

積水ハウス株式会社

Sustainability

サステナビリティレポート

Report 2013

持続可能性報告書 2013年1月期

Web版 プリントアウト 資料

- ◆ 積水ハウスでは、報告内容の増加に伴い、個々の取組みやパフォーマンスデータの詳細データはWebで紹介しています。冊子では活動の基本方針と2012年度の顕著な取組みについて重点的に報告しています。
- ◆ 本資料は、Webを個々にご参照いただく手間の軽減のために、当該Web部分をまとめてプリントアウトできるように作成しています。



Web 掲載項目のご案内

▶ 積水ハウスグループについて	11
▶ 積水ハウスグループの概要	12
▶ 積水ハウスの住まいづくり	20
▶ トップコミットメント	28
▶ 会長	29
▶ 社長	34
▶ 企業理念・ビジョン・CSR方針	39
▶ 積水ハウスの企業理念・ビジョン・CSR 方針	40
▶ 企業理念	41
▶ サステナブル・ビジョン	43
▶ 環境価値	45
▶ 経済価値	47
▶ 社会価値	48
▶ 住まい手価値	50
▶ 経営ビジョン	51
▶ 中期経営ビジョン	52
▶ ブランドビジョン「SLOW & SMART」	53
▶ CSR に関する方針・指針	55
▶ ISO26000 との関係	56
▶ ガバナンス・コンプライアンス	58
▶ コーポレートガバナンス・内部統制システム	59
CSR 推進体制	
▶ CSR 推進体制と組織マネジメント	61
▶ CSR マネジメントツール	64
▶ 社外委員からのコメント	65
コンプライアンス	
▶ コンプライアンスの考え方	67
▶ コンプライアンス推進活動	68
▶ 「企業倫理要項」の遵守	70
▶ 個人情報保護の取り組み	72
▶ 内部通報システムと公益通報者の保護	73
▶ 公正な取引	74
▶ 各種補助金の適正業務実施と適正運用	75
ヒューマンリレーション・人権擁護	
▶ ヒューマンリレーション推進体制	76
▶ ヒューマンリレーション研修	78
▶ セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口	80

リスクマネジメント	
▶ リスクマネジメント体制	81
▶ 自然災害発生時の対応	82
▶ 廃棄物処理に関するリスクへの対応	83
▶ アスベスト問題への対応	85
▶ 解体工事に係る環境関連法への対応	86
▶ 土壌汚染に関するリスクへの対応	87
環境マネジメント	
▶ 環境マネジメントの推進・方針	89
▶ 事業所での環境推進体制	91
▶ ISO14001 認証取得	93
▶ 環境に関する法令の遵守状況	94
▶ 従業員への環境取り組みの研修（一般教育・研修）	95
「エコ・ファースト企業」として	
▶ 「エコ・ファーストの約束」進捗報告	97
▶ 「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加	101
研究・開発	
▶ R&D の拠点「総合住宅研究所」	103
▶ BMI の一般生活環境への適用可能性確認	106
▶ 「サステナブル デザイン ラボラトリー」	108
▶ 「観環居」生活者目線のスマートハウスの実現を目指して	111
▶ 日本初、実際に家族が暮らしながら実施する「スマートエネルギーハウス」居住実験	114
▶ 高齢者の「在宅健康管理・支援システム」の開発と実用化	116
▶ 生体情報による健康管理で快適・安心な暮らしを創出	117
これまでのあゆみ	
▶ 1960 年代	118
▶ 1970 年代	119
▶ 1980 年代	120
▶ 1990 年代	122
▶ 2000 年代	124
▶ 2010 年代	128
社外からの評価	
▶ SRI インデックスへの組み入れ	131
▶ 主な表彰実績	132

▶ サステナブル社会の実現に向けて 147

積水ハウスの経営理念

▶ サステナブル社会実現への責任と取り組み 1	148
▶ サステナブル社会実現への責任と取り組み 2	152

社会課題に応える「SLOW & SMART」

「スマートコモンシティ」の取り組みが本格化

▶ 「グリーンファースト」の利点を、まち全体にスケールアップ	155
▶ 経年美化、コミュニティ育成など、当社独自のまちづくりコンセプト	157
▶ スマートコモンシティ明石台	160
▶ 国際事業の展開	166
▶ 「住ムフムラボ」を開設	172
東日本大震災からの復興の取り組みについてのご報告	
▶ 組織体制	176
▶ 復興工事	179
▶ 災害公営住宅工事	182
▶ 復興支援活動	185

▶ テーマ別取り組み 188

▶ 地球温暖化防止	190
▶ 住宅のエネルギー消費（住宅のライフサイクル CO ₂ ）	192
▶ 近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」	194
居住時の CO ₂ 排出削減の取り組み	
▶ 「グリーンファースト」とは	196
▶ 世界初、3 電池連動のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」誕生	198
▶ 新築戸建住宅における「グリーンファースト」の推進	201
▶ 賃貸住宅における「グリーンファースト」の進捗	202
▶ 創エネ・省エネリフォーム	203
▶ 分譲マンションも「グリーンファースト」	205
▶ ぐるりん断熱の普及促進とハイグレード断熱への順次移行	208
▶ 太陽光発電の普及促進	209
▶ 燃料電池「エネファーム」の普及促進	210
▶ 災害時に備えた蓄電池の開発	211
▶ 家庭内のエネルギーを最適制御する HEMS	213
▶ 神奈川県への地球温暖化防止の約束の提出	215
生産時の CO ₂ 排出削減の取り組み	
▶ 生産時のエネルギー消費	216
▶ 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入	218
輸送時の CO ₂ 排出削減の取り組み	
▶ 輸送時のエネルギー消費	219
▶ 積載効率の高い「増トン車」の導入	220
▶ モーダルシフトの取り組み	221
▶ ハブ化構想物流への取り組み	223
事務所を取り組む CO ₂ 排出削減の取り組み	
▶ グループで取り組む夏季・冬季節電活動	224
▶ 環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進	225
▶ テレビ会議室使用による CO ₂ 削減	226

お客様と取り組む CO ₂ 削減	
▶ 「節電アクションコンテスト」	228
▶ 展示場のグリーンカーテン	229
公的制度や認定の活用	
▶ 人と自然が共生する環境共生住宅	230
▶ 住宅のトップランナー基準	232
▶ 国内クレジット制度に基づく CO ₂ 排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」	233
▶ 住宅・建築物省 CO ₂ 先導事業に採択	235
▶ 工場におけるメガソーラーの取り組み	237
▶ 生物多様性	238
フェアウッド調達	
▶ 木材調達ガイドラインとは	239
▶ 木材調達ガイドラインの運用と改定	241
▶ 環境 NGO との協働	243
▶ 国産材の活用	244
▶ 木材の循環利用	246
「5 本の樹」計画	
▶ 「5 本の樹」計画とは	247
▶ 生物多様性活動に関する民間団体への参画	249
▶ 緑豊かな賃貸住宅「シャームゾン ガーデンス」	250
▶ 分譲マンションにおける緑化の推進	252
▶ 「5 本の樹」いきもの調査	255
▶ 「5 本の樹・野鳥ケータイ図鑑」	256
▶ 生物多様性サイトの開設	257
▶ 資源循環	258
住まいの長寿命化	
▶ 住まいの長寿命化とは	259
▶ 長期優良住宅と品確法	261
▶ 住宅履歴情報更新台帳「いえろぐ」を発行	262
▶ 住まいの価値を維持する長期保証	263
▶ 「エバーループ」～オーナー住宅買取再生事業	264
▶ 循環型社会の形成につながるリフォーム事業	266
資源の循環利用	
▶ 資源循環活動の歩み	267
▶ IT 技術を活用した資源循環体制の運用	270
▶ 解体廃棄物の再資源化への取り組み	275
▶ 資源循環センター	277
▶ 「広域認定制度」の活用	278
ゼロエミッション活動	
▶ 工場ゼロエミッションの取り組み	279
▶ 新築施工現場でのゼロエミッション	281
▶ アフターメンテナンス部門でのゼロエミッション	283

▶ リフォーム施工現場でのゼロエミッション	284
▶ リサイクル材の開発	286
▶ 新築施工現場のリデュース	288
事務所における資源循環	
▶ 「グリーン購入」の推進	290
▶ 施工現場ユニフォームのリサイクル	292
▶ 水資源の有効活用	294
▶ 工場における水の使用量	295
▶ 雨水タンクなどで雨水利用を推進	296
▶ 節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果	298
▶ 超節水型便器の標準化	299
▶ レインガーデン	300
▶ 化学物質の管理	302
▶ 「化学物質ガイドライン」の運用と管理	303
▶ PRTR ―工場で使用する化学物質の管理	305
▶ 有害化学物質漏えい対策方針	308
▶ 安全・安心・健康・快適	310
「住宅防災」への取り組み	
▶ 「住宅防災」の考え方	312
▶ 省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様	313
▶ オリジナル制震システム「シーカス」	315
▶ まちの発電所「グリーンファースト ハイブリッド」	317
防犯への配慮	
▶ 防犯の考え方	318
▶ 防犯シミュレーションシステム	322
健康	
▶ 空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及	323
▶ 室内空気質に対する意識啓発	325
▶ 次世代を考えた「エコチル調査」への協力	326
▶ 睡眠空間	327
社会構造の変化に向けたさまざまな提案（医療・介護）	
▶ 医療・介護建設事業の推進	328
▶ シニア世代の豊かな暮らしを支援する制度	331
▶ 多世代交流型の住まい方提案（n世帯家族）	333
▶ シェア ウィズ、トモイエ、コドモイドコロ、カーサ・フィーリア	335
品質向上	
▶ 部材生産品質向上のために	338
▶ 全社施工品質管理システム	340
▶ 施工力強化と工期短縮に向けた現場合理化の推進	341
▶ 不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善	342
▶ グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」	344
▶ 厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」	346
▶ 教育訓練センター・訓練校	348

▶ 施工マイスター制度	350
▶ 積水ハウスリフォームマイスター制度	351
▶ 施工改善提案制度「私のアイデア-21」	352
▶ 施工ニュース「つちおと」	354
ユニバーサルデザイン	
▶ ユニバーサルデザインの考え方	355
▶ 「IAUD アワード 2012」で大賞を受賞	357
▶ スマート ユニバーサルデザイン	359
▶ 子どものためのユニバーサルデザイン「コドモイドコロ」	362
生活サポート	
▶ カスタマーズセンター	366
▶ カスタマーズセンター休日受付センター	368
▶ 長期品質保証制度	370
▶ 住宅履歴情報サービス	371
コンサルティング・ハウジング	
▶ 夢をかなえる力「コンサルティング・ハウジング」の推進	372
▶ 「コンサルティング・ハウジング」を担う人材の育成	373
▶ 体験型学習施設を通じた「コンサルティング・ハウジング」	376
▶ 「コンサルティング・ハウジング」を補完するシステム	379
▶ さまざまな家族のかたちに合わせたライフスタイル提案	382
▶ オーナー・入居者双方にメリットのある賃貸住宅の提案	384
▶ まちづくりとコミュニティ	386
▶ 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」	387
▶ スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」	391
▶ 「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成	394
▶ 安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感できる「まちなみ参観日」	398
▶ 「経年美化」のまちづくり	399
▶ 賃貸住宅「シャーメゾン」のまちづくり	401
▶ マンション・都市開発におけるまちづくり	403
▶ 国際事業におけるまちづくり	406
▶ 仮設住宅でのコミュニティづくりサポート	410
▶ 既存住宅団地のコミュニティ活性化を目指した取り組み	412
▶ ステークホルダーコミュニケーション	413
▶ ステークホルダーコミュニケーション指針	415
お客様とのコミュニケーション	
▶ CS（お客様満足）に関する方針と体制	417
▶ グループ全員で実践するCSアクション	418
▶ お客様アンケートの分析とフィードバック	419
▶ オーナー様とのコミュニケーションツール	421
▶ 賃貸住宅における入居者満足の向上	424
取引先とのコミュニケーション～サプライチェーンマネジメント	
▶ サプライチェーンマネジメント	426
▶ 調達方針	427

▶ お取引先様との相互コミュニケーション	428
▶ セキスイハウス会労働保険事務組合	430
▶ セキスイハウス協力会（福利厚生制度）	431
▶ 施工従事者のマネジメント	433
従業員とのコミュニケーション	
▶ 人事基本方針	434
女性活躍の推進	
▶ 女性活躍推進企業として東証「なでしこ銘柄」に選定	435
▶ 女性営業職の活躍推進	437
▶ 女性技術職の活躍推進	440
▶ 展示場接客担当者の活躍推進	441
▶ 女性のキャリア促進と管理職登用	442
子育てと仕事の両立支援	
▶ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画	443
▶ 育児に向けた支援制度	444
ワーク・ライフ・バランスのための制度	
▶ ワーク・ライフ・バランス支援制度	447
▶ 看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度	449
▶ 障がい者雇用の推進	451
人材育成	
▶ 人材育成の考え方	452
▶ 新卒採用に向けた取り組み	453
▶ 経営力強化に向けた取り組み	454
▶ 自己啓発の支援	455
▶ 社内資格制度	456
▶ 資格者の管理徹底	458
▶ 社内公募制度	459
労働安全衛生	
▶ 労働災害発生状況	460
▶ 労働安全衛生マネジメントシステム	461
▶ 施工現場での労働安全衛生活動	462
▶ 安全衛生教育研修の実施	464
従業員とのコミュニケーション	
▶ 経営トップと従業員・協力工事店との対話	466
▶ 職場環境改善や CSR 推進を目的とした従業員参加型のさまざまな活動	467
▶ 従業員をつなぐグループ誌「積水ハウス」	469
▶ 月刊メールマガジン「CSR コラム」	470
▶ 株主・投資家様とのコミュニケーション	472
地域・社会とのコミュニケーション	
▶ 地域・社会との対話	475
▶ 「サステナビリティレポート」の発行	478
▶ 住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動	480

▶ 環境イベントへの出展	481
▶ サステナブルブックレットの発行	483
▶ 社会貢献活動	484
▶ 社会貢献活動の考え方・指針	486
住文化の向上	
▶ 住まいづくりの教室「すまい塾」の開催	487
▶ 「生活リテラシーブック」の発刊	489
▶ 「住まいの図書館」の運営	490
▶ 出版事業を展開「株式会社住まいの図書館」	491
▶ 「住み継がれる家の価値」発行への協力	492
次世代育成	
▶ 総合住宅研究所の教育貢献活動	493
▶ 体験教育の機会を提供する「住まいの夢工場」	494
▶ 各地の教育貢献活動	496
▶ インターンシップの実施	498
▶ 「住空間 eco デザインコンペティション」開催	499
▶ 環境教育プログラムの実施	501
▶ 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献	505
▶ 「持続的住環境創成寄附講座」を創設	508
▶ 「弁当の日」応援プロジェクトに参画	509
環境配慮	
▶ 「企業の森」制度への参加	510
▶ 清掃活動	512
▶ 「第13回さいたま環境賞」を受賞	514
▶ 「5本の樹」計画を生かした地域貢献活動	516
防犯・防災の啓発活動	
▶ 防災意識の啓発	517
▶ 災害時における地域との協働	519
▶ 防犯教育と意識啓発	522
障がい者の自立支援	
▶ セルブ製品の販売協力、ノベルティ採用	524
▶ 障害者週間行事への参画	526
NPO・NGO との協働	
▶ NPO・NGO との協働	528
▶ チャイルド・ケモ・ハウス「夢の病院」建設に協力	530
▶ キッズデザイン協議会	532
▶ 社会起業家をめざす若者の支援―「edge」への協賛	533
▶ 西山卯三記念すまい・まちづくり文庫～住文化の継承と発展への協力	534
▶ 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」	536
▶ 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」	540
チャリティ・義援金・ボランティア	
▶ 災害義援金	543
▶ チャリティフリーマーケットの実施	544

▶ こどもの日チャリティイベントへの協力	545
▶ 各地へ広がる収集ボランティア	546
▶ 地域イベントの支援	547
▶ 多彩な国際交流イベントの開催	548
▶ 文化財の保護	549
▶ 社会貢献活動社長表彰	550

▶ 目標と実績 552

社会性目標と実績

▶ CSR 方針と体制	553
▶ お客様のために	557
▶ 従業員、取引先のために	561
▶ 株主、地域社会のために	565

環境目標と実績

▶ エコ・ファーストの約束 1（家庭部門・事業活動の CO ₂ 排出量削減）	570
▶ エコ・ファーストの約束 2（生態系ネットワークの復活）	574
▶ エコ・ファーストの約束 3（資源循環の取り組み）	577
▶ その他	579

▶ 基本事項 581

▶ 環境会計	583
▶ マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	587
▶ CSR・環境経営 主要指標の実績一覧	596
▶ サイトレポート	599
▶ 東北工場	601
▶ 関東工場	604
▶ 静岡工場	610
▶ 兵庫工場	614
▶ 山口工場	617
ガイドライン対照表	
▶ GRI ガイドライン（第 3.1 版）	620
▶ 環境報告ガイドライン（2012 年版）	635
▶ 独立保証報告書	640
第三者意見報告書	
▶ 第三者意見報告書	641
▶ 社外意見を受けて	642
▶ 編集方針	644

積水ハウスグループについて

積水ハウスグループに関する基本情報をまとめました

➤ 積水ハウスグループの概要

時代の要請に応える新たな価値を提案し続け、
さまざまな社会課題を解決し、
持続可能な社会の構築に貢献します

➤ 積水ハウスの住まいづくり

お客様との出会いからアフターサポートまで、
生活者視点の住まいづくりを実践

➤ トップコミットメント

社会課題を解決に導く「住宅」を社会資本ととらえ、
持続可能な未来を創造します。
社会に必要とされる企業として、
先進技術でお客様との絆を紡いでいきます

➤ 企業理念・ビジョン・CSR方針

当社はCSRを経営の基本と位置付け、
日々事業活動に邁進しています

➤ ガバナンス・コンプライアンス

ステークホルダーからの信頼を高めるために、
コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付け
ています

「エコ・ファースト企業」として

- 「エコ・ファーストの約束」進捗報告
- 「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

研究・開発

- R&Dの拠点「総合住宅研究所」
- BMIの一般生活環境への適用可能性確認
- 「サステナブル デザイン ラボラトリー」
- 「観環居」生活者目線のスマートハウスの実現を目指して
- 日本初、実際に家族が暮らしながら実施する「スマートエネルギーハウス」居住実験
- 高齢者の「在宅健康管理・支援システム」の開発と実用化
- 生体情報による健康管理で快適・安心な暮らしを創出

これまでのあゆみ

- 1960年代
- 1970年代
- 1980年代
- 1990年代
- 2000年代
- 2010年代

社外からの評価

- SRIインデックスへの組み入れ
- 主な表彰実績

積水ハウスグループの概要

「SLOW & SMART」をキーワードに、持続可能な社会の実現に貢献します

積水ハウスグループでは、創業以来、CS（お客様満足）を企業活動の根底に据え、人間性豊かな住まいと環境の創造に取り組んでいます。「ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。『SLOW & SMART』」をブランドビジョンとして掲げ、事業ドメインを「住」に特化した成長戦略を展開。最高の品質と技術をもって安全・安心で健康・快適な暮らしを実現するとともに、時代の要請に応える新たな価値を提案し続けることで、さまざまな社会課題を解決し、持続可能な社会の構築に貢献します。

（2012年度建築戸数4万5098戸、累積建築戸数213万5437戸）

戸建住宅事業（戸建住宅の請負および設計・施工）



鉄骨2階建住宅「イズ・ロイエ」
ラグジュアリーモダンシリーズ



鉄骨3階建住宅「ビエナ」



木造住宅シャーウッド
「グラヴィス・ベルサ」

関係会社

◎積和建設東京株式会社ほか19社（住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業）

など

賃貸住宅事業（賃貸住宅、医療介護施設等の請負および設計・施工）



サービス付き高齢者向け住宅専用商品
「セレブリオ」

関係会社

◎積和建設東京株式会社ほか19社
（住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業）

◎積和不動産株式会社ほか14社
（不動産売買・仲介・賃貸借・管理等）

など

リフォーム事業（住宅の増改築等）



リフォーム前



リフォーム後

関係会社

- ◎積水ハウスリフォーム株式会社
（リフォーム事業）
- ◎積和建設東東京株式会社ほか19社
（住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業）
- ◎積和不動産株式会社ほか14社
（不動産売買・仲介・賃貸借・管理等）

など

不動産フィー事業（不動産の転貸借・管理・運営および仲介等）



重量鉄骨賃貸マンション「ベレオ」

関係会社

- ◎積和不動産株式会社ほか14社
（不動産売買・仲介・賃貸借・管理等）

など

一括借上システムについて

積水ハウスグループの積和不動産が建物を借り上げ、空室の有無にかかわらず毎月一定の賃料を支払います。入居者への直接の貸主としての業務を積和不動産が行い、オーナーの手間を軽減しながら安定経営を実現するシステムです。実績は30年を超え、多くの方に利用いただいています。長期にわたる変わらない安心で、信頼にお応えしています。

分譲住宅事業（住宅・宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の請負および設計・施工）



スマートタウン
「スマートコモンシティ明石台」

関係会社

- ◎積和建设東京株式会社ほか19社
（住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業）
- ◎積和不動産株式会社ほか14社
（不動産売買・仲介・賃貸借・管理等）

など

マンション事業（マンションの分譲）



分譲マンション「グランドメゾン白金」

関係会社

- 積和管理株式会社ほか3社（不動産管理等）

など

都市再開発事業（オフィスビル・商業施設等の開発、保有不動産の管理・運営）



大規模複合開発「御殿山プロジェクト」

国際事業

（海外における戸建住宅の請負、分譲住宅および宅地の販売、マンションおよび商業施設等の開発・分譲）



オーストラリア
「ウエントワース・ポイント」

アメリカ
「シンコ・ランチ」

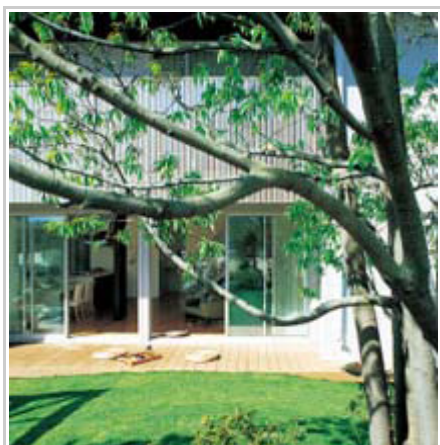


関係会社

◎Sekisui House Australia Holdings Pty Limited ほか105社

など

その他（エクステリア事業等）



エクステリア施工例

関係会社

- ◎積和建設東東京株式会社ほか19社
（住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業）

など

◎…連結子会社 ○…その他関連会社

会社概要（2013年1月31日現在）

社名	積水ハウス株式会社
本社	〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号 梅田スカイビル タワーイースト
設立年月日	1960年8月1日
資本金	1865億5419万円
発行済株式総数	676,885,078株
従業員数	2万1476人（連結） 1万3049人（単体）

事業所（2013年1月31日現在）

支店・営業所	123
--------	-----

カスタマーズセンター	30
------------	----

展示場	423
-----	-----

工場	5
----	---

研究所	1
-----	---

連結子会社	148
-------	-----

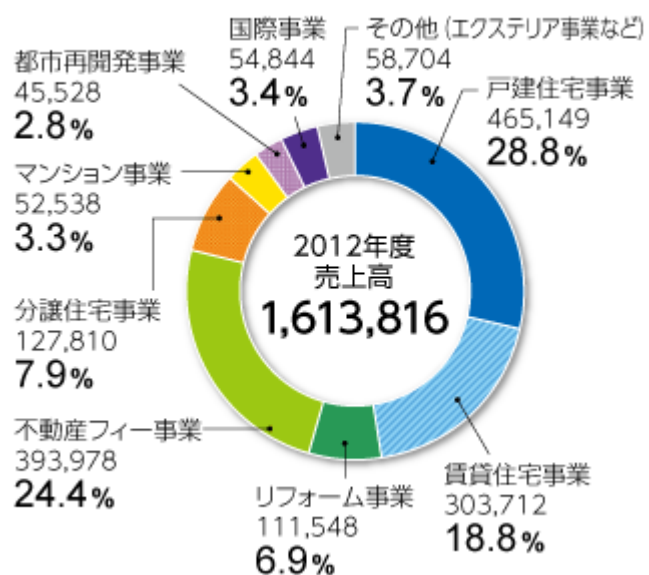
持分法適用会社	18
---------	----

経営概況

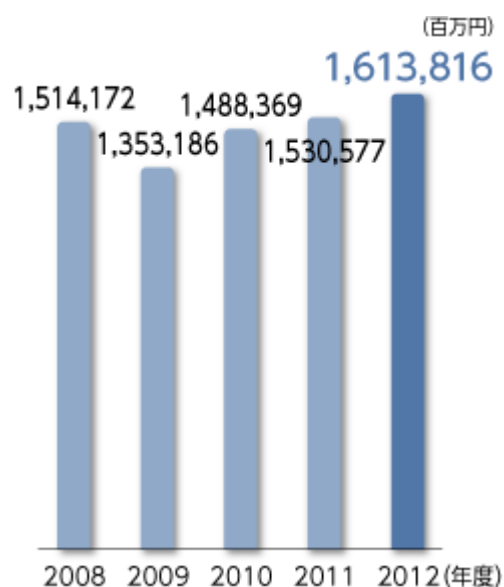
2012年度は、環境戦略として、太陽電池・燃料電池・蓄電池をHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）により連動制御する、先進のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を積極的に提案。また、環境配慮型住宅商品の蓄電池ラインアップを拡充するなど、2010年度から3カ年にわたる中期経営計画に沿って「グリーンファースト」戦略を基軸に事業を推進した結果、業績目標を達成しました。2012年11月には、事業ドメインを「住」に特化した成長戦略の展開を経営方針とする、新たな中期経営計画を発表。「SLOW & SMART」をブランドビジョンとして掲げ、国内市場での持続的な利益成長を実現することや、国際事業を飛躍的な成長軌道に乗せることを目指します。

● セグメント別売上高（連結）

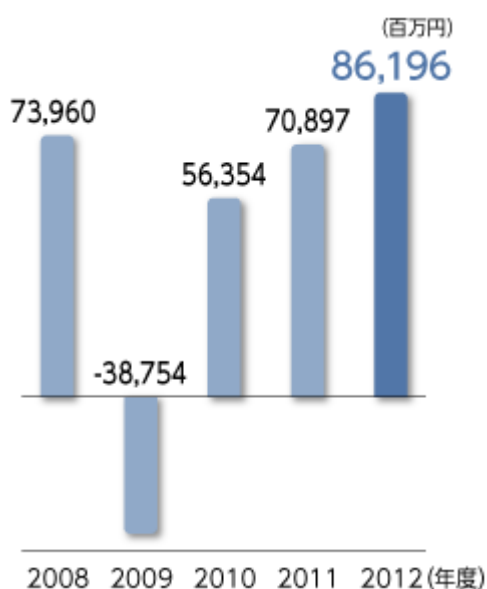
（単位:百万円）



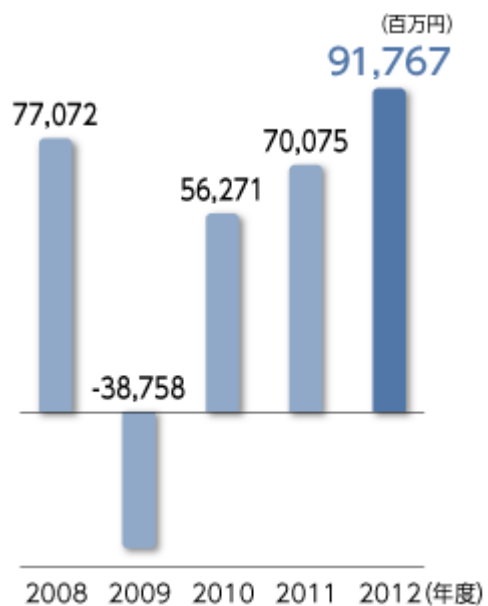
● 売上高（連結）



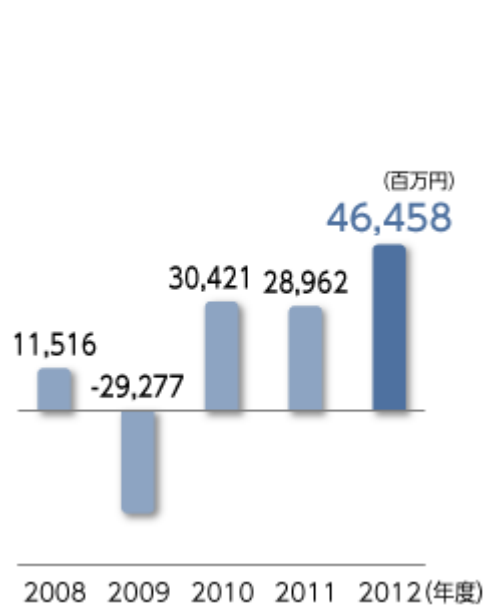
● 営業利益（連結）



● 経常利益（連結）



● 当期純利益（連結）



積水ハウスの住まいづくり

お客様との出会いからアフターサポートまで、生活者視点の住まいづくりを実践

住まいは本来、気候風土・地域特性・敷地条件・家族構成・ライフスタイル・ライフステージなど、それぞれ異なる状況のもとに一邸一邸創造されるべきものです。積水ハウスでは創業以来、それぞれに異なる事情と、お客様一人ひとりの思いを受け止め、独自の構法や生産システム、ハード・ソフト両面にわたって細やかに配慮した提案によって、最大の満足を提供する「邸別自由設計」の住まいづくりに一貫してこだわり続けてきました。限られたプランから選ぶのではなく、出会いから設計・生産・施工・アフターサポートまで、各プロセスを充実させたお客様視点の住まいづくりを、じっくりと時間をかけたフェースツーフェースの「コンサルティング・ハウジング」により実践しています。

1. 住まいづくりの前に

お客様との出会いの場を全国各地に

地域密着の観点から、住まいづくりの現場が、できるだけ社会に開かれたものになるようにと考え、住まいや暮らしに関する情報発信や現場見学の機会づくりに努めています。主な拠点となるのは、全国各地の建築現場や展示場、「住まいの夢工場」などの体験型学習施設。いずれも貴重な出会いの場と位置付けています。「邸別自由設計」で建築した住まいの品質を確認し、積水ハウスの提案力や技術力を知り、納得した上で住まいづくりを始めていただきます。



住まいづくりに携わる全員が「お客様視点」で対応

建築現場 - オーナー様の協力のもと、建築現場を公開

積水ハウスでは、完成まで全責任を持つ「責任施工」体制を取っています。積和建設（100%出資のグループ会社）や協力工事店を中心とした施工組織を確立。現場力の強化は、品質向上だけでなく廃棄物分別・安全対策・近隣配慮の徹底などにつながり、建築現場には積水ハウスの住まいづくりの姿勢が集約されています。オーナー様了承のもと、建築現場や完成現場をお客様との出会いの場として公開しています。



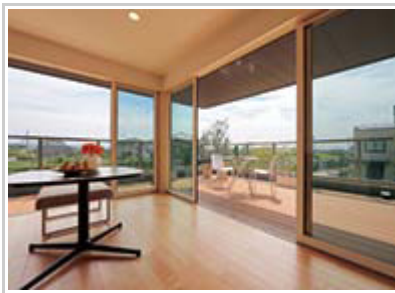
オーナー様の協力のもと、1989年から24年にわたり日本全国積水ハウスデー「住まいの参観日」を開催。2012年は1293会場に6万3768組が来場

展示場 - 暮らしのイメージと課題の解決手法を提示。地域の交流拠点としても活用

モデルハウスは、地域特性や立地環境を踏まえた住まいのあり方や、今後求められるライフスタイルなどを提案する場です。多彩なモデルハウスを全国で展開。敷地や要望に対する解決手法を具体的に提示しているので、住まいづくりのヒントを見つけていただくことができます。オーナー様や地域の方々との交流の場としても活用しています。



全国に計423の展示場を設置
(2013年1月31日現在)



2階に設けた「スローリビング」は
空とつながる心地よい空間

体験型学習施設 - 展示場だけでは確認できない構造や性能を「住まいの夢工場」で体験・納得

全国6カ所に設けた「住まいの夢工場」は、より良い住まいづくりのための体験型学習施設。構造の強度や環境性能、設備の使い勝手などを体験・体感し、楽しみながら学べる住まいのテーマパークです。同様の体験型施設「住まいの家学館」も東京ほか各地に展開しています。



「免震住宅」の実力を実物で確認



2012年度「住まいの夢工場」
来場者は9万5421人



2012年度「住まいの家学館」
来場者は8万7691人

2.住まいができるまで

「人」と「技術」が支えるオンリーワンの住まいづくり

ハード・ソフト両面にわたる地道な研究を重ね、各プロセスにおける品質向上に努めています。工業化住宅のメリットを生かして構造安全性を確保しながらも、設計の自由度を高めて十人十色の要望に応えるため、独自の構法や生産・施工のシステムを開発し、進化させています。



「コンサルティング・ハウジング」による
「邸別自由設計」が基本

邸別設計 - さまざまな要望に応える「邸別自由設計」

窓口となる営業担当者は、家族それぞれの趣味や好み、ライフスタイルやライフステージなどについて丁寧にヒアリングしながら打ち合わせを進めます。敷地調査では周辺環境も含めて綿密に確認。これらは将来の暮らしまで考慮した提案を行う上で大切にしているプロセスです。プランニングの過程では、お客様の諸条件に合わせて最適な環境技術を提案するための環境シミュレーションツールや、構造の安全性を確保するための構造計画システムなど、独自に開発したシステムを駆使しています。



お客様のライフスタイルや
こだわりを丁寧にヒアリング

研究開発 - 独自の構法や新技術、新しい暮らし方などを「総合住宅研究所」で研究開発

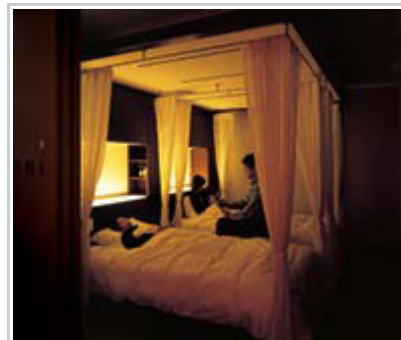
「総合住宅研究所」（京都府木津川市）では、住まいに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。建築物の振動実験や建材の耐久実験などにより耐震性や居住性を検証。自社内での性能検証は迅速な課題発見・解決につながり、これまでに多くの成果を上げてきました。人間生活工学に基づくユニバーサルデザイン、新しい環境技術や暮らし方などの研究にも取り組んでいます。



実大振動実験でオリジナル制震システム
「シーカス」の性能を検証



残響室での床衝撃音・
遮音性能実験



豊かな眠りを導く
「睡眠空間」研究

生産 - 多品種の「邸別生産」と生産効率の両立で高品質な部材を供給

自社工場で高品質・高精度のオリジナル部材を製造。「邸別生産」を基本とする積水ハウスでは、工場ラインの自動化やハイテクノロジー機器の導入などにより、多品種生産を合理的に行っています。また、専任担当者による厳密な品質管理体制を整備しています。



ロボット溶接で安定した品質を確保



品質管理を徹底

施工 - 専任体制と優れた技術が生み出す、高い施工品質

「責任施工」体制のもと、手順やルールを厳密に指定した「施工技術マニュアル」を整備し、高い施工精度を確保。施工改善を重ね、独自の工法や建設機械なども生み出してきました。若い職方を養成する訓練校（茨城県知事認定職業能力開発校）の運営、職方の知識・技能向上を促す各種研修や検定制度により、工事能力の強化を図っています。



訓練校修了者は累計2208人。厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」合格者は累計1万4301人

3.いつまでも安心・快適に

お引き渡し後も末永いお付き合いを継続

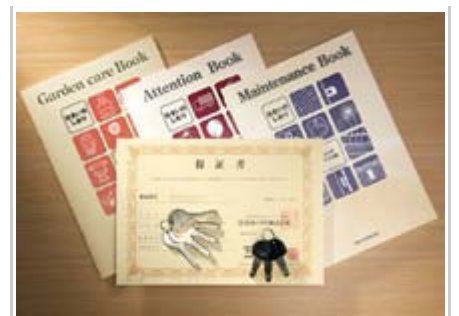
独自の「20年保証制度」や「ユートラスシステム」など、長期にわたり住み継いでいただくための保証制度を充実させています。アフターサポートは「カスタムズセンター」の専任担当者が対応。リフォームや建て替え・住み替えに対応する体制も整え、住宅を供給する企業の社会的責任として、いつまでも安全・安心・健康・快適な暮らしを提供できるよう、グループを挙げて取り組んでいます。



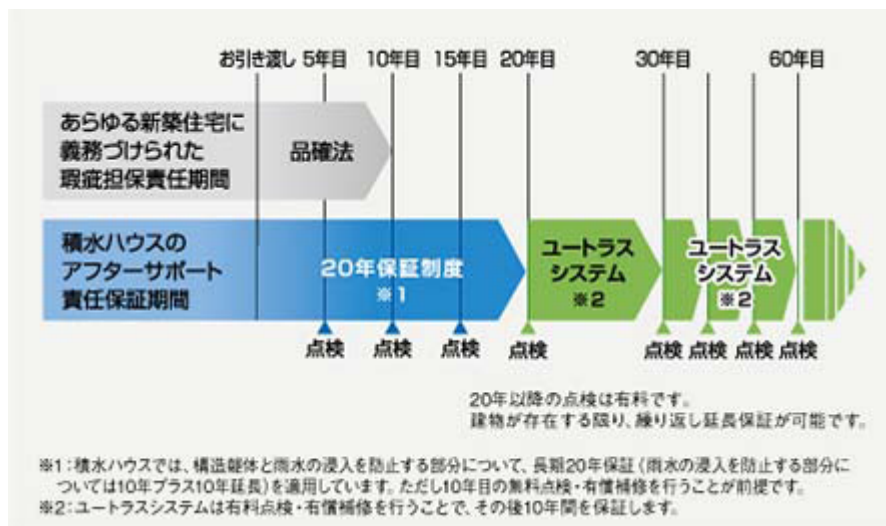
「カスタムズセンター」が住まいのメンテナンスを末永くお手伝い

長期保証 - 長く住み継いでいただくため、法定基準以上の保証期間を設定

積水ハウスでは、構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について長期20年保証（雨水の浸入を防止する部分については10年プラス10年延長）を適用しています（10年目の無料点検・有償補修を行うことが条件）。また、20年目以降も、10年ごとの有料点検・有償補修を行うことで、10年の再保証を継続する「ユートラスシステム」を設けています。



お引き渡し時、保証書と一緒にメンテナンスに役立つ「住まいのしおり」をお渡し



定期点検・メンテナンス - 全従業員の約1割を占める「カスタマーズセンター」専任担当者が迅速・確実にサポート

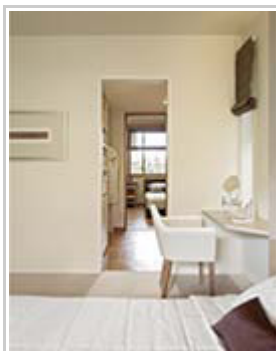
アフターサポートの窓口として、全国に100拠点（30事業所）の「カスタマーズセンター」を設置。全従業員の約1割もの人員を専任スタッフに充て、基本の定期点検のほか、住まいのアドバイザーとして、さまざまな相談に応じています。地震などの自然災害発生時には、緊急体制を組み、グループを挙げてオーナー様の支援および復旧・復興活動にあたっています。



定休日は「カスタマーズセンター休日受付センター」がオーナー様からの電話に対応

リフォーム - ニーズに合わせた純正リフォームで「いつもいまが快適」を実現

リフォームの要望には、一貫した住まいづくりの思想を受け継ぐ積水ハウスリフォーム株式会社が対応します。内外装のリフレッシュ、家族構成やライフステージの変化に合わせた間取りの変更、断熱性などの性能向上のためのリフォームを提案。詳細な住宅履歴情報をもとに、純正リフォームを行います。



家族の成長に合わせた
リフォームプランを提案



太陽光発電リフォームを推進

再生住宅 - 愛着ある住まいを社会資産として生かす。積水ハウスの再生住宅「エバーループ」

積水ハウスが建築した住宅を適正価格で買い取り、最新仕様に再生。次のご家族に責任を持って引き渡します。住まいの長寿命化とともに、日本の住まいを社会資産として消費型から循環型に変えていく取り組みです。

before



after



将来的に住み替えなどで住まいを手放すことになった場合、積水ハウスグループの「積和不動産」が全面的にバックアップ。売却や賃貸化のお手伝いはもちろん、仮住まいや住み替え先の提案まで、トータルにサポートします。全国にネットワークを広げる積和不動産だからこそ、さまざまなケースにスムーズに対応。安心してお任せいただけます。

● 積水ハウスのトータルサポート



未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証

■「観環居」

低炭素社会の実現に寄与する通信規格の策定と検証を目的に、総務省委託事業として行われた実証実験「スマート・ネットワークプロジェクト」。このプロジェクトに住宅メーカーとして唯一参画し、横浜みなとみらい21地区にスマートハウスの提案として「観環居」を積水ハウスの木造住宅「シャーウッド」で建設しました。「グリーンファースト」の思想とネットワークテクノロジーが融合した、より快適で、人にも地球環境にも優しい、新しい暮らしのかたちを提案しています。



EV（電気自動車）との連携も提案

■体験型学習施設「納得工房」

総合住宅研究所（京都府木津川市）内の「納得工房」は、住まいづくりにおいて大切なことを五感で確認・比較し、理解を深めることができる施設です。来館者の体験を貴重なデータとして蓄積。アンケートの結果を新たな研究開発や、これからの住まいと暮らしのあり方の提案に役立てるとともに、広く社会に発信しています。



来館者の体験を貴重なデータとして蓄積



アンケート結果を「データばる」にまとめ、生活者情報として発信

■「サステナブル デザイン ラボラトリー」

「サステナブル デザイン ラボラトリー」（東京都国立市）では、「エネルギーを効率良く利用する」「地球環境に優しい材料を使う」「自然と調和した暮らしを楽しむ」をテーマに、日本の伝統的な暮らしの知恵に学び、次の時代の住まいづくりを模索する研究を進めています。実験による数値データの検証だけでなく、心地よさの評価など生活者目線で研究を行っていることが特徴です。



縁側空間や通気天窓など、自然を取り込み、快適に暮らす工夫を随所に盛り込んでいます

■「SUMUFUMULAB（住ムフムラボ）」

「生きるコトを、住むコトに。」をテーマに、人生を豊かにするために「住む」時間をより大切に感じいただきながら、新たな暮らし方を共創していく業界初の情報発信・研究開発拠点です。2013年4月26日、「グランフロント大阪」の中核施設「ナレッジキャピタル」内にオープン。双方向の情報交流で自分にふさわしい暮らしが発見できます。

▶ [詳しくはこちら](#) 

こうした研究の成果が、次のお客様の新たな一邸へとつながっていきます。

社会課題を解決に導く「住宅」を
社会資本ととらえ
持続可能な未来を創造します



代表取締役会長 兼 CEO
和田 勇

社会に必要とされる企業として、
先進技術でお客様との絆を
紡いでいきます



代表取締役社長 兼 COO
阿部 俊則

社会課題を解決に導く「住宅」を 社会資本ととらえ 持続可能な未来を創造します

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇



< 前へ

1

2

次へ >

住まいの作り手として、社会的責任を果たす

安倍政権が誕生し、「アベノミクス」によってデフレ脱却、経済復活の兆しが見えてきました。住宅産業は裾野が広く、過去来、内需刺激型産業の代表と言われてきました。一方で東日本大震災以降、エネルギー問題への関心が高まり、スマートハウス、スマートシティが急速に注目を集めるようになりました。つまり、新しい経済波及効果が住宅に期待される時代になったのです。

住宅は、エネルギー問題にとどまらず、家族の生命、財産、心を守るシェルターとして、健康な暮らしのベースとして、そして長く住み継ぐ社会資本として、これまでと違う注目を集める場となりました。また、少子高齢社会や家庭教育の新たなあり方を実践できる場として、コミュニティの再生や地域防犯など、安全・安心の確保とともに文化の醸成まで担う場として、現代社会が抱える多くの課題を解決に導ける、新しい社会インフラとしても期待されています。今や住宅産業は社会の中心、時代の最先端であり、ローテク産業からハイテク産業に転換しつつあります。

私たちは、そのような社会の急激な変化を受け止め、住宅の作り手として誠実に、課せられたテーマについて社会的責任を果たしていくことが何よりも重要と考えます。創業から現在まで、国内213万戸以上の住宅を供給してきた当社は、国際事業においても環境課題に配慮した住まいづくり、まちづくりを展開中です。快適で安全・安心な生活を営める未来社会を目指し、世界的視野に立ち、社会的責任を果たしていきます。



社会にとって良いと考えた取り組みを愚直に継続する

当社のCSR活動加速の契機となったのは1999年の「環境未来計画」でした。それまでも高断熱・省エネルギー住宅の開発・販売等を行っていましたが、当時はまだそれほど注目されていなかった「環境」というテーマに会社として真正面から取り組むことを宣言しました。以後、2003年の次世代省エネルギー仕様の標準化、2005年の「サステナブル宣言」、2008年の「CO₂オフ住宅」発売、北海道洞爺湖サミットでの「ゼロエミッションハウス」建設、「エコ・ファースト企業」認定、それらを踏まえて、経営戦略の軸となった2009年の「グリーンファースト」発売、2011年の世界初3電池連動スマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」の発売など着々と歩みを進めてきました。

環境についての取り組みは常に業界のトップランナーとして、時代をリードしてきたと自負しています。背景には、社会にとって良いこと、必要とされることを継続して愚直に、徹底的に取り組んできたことが挙げられます。その取り組みには私自身、先頭に立って旗を振ってきました。最近CSV（Creating Shared Value）という言葉をよく耳にします。私たちが実践してきた、環境配慮型住宅の普及は、お客様の快適さ、満足向上に大いにつながります。イニシャルコストはかかるかもしれませんが、ライフサイクルでは大きなメリットがあり、何よりも健康で元氣な暮らしを支える場となる。その結果が業績向上にも結び付くことが、当社の社員にとっても誇りにつながっています。

低炭素社会の実現に向け、再生エネルギーの自給自足を

東日本大震災以後、日本のエネルギー政策は大きな転換を迫られています。再生可能エネルギーの拡大は重要な課題ですが、当面は火力発電に頼らざるを得ない状況が続くでしょう。こうした現状を踏まえ、国は温室効果ガスの25%削減（1990年比）目標をゼロベースで見直す方針を固めました。しかし、こうした状況下にあっても、地球温暖化の原因の一つとされるCO₂排出量の削減、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行など、循環型社会への転換、低炭素社会の実現にブレーキをかけるわけにはいきません。

この20年来、国内の省エネルギー技術が進歩した一方で、家庭部門のCO₂排出量は約35%増えています。また、わが国の消費電力量の約3割は家庭部門が占めており、その削減は喫緊の課題です。当社が提供する新築住宅は年間4～5万戸で推移していますが、わが国には4000万戸以上の住宅ストックがあり、その大半は断熱性能が不十分です。つまり、家庭部門はまだまだ消費エネルギーを削減する余地が十分にあるということです。新築のみならず、省エネルギー化と太陽光発電を中心としたリフォーム事業にも引き続き注力します。それがリーディングカンパニーとしての私たちの社会的使命です。

医療や少子高齢社会に役立つ次世代プラットフォームを構築

急速に進む少子化とともに平均寿命も伸び、2050年には2.5人に1人が65歳以上という超高齢社会に到達と言われています。子どもを産み、育てるだけでなく、人生の後半においても安心して暮らせる環境づくり、コミュニティづくりで、スマートタウンは機能を発揮します。当社は独自のHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）機器の設置を戸建住宅「グリーンファースト」の標準仕様としました。さらに日本アイ・ビー・エム株式会社とともに、「家」と「社会」をつなぐ次世代プラットフォームの構築に着手しています。

家庭内の情報・設備機器をHEMSと連携させ、情報の一元管理、データの「見える化」で同一のサービス提供を行います。エネルギー以外でも住宅が情報ネットワークを通じて外部とつながることで、必要な情報入手、住宅間の情報受発信が可能になります。地域医療・介護分野での連携強化も期待でき、いつまでも健康に、安心して快適に暮らすためのシステムとして役立ちます。今後、生活の質を向上させるサービスをさらに付加していく予定です。

[< 前へ](#)[1](#)[2](#)[次へ >](#)

会長

社会課題を解決に導く「住宅」を
社会資本ととらえ
持続可能な未来を創造します

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇



< 前へ

1

2

次へ >

「SLOW & SMART」の技術を世界に普及させる

2050年、世界の人口は、現在の70億人から90億人に増加すると言われています。経済成長の余力があり、住宅需要が増す海外市場にビジネスチャンスが広がっています。現在、当社の先進の創エネルギー・省エネルギー技術、資源循環などの環境技術を軸に、オーストラリア、シンガポール、中国、アメリカで、国の政府機関や現地デベロッパー、ホームビルダーと提携し、戸建住宅、集合住宅、複合商業施設などのさまざまなプロジェクトを展開中で、既に販売を始めています。本格展開から2年目となる2012年度に黒字化を達成することができました。2014年度には、国際事業の売上高を全体の約1割となる2000億円に高めることが目標です。

海外では、高度にシステム化された工業化住宅はまだ産業として確立していません。そこで、現地従業員の育成にも力を入れています。中国では工場内に研修校を設けたり、日本の現場に受け入れ、施工技術を学んでもらったりしています。国際事業は成長投資と考え、当社の「SLOW & SMART」の技術を生かした独自の環境配慮設計、まちづくり思想を取り入れた住まいや複合施設の提案で、「低炭素社会」「持続可能な発展」を実現すべく取り組んでいます。「良質な住宅は、人に安全・安心・健康をもたらすもの」という思いを各国の人々と共有することで循環型社会への移行を促し、日本の基準を世界標準として広めていきます。

創設以来、会長としてお手伝いをしているNPO法人キッズデザイン協議会では、子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン、子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン、そして子どもたちを産み育てやすいデザインをテーマに、その啓発と普及に取り組んでいます。こうした取り組みは、当社はもちろん、住宅業界だけでなく、わが国産業界全体の社会課題をビジネスで変革していくためにも、とても大事なことだと思っています。2013年には、取り組みの意義が認められ、「キッズデザイン賞」の最上位に「内閣総理大臣賞」が創設されることになりました。

「住」に特化した成長戦略を展開

2012年11月から新たな「中期経営計画」がスタートしました。事業ドメインを「住」に特化して成長戦略を展開します。冒頭に申し上げた通り、住宅産業の使命、事業活動が社会に与えるインパクトを常に意識しながら、誠実に取り組んでまいります。

私は、社員にこの「サステナビリティレポート」を熟読し、自分の言葉で語れるよう常々指導しています。私自身もこのレポートをさまざまな場所で講演させていただく際にテキストとして活用しています。社員の「CSRマインド」が社会課題の解決と業績向上を両立させることを確信しています。

当社の社員も、既にほぼ半数がデフレと低成長しか経験したことのない世代になってきています。成長を続ける、そのための努力とチームマネジメントを貪欲に追求するというスピリットを根付かせ、世界に打って出る胆力を持った人材を育てていきます。私自身も若手リーダーや若手社員と直接やりとりする機会を大切にしています。



ISO26000の指標に沿って、「サステナブル・ビジョン」を実践

「サステナブル・ビジョン」に基づいた当社のCSR活動は、CS（お客様満足）・ES（従業員満足）・SS（株主満足）を実現することを基軸としています。CSRマネジメントの手引きとしての国際指標ISO26000に当社の実践活動を照合し、社会的責任を誠実に果たす企業として、持続可能な未来の創造に貢献してまいります。

[< 前へ](#)[1](#)[2](#)[次へ >](#)

社長

社会に必要とされる企業として、
先進技術でお客様との絆を
紡いでいきます

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則



< 前へ

1

2

次へ >

安定した施工力で復興を支援、グループの総力で社会的使命を果たす

東日本大震災から2年が経過しましたが、当社は一日も早く安全で安心な住まいや仕事の場を取り戻したいという要望にお応えすべく、地元だけでなく全国からの支援体制で工事を継続しています。被災された皆様におかれましては改めてお見舞い申し上げます。グループの総力を結集し、全力で取り組んでまいります。

被災地では、急増する住宅の建設需要に対し建設作業員が慢性的に不足していますが、住宅メーカーの社会的責任として、施工品質を確保しつつ、適正な施工期間でのお引き渡しを堅持しています。非常時であればなおのこと、当社に課せられた使命の重大さをグループ全員で認識しています。

BCP（事業継続計画）を導入している当社は、震災発生から2年間で延べ23万人に上る施工支援を行っており、現在も、全国のグループ会社20社、約7000の協力工事店からなる「積水ハウス会」の応援増員を受け、1日当たり約300人の建設・管理要員を確保し、復興工事を継続中です。「適正な工期」「安定した施工力」の長期的な維持・継続は、平穏な暮らしの復活を切実に願う被災地の方々への、私たちにできる最大の支援となります。真の企業力が試されていると自覚し、可能な限り地産地消の建材調達も含めながら、今後も必要に応じた支援を行ってまいります。

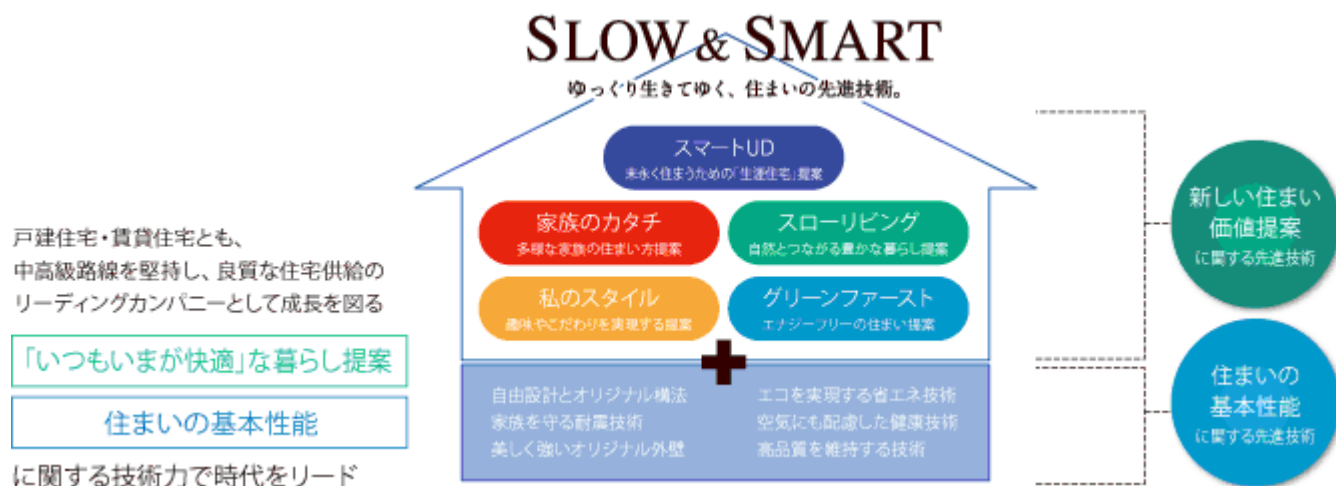
高品質と短工期を生かした災害公営住宅の建設

現在、被災地では被害が甚大で住宅再建が困難な方のために、約2万4400戸の災害公営住宅が必要とされています。に、約2万4400戸の災害公営住宅が必要とされています。少しでも多くの方に快適に暮らしていただけるよう、品質や工期でメリットのある当社独自の軽量鉄骨住宅も提案しています。復興庁、地方自治体とも連携し、地域の状況に合わせて一日も早い安全・安心な住まいの提供を進めます。

私たちは常に「社会から必要とされる企業」であり、「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」企業理念の根本哲学「人間愛」を原点にした企業でありたいと考えています。平穏な時だけではなく、災害対応、復興支援時に一刻も早く快適で、安全・安心な生活環境を取り戻し、お届けする。今こそまさに、企業の真価が問われる時です。全国規模の組織力で、今後も最大限の支援を継続してまいります。

2012年度は「SLOW & SMART」とスピード経営をテーマに取り組んできました。「SLOW & SMART」は、「いつまでも変わらない住まいの快適（SLOW）を大切にしながら、変わりゆく時代の要請に、先端の技術（SMART）で応えていく」という決意です。SLOWは志、目的であり、SMARTはそれを実現する手段で、積水ハウスグループを推進していく力となっていくことをブランドビジョンとして表現しています。そして、このビジョンを具現化した商品が環境配慮型住宅「グリーンファースト」です。当社の成長戦略のドライバーとして、期待以上の普及が進みました。

また、スピード経営については、契約から出荷、お引き渡しまでの業務サイクルを見直し、合理化を進めるものです。早期出荷や工事力の強化は、「一日でも早くお客様のために」と相手の立場をおもひやり、誠実に対応する真摯な気持ちの体現です。



新築の8割を超えた「グリーンファースト」。今後は「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」に注力

東日本大震災以降、深刻な電力不足もあり、以前にも増して多くの人々が再生可能エネルギーや住まいの安全性、日々の健康、安全などに関心を持つようになりました。当社は「グリーンファースト」シリーズとして、世界初の3電池（太陽電池、燃料電池、蓄電池）連動制御の「グリーンファースト ハイブリッド」を市場に導入。さらに大人以上に影響を受けやすい子どもの健康面に配慮した五つの化学物質の室内濃度を、厚生労働省指針値の2分の1以下に低減した空気環境配慮仕様「エアキス」を標準仕様に加えました。

また、国土交通大臣認定の制震システム「シーカス」の搭載を推進し、多くのお客様の支持を得ました。特に被災地では採用が飛躍的に進みました。2012年度の新築戸建住宅の「グリーンファースト」率は、目標値を上回る83.8%まで高めることができました。

現在、政府が新築住宅の「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」化という指針を示していますが、以前から当社は2050年の既築住宅を含めた、すべての住宅のCO₂排出量差引ゼロを目標に「グリーンファースト」の普及、ソーラーリフォーム等に努めてきました。業界のトップランナーとして時代をけん引する責任を果たすべく、国に一步先んじて「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を2年後に60%まで普及させます。今後は普及への取り組みのスピードをさらに早め、グループの総力を挙げて遂行していきます。

社長

社会に必要とされる企業として、
先進技術でお客様との絆を
紡いでいきます

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則



< 前へ

1

2

次へ >

賃貸住宅も「グリーンファースト」率が向上。地球温暖化の防止、低炭素社会に貢献

2012年度は賃貸住宅の「グリーンファースト」化が顕著になりました。太陽光発電システム搭載の賃貸住宅「シャームゾン グリーンファースト」の比率が前年度の27.1%から44.6%まで高まりました。固定価格買取制度等がメリットとして浸透し、普及につながったと考えています。

今後のスマートタウンへの展開を考えた時、「シャームゾン」などの賃貸共同住宅は、戸建住宅以上に創エネルギーの規模が大きく効率的なため、地球温暖化の防止、低炭素社会実現への貢献が期待できます。マンション事業、医療・介護事業についても「グリーンファースト」路線を継続していきます。

まず被災地から、「スマートコモンシティ」を全国展開

当社は「グリーンファースト」をベースに、「安全・安心」「健康・快適」「エネルギー」「見守り」の四つのキーワードを軸に「SLOW & SMART」な暮らしの実現を目指すスマートタウン「スマートコモンシティ」を全国に展開し、現在200世帯以上の方々が実際に生活を始めています。

2012年4月に誕生した宮城県の「スマートコモンシティ明石台」は、世界初の3電池連動制御のスマートハウスを軸とするスマートタウンで、既に106世帯の方々が暮らしています（2013年3月末日時点）。東日本大震災後の社会ニーズに対応し、防災コミュニティセンターを2カ所設置するなど、当社のスマートタウン第1号は東北から、という思いを反映する形になりました。431戸で1年間に発電する電力量は電力消費量の約1.7倍の2508MWhとなる予定で、近隣エリアに1039MWhの電力を供給できるエネルギー自給自足のまちになります。

持続可能なまちづくりに欠かせない「経年美化」と「コミュニティ」

当社が、今後のスマートシティの発展において重視するのは、エネルギーの効率化や融通性だけではありません。長く住み続けたいくなる美しい環境やまちなみをつくり、良質なコミュニティを醸成していくまちづくり設計の基盤があってこそ、サステナブルなまちづくりが可能になると考えています。

当社は2001年発表の「5本の樹」計画や、2005年制定の「まちづくり憲章」に基づくガイドラインなど独自の設計手法で、歳月を重ねるごとに住まう人の愛着が深まる「経年美化」のまちづくりに努めてきました。また、以前から分譲地の名称に「コモン」（共有）の名を冠し、少子高齢社会に向けた生活支援や介護、育児に関する相互扶助、協力し合っの治安の向上、景観美化など、住民が社会課題の解決へのアクションを起こしやすいコミュニティづくりにも重点を置いてきました。



具体的には、敷地内に公園や広場、集会所を設け、隣人祭りの開催を支援するなど、住民交流の機会を増やす「場」と「きっかけ」を提供し、人と人の絆を深めるサポートを行っています。ますます重要となる、こうした地域コミュニティづくりの取り組みを、当社は「ひとえん」として体系化。「経年美化」と豊かなコミュニティを創出する当社ならではのまちづくりを各地に展開しています。

多様な人材の能力を生かし、プラチナ事業、ストック事業を拡大

経営体質については、前中期経営計画において進めてきた組織の構造改革、生産・施工の合理化、エリアマーケット戦略の効果が表れ、収益性が向上しました。

2012年度 中期経営計画では、プラチナ事業の一環であるサービス付き高齢者向け住宅も積極的に展開します。2025年までに75歳以上の高齢者が2000万人を超えるとされているにもかかわらず、医療・介護と連携した形で生活支援サービスを提供できる住宅は少なく、欧米各国に比べて遅れています。政府は2020年までにサービス付き高齢者向け住宅を現在の約10倍に拡充する方針を決めました。賃貸経営の豊富なノウハウがあり、業界初のサービス付き高齢者向け住宅商品をいち早く発売した当社のアドバンテージを今こそ生かす時です。

こうした成長戦略を支えるのは人材です。当社では人材の多様性を生かせる組織の構築に努め、研修制度の充実や能力を発揮しやすい職場環境づくりを行っています。また、当社には業界最多となる280人の女性営業職、グループには550人の女性のリフォーム営業職が在籍しており、子育てをしながらでも成果が出せる、さまざまな支援策でサポートしています。その結果、女性人材の活用を積極的に行っている企業として東京証券取引所の「なでしこ銘柄」にも選定されました。

また、当社は既成の枠にとらわれない新しいチャレンジも行っていきます。暮らしを取り巻く社会の影響で変化していく次代の住文化を、生活者、有識者、大学、企業などとともに考え、「共創」する、業界初のオープンイノベーション拠点「SUMUFUMULAB（住ムフムラボ）」を新たにうめきた・グランフロント大阪のナレッジキャピタルに開設しました。将来を見据えた住生活研究をさまざまなステークホルダーとともに展開し、住文化の向上に寄与します。

コンプライアンスを徹底

引き続き、社会ルールを軽視した利益追求に走ることなく、企業理念に基づき、責任感、使命感、倫理観を持って、お客様をはじめ従業員、取引先を含めたすべてのステークホルダーと公正な関係を築いていきます。「道徳なき経済は犯罪である」という二宮尊徳の言葉にもあるように、経済性、社会性を両立させながら、透明性の高い、健全な経営の徹底強化に努めます。

いかなる場合でも、各現場のリーダーが率先垂範し、役員・従業員も個々の意識を高めていく努力を怠ってはなりません。「ガバナンス意識調査」によるチェックも各事業所で継続して実施し、意識啓発を行っていきます。今後も、誠実な経営を全グループに浸透させて、社会的責任を果たしてまいります。

[< 前へ](#)[1](#)[2](#)[次へ >](#)

企業理念・ビジョン・CSR方針

▣ 積水ハウスの企業理念・ビジョン・CSR方針

▣ 企業理念

サステナブル・ビジョン

- | | | |
|---------------|----------|--------|
| ▶ サステナブル・ビジョン | ▶ 環境価値 | ▶ 経済価値 |
| ▶ 社会価値 | ▶ 住まい手価値 | |

経営ビジョン

- | | | |
|----------|------------|--------------------------|
| ▶ 経営ビジョン | ▶ 中期経営ビジョン | ▶ ブランドビジョン「SLOW & SMART」 |
|----------|------------|--------------------------|

▣ CSRに関する方針・指針

▣ ISO26000との関係

積水ハウスの企業理念・ビジョン・CSR方針

積水ハウスグループではすべての従業員が同じ意識を共有し、めざすべき方向に進むため「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」とは一言で言えば、「相手の幸せを願いその喜びを我が喜びとする」ことです。

そして幸せを願う対象としての重要なステークホルダーをお客様、株主様、従業員としています。つまりお客様満足（CS）、株主満足（SS）、従業員満足（ES）を達成することが企業理念を踏まえたCSRの方針であると考えているのです。

そしてこれらの満足を創造するための手法として「経済価値」、「環境価値」、「社会価値」、「住まい手価値」を創造することを事業ビジョンとして表現し、「サステナブル宣言」としてまとめました。

企業理念

積水ハウスグループではすべての従業員が同じ意識を共有し、めざすべき方向に進むため「人間愛」を根本哲学とする企業理念を定めています。また、企業理念に基づく従業員の行動はいかにあるべきかを表現した「行動規範」により企業理念の具現化を図っています。

1.人間愛・・・・・・・・私たちの根本哲学

人間は夫々かけがえない
貴重な存在である
と云う認識の下に、相手の幸せを願い
その喜びを我が喜びとする
奉仕の心を以って
何事も誠実に実践する事である。

企業は人の集団である。その中の個人夫々が人間愛を実践すれば、苦楽を共にする運命協同体が形成されると共に労使の対立のない全員参加の活力ある経営が実現し、企業発展の原動力となる。

また、協力工事店或は取引先との間に人間愛があれば、温かい共存共栄の実が結び、企業基盤の充実がもたらされるであろう。

更に顧客に対しては、お客様の幸せを願う心を持ってその所望に叶った商品を創造提供すれば、その満足を得ると共に企業の信用向上に大いに寄与するであろう。

商品の開発や環境の創造或は新規事業の選択等も、これらが常に顧客に役立つものか、或は社会に貢献出来るものかを指すべきであって、これも広い意味での人間愛の実践である。

2.真実・信頼・・・・・・・・私たちの基本姿勢

真実

企業のあらゆる活動の実態並びに実績は、真実の上に立脚せねば正しい評価はなされない。
従業員個人や組織の能力、或は実績の評価も、真実に立脚せねば公平公正は期待出来ない。
正しい且つ良き人間関係も真実の上に築かれるものである。従って、常に情実を排し、何が正しいか何が真実かを勇氣を以って探求し続け、それを実行しなければならない。

信頼

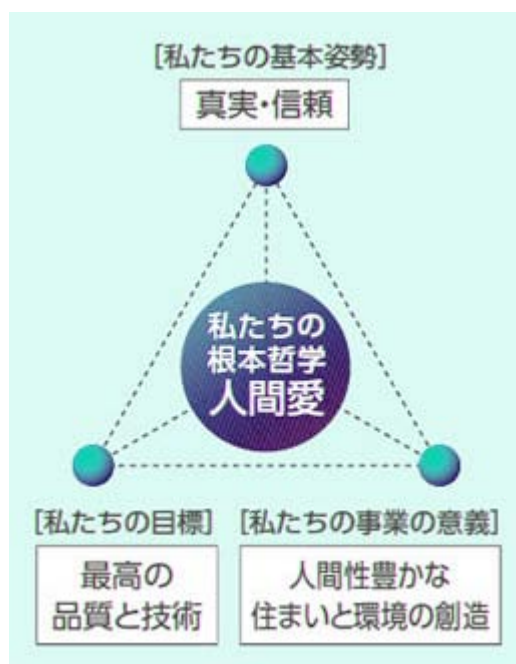
企業は人の集団でありその活動はすべて幾人かの共同作業である。しかも人はすべて平等であるから夫々自主的判断により行動すべきであるが、尚且つ組織として調和と共鳴が得られる時に組織は活性化する。
それには、互いに信頼し合い、助け合い、励まし合う事が欠かせない。チームワークの成果は相互信頼にかかっている。又、人間関係が常に公平、公正でなければ相互信頼は生れない。権力と情実是最も忌むべきである。

3.最高の品質と技術・・・・・・・・私たちの目標

住宅業界のリーダーであり続ける為には、質に於いても量においても名実ともに業界第一位でなければならない。最高の品質の商品を適正な価格で提供する事は勿論、その過程において営業・設計・生産・施工・アフターサービス等の段階で夫々お客様の信頼と満足を得る事が最高の品質なのである。また、顧客のニーズに合った商品を絶えず他にさきがけて開発することもトップ企業の使命である。その為には、積極的な情報の収集と創造の精神及び活力ある挑戦が求められる。

4.人間性豊かな住まいと環境の創造・・・・・・私たちの事業の意義

「人は住まいを創り、住まいは人を創る」と云われる。人間として豊かに感じ、快く感じ、安らぎを感じる様な住まい手本位の住まいの提供、快適で誇らしい街並や安全で利便性の良い環境、或は近代的で合理性のある都市開発等を創造する事は、当社の社会的使命を果たすゆえであり、当社の存在の意義であると同時に当社従業員の誇りでもある。この誇りを何時迄も持ち続けていかねばならない。



私たちの行動規範

- 私たち一人一人が積水ハウスです。
- 相手の幸せを願う暖かい心ですべてに取り組もう。
- 使命を自覚し、誠実に行動しよう。
- 権力的にならず、共に力を合わせ仕事をしよう。
- 創意を活かし、時代に挑戦しよう。

サステナブル・ビジョン

当社は2005年4月に「サステナブル宣言」を発表しました。その「サステナブル・ビジョン」を具体化し、事業活動レベルに落とし込むため、日々様々な取り組みを行っています。

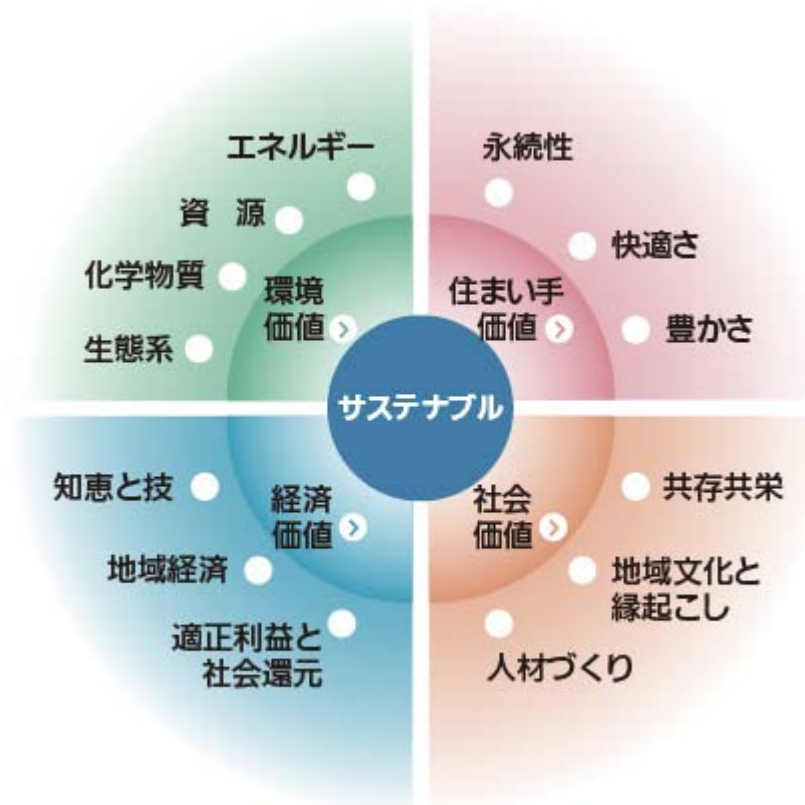
環境・経済・社会・住まい手の4つの価値に沿った具体的課題や指針を整備し、その上で研究開発部門、施工部門、CSR室、人事部、環境推進部など社内各部署が横断的に連携し課題解決を図っています。また、ビジネスシステムにおいては、経営企画部を主管部署とし、「サステナブル宣言」のもとに展開する重点施策について事業方針の企画、目標設定、結果の検証を行っています。

また、4つの価値を具体化するために、13の指針を定めました。4つの価値を深く掘り下げた13の指針は、私たちの企業活動を持続可能な方向へ導く道しるべとなります。

サステナブル・ビジョン

持続可能な社会とは、地球生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会のこと。積水ハウスはお客様にご満足いただける住まいの提供を通じて持続可能な社会の構築に寄与するとともに、その社会の中で暮らしの提供をリードしつづける「住環境創造企業」をめざします。

「4つの価値」に基づく「13の指針」（2006年の策定）



▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

関連項目

▶ 「サステナブル宣言」 

▶ CSR方針と体制(P.553)

環境価値

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

私たちの社会と暮らしが大切な地球の資源とそこに成り立つ多様な自然から生み出されたことを常に意識しています。環境保全、地球温暖化防止に貢献する住宅産業の役割と責任を自覚し、私たちは住宅が環境に与える影響をライフサイクルを通して把握し、その負荷を削減するための対策を進めています。



エネルギー・・・化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現

二酸化炭素など温室効果ガスを排出する石油、天然ガスなど「化石燃料」の使用量を減らします。また、未来にわたって持続可能に使用できるエネルギーの普及を促進し、その再生可能な範囲内で利用します。

資源・・・自然生態系の再生能力を超えない資源の利用

3R（リデュース・リユース・リサイクル）を通じて廃棄物を発生させない資源の利用を達成し、同時に、いずれ枯渇する自然資源の使用を、再生可能な資源またはリサイクル資源に置き換え、その持続可能な供給範囲内で資源を利用します。

化学物質・・・自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やしつづけない

化学物質の利用の影響が自然の分解能力の範囲内に収まるよう、使用する化学物質の種類と使用量を抑え、またその影響が不明な場合には事前に関係者と協議して進める予防原則を踏まえて利用します。

生態系・・・・・・・・自然の循環と多様性が守られるよう配慮する

何万年もの歴史を経て地球上の生き物の生存を支え、浄化・再生能力によって我々の暮らしを成り立たせつづけてきた微妙な生態系、生物の多様性を尊重し、これを維持保全することをめざします。

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

経済価値

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

住宅産業は広く社会や経済の活性化に寄与する裾野の広い事業です。新しい技術やサービスも持続可能な社会、住環境と暮らしを豊かにするために還元していきます。魅力的な付加価値を多くの人に提供し、得られた利益を社会に還元する経済の良好な循環をめざしています。



知恵と技・・・「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積

資源・エネルギーと時間の生産性を高め、環境・社会と調和する知恵、技術、プロセスを開発、蓄積し、「サステナブル」な商品とビジネスモデルを提供しつづけます。

地域経済・・・地域経済の活性化

住まいの提供を行う各地域において、地元の材やサービスを活用し、その波及効果を創り出すことを通じて、地域内での価値の循環による経済の活性化を図ります。

適正利益と社会還元・・・適正な企業利益の追求と社会への還元

事業の持続的成長をめざして適正な利益を追求し、またその過程において関与するお客様、取引先、従業員、株主、地域などのさまざまな関係者への適正な経済価値の配分を行います。

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

社会価値

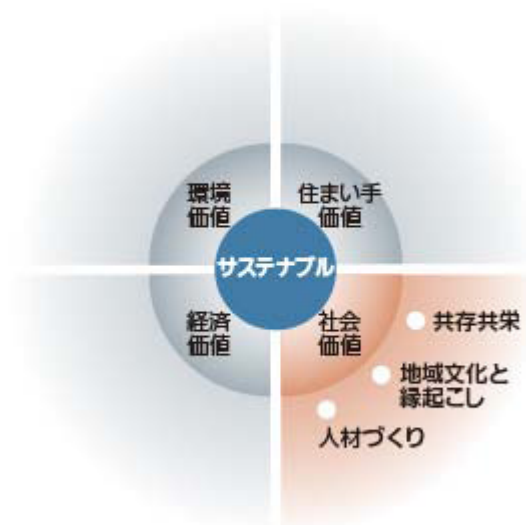
▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

暮らしの器である住まいを提供することは、生活文化を継承し、創造していくこと。美しいまちなみといきいきとしたコミュニティを育むことが私たちの役割です。コンプライアンスをすべてのベースとしつつ、豊かなコミュニケーションを推進し、新しい社会の構築に寄与します。



共存共栄・・・社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築

法の遵守はもちろん、企業市民として積極的に社会貢献活動に従事するとともに、企業活動を通じてつながる現在および未来のすべての人々との双方向コミュニケーションと協働を深め、信頼と共感を醸成し、公正かつ共存共栄の関係を築きます。

地域文化と縁起こし・・・地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成

地域の多様な文化を継承・醸成しながら、年が経つとともに美しいまちなみ・景観をつくり、「血縁」「地縁」「知縁」の「縁起こし」の拠点となるコミュニティ育成に貢献します。

人材づくり・・・「サステナブル」な価値を創出する人材づくり

従業員の多様性を高め、視野を広げ、人間愛に満ちた「サステナブル」な価値創出の能力を開発し、業務を離れた場面においても社会に貢献できる人材をつくります。また、従業員のワーク・ライフ・バランスを整え、やりがいを提供することで、能力を発揮できる環境を整えます。

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

住まい手価値

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

家族の想いに応える住まいを提案し、すべての人々が生涯、安全・安心で快適に暮らせるための性能を提供します。永く住み継がれる住まいづくりに努め、住まいの資産価値を守ることにも私たちの役割です。自然や社会との関係性を考えた提案によって末永く快適な暮らしを支え、住まい手の価値を高めます。



永続性・・・末永く愛され、時とともに値打ちを高める住まいづくり

年月とともに成熟する佇まいを持ち、暮らしの変化に対応して永く愛され、住み継がれる住まいを創り、適正なライフサイクルコストを実現し、時とともに値打ちの出る住まいの提供をめざします。

快適さ・・・穏やか、健やかで快適な暮らしの提供

ユニバーサルデザインや防災、防犯、カスタマーズサポートや最適なリフォーム提案などすべての人にとって安全、安心、健康、快適な住まいを提供します。

豊かさ・・・永きにわたる豊かさの提供

家族の想いに応えるコンサルティング・ハウジング（「私だけの邸」）を通じて、家族や近隣、自然とのふれあい、美しさ、楽しさを創り出し、永きにわたり住まい手の心の豊かさを実現する住まいを提供します。

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

経営ビジョン

2004年10月に策定・発表した中期経営ビジョン「S-Project」では、従来のCS（顧客満足）、SS（株主満足）、ES（従業員満足）の三位一体の向上に加え、CSRを経営の基本とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たす企業となることを目標に掲げました。

住宅は社会課題解決において中心に位置するとの信念のもと、単なる売上・利益成長ビジョンにとどまらず、業界のリーディングカンパニーとしての社会的な責任を果たすことを強く意識し、事業活動を行っています。

関連項目

■ [CSR方針と体制\(P.553\)](#)

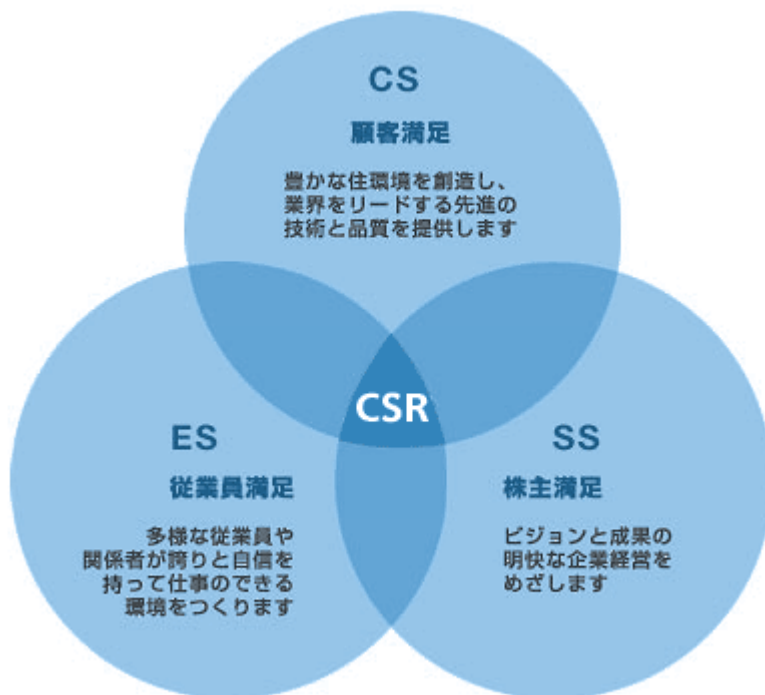
中期経営ビジョン

中期経営ビジョン「S-Project」

2004年10月に策定・発表した中期経営ビジョン「S-Project」では、従来のCS（顧客満足）、SS（株主満足）、ES（従業員満足）の三位一体の向上に加え、CSRを経営の基本とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たす企業となることを目標に掲げました。

財務体質の健全化が2003年に完了したことを踏まえ、単なる売上・利益成長ビジョンにとどまらず、業界のトップ企業としての社会的な責任を果たし、新たに企業としての「成長」を強く意識した構造改革として位置付けています。

中期経営ビジョン「S-Project」



関連項目

■ CSR方針と体制(P.553)

ブランドビジョン「SLOW & SMART」

中期経営計画とブランドビジョン

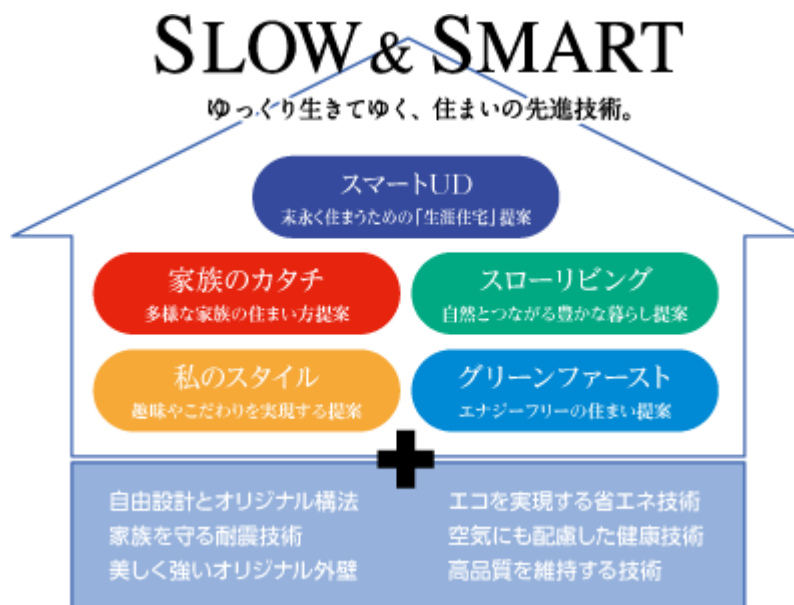
積水ハウスグループは2010年度中期経営計画が順調に進んだことを踏まえ、事業ドメインを「住」に特化した成長戦略を展開し、成長を加速するため2012年11月に新たに中期経営計画を策定しました。新たな中期経営計画では、これまで手掛けてきた多岐にわたる先進技術や暮らし方の提案等を、統一したブランドビジョン「SLOW & SMART」に集約しました。

心地よさの実現とそれを支える技術

やすらぐ、くつろぐ、味わう、楽しむなど、住宅の普遍的な価値はその心地よさにあります。そして、これらを実現するためには確固たる先進技術が必要になります。当社はこの考えを「SLOW & SMART」ということばで表現しています。お客様にご満足いただき、社会的責任を果たすためのブランドビジョンとして位置付け、日々業務に取り組んでいます。

「SLOW & SMART」 図

住まいの基本性能（6要素）と「いつも今が快適」な暮らし提案（5要素）に関する技術力でお客様の豊かで心地よい暮らしを提供することが「SLOW & SMART」の具現化です。



住まいの基本性能に関する先進技術

①自由設計とオリジナル構法

お客様にとってオンリーワンの住まいをオーダーメイドで設計します。安全・安心を実現する構法はユニバーサルフレーム・システム（軽量鉄骨構法）、 β システム構法（重量鉄骨構法）、シャードウッド構法（木造住宅）です。

[積水ハウスの戸建住宅](#) 

②エコを実現する省エネ技術

省エネ・創エネで快適な生活を実現するとともに地球環境にも配慮します。

[地球温暖化防止](#)

③家族を守る耐震技術

地震に耐える耐震構造の他、揺れを抑える制震構造、免震構造などを用意しています。

[ユニバーサルフレームシステム](#) 

[オリジナル制震システム「シーカス」](#)

[地震と住まい](#) 

④空気にも配慮した健康技術

5つの化学物質（ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン）について居住時の濃度を国の指針値の2分の1以下に低減した空気環境配慮仕様「エアキス」を用意しています。

[空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及](#)

⑤美しく強いオリジナル外壁

美しく意匠性に富み、耐久性も考慮した多様な外壁を用意しています。

[DYNE・CONCRETE（ダイコンクリート）](#) 

[ECORDEC（エコルデック）](#) 

[SHウォール](#) 

[シャードウッド構法](#) 

⑥高品質を維持する技術

生産品質、施工品質の向上に取り組んでいます。

[生産体制](#) 

[施工体制](#) 

新しい住まい価値提案に関する先進技術

①スマートUD ～末永く住もうための生涯住宅提案～

心地よさをプラスした独自のユニバーサルデザインをご提案しています。

[スマートユニバーサルデザイン](#) 

②家族のカタチ ～多様な家族の住まい方提案～

家族が集まって住むカタチは多様です。お客様のライフステージに応じて、1. 5世帯、2世帯、2. 5世帯、3世帯などn世帯分のスタイルを提案しています。

[積水ハウスのキッズでざいん コドモイドコロ](#) 

[トモイエ 共働きファミリーが暮らす家](#) 

③スローリビング ～自然とつながる豊かな暮らし提案～

生活スピードをゆるめ、ゆったりした時間をとりもどす空間を提案しています。

[BeSai+e（ビー・サイエ）](#) 

④私のスタイル ～趣味やこだわりを実現する提案～

ご家族のライフスタイルやこだわりを様々な提案で実現に導きます。

[ライフスタイル提案](#) 

⑤グリーンファースト ～エネルギーフリーの住まい提案～

次世代の「快適性」、「経済性」、「環境配慮」を実現します。

[Green First（グリーンファースト）](#) 

CSRに関する方針・指針

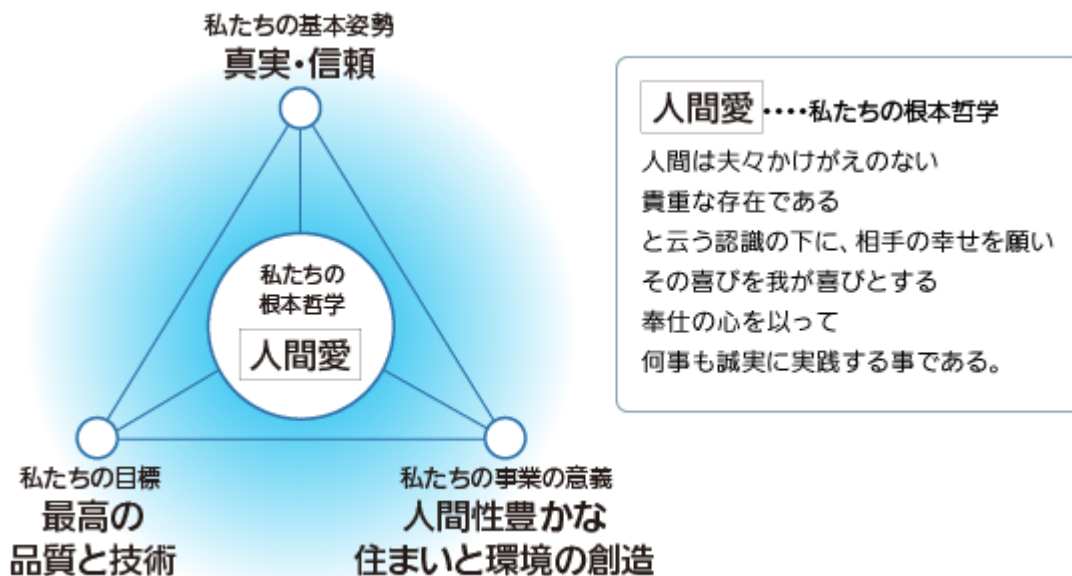
CSRの原点となる「企業理念」

積水ハウスグループのCSR推進の根幹には、「企業理念」があります。「企業理念」は、「人間愛」を根本哲学とし、全従業員の討議を経て1989年に制定したものです。当社が目指すサステナブル・ビジョンを到達すべき目標とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たし、信頼される企業になるように全社的意識改革運動として、CSRに取り組んでいます。「企業理念」は、当社グループ従業員全員の心のよりどころとして、「積水ハウスらしさ」を定め、一人ひとりが仕事を進める上で常に立ち返るべき原点としています。

この「企業理念」をもとに、従業員の行動がいかにあるべきかを明確にした上で、取り組み姿勢や考え方に重点を置き、共通に認識できるよう表現したものが、1990年に制定した「行動規範」です。

また、社会の要請を受け、コンプライアンスを推進しつつ、企業倫理を確立するため、2003年に制定されたのが「企業行動指針」と「企業倫理要項」です。「企業倫理要項」では、「社会との関係」、「顧客・取引先・競争会社との関係」、「株主・投資家との関係」、「従業員との関係」、「会社・会社財産との関係」とに分けた具体的な倫理規定を設け、業務レベルで進むべき道、取るべき行動を示しています。当社グループの役員、従業員、パートを含むすべての従業員および派遣スタッフを対象にしています。

企業理念(1989年1月制定)



関連項目

■ [企業理念・行動規範](#)

■ [企業倫理要項 \(PDF : 185KB\)](#)

■ [企業行動指針 \(PDF : 81KB\)](#)

■ [CSR方針と体制\(P.553\)](#)

ISO26000との関係

2010年に国際標準化機構から公表されたISO26000は社会的責任に関する国際ガイダンス規格です。すべての組織が社会的責任にどのように取り組むべきかの手引を提供しています。

下表は、当社の「サステナブル・ビジョン」を実現するための行動指針である「4つの価値」と「13の指針」が国際規格に照らしてどのような位置付けになるかを整理したもので、ISO26000における7つの中核主題すべてに概ね当てはまることが分かります。今後も「4つの価値」と「13の指針」に基づく活動を推進していきます。

積水ハウスの「4つの価値」と「13の指針」		該当するISO26000の中核主題・課題	
指針	内容	中核主題	課題
環境価値			
エネルギー	化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現	環境	気候変動の緩和及び気候変動への適応
資源	自然生態系の再生能力を超えない資源の利用	環境	持続可能な資源の使用
化学物質	自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やし続けない	環境	汚染の予防
生態系	自然の循環と多様性が守られるよう配慮する	環境	環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復
経済価値			
知恵と技	「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	- 技術の開発及び技術へのアクセス - 雇用創出及び技能開発
地域経済	地域経済の活性化	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	- コミュニティへの参画 - 教育及び文化 - 雇用創出及び技能開発
適正利益と社会還元	適正な企業利益の追求と社会への還元	- 組織統治 - 公正な事業慣行 - コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	- 公正な競争 - 富及び所得の創出 - 社会的投資

社会価値			
共存共栄	社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築	■ 公正な事業慣行 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	■ バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ■ 財産権の尊重 ■ コミュニティへの参画
地域文化と縁起こし	地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成	■ 消費者課題 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	■ 消費者の安全衛生の保護 ■ コミュニティへの参画 ■ 教育及び意識向上
人材づくり	「サステナブル」な価値を創出する人材づくり	■ 人権 ■ 労働慣行	■ 苦情解決 ■ 差別及び社会的弱者 ■ 労働における安全衛生ほか
住まい手価値			
永続性	末永く愛され、時とともに価値を高める住まいづくり	■ 消費者課題 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	■ 持続可能な消費 ■ 消費者データ保護及びプライバシー ■ 必要不可欠なサービスへのアクセス ■ 健康 ほか
快適さ	穏やか、健やかで快適な暮らしの提供		
豊かさ	長きにわたる豊かさの提供		

ガバナンス・コンプライアンス

■ コーポレートガバナンス・内部統制システム

CSR推進体制

- ▶ CSR推進体制と組織マネジメント
- ▶ CSRマネジメントツール
- ▶ 社外委員からのコメント

コンプライアンス

- ▶ コンプライアンスの考え方
- ▶ コンプライアンス推進活動
- ▶ 「企業倫理要項」の遵守
- ▶ 個人情報保護の取り組み
- ▶ 内部通報システムと公益通報者の保護
- ▶ 公正な取引
- ▶ 各種補助金の適正業務実施と適正運用

ヒューマンリレーション・人権擁護

- ▶ ヒューマンリレーション推進体制
- ▶ ヒューマンリレーション研修
- ▶ セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

リスクマネジメント

- ▶ リスクマネジメント体制
- ▶ 自然災害発生時の対応
- ▶ 廃棄物処理に関するリスクへの対応
- ▶ アスベスト問題への対応
- ▶ 解体工事に係る環境関連法への対応
- ▶ 土壌汚染に関するリスクへの対応

環境マネジメント

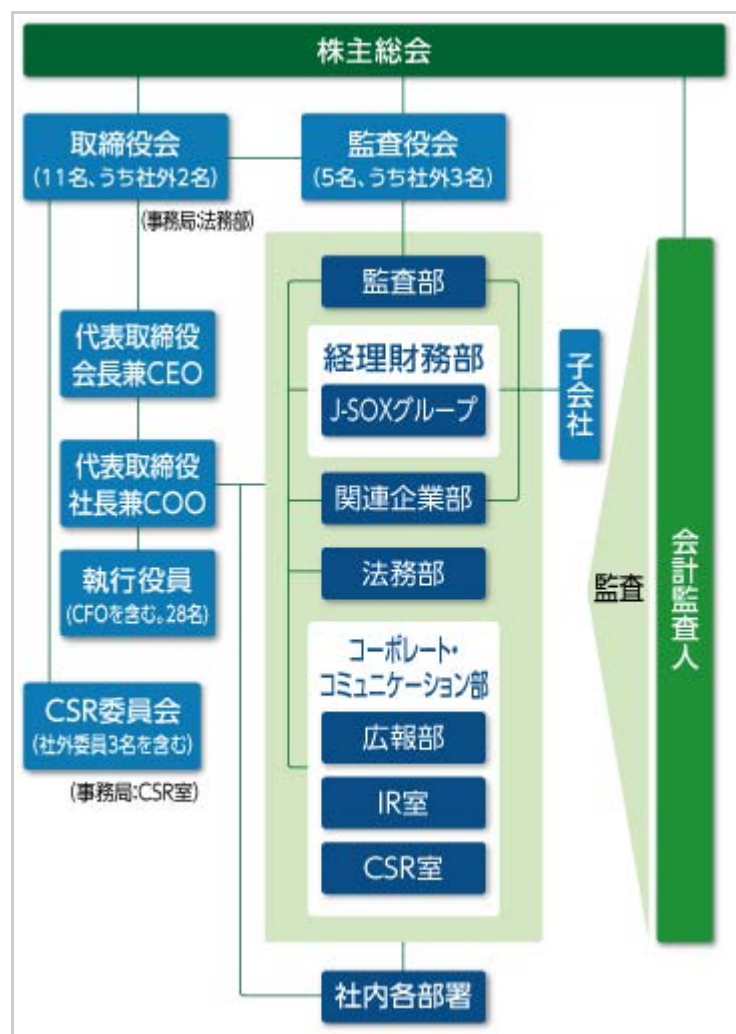
- ▶ 環境マネジメントの推進・方針
- ▶ 事業所での環境推進体制
- ▶ ISO14001認証取得
- ▶ 環境に関する法令の遵守状況
- ▶ 従業員への環境取り組みの研修(一般教育・研修)

コーポレートガバナンス・内部統制システム

ステークホルダーからの信頼を高めるために、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています。経営の透明性を確保し、適時・適切なチェック機能と監視機能が発揮できるよう、取締役会に2人の社外取締役、監査役会に3人の社外監査役を置いています。また、執行役員制を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っています。

内部統制システムについては、2006年5月に取締役会で決議した「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」などをはじめとした10の基本方針を策定。基本方針に基づくシステムの運用徹底、強化に取り組んでいます。

また、グループ全体の金融商品取引法による内部統制（J-SOX）の遵守と徹底は、経理財務部内のJ-SOXグループが中心となって対応をしています。



関連項目

■ CSR方針と体制(P.553)

CSR推進体制と組織マネジメント

社外の目も取り入れ、全社レベルでCSRを推進する体制を構築しています

当社では、会長兼CEOを委員長とし、社内委員（社内取締役全員と一部の執行役員）のほか各界の有識者3名（環境先進企業の経営者、企業経営の専門家、コンプライアンスの専門家）を社外委員として加えた「CSR委員会」を3カ月に1度開催しています。「社外の目」をCSR経営に取り入れ、現在のCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を定めていくことで、グループ全体のCSRへの取り組みを充実させています。CSR委員の決定は、取締役会の決議によるものとしています。

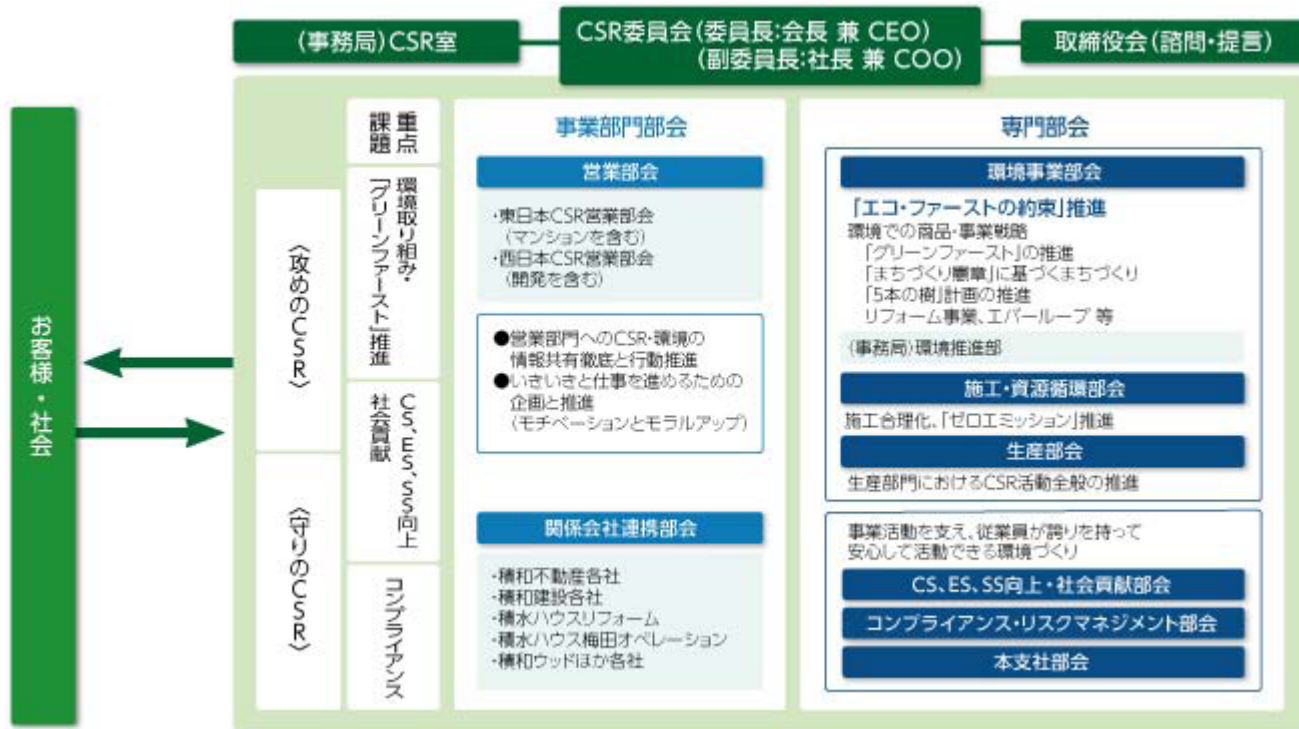
また、CSR活動の各取り組みテーマについて全社横断的に連携をとるため、事業部門部会の営業部会がすべての活動の中心となり、企画立案から進捗点検まで主体的に動ける体制を構築し、CSR活動を推進しています。また、事業所長と連携して事業所内でCSR活動を企画、推進するCSR推進委員を配置しています。

2012年度の取り組み

2012年度は、震災を経て変化した社会の価値観、ニーズに応えるべく、より安全・安心な制震構造「シーカス」、空気環境配慮住宅「エアキス」、世界初の3電池搭載住宅「グリーンファースト ハイブリッド」などの技術を推進しました。「エネルギーを消費する住宅から、供給する住宅への転換」をより一層進めるべく活動した結果、全戸建住宅の83.8%が「グリーンファースト」となり、燃料電池の契約数が目標を大きく上回るなど本業を通じたCSR活動の成果を上げることができました。

2013年度は「グリーンファースト」戦略を進化させ、断熱仕様の向上、省エネ設備の搭載などによる「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」戦略を推進していきます。

また、従業員のモチベーションやモラルの向上、CS（顧客満足）・ES（従業員満足）・SS（株主満足）の向上、コンプライアンスの徹底、社会貢献活動の推進にも引き続き取り組んでまいります。東日本大震災の復興支援活動にも当社グループの総合力で取り組んでまいります。



CSRマネジメントの課題と今後の取り組み事項

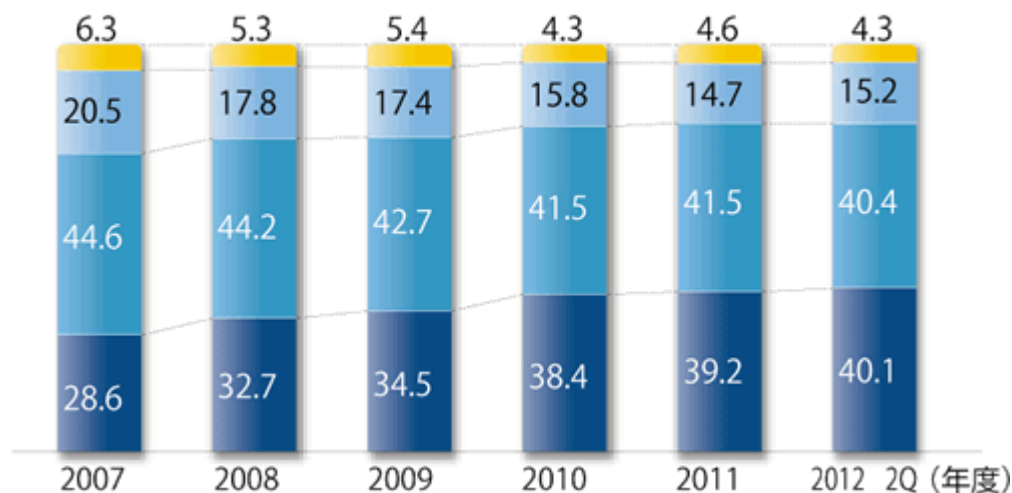
2012年度のCSR活動を振り返り、2013年度は以下の3点に重点的に取り組みます。

1. お客様満足度のさらなる向上

お客様アンケートの結果分析などにより当社グループの生命線であるお客様満足度のさらなる向上を図ります。

● お客様アンケート満足度調査（7段階評価）

■ 非常に満足 ■ 満足 ■ まあ満足 ■ その他(どちらともいえない、やや不満、不満、非常に不満)



2. サプライチェーンとの関係構築

協力工事店、取引先の皆様とのコミュニケーションを深め、サプライチェーンにおける社会的責任を推進します。

3. 海外でのCSRマネジメントの強化

当社事業における国際事業の占める比率の増大に伴い、海外におけるCSRマネジメントを強化し、現地でも必要とされる企業を目指します。

CSRマネジメントツール

「サステナブル・ビジョン」に基づく事業所経営ができているかどうかを確認し、事業所別にCSRへの取り組み意識や課題を可視化するため、「ガバナンス意識調査」を実施しています。2012年度は全社平均で5つの項目すべてのスコアが向上し、マネジメントツールとしての機能が発揮されました。

全社員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析しています

この調査は全社員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析するものです。「企業理念」、「ビジョン・戦略」、「社員の自律」、「職場風土」、「コンプライアンス」について各事業所の強み・弱みを把握し、サステナブル経営の施策を立案・実施することにより、風通しが良く、従業員が活き活きと働きパフォーマンスも高い職場づくりにつなげています。職責者研修のツールとして、また各事業所でグループ討議の題材とするなど、実践的活用が図られています。

ガバナンス意識調査の5つの項目

1. 企業理念
2. ビジョン・戦略
3. 社員の自律
4. 職場風土
5. コンプライアンス

社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として、「CSR委員会」を3カ月に1回開催しています。同委員会では3名の社外委員から「社外からの目」で意見をいただき、委員である社内の役員とともに議論を重ねています。2012年度の議論を踏まえた、社外委員からのコメントを紹介します。

お客様目線で、目配り、気配り、心配りを



シャープ株式会社 特別顧問
辻 晴雄

2年前の東日本大震災と原子力発電所の事故を契機に、「省エネ・創エネ」や「安全・安心」の重要性が地球環境問題とは違った形で浮き彫りになりました。こうした中、積水ハウスの「グリーンファースト」は新築戸建住宅の8割を超え、これを基本にしたスマートハウス、スマートシティの開発にもいち早く取り組むなど、社会のニーズに即応した成果を挙げられていることをうれしく思います。「CSRは事業そのもの」と言われますが、まさに、この取り組みは、事業活動の中に組み込まれた真のCSR経営と言えますでしょう。

グローバル化が進み、変化のスピードがますます速まる中で、事業経営に必要なことは、お客様目線で「目配り」と「気配り」と「心配り」をすることです。「目配り」とは、目で見てわかることに、きっちり対処していくこと。「気配り」とは、より一歩踏み込んで、お客様のためにアレンジを加えた対応をすること。さらに「心配り」とは、お客様のニーズや思いのさらに奥にあるものを察して、それを一足先にかなえていくことです。

全員がこれを実践し、積水ハウスの企業価値やCSRの目指すレベルをより一層高められるよう期待しています。

CSR委員会でのコメントから

好業績の今だからこそ、問題の発生には注意すべきである。コンプライアンスを繰り返し徹底する等、「守りのCSR」として内部統制の強化に取り組んでいただきたい。また、中期経営計画では2014年度に売上高の1割を国際事業が占めるとのことだが、海外におけるCSR活動のレベル向上にも取り組んでいただきたい。



甲南大学 特別客員教授
加護野 忠男

お客様が欲しておられるサービスを提供し、それに対する対価を受け取り、そこから利益を頂戴するのが、長期にわたって持続できるCSRの基本です。環境問題への対応や建物の価値向上に関して積水ハウスは業界トップレベルのサービスを提供しています。この分野のCSRでは業界トップであるし、日本企業の中でも最も進んでいるとも言えます。だから、さらにできることは限られていると見えるかもしれません。しかし、事業の周辺を見ると、まだまだなすべきことは残っています。その多くは金融サービスと係わるものだと私は見えています。住宅のような高額商品の場合、販売と金融は不可分です。海外と比べると、日本の住宅ローンは、借り手のリスク負担が大きいことが問題です。その負担を軽減するために住宅メーカーができることはかなりあります。このような金融サービスとの結びつきは、太陽光発電やコージェネレーションに関しても存在します。ここで効果的な金融商品を開発できれば、借り手や投資家に大きなベネフィットを提供することができます。今後はこの分野での金融商品開発を期待したいです。

CSR委員会でのコメントから

50年後、日本は人口が減って新しい住宅を建設する必要なくなっているかもしれない。その時に積水ハウスはどのようなビジネスを展開しているのだろうか。一つは海外事業、そして一つはストックビジネスではないか。ストックビジネスの展開に向けて、サービスで収益をあげることができる準備をしておく必要があるのではないか。

積水ハウスのなでしこを応援する



弁護士
加納 駿亮

サッカー日本女子代表「なでしこジャパン」の大活躍は、世界に日本女性の強さと素晴らしさを強く印象付けました。そして、経済大国の座をすべり落ちたかのように、自信を失いかけていた日本人に再び立ち上がる勇氣と自信を与えてくれました。今、我が国が直面する急速な少子高齢化と労働人口の減少に対処するには、社会のあらゆる分野で女性の積極的活用が求められています。ただ、そのためには、家庭・育児と仕事との両立を支援し、女性が働きやすい環境・仕組み作りが必要です。積水ハウスは2013年2月、女性人材の活用を積極的に進めている企業として東京証券取引所の「なでしこ銘柄」に選定されました。このことは、CSR活動の視点からも大いに評価できることです。積水ハウスの強みは、抜きん出た先進技術と高度な施工力を有する住まいのリーディングカンパニーとして、脇目も振らずに本業の深耕に注力しているところにあるように思います。そこに「なでしこ社員」の活躍が加われば、企業としての活力は倍加することでしょう。

CSR委員会でのコメントから

今後、高齢化を背景に、ますます安全・安心が注目されていくだろう。資金をお持ちになっているお年寄りが費用を出して若い世代と一緒に暮らすというスタイルが今後増えていくのではないかと。高齢社会にとって安全・安心な住まいをどんどん世の中に提供してほしい。住宅に特化して事業を推進していることが積水ハウスの強みである。トップメーカーとして品質をさらに深めていただきたい。

コンプライアンスの考え方

常時取り組むべき経営課題としてコンプライアンスを推進

当社は、コンプライアンスについて、「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえ、「一時的なものではなく常時取り組むべき経営課題」として位置付けています。そこでCSR委員会のもとに「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置し、従業員の教育や研修、意識啓発などさまざまな取り組みを常時、継続的に推進しています。

コンプライアンス推進上の課題は、「営業部会」「生産部会」等の事業部門部会のもと、全国事業所が、事業所長の率先垂範によりその改善に取り組み、P D C Aのサイクルを回す仕組みを作っています。

関連項目

▶ CSR推進体制と組織マネジメント(P.61)

▶ CSR方針と体制(P.553)

コンプライアンス推進活動

役員・従業員が一体となってコンプライアンスを推進

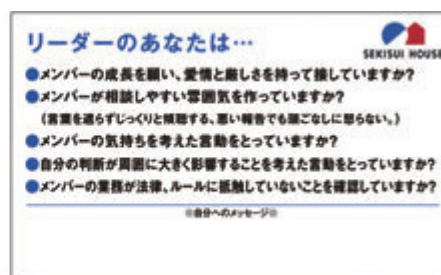
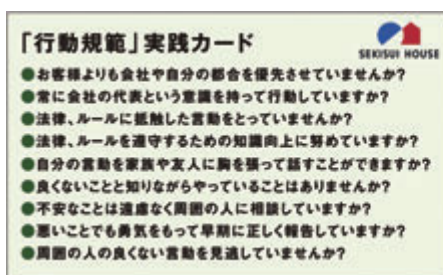
コンプライアンスは一時的な取り組みではなく、常時取り組むべき経営課題です。当社では、役員および従業員が一丸となってコンプライアンスの徹底と推進を図るため、網羅的なコンプライアンス教育・研修体系を整備し、階層別・役割別の集合研修を実施しています。全従業員が受講する「各種業法 法令研修」では、2012年度は「契約」をテーマに、契約の定義、契約書の意義などについて理解を深めました。

継続取り組みとツール活用で取り組みが加速しています

また、毎年10月に積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」では、当社グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出する取り組みを実施しています。2012年度は、「企業理念」、「行動規範」の実践について全事業所で再確認を行うとともに、ケーススタディについて職場でディスカッションを行うなどの取り組みを行いました。

また、2009年度に配布した、「企業理念」に基づく従業員の行動のあり方について定めている「行動規範」を全従業員が実践することができるよう、その言動のあり方の一部をまとめた「行動規範」実践カードの活用も再度促しました。事業所から新しい活用方法が提案されるなど、取り組みも加速しています。「行動規範」実践カードの活用を通じて、各人が「行動規範」の意味を明確かつイメージ豊かに把握し、それに基づく行動を実践しています。

今後も社会情勢や時代の変化に対応したコンプライアンス推進活動に取り組み、全社のコンプライアンス意識啓発に努めていきます。



【主なコンプライアンス推進活動】

役員、幹部、リーダーなど階層別、役割別の集合研修実施

e-ラーニングによる研修

- ▣ 「CSR・コンプライアンス」（新入社員）
- ▣ 「CS・個人情報保護」（全員）

各種業法 法令研修の実施（全従業員が受講）

「企業倫理月間」（10月）の取り組み

- ▣ 「企業理念小冊子」の読み合わせと意見交換
- ▣ 業務総点検を実施（内部監査指摘事項への対応等）
- ▣ ケーススタディを活用した意見交換
- ▣ 「行動規範」実践カードの活用
- ▣ 企業倫理要項等遵守に係る「誓約書」の提出

「飲酒運転撲滅に係る誓約書」の提出（12月）

「ガバナンス意識調査」による事業所別コンプライアンス意識傾向の把握

「企業倫理要項」の遵守

「企業倫理要項」に基づき、企業倫理を徹底しています

当社グループは、グループ各社が企業活動を進めるうえで、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として、2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しています。2012年度は、毎年10月に積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」の取り組みで、全従業員が企業倫理要項に再度目を通し、理解を深めました。

公正な取引のために、「3.お客様・取引先・競争会社との関係」の項では、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など公平な取引の徹底について明記しています。

製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範としては、「1-2.法規範の遵守」「2-3.各種業法、関係法令の遵守」「3-8.適正な宣伝・広告」で明記し、全社でその遵守徹底に取り組んでいます。遵守のための意識啓発を繰り返し実施するとともに、未然に違反を防ぐ仕組みを導入し、定期的なチェックも実施しています。

「企業倫理要項」は、社会情勢の変化や企業活動の進展、グループ経営の観点などから、グループ全体への適用範囲の拡大や記載内容の改訂を適宜進めています。2010年には、事業のグローバル展開に対応する記述追加や環境に対する取り組みについての記述を充実するなどの改定を実施しました。本改定は、毎年10月に積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」（2005年から開始、2012年で8年目）に合わせて実施することで、より効果的に改定内容を漏れなく全グループ従業員に周知することができました。当社グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出する取り組みも実施しています。

今後もグループ一丸となり、企業倫理の徹底に取り組んでいきます。

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1.総則 | 5.従業員との関係 |
| 1-1 目的 | 5-1 人権尊重・差別禁止 |
| 1-2 法規範の遵守 | 5-2 セクシュアルハラスメント |
| | 5-3 パワーハラスメント |
| 2.社会との関係 | 5-4 多様な価値観、個性の尊重 |
| 2-1 サステナブル社会の実現への貢献 | 5-5 プライバシーの保護 |
| 2-2 社会への貢献 | 5-6 職場の安全衛生 |
| 2-3 各種業法、関係法令の遵守 | 5-7 労働関係法の遵守 |
| 2-4 寄付行為・政治献金規制 | |
| 2-5 反社会的勢力との関係断絶 | 6.会社・会社財産との関係 |
| 2-6 環境保全・保護 | 6-1 就業規則の遵守 |
| 2-7 輸出入関連法令の遵守 | 6-2 適正な会計処理等 |
| | 6-3 利益相反禁止 |
| 3.お客様・取引先・競争会社との関係 | 6-4 政治・宗教活動の禁止 |
| 3-1 住宅等の安全性 | 6-5 企業秘密の管理 |
| 3-2 適正な契約 | 6-6 会社資産の適切な使用 |
| 3-3 独占禁止法の遵守 | 6-7 情報システムの適切な使用 |
| 3-4 購入先との適正取引、下請法の遵守 | 6-8 知的財産権の保護 |
| 3-5 不正競争の防止 | |
| 3-6 接待・贈答 | 7.附則 |
| 3-7 個人情報の適正管理 | 7-1 本要項の適用範囲 |
| 3-8 適正な宣伝・広告 | 7-2 誓約書の提出 |
| | 7-3 本要項の改廃 |
| 4.株主・投資家との関係 | 7-4 相談・申告窓口 |
| 4-1 経営情報の開示 | 7-5 罰則 |
| 4-2 インサイダー取引の禁止 | 7-6 施行 |

関連項目

- ▶ 企業理念・行動規範 
- ▶ 企業行動指針 (PDF : 81KB) 
- ▶ 企業倫理要項 (PDF : 185KB) 
- ▶ CSR方針と体制(P.553)

個人情報保護の取り組み

お客様の個人情報の管理徹底に努めています

当社は、住宅展示場や分譲地の販売事務所など、多くの事業所でお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護法に対応した体制を整備するとともに、定期的にe-ラーニングを実施するなど、従業員への教育研修を繰り返し実施し、お客様情報の管理を徹底しています。e-ラーニングにはテストも組み入れ、従業員の個人情報保護に関する知識の定着状況を把握しています。そして、執行役員であるCS推進部長を個人情報保護の統括責任者にするとともに専任部署「お客様情報相談室」を設置し、個人情報保護法に対応した体制を整備しています。積和不動産、積水ハウスリフォーム等グループ会社も多くのお客様情報を扱っており、同様の措置を行っています。

また、事業が展開し始めた海外においてもそれぞれの地域に応じた個人情報保護の取り組みを今後強化していきます。2012年度は、新しいe-ラーニングコンテンツを作成し、全グループ従業員を対象に実施しました。今後も、個人情報保護に関するe-ラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し指導教育を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めます。

万一、お客様情報の事故が発生した場合には、発生内容と今後の対応について当社ホームページでお知らせします。

内部通報システムと公益通報者の保護

従業員のコンプライアンス徹底を支援する「内部通報システム」を設置・運用

当社では、従業員のコンプライアンス徹底を支援する制度として、グループの全従業員が利用できる内部通報システム「SCSシステム（積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン）」を設置しています。

法令に違反する行為や企業倫理に反する行為に直面した場合に、eメールあるいは本人限定受取郵便、担当者への電話を通じて、コンプライアンス事務局に通報できるシステムで、通報者のプライバシー保護や通報内容の守秘、通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などは、「ガイドライン」で明文化して運用しています。

また内部通報システムとしてほかに「セクハラホットライン」、労務管理全般に関する相談を受け付ける「人事110番」を開設しています。

「内部通報システム」の存在を周知しています

従業員にはシステムについての冊子を配布するとともに、イントラネットやe-ラーニング、ヒューマンリレーション研修などでもシステムの存在を告知しています。まずは職場内で話し合い、問題を解決するのが理想的ですが、最終的にこのようなシステムがあることを周知し、気兼ねなく相談できるように配慮することが重要だと考えています。

企業倫理意識の向上と風通しのよい職場づくりに注力します

今後は、法令の理解および企業倫理意識の向上を推進するとともに風通しのよい職場づくりに注力し、最終的にシステムの利用者がほぼなくなることを目標に取り組んでまいります。

公正な取引

下請取引と法規制について全従業員を対象に研修を実施

当社グループは、グループ各社が企業活動を進める上で、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しています。

「積水ハウスグループ企業倫理要項」では、「3.顧客・取引先・競争会社との関係」の項を設け、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止などについて明記しています。

内部統制チェック項目の1つに下請取引に関するチェック項目を設けており、公正な取引が実施されていることを確認しています。

関連項目

[▶ 「企業倫理要項」の遵守\(P.70\)](#)[▶ 調達方針\(P.427\)](#)[▶ お取引先様との相互コミュニケーション\(P.428\)](#)

各種補助金の適正業務実施と適正運用

お客様が当社住宅を建築する際に活用することができる補助金制度を、もれなくお客様にご提案し、経済メリットをもれなく享受して戸建住宅、賃貸住宅をご建築いただくことができるよう社内ホームページを活用し、多数ある補助金制度に関する最新情報を従業員に告知しています。

また、補助金の申請・受給業務においては適正な手続きを行うため、二重・三重のチェック体制を構築。さらに、補助金業務担当者の選任、お客様への提案を担当する営業社員を対象に研修を実施するなど、適正業務の徹底に努めています。

当社の事業活動に係る種々の補助金についても適正運用を図っています。

関連項目

▣ [CSR方針と体制\(P.553\)](#)

ヒューマンリレーション推進体制

人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくり

当社では、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくりをするために、1980年より同和問題をはじめ女性・在日外国人・障がい者問題などさまざまな人権問題に取り組んできました。2010年11月に「ISO 26000」が発行され、指針となる7原則の一つに「人権の尊重」が示されています。当社は海外にも事業展開しており、国際ルールの遵守、異文化の理解等も踏まえ、お互いの人権を認めあう風土をより浸透させるべく、引き続き人権問題の取り組みに力を入れています。

セクハラ・パワハラを中心に、メンタルヘルス問題にもテーマを拡充

人権問題の専任組織である法務部ヒューマンリレーション室が、当社の企業倫理要項にて定めているセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント

2012年度の取り組み

昨年と同様に、グループ会社を含め全従業員対象のヒューマンリレーション研修を実施し、人権啓発を行うと同時に、各組織内に潜在している様々な問題点を抽出して、従業員同士で議論できる場を提供しています。職場環境の改善やコンプライアンスの徹底を推進する機会として、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント

ヒューマンリレーション室に相談窓口「セクハラホットライン」を設置していますが、各事業所にも相談窓口担当者を配置しています。2012年度はその担当者と連携を深めることに主眼を置いて、相談窓口担当者研修や定期的な情報発信を実施しましたが、その結果として担当者からの相談・報告が増えてきています

また、法務省と全国人権擁護委員連合会が「世界人権宣言」採択を記念して制定した毎年12月4日～10日の「人権週間」に向けて募集する「人権標語」募集は2012年で29回目となり、従業員の家族からの応募を含めると20,271点の応募がありました。

2012年1月に厚生労働省から「職場のパワーハラスメント

これまでの取り組み

1980年	「人権擁護推進委員会」を設置 従業員向けに人権擁護研修を開始（以後、毎年継続して組織的に取り組む）
1981年	社外講座「高野山夏期講座」に初参加（以後、継続して参加）
1984年	第1回「人権標語」社内募集を実施
1990年	「人権啓発レポート」を作成 従業員研修向けに社内で制作、以後毎年発行
1999年	人事部に「人権推進室」を設置
2003年	2月に社内に初めて人権問題を取り扱う専任組織を設置（従来従業員一人ひとりが自ら人権意識を高めることに取り組んできたが、従業員の理解度の向上に伴い、より高度な取り組みを組織的に推進するため）
2006年	「人権推進室」を「ヒューマンリレーション室」に改組 10月に法務部ヒューマンリレーション室に改組し、社会的マイノリティの人権問題への取り組みのみならず、職場で発生するセクシュアルハラスメント・パワーハラスメント
2008年	グループ会社を含む全事業所にセクハラ・パワハラ相談窓口担当者を設置 「相談窓口担当者養成講座テキスト」を作成し、毎年育成研修を実施
2010年	グループ会社を含む全事業所の職責者が、自ら講師役を務める目的でヒューマンリレーション研修講師養成コースに参加

ヒューマンリレーション研修

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践し、自らの生き方を学ぶために

一人ひとりの従業員がコンプライアンスおよび企業倫理要項を正しく理解し実践することによって、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質をつくるため、全従業員に対する必須研修として、年間プログラムに基づく「ヒューマンリレーション研修」を実施し、従業員は年間3時間以上、推進委員は年間6時間以上受講しています。研修後に職場における人権・労働に関する相談・意見などを含むレポートを受講者全員が提出することになっており、人権・労働に関する職場の現状を把握する一手段となっています。この研修は、企業理念の根本哲学である「人間愛」の実践でもあり、自らの生き方を学ぶことにつながります。

事例の研究・討議を通して各自の“気づき”を促しました

2012年度は、従来のセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント

単なる啓発活動ではなく、これらのテーマを会社のリスクに直結する問題としてとらえ、問題の萌芽を徹底排除する方策や、知識・スキルを習得することを目的としました。実際の事例について事前学習として個人研究を課し、集合研修でグループ討議というかたちで考えることによって、各自の問題意識に基づく意見交換が活発になされ、“気づき”を得ることができたと考えています。研修のリーダーを事業所の責任者が務めることで、業務との連動も図りました。また、従業員の人権に関する知識の習得、意識の定着状況を確認するため、研修を受講した全員が研修レポートを提出し、それを分析することで次年度以降の人権推進活動方針策定等に活かしています。

このほか、毎年8月に2泊3日でさまざまな角度から種々の人権問題について学ぶ「高野山夏期講座」（社外研修）を実施しています。全国の支店長、技術次長、工場幹部従業員から選抜された幹部従業員が受講しており、2012年度は22名が参加。累計受講者は1,071名となりました。

互いを尊重できる職場づくりを目指した研修を実施していきます

今後は、現在の研修を次のような考えに基づいて、ブラッシュアップしていく考えです。

1. 自分自身としっかり向き合い、自分を認めると同時に他人も認めることで、働きやすい自由闊達な職場風土をつくるためのよりよいコミュニケーションを考える場となる研修とする。
2. 引き続き事業所の責任者が講師となり、自身の人権感覚を高めつつ、日常業務と連動した自分自身の問題として考える場となる研修を実施する。
3. 社内事案に基づく事例研究によって、人権問題をより身近なものとして感じられるようにし、一人ひとりの従業員がお互いを尊重し、企業理念の根本哲学である「人間愛」を常に意識し実践できるような研修とする。

研修体系

研修名称	対象者
トップ研修	役員、本部長、工場長
ヒューマンリレーション全国推進委員研修	ヒューマンリレーション全国推進委員会委員
事業所推進委員研修	推進委員
従業員研修	全従業員
新入社員導入研修	新規採用になった従業員
社外研修（高野山夏期講座 ほか）	職責者等

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

企業の責務として、社会問題化するハラスメントの解決に取り組む

2007年4月に「改正男女雇用機会均等法」が施行され、事業主はセクシュアルハラスメントに関する相談窓口を設置し、適切に対応することが義務付けられました。また、近年、職場内における立場を利用したいじめや嫌がらせ（パワーハラスメント

当事者、協力者が不利益を被ることがないように保障することを周知徹底

当社グループではセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント

全従業員に配布している本相談窓口を紹介する小冊子には、相談される当事者はもちろん、事案解決に協力していただいた方々が不利益を被ることがないように保障することも記載して周知徹底しています。

現場に即応する体制を強化していきます

相談窓口担当者の育成研修を継続実施し、担当者の技能向上を図るとともに、ヒューマンリレーション室と連携して現場に即応する体制を強化していきます。「セクハラホットライン」で受付した事案のうち、事業所の担当者経由で寄せられた相談件数が占める割合は、2009年度6.5%、2010年度16.1%、2011年度25.7%、2012年度28.6%と増えてきており、相談窓口体制強化の効果が表れています。

これまでの取り組み

1999年	「セクハラホットライン」を設置 1999年4月、セクシュアルハラスメントに関して、すべての従業員を対象に相談や質問に対応する窓口として「セクハラホットライン」を設置。現在は、ヒューマンリレーション室の相談員（女性担当者を含む）がセクハラのみならず、職場の人間関係等あらゆる人権問題に対応しています。相談は専用のフリーダイヤルおよびEメールで受け付け、相談者のプライバシー保護を明文化しています。 さまざまな媒体で「セクハラホットライン」を従業員へ周知 「セクハラホットライン」をはじめとする相談窓口については、全従業員に配布している企業理念小冊子やヒューマンリレーション研修テキスト、社内掲示している人権標語ポスター、イントラネット等、さまざまな媒体を通して、従業員への周知に努めています。全従業員の「セクハラホットライン」に対する認知度は高く、さまざまな人権問題に関する相談が寄せられています。
2005年度	「人事110番」を設置 2005年5月から、労務管理全般に関する相談窓口として、人事部内に「人事110番」を設置。Eメールによる相談に対応しています。
2008年度	グループ会社を含む全事業所にセクハラ・パワハラ相談窓口担当者を設置 「相談窓口担当者養成講座テキスト」を作成し、毎年育成研修を実施。 研修を実施してからは、事業所の相談窓口担当者への相談も増えています。

リスクマネジメント体制

「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心としたリスクマネジメント体制

当社では、企業の社会的信頼を毀損する可能性のあるリスクを把握・管理し、それらに対処するために、CSR委員会のもとに設置した「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心に、グループ全体を対象にしたリスクマネジメント体制を整えています。

2012年度は、①想定されるリスクの洗い出しと整理 ②本社によるモニタリング強化策の検討 ③建築士法、建設業法の適正運用に向けた取り組み ④秘密情報の漏えい防止に向けた取り組みについて重点的に審議しました。

コンプライアンスや環境リスク、住宅メーカーにとって重要なリスクである品質など、専門テーマごとの取り組みを基本とし、事業部門部会と連携した従業員教育にも取り組んでいます。全従業員が毎年受講する法令研修では2012年度は「契約」をテーマとしました。また、リスクの洗い出し調査の結果、重要と判断したリスクについては、専任プロジェクトを設置して対処しています。例えば建築士法、建設業法などの建築法令については専任プロジェクトを組織し、遵法を徹底する取り組みを継続しています。また、営業部門については専門部署による内部監査、事業所のセルフチェック、本社のモニタリングの三位一体の取り組みでリスク管理をしています。

また、グループ会社についても、工事にかかわる協力会社の責任者を対象とした研修にリスク管理を含めるなど、グループ一丸となって、リスクマネジメント体制の強化とリスク管理意識の向上に取り組んでいます。

今後も「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心にリスクマネジメント体制のさらなる充実を図っていきます。

リスクごとに低減のための取り組みを徹底しました

<品質に関するリスク低減>

当社はプレハブ住宅メーカーのメリットをいかし、構造にかかわる部材はすべて自社工場で生産することで品質管理を徹底しています。また、第二の生産現場ともいえる建築現場では、施工専門子会社の積和建設および協力工事店が、当社と連携して施工管理を徹底することで、品質リスクの発生を予防しています。

<環境に関するリスク低減>

建築廃棄物を徹底管理するシステムを構築するなどして、事業が環境に及ぼすリスク低減に努めています。土壌汚染や自然災害などについてもリスクを把握し、コントロールする体制を整えています。2011年度は全国導入したICタグの効果的運用により環境負荷の低減を図るとともに建築廃棄物のリスク管理を行いました。

<コンプライアンスに関するリスク低減>

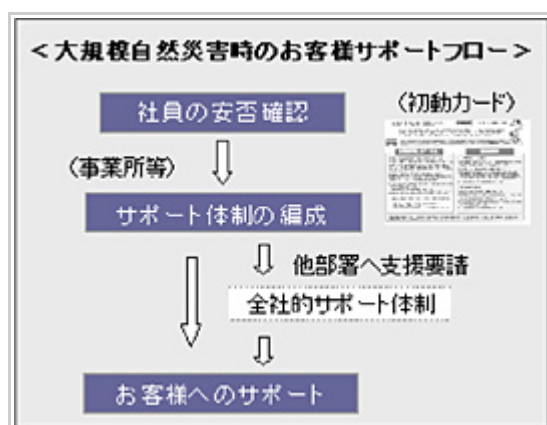
当社グループの事業は、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法などに基づく許認可を受けています。また建築、土地に関する法令をはじめ労働、環境その他事業の遂行に関連する各種の法令に則り事業を展開しています。これらの法令に違反することがないように、コンプライアンス確保にグループ全体で取り組んでいます。

自然災害発生時の対応

自然災害発生時の初動対応の迅速化を目指して

当社は、自然災害によって発生が想定されるリスクに対応するため、全社的な方針・方策を規定した「自然災害対策アクションプログラム」を2004年8月に制定しました。当社では、災害発生時、お客様の生活を元の状態に迅速に復旧させることが企業としての役割と考えています。しかしながら、大規模自然災害などの予期せぬ事態が生じた場合には、通常の業務体制では対応できないケースが考えられます。そこで、大規模自然災害に備えて、全社的なサポート体制を充実させておく必要があります。その基本となるのが、災害発生時に被災地域の社員や家族の安全確認・被災状況を早急に把握することであり、これによって事業所のサポート体制の編成や全国的な支援要請を早め、お客様サポートの迅速化が可能となります。

今回の東日本大震災においても、地震発生後、即時に社長をトップとした対策本部を本社に、被災エリア9か所に現地対策本部を設置し、情報指示系統の一元化を図りました。地震発生後3時間後には静岡工場の備蓄物資を東北営業本部現地対策本部に輸送、グループ全従業員の安否を4日後に確認し、お客様の安否確認および対応ができる初動活動体制を迅速に整えることができました。



BCPの策定について

どちらかと言えば初動対応、復旧に重きを置いた従来のガイドラインを改訂し、事業活動の継続を視野に入れて規定した営業本部・事業本部版「災害マニュアル」を2013年2月にリリースし、運用を開始しました。

また自然災害発生時の初動カードを改訂し、全従業員に常時携帯を呼びかけ、防災とボランティア週間（1月15日～21日）中に初動カードに記載されている「災害用伝言板サービス」の訓練をグループ全事業所で実施しました。

関連項目

- [東日本大震災における、積水ハウスグループの活動についてのご報告（PDF：1.1MB）](#)

[「住宅防災」の考え方\(P.312\)](#)

[災害時における地域との協働\(P.519\)](#)

廃棄物処理に関するリスクへの対応

廃棄物管理と不法投棄防止のためのしくみ

廃棄物処理法※1では、事業活動に伴い産業廃棄物を排出する事業者（排出事業者）は、他人（廃棄物処理業者等）に廃棄物の処理を委託する場合、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の使用が義務付けられています（マニフェスト制度）。当社は、マニフェスト制度の義務化に先立つ1991年に廃棄物適正処理システムを立ち上げ、高い水準での廃棄物処理管理を行える体制を築いてきました。

さらに、排出事業者として、不法投棄など不適正処理のトラブルに巻き込まれるリスクを軽減させるためには、優良な廃棄物処理業者の協力を得ることが最も重要と考え、業者選択の基準を定めたガイドラインを作成し、委託の可否を客観的に判断できるよう基準を定め、業者との良好な関係のもと廃棄物の適正処理を推進しています。

また、社員への教育も重視し、廃棄物についての基礎知識や処理委託契約書の作成、建設廃棄物（特定建設資材に限る）のリサイクルを義務付けた建設リサイクル法など、正しい知識による廃棄物の適正処理を促進させるために各種マニュアルを作成し、研修等を通じて周知を図っています※2。

※1 廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）

廃棄物の定義や処理責任の所在、処理方法・処理施設・処理業の基準などを定めた法律。

※2 2012年度の研修実績：研修回数述べ50回、総受講者数述べ1160名。積水ハウスグループを対象。



廃棄物の基礎知識習得や業務等目的別にマニュアルを策定



社員向け研修（写真は、積和建設四国（株）で実施した産廃実務研修の様子）

アスベスト問題への対応

アスベストは安定した性質で高い不燃性、断熱性、耐熱性を持つことから、かつては建材をはじめブレーキパッドや化粧品に至るまで広範囲に使用されていました。しかし、肺に吸い込むと石綿肺、肺がん、中皮腫などを引き起こす危険性が明らかになり、現在は使用されていません。

当社は法規制に先駆けて代替材料への変更を進め、現在はアスベスト含有建材を使用しておりません。

過去に当社が使用していたアスベストを含む主な建材は下表の通りで、すべて「非飛散性アスベスト製品」です。これらはアスベストが建材中に固定されているため、日常生活で建材由来のアスベストを吸い込むことはありません。

なお、住宅の解体工事に際しては、石綿障害予防規則および建設リサイクル法に則した解体方法を徹底し、アスベスト飛散防止措置を講じています。また、アスベスト飛散の気中濃度測定も自主的に行い、大気汚染防止法に定める敷地境界での基準（10本／1リットル）および石綿障害予防規則で定められた作業者の個人暴露基準（0.15本／ cm^2 ）を超えないことを確認しています。

当社が過去に使用していたアスベストを含む主な建材			
部位	建材名	主な用途	石綿含有製造時期
内装	アスベール	キッチン・バスコアの壁	'94年9月以前
外装	Fパネル	外壁材	'00年1月以前
	SGパネル	外壁材	'95年7月以前
	サイディング類	外壁材	'89年2月以前
	アスロック	アパート廊下、階段	'99年4月以前
	軒裏石綿板・サイディング	軒天仕上げ材	'95年7月以前
屋根	カラーベスト・フルベスト	屋根葺き材	'01年10月以前
	かわらU、かわらCITY	屋根葺き材	'90年7月以前

解体工事に係る環境関連法への対応

フロンなどを適切に回収できるように、建物所有者をサポート

解体工事では、建設廃棄物以外にも、生活で不要となった物が併せて処理されることがあります。

建設廃棄物のような産業廃棄物は、廃棄物処理法に則って処理を行いますが、一部の不要品の処理も特定の法律に則って適切に処理を行わなければなりません。家電リサイクル法で指定された家電製品は、排出者（所有者）にリサイクルのための費用を負担する役割が課せられ、リサイクルが確実に行われるよう法整備されています。

また、フロンは、エアコン・電気冷蔵庫の冷媒や断熱材の発泡剤など、さまざまな用途に長らく使用されてきましたが、大気中に放出されると、成層圏まで達し、オゾン層を破壊することが判明したため、現在では国際的に使用が規制されています。

国内においては、フロン回収・破壊法で定められた業務用冷凍空調機器（エアコンや冷蔵庫など）を処分する場合は、その所有者がフロン類回収業者に依頼、引き渡し、費用を負担することで適正に処理を行わなければならないことが定められています。

当社では解体工事に伴って発生する、これらの法で指定された機器の有無を事前に確認し、建物所有者の責務をお伝えし、法に従った的確な処理が行えるように資料等を用いて事前に説明し、サポートしています。

また、社内でも環境関連法の研修などを通じ、フロン回収に関する法律について従業員の知識向上を図っており、さらに充実したサポート体制の確立を目指しています。



解体工事時の事前説明用資料

土壌汚染に関するリスクへの対応

～土壌・地下水に関するリスクマネジメントの実施～

分譲用土壌汚染対策

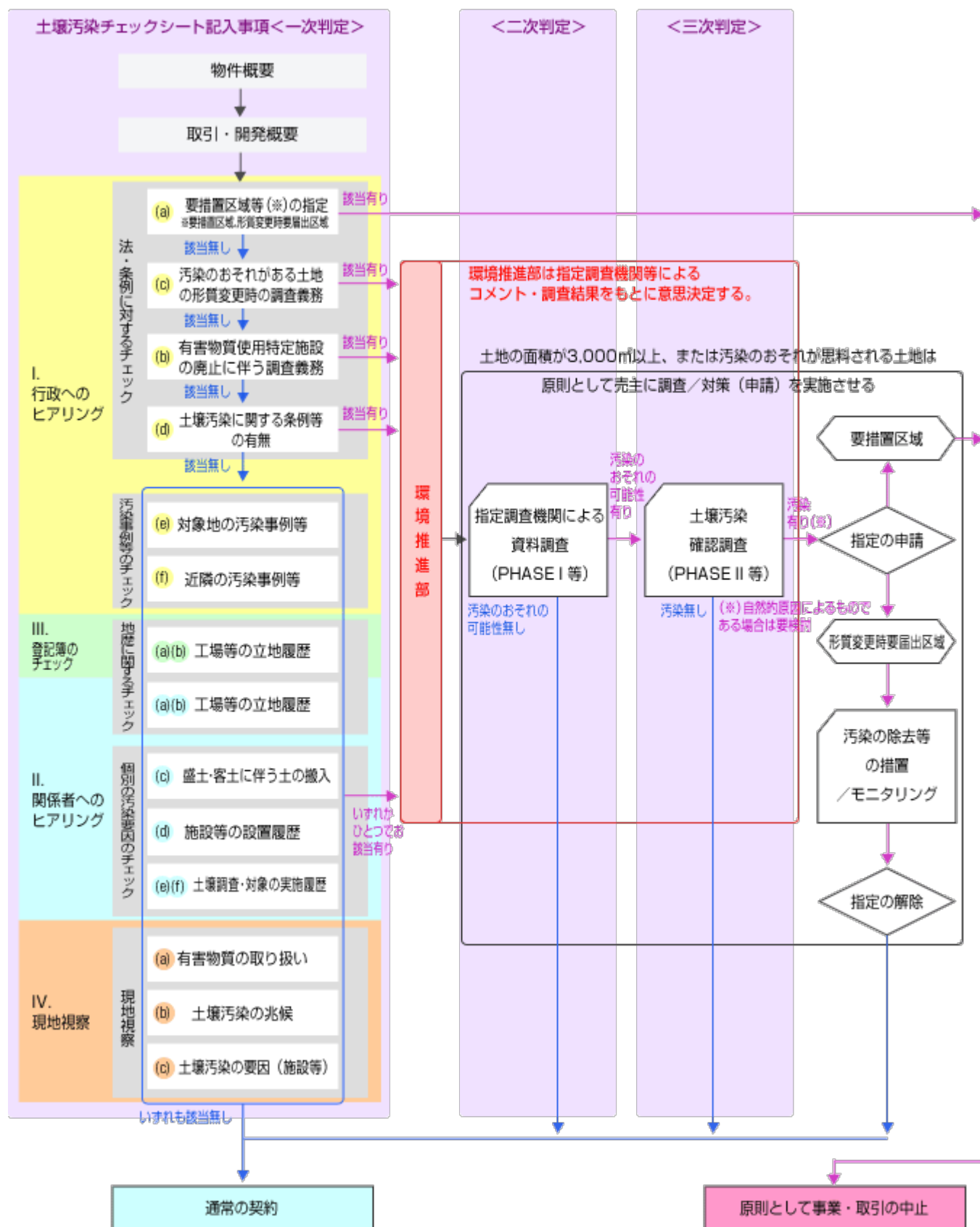
土地の購入・販売代理の契約に先立ち、独自の土壌汚染チェックシートを用いた事前審査制度（調査内容：土地の利用履歴変遷調査、地形・地質・地下水に関する調査、自治体による周辺の環境測定データ調査、現地視察調査、遵法性など）を運用することで、土壌・地下水汚染に関するリスクマネジメントを実施しています。

最近の傾向として、工場跡地など、土壌汚染の可能性がある土地について、売主が自主調査を実施するケースが増えています。当社は土地購入の際、その調査報告書の内容を専門部署で精査し、情報の網羅性に問題がある場合は売主に追加調査をお願いしています。汚染のおそれがあると判断された物件については、指定調査機関を交えた分析を行い、取引の妥当性を評価しています。また調査の結果、土壌汚染が判明し、その程度（濃度および分布）が軽微な土地（主に重金属などに汚染された完全浄化が担保できる土地）については土壌入れ替えによる浄化などを実施し、販売にあたっては対策を講じたことを重要事項として説明しています。

当社は、このような運用を徹底し、分譲用宅地の取得段階で十分な事前の精査と評価（デューデリジェンス）を行うことで、お客様に対する安全・安心な住宅の提供に努めています。



土壌汚染対策ルールブック



土壌汚染対策 確認フロー

＜ご報告＞滋賀工場跡地の土壌汚染について

有害物質使用特定施設の廃止に伴い、土壌汚染状況を調査。一部の区画の表層土壌から指定基準を超える重金属類（鉛・ふっ素・六価クロム）が検出され、行政と周辺住民の方々に報告しました（2011年2月）。関係機関と協議をしながら敷地一部の土壌汚染対策を実施し、第1期工事は、2011年11月16日に、第2期工事は、2012年7月30日に指定解除を取得。これによって区域指定は全面解除され、土壌汚染対策法が定める手続きは全て完了しました事をご報告いたします。

環境マネジメントの推進・方針

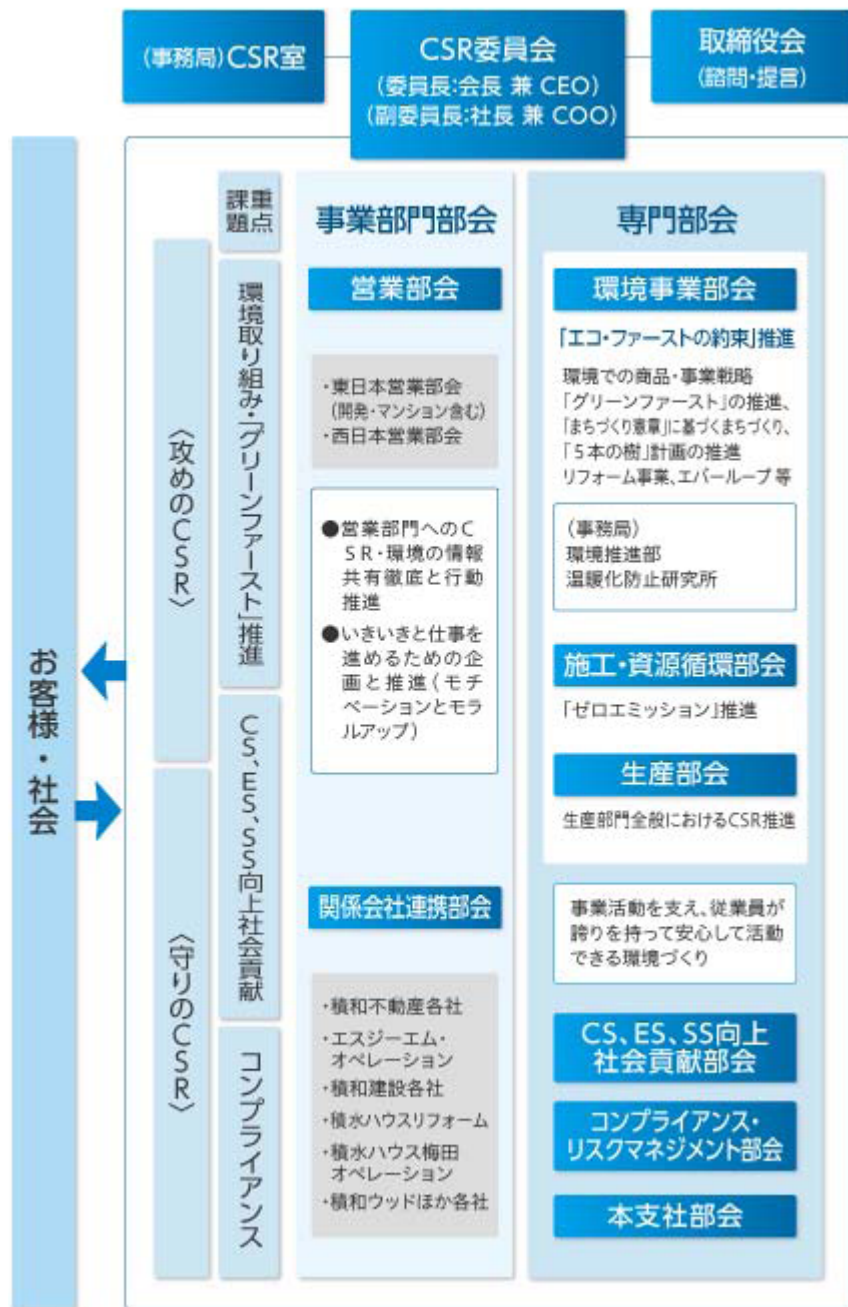
当社では会長兼CEOを委員長とし、社内委員（社長以下、全取締役と執行役員の一部）のほか、社外有識者3人を社外委員とする「CSR委員会」において、環境マネジメントを含む全社的なCSR活動推進を統括しています。

このCSR委員会の下部組織として、関連部署によって全社横断的視点で環境保全活動の企画推進を行う専門部会を設置し、環境経営の観点からより迅速かつ強力な意思決定が可能な体制を整えています。現在、「グリーンファースト」の展開を中心に「エコ・ファーストの3つの約束」を事業活動を通じて推進する「環境事業部会」、施工に伴う環境負荷を低減しゼロエミッションなどを進める「施工・資源循環部会」、生産部門を対象とした「生産部会」の3つの部会があります。各部会では所属各部署のトップをメンバーとして全社横断的に事業への展開を進めています。

これらの専門部会と連携して、事業部門部会「営業部会」「関係会社連携部会」とそれらの傘下に各事業所の委員会等を設け、全事業所での取り組み浸透のスピードアップと進捗管理、活動のレベル向上を図っています。2012年度はこれまで蓄積してきた「グリーンファースト」の実績ベースに、「蓄電池」を加えた3電池とHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）による快適で安全・安心なスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」の普及・推進を図りました。これに加えて、安全・安心を提供する「大臣認定制震システム『シーカス』」、「健康」をテーマとした「空気環境配慮仕様『エアキス』」の普及促進、「5本の樹」計画を通じたエクステリア事業の推進にも取り組みました。今後も、このような環境推進体制のもとで個々の取り組みをさらに改善し、経営施策に直接反映することにより持続可能な社会づくりの推進を加速します。

【取り組みの企画推進を行う専門部会】

- 環境事業部会：商品や事業戦略における環境対策と展開
- 施工・資源循環部会：建設廃棄物のゼロエミッション・資源循環の取り組み
- 生産部会：生産部門における負荷削減などの取り組み



事業所での環境推進体制

省エネ活動を軸に「見える化」によるオフィスの環境負荷削減

2012年度も前年に続き、事業所単位での集計システムを活用して、データを精緻に把握するとともに、事業所担当者の業務負荷を軽減。社内公開で相互に比較することにより、省エネ意識向上と、CO₂排出量の削減に取り組みました。2006年より、事業所単位で「グリーン購入率」や「新築施工廃棄物の発生量」などの実績を集計し「見える化」して全社共有して改善を進めていたものを、使用エネルギーについても範囲を拡大したものです。

社内イントラの「節電サイト」



特に、電力需給状況の変化に伴うピークカットの要請に対しては、311以降のエネルギー利用についての社会的な意識の変化に沿ってこれを全社における省エネ活動推進の機会と位置付け、「エコ・ファースト企業としての自主行動宣言」として、全事業所において、夏季ピーク電力削減15%カットの目標を設定し、全社一丸となって夏季のピーク電力削減に取り組みました。全事業所、生産部門の毎月の節電状況をイントラネットで全社員が閲覧できるようにし、各種の社内会議でその状況を開示して意識啓発に努めたことも奏功し、目標の15%を上回る26%という実績を達成できました。

■企業としての夏季節電への取り組み

【実施期間】 2012年6月1日～9月30日

◎オフィス・展示場などの事務所部門

2010年度使用電力量から

目標：15%以上の節電 結果：26%削減（2011年実績は25%削減）

- ・自社ビルの照明をLED化
- ・関連企業も含めてクールビズを実施(6/1～9/30)
- ・減灯、消灯、OA機器の集約、待機電力機器の利用停止を徹底
- ・ブラインドや簾、グリーンカーテン等を利用し、日射を遮蔽
- ・電力使用実績を「見える化」し、その結果を節電取り組みに反映 など

◎オフィス・展示場などの事務所部門

2010年度使用電力量から

目標：兵庫工場20%以上、他の4工場10%以上の節電

結果：兵庫工場24%、他の4工場も10%以上削減し、目標達成

- ・自家発電装置を導入(兵庫工場に100kW発電機)
- ・自家発電装置をフル稼働(浅井シャードセンターのバイオマス発電120kW)
- ・工場内照明を水銀灯から蛍光灯、LEDへ。局所化による節電
- ・各種モーターのインバーター化、間欠運転制御による節電
- ・冷房温度28℃設定による節電 など

また、2012年12月1日～13年3月31日までの冬の節電についても、北海道電力をのぞき無理の無い範囲で節電実施という国の要請に対して、当社では2010年度比5%以上という削減目標を設定して全社で節電に取り組みました。その結果約13%程度（報告書作成段階の中間まとめ）と目標を上回る達成となっています。

本社環境推進委員会、本社CSR推進委員会

本社全部署に、本社環境委員会、本社CSR委員を各1人設け、さまざまな活動を実施しています。

2006年から春・秋の年二回の森林保全ボランティア活動として取り組んでいる「積水ハウスの森」森林ボランティア（2012年度は3月と10月に実施し、約150人の参加）や、事業所が自主的に実施している里山保全活動へも積極的に参加しました。

こうした活動は、環境推進委員、CSR委員を中心に、これに関心を持った本社のほかの従業員等の参加へも拡大しています。

例えば、環境推進委員が窓口となり各部内に呼びかけて、年末に余剰となっている翌年のカレンダーを集め、これをボランティアが緑化事業への原資獲得を目的に実施している「カレンダーボランティア市」に提供するという取り組みも続けられており、2012年度は集まったカレンダー1220部と手帳269冊、計1489部を提供することができました。

ISO14001 認証取得

全生産部門での統合認証(2009)に基づく継続運用中

当社は、すべての工場において、2001年度中にISO14001の認証取得を完了し、これまで環境マネジメントシステムを運用してきました。これを、重複したシステムを簡素化して管理の効率化を図るとともに、経費を削減することを目的にして、2009年に、工場ごとの個別認証から全生産部門での統合認証へと切り替え、運用を継続しています。

詳細情報	
組織名称	積水ハウス株式会社 生産部門（東北工場、関東工場、静岡工場[高砂BBセンターを除く]、兵庫工場、山口工場）
認証機関名	一般財団法人 日本建築センターシステム審査部（BCJ-SAR）
認証機関登録番号	BCJ-EMS-0010
認証日	2000年7月31日（改定日2011年5月20日）
有効期限	2015年7月30日
規格	JIS Q 14001:2004 (ISO 14001:2004)
所在地	山口県山口市鑄銭司5000
登録範囲	工業化住宅部材の製造及び出荷 関連事業所: 東北工場（工業化住宅部材の製造及び出荷） 関東工場（工業化住宅部材の製造及び出荷） 静岡工場（工業化住宅部材の製造及び出荷） 静岡工場栗東物流センター（工業化住宅部材の出荷） 静岡工場浅井シャードセンター（工業化住宅部材の製造及び出荷） 兵庫工場（工業化住宅部材の製造及び出荷） 山口工場（工業化住宅部材の製造及び出荷） 静岡工場茨木物流センター（工業化住宅部材の出荷）

環境に関する法令の遵守状況

環境に関わる法規制の違反はありませんでした。

2012年度、重要な環境関連法規制等の違反はありませんでした。また、工場においても周辺環境に影響を与えた漏出事故は発生していません。

従業員への環境取り組みの研修（一般教育・研修）

グリーンファースト研修

一般的には、従業員の「環境」についての知識の習熟が業務と直接関係の無い業種も少なくありません。しかし、住宅業界の場合、提供する商品である住宅が居住段階の使用エネルギーを通じて温暖化対策としても大きな影響を与えるために、その建築・購入をご検討されるお客様に対して、環境配慮された自社の住宅をご紹介する場合に、十分な環境の知識を持っていることが大変重要になります。

そのために、当社ではイントラネットでの環境情報の共有に加えて、実際に「グリーンファースト研修※」と名付けた集合研修を行い、受講者や地域の状況に応じて、また、技術等の変化も踏まえて、継続してきめ細かいサポートを行っています。各地で、数度の受講をした営業社員がさらに内務の従業員に対して研修を実施するというスタイルで浸透を図るケースも増えています。

2012年度は、特に東日本大震災を受けて、いざというときにも電気を供給し安心に暮らせるように、「太陽電池」「燃料電池」に「蓄電池」の3電池を加えた「グリーンファースト ハイブリッド」の導入を踏まえて、防災や節電などにも配慮したテーマを加えて研修を重ね、実施回数は累計88回となり、約4500人が受講しました。

※「グリーンファースト」は2009年からスタートした積水ハウスの環境配慮型住宅のブランドネームで高断熱・気密住宅をベースに、太陽光発電システムや燃料電池を備えた住宅です。この「グリーンファースト」の浸透に際しては、CO₂削減だけではなく、植栽による生態系保全など、環境に配慮された住宅がお客様にもたらす「快適性」「経済性」を、お客様にご説明をさせていただけるようになることを重視し、「グリーンファースト」研修を2009年度より実施しています。最新の情報や商品戦略などを加味しながら繰り返し実施しており、受講者は2012年度までで累計280回を超え、営業職中心にのべ11700人が受講しています。

e-ラーニングによる「サステナビリティレポート」研修

「グリーンファースト研修」でお客様にお伝えするための環境学習だけにとどまらず、従業員にとっても、自社の持続可能な社会構築に対する責任とその取り組み内容を知することは、自社に対する誇りを再認識し、日常の暮らしの中に「環境・CSR」について配慮を深め行動を考える重要な機会となります。

そこで、当社では2006年から、グループ企業を含めたすべての従業員に対して「サステナビリティレポート」を一冊ずつ配布しており、その内容についてe-ラーニングで理解度を確認できるシステムを構築し、原則としてすべての従業員にその受講を義務付けている。重要な項目についてテスト形式の理解度チェックや図解を使って、わかりやすくその理解を促す内容で、2012年度はグループ全体で20243人が受講しています。

専門研修（専門教育・研修）

当社においても、生産部門において認証取得しているISO14001などに基づく有資格者の専門教育はもちろん、各事業所においても、事業継続において重要な環境課題である「建築廃棄物の適正処理」、「土地購入に際しての土壌汚染問題への対応」などに関しては、これにかかわる従業員に対してより詳しい専門教育を実施しています。

特に、廃棄物の適正処理に関しては、建設業界におけるこの問題の重要性に鑑みて、さらに広い範囲でこのリスクに対する問題意識を共有するために、イラストや写真を多用した読みやすい資料を作って関係会社等も含めた関係者での活用を指導しています。



これらの研修は、高度な内容を伴うために、実際に地域ごとに担当者を集めて本社の専門職社員が時間をかけて、実務的な失敗事例や陥りやすい問題点などまで示して丁寧な研修を行っています。また、新たにそれにかかする業務に関わる新入社員や中途入社社員に対しても集合研修によってその徹底を図っています。

「エコ・ファーストの約束」進捗報告

「エコ・ファースト企業」としての約束を着実に実行していきます

当社は2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受け、その後、着実に取り組みを進めてきました。2012年3月には、社会情勢の変化や取り組みの進捗を反映し、「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」という大きな枠組みはそのままに「エコ・ファーストの約束」を更新しました。約束実現に向けた2012年度の取り組みについて進捗を報告します。

「エコ・ファーストの約束」



環境先進企業としての地球環境保全の取り組み

積水ハウス株式会社と積水ハウスグループ各社は、最も多くの住宅を供給する企業としての社会的責任を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、環境配慮を通じ積極的に社会に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

1. 家庭部門及び事業活動に伴うCO₂排出量削減を積極的に推進します

- 快適でエコな暮らしの提案と環境配慮型住宅の普及を通じて、特に遅れている家庭部門のCO₂排出量削減を進め、温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25」に取り組みます。
- 省エネ+創エネで生活時のCO₂排出量を削減する環境配慮型住宅「グリーンファースト」とCO₂排出量差し引きほぼゼロとする「グリーンファースト プレミアム」の普及を図り、快適性と経済性、環境配慮を追求した生活を提案します。さらに蓄エネを加えたスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」の普及を進め、電気自動車と連携するシステムの開発と普及に努めます。2030年までに新築戸建住宅でのCO₂差引ゼロ（CO₂オフ住宅）の標準化を目指します。
- 次世代省エネルギー仕様を上回る断熱性能と高効率給湯器を全ての新築戸建住宅の標準仕様とし、新たなライフスタイル提案によるLED照明の普及に努め、省エネ性能の向上を図ります。
- 周囲のまちなみに配慮した瓦型太陽光発電システムや断熱改修などを対象に自社独自の補助金制度で一部費用を当社が負担することにより、搭載及び実施を促進します。
- 家庭用燃料電池などの創エネ設備の導入を積極的に推進します。
- 賃貸住宅においても環境配慮と安定経営を両立する太陽光発電搭載の「シャームゾン グリーンファースト」の普及を図ります。
- 累計200万戸以上の当社既築住宅及び他社建築物への太陽光発電システムや高効率給湯器の導入、断熱改修などの省エネリフォームを積極的に推進します。

- 「スマートハウス」や「スマートグリッド」などの研究と実証実験を進め、各地のまちなみづくりにおいても積極的に導入し、低炭素社会と次世代の住宅やまちづくりの実現を目指します。
- 「いえコロジー」セミナーなど、暮らし方による節電・省エネ生活普及教育活動を積極的に推進します。
- 生産工場やオフィス、物流などにおける事業活動からのCO₂排出量の削減について、（社）プレハブ建築協会をはじめとする住宅業界で定めた目標値を上回るよう積極的に推進し、節電社会の実現に貢献します。

2. 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します

- 生物多様性の保全のため、鳥や蝶などが好む、それぞれの地域に根ざした日本古来の自生種・在来種を選定し植樹する「5本の樹」計画を住宅の庭づくりやまちづくりを通して積極的に推進します。エクステリア事業を強化し、年間100万本の植樹を継続目標とします。緑豊かな環境を維持するコミュニティづくりを支援します。
- 「木材調達ガイドライン」10の指針により違法伐採や自然生態系の喪失を防ぐとともに産出地域経済の自立にも配慮し、サプライヤーやNGOと協働して循環型の木材利用を積極的に推進します。
- 環境教育プログラム「Dr.フォレストからの手紙」や「いきもの調査」などの生物多様性についての啓発及び調査、評価活動を積極的に推進します。
- 「積水ハウスの森」をはじめとする森林保全活動に積極的に取り組みます。

3. 資源循環の取り組みを徹底的に推進します

- 生産・施工・アフターメンテナンス・リフォーム時のゼロエミッション（埋め立てゼロ、熱回収を伴わない焼却ゼロ）を継続するとともにマテリアルリサイクル率90%を目指します。
- リフォームに伴う解体工事のゼロエミッションを継続し、木造住宅の解体工事に伴う廃材のゼロエミッション化を積極的に推進します。
- 「ICタグ」や「電子マニフェスト」などを活用した次世代型ゼロエミッションシステムにより、トレーサビリティを強化し、廃棄物発生量のさらなる削減などゼロエミッションのレベルアップを図ります。
- 住宅を長く大切に使うための独自の保証延長システム「ユートラスシステム」を積極的に推進します。
- 住宅ストックの有効活用と住宅の長寿命化を目指す積水ハウスの再生住宅「エバーループ」を積極的に推進し、第3の市場を開拓します。

積水ハウス株式会社は、上記取り組みの推進状況を確認するとともに、その結果について環境省への報告及びサステナビリティレポート（環境・CSRの報告書）による公表を行ってまいります。

1. 家庭部門及び事業活動に伴うCO₂排出量削減を積極的に推進します



「グリーンファースト」の推進



「スマートコモンシティ」を全国に本格展開



太陽光発電システムリフォームの推進

2. 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します



「5本の樹」計画の推進



「いきもの調査」の実施



「木材調達ガイドライン」の運用

3. 資源循環の取り組みを徹底的に推進します



次世代型ゼロエミッションシステムの運用



「長期優良住宅」認定取得の推進



オーナー住宅買取再生事業
「エバーループ」の推進

▶ CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

関連項目

- ▶ 「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加(P.101)
- ▶ 居住時のCO₂排出削減の取り組み(P.196)
- ▶ 生産時のCO₂排出削減の取り組み(P.216)
- ▶ 生物多様性(P.257)
- ▶ 資源循環(P.267)

「エコ・ファースト企業」として

「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

環境省認定の「エコ・ファースト企業」が、自主的に運営・組織する「エコ・ファースト推進協議会」（2009年12月9日設立）。2013年2月1日現在、加盟社数は38社に拡大し、環境行政や「エコ・ファースト企業」同士の連携など、積極的に取り組んでいます。当社も本協議会の幹事企業として積極的に参加しています。2012年度は、幹事企業の一社として、「環境メッセージEXPO2012」を開催したほか、昨年に引き続き「地球と人にやさしいエネルギーに関わる『エコとわざ』コンクール」の開催に協力しました。

「環境メッセージEXPO2012」を開催

10月18日（木）に東京・汐留の電通ホールで「環境メッセージEXPO2012」を開催。エコ・ファースト企業各社の環境活動を分かりやすく世の中に発信していくとともに、エコ・ファースト制度の認知度向上を目指して初めて開催しました。エコ・ファースト推進協議会加盟38社のうち、30社の環境活動の担当者が、「13文字程度の簡潔なメッセージ」に自社の環境活動で今最もアピールしたい取り組みをまとめ、3分間のプレゼンテーションを行いました。



環境メッセージに「CO₂もゴミもゼロの家づくり」を掲げ、プレゼンテーションを行う、石田執行役員環境推進部長。

「地球と人にやさしいエネルギーに関わる『エコとわざ』コンクール」を開催

環境省の後援を得て、6月1日(金)から9月14日(金)まで、全国の小中学生から“お日さまの光や、川のながれ、風のいきおいなど自然の力(エネルギー)”をテーマに「地球と人にやさしいエネルギー」”を表現する創作ことわざ「エコとわざ」を募集しました。本コンクールをエネルギーについて考えてもらうきっかけとし、小中学生から親世代・コミュニティへと広げていくことで、その高揚を目指すとともに、エコ・ファースト制度やエコ・ファースト推進協議会の認知度向上を目的に開催。今年度で3回目となります。681点の応募作品を厳正に審査した結果、加盟企業賞として「積水ハウス賞」を表彰しました。



「エコとわざ」積水ハウス賞作品
(兵庫県高砂市立米田西小学校2年 杉原
杏由子さん)
「おひさまからのおこづかい おうちの
屋根にたまってる」

今後も、幹事会社の1社として他の「エコ・ファースト企業」の取り組みに刺激を受けながら、住宅メーカーならではの環境保全活動に取り組んでいきます。

関連項目

▶ [エコ・ファースト推進協議会ホームページ](#) ◻

R&Dの拠点「総合住宅研究所」

暮らしと住まいのあり方を探り、評価・研究する総合住宅研究所

■総合住宅研究所の果たす機能

住まいの安全性・快適性を追求し、品質の向上を図ることは、住宅メーカーの使命です。当社は1990年に「総合住宅研究所」（京都府木津川市）を開設。住まいづくりに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。

建築物の振動実験や建材の耐久実験などにより、耐震性や居住性を検証。自社内での性能検証は、迅速な課題発見と解決につながり、独自の3階建て構法「βシステム」や制震システム「シーカス」など、多くの成果を上げてきました。ユニバーサルデザイン、新しい環境技術や暮らし方の研究にも取り組んでいます。

（2012年度 特許出願52件、2012年度末 特許保有951件）

総合住宅研究所は、「技術研究室」と「住生活研究室」の2部門で構成されています。

このうち「技術研究室」では、住宅の基本性能の検証や評価をはじめ、新しい構・工法の研究開発、健康で安全安心、快適な生活を目指した様々な研究開発を行っています。

また、「住生活研究室」では、「納得工房」においては一般の方々を対象とした体験学習をはじめ、住まいに関するさまざまな情報を発信。生活者と研究者が共に住まいのあり方を考える場として、双方向の情報受発信を行っています。

2013年4月には大阪駅の北側、グランフロント大阪の中核施設「ナレッジキャピタル」内の「ヒューチャーライフショールーム」に、全く新しい暮らし方を共創する場として「SUMUFUMULAB(住ムフムラボ)」を開設し、更に住まいの研究を進化させて行きます。

12年度、納得工房への来場者数は33,483名でした。



「総合住宅研究所」には
体験型学習施設「納得工房」を併設



総合住宅研究所

まち、社会、地球に優しい住まい

教育研究機関の体験見学受け入れや住文化向上のための交流を図るとともに、地球環境にやさしい暮らしを研究しています。

人にやさしい住まい

誰もがいつまでも安全・安心で快適に暮らせるための、そして一人ひとりのニーズにお応えするための、住まいのあり方を研究しています。



■ソフト分野の研究

当社が30年以上前から取り組んできた「生涯住宅」思想に基づくユニバーサルデザイン研究は、人間工学実験の成果に基づき、誰もが安全で快適に暮らせる住環境を生み出しています。子どもの成長を促す工夫を取り入れた「キッズでざいん」は、設計を子ども目線で考える研究から生まれました。他にも「省エネ・防災住宅」、ペットと暮らす「ディア・ワン」、共働きファミリーのための「トモイエ」など、新しい暮らし方の研究・提案を進めています。



子どもの生きる力をはぐくむ「キッズでざいん」の空間づくり。
身長・動作計測データに基づき、不慮の事故防止にも配慮します。



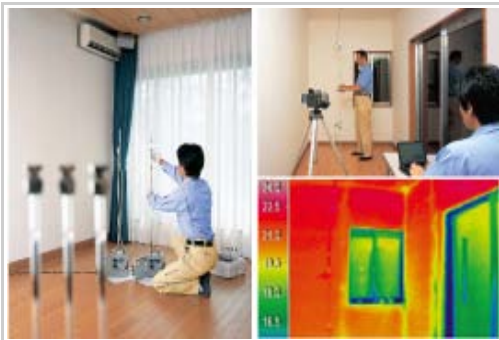
加齢に伴う身体変化を考慮し、バス・トイレ・キッチンなどについて研究。
さらに進化した「スマート ユニバーサルデザイン」として展開しています。

■ハード分野の研究

性能の実験・検証により、新しい技術や素材を開発しています。構造体の強度を検証する振動台実験や水平加力実験、独自の部材構成で遮音性能を向上させる内外装の検証実験、屋外暴露による部材の耐候性実験などを通じて、建築技術や構法などの研究を行い、住宅性能の向上に取り組んでいます。



1979年に住宅業界初の実大振動実験を実施。
その後も実験・検証を重ね、「免震」や「制震」などの技術を生み出してきました。



左：住宅内のVOC濃度やアレルギー原因物質を調査。
研究成果が空気環境配慮仕様「エアキス」につながりました。
右：人工気象室での断熱性検証実験

関連項目

研究開発

BMIの一般生活環境への適用可能性確認

念じるだけで住宅設備や家電を操作。
総務省から委託を受け、BMI実証実験に参画

2011年7月から、ネットワーク型BMIの研究開発事業に共同研究グループ（※ATR、NTT、島津製作所、慶應義塾大学）の一員として参画しています。BMIとはブレイン・マシン・インタフェースの略。脳情報に基づいて機器やコンピューターを制御するもので、研究目標は、実験室内で確認されていたBMI技術を、一般の生活環境においても活用可能にすることです。

当社は、日常生活ができる普通の住宅でありながら、各種センサーや電動制御対応の設備機器により、BMI稼働も行える「BMIハウス」を構築しました。高齢者や軽度・中度の要介護者などの自立生活支援を目的とした多くの実証実験が始まっています。

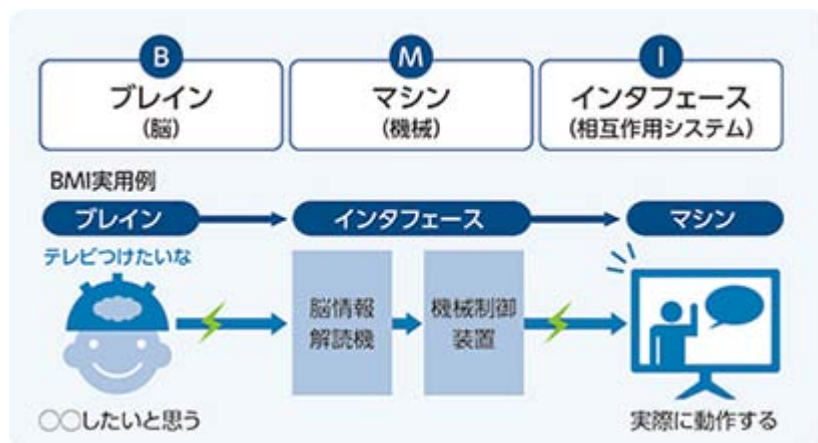
※ATR：株式会社国際電気通信基礎技術研究所（本社：京都府相楽郡精華町、代表取締役社長：平田康夫）、NTT：日本電信電話株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：鶴浦 博夫）、株式会社島津製作所（本社：京都府京都市中京区、代表取締役社長：中本 晃）、学校法人慶應義塾（本部：東京都港区、塾長：清家 篤）



©2012 ATR、NTT、島津製作所、積水ハウス、慶應義塾大学

「BMIハウス」では、当社の総合住宅研究所 技術研究室が主体となり、実証実験を行っています

（実験施設のため見学はできません）



平成24年度総務省委託研究「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発（高精度脳情報センシング技術・脳情報伝送技術、実時間脳情報抽出・解読技術及び脳情報解読に基づく生活支援機器制御技術）」による

究極のユニバーサルデザインを目指します

念じただけで、設備や機器を操作できるというSFのような世界を実用化に近付けるためには、まだ多くの課題がありますが、一歩ずつ着実に進めています。この新たなチャレンジを契機に、住まいが提供できる「健康」「快適」の価値をさらに高め、誰にとっても快適な「究極のユニバーサルデザイン」として、暮らし方の提案につなげていきます。



総合住宅研究所
課長
近藤 雅之

「サステナブル デザイン ラボラトリー」

新しい発想の空間設計や四季を感じる暮らし方などを提案

「サステナブル デザイン ラボラトリー」（東京都国立市、敷地面積396.59m²）は、日本の伝統家屋における暮らしの工夫や日本古来の生活の知恵など、「地球にやさしく住もうための“すべ（＝生活作法）”」を研究するために設けられました。2006年7月から本格的な運用を開始。「自然と調和した暮らしを楽しむ」「エネルギーを効率よく利用する」「地球環境にやさしい材料を使用する」という3つのテーマを追求し、新しい発想の空間設計や四季の移ろいを感じる暮らし方を提案しています。

開設以来の見学・来場者数は延べ5900人となりました（2013年1月末時点）。



リビングラボ

今後も、住まいの新しい設計について有効性を実証することをめざし研究を継続していきます。また、当施設でのアンケートで、快適性について高い評価を得たものを実用化につなげるなど、当施設を活用していく方針です。

ワークショップ・社外活動

2012年は以下のワークショップの開催や社外活動をおこないました。

地域活動（小学校 授業支援）

近隣の小学校の6年生児童約60名が、家庭科の単元のひとつ「冬の住まい方」の学習のため当施設を訪れました（12月11日）。

外気温は10℃を下回る寒い日でしたが、2階の縁側は陽射しを受けて20℃以上と暖かくなり、日射を取り入れる工夫の大切さを子どもたちに体感してもらうことができました。



第10回環境・設備デザイン賞にて優秀賞を受賞

一般社団法人 建築設備総合協会が主催する第10回 環境・設備デザイン賞（審査委員長 早稲田大学 古谷誠章教授）の第Ⅱ部門 建築・設備統合デザイン部門に応募し、優秀賞を受賞しました。

講評（首都大学東京大学院 小泉雅生教授）

高度な機器や設備がオプション的に付加された無味乾燥な実験住宅ではなく、その場所の空間性やそこでの人の振る舞いがきめ細やかにイメージされている。

数多くの商品住宅を供給している住宅メーカーがこのような視点で意欲的な住宅建築を作りあげたことは高く評価できる。

実験に終わらずに、商品住宅に反映され、日本における住まいのあり方、住まい手の環境への意識を変えていく原動力となることを期待したい。



SDラボ 経年美化 発刊

第13号『私にとっての「終のすみか」』を最終号として9月30日に発行しました（現在、休刊）。

<http://www.sekisuihouse.co.jp/sdl/sdh/keinen.html> 



「観環居」生活者目線のスマートハウスの実現を目指して

実証実験成果をもとに、新たな第2ステージへ

2010年11月から5ヵ月間にわたり、横浜みなとみらい21地区において総務省の委託事業の一環として実施した「スマート・ネットワークプロジェクト」（幹事企業：(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、日本電気(株)、(株)バンダイナムコゲームス、積水ハウス(株))において、低炭素社会の実現に寄与する通信規格の策定と検証を目的とした実証実験が行われました。

当社は、屋内の通信規格の標準化を目指す「住宅/EVネットワーク」グループに参加。環境配慮型住宅「グリーンファースト」仕様の「観環居」において、フェムト一体型ホームICTと住宅の情報を一元管理する家歴システムを利用して、住宅の快適性の向上と長寿命化を図る実験を行いました。また、2011年4月より、「スマート・ネットワークプロジェクト」幹事企業による運営継続が決定。当社は引き続き「観環居」を広く一般の方々に公開すると同時に、スマートハウスの構築に向けた要素技術の実用化に向けて取り組み、また広く社会とのネットワーク構築に向けた施設運用と情報発信を行っています。



2010年11月のオープンから見学者は累計7,900人（2012年1月末現在）。

※フェムト一体型ホームICT：今後普及が期待されるホームICTサービスとフェムトセル基地局を一体化させることで屋外・屋内のネットワークサービスを高速・シームレスに実現させるもの

研究および施設での活動成果

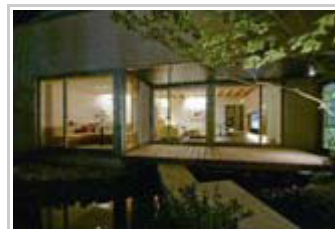
研究成果

1. 環境モニタリングシステムによる快適性とCO₂排出削減の両立を検証

フェムト一体型ホームICTによるセンシング技術とパッシブ住宅技術を融合し、居住環境とエネルギーをコントロールする環境モニタリングシステムの検証を行いました。

検証ではセンサーとトップライトを利用したパッシブ換気、人感・温度センサーによる床暖房制御、サーキュレーションシステム制御、照度センサーを利用した照明制御などのセンシング技術により、快適性の向上に効果的な結果を得ました。

また、高耐久・高断熱な基本構造の環境配慮型住宅「グリーンファースト」に環境モニタリングシステムを採用することにより、CO₂排出量をほぼ100%削減できることを確認しました。



照明の快適制御

2. 家歴システムを活用した適正なメンテナンスの検証

住宅の設計図面は、デジタル化に伴い、仕様や価格をはじめさまざまな情報を持てるようになりました。「観環居」ではこの情報を最大限に生かし、生活者に便利に活用していただくことで、省エネと快適生活をサポートする仕組みを検証しました。

観環居では、住宅の情報を一元的に管理する「家歴システム」を用いて、冷蔵庫や照明などの家電・住宅設備機器の状態を判断し、メンテナンス時期や交換時期を住まい手に効果的に告知する実験を行いました。「家歴システム」を用いることで、適正なメンテナンスを推進することができ、住宅の長寿命化や、設備機器の高効率化につながることが実証されました。



設備のメンテナンス時期や交換時期を住まい手に告知

3. 電気自動車（EV）と住宅を連携する暮らしの提案と検証

太陽光発電システムによる余剰電力でEVに見立てた蓄電池（蓄電容量はEVと同等の24kWh）を充電し、航続能力を確保しながらEVを蓄電池としても活用する実証実験を行いました。

CO₂削減効果については、その実験結果を踏まえたシミュレーションを行い、年間でのCO₂排出量を24%削減するという見通しを得ました。（（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモによる実証実験）

また、電気自動車と住宅を連携する暮らし提案に向けた新たなステップとして、日産自動車(株)のEV（日産リーフ）による住宅への電力供給システムの実用化に向けた取り組みに協力しています。（日産自動車(株)による実証実験）



V2H (Vehicle to Home)
実用化に向けた取り組み

■2011年12月に開催された東京モーターショーで研究成果を展示

東京モーターショー



未来型HEMS



住宅メーカーとして初めて参加した第42回東京モーターショー2011。多くの入場者に、観環居で展示している、エネルギーだけではない、生活者が便利に使える未来型のHEMS※を体感いただきました。

※HEMS=Home Energy Management System
家庭内のエネルギーを管理するシステム

施設での活動成果

1. 産官学、一般市民、お客様とのネットワーク構築に向けた施設運用・情報発信

さまざまな領域の研究者や専門家を「観環居」に迎え、エコや暮らしに関するテーマに関して、気軽な雰囲気です。また幅広いネットワークの構築に向けた取り組みとして有志メンバーで「スマウト」を発足。より豊かで快適な暮らしを目指した生活者目線のスマートハウスを実現するための研究会の開催や、先進事例調査などを行っています。



「リビングゼミ」スマートネットワーク社会における指きたすサービスの創出



「観環居カフェ」
「自然とつながる涼しい住まい方講座」



「観環居カフェコラボ」 「太陽とエコを考える、お月見パーティ」

施設運用実績（2011年4月～2012年1月）

取り組み名称	取り組み	参加者実績
リビングゼミ	他分野の研究者や専門家を迎え、未来の暮らしについての検討会を開催	計3回 約60名
観環居カフェ	企業・大学・団体の方をゲストスピーカーに招き、一般市民向けにさまざまなテーマのイベントを開催	計11回 約250名
観環居カフェコラボ	企業・大学・団体の方主催イベントに積水ハウスが協賛	計5回 約80名
施設利用	NPO法人、大学、自治会等、各種団体主催の活動の場として、施設を提供	定期利用を含め、5団体が利用

下記サイトより予約すると、「観環居」を見学することができます。

<http://www.sekisuihouse.co.jp/snpj-kankankyo/>

関連項目

■ 観環居

■ スマウト

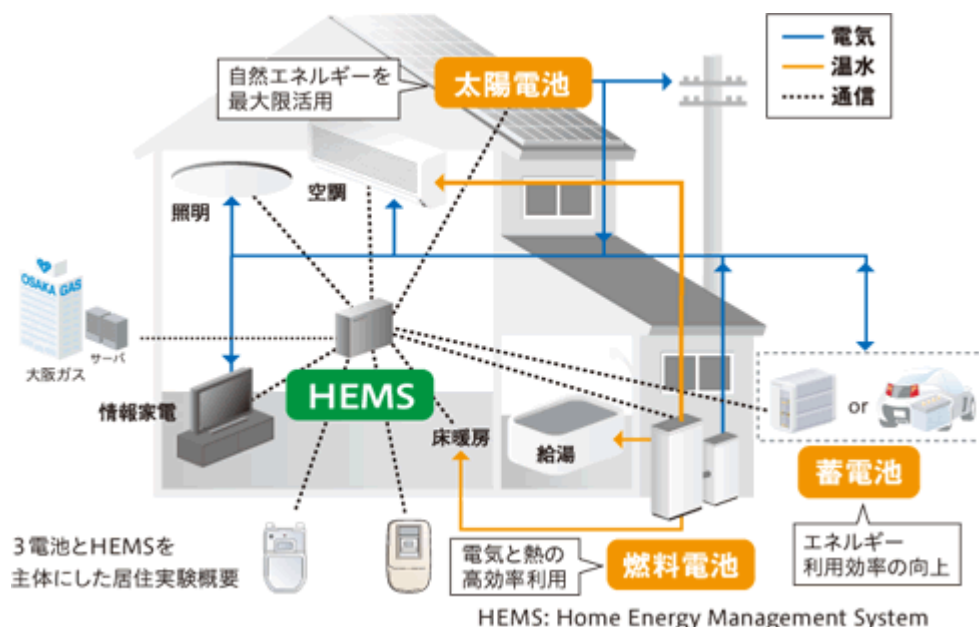
■ グリーンファースト ハイブリット

日本初、実際に家族が暮らしながら実施する「スマートエネルギーハウス」居住実験

大阪ガス(株)と共同で、「太陽光発電システム+固体酸化物型燃料電池（SOFC）+家庭用リチウムイオン蓄電池」にHEMSを組み合わせた「スマートエネルギーハウス」を建築。電気自動車の利用も含めCO₂排出量を差し引きゼロにすることに加え、家電などの設備をスマートに制御して「より快適でより便利」な住まいを実現するための居住実験を2011年より開始しました。日本初の試みとなる「実際に居住しながら」の検証では、短期間で分かりにくい快適性や利便性などの評価をおこなっています。

2011年は、HEMSを利用したカーテンやシャッターの自動制御を行い、日射コントロールの検証を実施。夏季は日射の遮蔽を行い、冬季は日射の利用をすることで室内環境の向上について評価しました。また自動水栓や自動扉などの利便性の評価も行い、自動化による有効性が確認されました。

（奈良県王寺町／実験検証期間2011年2月～2014年3月）



◀HEMSの画面(例)

発電量・蓄電量・買電量・貯湯量などのエネルギーを可視化、効率的なエネルギー利用の指標であるエコエネ率も表示し、居住者の省エネ行動を促進、その効果を検証します

「ライフサイクルカーボンマイナス住宅認定（LCCM住宅認定）」第1号を取得

「LCCM住宅」とは、住宅の建設時、居住時、廃棄時それぞれにおいてできるだけ省CO₂に取り組み、さらに太陽電池などにより創出した再生可能エネルギーを利用することにより、住宅のライフサイクル全体でのCO₂の収支をマイナスにする住宅のことです。2009年度から国土交通省住宅局の研究開発事業として、「ライフサイクルカーボンマイナス住宅研究開発委員会（村上周三委員長）」のもとで研究開発が進められています。「LCCM住宅認定制度」は、住宅のライフサイクル全体を通じてのCO₂排出量を低減する先導的な住宅の開発と普及の促進を目的に、（財）住宅建築・省エネルギー機構（IBEC）を事務局として2011年12月から開始されました。

「スマートエネルギーハウス」は、積水ハウスの環境配慮型住宅「グリーンファースト」をベースとして、高い断熱性能と長期耐久性を備えながら、燃料電池・太陽電池・蓄電池を組み合わせた住宅です。住宅のライフサイクル全体のCO₂排出量を大きく削減できることが評価され、「LCCM住宅」第1号として認定されました。さらに、省CO₂のみならず、快適性・資源循環性・生態系など環境全般に対して高い取り組みがなされた住宅で、建物の環境性能を総合的に評価する建築環境総合性能評価システム「CASBEE」の認証制度（事務局IBEC）においても、最高ランクであるSランクを取得しています。



スマートエネルギーハウスの
LCCM住宅認定書

高齢者の「在宅健康管理・支援システム」の開発と実用化

当社は生涯住宅の実現を目指して、高齢者の健康管理を行うことで安心な生活をサポートする在宅健康管理・支援システムの研究開発に取り組んでいます。

2009年8月からは独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト」の一環として、千葉工業大学と共同で、コミュニケーション・ロボットテクノロジー（RT）システムを住宅に応用し、高齢者が自宅にいたがら無理なく健康管理を続けられるシステムの開発と機能の検証を行ってきました。2011年2月には、NEDO主催の「NEDO ロボットプロジェクト成果報告会」にて取り組みの報告を行いました。また、3月には、研究開発の成果として積水ハウス総合住宅研究所（京都府木津川市）の実験棟において「在宅健康管理・支援システム」の公開デモンストレーションを行いました。本システムの成果を元に、新築住宅に加え、既築住宅のリフォームでも対応できるシステムの研究開発を進めています。

■「在宅健康管理・支援システム」の特長

血圧計・体温計・体重計・マイクを内蔵した「バイタルセンシングチェア」を使ってバイタル情報（血圧・脈拍・体温・体重）を計測・蓄積・分析し、音声認識を用いたRTコミュニケーションを通じて健康のためのアドバイスをを行うことで、高齢者の体調管理と病気の予防に役立て、より安心で快適な生活をサポートします。また、ジェスチャーを交えた音声対話と取得したバイタル情報に応じた仕草をする「RTマスコット」により、日々の測定も容易に継続できるようになります。

さらに、自宅で取得したバイタル情報を医療機関や家族と共有することで、日常のヘルスケアは住宅で行い、医院病院等の医療機関との連携が進むと、高齢者がより安心して自宅で生活を送ることができるようになります。



「在宅健康管理・支援システム」の概念図



システム全景

生体情報による健康管理で快適・安心な暮らしを創出

当社は、ベッドに寝るだけで非接触、非拘束で心拍・呼吸・体動が計測できる生体センサーの研究・開発を進めています。センサーから得られる生体情報を基に室内の照明や空調などをコントロールし、さらに気候や天気の良い日には自然の風や太陽の熱をうまく利用することで、より一層電気エネルギーの消費を削減し、さらに生活者の快適性が向上する生活の実現を目指しています。

将来は、掛かり付けのお医者様やその地域の病院と連携することで、睡眠時の状態をリアルタイムで見守りながら不測の際にも対応するとともに、日々のデータをお医者様が確認することで日常の健康管理にも役立てることを検討しています。

2011年12月に開催された東京モーターショーに、当社は住宅業界で初めて出展し、本技術を広く一般の方々にご覧いただき、幅広い年齢層のお客様から高い関心をいただきました。

2012年は、当社展示場にて、実証検証を開始しました。また、2013年は、実邸においても実証検証を始める予定としています。

当社が長年培ってきた技術もこれに加え、生活者にとって真に快適で便利であるスマートハウスの実現を目指し、今後も研究開発を進めてまいります。



東京モーターショーへ出展

1960年代

1960年代

1960	■ 積水ハウス産業株式会社設立
1961	■ メーターモジュール採用（住宅業界初） ■ アルミサッシ採用（業界初） ■ 滋賀工場設置、操業開始
1963	■ 「積水ハウス株式会社」に商号変更 ■ 日本初の総合住宅展示会に出展
1964	■ 代理店販売から直接販売体制へ
1965	■ 滋賀工場のアニオン電着塗装設備稼働（電着方式による防錆塗装は業界初）

1970年代

1970年代

1970	■ 関東工場設置、操業開始 ■ 株式を東京証券取引所・大阪証券取引所市場第二部へ上場
1971	■ 初の大規模自社開発分譲地「日吉台団地」（大阪府高槻市）完成 ■ 戸建住宅にユニットバス採用（業界初） ■ 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
1972	■ 株式を名古屋証券取引所市場第一部へ上場
1973	■ 滋賀県に研修所設置 ■ 山口工場設置、操業開始 ■ 滋賀工場・関東工場が「通商産業大臣登録 工業生産住宅等品質管理優良工場」認定（業界初） ■ 積和工事（積和建設の前身）第1号として神戸積和工事(株)、阪奈積和工事(株)設立
1974	■ 山口工場が「通商産業大臣登録 工業生産住宅等品質管理優良工場」認定
1975	■ 茨城県に研修所設置 ■ 東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部信用銘柄に指定 ■ 初の高齢者・身体障がい者配慮住宅「車いすの家」を熊本県内の病院に建設 ■ 戸建オーナー様向け情報誌「きずな」創刊
1976	■ 積和不動産(株)設立 ■ 瓦屋根採用（工業化住宅初）
1977	■ 初の大規模分譲マンション「グランドメゾン長堀」（大阪市西区）販売開始
1979	■ 実大振動実験実施（業界初）

1980年代

1980年代

1980	■ 静岡工場設置、操業開始
1981	■ 日本初の「障害者モデルハウス」建設
1982	■ 10年品質保証制度開始 ■ 静岡工場が「通商産業大臣登録 工業生産住宅等品質管理優良工場」認定 ■ 技能者育成のための職業訓練校「セキスイハウス神奈川積和会高等職業訓練校」開校
1983	■ 東京都港区新橋に初の「住まいの図書館」開設 ■ 関東研修所、滋賀研修所、山口研修所設置
1984	■ オリジナル外壁材「ダインコンクリート」開発・発表
1985	■ パッシブソーラーシステム「セキスイハウスP S H - 211※」が優良省エネルギー住宅として第1号の建設大臣認定取得 ※都市部において太陽光などの自然エネルギーを有効に活用した暮らしを提案 ■ 「セキスイハウス主任技能者検定」が団体第1号の労働大臣認定取得（建設・住宅業界初） ■ 兵庫工場設置、操業開始
1986	■ 八尾展示場（大阪府八尾市）モデルハウスが「センチュリーハウジングシステム（C H S）」適合住宅として建設省の承認（鉄骨系戸建住宅初）
1987	■ 「六甲アイランドC I T Y」着工 ■ 床下土間コンクリート標準化 ■ 関東技術専修校、関西技術専修校開校 ■ 「住まい学大系」シリーズ創刊 ■ 全社でS C I運動開始 ■ カスタマーズセンター第1号として東京カスタマーズセンター設置 ■ メタル下地（メタル天井、メタル間仕切スタッド）採用（メタル下地の本格導入は業界初）

1989	▣ 「企業理念」、新C I 制定 ▣ 従業員数1万人突破 ▣ 「シーサイドももち」（福岡市早良区）まち開き ▣ 山口技術専修校開校 ▣ 滋賀工場にカチオン電着塗装設備完成 ▣ 第1回日本全国積水ハウスデー「住まいの参観日」開催 ▣ 「生涯住宅」を当社の住まいづくり思想として定義
------	---

1990年代

1990年代

1990	■ 創立30周年、「30年史」発行 ■ 「行動規範」制定 ■ 「総合住宅研究所」完成 ■ 総合住宅研究所に業界初の体験型学習施設「納得工房」開設 ■ 「DL階段」（人間工学実験の成果に基づいたオリジナル階段形状）開発・発表
1991	■ 1月期決算で売上高1兆円達成（業界初） ■ 「コモンシティ星田」まち開き ■ 「イズ・ステージ N - 251 - MT」（桜上水展示場）がグッドデザイン賞受賞（工業化住宅初）
1992	■ コンピューター管理によるマニフェスト伝票※の運用開始 ※産業廃棄物の不法投棄を防ぐために、解体工事現場等から出た産業廃棄物がどのように処理されたのかを記載する伝票 ■ 「1660基礎」開発・導入（ベース型枠「カルフォーム」開発・導入） ■ 「すまい塾」開講
1993	■ 「新梅田シティ」竣工 ■ 本社を大阪市北区大淀中一丁目1番88号 梅田スカイビルに移転 ■ 兵庫工場が「通商産業大臣登録 工業生産住宅等品質管理優良工場」認定 ■ 累積建築戸数100万戸達成
1994	■ 1月期決算で年間建築戸数新記録達成（7万8275戸）
1995	■ 「兵庫県南部地震対策本部」設置、復旧・復興活動開始、仮設住宅建設 ■ 積水ハウス木造(株)を吸収合併 ■ 積水ハウスの木造住宅の愛称を「シャーウッド」と命名、シャーウッド住宅事業開始

1996	■ 高性能遮熱断熱複層ガラスを鉄骨戸建住宅「セントレージΣ」に標準採用（工業化住宅初） ■ 横浜市戸塚区に初の「住まいの家学館」開設 ■ 業界に先駆けてクロス接着剤をゼロホルマリン化 ■ 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」設立 ■ 戸建住宅用ユニットバスをユニバーサルデザイン化 ■ インターネットホームページ開設
1997	気候変動枠組条約第3回締約国会議（地球温暖化防止京都会議）で「京都議定書」採択 ■ 太陽光発電システム標準搭載の省エネルギー住宅「ソーラーΣ・A」発売 ■ 法施行に先駆けてクロルピリホス防蟻剤使用停止 ■ 東北工場設置、操業開始 ■ シャーウッド住宅に太陽光発電システム搭載モデルを初ラインアップ ■ 関東工場内に初の「住まいの夢工場」開設 ■ 総合住宅研究所内に「西山卯三記念すまい・まちづくり文庫」開設
1998	■ 企業スローガン「for the next stage」に新しいサブフレーズ「人に、街に、環境に。積水ハウス」を加える ■ 「ハイブリッド換気システム」開発、断熱アルミサッシ開発 ■ 生産部門全体（一括）で「ISO9001」認証取得（業界初） ■ 「鋼製大引仕様」に全面変更 ■ シックハウス対策のため床、壁、天井の内装仕上げ材をF1・E0化※ ※日本工業規格（JIS）、日本農林規格（JAS）で定められた建材のホルムアルデヒド放散量の等級でF1、E0は最も放散が低いランク。現在は表示が統一され、星の数でランクが表されている
1999	建設省・通商産業省、次世代省エネルギー基準告示 ■ リフォームセンター第1号として神奈川リフォームセンター、大阪北リフォームセンター設置 ■ 「グルニエ・ダイン」シリーズと「エム・シャントアRX」に「次世代省エネルギー仕様」標準採用 ■ 既存住宅流通システム「ユートラスシステム」創設 ■ 「環境未来計画」発表 ■ 環境推進部設置

2000年代

2000年代

2000	「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」施行、「住宅性能表示制度」開始 ■ 全戸建住宅に「断熱アルミサッシ」「遮熱断熱複層ガラス」標準採用 ■ 工場ゼロエミッションプロジェクト開始 ■ 20年品質保証制度開始 ■ ベース基礎型枠「ECOカルフォーム」開発・導入 ■ 静岡工場、山口工場、滋賀工場が「ISO14001」認証取得 ■ 電着塗料の鉛フリーへの切り替え開始
2001	「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」施行 ■ 累積建築戸数150万戸達成 ■ 新スローガン「コンサルティング・ハウジング」発表 ■ すべての内装仕上げ材をFc0・E0仕様に統一 ■ 環境報告書「ECOWORKS」（現「サステナビリティレポート」）創刊 ■ 関東工場、兵庫工場、東北工場が「ISO14001」認証取得 ■ 「5本の樹」計画発表 ■ オリジナル陶版外壁「ベルバーン」開発・発表 ■ オーナー様専用会員制サイト「Netオーナーズクラブ きずな」開設
2002	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」全面施行 ■ 全国にリフォーム営業所設置 ■ 関東工場のリサイクルセンター稼働 ■ 家庭内ネットワークによる家電機器の省エネルギー制御システム「エコ・コミュニケーションコントロールシステム」開発、「スカイレールタウンみどり坂」（広島市安芸区）で実証実験開始 ■ 全6工場でゼロエミッション達成 ■ 「暮らしやすさを実感できる、住宅のユニバーサルデザイン」を業界初のユニバーサルデザイン基準として確立、本格展開開始 ■ 全戸建住宅において「防犯住宅システム」展開開始 ■ NPO法人トゥギャザーとの連携によりノベルティグッズにSELP製品採用

2003	■ 「企業行動指針」「企業倫理要項」制定 ■ 全戸建住宅に「次世代省エネルギー仕様」、品確法最高レベルの「空気環境」標準採用 ■ 瓦一体型太陽光発電システム発売 ■ 浅井工場設置、操業開始 ■ 関東工場の資源循環センター稼働 ■ 「免震住宅」発売
2004	■ 新築施工現場ゼロエミッションプロジェクト開始 ■ 全戸建住宅に「遮熱断熱・防犯合わせ複層ガラス」標準採用 ■ 「住宅防災」の総合的取り組みを開始 ■ 新築施工廃棄物処理の「広域認定制度」認定取得（建設・住宅業界初） ■ 「生活リテラシーbook」創刊 ■ 積水ハウスリフォーム(株)設立 ■ 積水ハウスグループ・中期経営ビジョン「S - P r o j e c t」発表 ■ 「シャーウッドS M J 構法」開発・発表 ■ 「省エネ・防災住宅」発売
2005	「京都議定書」発効 ■ CSR委員会、CSR室設置 ■ 積和不動産6社を完全子会社化 ■ 積水ハウスリフォーム(株)にリフォーム事業の一部を分社化 ■ 総合住宅研究所に「アネックス ラボ」開設 ■ 株主優待ポイント制度導入 ■ 「サステナブル・ビジョン」発表（サステナブル宣言） ■ 「京王堀之内・ビーフリーキャンパス」（東京都八王子市）の建売住宅に家庭用燃料電池搭載（一般家庭向け戸建住宅としては世界初） ■ 「リフレ岬 望海坂」（大阪府泉南郡岬町）において住民合同で緊急地震速報を活用したI T 自動防災システム実証実験開始（日本初） ■ 「従業員意識調査」「コンプライアンス意識調査」開始 ■ 「アクションプラン20」開始、全戸建住宅に「高効率給湯器」標準採用 ■ 新築施工現場ゼロエミッション達成 ■ 「まちづくり憲章」制定 ■ 「ぐるっとメール」全国運用開始 ■ 環境配慮型住宅モデル「エコライフモデルシリーズ」発売

2006	「住生活基本法」施行 ■ シャーメゾンオーナー様向け情報誌「M a i s o w n e r」創刊 ■ 「積水ハウスグループ中期経営計画」発表 ■ アフターメンテナンス部門のゼロエミッション達成 ■ 環境教育プログラム「D r . フォレストからの手紙」開始 ■ 木質バイオマスガス化発電・熱供給システムを浅井工場に導入 ■ 「人材サステナビリティ」推進開始 ■ 「サステナブル・ビジョン」の「4つの価値」に基づく「13の指針」策定 ■ 第1回積水ハウスの分譲住宅フェア「まちなみ参観日」開催 ■ 温暖化防止研究所設置 ■ 「積水ハウスの森」（和歌山県田辺市）森林・生態系保全活動開始 ■ 「サステナブル デザイン ラボラトリー」（東京都国立市）完成 ■ 「新梅田シティ」に「新・里山」完成 ■ 「積水ハウスマッチングプログラム」創設
2007	■ オーナー住宅買取再生事業（再生住宅「エバーループ」）開始 ■ オリジナル地震動エネルギー吸収システム「シーカス」開発・発表 ■ オリジナル外壁防汚塗装「タフクリア」開発・発表 ■ 「木材調達ガイドライン」「化学物質ガイドライン」策定 ■ 「ケミレスタウンR・プロジェクト」参画、「ケミレスハウスR」建設・実証実験開始 ■ 「次世代育成支援対策推進法」に基づく「子育て支援企業」認定取得 ■ 「環境共生住宅」認定 2006年度の戸建住宅建設実績全国1位（1638戸） ■ 8月27日付で国土交通省近畿地方整備局から建設業法第28条第3項の規定に基づき処分 ※を受ける ※9月11日から9月25日まで岐阜県・静岡県・愛知県・三重県内で営業停止処分 ■ リフォーム施工現場ゼロエミッション達成（「広域認定制度」を利用する形での達成は業界初） ■ 「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」携帯サイト開設 ■ 株主優待贈呈制度導入 ■ 「コモンライフ古河」（茨城県古河市）で燃料電池タウンの実証実験開始

2008	「生物多様性基本法」施行 第34回主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）開催 ■ 「積水ハウスグループ中期経営計画」発表 ■ 全国初の「賃貸住宅売電プラン」を実現した太陽光発電システム搭載シャームゾン竣工 ■ 大阪大学「サステナビリティ・デザイン・オンサイト研究センター」建設・寄贈 ■ 「CO₂オフ住宅」発売 ■ 「グリーンランド柄山」（岐阜県各務原市）が「景観法」に基づく「景観地区」指定（分譲住宅地としては全国初） ■ 「Webすまい塾」運用開始 ■ 生物多様性条約第9回締約国会議（COP9）における「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」（世界34社、うち日本9社）に参加、「リーダーシップ宣言」に署名 ■ 環境省「エコ・ファースト制度」において「エコ・ファースト企業」認定（建設・住宅業界初）、「エコ・ファーストの約束」実施 ■ 北海道洞爺湖サミット「ゼロエミッションハウス※」建設に協力 ※経済産業省が主催、サミット開催期間中に展示 ■ 「CO₂オフ住宅」が国土交通省の2008年度第1回「住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」採択 ■ 「提案住宅モデル」「まちなみ分譲モデル」「フルスケルトン再生モデル」が国土交通省の2008年度第1回「超長期住宅先導的モデル事業」採択 ■ 「環境共生住宅」認定 2007年度の戸建住宅建設実績全国1位（1713戸） ■ 「ゼロエミッションハウス」を関東工場「ゼロエミッションセンター」内に移設、「茨城県次世代エネルギーパーク」の見学施設として公開開始 ■ 第1回積水ハウスの再生住宅フェア「エバーループ参観日」開催 ■ 「社会資産型低層アパート推進技術」が国土交通省の2008年度第2回「超長期住宅先導的モデル事業」採択
2009	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」施行、「長期優良住宅認定制度」開始 ■ 環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売 ■ 「エコ・ファースト企業」として「エコ・ファーストの約束」の進捗状況を環境大臣に報告 ■ オーストラリア連邦における住宅事業の概要を発表、海外事業の本格展開開始 ■ コミュニケーション・ロボットテクノロジーを応用した高齢者の在宅健康管理・支援システムの研究開発開始 ■ 日本財団「世界に誇る日本のCSR先進企業実態調査」でランキング1位 ■ 「ケミレスタウンR・プロジェクト」で建設した「ケミレスハウスR」実証実験棟が「ケミレスR（プロトタイプ）認証」取得（戸建住宅初） ■ 「空気環境配慮住宅（ケミケア仕様）」発売 ■ 「関東 住まいの夢工場」に全灯LED照明のモデル住宅「くらしのあかり館」開設 ■ 戸建住宅における環境配慮型住宅「グリーンファースト」の受注比率が半数超

2010年代

2010年代

地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」開始

生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）名古屋市で開催

■ 創立50周年、「50年史」発行

■ 累積建築戸数200万戸達成

■ 「積水ハウスグループ2010年度 中期経営計画」発表

■ 家庭用燃料電池・太陽電池・蓄電池を組み合わせた「スマートハウス」実証実験開始

■ ライフスタイルから考える住まいづくりサイト「すまい・すまいる」開設

■ 日本初「I Cタグ」を活用した「次世代型ゼロエミッションシステム」全国展開

■ 100%リサイクル材のグラウンド用白線材「プラタマパウダー」開発・製造開始

■ ベッドに横になるだけで心拍・呼吸・体動の生体情報を計測・分析できる非接触・非拘束型生体センサーシステム開発・発表

■ 新構造躯体「new B60システム」開発・発表

2010

■ 軽量鉄骨系全戸建住宅にオリジナル新断熱仕様「ぐるりん断熱」標準採用

■ 創立50周年記念商品「ビー・サイエ」「ザ・グラヴィス」発売

■ オーストラリア最大手デベロッパーのレンドリースと事業提携

■ 米国においてニューランド・リアル・エステート・グループと共同で不動産開発プロジェクト開始、第1弾としてヒューストン西部宅地開発「シンコ・ランチ」プロジェクト参画

■ 米国においてミラー・アンド・スミス社と共同でワシントンD. C. 近郊の大規模不動産開発事業「ワン・ラウドウン」プロジェクト参画

■ 総務省委託事業「スマート・ネットワークプロジェクト」参画、横浜みなとみらい21地区に実験住宅「観環居」建設・実証実験開始

■ 日本財団「世界に誇る日本のCSR先進企業実態調査」で2年連続ランキング1位

■ 「応用脳科学コンソーシアム」において脳科学およびその周辺領域の学術知見を活用したオープンイノベーションモデルの研究活動開始

■ 静岡工場に50周年記念商品「ビー・サイエ」などの鉄骨構造システムを生産するロボットによる自動化ライン導入（多品種の軸組を「完全邸名別生産」できる自動化ラインは住宅業界初）

	東日本大震災 ■ 工場間の鉄骨部材輸送を鉄道にモーダルシフト、環境負荷を低減 ■ 環境配慮型住宅「グリーンファースト」太陽光発電システム搭載戸建住宅、業界初の年間1万棟突破（家庭用燃料電池設置住宅は業界最多の2974棟） ■ 環境配慮型賃貸住宅「シャームゾン グリーンファースト」太陽光発電システム搭載賃貸住宅の年間契約棟数は業界最多の890棟 ■ 全戸建住宅にEV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド車）充電用コンセント標準設置 ■ 燃料電池・太陽電池・蓄電池を組み合わせた「スマートエネルギーハウス」居住実験開始 ■ 静岡ガスの「エコライフスクエア三島きよすみ」（静岡県三島市）で3電池（燃料電池・太陽電池・蓄電池）を搭載した日本初の次世代型スマートハウスを建設・販売 ■ 中国・瀋陽市において鉄骨住宅生産工場建設、瀋陽市・蘇州市で大型都市開発プロジェクト開始 ■ シンガポールにおいてファースト・オーガナイゼーション、フレイザーズ・センターポイント・リミテッドと共同で不動産開発プロジェクト（「ホウガン」「ブンゴル」）開始 ■ 米国においてニューランド・リアル・エステート・グループと共同でワシントン州シアトル市・タコマ市郊外の不動産開発事業「カスケディア」プロジェクト開始 2011 ■ 「エコ・ファースト企業」として夏季ピーク電力15%カットに積極的に取り組むことを環境大臣に約束、オーナー様などにも呼び掛けて展示場やハンドブックで省電力のライフスタイルを積極提案 ■ 夏季電力15%削減に向けてオーナー様対象「節電アクションコンテスト」実施 ■ オーストラリアにおいてフレイザーズ・センターポイント・リミテッドと共同でシドニー市中心部の不動産開発事業「セントラルパーク」プロジェクト開始 ■ 空気環境配慮仕様「エアキス」発売 ■ 3電池（燃料電池・太陽電池・蓄電池）搭載スマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」発売 （3電池を組み合わせた電力供給システムを備えた商品の市販化は世界初） ■ 「東京モーターショー」に住宅メーカーとして初めて出展※ ※究極の「エナジーフリー」を実現し、家も車もエネルギーコストがゼロ、停電時にもEV（電気自動車）に充電できる先進のスマートハウスを提案 ■ 環境省が実施する子どもの健康と環境に関する全国調査「エコチル調査」企業サポーターとして登録 ■ 「エコ・ファースト企業」として夏季ピーク電力カットの実施状況※を環境省に報告 ※目標の15%を大幅に上回る前年同期比25%の節電を達成、オーナー様対象「節電アクションコンテスト」参加世帯の平均削減率も25%を達成
2012	■ スマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」が岐阜県のエネルギー地産地消モデル（次世代エネルギーインフラ）に選定 ■ 「スマートエネルギーハウス※」が財団法人 建築環境・省エネルギー機構の「ライフサイクルカーボンマイナス住宅認定（LCCM住宅認定）」第1号取得 ※大阪ガス(株)と共同で2011年2月から居住実験を実施中 ■ スマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」が財団法人 新エネルギー財団主催「新エネ大賞」で最上位の「経済産業大臣賞」受賞

- シャーウッド住宅向けオリジナル陶版外壁「ベルバーン」の新製造ラインが静岡工場に完成・稼働
- 「子育て支援住宅」と「サービス付き高齢者向け住宅」を同一建物内に併設した多世代交流型賃貸マンション「マストライフ古河庭園」（東京都北区）竣工
- 全戸ダブル発電と先進のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」により67世帯で85世帯分の電力を創る「スマートコモンスターゲイキやき平」（茨城県古河市）分譲開始
- 分譲集合住宅で日本初の「ダブル創エネ」を採用した「グランドメゾン狛江」（東京都狛江市）販売開始
- 「ソーラー・デカスロン・ヨーロッパ2012」千葉大学チームの出展に協賛・建築協力
- 「エコ・ファーストの約束※」を更新
 ※環境省が創設した「エコ・ファースト制度」において、2008年に「エコ・ファースト企業」として認定を受け、低炭素社会の実現や生態系保全、資源循環などに対して積極的に取り組むことを環境大臣に約束し、着実に推進してきた
- 中国・瀋陽に鉄骨住宅生産工場完成・操業開始（日本の工業化住宅システムの本格的な生産工場の中国進出は初）
- 日本初のスマートタウン「スマートコモンシティ明石台」（宮城県黒川郡富谷町）まちびらき
- 戸建住宅のオーナー様を対象に「節電アクションコンテスト2012」開催
- 太陽光発電・燃料電池搭載住宅で「国内クレジット」認証取得、排出権取引による売却益は持続可能な社会づくりに向けた環境貢献活動を展開する非営利団体「ジャパン・フォー・サステナビリティ」に寄付
- 「越谷レイクタウン」（埼玉県越谷市）において日本初となるスマートハウスとスマートショップを結ぶ電力・情報通信網を構築するモデル街区「マイクログリッドゾーン」を企画、県・市・地権者・民間企業と連携してプロジェクト開始
- 日本で初めて全戸に家庭用燃料電池「エネファーム」を設置し、建物屋上には太陽光発電システムを搭載した「ダブル創エネ」仕様の分譲マンション「グランドメゾン大濠Park」（福岡市中央区）着工
- 全工場にメガソーラーを設置
- 業界初のサービス付き高齢者向け住宅専用商品「CELEBLIO（セレブリオ）」発売
- 東海3県（愛知・三重・岐阜）初の3電池搭載スマートハウスを軸とする「防災と電力不足に対応するスマートタウン」展開開始
- 子どもの生きる力をはぐくむ住まいづくり「キッズでざいん」の新たな展開「コドモイドコロ」提案開始
- 「グリーンファースト」の蓄電池ラインアップを拡充。従来の「グリーンファースト ハイブリッド」（高耐久鉛蓄電池）に、「グリーンファースト LiB」（リチウム蓄電池）および「グリーンファースト V2H」（EV〈電気自動車〉搭載蓄電池利用）を追加
- 日本アイ・ビー・エム(株)と共同で「家」と「社会」をつなぐゲートウェイの構築、将来のスマートシティ時代を見据えた次世代プラットフォームの構築に着手
- 「CO₂ゼロ」のまち「アイランドシティ『照葉スマートタウン』」（福岡市東区）まちびらき
- ネットワーク型ブレイン・マシン・インタフェース※（BMI）の一般生活環境への適用可能性を確認（生活機器、電動車椅子制御の最新実験を公開）
 ※(株)国際電気通信基礎技術研究所、日本電信電話(株)、(株)島津製作所、学校法人慶應義塾と共同で研究開発
- 「積水ハウスグループ2012年度 中期経営計画」発表
- 木造住宅「シャーウッド」新商品「Gravis Bellsa（グラヴィス・ベルサ）」発売
- 復興に向けた未来型まちづくり「田子西エコモデルタウンプロジェクト」（仙台市）の一環である「スマートヴィレッジプロジェクト」に参加、スマートハウスの建築に着手

SRIインデックスへの組み入れ

SRIインデックスとは、企業の財務面のほか、環境面や社会面なども重要な投資判断とする社会的責任投資（SRI）の指標のことです。当社グループの積極的なCSR活動は、市場において高い評価を受け、下記のような世界の主要なSRIインデックスに組み入れられています。これは当社グループの今後のCSR活動に対する、市場からの期待を表すものと考えています。

2013年1月末時点で、以下のSRI（社会的責任投資）関連インデックスに組み入れられています。

- 「FTSE 4Good Global Index」 「FTSE 4Good Japan Index」
- 「モーニングスター社会的責任投資株価指数」

また、2013年2月には、東京証券取引所が女性活躍推進をテーマに抽出した「なでしこ銘柄」に選定されました。なお、当社は今回選定された17銘柄のうち、住宅・建設業界からの選定銘柄となります。

関連項目

■ [プレスリリース](#) 

■ [東京証券取引所ホームページ](#) 

主な表彰実績

2012年度の社外から主な評価

2012年2月	■ 新エネ大賞（主催：財団法人 新エネルギー財団） 経済産業大臣賞 「グリーンファースト ハイブリッド」  ■ 「第5回大阪サステナブル建築賞」（主催：大阪府） 大阪知事賞 「本町ガーデンシティ」  ■ みどりの顕彰制度 緑化大賞（主催：東京都品川区） 「御殿山プロジェクト」
2012年3月	■ 環境コミュニケーション大賞（主催：環境省、財団法人 地球・人間環境フォーラム） 生物多様性報告特別優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞） 「サステナビリティレポート2011」 ■ さいたま環境賞（事業者部門）（主催：埼玉県） 環境保全活動を通じた環境学習
2012年4月	■ 環境・設備デザイン賞（主催：一般社団法人 建築設備総合協会） 第Ⅱ部門：建築：説部統合デザイン部門 優秀賞 「サステナブル デザイン ラボラトリー」 ■ フジサンケイグループ広告大賞（主催：フジサンケイグループ） メディア部門新聞最優秀賞 企業広告「家に帰れば、積水ハウス。」シリーズ
2012年5月	■ 技術開発賞（主催：一般社団法人日本音響学会） オリジナル高遮音床システム「SHAIDD（シャイド）55」 
2012年7月	■ 第6回キッズデザイン賞（主催：NPO法人キッズデザイン協議会） 審査委員長特別賞 ・ 子どものためのスマートユニバーサルデザイン ～生活者とともに作る子どもの安全な成長を考えた住まい～  ・ こどもOSに基づく発想ツール『プレイフル・デザイン・カード』の開発と検証  ※1 ■ <子どもの産み育て支援デザイン 地域・社会部門> ・ 多世代居住の「ひと縁」をつくる～ マストライフ古河庭園  （所在地：東京都北区）

2012年7月	■ <子どもの未来デザイン リテラシー部門> ・ けやき幼稚園～樹齢400年の大けやきのある森とともに～  (所在地：埼玉県所沢市) ※2 ・ 子どものインテリアからの住育研究  ※3 ■ <子どもの未来デザイン クリエイティブ部門> ・ 上に広がるわくわく秘密基地「アクティブフロア+ロフトステップ」  ※1 「こどもOS研究会」参加自治体・企業による応募 ※2 学校法人越阪部学園との共同応募 ※3 京都女子大学との共同応募
2012年9月	■ 屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール（主催：財団法人都市緑化機構） 「屋上緑化部門」国土交通大臣賞 - 御殿山プロジェクト 
2012年10月	■ I A U Dアワード2012（主催：国際ユニヴァーサルデザイン協議会） - 大賞／経済産業大臣賞 「納得工房体験型研修とSH-UDマスタープランナー制度によるUD啓発活動」  ■ グッドデザイン賞（主催：公益財団法人 日本デザイン振興会） - 住宅・住宅設備部門 - 陶板外壁「ベルバーン」  - 戸建分譲地「かずさの杜 ちはら台」  ■ 緑の都市賞（主催：財団法人 都市緑化機構） - 都市緑化機構会長賞 緑の地域づくり部門 「御殿山プロジェクト」 - 奨励賞 緑の拠点づくり部門 「グランドメゾン伊勢山」 ■ ビジネス広告大賞（主催：フジサンケイビジネスアイ） - シリーズ広告部門 金賞 - 企業広告「家に帰れば、積水ハウス。」シリーズ
2012年11月	■ エコプロダクツ大賞（主催：エコプロダクツ大賞推進協議会） - エコプロダクツ大賞推進協議会特別賞（節電優秀賞） - 積水ハウスのスマートタウン「スマートコモンシティ」 
2012年12月	■ 大阪都市景観建築賞（大阪まちなみ賞）（主催：大阪府、大阪市、社団法人大阪府建築士会、社団法人大阪府建築士事務所協会、社団法人日本建築家協会近畿支部、社団法人日本建築協会） - 奨励賞 「本町南ガーデンシティ」 ■ 大阪市ハウジングデザイン賞（主催：大阪市） - 特別賞 「グランドメゾン靱公園」

これまでの社外からの評価

CSR全般

世界に誇る日本のCSR先進企業実態調査（主催：日本財団）

2009年10月	第1位 積水ハウス株式会社 
2010年10月	第1位 積水ハウス株式会社 
2011年2月	日本内部統制大賞（「誠実な企業」賞）（主催：株式会社インテグレックス）  優秀賞

環境

地球温暖化防止活動環境大臣表彰（主催：環境省）

2006年11月	京都議定書遵守行動「アクションプラン20」 
2007年11月	「持続可能なまちづくり」の取り組み 

省エネ大賞（主催：財団法人 省エネルギーセンター）

2004年1月	省エネルギーセンター会長賞 オリジナル住宅換気システム「ハイブリッド換気システムⅢ（V S Y-20 S）」 
2005年1月	省エネルギーセンター会長賞 高効率エネルギー利用住宅システム「省エネ・防災住宅」 

グリーン購入大賞（主催：グリーン購入ネットワーク）

2008年9月	優秀賞 「CO₂オフ住宅」の普及とライフスタイル提案による家庭部門のCO₂排出量削減 
2009年10月	優秀賞 持続可能性を考えた木材（フェアウッド）調達の推進 

ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック（主催：財団法人 日本地域開発センター）	
2009年2月	優秀賞 「ビー エコルド」・「イズ」シリーズ
2010年1月	■ 特別賞 「グリーンファースト」
2011年1月	■ 特別賞 「シャーマゾン ECOスタイル クロスソーラー」 〇
2011年1月	■ 優秀企業賞 積水ハウス株式会社
おおさか環境賞（主催：豊かな環境づくり大阪府民会議、大阪府）	
2006年6月	■ 大賞 自社内分別に基づく「新築施工現場ゼロエミッション」活動 〇
地球環境大賞（主催：フジサンケイグループ）	
2007年2月	■ フジサンケイグループ賞 徹底した自社分別に基づく「循環型事業」構築の取り組み 〇
自動認識システム大賞（主催：社団法人 日本自動認識システム協会）	
2008年7月	■ フジサンケイビジネスアイ賞 RFタグ活用による次世代型資源循環システム 〇
新エネ大賞（主催：財団法人 新エネルギー財団）	
2008年11月	■ 新エネルギー財団会長賞 「CO ₂ オフ住宅」 〇
パートナーシップ大賞（主催：特定非営利活動法人 パートナーシップ・サポートセンター）	
2008年11月	■ パートナーシップ賞 「5本の樹」による生物多様性保全事業 〇
「合法木材等普及推進」顕彰（主催：社団法人 全国木材組合連合会）	
2008年12月	■ 林野庁長官感謝状 「木材調達ガイドライン」に基づくフェアウッド調達の推進 〇
生物多様性 日本アワード（主催：環境省、財団法人 イオン環境財団）	
2009年9月	■ 優秀賞 生物多様性保全に向けた「木材調達ガイドライン」10の指針 〇

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰（主催：リデュース・リユース・リサイクル推進協議会）	
2009年10月	■ 内閣総理大臣賞 工業化住宅における継続的なゼロエミッション活動
2011年10月	■ 平成23年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 （主催：リデュース・リユース・リサイクル推進協議会） “リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞” グラウンド用白線「プラタマパウダー」 「グランドメゾン宝塚清荒神」新築工事
エコプロダクツ大賞（主催：エコプロダクツ大賞推進協議会）	
2009年11月	■ エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞 環境配慮型住宅「グリーンファースト」
ストップ温暖化「一村一品」大作戦 全国大会2010（主催：環境省）	
2010年2月	■ 銅賞 新梅田シティ「新・里山」における取り組み
いきものにぎわい企業活動コンテスト（主催：いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会）	
2011年10月	■ 財団法人 水と緑の惑星保全機構会長賞 「『5本の樹』計画の庭づくり」
おおさか優良緑化賞（主催：大阪府）	
2011年2月	■ 大阪府知事賞 「グランドメゾン西九条BIO」
大阪サステナブル建築賞（主催：大阪府）	
2011年2月	■ 特別賞 「グランドメゾン西九条BIO」
神戸市都市デザイン賞（主催：神戸市）	
2011年12月	■ CASBEE建築部門 「シティアングンテ学園東町」うち建売住宅2棟
企業フィランソロピー大賞（主催：公益社団法人 日本フィランソロピー協会）	
2010年2月	■ 特別賞：自然共創賞 自然再生と生態系保全を目指す「5本の樹」計画
日本環境経営大賞（主催：日本環境経営大賞表彰委員会、三重県）	
2010年3月	■ 環境価値創造パール大賞 「木材調達ガイドライン」によるフェアウッド調達の推進

まちなみ・景観	
1980年代	
手づくり郷土賞	桜ヶ丘ハイツ
公共の色彩賞	鎌倉グランドエステイツ
公共の色彩賞、札幌市都市景観賞	コモンシティ山の手
千葉街並み景観賞	コモンシティ船橋
横浜まちなみ景観賞	コモンシティ湘南・六浦
今治市都市景観建築賞	コモンシティ吹揚
北九州市緑の街かど賞	コモンライフおさゆき
北九州市緑の街かど賞	コモンライフ則松
美しい街並み賞 山形経済同友会奨励賞	コモンシティ南館
「'87静岡の住宅」静岡県都市住宅部長賞	マイタウンあさば
大阪市ハウジングデザイン賞	グランドメゾン帝塚山

1990年代	
都市景観大賞、 大阪府みどりの景観賞 最優秀賞、 大阪都市景観建築賞 大阪府知事賞、 関一都市創造大賞 エクセレント賞	新梅田シティ
公共の色彩賞、商環境デザイン賞 優秀賞、 兵庫県さわやか街づくり賞、 神戸市建築文化賞 すまいいえなみ賞／建築文化賞、 神戸建築百選、神戸景観・ポイント賞 特別賞	六甲アイランドCITY
兵庫県さわやか街づくり賞、KANSAI 優良団地賞、 関西まちづくり賞	西宮マリナパークシティ
福岡市都市景観賞、 緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞	シーサイドももち
都市景観大賞、大阪府みどりの景観賞 優秀賞	コモンシティ星田
全国花のまちづくりコンクール 建設大臣賞、 福岡県建築住宅文化賞 大賞	新宮湊坂団地
くまもと景観賞 さわやか街かど賞	北荒神町住宅
かごしま克灰住宅コンテスト 優秀賞	花野団地
上田市都市景観賞	ライブシティ長池公園
岡山市優秀建築物 特別賞	サンディスク操南台
緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞	フランネル壱岐
住宅月間功労者表彰 建設大臣表彰、 中部建築賞 入賞	ザ・シーン徳川園
神奈川建築コンクール 優秀賞	コモンヒルズ安針台・海の手
四日市市都市景観賞	グランドメゾン四日市
奈良市建築文化賞 景観賞	グランドメゾン学園前 ガーデンテラス
緑のまちづくり賞 プライベートグリーン賞	グランドメゾン藤崎式番館
緑のまちづくり賞 プライベートグリーン賞	グランドメゾン西新
緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞	グランドメゾン姪浜

2000年代	
MIPIM Asia Awards 2007 “Mixed-Use Buildings” “Special Jury Award”、 ULI Global Awards for Excellence、 ULI Awards for Excellence: Asia Pacific、 緑の都市賞 国土交通大臣賞、 土地活用モデル大賞 都市みらい推進機構理事長賞、 サステナブル建築賞 財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長賞、 BCS賞 特別賞、港区みどりの街づくり賞	東京ミッドタウン
全国市街地再開発功労者等表彰、東京都まちづくり功労者 知事感謝状	赤坂ガーデンシティ
アジア人間居住環境国際サミット アジア・グリーン健康住宅区モデル賞、 都市景観大賞 美しいまちなみ優秀賞	照葉のまち
住まいのまちなみコンクール 住まいのまちなみ賞	シーサイドももち
兵庫県人間サイズのまちづくり賞、西宮市都市景観賞	西宮マリナパークシティ
兵庫県人間サイズのまちづくり賞	六甲アイランドCITY
住まいのまちなみコンクール 国土交通大臣賞	コモンシティ星田
住まいのまちなみコンクール 住まいのまちなみ賞	コモンライフ新宮浜
彩の国さいたま景観賞	コモンシティ伊奈学園都市
郡山市景観まちづくり賞	コモンステージ郡山 パークスクエア
草加市まちなみ景観賞	コモンシティ草加長栄町
草加市まちなみ景観賞	コモンガーデン草加
福井市都市景観賞	グリーンステートみのり
徳島市街づくりデザイン賞 調べを奏でる前庭賞	コモンライフ津田
佐世保市景観デザイン賞	コモンライフ日宇ヶ丘
盛岡市都市景観賞	コモンステージ青山
緑の都市賞 国土交通大臣賞	グランドメゾン東戸塚
日本不動産学会業績賞	グランドメゾン杉並シーズン
神奈川建築コンクール アピール賞	グランドメゾンセンター北
愛知まちなみ建築賞	グランドメゾン東明町

大阪府みどりの景観賞 奨励賞、豊中市都市デザイン賞	グランドメゾン東豊中
大阪サステナブル建築賞 特別賞	グランドメゾン四條畷 ゲートハウス
港区みどりの街づくり賞	青山ザ・タワー
目黒区みどりのまちなみ賞	グランドメゾン中目黒 THE CLASS
大阪市ハウジングデザイン賞	グランドメゾン晴明丘
大阪市ハウジングデザイン賞	グランドメゾン大手前タワー
茨木市都市景観賞	グランドメゾン茨木北春日丘
吹田市いいでしょこのまち賞	グランドメゾン千里山西
西宮市都市景観賞	グランドメゾン苦楽園桜町
東京建築賞 奨励賞	グランドメゾン山手225
すまいる愛知住宅賞 都市基盤整備公団中部支社長賞	グランドメゾン清水ヶ岡
緑のまちづくり賞 特別賞	グランドメゾンシリーズ
平成の米子都市景観施設賞	スタイリッシュステージ上後藤

商品・技術ほか	
近畿地方発明表彰（主催：社団法人 発明協会）	
1973年11月	発明奨励賞 組立家屋の骨組
1980年11月	発明奨励賞 長尺材の電着塗装装置
1985年11月	発明奨励賞 コンクリート基礎の造成方法ほか6件
工業化住宅等品質向上貢献企業表彰（主催：通商産業省）	
1990年2月	通商産業大臣表彰 工業化住宅等の全社的品質管理の推進
日経優秀製品・サービス賞（主催：日本経済新聞社）	
1992年2月	優秀賞：日経産業新聞賞 「コモアしおつ」
2000年1月	優秀賞：日経産業新聞賞 「セントレージ・グランツ」
2008年1月	審査委員特別賞 「東京ミッドタウン」
2010年1月	優秀賞：日経産業新聞賞 「グリーンファースト」
メロウ・グランプリ（主催：メロウ・ソサエティ・フォーラム）	
1995年11月	優秀賞 「生涯住宅」
ケアリング企業賞（主催：International Council for Caring Communities）	
1999年2月	「生涯住宅」のコンセプトと取り組み
住宅ストック形成・有効活用システム提案募集（主催：建設省）	
2000年11月	優秀提案 「ユートラス システム」
パートナーシップ大賞（主催：特定非営利活動法人 パートナーシップ・サポートセンター）	
2007年11月	パートナーシップ賞 障がい者手作りノベルティの共同企画と活用事業

International Public Design Award 2009（主催：財団法人 韓国公共デザイン地域支援財団）	
2010年2月	グランプリ 新宿展示場（五感で実感できるユニバーサルデザインの家）
名古屋市女性の活躍推進企業認定（主催：名古屋市）	
2011年1月	最優秀賞 積水ハウス株式会社
2011年12月 東日本大震災における被災者支援・被災自治体支援（大阪市より感謝状）	
2011年12月 「神戸まちづくり六甲アイランド基金」による助成活動（神戸市より感謝状）	

グッドデザイン賞（主催：財団法人 日本産業デザイン振興会）	
1991年10月	<商品デザイン部門> 「イズ・ステージ（N-251-MT）」
1995年9月	<商品デザイン部門>金賞 「アービス3・プライベート」
1996年10月	<商品デザイン部門> 「セントレージBR-α」
1998年10月	<商品デザイン部門> 「グルニエ・ダインシリーズ（UX・JX・NEO）」
1999年10月	<商品デザイン部門> 「ビエナ」
2000年10月	<商品デザイン部門> 可動間仕切収納「ヴァリエス」 シャーウッド住宅「エム・シャントアRX」
2001年10月	<建築・環境デザイン部門> 「コモンシティ十王・城の丘」
2002年10月	<建築・環境デザイン部門> 「ベータ・ラボ」
2003年10月	<建築・環境デザイン部門> シャーウッド住宅「エム・グラヴィス ステージ」
2004年10月	<建築・環境デザイン部門> 「生活を遊ぶ家」

2005年10月	▣ <建築・環境デザイン部門> 都市型モデル「ビー アーバン」
2006年10月	▣ <建築・環境デザイン部門> 「東京テラス」 ▣ ▣ <新領域デザイン部門> 「5本の樹」計画 ▣
2007年10月	▣ <建築・環境デザイン部門> シャーウッド住宅「縁の家」 ▣ 「東京ミッドタウン」
2008年10月	▣ <新領域部門> 環境共生型まちづくりデザイン手法「n×豊か」 ▣
2009年10月	▣ <生活領域／住宅設備部門> 積水ハウスオリジナル瓦型太陽光発電システム ▣
2010年9月	▣ <生活領域／住宅設備部門> 「スマート ユニバーサルデザイン」 ▣
2011年10月	▣ <2011年度グッドデザイン賞>（主催：公益財団法人日本デザイン振興会） 「スローリビング」 ▣

キッズデザイン賞（主催：特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会）	
2007年8月	■ <建築・空間デザイン部門> 「キッズでざいん」子どもの生きる力をはぐくむ家 〓
2008年7月	■ <建築・空間デザイン部門>部門賞 「グランドメゾン伊丹池尻 リテラシティ」 〓 ■ <リサーチ部門>部門賞 乳幼児を対象とした身体および動作計測装置の開発と建築安全計画への考察 〓 ■ <商品デザイン部門> 空気環境配慮「ケミケア」仕様 〓 ■ <コミュニケーションデザイン部門> 体験思考型環境教育プログラム「Dr. フォレストからの手紙」 〓 「新・里山」空間を使った地元の子どもたちへの環境教育活動 〓 「照葉のまち」におけるコミュニティ活動推進 「照葉 キッズ グローウィング プロジェクト」 〓
2009年7月	■ <商品デザイン部門> 指はさみ防止引き戸 〓 ケータイホームシステム 〓 ■ <建築・空間デザイン部門> セキュリティタウン「リフレ岬 望海坂」 〓 可変子ども空間 〓 ■ <コミュニケーションデザイン部門> 「静岡 住まいの夢工場」における住育体験学習 〓 携帯電話サイト「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」 〓 ■ <リサーチ部門> 通学路における子どもの犯罪危機回避に関する基礎的研究 〓

2010年7月	■ <フューチャーアクション部門>最優秀賞：経済産業大臣賞 「プレイフル・デザイン・スタジオ -こどもから学ぶ・おとなが変わる-」 ※ ■ <フューチャープロダクツ部門>優秀賞 「サステナブル デザイン ラボラトリー」  ■ <キッズセーフティ部門> オリジナルユニットバス「バスコア B C H V」  ■ <ユニバーサルセーフティ部門> 「SH-UD」（積水ハウスユニバーサルデザイン）による住空間  ベビーカーおよび車いす使用に安全な通路設計の研究 ■ <フューチャーアクション部門> 「5本の樹」いきもの調査  ■ <フューチャープロダクツ部門> MUSIC HOUSE 「CO₂バランスモニタ」の開発  ■ <ソーシャルキッズサポート部門> 積水ハウスマッチングプログラム こども基金  実測に基づく室内干し時における洗濯物の乾燥時間および室内温湿度環境  ■ <ソーシャルキッズプロダクツ部門> 共働きファミリーが暮らす家「トモイエ」 
2011年7月	■ <第5回キッズデザイン賞>（主催：NPO法人キッズデザイン協議会） 優秀賞 高遮音床システム<L-55>「SHAIDD55（シャイド55）」  ■ 審査委員長特別賞 積水ハウスのLED暮らし  ■ <ユニバーサルセーフティ部門・商品デザイン分野> 子どもでも「安心だ錠！」  フルフラットサッシ・フルフラットバルコニー  Smart-UD（スマートユニバーサルデザイン）による住空間  ■ <フューチャープロダクツ部門・建築・空間デザイン分野> 緑育プラザ+七国シフォンの丘公園（所在地：東京都八王子市）  ■ <ソーシャルキッズサポート部門・建築・空間デザイン分野> コモンステージ弥生が丘（所在地：佐賀県鳥栖市） 

サステナビリティレポート	
環境コミュニケーション大賞（主催：環境省、財団法人 地球・人間環境フォーラム）	
2004年12月	環境報告優秀賞：地球・人間環境フォーラム理事長賞 環境報告書「E C O W O R K S 2004」
2007年2月	持続可能性報告優秀賞：地球・人間環境フォーラム理事長賞 持続可能性報告書「S u s t a i n a b i l i t y R e p o r t 2006」
環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞（主催：東洋経済新報社、グリーンリポーティングフォーラム）	
2005年4月	環境報告書賞：優良賞 環境報告書「E C O W O R K S 2004」
2007年4月	サステナビリティ報告書賞：優良賞 持続可能性報告書「S u s t a i n a b i l i t y R e p o r t 2006」

サステナブル社会の実現に向けて

サステナブル社会の構築に寄与する住まいづくりのコンセプトと未来を考えた取り組みを紹介します



▶ 積水ハウスの経営理念

社会課題の解決に向け、お客様と共有する価値をビジョンに掲げ、実践してきました。



▶ 社会課題に応える「SLOW & SMART」

社会課題に応える、積水ハウスのスマートタウン「スマートコミュニティ」の取り組みが本格化。



▶ 東日本大震災からの復興の取り組みについてのご報告

住宅メーカーの社会的責任として、グループの総力を挙げた復興活動を継続中です。



サステナブル社会実現への責任と取り組み



サステナブル社会実現への 責任と取り組み1

サステナブル社会実現への 責任と取り組み2

社会課題の解決に向け、 お客様と共有する価値をビジョンに掲げ、 実践してきました

住む人の幸せと社会課題の解決を目指し、 企業理念と「サステナブル・ビジョン」で応え続けてきました

経済のグローバル化とともに、社会や地球環境への影響が拡大し、企業に求められる社会的責任が一層重いものとなってきました。安全・安心で快適な暮らしの基盤となる住まいづくりを通じ、社会的責任を果たすべく取り組んできた当社は、住宅業界のトップランナーとして、住宅産業が社会に与える影響の大きさを常に認識し、「持続可能性」を経営の基軸に据えています。

積水ハウスが目指す持続可能な社会とは、地球生態系本来のバランスを保つことを基本に、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会のことです。地球温暖化の影響による異常気象や、資源の減少、生態系ネットワークの危機、エネルギーへの不安、日々の健康や高齢社会への対応など、社会全体で取り組むべき課題と住まいは、つながっています。当社はそれらを企業理念の具現化と、「いつもいまが快適」な住まいの提供で解決していくことを事業の根幹としています。そして、「住まう人の幸せ」と「持続可能性」の実現という一貫した思いを、2005年に「サステナブル・ビジョン」として掲げ、お客様やすべての社員と価値観を共有。社会課題の解決に向けた新たな価値を常に提案しています。

積水ハウスの取り組み

1961

業界初のメーターモジュールで
設計自由度の高いプレハブ住宅を提案
「B型」発売



1966

建築前に外観や室内空間を確認できる実物を展示
全国初の常設総合住宅展示場に出展

1973

「責任施工」体制を強化し自社管理で
高い施工品質を確保

積和工事設立

滋賀・関東両工場が生産部材の品質管理で
通商産業省の新制度認定第1号に

優良工場に認定

1977

コミュニティ喪失という社会課題に対して
コモン(共有)がテーマの分譲地を計画・販売

「コモンライフおさゆき」分譲開始

1979

1978年の宮城県沖地震の
地震波を再現し災害に備えた
住まいの耐震性を実証

住宅業界初の
実大振動実験



1981

社会課題にいち早く対応

日本初の「障がい者モデルハウス」建設

1982

自然エネルギーを利用して
エネルギー問題へも対応

「PSH-21

(パッシブソーラーハウス)」
発売



1960

1960

積水ハウス創立

世の中の動き

- 1962 東京都の常住人口1000万人突破
- 1963 プレハブ建築協会設立
- 1964 住宅金融公庫工場生産住宅承認制度開始

世の中の動き

- 1973 工業化住宅性能認定制度創設
- 1973 第1次オイルショック
- 1979 第2次オイルショック
- 1979 エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)施行

世の中の動き

- 1981 新耐震設計基準施行
- 1985 オゾン層保護のためのウィーン条約採択

1989 企業理念の制定

会社は人間によって成り立っており、社員一人ひとりの心の持ち方と関係のあり方こそが、事業・経営の根幹をなすものであり、社会に貢献する根源であると考えています。

人間愛…私たちの根本哲学



1990

研究者と生活者が共に住まいを考える
公開型の研究所がオープン
「総合住宅研究所」開設

1996

高断熱、高性能遮熱断熱複層ガラスなどの
標準化で快適性と省エネルギー性を両立
「セントレージΣ」発売

1997

太陽光発電システムを
標準採用
「ソーラーΣ・A」
発売



1999

個別の環境対応を横断組織で統合し経営課題に
「環境未来計画」発表

1990

1993

累積建設戸数
100万戸達成

世の中の動き

- 1992 ブラジルで地球サミット開催
- 1993 環境基本法施行
- 1995 阪神・淡路大震災
- 1997 京都議定書採択

2001

地域の自生樹種や在来樹種中心の
庭づくりで生物多様性を保全
「5本の樹」計画開始



2002

住宅のライフサイクル全体を
自社グループで支える資源循環を実践
「工場ゼロエミッション」達成

2003

戸建住宅の断熱性能を向上
次世代省エネルギー仕様を標準化

2004

すべてのステークホルダーに
誠実に責任を果たすことを宣言
中期経営ビジョン発表

被災後の自立生活を支える生活空間、
水や食料、エネルギー確保がテーマの
「省エネ・防災住宅」発売

2000

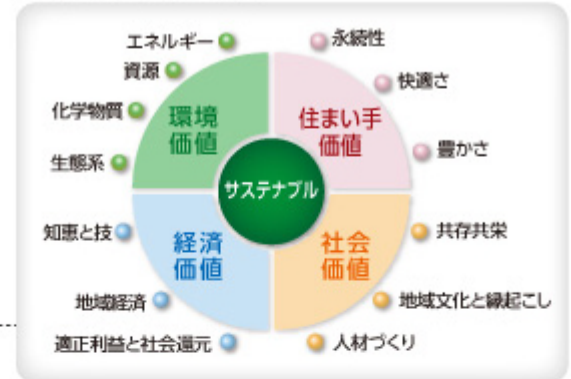
世の中の動き

- 2000 住宅の品質確保の促進等に関する
法律（品確法）施行
- 2002 建設リサイクル法全面施行
- 2005 京都議定書発効

2005「サステナブル宣言」

2006「13の指針」制定

当社は、目指すべき「持続可能な社会」をビジョンとして定義し、それを実現・検証するために「経済」「環境」「社会」「住まい手」の「4つの価値」によるバランスのとれた経営の実践を宣言しました。また2006年には、事業活動や意思決定の際のガイドとなるよう、それぞれの価値を掘り下げた「13の指針」を定めました。



2005

時とともに美しさが増し社会の財産となる「経年美化」のまちづくりを宣言

「まちづくり憲章」制定

2007

資源を有効活用する「再生住宅」の新市場を創出

「エパーループ」事業開始

持続可能な木材利用を目指す「フェアウッド調達」を推進

「木材調達ガイドライン」制定

地震エネルギーを熱に変換し吸収する大臣認定の「制震構造」制震システム「シーカス」発売



2008

環境省創設「エコ・ファースト制度」の業界初の認定を受け、環境課題に取り組む「エコ・ファーストの約束」



北海道洞爺湖サミットで公開

「ゼロエミッションハウス」建設協力



2009「グリーンファースト」発売

2011「グリーンファースト ハイブリッド」発売

持続可能な社会のため、快適な暮らしと環境保全を両立する「グリーンファースト」を発売。2011年には、世界初3電池連動制御の「グリーンファースト ハイブリッド」を発売しました。



世の中の動き

- 2006 住生活基本法施行
- 2009 長期優良住宅認定制度開始
- 2010 生物多様性条約 第10回締約国会議 (COP10) 開催
- 2011 東日本大震災

2010

累積建設戸数
200万戸達成

2010



サステナブル社会実現への責任と取り組み



サステナブル社会実現への
責任と取り組み1

サステナブル社会実現への
責任と取り組み2

常に社会の要請に応えながら、 持続可能性を追求しています

「グリーンファースト」の進化で、 「SLOW & SMART」な理想の未来を構築します

当社が2009年から普及を進めている「グリーンファースト」は、「快適性」「経済性」「環境配慮」を同時に高いレベルで融合した住まいです。安全・安心で、快適な暮らしを提案し、経済性に優れ、環境にやさしい暮らしを実現するだけでなく、住まいの長寿命化、低炭素社会の実現などに寄与する環境配慮型住宅として市場に定着しました。

住まい手が我慢を強いられることなく、地球温暖化防止、省エネルギー、生態系保全、廃棄物削減、少子高齢社会、健康や防災などの社会課題を解決に導くとともに、より良い社会の醸成を目指す住まいとして現在も進化を続けています。

そして、今、住まいで実現できる最善の快適「SLOW」を先進の技術「SMART」で解決に導く、という当社の志をブランドビジョン「SLOW & SMART」と位置付け、低炭素社会、循環型社会の実現に向けた今後の事業の推進力としています。

当社は理想の未来図を描きながら、この取り組みをさらに高いステージへと引き上げ、社会的責任を果たしていきます。

SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。

スマートUD

末永く住まうための「生涯住宅」提案

家族のカタチ

多様な家族の住まい方提案

スローリビング

自然とつながる豊かな暮らし提案

私のスタイル

趣味やこだわりを実現する提案

グリーンファースト

エナジーフリーの住まい提案



自由設計とオリジナル構法
家族を守る耐震技術
美しく強いオリジナル外壁

エコを実現する省エネ技術
空気にも配慮した健康技術
高品質を維持する技術



地球温暖化防止

省エネルギー

コミュニティの再生

環境共生・
生態系保全

教育問題

廃棄物削減

安全・安心

少子化

高齢社会

住宅を基軸とした
サステナブル社会の
実現へ

「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)」を、 「グリーンファースト ゼロ」で先取りします



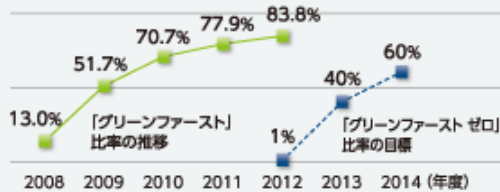
政府は、日本の全消費電力量の約3割を占める家庭部門での住宅ゼロエネルギー化を推進し、2020年までに1次エネルギー消費量が正味(ネット)でおおむねゼロとなる「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」を標準的な新築住宅とする目標を掲げています。

当社はこの取り組みを先取りし、従来の「グリーンファースト」をさらに進化させた「グリーンファースト ゼロ」を2013年4月8日に発売しました。「アルゴンガス封入複層ガラス」「高断熱サッシ」などによる「ハイグレード断熱仕様」に加え、「高効率エアコン」

「LED照明」などの省エネルギー設備や、日射・通風配慮設計などのパッシブ技術を採用。高い断熱性と最新の省エネルギー設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネルギーで「住まい心地向上」と「エネルギー収支ゼロ」の両立を目指します。

当社は新築戸建住宅における割合を、2013年度は40%、2014年度は60%に高めることを目指し、より環境負荷の少ない社会づくりに寄与していきます。

■「グリーンファースト」比率の推移



1. 高断熱化

ハイグレード断熱仕様、アルゴンガス封入複層ガラスを標準採用

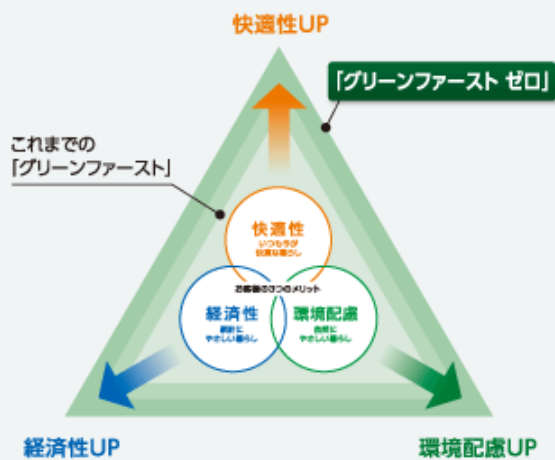
2. 総合的な省エネルギー

高効率空調設備、節湯型機器、LED照明、HEMS標準採用

3. 自然エネルギー利用

方位別ガラス、日射制御+通風配慮設計

太陽電池・燃料電池の創エネルギーに加えて、上の三つを強化することで「快適性・経済性・環境配慮」のユーザーメリットをさらに向上させる



社会課題に 대응

「SLOW & SMART」

展開事例

1

社会課題に 対する、積水ハウスのスマートタウン

「スマートコモンシティ」の取り組みが本格化

エネルギー不安を克服し、未来の暮らしを守る。

次世代にも住み継がれるスマートタウンを全国に展開中です

「グリーンファースト」の利点を、
まち全体にスケールアップ

経年美化、コミュニティ育成など、
当社独自のまちづくりコンセプト

スマートコモンシティ明石台

「グリーンファースト」の利点を、まち全体にスケールアップ

積水ハウスはこれまで独自の「まちづくり憲章」に基づき、緑豊かで経年価値を高めながら、住民のコミュニティをはぐくむ工夫を取り入れた、「コモンシティ」を全国で推進。これまでに数々の賞を受賞するなど多くの実績を上げてきました。東日本大震災の発生以降は、さらに電力の供給不足に対する不安解消、災害対応力向上のニーズが加わりました。

当社はこれらの問題を克服するため、「グリーンファースト」で実現できるさまざまなメリットを、まち全体にスケールアップさせて展開しています。エネルギーの自立をさらに進めた「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を推進しながら、情報通信技術を駆使して地域全体の最適なエネルギー融通を実現し、社会のエネルギー負荷を低減するスマートタウン普及の取り組みを全国各地で加速させています。



「照葉スマートタウン」のまちびらき



このほかの取り組み

埼玉県越谷市
スマートグリッドモデル街区プロジェクトに参画(2012年5月～)
モデルハウス7棟と店舗1棟による一括受電の「スマート街区モデル事業」
※販売事業ではありません

社会課題に 대응

「SLOW & SMART」

展開事例

1

社会課題に 対応、積水ハウスのスマートタウン

「スマートコモンシティ」の取り組みが本格化

エネルギー不安を克服し、未来の暮らしを守る。

次世代にも住み継がれるスマートタウンを全国に展開中です

「グリーンファースト」の利点を、
まち全体にスケールアップ

経年美化、コミュニティ育成など、
当社独自のまちづくりコンセプト

スマートコモンシティ明石台

経年美化、コミュニティ育成など、当社独自のまちづくりコンセプト

「スマートコモンシティ」は、持続可能なまちづくり・社会づくりのためにエネルギー不安の解消のほか、住民の「安全・安心」「健康・快適」「見守り」への配慮を基本コンセプトにしています。

具体的には、各住戸を「グリーンファースト」で推進してきた太陽光発電システム+燃料電池のダブル発電による「創エネ」と、建物の高断熱化や省エネ設備機器、EVコンセント標準化などの「省エネ」を組み合わせ、電力エネルギーの自給自足を行う「スマートハウス」にすることが基本です。「まち全体で発電する電力量」が「各世帯で使用する電力量」を上回り、余った電力を近隣の世帯や学校、商業施設へ供給する「まちの発電所」として機能するため、社会の電力不安の解消に貢献します。

また、地震時の建物の揺れと損傷を抑える国土交通大臣認定の制震システム「シーカス」の標準装備や、防災機能を備えた集会所や公園など共有スペースの確保により災害対応力を向上。全戸数の2～3割を、停電時でも日常に近い生活を維持できる3電池連動制御の「グリーンファースト ハイブリッド」とすることで、まち全体の「安全・安心」をより高めます。

そのほか、室内化学物質濃度を厚生労働省指針値の2分の1まで低減した子どもにも優しい空気環境配慮仕様「エアキス」の採用、「経年美化」と自然生態系の再生を目指した在来樹種使用による「5本の樹」計画での緑化促進、木陰・気化熱効果などで「健康・快適」性の向上を図ります。さらには共有スペースの設計、イベント開催のサポートなど、住民同士で「見守り」、つながりを強める「ひとえん」づくりによるコミュニティ形成も促し、まちの景観維持とともに防犯・防災面も向上させています。

〈安全・安心〉



- 独自の制震システム「シーカス」(国土交通大臣認定)
- 災害に強く省エネも実現する「省エネ・防災住宅」

東日本大震災より3年 全国展開(継続中)
SHEQAS
 経団連立寄り省エネ・防災システム「シーカス」
 www.sheqas.com / sheqas

〈健康・快適〉



- 室内の空気環境配慮仕様「エアキス」
- 「経年美化」のまちづくり「5本の樹」計画

空気環境配慮仕様
Airkis
 エアキス

スマート コモンシティ

〈見守り〉



- 地域コミュニティ「ひとえん」支援



〈エネルギー〉



- 自然エネルギーを活用する「グリーンファースト」
- 太陽光発電、燃料電池の普及推進

Green First
 東日本大震災より3年 全国展開(継続中)
 経団連立寄り省エネ・防災システム「シーカス」
 www.sheqas.com / sheqas

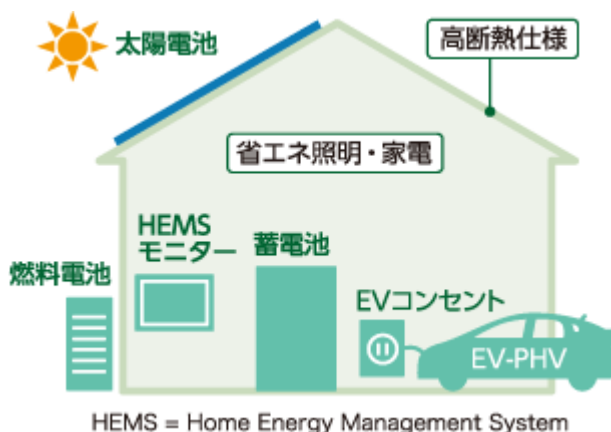
「スマートコモンシティ」が、2012年度「第9回エコプロダクツ大賞」を受賞

個々の家々だけでなく「まち全体で」省エネルギー・節電・災害対策・快適な日常生活の実現を目指すという、震災後の社会ニーズに対応した当社の「スマートコモンシティ」が、「第9回エコプロダクツ大賞」において「エコプロダクツ大賞推進協議会特別賞(節電優秀賞)」を受賞しました。



世界初3電池連動制御のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」

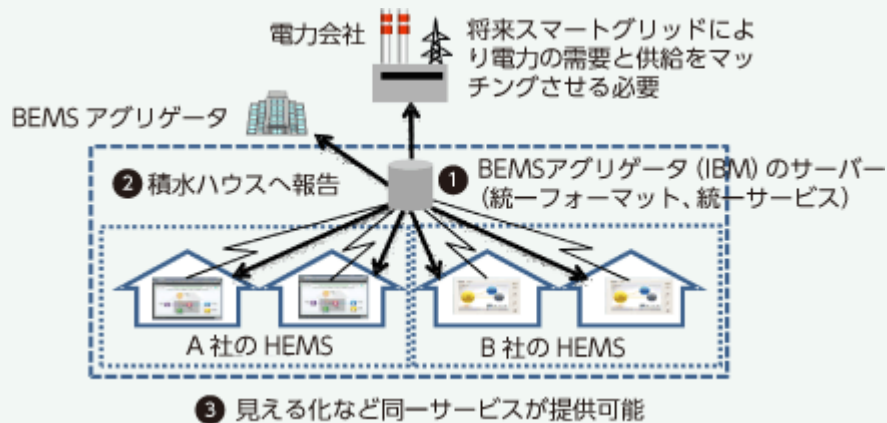
当社は、2004年の「省エネ・防災住宅」から住まいをさらに進化させ、東日本大震災後の2011年8月、量販型住宅では世界初となる「太陽電池・燃料電池・蓄電池」の3電池連動自動制御のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を発売。災害などによる停電時に自立生活を可能にするだけでなく、日常も最適な電力使用の制御を可能にしました。発売以来高い評価を得ており、国内で販売される最も優れたスマートハウスとして、財団法人新エネルギー財団主催の2011年度新エネ大賞最上位の「経済産業大臣賞」を受賞しました(2013年1月末までに約400棟を受注)。



主なメリット

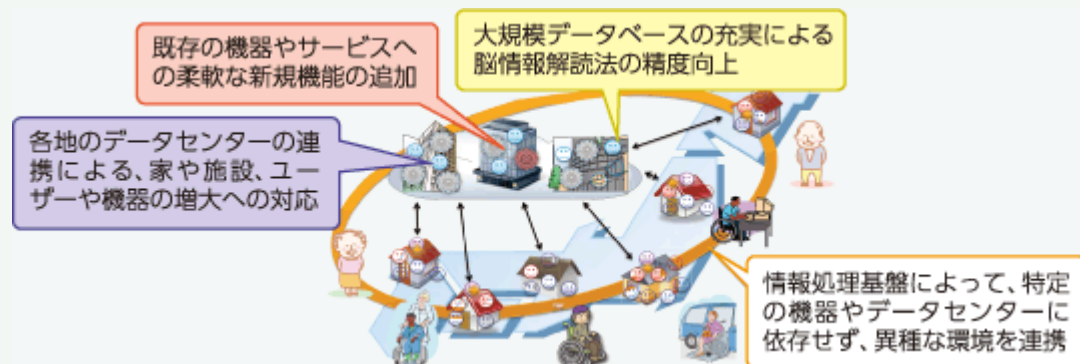
- 消費電力の80%以上を自給自足、節電が可能(標準的な家族構成の場合)
- 光熱費の大幅削減(地域によっては年間光熱費ゼロも可能)
- 節電要請(ピーク電力カット)に無理なく対応(夏の日中、冬の団らん時など)
- 停電時も日常に近い暮らしを維持(ガス、水道があれば入浴も可能)

さらに一歩進んだ「近未来スマートタウン」の研究開発に着手



日本アイ・ビー・エムと共同で次世代プラットフォーム構築

さまざまなメーカーのHEMS機器に対応する共通プラットフォームを構築し、異なるシステム間での同一サービス利用環境をつくります。例えば、エネルギーの連動制御や「見える化」、医療・介護など生活の質を向上させるサービスへの対応、データの一元管理やスマートタウン単位でのデータ収集などを可能にすることで、住まいと社会をつなぎます。当初の3年間で、スマートタウンの分譲住宅および注文住宅3万戸へのHEMS導入を目指しています。



異業種企業や大学と共同で、在宅ネットワーク型BMIを研究

BMI(Brain Machine Interface)とは、人間の脳と機械やコンピューターとをつなぎ、相互に作用させるシステムです。念じるだけで住宅の設備や家電、車いすなどを操作可能にすることが目標で、ユニバーサルデザイン研究の一環として自宅や診療所内における活用を想定しています。将来的にはHEMSでの見守りや双方向型管理サービスなど、「住宅の高知能化」が期待される今後のスマートハウスへの応用も視野に入れたもので、人生の後半における「安心の暮らし」につなげる研究です。当社は2011年7月より総務省から委託を受け、国際電気通信基礎技術研究所(ATR)、日本電信電話(NTT)、島津製作所、慶応義塾大学と共同研究に参画しています。

社会課題に 대응

「SLOW & SMART」

展開事例

1

社会課題に 対応、積水ハウスのスマートタウン 「スマートコモンシティ」の取り組みが本格化

エネルギー不安を克服し、未来の暮らしを守る。

次世代にも住み継がれるスマートタウンを全国に展開中です

「グリーンファースト」の利点を、
まち全体にスケールアップ

経年美化、コミュニティ育成など、
当社独自のまちづくりコンセプト

スマートコモンシティ明石台

未来への思いを込めて、日本初のスマートタウンは宮城県から。

地元から愛されるまちを目指して、
既に100世帯以上の暮らしが始まっています
「スマートコモンシティ明石台」

2015年までに、431戸で 全世帯電力消費量の1.7倍の 年間2500MWhを発電 「まち全体が発電所」に

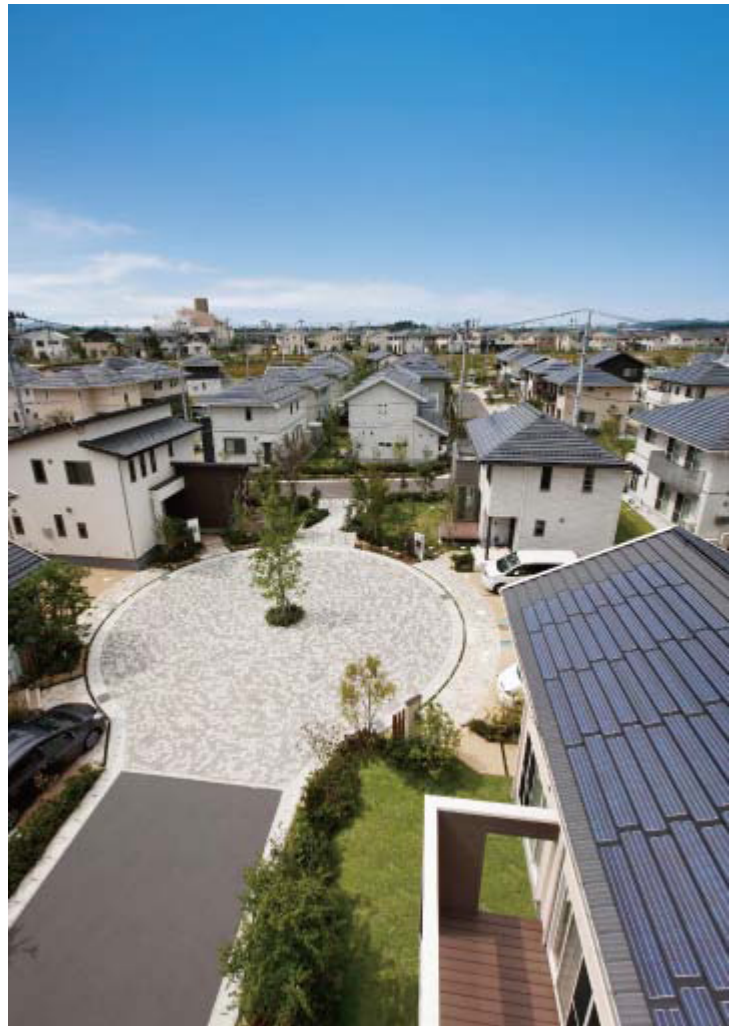
「スマートコモンシティ明石台」は、仙台郊外に位置する宮城県富谷町で計画が進む全431戸の大型分譲地です。震災後、県内初となった、この大規模なまちづくりは東北復興の第一歩として位置付けられ、大きな注目を集めています。

計画戸数431戸全棟に太陽光発電を搭載し、約20%にあたる86戸が燃料電池、蓄電池を装備した先進のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」で構成されています。「防災・防犯のまち」「環境配慮と自然エネルギー活用」「まちの財産となる景観づくり」「コミュニティのあるまち」「健康・福祉・安全に配慮したまち」の五つのコンセプトを基本に開発されました。このプロジェクトは、国土交通省の省CO₂実現性に優れたリーディングプロジェクト支援制度「平成23年度第3回住宅・建築物省CO₂先導事業」に採択されています。

防災拠点となるコミュニティ センターなどを3棟建設

右の写真中央にあるのは、車が通り抜けできないサークル状の袋小路「クルドサック」です。「スマートコモンシティ明石台」では、このスペースに面する建物すべてが停電時も自立生活が可能になる「グリーンファースト ハイブリッド」で構成されています。災害時には「クルドサック」周辺に明かりが灯り、住民が「安心を共有できる場」になります。

また、地元自治体の「共有スペースに防災機能を持つ拠点設置を」という要望に応え、計画敷地内の公園に隣接した集会所を2棟、コミュニティセンターを1棟建設しました。いずれも水・食料の備蓄倉庫や、防災井戸、雨水タンク、停電時にも電力が使える大容量太陽光発電システムなどを備えており、災害時の地域住民の生活をサポートします。



「クルドサック」に面した3電池搭載の「グリーンファースト ハイブリッド」街区。停電時も電灯が灯り、災害時には広場が住民の避難場所になります



16.3kWの太陽光発電システムを搭載したコミュニティセンター。停電時に日中最大4.5kWの電力を供給します



日本初のスマートタウンとして注目されている「スマートコモンシティ 明石台」



日中に余った電気は近隣の住宅、商店や学校などに供給されます。
周辺へ電気を供給する「まちの発電所」として地域に貢献できます。

強固な建物と「ひとえん」づくりで、防災とコミュニティ形成を両立

災害に強いまちづくりのため、宅地造成段階から綿密な工事で強固な地盤を形成し、建物は全棟住宅性能表示制度の耐震等級3を取得しています。また、防災訓練や住民主体のイベント企画・実施のフォローを行いました。このような「ひとえん」づくりで安全・安心を共有できるコミュニティが形成され、より愛着のあるまちに育ってほしいと願っています。



防災訓練

まちの財産となる景観づくり

在来樹種を使った「5本の樹」計画による緑化で、まち全体で四季を楽しめる快適な自然環境と生態系の再生を目指します。この「5本の樹」計画でまちの「経年美化」が共有財産となり、自然に愛着のあるまちづくりにつながっていきます。

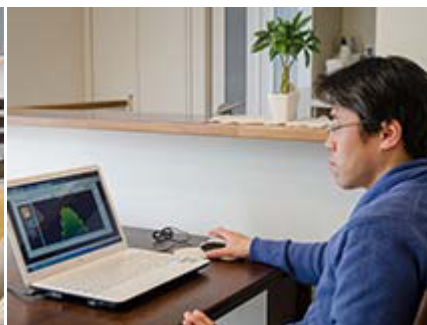
「スマートコモンシティ明石台」グリーンファースト ハイブリッドにお住まいのG様(2012年6月ご入居)

住み心地は本当にいいですね。初めての冬も過ごしましたが、居心地の良さを感じています。冬はエアコンと床暖房ですが日当たりがとても良いので、外の気温が低くても日中陽が入れば床暖房もいらなくらいです。太陽光とエネファームで発電していることもあって、エアコンを使ってもそれほど電気代が高くなりません。夏の暑いときにエアコンを使っても蓄電されている電気も使っているようで、夏場の電気代も思ったより高くありませんでした。以前使っていたストーブの灯油代に加えて、共益電気代が月に2000円程かかっていましたので光熱費はその分も含め丸々浮いています。単純に比較はできませんが、これまでの光熱費を見ると家が広がった割に安くなったと思います。

HEMSで月ごとの発電量を見られるのが面白いし新鮮です。何にどれくらい使っているか判るので、節電して少しでも多く売電できればと思うようにもなりますね。近所の方とも、今月の太陽光いくらだったか、雪降るとダメだねとか、ちょっとした共通の話題になります。



G様ご家族



G様邸 HEMS



G様光熱費収支



クルドサックに面したロケーション向かって
左がG様邸

街並みもきれいですね。家の前がサークルになっている(クルドサック)も気に入ってます。車が家の前を通らず歩行者だけなので静かで安全だろうし、子どもがまだ小さいので、その辺りまでなら目も届くので安心です。

隣人祭りという住民同士が触れ合うイベントにはほとんどの方が参加しています。自から率先して声かけると大変ですので、そういう場があるのは助かります。花植え教室があったり、防災訓練も定期的に行われています。集会場に非常用の水や食料もあるし、いざというときの備えをしっかりとっている街ですね。

万が一の話でいうと3電池という設備的な安心感もそうですが、こういう付き合いができるようになってきたので、人的の面でも安心です。何も交流のない関係だったら、いきなり助け合えるかわからないですから、その安心感は大きいですね。住み始めて10ヶ月経ちましたけどもしもの時にはいろいろなことを助け合ったり、話し合ったりできるんじゃないかと思います。設備だけでは補え切れないものだと思うので、人の繋がりは大きいですね。

震災の時、社宅のみんなで力を合わせて乗り切った経験から、ご近所さんとの付き合いって大事だと強く思います。震災前はそこまで重要性に気付いていなかったかもしれませんがここにはそれがあると。ここは家の建て方も地域に開かれている感じです。



明石台 隣人祭2012 鉢寄せ植え教室



明石台防災訓練2012



玄関ホールに収納された蓄電池システム

蓄電池はすごいねとは言われますけど、普通の家庭にはないそこまでの設備が果たしているのかどうか、まだみんなもピンと来てない感じはあります。でも「まさか」ということが起こり得ることを体験しているののでいざという時の安心感があります。もしもの非常時にはうちに来てもらうこともできる。

電気料金値上げの不安もありますけど、これだけ発電したり売電できたりすると不安は減ります。電気とガスの両方があって蓄電池も付いている、なおかつ自分のうちでも発電となれば、さらに保険としての安心感も大きいかもしれません。

(取材日時2013年3月31日)

賢く美しい家・まちへ～統合的・自立的な試みの最前線

世はなべて「スマート」になびき、「賢さ」が問われているかに見えます。ICTの威力は携帯から、家電、住まい、まちへと波及し、革新的な生活環境の到来を思わせます。そして、3.11の悲劇はエネルギー危機を招き、結果的にそれを加速しました。自立的な生活環境の構築や、互助的な地域・SNS社会の介在が極めて大きな意味を持つことをいやというほど学んだからです。全国展開をはじめた積水ハウスのスマートコモンシティは、そこに呼応しています。ハードの寄せ集めになりがちな「スマート」さではありますが、ここでは自立的なコミュニティと防災・景観を包含し、困難かつ賢い統合化への意図が明らかです。この社会的課題への企業の取り組みを高く評価します。



東京都市大学都市生活学部
同大学院 教授
(株)岩村アトリエ 代表取締役

岩村 和夫 氏

社会課題に 대응

「SLOW & SMART」

展開事例

2

グローバル市場で持続可能性を追求 国際事業の展開

創エネ・省エネの先進技術と資源循環の取り組みで
各国の風土・文化に配慮した住まいづくり、まちづくりを行っています

高品質住宅や先進の環境技術を、世界市場へ

当社は、これまで培ってきた工業化住宅の高い品質と環境技術を生かした住まいづくり、まちづくりを、世界市場で展開しています。当社の取り組みを理解し、共感している行政機関や現地のデベロッパー、ビルダーと連携を深め、グローバルに事業を推進。アメリカ、オーストラリア、中国、シンガポールなどを新たな市場として住宅供給を進めています。



環境配慮の基本理念に基づき、コミュニティづくりを実践

当社は米国にて、子会社であるNorth America Sekisui House, LLCを設立。全米で20以上のコミュニティ開発プロジェクトを保有し、共同事業形式でパートナー企業とともに開発を進めています。

アメリカのマスタープラン型コミュニティには、住民の方の交流・情報発信拠点となるコミュニティ・センター施設がデベロッパーにより建設され、住民の自治組織により管理運営されることが一般的です。新たにグランドオープンを迎えたプロジェクトにおいて、かかるコミュニティ・センター施設を現地の環境に関する建築基準に基づいてデザイン、建設するなど、環境に配慮した開発コンセプトを実践しています。

また、同子会社と米国における共同事業パートナーの1社であるNewland社は、日本における積水ハウスの持続可能なコミュニティ開発で実践している取り組みと、米国における既存のノウハウを取りまとめ、共同理念を制定しています。両社はこの共同理念を共同開発プロジェクトの具体的な開発計画に反映させることにより、豊かな自然環境を生かした持続可能なコミュニティ開発を進めています。



「Waterset(ウォーターセット)」(フロリダ州)



「Cinco Ranch(シンコ・ランチ)」(テキサス州)



「Tehaleh(テハレ)」(ワシントン州)

— オーストラリア —

SATOYAMAの思想を導入、コミュニティの活性化にも貢献



オーストラリアでは、シドニー、メルボルンエリアを中心に、マンション、住宅地、複合開発などの開発事業を進めています。

シドニー近郊のマンション開発「Wentworth Point(ウェントワースポイント)」においては、3棟で合計678戸のマンションを竣工、完売し、既に多くの方々が暮らしています。

2009年の事業開始以来、当社の定める「まちづくり憲章」の理念に基づき、日本同様に持続可能なコミュニティの形成を目指してマンション開発を行っています。具体例としては、地下駐車場の屋根にあたる中庭に里山の思想を導入(SATOYAMA)。地域の自生種を中心に植栽し、近傍の国立自然公園などと緑のつながりを持たせることで、野鳥が訪れやすい環境づくりに配慮しています。また、コミュニティの活性化に欠かせないサークル活動なども活発に行われており、現地子会社も年2回のコミュニティイベントに協賛。住民同士や当社従業員との交流が図れる場も設けています。

シドニー郊外の住宅地開発「Camden Hills(カムデンヒルズ)」では、2012年3月に販売を開始し、第1期販売区画79区画を完売したほか、続く第2～4期も順調に販売が進捗しています。第1期販売区画では多くの住宅を建設中で、既にお住まいの方々や周辺コミュニティの方々をお招きし、2013年3月には1周年を記念した初めてのコミュニティイベントを実施しました。競合の多い新興住宅地エリアの中で、当社の考えるサステナブルなまちづくり、既存樹を残し、歴史や地形を生かしたランドスケープデザインなどをご来場の方々に紹介、高い評価を得ています。



「Wentworth Point(ウェントワースポイント)」



「Camden Hills(カムデンヒルズ)」(完成予想)

— 中国 —

現地の住環境を保持しながら 生態系に配慮したプロジェクトを進行



中国では瀋陽、蘇州、太倉、無錫を中心に、タウンハウス、マンション、商業施設等の開発事業を展開しています。2012年春には瀋陽工場が稼働し、各プロジェクトにおいても建設が本格的に進んでいます。

その中の一つ「裕沁湖畔庭(ゆうしんこはんてい)」は、中国3大湖の一つに数えられる太湖のほとりにおいて開発を進めています。

計画地がある無錫新区は、無錫市の南西部に位置し、市役所の新庁舎・オフィスビル・ホテル・住宅が建ち並び、利便性と自然環境にも恵まれた新都心です。計画地の南側は太湖を望む親水公園、西側には有名な浄慧寺(じょうえじ)があり、北側には市内有数の進学校が開校しました。

本プロジェクトは開発面積約12.6haの計画地内にタウンハウス・低層メゾネット・マンション・商業施設を開発する大型複合プロジェクトです。周辺環境を取り入れた快適な住まいの創造を目指すとともに、外構計画においても生態系に配慮した樹種の選定や水辺を整備するなど、長期的な環境保全・維持にも寄与する計画としています。

2012年末に着工し、2013年秋から分譲を開始する予定です。



無錫市のプロジェクト「裕沁湖畔庭」(完成予想)

住宅の品質を確保するためには、グローバルな視点で継続的に行う職方育成が欠かせません。当社は施工品質維持のため、現場に入る職方に対し、瀋陽工場敷地内に建設した研修校での研修を必須として、鉄骨や外壁工事などの知識を深め、施工技術の安定を図っています。

また、こうした現地での教育以外に「在日技能講習」制度を設けています。具体的には、中国人が日本の施工現場で労働しながら必要な技術を習得し、1～3年後に本国へ戻り、学んだ知識と技術を役立てるというものです。

現在、日本では3人の中国人研修生が職方として働きながら、当社の施工方法を学んでいます。同様に、数週間～数カ月単位で行う「施工管理者(監督)現場実習」も継続的に実施しています。

これらの研修を通じて、職方・施工管理者が共に自国の現場で活躍し、良質な住宅を供給できる体制づくりを行っています。



積水ハウス独自の工業化住宅システム「βシステム構法」について学ぶ研修生

積和建設阪和株式会社で働く研修受講生の声

日本で学んだ知識を、帰国後仲間に教えたい

日本の方々は仕事熱心で責任感が強く、仕事中は仕事以外の話はあまりしません。どんな時も真面目で、次の工程へ移る時も、単に職長の指示を待つのではなく、できることは進んでやります。

中国では、何をすべきかを自覚し、指示されなくても行動することを「眼里有活」と言います。私はこの積極的な姿勢を学ぶ必要があると思っていますので、日本滞在の1年間は一生懸命勉強します。1分間も無駄にしません。帰国したら、日本で学んだ建築の知識と、日本人の仕事に対する姿勢を、仲間たちに教えたいと思います。



範 志永 さん

仕事をより多く覚えるために、日本語も勉強

どの現場でも、日本人は仕事ととても真面目で、常に自分がやるべきことに集中しています。私もそうなりたいと思い、日々努力しています。

今の私の目標は、日本で働いているこの1年間に、建方の仕事をすべて覚えることです。また、仕事以外の時間を有効に使い、日本語を習得することも課題です。仕事をより多く覚え、技術を高めるためにはその必要があると思うからです。

残り数カ月になりましたが、より一層努力して建方の勉強に努め、帰国して最高の技術で仕事をして、学んだ高度な技術を中国の仲間たちに伝えるつもりです。



李 堤剛 さん

— シンガポール —

持続可能な住環境の実現に向け、 当社の住まいづくり思想を新たな価値基準に



シンガポールでは、以前から進めてきた「Boathouse Residences(ボートハウス・レジデンス)」
「Punggol Watertown(プンゴル・ウォータータウン)」 「Hillsta(ヒルスタ)」の3プロジェクトに加え、新
たに2012年から「Bedok eCO(ベドック エコ)」 「Tampines QBay(タンピネス キューベイ)」の2プロジェ
クトに共同事業主の1社として参画しました。いずれも販売は好調で、当社ならではの住まい手目線の付加価
値が、市場に浸透してきました。

その具体例として、「Bedok eCO」では持続可能な親自然型のコミュニティデザインに加え、当社の優れた
設計力を体現したモデルルームを建設し、使い勝手や生活動線の良さを重視した空間を、実感しやすい形で提
案しています。このように、現地の人々の暮らしや個々のライフスタイルに合致した、効率的で使いやすいコ
ンパクトな居住空間の提案は、新しい住宅コンセプトとして新聞記事で紹介されるなど、好評を博していま
す。

「Tampines QBay」では、日本の戸建住宅からヒントを得たキッチンまわりの有効活用や、マンションプ
ロジェクトで取り入れたゲストハウスなど、多くのアイデアを盛り込んだ斬新さが評価され、好調な販売実績
につながっています。

2010年の初プロジェクト着手から2年以上が経過し、JVパートナーとの良好な関係をより深めながら、日
本で培ったものを着実にシンガポール市場に普及させています。今後も継続して、さらに良好な住環境を提供
し、住まい手目線の新しい価値を現地の住文化に根付かせていきます。



「Tampines QBay(タンピネス キューベイ)」(完成予想)

社会課題に定める
「SLOW & SMART」

展開事例

3

ステークホルダーとの「共創」で、新たな住文化を創造 「住ムフムラボ」を開設

2013年4月26日、当社は大阪「うめきた」に誕生する「グランフロント大阪」の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」に、住宅業界初のオープンイノベーション拠点を開設しました

生きるコトを、住むコトに。

SUMUFUMULAB

【住ムフムラボ】

「感性」と「技術」が融合する、業界初の情報発信・研究開発拠点

「グランフロント大阪」は、先進のオフィス、商業施設などが複合した、新しい大阪のランドマークです。中でもその中核施設となる「ナレッジキャピタル」は、「感性」と「技術」の融合で「新たな価値」を創出する複合施設として、今までにない商品やサービスを生み出すことを目指しています。

当社は、その「ナレッジキャピタル」内の「フューチャーライフショールーム」において、さまざまなステークホルダーと新たな住文化を創造する業界初のオープンイノベーション拠点「住ムフムラボ」を開設しました。

住ムフムラボ公式サイト



「生きるコトを、住むコトに。」をテーマにステークホルダーと新しい暮らしを「共創」



家族形態や働き方の変化、コミュニティの多様化、環境共生や健康意識の高まりなど、さまざまな変化が暮らしを取り巻く現代。従来の住宅概念を超え、「どのように住む」のかを考えることは、豊かで快適な人生を送るための大切なファクターであり、その重要性が増しています。

「住ムフムラボ」は、このような社会課題に応えるべく「生きるコトを、住むコトに。」をテーマに、人生をより豊かなものにするために、「住む」時間の大切さを基軸に新しい暮らし方を「共創」していく場です。多様化する暮らしの中で、自分を取り巻く大切な人々と一緒に生きること。健康で心地よい豊かな時間を生きることの重要性を、あらゆる世代や価値観の人々が集う都心「うめきた」で考え、生み出し、発信します。暮らしのプロである生活者（お客様）と、住まいづくりのプロである積水ハウス、さらには有識者、大学・教育機関、ナレッジキャピタル参画団体、メディア、企業など幅広い専門分野の知見・才能の交流を活性化し、「新たなプロジェクト」「新たな価値」を創造するプラットフォームとして機能させていきます。

すべてのステークホルダーが感性を磨きながら、自分らしさを発見できる情報発信拠点として、また、「共創」による仕組みを構築する研究開発拠点として、未来の暮らしを発見していくための仕掛けを次々に導入していきます。

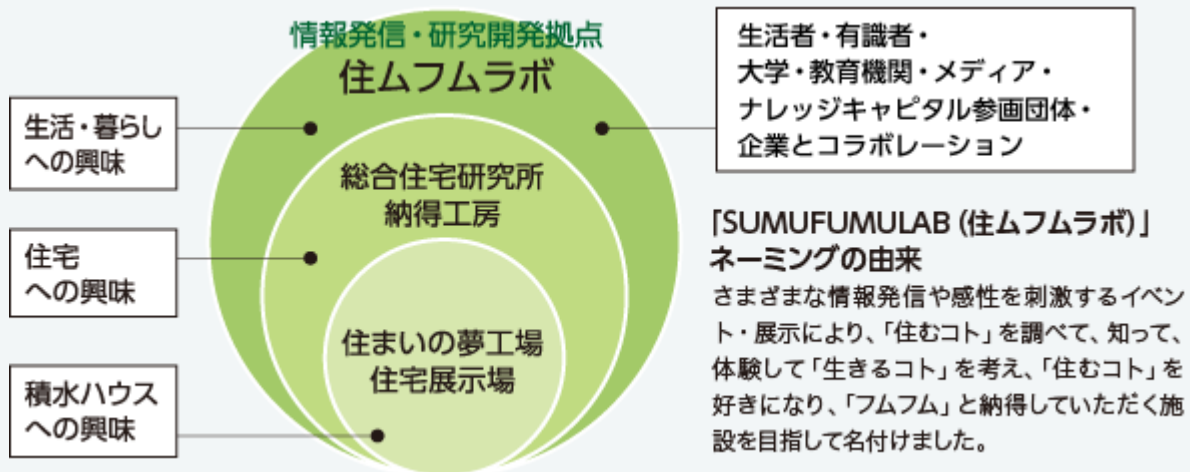
■「住ムフムラボ」の「共創」イメージ



■「住ムフムラボ」全体構成



■積水ハウスの公開施設における「住ムフムラボ」の位置付け



「住ムフムラボ」の概要

施設名称：	SUMUFUMULAB(住ムフムラボ)
出展場所：	うめきた「グランフロント大阪」ナレッジキャピタル4階 (フューチャーライフショールーム内)
出展規模：	約660平方メートル

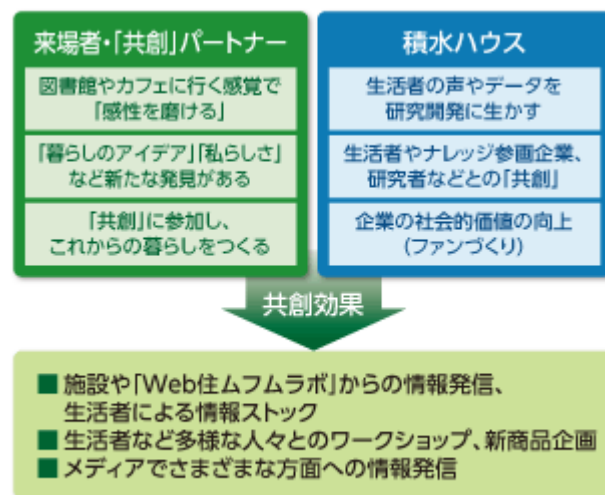
三つのゾーンで実物大の住空間体験、コラボによる「共創」プログラムも実施

「住ムフムラボ」は、「かぞくのカタチ」「いごこのカタチ」「いきかたのカタチ」の三つのゾーンで構成されています。各ゾーンには実物大の住空間が体験できる「住ムフムBOX」、住まいの気付きを得る場「住ムフムWall」、カフェのような空間で知識・興味を深める場「住ムフムSquare」などを備え、来場者は住まいや暮らしの社会的背景から最先端技術までを学び、自分らしさの発見につなげることができます。ワークショップなどのイベントを通して、研究開発に参加することができます。

さらに当社は、暗闇の中で五感が研ぎ澄まされ、普段とは異なる気付きが得られることで話題の「ダイアログ・イン・ザ・ダーク(DID)」との「共創」プログラムとして、「対話のある家」を施設内に開設。長期開催を行います。日本でも10万人以上が体験した画期的プログラム手法を通じて、住まいの快適性の深化、関係性の回復などについて知識を深め、思いをめぐらせることができます。

「住ムフムラボ」では、こうした多彩な取り組みでPDCAサイクルを構築し、来場者や「共創」パートナーと先進技術で実現する新たな価値を創造しながら、「SLOW & SMART」な住文化の発信を行っています。

■「住ムフムラボ」での「共創」



そのほか、ナレッジキャピタル全体と連携したイベントも開催予定です。



ダイアログ・イン・ザ・ダーク
完全に光を遮断した空間へ、グループで入り、暗闇のエキスパートであるアテンド(視覚障がい者)のサポートのもと、中を探検し、さまざまなシーンを体験します。



東日本大震災からの復興の 取り組みについてのご報告



住宅メーカーの社会的責任として、 グループの総力を挙げた復興活動を継続中です

東日本大震災から2年余りが経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様のサポートを迅速に実施。復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。津波対策としての防災集団移転や土地区画整理が進められているものの、今もなお多くの方が仮設住宅などで不自由な生活を余儀なくされています。被災地の方々の生活の基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しすることが、住宅メーカーの社会的責任であり、使命であると考えています。これからもお客様と地域社会の要請にお応えしながら、グループの総力を挙げて、施工力の強化をはじめ復興に向けた取り組みを継続してまいります。

組織体制

復興工事

災害公営住宅工事

復興支援活動

— 組織体制 —

住宅再建に必要な施工力を、全国から被災地へ。 初動から工事力の安定を図り、増強してきました

お客様の一日も早い生活再建を願い、延べ約23万人による施工支援を実施

当社は、地震発生直後から対策本部を立ち上げ、全国の事業所、グループ各社および積水ハウス会の総力を結集した応援体制を構築。お客様の安否ならびに被災状況の確認、支援物資の供給、復旧工事や仮設住宅の建設に取り組んできました。

震災から2年、住まいの新築・建て替えにより自力再建を進める方々がおられる一方で、依然として必要な住宅の絶対数が不足する状況が続き、仮設住宅から恒久的住宅への移転のめどが立てられない方々も多数おられます。また、事業を本格的に再開した企業にとっては、事務所や宿舍の確保が急務となっています。さらに、全国から被災地支援に集まってくる方々の住まいとして、賃貸住宅の需要も高まっています。こうした事案が複雑に絡み合う被災地のニーズに、いかにきめ細かく対応し、迅速に安定した施工力を確保できるかが、復興のスピードを左右します。

当社は、初動段階から全国の積和建設および積水ハウス会を中心とした施工支援体制を確立。これまでに延べ約23万人に上る支援体制で復旧・復興工事を行ってきました。現在も1日当たり300人規模の応援を継続しています。



地震発生 初動対応	2011.3.11 (地震発生)	○本社に対策本部を設置 	○被災地の各営業本部に 現地対策本部を設置 
		○従業員、家族、お客様の 安否・被災状況確認開始 	○地震発生から3時間後に 静岡工場から支援物資を発送 
救援活動開始・ 事業継続体制の堅持	3.12	○活動可能なエリアからお客様訪問開始 ○建物被災状況の調査、修復に着手 	
	3.13	○義援金募集開始	
	3.15	○本社にお客様対応窓口「災害受付センター」設置 ○被災地域の全カスタマーズセンターでフリーダイヤル受付開始 ○被災地の従業員および家族の安否確認完了	
復旧・復興工事 体制整備	3.18	○関東工場出荷再開	 
	3.19	○東北工場出荷再開	
本格的な復興工事開始	4.1	○復興支援住宅「がんばろう東北」受注開始	
	4.5	○仮設住宅着工 	
	4.27	○宮城県石巻市の仮設住宅竣工	
	9.14	○仮設住宅(岩手・宮城・福島)の3県で2771戸) 建設完了	

東日本大震災からの復興の 取り組みについてのご報告



住宅メーカーの社会的責任として、 グループの総力を挙げた復興活動を継続中です

東日本大震災から2年余りが経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様のサポートを迅速に実施。復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。津波対策としての防災集団移転や土地区画整理が進められているものの、今もなお多くの方が仮設住宅などで不自由な生活を余儀なくされています。被災地の方々の生活の基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しすることが、住宅メーカーの社会的責任であり、使命であると考えています。これからもお客様と地域社会の要請にお応えしながら、グループの総力を挙げて、施工力の強化をはじめ復興に向けた取り組みを継続してまいります。

組織体制

復興工事

災害公営住宅工事

復興支援活動

— 復興工事 —

一日も早い生活再建に向け、 増加する建設需要にいち早く応えています

住まいを早期着工、適正な工期でお引き渡しする体制を構築

積水ハウスグループは、住宅メーカーとしての初動体制を重要視し、独自のBCP(事業継続計画)を構築しています。被災地では、時間の経過とともに、より安全・安心な住まいへの建て替えや、新たな土地での新築需要が増加。それに伴い、建材や工事要員の不足による住宅供給の遅れが大きな課題となっています。

当社は、非常時だからこそ、必要とされる住まいを速やかに着工し、いち早くお引き渡しすることが住宅メーカーとしての社会的責任であり、使命であると考えています。東日本大震災においても、過去のさまざまな災害時の経験を生かして、早期に生産および施工の体制を整備。関東工場・東北工場における被災約1週間後の出荷開始とともに、初動時から全国の事業所とグループ各社および積水ハウス会が連携し、被災地各所に応援人員を派遣。複数のチーム編成で早期着工、適正な工期でのお引き渡し体制を構築し、復旧工事が終了した地域から、お客様のご要望に応じて復興住宅の建設工事を進めてきました。

今後も引き続き、被災地の方々の生活再建、住宅不足の解消を第一に取り組んでいきます。



これまでに延べ23万人が工事支援で現地に入り、現在も1日300人体制で臨んでいます



戸建住宅

災害に強い住まいづくり・まちづくりを推進

被災者の方々に一日も早く、安全・安心な住まいで暮らしていただけるよう、オリジナル制震システム「シーカス」を標準装備した復興支援住宅「がんばろう東北」を発売。いまだ余震が続く被災地の方々の不安の軽減に努めながら、早期着工・工期短縮を目指して工事を進めています。また、太陽電池・燃料電池・蓄電池の3電池連動自動制御で非常時も自立生活が可能になる「グリーンファースト ハイブリッド」の普及促進に加え、2012年4月には全国に先駆けて当社のスマートタウン構想を具現化した「スマートコモンシティ明石台」をまちびらき。さらに、災害に強い都市基盤づくりの一環としてスタートする「田子西エコモデルタウンプロジェクト」の「スマートヴィレッジプロジェクト」にも参画(いずれも宮城県)。被災地の復興に注力していきます。

賃貸住宅

企業活動再開、復興支援の拠点としての需要に対応

被災地では、仮設住宅から賃貸住宅へ移り住む方が増えてきています。また、被災した企業や工場の事業再開や、被災地支援のために全国から集まってくる方々の生活拠点としても、賃貸住宅の需要が高まっています。当社は、より多くの住戸数を確保できる賃貸住宅を重要な復興事業の一つと位置付け、良質な賃貸住宅の建設を推進しています。

【お客様の声】

- 家が全壊し「どうにか年内に新居を」と思っていた時に積水ハウスに出会い、相談や要望に快く応えていただきました。津波の被災跡に積水ハウスの家が多く残っているのを見て、地震や津波に強い家だと思いました。営業や建築担当、工事関係者の熱意が印象的で、これをご縁に長いお付き合いをしていきたいです。(宮城県 E様)
- 自分たちの要望を十分に生かしていただいたこと、安心できる設備が充実していること、担当者の方が信頼できることから、周囲にも薦めたいと思います。(福島県 M様)
- 早期着工・早期引き渡しをしていただいたので、震災後にばらばらだった家族が早期に一緒に暮らせるようになりました。(宮城県 A様)

■当社住宅被災状況

被災地における既築棟数	震度5強以上のエリアに177,488棟
補修工事を要する棟数	上記のうち約2%
全半壊棟数	揺れそのものによる全半壊棟数 0棟 ※地盤移動および津波によるものは除く

■主な支援物資の一部(10tトラック89台分)

飲料水	348,000 0	おむつ	45,700枚
食料	411,000食	土のう袋	17,000枚
衣類・毛布	9,600枚	ブルーシート	12,800枚

2011年8月末時点

■積水ハウスグループの県別仮設住宅建設戸数

岩手県	宮城県	福島県	計
658戸	1,879戸	234戸	2,771戸

■積水ハウスグループの復旧・復興工事支援

延べ施工派遣人員	228,179人 (2012年12月末時点)
----------	------------------------

※現在も1日300人体制で工事に臨んでいます。

東日本大震災からの復興の 取り組みについてのご報告



住宅メーカーの社会的責任として、 グループの総力を挙げた復興活動を継続中です

東日本大震災から2年余りが経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様のサポートを迅速に実施。復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。津波対策としての防災集団移転や土地区画整理が進められているものの、今もなお多くの方が仮設住宅などで不自由な生活を余儀なくされています。被災地の方々の生活の基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しすることが、住宅メーカーの社会的責任であり、使命であると考えています。これからもお客様と地域社会の要請に応えながら、グループの総力を挙げて、施工力の強化をはじめ復興に向けた取り組みを継続してまいります。

組織体制

復興工事

災害公営住宅工事

復興支援活動

— 災害公営住宅工事 —

自力での住宅再建が困難な方のための 住宅建設を進めています

東北工場内に3タイプのモデル棟を建設

当社は、住宅メーカーとして最初の仮設住宅建設工事に着手。延べ6万人の施工体制で、期日までに任されたすべての仮設住宅2771戸を手直しゼロで引き渡しました(2011年)。2012年は復興支援住宅の建設、さらに災害公営住宅の建設を本格的に進めました。災害公営住宅は、自力での住宅再建が難しい方のための公的な賃貸住宅で、設計ガイドラインや地区別の整備計画が定められています。

2012年6月、当社は東北工場の敷地内に災害公営住宅モデル棟を建設しました。軽量鉄骨造の平屋モデルとテラスハウスモデル、在来軸組工法による木造住宅モデルの3タイプをラインアップ。施工期間が短く、入居される方々に早く快適な暮らしを提供できることから、当初は公募条件に含まれていなかった軽量鉄骨造の住宅も提案しています。国や県、市町村、UR都市機構など、多数の関係者に見学いただきました。仮設住宅と同様に居住性にこだわり、高品質の工場生産部材を使用しています。

■ 東北工場内に建設した災害公営住宅モデル棟



2012年6月から約3カ月間に延べ28団体169人の国や地方自治体などの関係者が見学に訪れました

■ 建築部材の「地産地消」で被災地の産業を活性化

当社は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)で、各自治体が計画する災害公営住宅の建設に着手。建設・工事管理要員の応援体制を整備し、工事を進めています。建設にあたっては、地域の建築部材を使うことによって、東北地方の産業を活性化させることを目的に「地産地消」を推進。地元の部材メーカーと協力し、出荷体制を整えました。

復興までには、まだまだ多くの時間が必要です。被災された方々が一日も早く安心して生活を送れるよう、今後も被災地のさまざまなニーズに応えながら、グループ一丸となって住まいづくり・まちづくりをはじめとした復興事業に取り組んでいきます。

■ 地産地消部材の活用例



災害公営住宅には、被災3県の建築部材(断熱複層ガラス、グラスウール、収納、照明、木材など)を使用しています

■ 進行中のプロジェクト



福島県相馬市災害公営住宅



岩手県大槌町災害公営住宅



宮城県東松島市災害公営住宅

そのほか復興宿舍や事務所などの建設にも取り組んでいます。

- 東松島市UR事務所
- 石巻市UR宿舍
- 田子西エコモデルタウンプロジェクト
- 石巻市UR復興宿舍 など

○復興支援住宅「がんばろう東北」を発売

一日も早く住まいを再建したいというニーズに応え、パッケージ商品を企画、発売しました。



○被害が激しい地域に「お客様相談窓口」を開設

津波被害の大きかった釜石市をはじめ各地にお客様が相談しやすい専用窓口を設けました。また、賃貸住宅の専用拠点として「シャーマゾンステーション石巻復興オフィス」を開設しました。



○「田子西エコモデルタウンプロジェクト」に参画

「エネルギー消費の抑制」「安心・安全で快適に暮らせる仕組み」「自然との調和」「災害に強い都市基盤」をコンセプトに、仙台市田子西土地区画整理組合、宮城県、仙台市、東北大学および関係企業が協力して進めているプロジェクトに参画。スマートヴィレッジ街区にスマートハウスを建築します。

○夏季節電の取り組みで目標を達成

2012年度は、オフィス・展示場などの事務所部門で2010年比消費電力量15%削減の目標に対して、26%削減。生産部門(全5工場)では、2010年比10%以上の電力ピークカットという目標に対して、10.4%～24%削減。いずれも目標を超える削減を達成しました。

東日本大震災からの復興の 取り組みについてのご報告



住宅メーカーの社会的責任として、 グループの総力を挙げた復興活動を継続中です

東日本大震災から2年余りが経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様のサポートを迅速に実施。復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。津波対策としての防災集団移転や土地区画整理が進められているものの、今もなお多くの方が仮設住宅などで不自由な生活を余儀なくされています。被災地の方々の生活の基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しすることが、住宅メーカーの社会的責任であり、使命であると考えています。これからもお客様と地域社会の要請にお応えしながら、グループの総力を挙げて、施工力の強化をはじめ復興に向けた取り組みを継続してまいります。

組織体制

復興工事

災害公営住宅工事

復興支援活動

— 復興支援活動 —

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践。
さまざまな復興支援活動を継続しています

新入社員全員が、被災地で活動。高齢者単身世帯訪問などを実施

2012年4月から3カ月にわたり、新入社員全員が被災地復興支援活動を交代で行いました(計347人・各5日間)。内容は、生活再建の局面を迎えた被災地の暮らしの支援です。被災地での体験を通じて、企業理念の根本哲学「人間愛」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることが目的です。

現地では、NPO団体と連携し、仮設住宅で暮らす方々が日々の生活で困っておられることを伺い、物置づくりやごみ捨て場の整理、子どもの遊び場づくり、高齢者単身世帯の訪問、コミュニティカフェの運営支援などを行いました。2013年度の新入社員についても、4月から実施しています。



仮設住宅を訪問



子どもの遊び場をつくるため危険物を撤去

行政、NPO、企業、市民との連携を継続・強化し、さらに支援の輪を広げています

・「桃・柿育英会」の趣旨に賛同、震災遺児に1億円の経済支援

東日本大震災で親を亡くした子どもたちを経済的に支援する「桃・柿育英会」の趣旨に賛同した当社は、従業員との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組みを活用し、「もも・かき育英会基金」を設置。2011年以降の10年間で1億円の寄付を予定しています。

・被災地の障がい者福祉施設を支援、「ミンナDEカオウヤ」に協力

被災した東北地域の障がい者福祉施設で製作されている商品を主要都市で販売するプロジェクトを2012年も継続して支援しました。

・「新しい公共支援事業」モデル事業への協力を継続

大阪府が実施する「新しい公共の場づくりのためのモデル事業（震災対応案件）」に、2012年も引き続き協力しました。

事業名：プロボノを活用した被災地支援～気づきと創発を生む仕組みとコミュニティ作り～

・被災地域企業の課題解決を目指す復興庁の地域復興マッチング「結(ゆい)の場」に参加

被災地域の企業が抱える課題に対し、大手企業等の有する経営資源(ヒト・モノ・情報・ノウハウなど)を活用して解決を目指す「結の場」の取り組みに参加。水産加工業の復興プランを継続して支援しています。

・業務発注で障がい者の自立に取り組む「ミンナDEツクロウヤ」に協力

被災地の障がい者と全国の企業を仕事でつなぎ、パートナーの関係を構築する復興支援活動に協力。当社は、ノベルティー制作や業務の一部などを委託しました。

・被災地復興のスピードアップを図る「共創造」の取り組みに参画

被災地のニーズをとらえるNPOや自治体が、多くの企業と課題や目標を共有し「共創造」することで、早期復興に貢献する「共創造する復興推進プロジェクト研究会」に参画。復興庁とも連携しながら、モデル事業の計画に取り組んでいます。

・震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI」に参画

2012年3月10日・11日、本社のある梅田スカイビルで開催された「3.11 from KANSAI～まだまだ、これから～」に参画。東北の今を伝える活動報告、展示、物販、ステージイベントなどで、被災地の方々がさらに一歩を踏み出す応援をしました。2013年は3月10日に開催しました。

・音楽で世界に復興支援と感謝のメッセージを伝える「ハンド・イン・ハンド」を応援

被災地の高校生を世界の演奏家と共演させ、復興のメッセージを発信する、東日本復興支援プロジェクト「ハンド・イン・ハンド」の趣旨に賛同し、支援しています。2013年3月22日、ニューヨークのリンカーン・センターで開かれた第2回コンサートではヴェルディ作曲の「レクイエム」が歌われ、大きな感動を呼びました。

・「まちみどりプロジェクト」で緑の再生とコミュニティの活性化を推進

地元の社員が自生種・在来種の種を拾い育て「希望の苗」として提供。仮設住宅の自治会、地域の福祉施設やNPOと連携し、仮設住宅にゴーヤのグリーンカーテンを設置しました。育成セミナーや収穫祭の開催を通じて、豊かなコミュニティづくりにも貢献しています。

・東北3県への社内旅行を推奨

被災地に対する経済支援の一環として、東北3県(岩手県・宮城県・福島県)への社内旅行を推奨。旅費の一部を補助する制度を実施しています。

自社の「強み」を活かした復興支援

住宅メーカーとして求められることに誠実に対応しているだけでなく、NPO等と連携して障がい者や被災企業の支援に継続的に取り組んでいることを高く評価したいと思います。スピードとボリュームが求められる復旧・復興の中で、丁寧さを忘れずに自社の強みを活かした活動を意識しておられることは賞賛に値します。これから長く続く復興の過程でも企業理念の根本哲学「人間愛」を大切にした活動を継続してくださることを願っています。



一般財団法人ダイバーシティ
研究所 代表理事 兼
復興庁上席政策調査官

田村 太郎 氏

人の多様性に配慮した組織や地域づくりを目指した取り組みを企業や自治体とともに推進。復興庁でも非常勤職員として、民間連携を担当している。

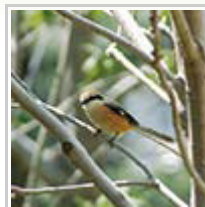
テーマ別取り組み

CSRに関する主要テーマごとに幅広くCSR活動をレポートします



▶ 地球温暖化防止

「グリーンファースト」の普及推進でCO₂排出量の削減を、着実に、迅速に進めています



▶ 生物多様性

生態系に配慮した庭づくり「5本の樹」計画。年間植栽本数100万本を達成しました



▶ 資源循環

独自に進化させた資源循環の取り組みで、「循環型産業システム」を構築します



▶ 水資源の有効活用

節水効果が高い新商品の導入や、工場での水の循環利用など、水資源の有効活用に取り組んでいます



▶ 化学物質の管理

住まいづくりのすべての段階で化学物質を適正に管理し、必要に応じて削減・排除する取り組みを進めています



▶ 安全・安心・健康・快適

高齢者や子どもの健やかな暮らしを支える多様な住まいづくり



▶ まちづくりとコミュニティ

エネルギー不安を克服し、未来の暮らしを守る。次世代にも住み継がれるスマートタウンを全国に展開中です



▶ ステークホルダーコミュニケーション

事業にかかわるすべての人に対して誠実に接し信頼関係をはぐくみながら、共に成長・発展します



▶ 社会貢献活動

「人間愛」を活動理念に、多様なセクターと協働。地域に根差し、社会課題への取り組みを継続します

地球温暖化防止

東日本大震災の影響は今もなお残り、日本のエネルギー政策は大きな転換点を迎えています。電力の安定供給に貢献し、CO₂排出量の削減による地球温暖化の防止という社会課題に、当社は2012年も住宅産業のリーディングカンパニーとして積極的に取り組みました。「グリーンファースト」シリーズにより、再生可能エネルギーの普及を着実に、迅速に推進。新築戸建住宅、賃貸住宅共に「グリーンファースト」比率が向上しました。また、グループ全体でリフォームなども含めて太陽光発電システムの設置に注力した結果、ソーラー搭載住宅棟数は合計2万1305棟、搭載した発電総出力は日本最大級のメガソーラーを超える86MWと業界トップの実績になりました。

2013年4月から、政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りしたエネルギー収支ゼロの住まい「グリーンファースト ゼロ」を新たに販売します。



「グリーンファースト」の普及推進で CO₂排出量の削減を着実に、迅速に進めています

住宅のエネルギー消費(住宅のライフサイクルCO₂)

近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」

居住時のCO₂排出削減の取り組み

- | | | |
|------------------------------|---|--------------------------------|
| ▶ 「グリーンファースト」とは | ▶ 世界初、3電池連動のスマートハウス
「グリーンファースト ハイブリッド」誕生 | ▶ 新築戸建住宅における
「グリーンファースト」の推進 |
| ▶ 賃貸住宅における「グリーンファースト」の進捗 | ▶ 創エネ・省エネリフォーム | ▶ 分譲マンションも「グリーンファースト」 |
| ▶ ぐるりん断熱の普及促進とハイグレード断熱への順次移行 | ▶ 太陽光発電の普及促進 | ▶ 燃料電池エネファームの普及促進 |
| ▶ 災害時に備えた蓄電池の開発 | ▶ 家庭内のエネルギーを最適制御するHEMS | ▶ 神奈川県への地球温暖化防止の約束の提出 |

生産時のCO₂排出削減の取り組み

- | | |
|---------------|------------------------|
| ▶ 生産時のエネルギー消費 | ▶ 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 |
|---------------|------------------------|

輸送時のCO₂排出削減の取り組み

- | | | |
|-----------------|--------------------|----------------|
| ▶ 輸送時のエネルギー消費 | ▶ 積載効率の高い「増トン車」の導入 | ▶ モーダルシフトの取り組み |
| ▶ ハブ化構想物流への取り組み | | |

事務所で取り組むCO₂排出削減の取り組み

- | | | |
|------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| ▶ 「グループで取り組む夏期・冬期節電活動」 | ▶ 環境に配慮した車両の導入と
エコドライブ・安全運転の推進 | ▶ テレビ会議室使用によるCO ₂ 削減 |
|------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|



地球温暖化防止

お客様と取り組むCO₂排出削減

- ▶ 「節電アクションコンテスト」
- ▶ 展示場のグリーンカーテン

公的制度や認定の活用

- ▶ 人と自然が共生する環境共生住宅
- ▶ 住宅のトップランナー基準
- ▶ 国内クレジット制度に基づく CO₂排出削減事業
グリーンファースト倶楽部
- ▶ 住宅・建築物省CO₂先導事業に採択

工場におけるメガソーラーの取り組み

住宅のエネルギー消費（住宅のライフサイクルCO₂）

住宅のライフサイクルCO₂（LCCO₂）に基づき効果的な温暖化対策を立案、実施

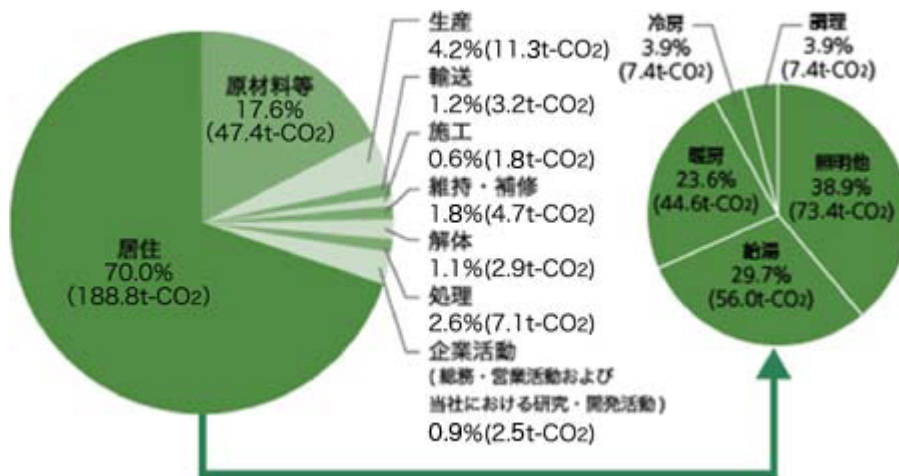
政府は2009年、温室効果ガスの排出量を「2020年までに1990年比25%削減する」ことを世界に表明しており、CO₂ 削減は国家的課題となっています。このような中、家庭部門から排出されるCO₂ は、1990年比で、48.1%増加（2011年実績：環境省速報値）しており、削減に向けた取り組みが強く求められています。

住宅のLCCO₂（※）では居住段階のCO₂ 排出量が約70%と最も大きいことが調査結果からわかっています。そこで当社は、居住段階での環境負荷削減が最も重要かつ効果的であるとの認識から技術・製品の開発に注力し、「グリーンファースト」として商品展開を図っています。

※LCCO₂：製品にかかわる資源の採取から生産・輸送・使用・廃棄までの各段階において、環境に与える影響を定量的に評価する方法。

住宅1棟当たりのライフサイクルCO₂ (LCCO₂)

2012年度については、工場生産（当社工場）、輸送（運輸会社）、施工（積和建設）、企業活動（各事業所）におけるCO₂排出量データを更新しました。



※ライフサイクルを30年として計算。また、データ収集の範囲は下表の通り。

ライフサイクル	調査対象	調査データ	調査時期
原材料	主な協力メーカー・当社工場	原材料使用量など	2000年
工場生産	主な協力メーカー	エネルギー消費量など	2001.2～2001.10
	当社工場	エネルギー消費量など	2012年
輸送	主な協力メーカー	エネルギー消費量など	2001.2～2001.10
	運送会社	配車実績	2012年
施工	積和建設	施工実績	2012年(一部2011年)
居住	当社住宅オーナー	エネルギー消費量など	2000.10～2001.9
修繕・更新		参考データ	
解体	積和建設	エネルギー消費量など	2002年
処理	一般処理業者	エネルギー消費量など	2002年
企業活動	各事業所	光熱費など	2012年

参考文献

「LCA実務入門」 (社)産業環境管理協会 1998年9月発行

「環境共生住宅A-Z」 建設省住宅局住宅生産課、(財)住宅・建築エネルギー機構監修 1998年1月発行

「1990年産業関連表に基づくLCAデータベース」 (社)日本建築学会 1998年10月発行

近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」

新しい発想の空間設計や四季を感じる暮らし方などを提案

2008年7月に開催された「北海道洞爺湖サミット」にて経済産業省主催で公開された日本の優れた環境技術を駆使した近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」の建設に、当社は工業化住宅の高い耐震性や省エネ性能などの優れた技術を提供し、全面協力。サミット終了後、当社の関東工場（茨城県古河市）内に建設した「ゼロエミッションセンター」内に移築し、広く一般公開しています。

この「ゼロエミッションセンター」は経済産業省資源エネルギー庁が全国で進める次世代エネルギーパーク計画、「茨城県次世代エネルギーパーク」施設の一つに位置付けられています。当社のゼロエミッション体制の核となる「資源循環センター」と並び、「ゼロエミッションハウス」は最先端のエネルギー環境技術に接することができる施設として紹介されています。



「ゼロエミッションハウス」外観
(2008年7月洞爺湖サミット会場にて)



「ゼロエミッションセンター」全景
画面右が「ゼロエミッションハウス」
左の白い建物は「ウェルカムホール」
左奥は「資源循環センター」

来場者7万人を突破

2012年12月、施設オープンからの延べ来場者数が7万人を超えました（2013年1月末時点では70,710人）。国内外から多数の見学があり、ゼロエミッションと暮らしとエネルギーへの関心の高さがうかがえます。

「ゼロエミッションセンター」では、環境の取り組みを紹介するとともに小中学生に向けた教育支援プログラムなどを用意し、施設活用の幅を広げ、社会や地域に継続的に貢献します。また、環境省認定「エコ・ファースト企業」における拠点として、今後とも環境保全に関する取り組みについて積極的に情報を発信しています。

社会や地域に貢献する環境教育の拠点として

「ゼロエミッションセンター」では、環境の取り組みを紹介するとともに小中学生に向けた教育支援プログラムなどを用意し、施設活用の幅を広げ、社会や地域に継続的に貢献します。また、環境省認定「エコ・ファースト企業」における拠点として、今後とも環境保全に関する取り組みについて積極的に情報発信を行います。

下記サイトより予約すると、ゼロミッションハウスを見学することができます。

<http://www.sekisuihouse.com/zeh/flash.html>



見学者（小学生）への説明

「グリーンファースト」とは

「グリーンファースト」とは

地球温暖化防止や生物多様性保全、資源循環など、住まいづくりを通してできる環境取り組みは多岐にわたりますが、その取り組みを広く、継続していくためには、快適性や経済性など、住まい手自身のメリットとうまく組み合わせることが大きなポイントです。環境取り組みの中でも特に注力している地球温暖化防止のためのCO₂排出量削減については、早くから省エネルギー、創エネルギーという視点で業界に先駆けて、さまざまな取り組みを進めてきました。2009年から推進している環境配慮型住宅「グリーンファースト」では、住まい手に快適で豊かな暮らしを提供しつつ、環境負荷を大幅に低減することができる、環境技術を積極的に導入しています。また住宅メーカーの立場でそれぞれのご家族の家族構成やライフスタイル、敷地条件などの諸条件を考慮して、最適な組み合わせを提案しています。さまざまな条件に柔軟に対応できる環境技術だからこそ、多くの人に受け入れられ、広く普及し、大きな環境保全効果を生み出せると考えています。



さらに積水ハウスでは、2013年度から家庭生活での1次消費エネルギー-を正味「ゼロ」にする「ネットゼロエネルギー住宅」の普及を推進します。これは電力エネルギー問題を克服すべく、国内で消費される電力の約1/3を占める家庭部門で、電力エネルギーの自給自足をを目指すもので、国も2020年以降には標準化を図る事を目標にしています。

具体的には、現状よりも高いレベルで住宅の高断熱化を図り、加えてより高効率な省エネ設備機器の採用で、消費エネルギーを削減する「省エネ」の推進をします。一方でより多くの発電容量の太陽光発電システム搭載と燃料電池：エネファーム搭載の、いわゆる「W発電」とし、自宅で消費する以上の電力を創る「創エネ」を拡大します。この「省エネ」と「創エネ」を組み合わせで自宅で消費するエネルギー収支「ゼロ以下」を実現する住宅です。

住まい手にとっては今まで以上に寒暑ストレスの少ない「快適な暮らし」が得られるのと同時に大幅な「光熱費削減」が実現できるという大きなメリットにもつながります。

積水ハウスは、この「ゼロエネルギー」の住まいを「グリーンファースト・ゼロ」と名付け、2013年度中には全戸建住宅の40%にまで高める事を目標にします。

1996年	高性能断熱仕様、高性能遮熱断熱複層ガラスなどを標準採用した戸建住宅商品を発売
1999年	「次世代省エネルギー仕様」を主力戸建住宅商品で標準化
2003年	大手住宅メーカーで初めて、すべての戸建住宅商品で「次世代省エネルギー仕様」を標準化
2005年	京都議定書導守自主行動「アクションプラン20」開始 高効率給湯器の標準化と太陽光発電システム導入を推奨
2008年	最新の省エネルギー技術を用いてCO ₂ 排出をできる限り抑え、残りの排出分を「太陽光発電システム」と「家庭用燃料電池」の創エネルギーによって相殺する「CO ₂ オフ住宅」を発売
2009年	環境配慮型住宅「グリーンファースト」を発売
2010年	「グリーンファースト」の契約が戸建住宅で70%を超える 軽量鉄骨系戸建住宅全商品にオリジナル断熱仕様「ぐるりん断熱」を標準採用
2011年2月	全戸建住宅でEV・PHV自動車の充電用コンセントを標準装備化
2011年8月	世界初、3電池（太陽電池、燃料電池、蓄電池）連動のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を発売
2012年10月	上記①グリーンファーストハイブリットに加え②小型リチウム電池+太陽光の「グリーンファーストL i B」と、②日産L E A F対応の停電時電力供給システム「V2H」を追加し「グリーンファースト 蓄電池シリーズ」を3種に拡充
2013年4月	「省エネ」と「創エネ」を組み合わせ、家庭でのエネルギー収支「ゼロ以下」を実現する、2020年を先取りした住宅「グリーンファースト・ゼロ」を発表。

世界初、3電池連動のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」誕生

震災時の停電や計画停電、さらに深刻な電力不足問題という社会背景の中、2004年に発表した「省エネ・防災住宅」と「グリーンファースト」をベースに改良を加えた、3電池連動のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を究極のエナジーフリーの住まいとして2011年8月に発売しました。震災以降、蓄電池や創エネ設備に注目が集まっていますが「太陽電池・燃料電池・蓄電池」の3電池を連動させて自動制御する住まいは他に類を見ません。①日常時には経済性優先モードで3電池+電力会社からの電力を自動制御します。②停電非常には5秒後には自家電力に切り替えて電力を復旧。自立生活維持モードで3電池を自動制御しながら日常生活に近い暮らしを維持させる機能を備えています。これらの制御をするのがオリジナルHEMS（Home Energy Management System、家庭内エネルギー管理システム）で、電力の使用状況や蓄電池の残量などをPCやモバイルデバイスで確認できることも特徴です。

震災後は災害時対応という視点で注目が集まっていますが、スマートグリッドやスマートシティなどエネルギーの最適制御により、快適性とCO₂ 排出削減を両立させる次世代型のインフラを構築するためには、個々の住宅単位でもスマートハウスの普及、進化が求められます。

究極のエナジーフリーを実現する “3 電池” を搭載

太陽の光で電気をつくる

① 太陽光発電

創エネ



ガスで電気とお湯をつくる

② 燃料電池

創エネ



電気をストックする

③ 蓄電池 (8.96kWh)

蓄エネ



日常時 / 非常時の電気回路は自動切り替え

日常時

すべての電源がそのまま使用できます。
太陽光発電の余剰電力は売電に。

自動切り替え

非常時

自立用分電盤に接続した機器に 3 電池の電気を補給。
燃料電池で作ったお湯が使え、停電時でもガスと水道があればお風呂に入れます。
太陽光発電の余剰電力は蓄電します。



各種電力のモニター「見える化」
も可能なオリジナル HEMS



● GF ハイブリッド～日常時

※ 電気は ①～④ の順に消費される

- ① 燃料電池
- ② 太陽光発電 (余剰電力は売電)
- ③ 蓄電池 (日中のみ / 夜間は売電)
- ④ 電力会社から買電



● GF ハイブリッド～非常停電時

※ 電気は ①～③ の順に消費される

- ① 燃料電池 (ガス・水道がある場合)
- ② 太陽光発電 (余剰電力は蓄電池に充電)
- ③ 蓄電池



2011年8月に販売を開始した「グリーンファースト ハイブリット」は2013年1月末までに全国で400棟の受注に達しました。スマートハウス元年と呼ばれた2011年に各社から類似のモデルが発表されましたが、燃料電池も含めた3電池連動であることや、日常時も停電非常時も自動制御であることなどが他社を追従させない独自のシステムとしてお客様から支持されています。2011年度新エネ大賞の最上位の賞である「経済産業大臣賞」を受賞しました。さらに住宅メーカーとして初めて出展した2011年12月東京モーターショーの特別展示「Smart Mobility City2011」では、EV（電気自動車）と停電非常時に共存できる未来の暮らしを実現する住まい「グリーンファースト ハイブリット+EV」を提示。

2012年10月には、あらたに2タイプの蓄電システムを追加し「グリーンファースト蓄電池シリーズ」を拡充させました。

①「LiB蓄電池システム」容量4.6kWh,重量60kgというリチウム電池の特性を生かした小型のシステムで太陽光発電と連動させて自動制御可能なシステムです。グリーンファーストハイブリッド程ではありませんが、停電災害時に最低限の生活を維持する事が可能です。

②「V2H」システム EV日産LEAFを所有する方の為のシステムで、停電時にEVに搭載されている蓄電池から電気を取り出し、家庭で使える電力に変換して住宅内に供給できるシステムです。日産LEAFの蓄電池は、標準的世帯の約2日分の電力を賄える程度の24kWhという大きな電気容量が特徴ですので、これを災害時に転用利用するという考え方です。



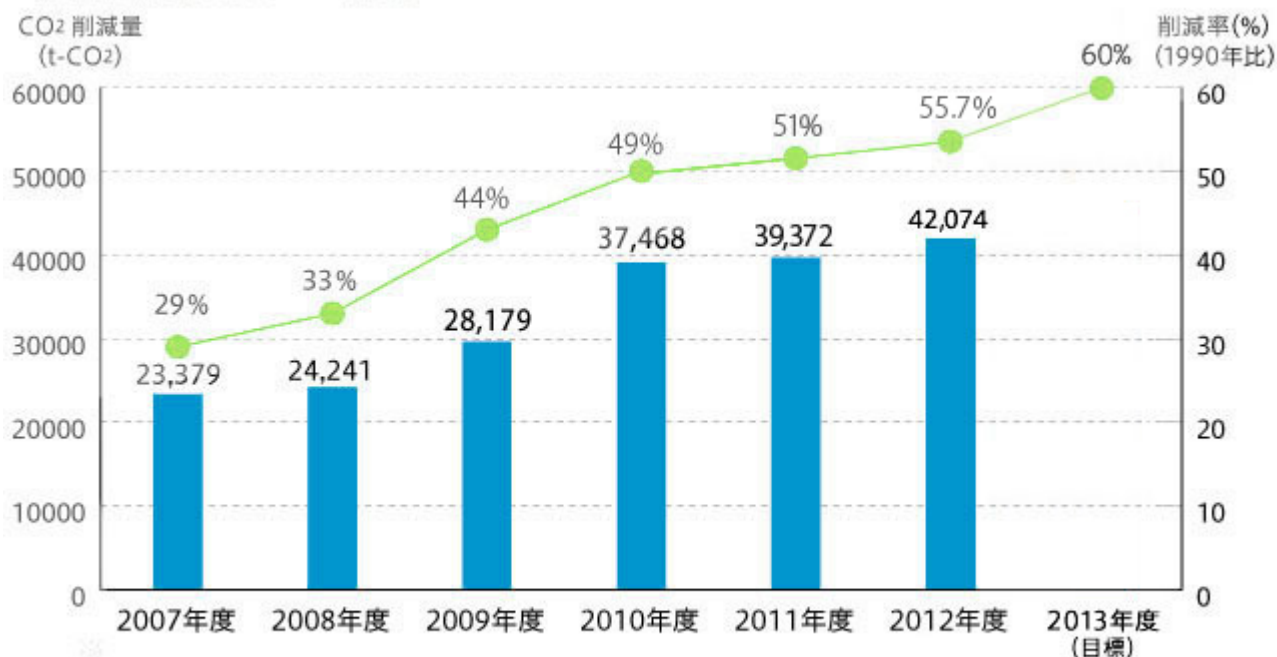
住宅メーカーとして初めて
東京モーターショーに出展
(2011年12月)

新築戸建住宅における「グリーンファースト」の推進

日本のCO₂排出量は、比較的削減が進んでいる産業部門に比べ、家庭部門では2011年度時点で1999年比48.1%も増加※しています。産業部門でのCO₂排出量削減には限界があるため、一般家庭などの民生部門で、冷暖房、給湯、照明、家電製品などの改善による一層の削減が急務となります。

当社はこうした事態の改善を図るため、次世代省エネルギー基準をクリアする高い断熱性能と、太陽光発電システムまたは燃料電池、高効率給湯器を組み合わせで提案。居住時のCO₂排出量を50%以上削減する環境配慮型の戸建住宅「グリーンファースト」、太陽光発電システムと燃料電池の両方の採用でCO₂排出量100%削減も可能な「グリーンファースト プレミアム」の普及に努め、2012年度実績で目標を上回る「グリーンファースト」比率83.8%を達成しました。年間に供給した戸建住宅全体によるCO₂削減総量は、42,074t -CO₂となり、299.9万本の樹木の年間CO₂吸収量にあたります。これは1990年頃の一般的な戸建住宅と比較すると、CO₂排出削減率55.7%と半減したことになります。

■新築戸建請負住宅でのCO₂削減量



※ 2010.1 「積水ハウスグループ2010年度 中期経営計画」より、一部修正値。
CO₂排出量の基準値は電力原単位や1世帯あたり排出量基準が経年により変動します。

※ 「2011年度（平成23年度）の温室効果ガス排出量（速報値）について」（環境省）より

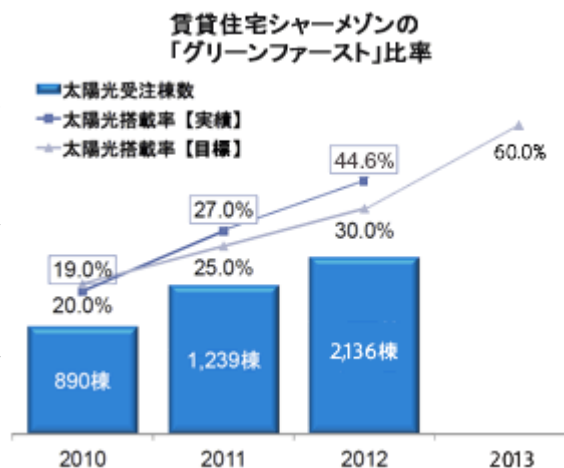
賃貸住宅における「グリーンファースト」の進捗

年間新設住宅着工戸数の約4割を占めながらも、太陽光発電システムの普及が進んでいなかった賃貸住宅ですが、当社は業界他社に先駆けて環境配慮型賃貸住宅を推進。建物の高断熱化や高効率給湯器、太陽光発電などの採用で、快適性と経済性、環境配慮が実現する「シャームゾン グリーンファースト」の普及に努めています。

賃貸住宅に太陽光発電システムを搭載する場合①入居者が電力受給契約を行い、発電した電力を入居者が使用、余剰電力も入居者が売電する「メリット入居者還元型」と、②オーナーが電力受給契約を行い、発電した電力を共用部に使用し、余剰電力はオーナーが売電する「メリットオーナー還元型」の2つの方法があります。①の場合入居者にとっては、太陽光発電による節電効果と余剰電力を電力会社に売電できるため、光熱費の負担が少なくなるので好評です。同時にオーナー様にとっては、光熱費の抑制とエコな暮らしができる賃貸住宅として、物件の競争力アップによる経営上のメリットになります。また2012年7月以降の「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の開始によって、太陽光発電システムの発電出力が10kW以上の場合には向こう20年間に渡って余剰電力を買い取ってもらえるようになった事もあって、②の「メリットオーナー還元型」ケースが増え、搭載率が加速しています。

2012年度実績は前年度1,239棟を大きく超え2,136棟、搭載率44.6%を達成しました。

2013年度は搭載率60%を目標に推進します。



創エネ・省エネリフォーム

グループ丸となり取組むソーラーリフォーム

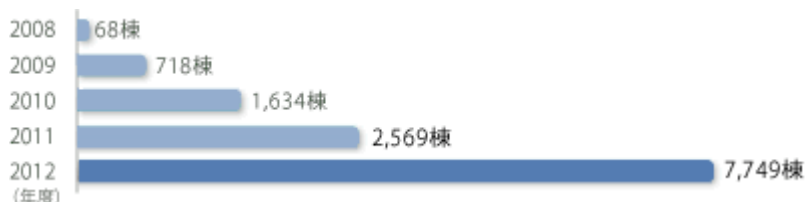
2012年は、当社既築住宅に加え、一般住宅への太陽光発電システム（ソーラー）リフォームを推進。余剰電力買取制度の後押しもあり、戸建住宅との実績合計が、7,249棟（前年比282%）と大幅に増加しました。

グループ会社である積水ハウスリフォーム株式会社が工事を実施する当社既築住宅におけるソーラーリフォームにおいては、施工面・コスト面で改善された独自開発の太陽光パネル専用架台の導入により、普及が進みました。特に低層賃貸住宅シャームゾンでの取組みが大幅に増加しました。

一般住宅については、全国に展開する積和建設株式会社（全19社）がソーラーリフォームを推進。一般戸建住宅での取組みを進めるとともに、工場・倉庫の屋根等を利用する規模の大きい産業用太陽光発電システム（10kW超）へ取組みを拡大しました。お客様へさらに充実した提案ができるよう太陽光発電システムに関する研修を多数継続実施しています。

これらの取組みによる2012年の発電容量（設置実績）は約34MWとなりました。

● 太陽光発電システムリフォーム



太陽光パネルオリジナル架台

太陽光発電システム
カラーベスト屋根用一体型（SHメタルーフPV）太陽光発電システム
瓦屋根用一体型

10kWを超えるソーラーリフォームの取組み

2012年度は、工場・倉庫等の屋根面を活用して、発電容量が10kWを超える産業用ソーラーシステムを設置するリフォーム工事への取組みも強化しました。固定電力買取制度を活用し、夏季以降170件を工事を受注しました。これらを合計した契約電力5,059kWは、戸建住宅約1,500戸分のリフォームに相当します。



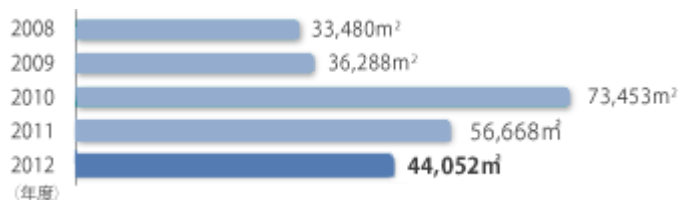
工場屋根への設置例

省エネリフォームの推進

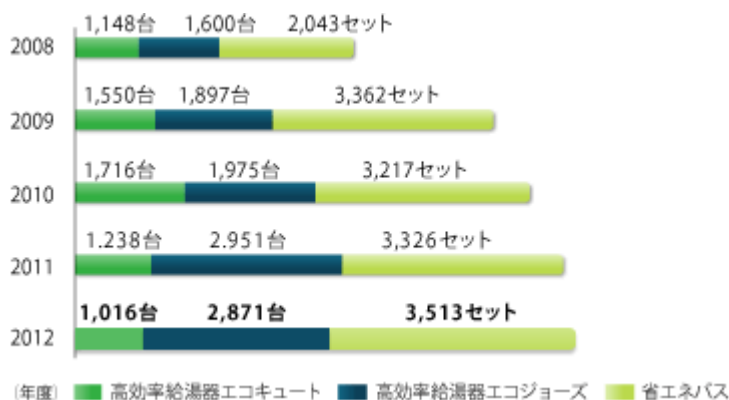
積水ハウスリフォームを中心に、開口部断熱リフォーム・高効率給湯器の設置・省エネバスの導入に取り組んでいます。特に、省エネバスについては、高効率給湯器への交換とともに保温浴槽・サーモスタット水栓・手元スイッチシャワーヘッドの3点セットにて提案しています。

2012年は政府のエコポイント制度と連動した独自の「Wエコポイント制度」によりお客様の取組みを支援しました。エコポイント制度が終了した2013年は、「長期優良住宅サポート制度」による支援を行います。

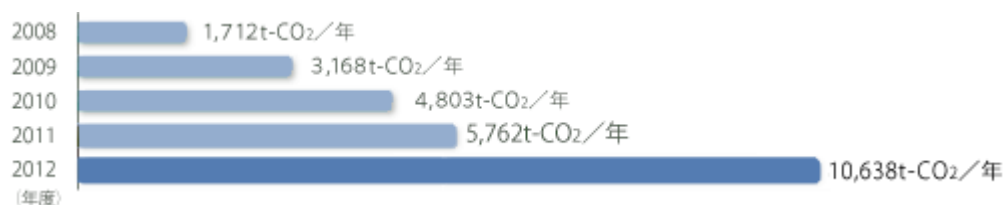
● 開口部断熱リフォーム※



● 高効率給湯器・省エネバスの普及※



● リフォームによるCO₂削減量実績※



※ 積水ハウスリフォームの実績

分譲マンションも「グリーンファースト」

積水ハウスの分譲マンション「グランドメゾン」は、当社戸建住宅と同様に快適性・経済性・環境性を両立する「グリーンファースト」の考え方をベースにしています。お客様が常に安全・安心・快適に住むことのできる分譲マンションを目指し、事業に取り組んでいます。

日本初、全戸に「エネファーム」を設置した分譲マンション 「グランドメゾン大濠Park」 「ダブル創エネ」で快適・省エネの暮らしを実現

日本で初めて全戸に家庭用燃料電池「エネファーム」を設置し、建物屋上には太陽光発電システムを搭載した「ダブル創エネ」仕様の分譲マンション「グランドメゾン大濠Park」（福岡市、総戸数：9戸、以下「本物件」：2013年5月末竣工予定）。当社の「グリーンファースト」の考え方を生かした環境配慮型の分譲マンションとして、快適に暮らしながら電力の自給率を高め、節電対策にも貢献します。



外観イメージパース

各住戸のバルコニーに「エネファーム」を設置。全戸に「エネファーム」を設置した日本初の分譲マンションです。発電した電気を各家庭で使用できるとともに、発電の際に排出される熱も給湯や暖房に利用することができるため、無理な節電を強いられることなく、快適に暮らすことができます。戸建住宅負荷で試算した場合、CO₂については年間約1.5トン削減することが可能です（※）。

※西部ガス供給エリアの戸建住宅（電気ガス併用、床暖房・浴室暖房あり）で、4人家族を想定。給湯暖房機と「エネファーム」を比較して試算。

住戸内照明にはLED照明、窓ガラスには遮熱断熱複層ガラスを採用し、省エネ性能を高めています。さらに、居室の天井・壁にはシックハウス症候群の原因物質の一つとされるホルムアルデヒドを吸着する内装仕上げ材を採用することで、快適な室内空気環境を提供します。

建物屋上には5kWの太陽光発電パネルを搭載し、「ダブル創エネ」を実現しました。太陽光発電システムで発電した電力は、日中の共用部照明等で利用し、余剰分は電力会社に売電することで地域の電力供給に貢献します。

「快適性」「経済性」「環境配慮」にすぐれたグリーンファーストマンション
「グランゾメゾン猫洞通りヒルズ」

当社分譲マンション「グランドメゾン」で初めて、当社戸建住宅での取り組みが高く評価されている空気環境配慮仕様「エアキス」を採用した「グランドメゾン猫洞通ヒルズ」（名古屋市、総戸数：23戸、以下「本物件」）2013年11月竣工・全戸完売）。CO₂排出量削減や省エネに貢献する設備仕様を採り入れると共に、空気が優しい住まいを提供するグリーンファーストマンションです。



外観写真

空気環境配慮仕様「エアキス」は、住宅性能表示制度で定められた5つの化学物質について、その室内濃度に影響を受けやすい子どもを基準に、居住時の濃度を国の指針値の1/2以下を実現します。本物件では、シックハウス病の原因となる化学物質をできる限り発生させない建材や、シックハウス病の原因の一つとなるホルムアルデヒドを吸収分解する建材を採用し、天井懐の空気を吸気するオリジナル換気システム設備を設置することにより「エアキス」を実現しました。

住戸内の設備仕様として、次世代省エネ基準の断熱仕様、潜熱回収型給湯器、LED照明、高断熱浴槽、節水・節湯型水栓、節水・節電型便器などを採用し、快適に暮らしながらも地球環境に貢献し、CO₂排出量削減を実現します。また共用部では、建物屋上に太陽電池パネルを設置し、太陽光発電システムにより共用電力の一部として活用すると共に、電気自動車用のコンセントを設けた駐車場、電動アシスト自転車充電用のコンセントを備えたマルチロッカーなどを採り入れています。

建材や設備の仕様面だけでなく、光や風を採り入れるプランニングや植栽と石積みによるまちなみとの調和など、「快適性」「経済性」「環境配慮」にすぐれた住まいを提供しています。

九州初の環境共生住宅認定を取得したグリーンファーストマンション 「アイランドシティ 照葉セントラルコート」

現在販売中の「アイランドシティ 照葉セントラルコート」（福岡県福岡市東区：315戸）は、九州で初めて（財）建築環境・省エネルギー機構より環境共生住宅の認定を受けた分譲マンションです（※）。認定の必須要件である省エネルギーや耐久性など7つの性能基準を満たすとともに、「より高度な熱損失の低減」や「地域の緑化への積極的な配慮」、「より高度で総合的なまちなみ・景観への配慮」に関する提案において環境共生に資するより高度な取り組みがなされていると評価されました。



外観イメージパース

各住戸においては、次世代省エネ基準 最高等級4の断熱仕様や複層ガラスの採用により断熱性能を高めるとともに、高効率給湯器やLED照明、超節水便器の採用によりエネルギーや資源の消費を抑え、快適な住まいの基本となる環境性能を確保。共用部分においてもLED照明や太陽光発電を採用し省エネルギー化を図っています。また外部においては、住民の集いの空間ともなるビオトープを計画するなど、自生種・在来種を中心に敷地内に緑地率30%以上の植栽空間を確保し、隣接する公園や緑道との景観的、生態的な連なりを創出し、環境との共生を図っています。快適性・経済性・環境配慮を両立し、持続可能な社会の構築に寄与する住まいを提供しています。

※積水ハウス（株）福岡マンション事業部、九電不動産（株）、西日本鉄道（株）、西部ガス（株）の4社にて環境共生住宅団地認定を取得しました（認定番号D2011-1）。



関連項目

■ 【子育てモデル街区】アイランドシティ 照葉 セントラルコート □

ぐるりん断熱の普及促進とハイグレード断熱への順次移行

「ぐるりん断熱」の特長

天井・壁・床の各部位ごとに最適な断熱材をつなぎ、ぬくもりが家全体でつながる高い快適性を実現した新断熱工法です。断熱性能はⅣ～Ⅴ地域エリア※1ではⅢ地域次世代省エネルギー基準をクリアするひとつ上のランクを標準仕様としています。

お客様のライフスタイルにあわせて選べる「標準仕様・ハイグレード仕様・プレミアム仕様」の3段階の断熱仕様を用意しています。標準仕様では冷暖房にかかる光熱費とCO₂排出量をそれぞれ約35%削減。さらにハイグレード仕様では約40%、プレミアム仕様では約50%の削減効果（一般的な住宅との比較）

※1 省エネルギー基準は全国を寒いエリアから順にⅠ～Ⅵ域の6区分に分割し、寒いエリアでより高い断熱性能が求められています。Ⅳ～Ⅴ地域には関東から九州までの温暖地が、Ⅲ地域は東北エリアが概ね該当します。

「ぐるりん断熱」と一般的な断熱工法の違い

一般的に断熱材は、天井・壁・床の空隙部に充填されるか躯体の外側に施工されます。このため、柱や梁部などは断熱が薄くなって途切れたり、外壁を支える部分が熱橋※2となりやすくなります。「ぐるりん断熱」では、独自の方法で断熱補強し家全体でぬくもりがつながる工法を採用しています。

※2 熱橋とは一般的に柱梁部分、壁天井の取り付け部分など断熱性能が一般部位に比べて相対的に劣る熱的弱点部位のこと。

2013年より「ネット・ゼロエネルギー住宅」普及推進に合わせ 「ハイグレード断熱仕様の標準化」に順次移行

積水ハウスでは、2013年度から家庭生活での1次消費エネルギーを正味「ゼロ」にする「ネットゼロエネルギー住宅」の普及を推進します。これは電力エネルギー問題を克服すべく、国内で消費される電力の約1/3を占める家庭部門で、電力エネルギーの自給自足を目指すもので、国も2020年以降には標準化を図る事を目標にしています。

具体的には、さらなる住宅の高断熱化と高効率省エネ設備機器の採用で、消費エネルギーを削減する「省エネ」の推進をします。一方でより多くの発電容量の太陽光発電システム搭載と燃料電池：エネファーム搭載の、いわゆる「W発電」とし、自宅で消費する以上の電力を創る「創エネ」を拡大します。この「省エネ」と「創エネ」を組み合わせで自宅で消費するエネルギー収支「ゼロ以下」を実現する住宅です。

住まい手にとっては今まで以上に寒暑ストレスの少ない「快適な暮らし」が得られるのと同時に大幅な「光熱費削減」が実現できるという大きなメリットにもつながります。

積水ハウスは、この「ゼロエネルギー」の住まいを「グリーンファースト・ゼロ」と名付け、2013年度中には全戸建住宅の40%にまで高める事を目標にします。

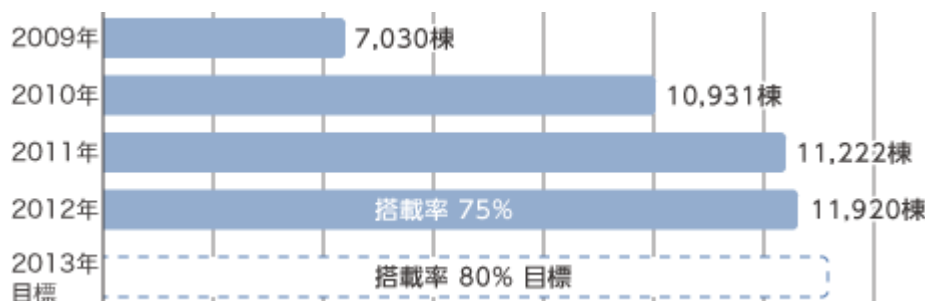
太陽光発電の普及促進

平成24年7月1日に始まった再生可能エネルギー 固定価格買取制度により一層普及が進んでいる太陽光発電ですが、買電量の減少による電気代の削減や電力会社への売電による収入に加え、停電時でも晴れていれば、一定量の電力が得られることから、東日本大震災以降は、防災機能という側面からもより一層の注目を集めています。

太陽光発電を採用するにあたってその経済性メリットを最大限に生かすには多くの発電が得られること、つまり、より多くの発電パネルを搭載できることにつきます。積水ハウスのオリジナル「瓦型太陽光発電システム」に採用される発電パネルは瓦と同じサイズで設計されているため、瓦と置き換えるような搭載方法が可能。建築制限をクリアしながら設計される屋根の形状に左右されず、寄棟屋根でも多くの量が搭載できることが最大の特徴。さらに納まりが美しく屋根のデザインを崩すことがなく美しいまちなみを形成することにもつながっています。このシステムは特許を取得しており2009年度のグッドデザイン賞も受賞しています。

当社の環境配慮型住宅「グリーンファースト」の中で、太陽光発電システムの普及促進に取り組んできました。その結果、2012年度には新築戸建住宅における設置棟数は11,920棟と前年と同じ規模で普及が進みました。一方、賃貸住宅シャーメゾンにおける設置棟数は再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入された影響もあり2136棟と前年1,239棟を大きく上回る実績を達成しました。これにより、リフォーム事業部門も含めた積水ハウスグループで2012年度中に販売した太陽光発電システム出力合計は86MW（86,000kW）と日本最大規模の実績に至っています。

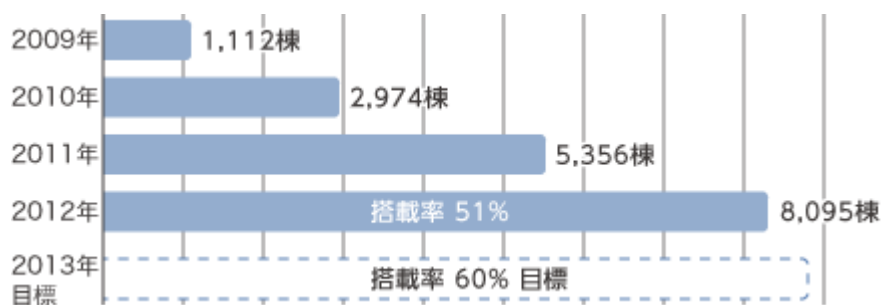
● 新築戸建請負住宅における太陽光発電システムの契約棟数



燃料電池「エネファーム」の普及促進

2012年度は、環境配慮型住宅「グリーンファースト」「グリーンファースト プレミアム」「グリーンファースト ハイブリット」の普及を通じて、合計8095棟の燃料電池「エネファーム」設置住宅を契約、搭載率は51%に達しました。前年度の5356棟の設置から飛躍し、目標の6000台を大きく上回る成果で、搭載率、台数共に業界1位の実績でした。当社は2009年の販売依頼エネルギーの有効活用が出来る燃料電池の普及に取り組んできました。近年は以前に比べ家庭用燃料電池の認知度が向上したことに加え、東日本大震災以降、エネルギー不安への意識が高まり、家庭で電気を作ることが出来る設備に関して需要が多くなったことが設置台数増加の要因であると考えています。

● 燃料電池設置棟数の推移



災害時に備えた蓄電池の開発

災害時においてより安定的に電力供給を行うには、蓄電池が有効です。太陽光発電システムだけでも晴れた時間帯はある程度の電力は供給できますが、夜間や雨天時などは発電しないので、発電状況が不安定です。蓄電池があれば、電力消費に余裕がある時や、電力単価が安い時間帯に蓄電しておくことで、いつ災害が起こっても、電力を供給することができます。

当社では2011年8月に発表した「グリーンファースト ハイブリッド」で8.96kWの蓄電池を標準採用しています。住宅の中で長い年月使うことを考えて、これまでの採用実績に裏付けられた安全性を重視し、鉛蓄電池を採用しています。8.96kWという大容量のため、蓄電池の重量も大きくなりますが、自動車と違い、移動することがない住宅では重量よりも蓄電量を重視しています。平時にも蓄電池の電力を使うことができますが、常に1/2の電力を残しておくことで、いつ起こるかわからない災害に備えています。何よりもの特徴は①太陽電池②燃料電池③蓄電池の3電池を自動連係制御する事にあります。これは量販型住宅としては世界初となるものです。仮にお子様だけで留守番している時に停電が起きても何も操作することなく5秒以内に自動で電力が復旧する安心のシステムで、災害時にも自立生活を維持する事を可能にします。3電池連動システムとしての発売は2011年8月ですが、太陽光電池と蓄電池を組み合わせた住宅は2004年に「省エネ・防災住宅」として発売しています「グリーンファースト ハイブリッド」では蓄電池に加えて、太陽光発電システム、燃料電池も用いるため、個々の設備の連係制御が平時、非常時の暮らしを支えるために重要になりますが、自社開発のHEMS（Home Energy Management System）で経済的にも効率的な制御を行っています。

2012年10月には、あらたに2タイプの蓄電システムを追加し「グリーンファースト蓄電池シリーズ」を拡充させました。

- ①「LiB蓄電池システム」容量4.6kWh,重量60kgというリチウム電池の特性を生かした小型のシステムで太陽光発電と連動させて自動制御可能なシステムです。グリーンファーストハイブリッド程ではありませんが、停電災害時に最低限の生活を維持する事が可能です。
- ②「V2H」システム EV日産LEAFを所有する方の為のシステムで、停電時にEVに搭載されている蓄電池から電気を取り出し、家庭で使える電力に変換して住宅内に供給できるシステムです。日産LEAFの蓄電池は、標準的世帯の約2日分の電力を賄える程度の24kWhという大きな電気容量が特徴ですので、これを災害時に転用利用するという考え方です。



グリーンファーストハイブリッドの蓄電池システム
（下部が蓄電池・高耐久鉛タイプ/容量8.96kWh・上部は太陽光発電併用パワコン+制御系機器）



グリーンファーストLiB蓄電池システム
（右が蓄電池・リチウムイオンタイプ/容量4.65kWhで屋内設置・左は太陽光発電併用パワコン部で屋外設置）



グリーンファーストV2Hシステム（市販品）
（日産LEAF専用パワーステーション・屋外設置）

関連項目

▶ 省エネ・防災住宅(P.313)

▶ グリーンファースト ハイブリッド(P.198)

家庭内のエネルギーを最適制御するHEMS

太陽光発電システムや燃料電池、蓄電池など、発電・蓄電のための設備が増えてくると、それらを制御する仕組みが必要になります。個々の設備の性能が良くても、うまく連係できなければ、せっかくの省エネ性能を発揮することができないばかりか、光熱費などのコストパフォーマンスも悪くなります。

当社「グリーンファースト ハイブリッド」専用のHEMSでは、「太陽電池の電力」「燃料電池の電力」「蓄電池の電力」「（電力会社から供給される）購入電力」の4種類の電力を平常時と非常時に分けて制御します。非常時と災害時の切り替えもHEMSで自動に切り替わります。平常時には、コストパフォーマンスも考えて、最適なエネルギー消費を実現します。

2012年度は、HEMS機器の通信プロトコルであるECHONET Lite（エコーネットライト）に対応するとともに、ユーザーインターフェースの改善を行いました。これにより、ECHONET Liteに対応したエアコン制御や、タブレット端末での操作性の向上を実現しました。更に、個別機器／回路の電力計測に対応することで、より細かなエネルギーデータの蓄積が可能となりました。今後も、安全・安心・快適な住まいを目指し、**IBMプラットフォーム**を活用したHEMS基盤を構築。HEMS機能の拡張を進めるとともに、2013年度は「グリーンファースト ハイブリッド」以外の戸建住宅の内80%以上を占めるグリーンファースト物件にも標準設置するなど、3年間で3万世帯を目標としたHEMS普及も推進します。

グリーンファースト ハイブリッドのHEMSによるエネルギー制御（電力消費の順番）

平常時 （電力会社からの電力供給あり）	災害時 （電力会社からの電力供給なし）
①燃料電池 ②太陽電池（余剰電力は電力会社に売却） ③蓄電池（安価な夜間電力を蓄電、1/2の電力は残す） ④購入電力	①燃料電池 ②太陽電池（余剰電力は蓄電池に） ③蓄電池

自社開発のHEMS画面（グリーンファースト ハイブリッド版から一部抜粋）

リアルタイムでエネルギー消費状況を確認



日・月・年単位のエネルギー消費推移で確認



蓄電池の動作状況を確認できるので、
電力消費を調整できる



災害時のサポート情報も
閲覧可能



関連項目

▶ [グリーンファースト ハイブリッド\(P.198\)](#)

神奈川県への地球温暖化防止の約束の提出

こうした当社のグリーンファースト推進についての取り組みは、地域でも様々な展開を行っています。

例えば、神奈川県では、2012年12月に、全ての新築一戸建住宅においてより高いレベルの「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」化を進め、エネルギーの利用を賢くコントロールするスマートハウスとすることを旨とする「住宅建設における地球温暖化防止に向けての約束2012」を知事に提出しました。

これは、効率的なエネルギー需給を地域において実現する「かながわスマートエネルギー構想」に賛同したもので、2010年から進めてきた「グリーンファースト LEDかながわ」（注1）をさらに進めたものです。

約束は、戸建て住宅の標準仕様を「ネット・ゼロ・エネルギー」レベルに向上させるとともにHEMSによるエネルギーの最適運用を可能にすることを目指すもので、この新しい取り組みによれば、40坪程度の標準プランの住宅で、年間約84%のエネルギーの削減と3.4tのCO₂削減が見込まれます。

知事からは、「県として大変心強い。これからも県民のために頑張ってほしい。」等のコメントを頂きました。



神奈川営業本部長（左）より黒岩祐治知事への約束状を手渡した

神奈川県「住宅建設における地球温暖化防止に向けての約束2012」の具体的配慮内容

1. 創エネ：分散型エネルギーである太陽光発電及び家庭用燃料電池を標準搭載し、電力供給不足解消やCO₂削減を推進します。
2. 省エネ：Ⅱ地域次世代省エネルギー基準レベルを標準仕様とすることで、冷暖房負荷を削減し、LED証明をはじめとした高効率照明器具、熱交換型換気システム、高効率空調設備等を採用して節電を推進します。
3. 蓄エネ：蓄電システムの採用を積極的に推進し、非常時の防災性能をたかめます。
4. 住宅におけるエネルギーの見える化と設備機器の自動制御を可能にするHEMSの設置を標準化します。

このように、先進的な意識を持つ自治体への積極的な協力によって、地域発のベストプラクティスを進めることもリーディングカンパニーに期待される役割と認識して取り組みを進めています。

（注1）「LEDかながわ」

県が2008年から進めている「クールネッサンス宣言」に賛同し、2010年には「グリーンファースト LED-かながわ」という神奈川県限定の発売した環境配慮モデル住宅を発売。太陽光発電システムと燃料電池を搭載した「グリーンファースト プレミアム」をベースに、電気自動車の充電設備と基本照明のLEDを標準仕様したものの。この住宅は、その提案技術の高さにより、2011年2月には「第1回かながわ地球温暖化対策大賞」の温室効果ガス削減技術開発部門において、神奈川県から表彰されました。

生産時のエネルギー消費

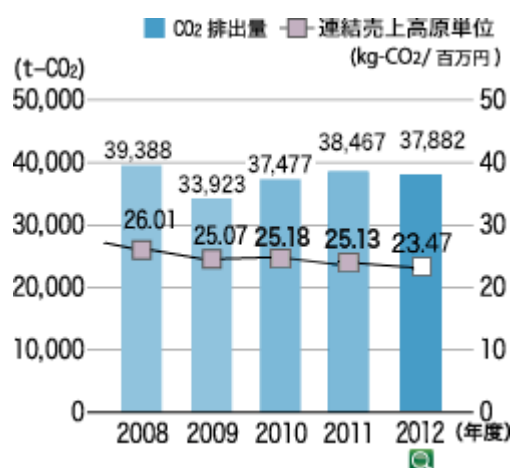
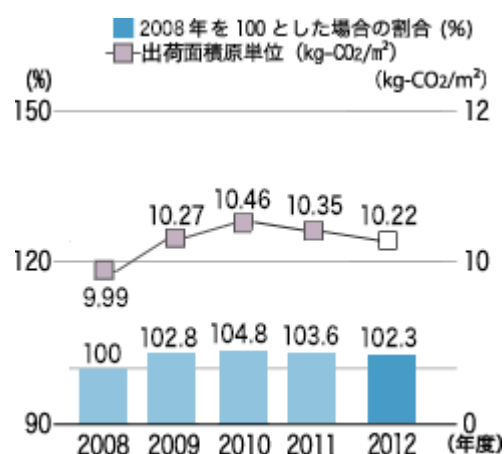
CO₂削減目標に向けて注力

住宅部材の生産部門でもCO₂排出量削減の取り組みを進めており、当社が参加する地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」の趣旨に沿い、エネルギー使用量原単位の改善を進めています。



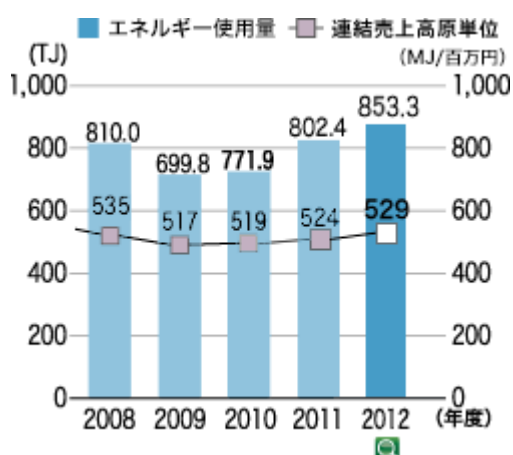
2012年度、生産部門ではCO₂削減に向けた取り組みとして、静岡工場・兵庫工場においてA重油・灯油の都市ガス・LNGへの利用転換を前年に引き続き、図りました。

これにより、都市ガス・LNGの使用量が増加しました。また、国内5工場におけるA重油の使用がなくなりました。

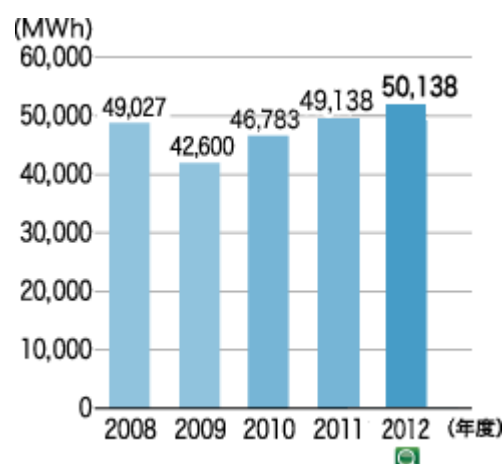
● CO₂排出量（当社国内5工場）● 出荷面積当たりのCO₂排出量

2012年度より電力のCO₂排出係数を0.378kg-CO₂/kWhから0.357kg-CO₂/kWhに変更しました。前年度と同じCO₂排出係数を使用した場合と比べ、2012年度のCO₂排出量は、1065t-CO₂減少、売上高原単位は0.66kg-CO₂/m²減少しています。

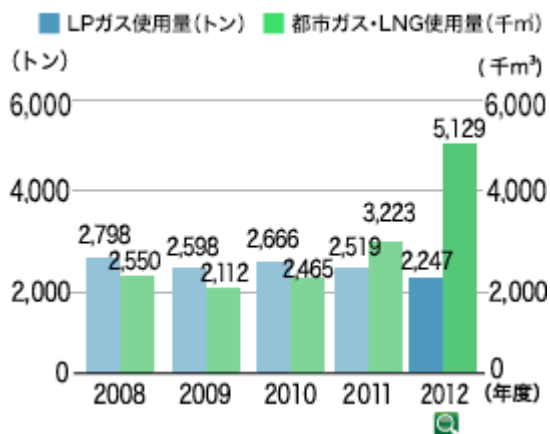
● エネルギー使用量（当社国内5工場）



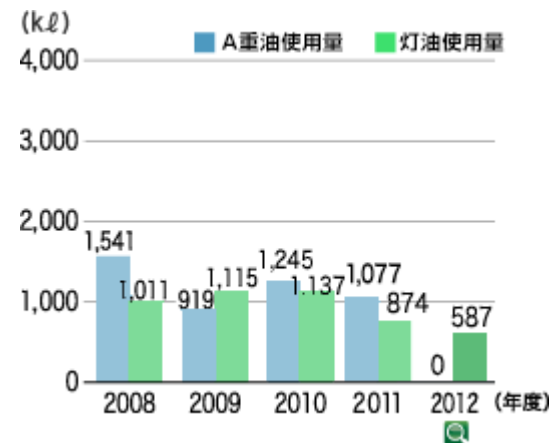
● 電力使用量（当社国内5工場）



● ガス使用量（当社全5工場）



● A重油・灯油使用量（当社全5工場）



📄 KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証対象情報

※国内5工場での生産活動に係るCO₂排出量は以下にて算定。

- ・エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。
- ・CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数}+上水道使用量×上水のCO₂排出係数+下水排水量×下水のCO₂排出係数、にて算定。電力のCO₂排出係数、各燃料のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。

関連項目

📄 グループで取り組む夏季・冬季節電活動(P.224)

木質バイオマス・ガス化発電システムの導入

当社静岡工場分工場の浅井工場(滋賀県長浜市)では、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同で「木質バイオマス・ガス化発電」の実証試験に2005年度から取り組み、2010年3月に実証試験事業を終了しました。その後も、継続的に運転を図り、改善を目指して取り組んでいます。

2012年は、3月中旬より6月中旬まで修理工事を実施するとともに、その後もエンジン等の調整を行ったため、上半期の発電実績が低くなりました。

（2012年の運転実績）

- ①ガス化炉運転時間 1,140時間
- ②発電日数 115日
- ③年間商用電力量 131,185kWh
- ④年間灯油消費削減量 約100ℓ（推定値）
- ⑤年間CO₂削減量 48,538kg-CO₂

東日本大震災以降、全国的に電力需給状況に不安がある中、木質バイオマスを使用電力の一部を賄う有力な取組みと位置付け、今後とも発電効率の向上や無人運転化などの検討を前向きに進めます。



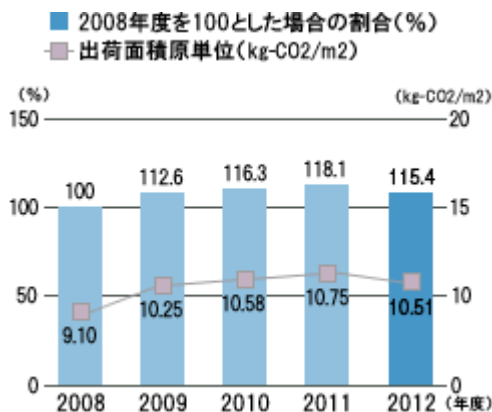
木質バイオマスプラント概観

輸送時のエネルギー消費

当社工場で生産された住宅部材は、年間で延べ20万台以上のトラックで全国の施工現場に輸送されています。住宅の施工にはさまざまな資材が必要になるため輸送量も多くなりますが、輸送時のCO₂排出量の削減は重要な課題です。当社は必要な資材を効率的に輸送する取り組みの一環としてハブ化物流にも取り組んでいます。

2012年度の出荷面積当たりのCO₂発生量原単位は10.51kg-CO₂/㎡で、2011年度より微減しました。今後とも、鉄道、船便などへのモーダルシフトの転換や積載量がより大きいトラックへの切り替え、現場への輸送後の「帰り便」の有効活用などによる輸送効率の向上に努め、引き続き出荷面積当たりのCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

● 出荷面積当たりのCO₂排出量（2008年度を100とした場合）



※ 2009年度より、「エネルギーの利用の合理化に関する法律」の算出方法に基づいています。

燃料の単位発熱量及びCO₂排出係数は「プレハブ建築協会 エコアクション 21 目標管理調査 調査票」の値を採用。

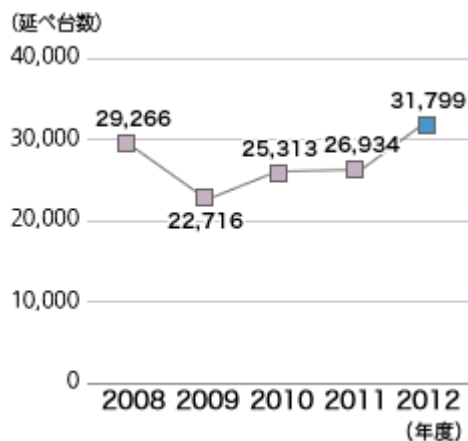
積載効率の高い「増トン車」の導入

輸送時のエネルギー消費量削減策として、当社では1999年度から「増トン車」の導入を進めています。増トン車とは、4トン車と同じサイズながら7トンまで貨物積載できるトラックです。従来の4トン車2台分（燃費5.5km/l×2台）を1台の増トン車（燃費4.8km/l）に切り替えることで、軽油の消費量だけでなく排ガスに含まれるNO_xやSO_xの排出量も削減できます。また、従来は建築現場に入る前に大型トレーラーから小型トラックに積み替える必要がありましたが、積載効率が高い上にコンパクトな増トン車を利用することで、積み替え作業を軽減することもでき、物流全体の効率化にも寄与しています。

2012年度は、増トン車の導入台数は31,799台となり、2011年度に比べ4865台（18.1％）増加しました。ハブ物流化の流れの中で、増トン車の運用が進んでいます。なお、増トン車の導入により輸送時のCO₂排出量が、年間で2,782t-CO₂削減されました。

今後とも増トン車を効率的に運用し、輸送時のCO₂排出削減に取り組んでいきます。

● 増トン車配車台数



モーダルシフトの取り組み

工場間の鉄骨部材輸送にモーダルシフトを活用

■環境負荷を低減

当社は、静岡工場（静岡県掛川市）で生産している軽量鉄骨住宅商品「Be Sai+e（ビー・サイエ）」の構造の主要な部分を占める鉄骨軸組の輸送においてトラックから環境負荷の低い鉄道へのモーダルシフトを行い、2011年1月より運用を開始しました。

「ビー・サイエ」の鉄骨構造システムは静岡工場の新製造ラインで集中生産し、関東工場（茨城県古河市）および東北工場（宮城県加美郡色麻町）、山口工場（山口県山口市）へトラックで輸送しています。このうち、特に輸送距離が長い東北工場と山口工場への鉄骨構造部材の輸送手段を鉄道に切り替えることにより、CO₂排出量を削減し、環境負荷を低減する取り組みを開始しました。

この取り組みはセンコー(株)、日本貨物鉄道(株)と連携したもので、コンテナの購入費用の一部は「グリーン物流パートナーシップ会議※」とNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）が行う「平成22年度 グリーン物流パートナーシップ普及事業」に採択され補助を受けて実施したものです。

大型の鉄骨部材も積載可能な10t（31フィート）の「エコ」をテーマにしたオリジナルラッピングを施したコンテナを製作、静岡工場・山口工場間で運用し、沿線における環境啓発にもつなげています。

2012年のCO₂削減実績は、年間174 t -CO₂でした。

今後とも、環境負荷の低減を目指し、生産・物流段階における取り組みを強化します。

※荷主企業や物流事業者が単独では困難なグリーン物流の実現を目指して両者が「パートナーシップ」を組み、産業横断的に協働してグリーン物流を進めて行こうとするもので、2011年4月現在で3,200を越える企業等が会員登録。

● 当社のモーダルシフトの特長



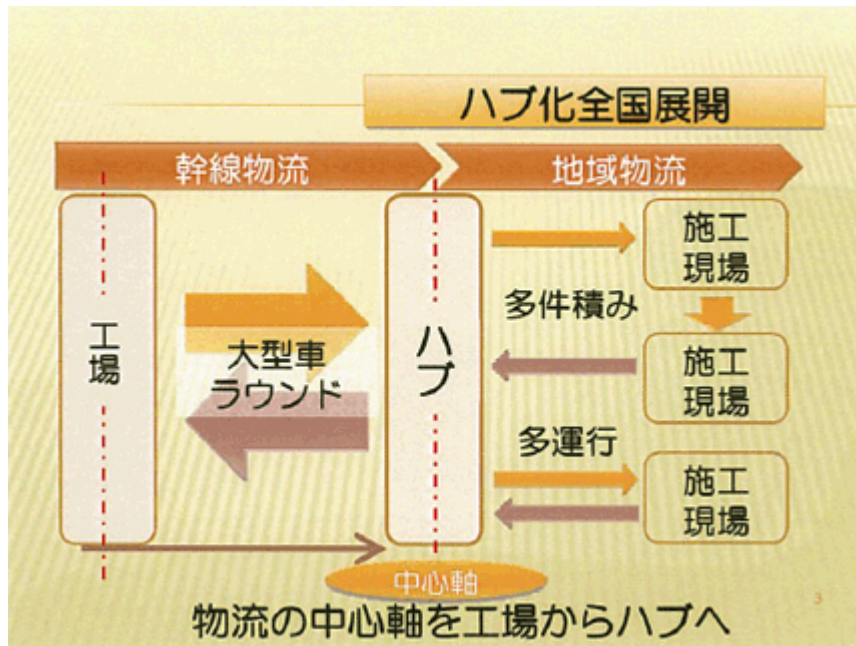
トラックから鉄道へのコンテナの積み替え



積水ハウスオリジナル31フィートコンテナ（静岡-山口間）

ハブ化構想物流への取り組み

幹線物流（ハブ拠点までの大型車配送など）と地域物流（施工に合わせた多運行配送など）を分離。積水ハウスが物流を主体的にコントロールするハブ化物流を推進しています。



2013年4月現在の展開状況

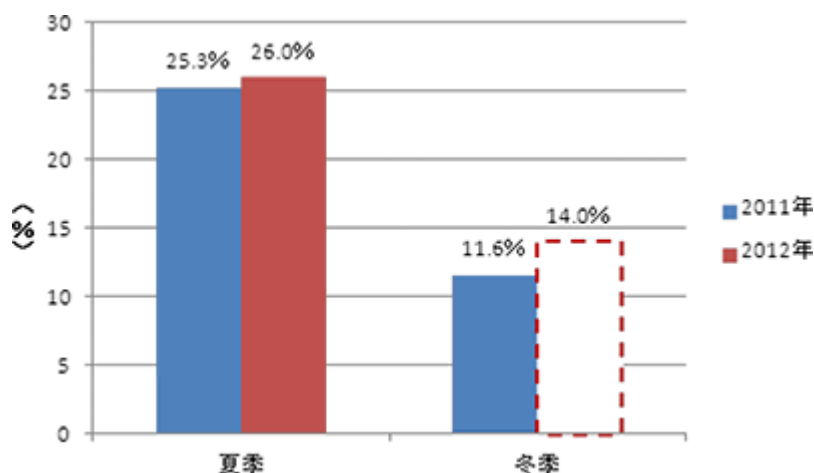
グループで取り組む夏季・冬季節電活動

電力需給不安が指摘され続ける中、国からの節電要請を受け、2011年に引き続き2012年も積水ハウスグループとして夏季ならびに冬季の節電活動に取り組みました（夏季は7月1日～9月30日・冬季は12月1日～3月31日）。

このうち、夏季、事務所・展示場では使用電力量の2010年比15%以上削減を目標とした取り組みを推進しました。2011年夏季25.3%の節電実績のもと、従業員一丸となった節電活動や節電取り組み数字の社内開示等の電力使用量の見える化により、今夏も目標数字を大幅に上回る26.0%（2011年夏季比では微増）の節電を達成することができました。グループ会社を含め、事務所照明のLED化も推進し、約1000本の蛍光灯がLED照明に変更したことも、節電実績の向上に寄与しました。

なお、工場では電力ピークカット2010年比10%以上を目標とした取り組みの展開により10.4%～24%のピークカット実績を収め、全工場で目標を達成しました。

事務所・展示場における夏季・冬季節電率
（使用電力量の2010年度比削減率）



環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進

業務車両は、現在、全国で5,924台運行しており、前年比で37台減少しました（2013年1月31日時点）。2012年度は業務用車両に占める低燃費車両※1の割合が94.1%、低排出ガス車両※2が97.6%となりました。

業務用車両の台数については、車両利用のシェアリング（共用化）を進めた結果、下のグラフからもわかるように最近5年間で、1339台（18.4%）の台数を削減しました。一方、低燃費車両の導入を進めたことにより、低燃費車両の占める割合は5年間で30.1%増えました。

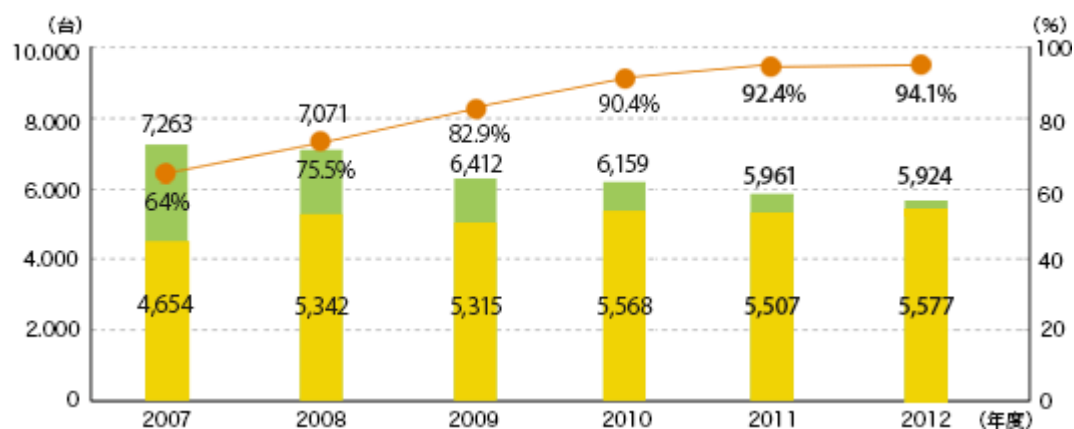
今後も低燃費車両への転換を進めると共に、低排出ガス車両の導入を図ります。また、エコドライブと安全運転については、全社安全運転推進目標を定め、事業所単位での講習会実施等による安全運転啓発活動により、推進します。

※1 低燃費車両：平成22年燃費基準達成車「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）に基づいて定められた燃費基準を達成している車両。

※2 低排出ガス車両：国土交通省により定められた平成17年排出ガス基準（新長期規制）を達成している車両。

● 業務用車両と低燃費車両の推移

● 低燃費車割合 ● 業務用車両数 ● 低燃費車数



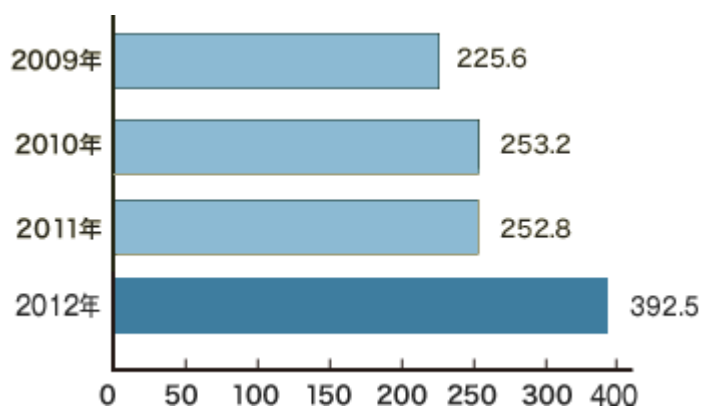
テレビ会議室使用によるCO₂削減

2009年から、社内会議において本社、東京支社、各工場等を結ぶテレビ会議室を活用し、出張移動によるCO₂排出量を削減する取り組みを実施しています。2011年度は年間約253t-CO₂のCO₂排出量を削減することができました。

2010年度からは本社と支社、工場ほか全国10拠点で、それぞれ必要な拠点間で利用されるようになり、会議での出張回数が減少しています。テレビ会議室利用により、CO₂削減に加えて、移動時間の短縮、往復移動の経費削減などの効果も出ています。2012年度は、社内でテレビを使つての会議がさらに一般化し、前年と比べて利用者数でも47%増え、削減効果も50%以上アップしました。



テレビ会議利用風景



テレビ会議室利用によるCO₂削減量 (単位 t-CO₂年)

算出根拠 ナビタイムから

出典元「運輸・交通と環境2007年版」

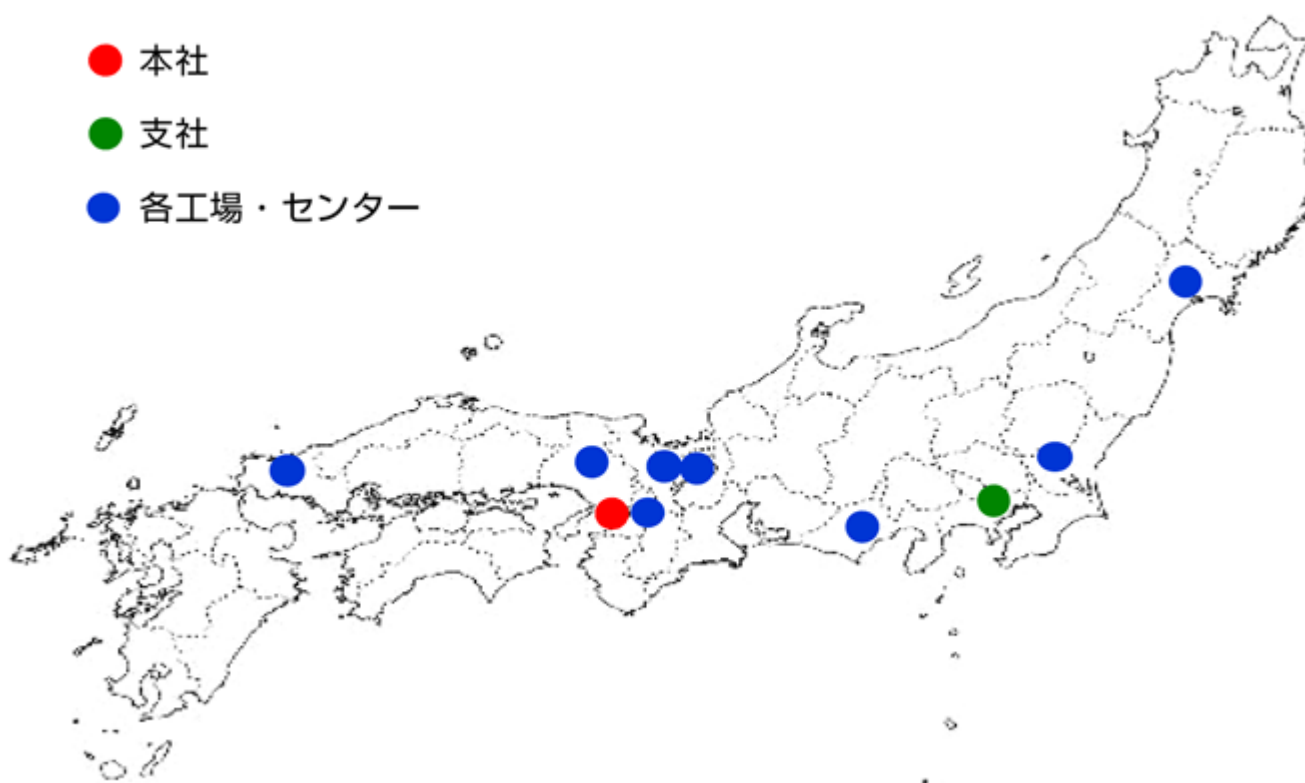
監修 「国土交通省総合政策局環境・海洋課」による
新幹線 19g/km

航空 111g/km

バス 51g/km

自動車 173g/km

- 本社
- 支社
- 各工場・センター



「節電アクションコンテスト」

夏季電力10%削減に向けて、一昨年、昨年に引き続き2012年も当社の戸建住宅のオーナー様を対象とした「節電アクションコンテスト」を開催しました。

開催に当たって、オーナー様専用サイト「Netオーナーズクラブ」の会員16万人に参加を呼び掛け、削減率部門293件、取り組み内容部門117件、合計410世帯のオーナー様にご参加いただき、夏期3ヶ月間で合計約13.2万kWhの節電を実現しました。13.2万kWhは戸建4人家族の一般家庭260世帯分の月間電力使用量に当たります。また、参加世帯の平均削減率は23%となりました。

今回、削減率部門上位は、環境配慮型住宅「グリーンファースト」の新築、または太陽光リフォームなど「グリーンファースト リフォーム」を施されたお客様が独占しており、「グリーンファースト」が断熱性・気密性に優れ、快適に暮らしながら光熱費や電力消費を大幅に抑えることが改めて証明されました。

関連項目

 [ニュースレター](#) 

展示場のグリーンカーテン

夏の節電の取り組みの一つとして全国の展示場でゴーヤのグリーンカーテンづくりを実施

全国の事務所、展示場において、夏季節電の取り組みのひとつとして日射遮蔽効果のあるゴーヤのグリーンカーテンを全国200カ所を超える支店・展示場等で実施しました。ゴーヤのグリーンカーテンに関する社内コンテンツ「グリーンファースト倶楽部」により、ゴーヤの育て方や効果等の知識を社内共有するとともに、支店・展示場でのゴーヤのグリーンカーテンの取り組み情報をとりまとめ、お客様への説明と節電啓発活動に活かしました。

また専門の社員によるグリーンカーテンの作り方説明会も各地で実施し、節電啓発活動の一つとしました。全国の支店独自でもともとグリーンカーテンに取り組んでいた展示場も数多くありましたが、震災後の電力不足を契機に、本社でグリーンカーテンづくりの材料キットの手配を始めました。

2011年以降は、全国200を超える展示場などでグリーンカーテンづくりを実施しています。着実にグリーンカーテンの輪が広がっています。



社員によるグリーンカーテン講習



展示場でのグリーンカーテン例

人と自然が共生する環境共生住宅

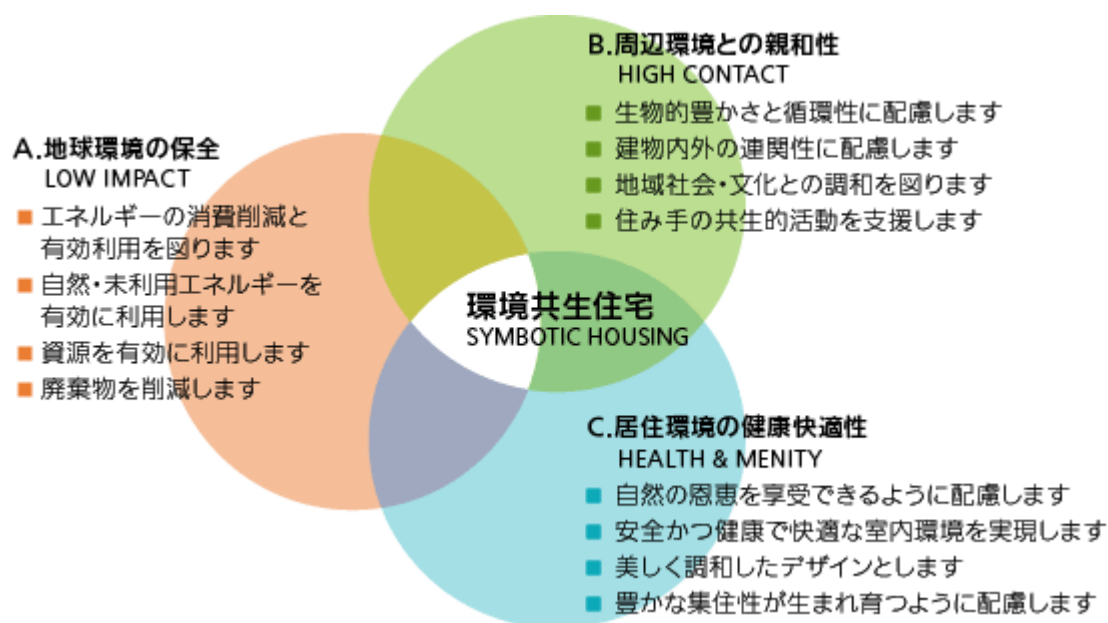
建売分譲住宅で環境共生住宅認定を取得

環境共生住宅は、「地球環境の保全（ローインパクト）」・「周辺環境との調和（ハイ・コンタクト）」・「健康・快適性（ヘルス&アメニティ）」を兼ね備えた住宅で、これらの条件を満足した住宅は、一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構により認定を受けることができます。地球環境へ与える負荷と住まい手の快適性を考えることで、持続可能な住まいづくりを進めていきます。認定基準は、社会動向や技術進歩などを反映し、適宜更新されています。現在、運用されている認定基準は国土交通省が推し進めているCASBEE新築（戸建）をベースに、必須要件を加えて評価するもので、よりよい住まいづくりを進めることができます。

当社は、供給者としてその仕様をより直接的に決定することができる建売分譲住宅について、年2回開催している分譲住宅フェア「まちなみ参観日」で紹介するすべての住宅について「環境共生住宅」認定取得をし、その普及に努めてきました。2010年度からは、これらに加え「まちなみ参観日」物件以外の戸建分譲住宅や分譲マンションについても環境共生住宅認定の取得に努めています。このような中、2012年度は新規建売分譲住宅の80％で環境共生住宅認定を取得することができました。

特に分譲住宅において環境共生認定住宅を供給することで、環境と共生しながら快適に過ごすことのできる住まいづくりとまちづくりにつながる取り組みを今後とも継続します。

環境共生住宅の3つの目的



環境共生住宅とは

人と住まいをとりまく「環境」をより良いものにしていくために

- 地球にやさしい（ローインパクト）
- まわりの環境と親しむ（ハイコンタクト）
- 健康で快適であること（ヘルス&アメニティ）

という3つの考え方に基づいた住まいづくりのことをいいます。

（環境共生住宅推進協議会ホームページより）

住宅のトップランナー基準

建売住宅に適用されたトップランナー基準を2年連続で達成

従来の住宅の省エネルギー対策は断熱性向上に重点が置かれていましたが、居住時におけるエネルギー消費の比率は、冷暖房、給湯、照明・家電が約1/3ずつを占めているため、従来の断熱基準※1に加え、暖冷房設備や給湯設備等の効率性も加えた総合的な省エネルギー性能を評価する「住宅のトップランナー基準※2」が2009年4月に施行されました。

また、年間150戸以上の建売住宅を販売する企業に対して、1年間に建設した建売住宅におけるトップランナー基準の達成率の平均値を国土交通省に報告する制度が2010年より始まりました。当該制度では報告対象企業に対し2013年度における達成率の平均値が100%を上回ることが求められます。建売住宅においても環境配慮型住宅「グリーンファースト」を推進している当社では、今年度も報告対象の建売住宅において、昨年度同様、達成率の平均値を100%以上とすることができました。

- ※1 「住宅事業建築主が住宅の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止及び住宅に設ける空気調和設備等に係るエネルギーの効率的利用のために特定住宅に必要とされる性能の表示に関し講ずべき措置に関する指針」（平成21年国土交通省告示 第634号）
- ※2 「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅建築事業主の判断の基準」（平成21年経済産業省・国土交通省告示第2号）

「住宅のトップランナー基準」とは

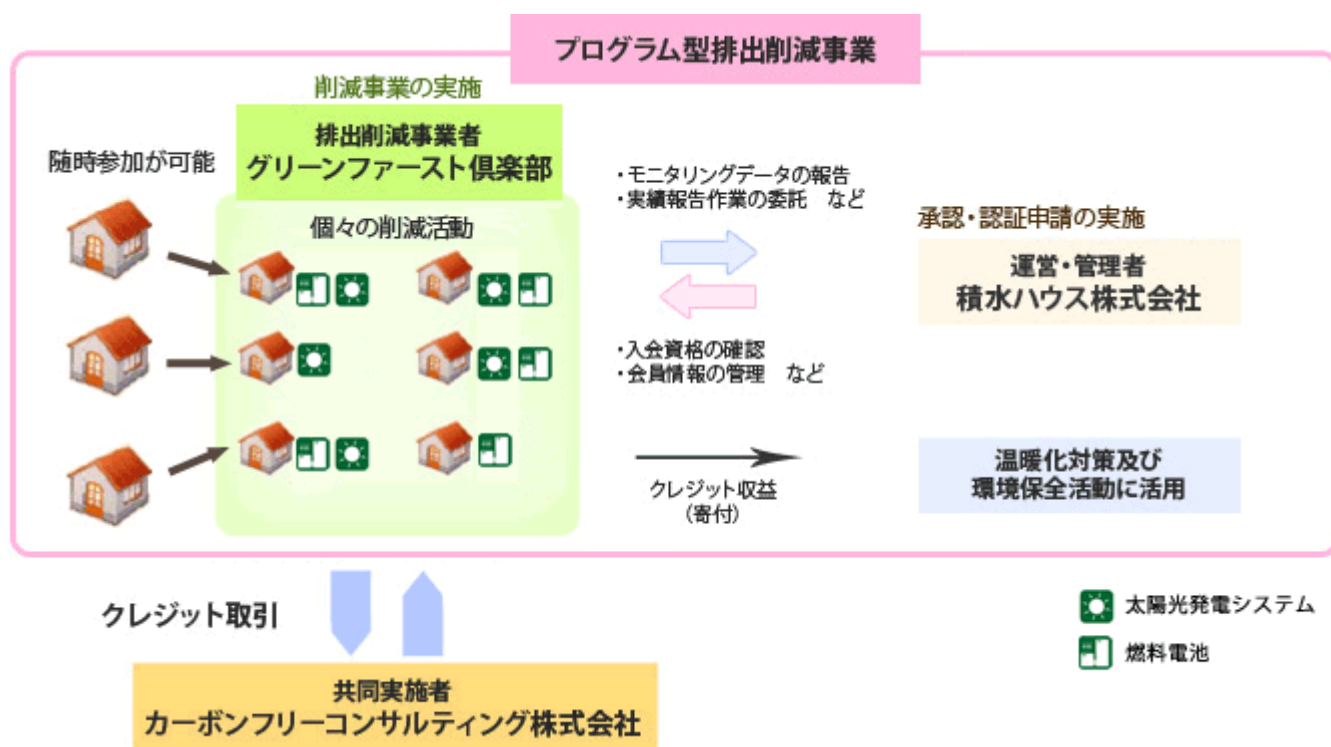
「住宅のトップランナー基準」は、断熱性能については「次世代省エネ基準」とし、さらに、住宅に設ける冷暖房設備や給湯・換気・照明などの各設備の一次エネルギー消費量を抑えるようにエネルギーの消費量の基準値を設けています。建設地や暖房方式などによって基準値は異なりますが、平成20年時点における一般的な住宅と比べて一次エネルギー消費量で10%削減できる省エネ性能が求められます。



国内クレジット制度に基づく CO₂排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」家庭でのCO₂排出削減量を「国内クレジット」化

積水ハウスが運営主体となっている「グリーンファースト倶楽部」のCO₂排出削減事業が、2011年7月27日に国内クレジット制度（国内排出削減量認証制度）※の「プログラム型排出削減事業」として承認を受けました。「グリーンファースト倶楽部」は、積水ハウスで太陽光発電システム、燃料電池を購入・搭載したお客様に任意にご入会いただける組織です。太陽光発電システム、燃料電池を導入した会員家庭のCO₂排出削減量を当社がまとめて「クレジット」化し、「クレジット」を売却して得た収益は温暖化対策および環境保全活動に貢献する団体に寄付します。※2

2012年度は、このクレジットを用いた排出権取引による売却益を日本の先進的な取り組みを世界に発信するなど、持続可能な社会づくりに向けての諸活動を展開する非営利団体「ジャパン・フォー・サステナビリティ（事務所：神奈川県川崎市、代表：枝廣淳子氏）」に全額寄付しました。



※1 国内クレジット制度は、京都議定書目標達成計画において規定されている、大企業等による技術・資金等の提供を通じて、中小企業等が行った温室効果ガス排出削減量を認証し、自主行動計画や試行排出量取引スキームの目標達成等のために活用できる制度です。中小企業のみならず、民生部門（業務その他、家庭）、その他部門等における排出削減も広く対象としています。（国内クレジット制度WEBページより <http://jcdm.jp/index.html>）

※2 積水ハウスは「グリーンファースト倶楽部」の運営主体であり、「グリーンファースト倶楽部」の国内クレジット制度における排出削減事業の承認申請ならびにクレジット認証申請に関する業務、および国内クレジット収益の利用方法については積水ハウス株式会社に委託されています。

関連項目

国内クレジット制度

住宅・建築物省CO₂先導事業に採択

住宅・建築物省CO₂先導事業の概要

住宅・建築物省CO₂先導事業は、家庭部門・業務部門のCO₂排出量が増加傾向にある中、省CO₂の実現性に優れたリーディングプロジェクトとなる住宅・建築プロジェクトを、国が公募によって募り、予算の範囲内において、整備費等の一部を補助し、支援するものです。住宅および住宅以外のオフィスビル等の建築物における省CO₂の推進に向けたモデル性、先導性が高いものとして選定されたものを補助の対象とし、2008（平成20）年に開始されました。

当社は初年度の第1回の公募において「CO₂オフ住宅」が採択されて以来、2011年度までで全部で5件の先導的な事業が採択されています。

積水ハウスがこれまでに採択された事業

- 2008年度（平成20年度）第1回 「CO₂オフ住宅」
- 2009年度（平成21年度）第1回 「省CO₂推進型建売住宅」
- 2011年度（平成23年度）第1回 「省CO₂型低層賃貸住宅普及プロジェクト」
- 2011年度（平成23年度）第2回 「産官学・全住民で取組む「街区全体CO₂ゼロ」まちづくりプロジェクト」
- 2011年度（平成23年度）第3回 「省CO₂技術を利用した復興モデル分譲地スマートコモンシティ明石台」

2012年度の取組み ～当社プロジェクトが1件採択されました～

2012年度は第2回の公募において「スマートプロジェクト240 三田ゆりのき台」が採択されました。この事業は8社JVによる共同販売の分譲地におけるスマートタウン化の取組みです。いま、社会的に求められているスマートタウンでは一定の取組みが行われた創・省エネ住宅を建設した上で、エネルギーやサービス等を街レベルで総合的に管理・提供していくことが求められますが、昨今、大規模分譲地を1社で手掛けるケースはほとんど無いため、複数の企業が協力しあう必要があります。本事業は、住宅メーカー8社とエネルギー事業者共同で行うもので、大規模分譲地におけるこれからの省CO₂型まちづくりの在り方を示すものとして評価されました。

また、2012年度は、前年度に採択された3つの事業のうち、複数年事業である「産官学・全住民で取組む「街区全体CO₂ゼロ」まちづくりプロジェクト」を除く2つの事業を完了させました。今後は、これら先導事業での取り組み経験と成果を技術、コスト、マーケットなどのさまざまな観点から評価し、一般住宅への展開・普及を目指します。

回	建物種別	区分	プロジェクト名	提案の概要
			提案者	
第二回	戸建住宅	マネジメント	スマートプロジェクト240 三田ゆりのき台	新規住宅地開発に関わる複数の住宅メーカーが共通仕様のHEMS機器を導入し、住宅メーカー間のシステム違いなどによる影響を受けることなく、街全体の省CO ₂ マネジメント事業を実施する。住宅メーカーを横断して家全体および家電機器の電力使用量データを収集し、見える化ときめ細かい省CO ₂ アドバイスを実践することで、本格的なアドバイスシステムを構築する。
			（代表提案者）積水ハウス	

工場におけるメガソーラーの取り組み

国の再生可能エネルギーの普及拡大の方針のもと、全国5工場に太陽光発電システム（メガソーラー）を設置し、工場における環境配慮取組みを強化しました。1月29日の兵庫工場を皮切りに、東北工場・関東工場・静岡工場・山口工場で固定電力買取制度による発電を開始。合計容量6.7MW（メガワット）からの発電（年間607万kWh）が、一般家庭約1200戸が年間に消費する電力量に相当するCO₂を削減します。



生物多様性

「生物多様性」の改善に関する取り組みは、準備段階から成果が上がるまでに時間を要します。なぜなら、樹木が育ったり、植物の生育に要する「いのち」の時間を見込んで取り組みの計画を立てたりすることが避けられないからです。また、生物多様性による商品の差異化が経済的なメリットと直結しない段階でも、途中で取り組みを中断することはできません。

だからこそ、積水ハウスでは、生態系サービスや生物多様性の恵みが社会生活や企業の事業活動の基礎となることを直視し、早い段階で生物多様性を事業に組み込んだ実践的なシナリオを描くことが重要なテーマと位置付けて長期的視点で取り組みを進めてきました。

生物多様性をお客様の価値に置き換えてご提案したり、事業継続戦略の観点からサプライヤーに協力を求めたりといった工夫による継続的な取り組みの成果をご紹介します。



生態系に配慮した庭づくり「5本の樹」計画。 年間植栽本数100万本を達成しました

フェアウッド調達

- ▶ 木材調達ガイドラインとは
- ▶ 木材調達ガイドラインの運用と改訂
- ▶ 環境NGOとの協働
- ▶ 国産材の活用
- ▶ 木材の循環利用

「5本の樹」計画

- ▶ 「5本の樹」計画とは
- ▶ 生物多様性活動に関する民間団体への参画
- ▶ 緑豊かな賃貸住宅「シャーマゾン ガーデنز」
- ▶ 分譲マンションにおける緑化の推進
- ▶ 「5本の樹」いきもの調査
- ▶ 「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」
- ▶ 生物多様性サイトの開設

木材調達ガイドラインとは

フェアウッド調達（持続可能性、生物多様性に配慮した原材料調達）



一棟の住宅で使用する建材
住宅一棟で使用する部材は5～6万点
にも及びます。

私たちの暮らしや企業活動は、生物多様性の恵みに基づく資源や生態系のもたらすサービスに支えられて成り立っています。特に、大量の木質建材を利用する住宅メーカーとして、貴重な生物由来原料である木材については、持続可能性に配慮して計画伐採され、かつ、社会的にも公正な木材を原料として選択することが重要です。

木材調達ガイドラインとは

森林に関しては、海外において違法伐採や過剰伐採が根絶されない一方、国内では木材自給率が上昇に転じたものの、まだ3割以下に過ぎず、伐採されずに放置されて山が荒廃するなどの問題があります。

当社は大量の木材を利用する住宅メーカーとして、これらの問題に取り組むため、合法性や生物多様性を軸に、伐採地住民の暮らしまでを視野に入れた「木材調達ガイドライン」を2007年4月に策定。これに基づき、「フェアウッド」※調達を推進し、調達レベルの向上を図っています。

「木材調達ガイドライン」は10の調達指針で構成され、違法伐採の可能性や樹木の絶滅危惧リスク、伐採地からの距離、木廃材の循環利用、伐採地の先住民にとっての伝統的・文化的アイデンティティ、伐採地の木材に関する紛争など、多面的な視点で調達木材を評価できるようになっています。当社のこのガイドラインは、単に生物多様性への配慮だけでなく、ISO26000の要請する各国の社会的課題への配慮の視点も含む内容として構成したものです。

※フェアウッド：伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材、木材製品のこと。財団法人地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱

「木材調達ガイドライン」の10の指針

以下の木材を積極的に調達していきます。

1. 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
2. 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
3. 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
4. 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
5. 消費地との距離がより近い地域から産出された木材
6. 木材に関する紛争や対立がある地域以外から産出された木材
7. 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
8. 国産木材
9. 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
10. 木廃材を原料とした木質建材

調達レベルの評価 ～指針の合計点で調達ランクを決定

合計点（最大43点）	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

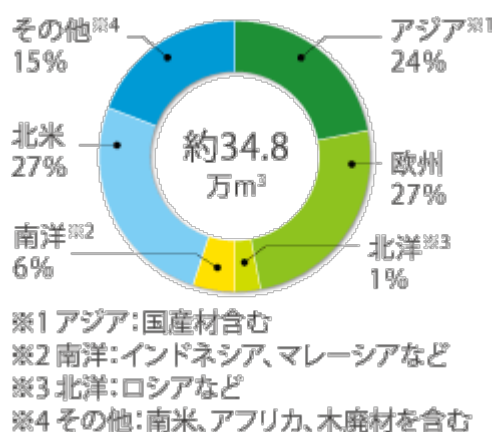
各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している1、4に関しては、ボーダーラインを設定。

木材調達ガイドラインの運用と改定

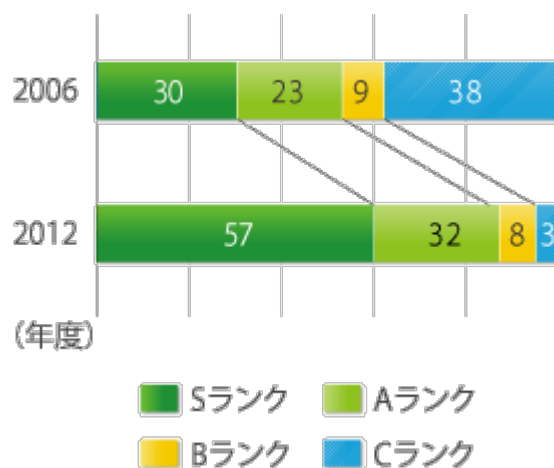
2011年度の実績

2006年度に策定し2007年度から運用を開始した「木材調達ガイドライン」の5年目となり、多くのサプライヤーがこれを参考に、自社の調達状況の改善を図りはじめています。2012年度はSランク木材の比率は前年度を5%下回ったものの、目標としたS・Aレベルの木材全体では前年から4ポイントアップしほぼ9割に至っています。今後はサプライヤー各社に対してよりキメの細かい改善提案を進めることで質の向上を図っていく予定です。逆に低評価のCランク木材は6%から3%に3ポイント減少するなどの改善が定着してきました。

● 木材調達実績



伐採地域別割合



調達ランクの推移

ガイドラインの改訂に向けて

ここ数年で、「Sランク木材の増加、Cランク木材の減少」という当初設定した目標が概ね達成しつつあることもあり、2011年度はより高い目標に向けてガイドラインの改訂に着手しました。改訂に際しては、従来よりガイドラインの運営に協力をいただいている環境NGO FoEJapanと森林を巡る世界情勢などを踏まえた検討やサプライヤー各社へのヒアリングを重ねました。

改訂の主眼は、第一に、事業活動における社会性への配慮を要請するISO26000発行を受け「社会性への配慮」の内容をより詳細に再検討したこと。第二に、木材の乾燥工程におけるバイオマスの利用などを積極的に評価し木材のCO₂削減を評価したこと。第三に、再生材や認証材の一律的な評価について、ケースによっては具体的検証を加味するように見直しを行った点です。

2012年は、こうして策定した新しいガイドラインに沿って実態調査を進めました。ただ、2007年以降これまで運用を続けてきたガイドラインの配点を変更してしまうと、各社の進捗管理に連続性が維持できないとの声も容れて、新たな要素は加点要素として別枠で運用改善に活かすことにしました。

【木材調達ガイドライン（2012年 改訂版）】（一部のみ）

調達指針⑤ … 「生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材」を調達します

◆乾燥工程の使用エネルギー

【趣旨】木材のライフサイクルCO₂の中で、乾燥工程が占める割合は非常に大きいため、（調達指針⑤の）評価項目とします。

加点	乾燥時のバイオマス利用状況
2点	通常バイオマスの実を利用しているが、時期によっては補助的に重油を使用することもあるなど、乾燥熱源の過半数以上でバイオマスなど非化石燃料を使っている。
1点	乾燥熱源の過半数以上は化石燃料だが、過半数に届かないまでも、一定量のバイオマスを使用している。もしくは、バイオマスを活用する時期がある。
-1点	バイオマスを使うこともあるが、ごくわずかで、ほとんど使っていない。もしくは、バイオマスを使っていない。／乾燥時に使っている熱源が不明

調達指針⑥ … 「森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材」を調達します

◆木材調達における人権擁護や不当な労働慣行の廃止、伐採地の地域社会の安定などに関する取り組み

【趣旨】木材調達のさまざまな段階で（調達指針⑥のような）社会秩序を乱すマイナス面が大きな課題としてありますが、一方で、労働者の人権擁護や不当な労働慣行を見直す動きも始まっています。また、代々受け継がれてきた森林と共生する林業や、小規模農業と組み合わせることで木が育つまでの収入を確保するアグロフォレストリー（混農林業）など、地域社会の安定を維持する取り組みも広がってきています。

加点	
1点	人権や労働慣行に関する企業方針や調達指針等、明文化された文書があり、取引先含め、共有されている。
1点	人権や労働慣行に関する訴訟や通報に対応できる仕組み（組織、システムなど）を構築しており、過去10年間に重大な訴訟や通報が無いことを確認できている。
1点	コミュニティ林業やアグロフォレストリーなど、伐採地住民の主體的な森林経営に貢献する木材調達を行っている。

環境NGOとの協働

当社がこの「木材調達ガイドライン」を策定するに際して注意したのは、自社の独善的なガイドラインに流れないように客観性を確保しつつ、作成過程の透明性を担保すること。そのために、世界の木材の生産にかかわる最新の状況を把握しつつ、各サプライヤーの抱える現実的な課題を踏まえて、国際環境NGO FoE Japanとの検討を重ねてきました。

NGOとの協働は制定だけに留まらず、実際の運用段階における検証依頼や相談、そして本年度の改訂作業につながっています。例えば、2011年度においても、2010年11月1日にISO（国際標準化機構）による国際規格であるISO26000の発行を受けて、木材生産地における住民の生活安定など社会性への配慮についてNGOから最新の状況説明を受け、これに基づく何回もの協議を経てガイドラインへの現実的な反映の検討を重ねました。

また、当社からも、温暖化防止のために木材の乾燥工程における重油の利用等についてのサプライヤーの現状を説明し、バイオ利用の加点評価の可能性について世界の先進事例についての報告を受けて、議論を行う等、極めて高い運用レベルへの反映にまで踏み込んで、意見交換を行っています。

こうした流れを受けて、2012年度も、前年度に続き「木材調達ガイドライン」の改訂について意見交換を重ね、ガイドラインの内容を確定しました。さらに、改訂したガイドラインに基づいて木質建材のサプライヤーへの実態調査を行った際の回答内容に関しても、新しい伐採地や樹種についての評価依頼などではじめとする様々なアドバイスを頂きました。

「資材調達」という企業の本丸に属する部分についても、こうした本音の意見交換ができるようになってきていることは、企業にとっても世界標準の異なる価値観を認識して事業への反映可能性を検討する貴重な機会となっています。

また、近時は個々のサプライヤーから、自社においても木材調達のあり方についての改善を進めるに際してNGOを紹介して欲しい、といったケースも現れ始めており、当社が築いたNGOとの信頼関係は、サプライヤーにも波及しはじめています。



国際環境NGO FoE Japan
事務局長
三柴 淳一 様

さらなるサプライチェーンの強化を

「継続は力なり」。2007年から継続した「木材調達ガイドライン」の真摯な運用は、いまや木材の長いサプライチェーンの上流にまで波及する大きな影響力を発揮するに至っています。2012年度からは、今後ビジネス界において重要なキーワードになるであろう「人権」や「天然資源等の生産地周辺の社会的な影響」などに配慮するエシカル調達にも着手し、その取り組みを深化させています。社会的側面への配慮には、サプライヤーのみならず、政府やNGOなど様々な方面からの情報入手が不可欠ですが、そうした取り組みが実現した背景には、環境配慮に対する確たる意思と、環境NGOなど外部の意見にも真摯に耳を傾けるオープンマインドが功を奏しているのだと思います。

今後も流行に左右されない本業における真摯でぶれないガイドラインの運用に大きく期待しています。

国産材の活用

国内の森林経営の健全化や、木材輸送に起因するCO₂排出量の削減を考慮し、当社は国産材を活用した合板の積極的な導入をはじめ、国産広葉樹の内装部材に活用するなど、活用の幅を広げてきました。

こうした取り組みも奏効し、ここ数年当社の木材使用量全体に占める国産材の割合は増加傾向にありましたが、2011年度は12%と前年比7ポイントダウンしました。これは、被災地に集積されていた合板メーカーの多くが営業停止を余儀なくされていたことが影響したものです。2012年度についても大幅な回復は見られず、1ポイント上昇して13%に留まりました。

従来、国産の木材については零細な事業者が多く大量かつ安定的な供給が難しかったこともありハウスメーカーにおける積極的な採用は容易ではありませんでした。しかし、戦後植林された国内林が伐採に適した時期を迎えて、国等の支援や指導に基づく新たな生産システムの普及なども進みつつあることから、当社でも、地域の導入可拡大に向けて、供給の安定性、品質やコストなど検討を重ねてきました。

こうした検討の結果、2011年度はこうした諸要素を満たす地域では秋田スギなどいわゆる「銘木」を中心に、従来の合板などに加え、それを採用した集成材の採用も行い、お客様の希望によって一部の地域で導入いたしました。

2012年度もその取り組みを進めましたが、2013年2月にはより具体的な展開として、奈良県との間で、奈良県産材を積極的に利用することで地域の林業・木材産業の活性化を図り、活力ある地域社会の実現を目指すとともに、森林を健全な状態で次世代に引き継ぐための「連携協力に関する協定」を締結しました。



奈良県との協定書調印式

協定は、奈良県知事と当社の関西第二営業本部長(京都府・滋賀県・奈良県・北陸3県・兵庫県の一部を管轄)が締結し、3月にオープンしたシャウッド奈良展示場では吉野スギの集成材の柱をインテリアのアクセントとし、2階和室を奈良県産材の展示スペースとし、吉野スギ・吉野ヒノキを使用した造作材の使用した内装のアピールができる展示をしています。こうした地場の銘木に関心をお持ちのお客様に対してメニューの充実を図ることにより、お客様満足度の向上にもつなげていくことを目指しています。

また、単一種の常緑針葉樹林に比べて、落ち葉による腐葉土で昆虫や微生物が繁殖しやすいなど生態系保全の効果が高いにもかかわらず、植林された針葉樹と比べて市場への大量の供給が難しいために十分な活用がされてこなかった「落葉広葉樹」についても、樹種によって異なる木目の意匠性を生かした内装材の企画開発を進め、親自然の意識の高いお客様のご要望に応じて展開を進めています。



【国産広葉樹 内装手すりの採用例】

木材の循環利用

木材の利用に関しては、バージンの木材を適切に評価し、植物の樹種や産地、生育速度に配慮しながら伐採することで持続可能な利用を行うアプローチに加え、世界的な木材資源の逼迫を考慮すると、木廃材の有効活用にも取り組む必要があります。

近年の技術発達に伴い、建設廃材や製造工程で排出される木廃材などを再生木材として新たな木質製品を、用途に応じて効果的に活用することで、違法伐採木材などの調達の危険性を間接的に回避することにもなるからです。

ただ、こうした木材の需要の高まりに応じて、実際には再生木材の原料として利用される木材にも、一度ほかの用途に使用された木材や廃棄された木製品を原料とすることなく、バージン木材をチップとしたものが相当数存在することが明らかとなってきました。

そこで、2012年度には見直しを行った「木材調達ガイドライン」においても、再生木材のうち、特に「パーティクルボード※」については、従来のように木廃材を原料とするとの一事をもって、最上位の「S」レベルと評価するのではなく、材料調達プロセス等迄検証して個別に評価するといった方向で見直しました。

(見直した調達指針 項目)

調達ランク	解説
Sランク	よりレベルの高い資源循環に寄与するシステムや技術を開発し、主として廃棄処分された木製品や建設解体廃材など再資源化が困難な木廃材を活用した木質建材
Aランク	主に廃棄処分された木製品や建設解体廃材など再資源化が困難な木廃材を原料としている。一般的なパーティクルボード

※パーティクルボードとは、木材その他の植物繊維質の小片(パーティクル)に合成樹脂接着剤を塗布し、一定の面積と厚さに熱圧成形してできた板状製品のこと。

関連項目

▶ [木材調達ガイドラインとは\(P.239\)](#)

「5本の樹」計画とは

「5本の樹」計画とは、2001年から進める、生態系に配慮した庭づくり・まちづくりの提案です。人が適切に手を入れることによって生態系の豊かさを維持する「里山」をお手本に、庭づくりや庭の手入れにもこの仕組みを生かして、各地の気候風土に適した自生種・在来種を中心に植栽しています。2012年度の植栽実績は101万本で、2001年の事業開始以降の累計植栽本数は913万本となりました。



「5本の樹」による生態系ネットワーク

都市に、小規模でも野鳥や蝶などの生き物が活用できる庭や街路を設けると、こうして点在する空間が連なって小動物を支えるネットワークを形成して生態系保全につながります。こうした空間は、同時に住まい手も自然の豊かさを楽しむことができるようになります。

「5本の樹」計画の植栽例



「5本の樹」計画の成果

緑量のバランスを考慮した「5本の樹」計画の庭は、生き物が生息しやすい環境をつくるだけでなく、住まい手にも種々のメリットをもたらします。例えば、野鳥のえさ場となる実のなる落葉広葉樹は夏には緑陰によって強い陽射しを遮るだけでなく葉の蒸散作用で冷気を生み出し、冬は葉を落とした枝の間から暖かな日差しを住まいの中に取り入れて冷暖房エネルギーの削減に貢献してくれます。また、常緑樹は一年中緑の風景を保ち小さな野鳥たちが猛禽類などから身を隠す避難場所になりますが、そこに住まう人にとっては通りからの目隠しとなってくれます。

豊かに整備された緑化は、時間の経過と共に成長して住環境への愛着をはぐくみ、住まいやまちの資産価値を高め、「経年美化」を実現する重要な要素となっています。

年間植栽実績の推移



生物多様性活動に関する民間団体への参画

「企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB※）」への参画

生物多様性条約（CBD）では、生物多様性の保全と持続可能な利用の実現等、条約目的の実現について、民間部門の重要性が強調されています。「JBIB」は、2008年4月1日に、当社のほか、国内で生物多様性の保全および持続可能な利用に積極的に取り組む企業が集い、設立され、2012年6月には一般社団法人となりました。参加企業は2013年1月現在、本会員34社、ネットワーク会員15社に上り、企業が主体となって連携した活動が行われており、当社は理事企業として活動のサポートをしています。

生物多様性の保全に関する共同研究を実施し、その成果をもとに他の企業やステークホルダーとの対話を図ることで、真に生物多様性の保全に貢献するWG活動を展開しており、2012年度は生物多様性に配慮した土地利用の考え方や処方箋を示し、取り組みの成果を可視化することで、生物多様性に配慮した土地利用を促進することを目的として、いきもの共生事業所R推進ツール3点セットを開発し、一般向けに講習会を行うなどして普及を進めました。

関連項目

■ [企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）のHPはこちら](#) □

※JBIB（Japan Business Initiative for Biodiversity）

日本経団連等「生物多様性民間参画イニシアティブ」、「生物多様性民間参画パートナーシップ」への参画

生物多様性条約第9回締約国会議（COP9）では、開催国ドイツ政府の主導で「ビジネスと生物多様性イニシアティブ（通称：B&Bイニシアティブ）」が提唱され、当社は日本企業9社のうち1社として、2008年に参画に署名しました。

その後、幅広い業種でさまざまな規模の事業者が生物多様性に関する取り組みに参画し、その裾野を拡大していくことが必要として、2010年5月25日、生物多様性の保全および持続可能な利用等、条約の実施に関する民間の参画を推進するプログラム「生物多様性民間参画イニシアティブ」が、10月にはその活動主体となる「生物多様性民間参画パートナーシップ」が設立されました。

これは、日本経済団体連合会、日本商工会議所および経済同友会等、経済界を中心とした自発的なプログラムとして、国際自然保護連合日本プロジェクトオフィス、農林水産省、経済産業省および環境省と協力されたもので、パートナーシップ参加事業者会員は2012年10月時点で438事業者、21経済団体、27NGO、15公的機関組織に及び、当社もこれに加盟しています。

緑豊かな賃貸住宅「シャームゾン ガーデنز」

「5本の樹」を生かして エクステリアで賃貸住宅の質を向上

当社は、「5本の樹」計画の考え方を、賃貸住宅のエクステリア提案でも生かしています。特に、「シャームゾン ガーデنز」と名付ている賃貸住宅では、敷地に広がりがあるため、植栽計画は重要な意味を持ちます。当社は、まちや自然、暮らす人の観点から敷地環境を高める「5つの環境プレミアム」（①街並みとの調和 ②自然環境の保存と再生 ③環境負荷への配慮 ④快適性を高める設計 ⑤安心・安全をもたらす設計）を新たな指標とし、建物とともに敷地全体で良好な環境を創造しています。



■周辺環境との調和を図り、「まちの財産」にする

「シャームゾン」の計画地では、周辺環境との調和がまちなみの美しさに影響します。敷地全体で建物と調和する緑豊かな共有空間をデザインし、その土地の魅力を最大限に引き出しながら物件の魅力を高めることで、地域に溶け込む「まちの財産」をつくります。

■緑化率を高め、環境価値の向上につなげる

入居者にとっても、緑豊かな環境は心地よく暮らすための大切な要素です。緑化率10%以上を目標に、経年美化を実現する緑の環境づくりに努めます。また、建物は住棟間の距離や窓の配置などに工夫し、樹木も生かして外部からの視線を自然に遮ることができるよう、プライバシーにも配慮します。

■緑の共有スペースで、コミュニティを育てる

入居者同士の自然な交流をはぐくむコモンスペースや、近隣の人々とのふれあいを生むようなオープンスペースなどを、それぞれの敷地に合わせて計画。コミュニティづくりに有効な、緑豊かな共有空間を効果的に配置します。



高低差を魅力に変えた
立体感のあるエントランス



コミュニティを育む緑豊かな
「コモンスペース」

分譲マンションにおける緑化の推進

従来のまちづくりでは、マンションは地の利と利便性が最大のポイントで、植栽などの緑化はむしろ計画コストや管理費に影響を与えるものとして敬遠され、エントランス部などに外来種の常緑樹中心に最低限の植栽が施工されることも少なくありませんでした。

積水ハウスでは、2001年に戸建住宅や大規模分譲地から「5本の樹」計画に基づく緑化を開始しました。緑化がまちの価値を高め、住まい手にとっても快適性を高め魅力をアップする重要な要素であることを全社で共有し、分譲マンション事業においても緑化を推進し、近年は緑被率20%を目標として事業を推進しています。

こうした取り組みの結果、緑被率の高さは積水ハウスの分譲マンション「グランドメゾン」の大きな特徴として評価されています。2012年度の緑被率は平均で約27.5%となっています。

共同住宅であるからこそ、共有部の豊かな緑は入居者の心を癒し、住民同士のふれあいの場としても、その付加価値を高める重要な意味を持つと考えています。

グランドメゾン白金（東京都港区白金）

江戸時代には大名屋敷が建ち並び、現在も高級住宅地として知られる「港区白金」。充実した都心機能と穏やかな住環境を両立する場所に「グランドメゾン白金」は誕生しました。

メインエントランスにはたいら桜石の石積みにイロハモミジ、シラカシ、ヤマボウシ等を配することで都心に里山の風景を再現するとともに、中庭には庵治石と植栽の調和により周囲から切り取られた風景を演出し、四季の移り変わりを感じることができる空間を創出しました。またセットバックした屋上にも植栽帯を多く設けることで、上層階の共用廊下からも緑を楽しむことができ、緑被率は21%に達しています。

【敷地面積 1,945.76m² 53戸、2012年12月竣工】



外観



エントランス

グランドメゾン千里中央東丘（大阪府豊中市）

「グランドメゾン千里中央東丘」は千里中央駅から緑豊かな歩行者専用道路を東へ歩くこと約10分。東西に2つの広大な公園に囲まれる場所にあります。細部まで人の動線と視線を意識した壮大なランドスケープ。東西の公園とつながる広大な森をイメージしながら、敷地の約43%にあたる約5,300m²もの「家族の森」を創出しています。

メインエントランスに続く西側のフロントガーデンにはシンボルツリーのケヤキをはじめ、鳥や蝶が好んでやってくる樹種を配置。また、もともとこの地の歴史を見守ってきた既存樹木を移植し、地域の「おもいで保存樹」としています。

東側の敷地辺縁部にはコナラやシラカシなど、公園とのつながりに配慮した樹種を選択。スケールの大きな「緑の軸」を発想し、家族の森と公園の森を結ぶ計画としています。鳥や蝶などの野生動物が森から森へと自在に渡って豊かな自然を紡ぐ「緑の軸」ができることにより、千里丘陵の「里山」原風景の再生を目指しています。

共用棟の屋上には人工地盤上に芝を張り、気候風土に合った樹木を植えることによる緑化を施しました。散策路は里山の小路をイメージし、屋上であることを意識させない工夫をしています。

【敷地面積 12,148.19m² 246戸、2012年9月竣工】



全景



エントランス付近

グランドメゾン百道浜Villa（福岡市早良区）

海沿いの緑地帯からの緑の連続性を考慮して、敷地の周囲は塩害に強い樹種で覆うように計画。エントランス前にはシンボルツリーのケヤキを中心とした豊かな緑に加えベンチを設け、向かいに連なる戸建エリアとの広々とした交流の場を提案しています。

エントランスを開けると、視界が一瞬に解き放たれ、目の前に光と緑の別世界。集合住宅の住人に戸建感覚を味わっていただくために設えた雑木林。雑木林沿いのエレベーターホールへと続くコリドーは、徐々にプライベートゾーンへと住人をいざないます。

緑被率は敷地の23%。実に4,000本以上の樹木を植栽しています。

【敷地面積 2394.06m² 45戸、2012年6月竣工】



外観



中庭

「5本の樹」いきもの調査

2012年度は、昨年に続き、大規模な埋め立て人工島である「福岡アイランドシティ」で延べ2回の調査を実施しました。

「5本の樹」いきもの調査は、専門家との協働で2008年9月から実施しているもので、「5本の樹」計画のまちづくりの前後で、生き物の数を調査し、周辺環境との違いや、経年による変化を記録し、その効果を検証するものです。

「福岡アイランドシティ」の、2005年から複数の街区ごとに順次分譲を開始した当社分譲エリアでは、昆虫7目20科46種（昨年度：昆虫7目16科34種）が、鳥類6目14科19種（昨年度：4目9科9種）が確認されました。一般の既成市街地に生息する種のほとんどが確認されており、埋め立てによる分譲地であっても、適切な植栽樹種の選択と街区デザインにより、地域の生態系は着実に回復していると評価できました。

また、分譲地エリアでは、初めて小鳥類を主食とするハイタカの生息が確認され、小鳥の個体数が増加していることが示唆されたり、昆虫類などを捕食するカナヘビも初めて確認される等、「5本の樹」の効果が現れていることが推察される結果となりました。また、シジュウカラが石垣の隙間を巣穴として利用していることが確認され、石組みについてもコンクリートで固めてしまわない「空積み」の手法を採用するなどしたまちづくりにおける工夫の効果も確認されました。



いきもの調査実施中の様子



生垣のウバメガシについたハマキガ科の幼虫を捕食するシジュウカラ



シジュウカラが営巣していた石垣の隙間

「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」

当社は、「5本の樹」計画を通じて、住宅の庭先からの生態系保全を呼び掛けています。

多くの方に身近な鳥や蝶にもっと親しんでもらい、自然保護意識、環境意識の向上を図るために、携帯電話から樹木やその樹木に集まる鳥や蝶の情報が入手できる「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトを開発し、普及に努めています。

本物の鳥の鳴き声と写真が確認できるため、いわば「携帯版ポケット自然観察図鑑」として活用されています。

2009年7月には「第3回キッズデザイン賞（コミュニケーションデザイン部門）」（主催：NPO法人キッズデザイン協議会）を受賞しました。

毎日100人以上の方にご利用頂いており、2012年度は年間4万4000件の利用がありました。

「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトを運営

鳥や蝶、樹木の名前を知らなくても形や大きさ、色の特徴から検索可能。鳥は鳴き声を再生して確認することができます。

- 鳥24種 (鳴き声も)
- 蝶24種
- 樹木92種

掲載

鳴き声が聞ける

■ サイトトップページからアクセス <http://5honnoki.jp>

■ QRコードからアクセス

生物多様性サイトの開設

生物多様性に特化して関係する情報を一元的にまとめたサイトを開設

当社では、「サステナブル宣言」に基づき、持続可能な社会の構築に向けて生態系、生物多様性への配慮を事業の重要な軸として取り組みを進めてきました。

具体的には、生き物にとって活用価値の高い地域の在来樹種を活用した造園緑化事業「5本の樹」計画、生物多様性にも配慮した「木材調達ガイドライン」、本社ビルがある「新梅田シティ」内に「新・里山」を造成、活用するなど、様々な活動を実施しています。

こうした当社の「生物多様性」に関する取り組みに対しては、社外からも様々な顕彰をいただいていたが、情報を一覧できるサイトが無かったため多くの方に容易にアクセスしていただけるように、生物多様性に関する情報を一元的にまとめた「生物多様性サイト」を開設、運用しています。

主人公のカエルが生物多様性を紹介するフラッシュ画面や、「ストップ温暖化『一村一品』大作戦2010」（主催：環境省、大会事務局：全国地球温暖化防止活動推進センター）の全国大会において"銅賞"を受賞した、「新・里山」の四季の移ろいやそこで見られる生き物の現状を紹介するブログを設け、親しみやすいサイトになっています。



積水ハウスの「生物多様性」サイト。
カエルが登場して、生物多様性の重要性を解説します。

関連項目

[生物多様性サイトはこちら](#)

資源循環

積水ハウスグループは、建設業界の中でいち早く新しい資源循環の取り組みを進めてきました。生産、施工、アフターメンテナンス、リフォームの各現場で発生する廃棄物のゼロエミッションの達成をはじめ、再生原材料を使用した商品の開発、廃棄物量を正確に測定・管理するICタグシステムの導入、電子マニフェストによる廃棄物リスク管理体制の充実などを実践。「循環型産業システム」を構築する仕組みを進化させてきました。

今後は、工法改善に伴う資材利用の最適化や解体ゼロエミッションの推進などを通じて、サプライヤーと連携した取り組みを進めていきます。



独自に進化させた資源循環の取り組みで、 「循環型産業システム」を構築します

住まいの長寿命化

- ▶ 住まいの長寿命化とは
- ▶ 長期優良住宅と品確法
- ▶ 住宅履歴情報更新台帳「いえろぐ」を発行
- ▶ 住まいの価値を維持する長期保証
- ▶ 「エバーループ」～オーナー住宅買取再生事業
- ▶ 循環型社会の形成につながるリフォーム事業

資源の循環利用

- ▶ 資源循環活動の歩み
- ▶ IT技術を活用した資源循環体制の運用
- ▶ 解体廃棄物の再資源化への取り組み
- ▶ 資源循環センター
- ▶ 「広域認定制度」の活用

ゼロエミッション活動

- ▶ 工場ゼロエミッションの取り組み
- ▶ 新築施工現場でのゼロエミッション
- ▶ アフターメンテナンス部門でのゼロエミッション
- ▶ リフォーム施工現場でのゼロエミッション
- ▶ リサイクル材の開発
- ▶ 新築施工現場のリデュース

事務所における資源循環

- ▶ 「グリーン購入」の推進
- ▶ 施工現場ユニフォームのリサイクル

住まいの長寿命化とは

優良な長寿命住宅普及とリフォーム促進で、社会を循環型に

住まいづくりの各過程（開発・設計、工場生産、輸送、施工、居住、解体・処理）は環境へ大きな負荷を与えます。投入する資源量（資材やエネルギー）、排出量（廃棄物、CO₂）を考えると、住まいは快適に安心して長く住み続けられる長寿命住宅が最善であることは明らかなです。

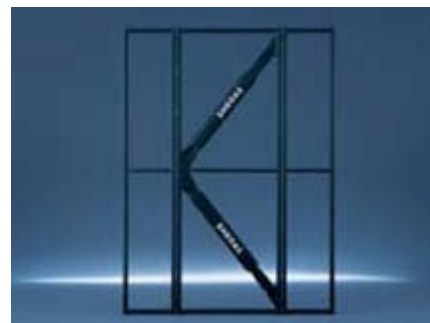
当社の累積建築戸数は世界一、2010年に200万戸を突破。2013年1月末時点で累積211万戸を供給しています。だからこそ当社は、社会に与える影響を考慮し、住宅メーカーの社会的責任として、常に住まいの基本性能を高めていくことに注力。お客様に愛され、長く住み継がれる良質な長寿命住宅の普及に努め、適切なメンテナンスと先進技術を取り入れた純正リフォームを施すことで、住まいの資産価値を維持し、資源循環サイクルの強化を継続してきました。今後も、伸び続けるリフォーム需要を、資源型社会へのさらなるステップにすべく推進していきます。

住宅長寿命化を支えるハード・ソフト

オーナー様が何世代にもわたり安全・安心・快適に住み続けられるよう、住まいの長寿命化を進め、社会ストックとしての住宅の価値を高めています。

独自技術で実現する高耐久化と地震対策

当社鉄骨住宅では、構造部材に「3重防錆処理」や、空気の流れて壁内部の結露を防ぐ「壁体内通気工法」などを導入し、部材の耐久性を高めています。さらに、耐震・制震・免震の各構法により地震の揺れに強い構造体を実現。中でも、特殊粘弾性ゴムを鋼製のフレームに組み込んだ独自の制震構造「シーカス」は、地震の揺れを熱エネルギーに変換して吸収し、建物の揺れを約2分の1に低減し、建物の損傷を防ぎます。



家歴情報システムの充実とスマートハウスへの対応

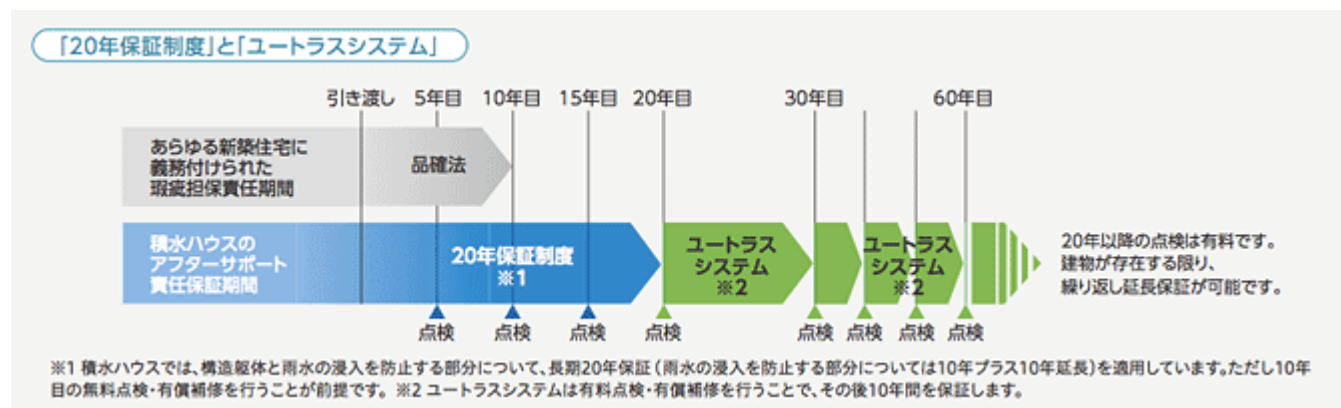
当社は、「長期優良住宅認定制度」に基づく建築情報などを電子情報として共有する、住まいの履歴書「いえろぐ」を運用しています。現在は、スマートハウスへの対応を考慮し、登録情報がパソコンなどでも確認できるネットワーク化を目指しています。多くの関連企業との連携で、消耗機器の交換時期を知らせるサービスなども視野に入れています。

全従業員の約1割が専任で対応

積水ハウスは全社員の約1割もの人員をカスタマーズセンターの専任スタッフに充て、全国各地のお客様の暮らしをサポートし続けています。住まいの補修からリフォーム、暮らしに役立つ情報まで、お客様のさまざまなご要望に充実のサポートでお応えいたします。

長期保証制度の充実

構造躯体の20年保証制度をはじめ、各部位について期間内の保証を約束する長期保証制度を設けています。アフターサービスの責任保証期間終了後は、独自の「ユートラスシステム」で、さらに10年ごとの再保証を継続できます。同システムの創設は1999年10月。住宅の長寿化が国の施策となり「長期優良住宅の普及の促進に関する法律（長期優良住宅法）」が施行される約10年前から、独自の制度で長期品質保証を行っています。



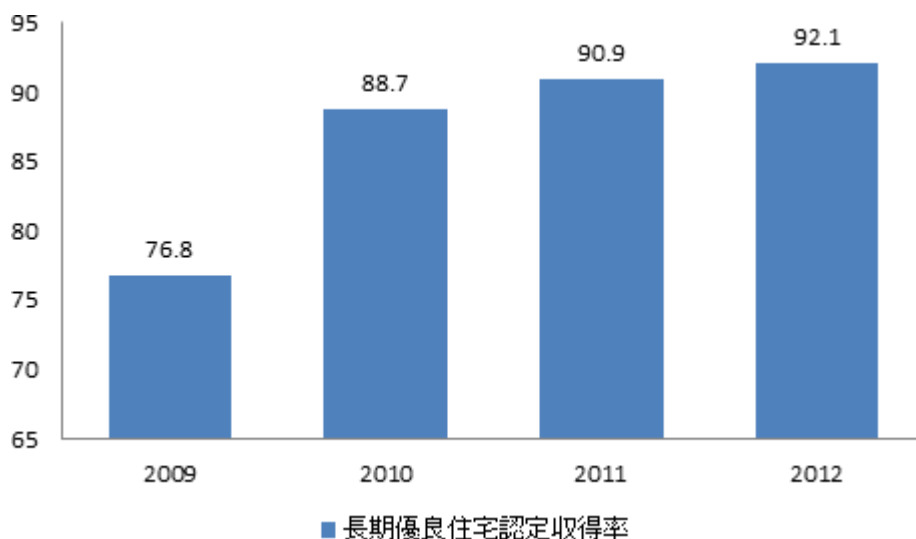
長期優良住宅と品確法

日本の平均的な住宅寿命が30年といわれる中、住宅の長寿命化は資源の有効利用という観点で大切です。当社は優れた技術で住宅構造の安定性、劣化を軽減し、耐久性を高め、長期間安全で快適に過ごせる住まいをつくりつづけ、住宅の品質にかかわる法律「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に対応してきました。

品確法は、住宅の品質を向上させることで欠陥住宅をなくし、消費者が品質のよい住宅を取得できるようにつくられた法律です。この法律は、「住宅性能表示制度」「瑕疵担保責任の10年間の義務付け」「住宅に関する紛争処理体制の整備」の3つの項目からできています。中でも登録機関によって客観的に性能・品質を確認・評価する「住宅性能表示制度」において、トータルバランスに優れた住まいを考える当社では、「構造の安定」「劣化の軽減」「温熱環境」「空気環境」の4項目において最高等級の仕様を標準設定しています。

長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストックの形成を目指して2009年6月に「長期優良住宅認定制度」がスタートしました。この制度では、構造および設備等について、一定の基準が設けられ、この基準を満たすものを「長期優良住宅」として認定し、認定を取得した住宅は、さまざまな税制優遇が適用されます。

当社の住宅は、すでにこの基準を満たしていますが、住宅の長寿命化についてはさらに独自の技術を開発し、さらなる住宅の長寿命化に注力しています。



住宅履歴情報更新台帳「いえろぐ」を発行

循環型社会の形成にも寄与する「いえろぐ」

「長期優良住宅認定制度」が2009年6月にスタートし、住宅の建築および維持保全の記録作成と保存が住宅保有者に義務付けられました。積水ハウスでは、同制度で定められている「維持管理情報」と主要な「建築情報」をオーナー様に代わって保管し、オーナー様の請求に応じて提出するサービスとして、住宅履歴情報※1を蓄積し、住宅履歴情報更新台帳「いえろぐ」を作成・発行※2しています。

手入れして、長く住み続けていただくために、維持管理の記録に加え、建物のメンテナンス・リフォームや機器の点検・交換の目安となる時期なども記載されています。このため、「いえろぐ」は、メンテナンスやリフォームの予定検討にも役立ち、住まいの長寿命化に寄与します。また、自宅売却や相続等の事情が発生した場合には、最新の「建築情報」と「維持管理情報」を新しい所有者に住宅履歴情報「いえろぐ」として提供し活用していただくことにより、住まいの状態を正確に知り、リフォーム工事の検討にも役立つとともに、不必要な建て替え工事を防ぎ、解体工事廃棄物の発生を遅らせる役割も果たします。

このように「いえろぐ」は、自然界への廃棄を減らす循環型社会の形成にも寄与する取り組みです。

- ※1 住宅がどのような部品・部材で構成され、誰によって、どのように設計・製造・施工・維持改修保全がなされ、いかに検査・評価されてきたのかを再現するためのデータ群。
- ※2 2009年4月30日以前契約の長期優良住宅認定制度適用住宅および2009年5月1日以降契約の戸建住宅が対象。



関連項目

■ 住宅情報履歴サービス(P.371)

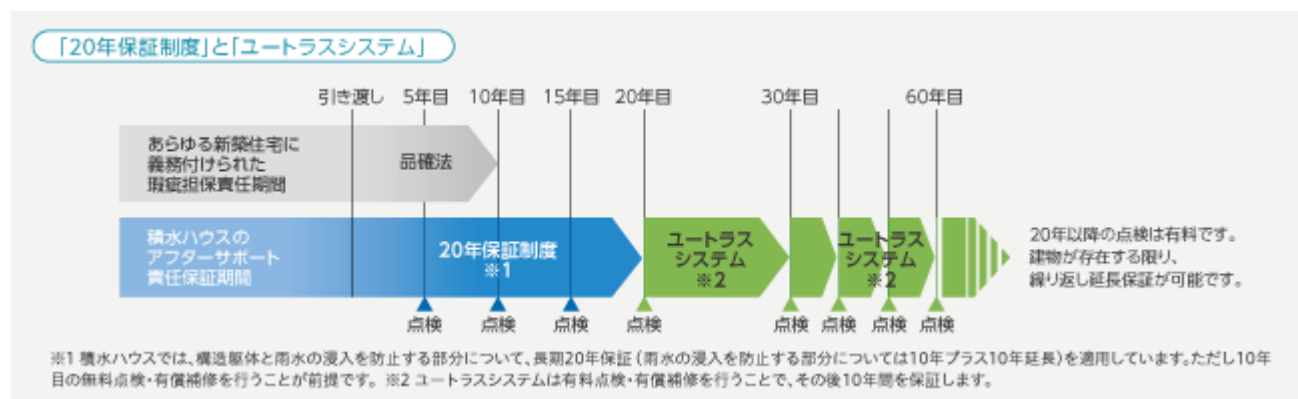
住まいの価値を維持する長期保証

独自の保証精度「ユートラスシステム」で資源保全にも貢献

住宅の長寿命化は資源の有効利用という観点で重要です。このためには住宅性能を長期間保証する制度や、中古住宅の流通を促すシステムなどによるサポートが必要です。

当社では新築のオーナー様に、建物の各部位について一定期間内の保証をお約束しています。構造躯体と防水性能については、住宅の品質確保の促進等に関する法律で義務化された10年間保証に、さらに10年を加えた独自の長期保証「20年保証」※1を実施しています。また、保証期間終了後も、当社独自の「ユートラスシステム」※2で、さらに10年ごとの再保証が継続でき、お客様の住まいの価値を維持することができます。お住まいを手放されるときにも、「ユートラスシステム」付きの住宅流通システムで、資産的価値を維持したまま次のご家族へスムーズにお渡しできるお手伝いをしています。

当社の耐久性の高い住宅をこうした制度によって保証することは、築年数だけの評価で資産価値が低いとみなされて安易に解体されてしまうことを防ぐため、資源保全の面でも貢献できると考えます。



- ・10年時点検の際に現存する不具合のうち、保証の対象となる現象は無償補修となります。
- ・当初保証期間10年経過後に発生が予測される「防水」に関する不具合については有償補修、「構造」に関する不具合については無償補修となります。

※1 「20年保証制度」は構造躯体に適用。10年目の無償点検・有償補修を行うことが前提です。

※2 「ユートラスシステム」は有償の点検・補修を行うことで、その後の10年間を保証します。

「エバーLOOP」～オーナー住宅買取再生事業

住まいの価値を引き継ぎ、高めるオーナー住宅買取再生事業「エバーLOOP」

「エバーLOOP」は、当社が建築した住宅を買い取り、積水ハウス純正の技術で高い断熱性能や最新設備を備えた住宅に再生し、新たなオーナー様に販売する新しい住宅流通のシステムです。査定から住み替えまで、一貫して当社が担当することにより、安全・安心・快適な住宅を提供するとともに、住宅資源の循環利用を促進しながら、既存住宅の長寿命化を推進する取り組みです。2012年は、事業エリアを全国規模に拡大し、より利用しやすくなりました（販売累計144棟）。



「エバーLOOP」だから可能になる、最長35年の住宅ローン、火災保険、優遇税制などの適用があります。



積水ハウス建物を売却して「エバーループ」を購入しました

埼玉で積水ハウスに長年住んでいました。主人が定年を迎えるにあたり、故郷の神戸への帰郷を検討。検討を重ねたものの希望条件に合う物件がなかなか見つからない中、「エバーループクラブ」から戸建の物件紹介がありました。見学してみると積水ハウスの新築と変わらない仕上りの良さが気に入り、購入を決めました。特に1階のリビングが広々していて日当たりがとてもよく、訪れた主人の友人からも「明るいなあ」と言われたほど。とても住み心地のよい住まいと感じています。



T様（兵庫県）

売却されたお客様

「エバーループ」で売却し、積水ハウスを新築しました

3人の子どもが社会人として独立したので、夫婦と母の3人が仮住まいや引っ越しの負担がなく快適に過ごせるよう、新たに土地を購入して家を新築することとしました。オーナー向け情報誌「きずな」で知っていた「エバーループ」により長年住んでいた積水ハウスを売却し、再び積水ハウスを建てることができ、大変満足しています。「エバーループ」では住み替え先の建築の工期に合わせて引き渡しができ、買い取り額を含め、他社にはない安心感もありました。行き届いた積水ハウスのアフターサービスに、これからも末永くお世話になります。



K様（山口県）

循環型社会の形成につながるリフォーム事業

積水ハウスリフォームが取り組む「長期優良住宅サポート」

積水ハウスリフォームは、多くのお客様に「いつもいまが快適」な暮らしを提供し、住宅の長寿命化につながる取り組みとして、「長期優良住宅サポート※」を実施しています。省エネ・創エネさらには住宅の長寿命化を目指し、耐震性、耐久性、省エネ等に関する要件をクリアする住まいを対象に補助を行う取り組みにより、循環型社会の形成に寄与しています。

※ 2016年1月31日までのご契約が対象



「長期優良住宅サポート」の条件

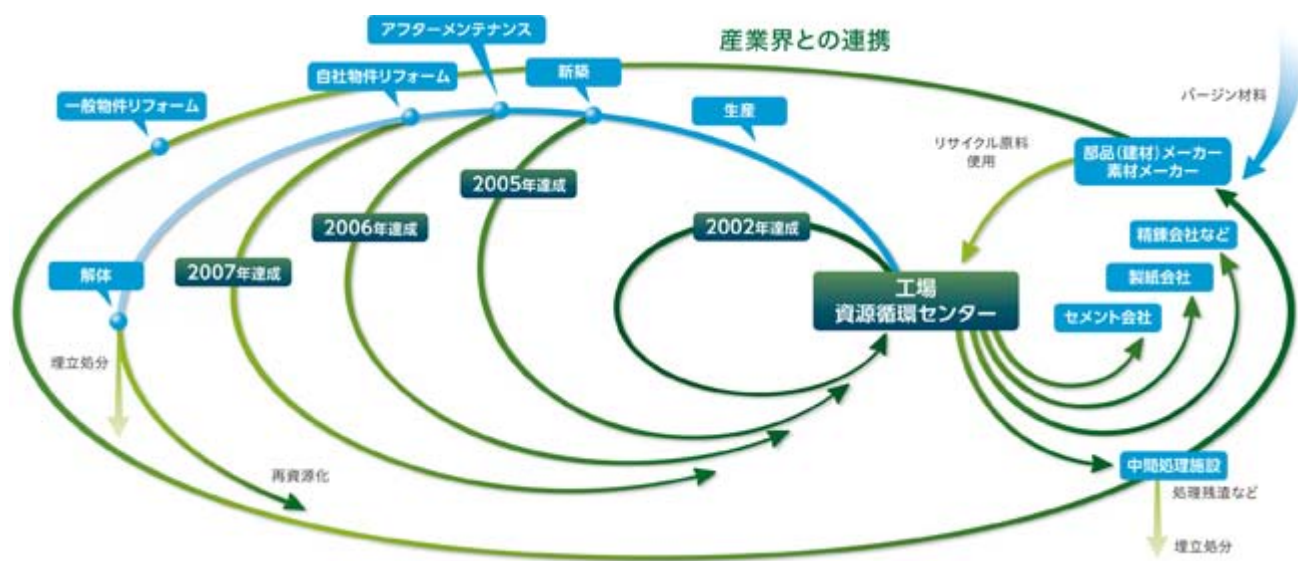
必須工事 (6項目すべて)		選択工事 (3項目以上)			+	その他工事例
開口部断熱 (全居室) 快適性&省エネ	防蟻工事 建物の長寿命化	屋根工事 (重ね葺き、葺き替え) 耐久性の維持	外壁塗装工事 多彩色塗装	キッチン交換工事 使い勝手向上		太陽光発電システム
浴室交換工事 (暖房機付) ヒートショック防止・快適性アップ	プレートラックコンセント トラッキング火災の防止	高効率給湯器交換工事 省エネ・エコ	ホームセキュリティ (ALSOK) 防犯・救急	いす式階段昇降機 安全・便利	間取り変更 	
電動シャッター 開閉楽々・防犯性向上	手すり 安全・安心	床暖房 冬場の快適性向上	玄関ドア交換工事 使い勝手向上・防犯	除菌・消臭設備 除菌・浄化	収納工事 	
						外構・造園
						左記以外の工事也可

資源循環活動の歩み

工場 資源循環センターを核としたゼロエミッション

当社は生産、施工、アフターメンテナンス、自社物件リフォームの各段階で発生する廃棄物のゼロエミッション（熱回収を伴わない単純焼却ゼロ・埋立処理ゼロ）を達成しており、現場で徹底した分別を行うことにより、整然とした現場環境を保ちつづけています。また、廃棄物発生量を正確に測定し、管理することを始めました。それが業界初の導入となる「ICタグ」システムです。2010年11月に全国展開を完了し運用しています。

2011年からICタグデータを利用した新工法の検証（石膏ボードなど工場での材料加工やモジュール化部分を増やしたプレカット工法の改良）を経て、2013年2月低層アパートにおいて改良プレカット工法を標準採用したモデルを設定します。これにより省資源・品質と工期短縮（約2割の工期短縮）を両立させ、繁忙期と比較的工事の少ない時期との差を縮小、職人不足の解消や協力工事店の経営安定につなげていきます。



広義のゼロエミッション達成に向けて

住宅の建設には大量の資源投入が必要です。当社は工場での部材生産から、新築工事、アフターメンテナンス、リフォーム、解体工事に至る住宅のライフサイクル全般にかかわっており、そのうち4部門（部材生産、新築工事、アフターメンテナンス、自社物件リフォーム）のゼロエミッションを達成しました。

積水ハウスでは、従来解体工事における適正処理を担保するため、遵法性、情報公開、環境保全への取り組みなどをチェックする独自の処理業者評価選定ルールを設けて委託先を選定。この選定ルールを満たした健全な事業者による処理ルートを構築しています。

ここからさらに、解体工事におけるゼロエミッションに進化させるにあたっては、廃棄物処理業を産業として育成し、社会的な受け皿を構築することが必須となりますが、一企業単位での実現は困難が伴います。

この現状を解決するためには、廃棄物の発生から運搬、処理、リサイクル（資源化）に至るプロセスを包含、サポートすることができる社会インフラとして機能する、誰もが簡単に利用でき、かつ適切な処理が実現可能な社会システムの構築が不可欠となります。

このシステムの完成、運用により、社会全体として廃棄物分野における環境負荷の軽減を実現し、廃棄物の適正処理と資源循環システムの双方が連結することとなります。

当社はまず、単独企業としての資源循環システムの整備をより一層進めると共に大学との協同研究や廃棄物処理業の第三者認証機関などと連携し、解体工事のゼロエミッションへ向けての研究を開始しています。



※広義のゼロエミッション＝国連大学が提唱するゼロエミッション構想について

国連大学が1994年に提唱した構想である。正式にはゼロエミッション研究構想（Zero Emissions Research Initiative＝ZERI）という。

産業界における生産活動の結果排出される廃棄物をゼロにして、循環型産業システムを目指し、全産業の製造過程を再編成することにより、新しい産業集団（産業クラスター）を構築する。

これまでの取り組み

2002年度に工場におけるゼロエミッションを達成して以降、新築施工現場、アフターメンテナンス施工現場、自社物件リフォーム施工現場へとゼロエミッションの範囲を拡大しています。

また、プレカット工法の採用などを通じ、発生そのものの削減活動を加速した上で、排出量の維持管理システムを整備していきます。

※ゼロエミッション：当社では「熱回収を伴わない単純焼却ゼロ・埋立処理ゼロ」をゼロエミッションと定めています。

ゼロエミッション活動の歩み	
2002年 5月	工場ゼロエミッション達成
2004年 1月	新築施工現場ゼロエミッションプロジェクトスタート
2004年 9月	環境大臣の広域認定を取得 <業界初>
2005年 4月	「サステナブル宣言」
2005年 7月	新築施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2006年 3月	アフターメンテナンス施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2007年10月	リフォーム施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2010年11月	新築施工現場で、 「ICタグ」を活用した次世代型ゼロエミッションシステムの全国運用開始 <世界初>
2011年12月	低層賃貸住宅で工場での材料加工やモジュール化部を増やしたプレカット工法の試行
2013年 2月	改良した複合化・プレカット化を採用した低層アパート商品を設定

関連項目

▶ 循環型の社会づくり(P.266)

IT技術を活用した資源循環体制の運用

廃棄物は廃棄物処理法に基づき、排出事業者が収集運搬業者、処分業者に委託した産業廃棄物の処理の流れを自ら把握し、不法投棄の防止等適正な処理を確保する義務があります。

排出事業者は、マニフェスト（電子か、紙）を使用して、委託した産業廃棄物が最終処分まで適正に処理されたかどうか確認する義務があり、マニフェストを使用しないと罰則の対象となります。

また、排出事業者は、収集運搬業者や処分業者から所定の期間内に処理終了の報告がない場合は、処理状況を把握し、適切な措置を講ずるとともに、その旨を都道府県・政令都市に報告しなければならないなど、法にしたがうさまざまな手続きが必要です。これらの事務処理を合理的に行いながらも法を順守するにとどまらず、不法投棄などのリスクを低減させるために、IT技術を活用し、より合理的で確実な業務を行う体制を構築、運用していく必要があります。

推進の一例として当社は、グループ企業まで含めた電子マニフェストの全面導入を推進し、2009年に9.6%だった電子マニフェスト化率を2012年度末で100%（電子マニフェスト利用事業所の率）としました。

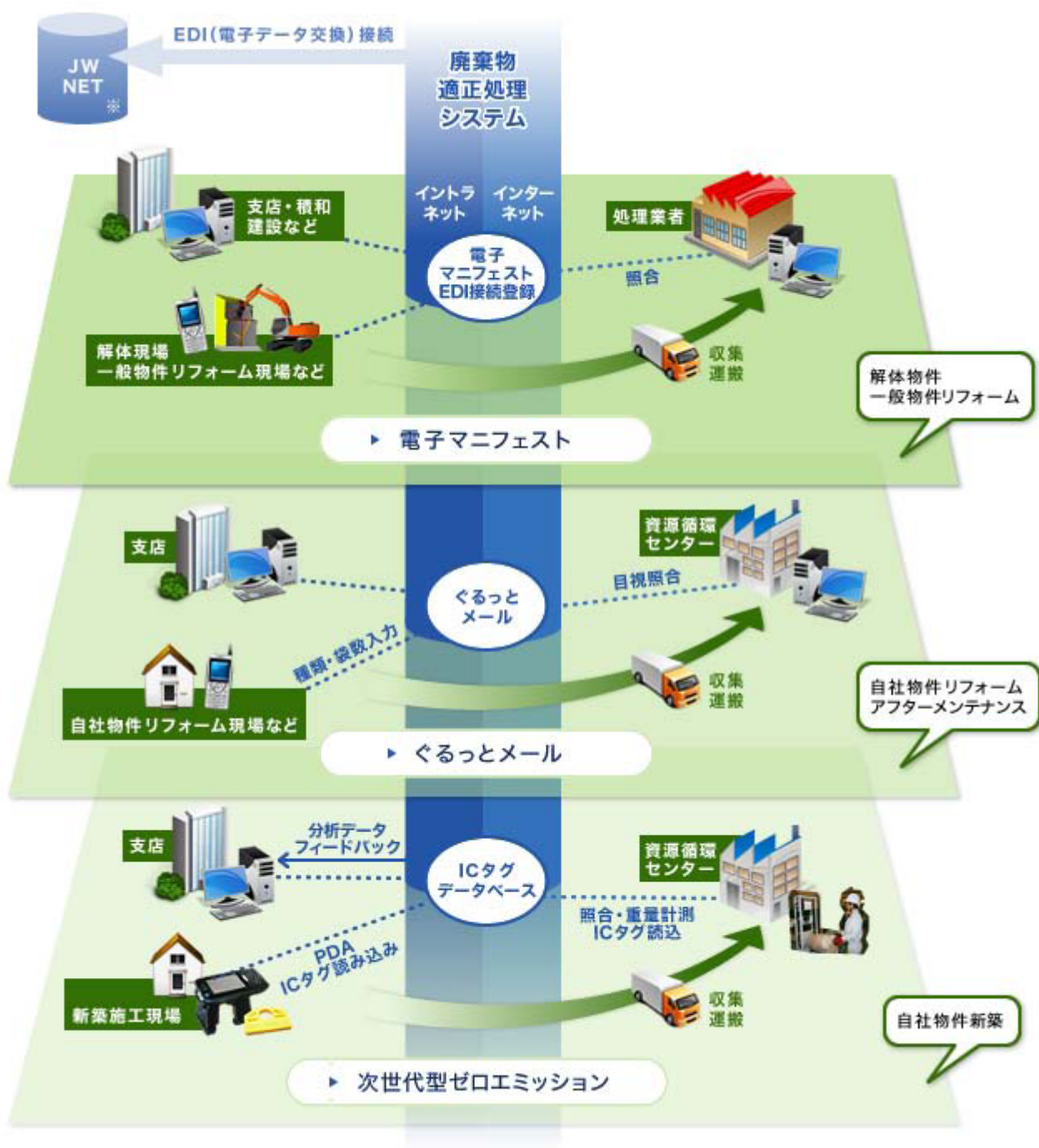
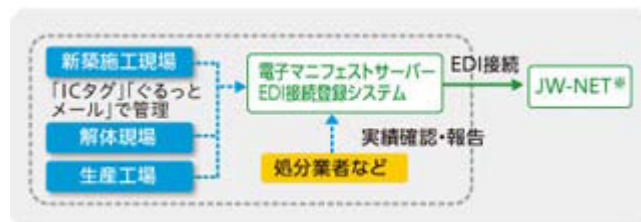


図1 廃棄物適正処理システム全体像

※JW-NEET 廃棄物処理法に規定された（財）日本産業廃棄物処理振興センターが運営する電子マニフェストシステム

電子マニフェスト

環境省は、不法投棄や不適正処理の未然防止に資するべく、IT化による法令の遵守・データの透明性の確保などを目的とした電子マニフェストの導入を強く推進しています。当社においても、グループ企業まで含めた電子マニフェストの全面導入を推進しています。(財)日本産業廃棄物処理振興センターが運営する電子マニフェストシステム



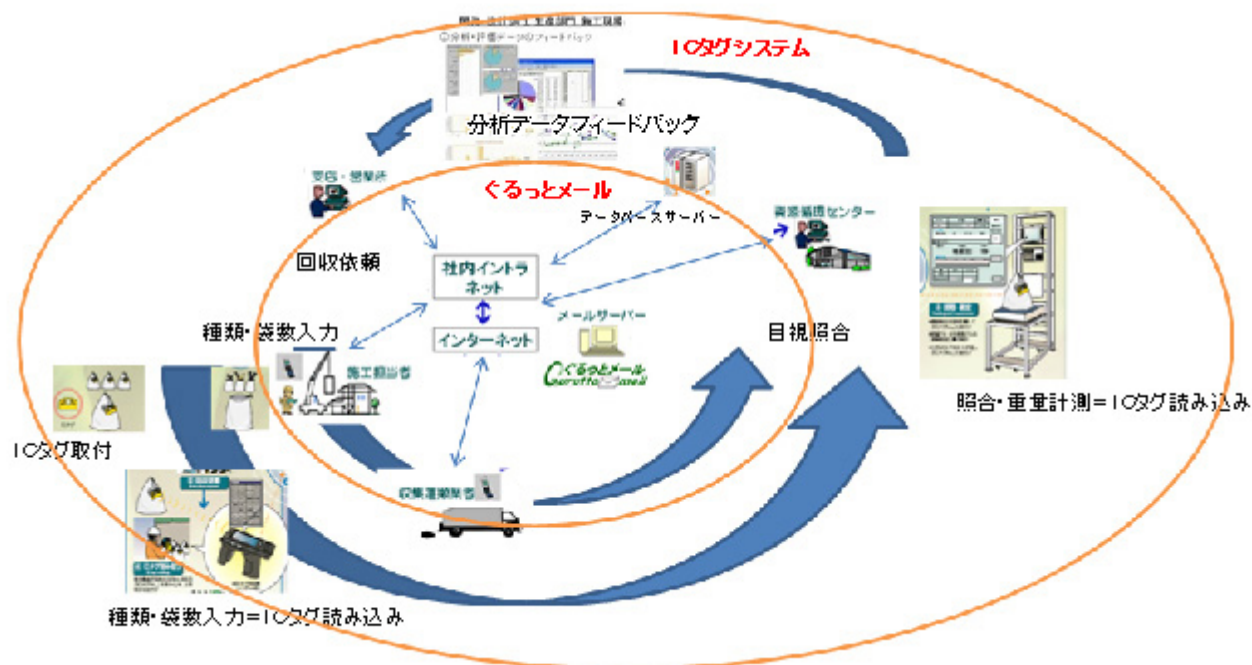
(JWNET)は、各種産業から排出される産業廃棄物の処理に対応できるようにシステム構築されているため、当社では建設廃棄物処理に特化した独自のASP(アクセス・サービス・プロバイダー)を立ち上げ、より使いやすいシステムを構築。これによってグループ企業を含めた基盤整備が整いました。

2009年に9.6%だった電子マニフェスト化率が、2012年度末で100%を達成しました。今後、運用維持によるシステムを洗練させより使いやすいシステム化を目指します。

ぐるっとメール

廃棄物の移動及び処理に関する高度な管理体制

一般的な産業廃棄物の処分ではマニフェスト伝票を用いた管理が義務付けられています。当社は「広域認定」を取得したことで、これに代わる独自の管理体制の運用が可能になり、「ぐるっとメールシステム」という独自の電子システムを運用しています。このシステムは、携帯電話などの端末から廃棄物の発生現場や発生量等の情報を入力し管理するもので、従来のマニフェストシステムでの運用よりも管理面での作業軽減が図れ、資源循環センターまでの廃棄物移動情報の一元管理が可能となりました。



次世代型ゼロエミッション

「ぐるっとメール」システムをさらに拡充させたのが、2007年から国土交通省の助成事業として試験導入を行ってきた次世代型ゼロエミッションシステムです。試験導入の実績を踏まえた上で、日本国内で初めてとなる「ICタグ」を活用した「次世代型ゼロエミッションシステム」の全国展開を一部、環境省の助成を受けて2010年11月に完了しました。

「次世代型ゼロエミッションシステム」は、施工現場で排出した廃棄物を建築現場で27種類に分別し、廃棄物専用の回収袋毎にICタグを取り付け、PDAでのタグ読み取りや、無線でつながっている計量器で重さを量ることで、より正確に廃棄物発生量把握できるシステムです。

積水ハウス 新築工事



図3 施工現場での情報登録
(邸や廃棄物種類などの情報紐付け)



図4 回収



図5 資源循環センターで重量計測

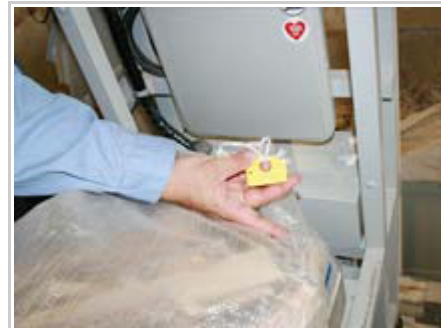


図6 重量計測と同時にICタグを読み込む



図7 ICタグ識別コードからASN※（次世代型ゼロエミッションでは回収現場での登録情報）との照合

※ASN：Advanced Shipping Notice（事前出荷情報）



図8 資源循環センターでの素材別の検品再分別



図9 一部は社内でリサイクル製品製造

解体廃棄物の再資源化への取り組み

～「分別解体」の作業の軽減と分別精度を高める新たな解体工法を研究～



『建設リサイクル法業務運用ルールブック』
(2012年3月発行)

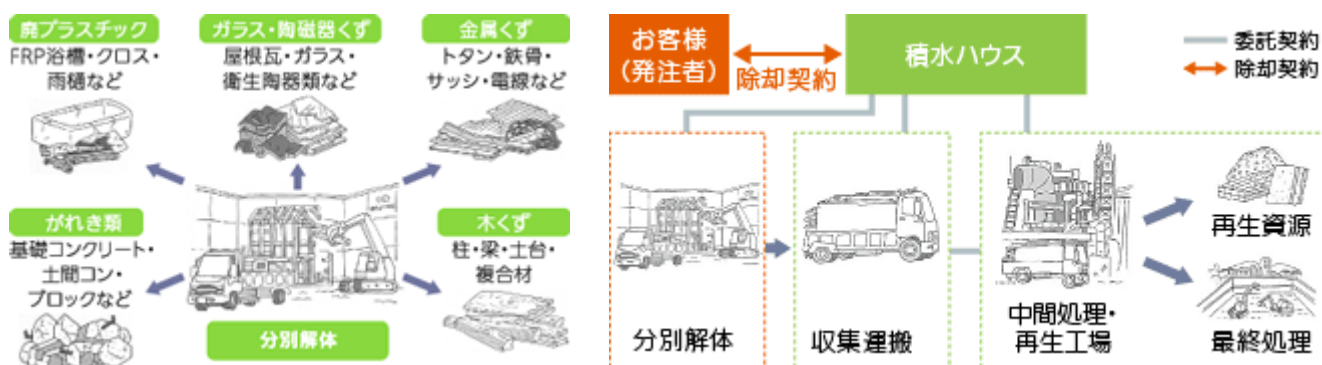
低層住宅の解体工事には、パワーショベルに代表される建設重機を用いるのが一般的です。この重機を用いて解体する工法では混合廃棄物を多量に排出することになり、解体材リサイクル推進上の大きな課題となっていました。近年では、建設リサイクル法※の要請にもあるように、解体時に木や瓦といった品目ごとに分別する「分別解体」が必須となっています。しかし、この解体方法は、従来工法と比較すると手間がかかりコストアップになるため、当社では、作業の軽減と分別精度を高める新たな解体工法を研究しています。

また、解体に伴い発生する廃棄物の処理についても検討を進め、既存の中間処理業者の利用によるゼロエミッション成立を目指し、2012年度は処理業者評価手法の再開発（従来のものより簡易かつ正確な評価手法）を行いました。

[用語説明]

※建設リサイクル法 建設工事にかかわる資材の再資源化等に関する法律（平成12年5月31日法律第104号）

建設リサイクル法では、特定建設資材（コンクリート（プレキャスト板等を含む。）、アスファルト・コンクリート、木材）を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって一定規模以上の建設工事（対象建設工事）について、その受注者等に対し、分別解体等及び再資源化等を行うことを義務付けています。



分別解体が再資源化のポイント

解体工事の実施までに、ご確認くださいこと①

「家電リサイクル法」に基づく 家電製品の 正しい廃棄方法に についてのご案内

解体工事において、家電製品の処分をお考えの場合はぜひ「家電リサイクル法」に基づき、家電製品を適切に処分する必要があります。家電リサイクル法は、家電製品の廃棄方法を定める法律で、家電製品の廃棄方法が定められています。家電リサイクル法に基づき、家電製品の廃棄方法が定められています。

テレビ・冷蔵庫・洗濯機・エアコンは、「家電リサイクル法」に基づき、正しい廃棄方法が必要です。

家電リサイクル法に基づき、家電製品の廃棄方法が定められています。家電リサイクル法に基づき、家電製品の廃棄方法が定められています。

「家電リサイクル法」に基づき、家電製品の廃棄方法が定められています。家電リサイクル法に基づき、家電製品の廃棄方法が定められています。

■「家電リサイクル法」に基づく家電製品の廃棄方法

品名	廃棄方法	回収場所
テレビ	家電リサイクル店	家電リサイクル店
冷蔵庫	家電リサイクル店	家電リサイクル店
洗濯機	家電リサイクル店	家電リサイクル店
エアコン	家電リサイクル店	家電リサイクル店

解体工事の実施までに、ご確認くださいこと②

「改正フロン回収・破壊法」に基づく 業務用冷凍空調機器の 設置有無の確認に についてのご案内

業務用エアコンなどの冷凍空調機器は、フロン（冷媒）を含有しています。フロンは、大気汚染物質であり、環境に悪影響を及ぼすため、適切に回収・破壊する必要があります。改正フロン回収・破壊法に基づき、業務用冷凍空調機器の設置有無を確認する必要があります。

「業務用冷凍空調機器」の設置の有無について、確認させてください。

業務用冷凍空調機器の設置の有無を確認する必要があります。業務用冷凍空調機器の設置の有無を確認する必要があります。

「改正フロン回収・破壊法」で、フロン物の適正な処分方法が定められています。

■「改正フロン回収・破壊法」に基づく業務用冷凍空調機器の処分方法

品名	処分方法	回収場所
業務用冷凍空調機器	フロン回収・破壊業者	フロン回収・破壊業者

解体工事に当たって当社は、「建設リサイクル法」に基づく発注者としてのお客様の役割や、それを怠った場合のリスクについて十分にご説明しています。また家電リサイクル法や改正フロン回収破壊法の対象製品の廃棄処分方法についてもサポートしています。

資源循環センター

「施工現場ゼロエミッションの核として機能する資源循環センター」

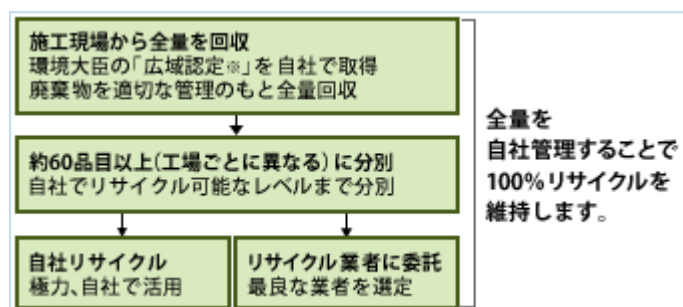
資源循環センター所在地と取扱い量



当社では、全国の施工現場で日々発生する廃棄物のゼロエミッションを達成しています。この施工現場ゼロエミッションの取り組みの核となるのが、2003年から全国の生産工場に開設した「資源循環センター」です。

「資源循環センター」では、施工現場で27種類に分別した廃棄物の回収のための配車指示から、委託するリサイクル業者の統括など一連の流れを管理しています。またセンター内では搬入した廃棄物をさらに最大80種類程度にまで細分化します。複合物の単一素材への分解や、素材ごとに圧縮、加熱などによる減容を行うことで、廃棄を外部の委託業者を含めたりサイクルルートに乗る直前の状態にしています。これは、適正なりサイクル処理が担保されている施設であっても、分別を相手先に任せることは、トレーサビリティ（追跡可能性）の確保が困難になると考えているためです。トレーサビリティを担保するためには、施設の適切な選択と併せて、当社内で処理内容に合わせた素材ごとの分別徹底が絶対条件であると考えています。

また、日本国内で初めてとなる「ICタグ」を活用した「次世代型ゼロエミッションシステム」の全国展開を2010年11月に完了しました。



※広域認定制度

広域認定制度とは、廃棄物の減量その他その適正処理やリサイクルが確保されることを目的として、製品等の製造者が都道府県の区域を越えて廃棄物の処理を行うことができる廃棄物処理法の特例制度です。この制度は、製造事業者等が処理を担うことにより、高度な再生処理が期待できる場合等に限り、広域にわたり廃棄物を収集し、その処理の工程を一元的に管理するシステムを有することや、再生又は熱回収を行うなどの条件を満たす場合に認められます。従来、多様で複雑な廃棄物の発生する建設業界での認定取得は困難であるとされていましたが、当社は平成16年9月17日に建設業界としては初めてその認定を取得しました。

また、リサイクル業者が質的・量的に処理する能力があるか、ゼロエミッションの定義や・広域認定※制度に照らしあわせて当社の取引先として適正であるかどうかを見極めるため、施設の処理能力、内容、工程、最終リサイクル先の総合的なチェックを行っています。

具体的には、その業者が取得した許可の確認はもとより、安定した財政基盤を保持しているかの財務諸表の確認、再資源化処理の工程能力確認、定期的な施設の現地調査などを実施しており、ゼロエミッションシステムの維持管理（選定時チェック・継続チェック）をしています。

これらの審査基準は全量安定的なりサイクル体制とおよそ法違反の可能性が皆無であることを条件にチェックしております。

「広域認定制度」の活用

「広域認定制度」を活用した再資源化を推進

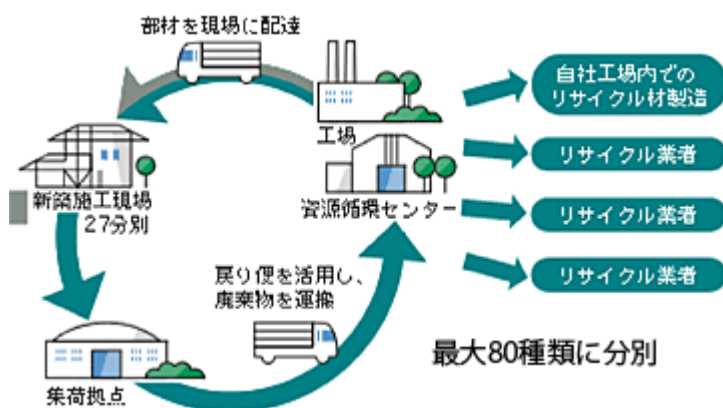
通常、産業廃棄物は、都道府県ごとに許可を得て処理することが定められています。しかし、回収やリサイクルの仕組みが高度に整備され、環境大臣が認めた場合に限り、自治体をまたがって処理することができる「広域認定制度」と呼ぶ制度があります。

当社は、2004年に住宅業界で初めて廃棄物の輸送・処理に関する「広域認定」を環境省から受けています。



全国各地の新築施工現場の廃棄物を全量回収して、再資源化

広域認定制度を活用することによって、全国各地に分散している新築施工現場から出た廃棄物は、都道府県を超えて、自社施設の資源循環センターに廃棄物を全量回収しています。最大80種類に分別した上で、自社の管理下で廃棄物の再資源化を推進しています。



2004年	建設業界として初の「広域認定」を取得（生産工場、新築施工現場、アフターメンテナンス）
2007年	リフォーム工事まで、「広域認定」範囲を拡大

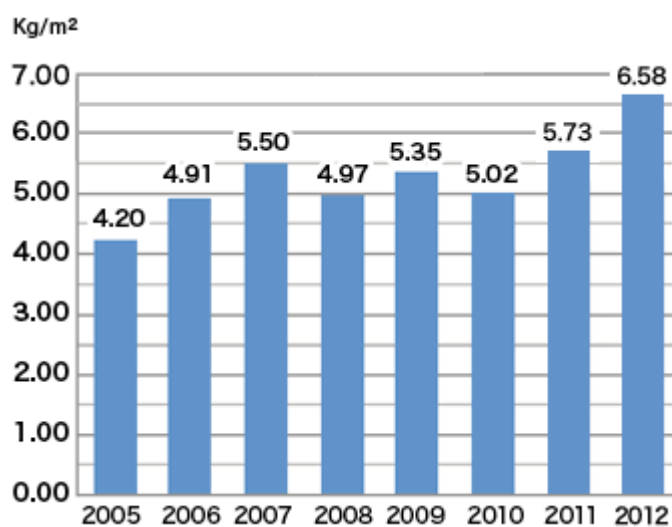
工場ゼロエミッションの取り組み

当社は、2002年に工場内で発生する廃棄物は全てリサイクルするゼロエミッションを達成し、その運用を維持しています。

工場における廃棄物の発生抑制への取り組み

リサイクルだけでなく、廃棄物の発生量そのものの抑制（リデュース）に取り組み、資源循環の取り組みを推進しています。

2012年度の出荷延床面積当たりの廃棄物排出量は、 6.58kg/m^2 で前年度比3%削減の目標に対し、14%の増加となりました。2012年度より、静岡工場にて陶板外壁「ベルバーン」の生産を開始した影響によるものです。今後、製造品目の拡大により出荷面積当たりの原単位は増加しそうですが、よりいっそうの歩留まり向上の改善を進めていき、減少に向かう様に削減を進めていきます。



単位床面積当たりの廃棄物排出量

● マテリアルリサイクル



ボルト穴開けで発生したパンチくず



高炉で鉄骨などに再生



リサイクルされた鉄筋

● サーマルリサイクル（自社工場内の木質バイオマス・ガス化発電システム）



ボルト穴開けで発生する木くず



木くずを圧縮して固めたプリケット



プリケットから可燃性ガスを抽出し、自社工場に電力と熱を供給

※ゼロエミッション：当社では「熱回収を伴わない単純焼却ゼロ・埋立処理ゼロ」をゼロエミッションと定めています。

これまでの取り組み

2002年工場におけるゼロエミッションを達成。以降、ゼロエミッションを維持しています。

新築施工現場でのゼロエミッション

当社の施工現場ゼロエミッションの特徴は、広域認定制度の積極的な活用とトレーサビリティ（追跡可能性）の確保とにあります。

広域認定制度は廃棄物処理法の特例制度で、建設業界では当社が初めて取得しました。現場加工を伴う製品群を包括した形での認定取得は本邦初のケースでした。この広域認定制度の利用により、新築施工現場から自社工場への廃棄物の輸送が自社の管理体制を使って安定確実なシステムの下で行えるようになり、工場の設備、能力を廃棄物処理においても十分に活用することができるようになりました。

このシステムは、施工現場で廃棄物を27種類に分別し、それを自社の生産工場で更に最大80種類程度まで細かく再分別し、既に達成した工場ゼロエミッションのリサイクルルートに乗せることにより、中間処理業者任せではない徹底した自社管理体制の下で責任ある資源循環を進めるものです。

	新築現場で27種類に分別 工法の改善やプレカットの導入による発生量削減はもちろん、発生した廃棄物は積和建設（株）や協力会社・工事店などの現場関係者と連携し、27種類に分別されます。
	現場からの廃棄物回収 広域認定を取得したことで、新築部材を搬送した戻り便で廃棄物を回収することが可能となり、CO₂排出量・運送コストの削減が図れます。
	トラックから効率的に積み降ろし 標準化された積載方法で積荷された回収物が、手際よく短時間で降ろされていきます。
	リサイクルの拠点である資源循環センターでは、さらに効率を高めるために回収資源を最大80種類に分別します。



()原料としてリサイクル 鉄やアルミ、コンクリートなどは品目ごとに社外のリサイクル業者に委託し、樹脂は再生ペレットなどになります。また、一部は自社内でリサイクルし、瓦葺や一部の内装材に生まれ変わります。

※ゼロエミッション：当社では「熱回収を伴わない単純焼却ゼロ・埋立処理ゼロ」をゼロエミッションと定めています。

これまでの取り組み

2005年7月にゼロエミッションを達成、その運用を維持しています。

関連項目

▶ 循環型の社会づくり(P.266)

アフターメンテナンス部門でのゼロエミッション

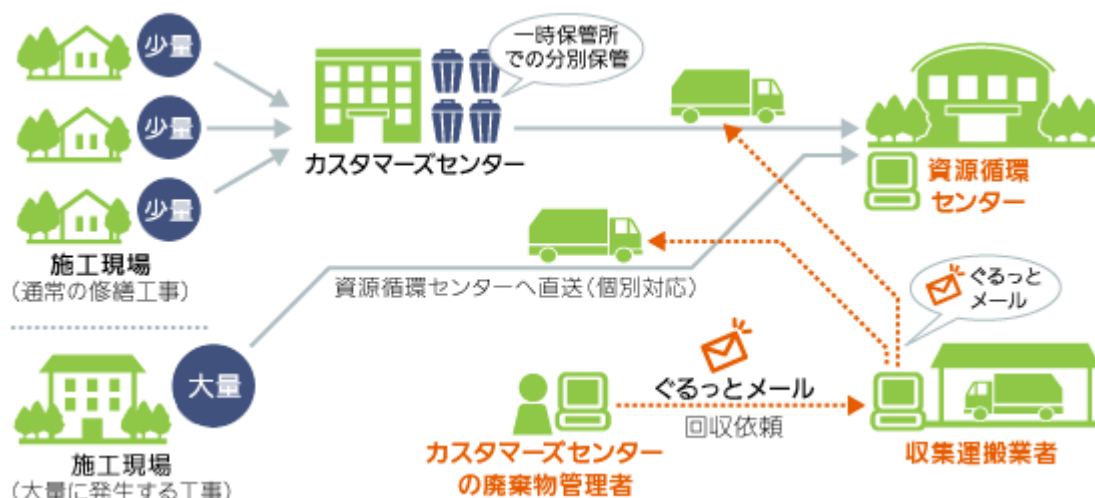
当社はメンテナンス工事で発生する廃材の再資源化に取り組み、2006年ゼロエミッションを達成し、その運用を維持しています。

ルールを定めて施工現場で廃棄物の分別を徹底

当社では、住宅をお客様に引き渡した後のアフターメンテナンスを担当するカスタマーズセンターを全国に配置しています。メンテナンス工事でも交換部品の廃材などが発生するため、その再資源化にも取り組んでいます。新築の施工現場と同じように、廃棄物の分別ルールを定めて各施工現場で徹底的な分別をした後は、当社の資源循環センターが回収して、確実にリサイクルを実施しています。

ゼロエミッションの流れ

新築工事と異なりメンテナンス工事における廃棄物は、小部品の交換など極めて少量であり、都度現場から資源循環センターに回収するのは困難です。そこでカスタマーズセンターに併設する形で一時保管所を設け、そこで廃棄物品目別に分別と保管、一定量がたまったら資源循環センターに回収をおこないます。



※ゼロエミッション：当社では「熱回収を伴わない単純焼却ゼロ・埋立処理ゼロ」をゼロエミッションと定めています。

これまでの取り組み

2006年 アフターメンテナンス部門のゼロエミッションを達成。以降、ゼロエミッションを維持しています。

関連項目

■ 循環型の社会づくり(P.266)

リフォーム施工現場でのゼロエミッション

当社は自社物件リフォーム工事で発生する廃材の再資源化に取り組み、2007年10月にゼロエミッションを達成、その運用を維持しています。

リフォーム工事特有の課題を解決し、ゼロエミッションを達成

一般的にリフォーム工事で発生する廃棄物は新築工事とは異なり、工事の規模がさまざまに部材の材質・種類も多岐にわたり、解体作業によって数十年も前の部材や分解困難な大型設備が排出されるケースもあるため、廃棄物の分別やリサイクルは難しいとされてきました。

当社では、過去に施工・販売した物件の改修・増築などを担うグループ会社である積水ハウスリフォーム（株）の施工現場で発生する廃棄物を対象に、確実なリサイクルを可能にする手法を確立し（リフォームによる解体工事部分と新規工事部分とを区別し、廃棄物の特性や作業効率を考慮したそれぞれの分別基準・分別方法を策定）リフォーム工事におけるゼロエミッションを達成しました。これにより廃棄物の回収・運搬から再資源化に至る一連の過程をグループの管理下に置き、高いトレーサビリティ（追跡可能性）を確保しています。

※ゼロエミッション：当社では「熱回収を伴わない単純焼却ゼロ・埋立処理ゼロ」をゼロエミッションと定めています。

リフォームのゼロエミッションの流れ



これまでの取り組み

2007年自社物件リフォーム施工現場で発生する廃棄物のゼロエミッションを達成以降、ゼロエミッションを継続しています。

2009年（平成21年度）4部門（工場・新築・アフター・リフォーム）ゼロエミ達成にて リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業
内閣総理大臣賞 受賞



関連項目

■ 循環型の社会づくり(P.266)

リサイクル材の開発

自社で発生した廃棄物を再び製品とするリサイクル材の開発を当社は積極的に取り組んでいます。

人体にやさしいグラウンド用白線材「プラタマパウダー」は、新築住宅の建築現場から回収する石膏ボード※1端材と食品工場から回収される卵殻を配合・粉碎し、パウダー状にした製品※2で、平成22年5月下旬より、全国の小中学校などの教育施設や公共運動施設等で使用されるグラウンド用の白線として販売開始。廃棄物のリサイクル促進・教育現場での利用を通して子どもたちへの環境活動の啓発にもつなげる事を実施しています。

このほかにも当社は自社で発生した廃棄物を再び自社で使用する建材として利用することを推進しています。例えば、梱包資材などから回収した樹脂を原料とした住宅部材（瓦棧※3や窓額縁など）の生産や、破碎した木端材によるウッドデッキ材の製品化、また、破碎した瓦端材を外壁材やPCブロック※4などの原材料とする利用を進めています。

今後、分別の徹底とリサイクルルートの再検討によってリサイクルの質を向上させる取り組みを推進していきます。

※1 固めた石膏を芯材として板状にした建材で、石膏ボードとも呼ばれる。防耐火性の向上を目的に住宅の内壁や天井等の下地材として多く使用される。

※2 「プラタマパウダー」は、積水ハウス株式会社の商標。株式会社グリーンテクノ21（本社：佐賀市鍋島町、社長：下 浩史 氏）と共同開発 平成23年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞。

※3 瓦棧（かわらざん）：瓦の固定のために、屋根下地に等間隔で打ち付ける横棧。

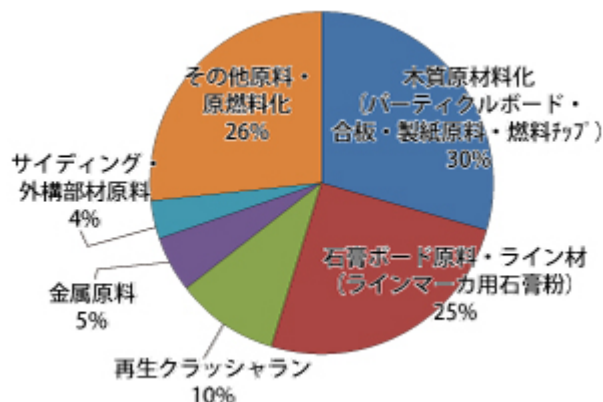
※4 PCブロック：プレキャストコンクリートブロック。あらかじめ工場で型に入れて成型したコンクリート部材。



再生材料の使用98%
石膏・卵の殻

エコマーク認定番号
第09 112 053号

● 再生品 比率



リサイクル部材の製造・自社利用例



廃梱包材（ポリプロピレン）をシャーマゼンの浴室出入り枠の原料として使用



廃梱包材（ポリエチレン）を2階床ALC防湿シートの原料として使用



廃梱包材（ポリプロピレン）を瓦棧の原料として使用



廃木材を樹脂と混合し、ウッドデッキの原料として使用



廃瓦を外構ブロックの原料として使用



瓦の端材を破砕し、振動を吸収する充填材として使用

新築施工現場のリデュース

ICタグを利用した新築施工現場リデュースと適正排出量の維持

「ICタグ」を利用した次世代ゼロエミッション



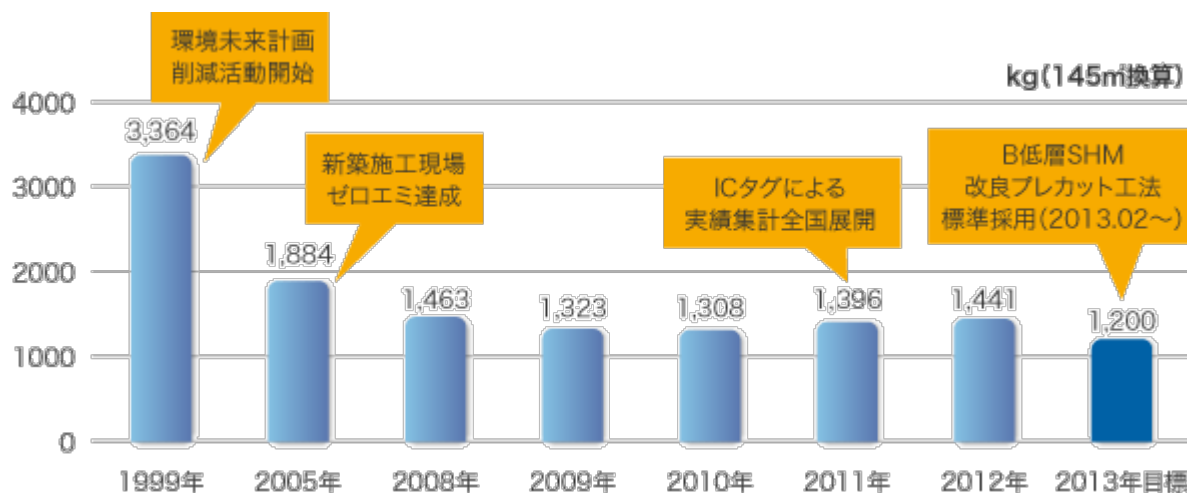
920MHz 燈色 新ICタグ

「次世代型ゼロエミッションシステム」は、施工現場で排出した廃棄物を建築現場で27種類に分別し、廃棄物専用の回収袋ごとにICタグを取り付け、PDAでのタグ読み取りや、無線でつながっている計量器で重さを量ることで、より正確に廃棄物発生量を把握できるシステムです。全国展開を2010年11月に完了しました。

削減の推移と今後の管理排出量の設定

当社では新築廃棄物排出量の指標として、「1棟当たり（145m²換算）の排出量」を使用しています。1999年から比べると1棟当たり2トン（60%）の廃棄物を削減しています。また、2010年11月には、「ICタグ」を利用した次世代型ゼロエミッションシステムの全国運用を開始しました。2011年度はICタグにより、廃棄物の発生量をIT技術で素早く把握することが可能となり、その値を設計へフィードバック、プレカット工法の改善効果を確認しました。2013年度からは、得られた実績値や2012年の試行結果をもとに、廃棄物排出量を抑えることができる改良プレカット工法の採用したモデル展開を開始すると共に、地域（本部・支店）の施工に見合った適正排出量の維持に努めるようにしていきます。

● 新築現場1棟当たりの廃棄物排出量



2013年 現場力の強化に伴う廃棄物削減

生産工場であらかじめ、建材を加工（プレカット）しておけば、現場で発生する端材を削減することができます。また、生産工場ですべて端材が発生するため、再資源化の効率も高まります。さらに現場の職方へプレカットされた部材の使用部位をわかりやすく伝えるために、部屋ごとに建材を分けて出荷するなど物流体制の見直しも行います。これらの組み合わせで施工力の強化（施工性と品質向上）・工期短縮と廃棄物削減を両立させます。

- 施工合理化、短工期を目指すアパート商品
「プロヌーブ K30」

2013年既実施・プレカットのものより一段進んだ
複合化・プレカット化等を行った商品を投入します。

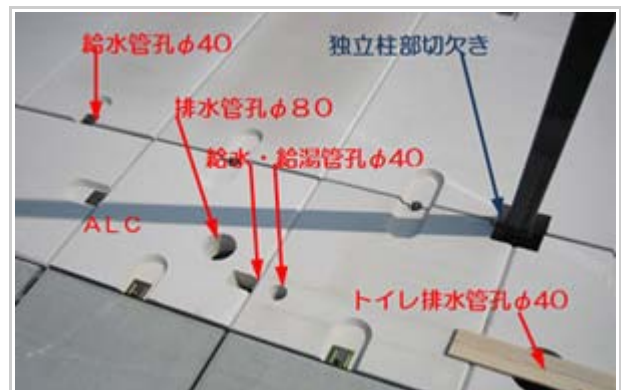


- 小屋裏界壁や屋根部材の一体化（複合化）の推進



複合出荷推進により現場施工の合理化を図る。

- 2階ALC設備配管プレ孔加工



配管下孔を工場でプレ加工したALCを出荷する。

- 養生梱包材見直しによる廃棄物削減



- 石膏ボードプレカット（ジャストサイズ）



余長無しのジャストサイズカットによる施工合理化と廃棄物削減を図る。

「グリーン購入」の推進

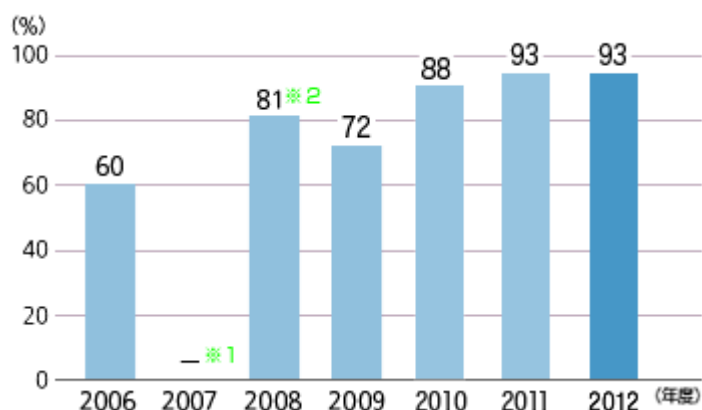
グリーン購入を積極的に進めています

事業所で使用する文房具類などの物品について、当社では環境に配慮した商品を優先的に購入する「グリーン購入」を積極的に進めています。全国の各事業所の物品購入担当者が積水ハウスグループの「グリーン購入指針」をもとに活動を推進しています。

各事業所オフィス内で毎月購入する文房具類について、データを毎月集計し、進捗を可視化して情報共有できるシステムを運用することで取り組みを促進し、レベルアップを図ってきました。2012年度は、システムの精度を高めるとともに、グループ企業の一部にも直接そのシステム活用を図れるようにすることでグループとしてのデータ捕捉精度向上を進めると同時に、運用に自信の持てない新任担当者には直接事業所を訪問してグリーン購入のポイントを伝えるといった個別のきめ細かなサポートも実施しました。

このような取り組みを進めましたが、全国平均も93%と、取り組み始まって以来の高い実績となった前年度と同率に留まりました。

グリーン購入率の推移



※1 古紙偽装問題の影響により集計できず

※2 2008年8月～2009年1月の6カ月間データ

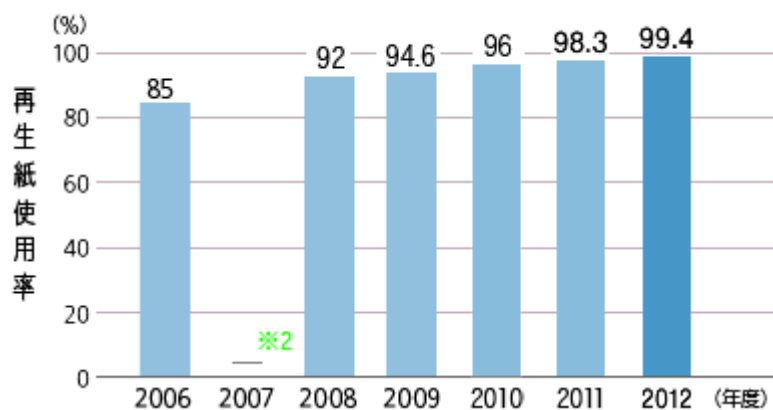
紙使用量の削減を目指しています

当社は、各事業所で1カ月ごとに紙の使用量を把握し、本社へ報告。全社的にホームページ上で1人当たりの使用量まで可視化。これにより、社員の意識が向上し、紙の総使用量の削減とともに、一人当たりの使用量も削減されました。社内通達文書の電子情報化などにも継続して取り組み、紙使用量の削減を進めます。

2010年4月のグリーン購入法改正に合わせ、当社グループの事務用品購入を取り扱う積水ハウス梅田オペレーションと連携し、古紙100%（グリーン購入法の基準は古紙配合率70%以上）で、白色度の高い環境配慮用紙を使用したオリジナル再生紙の安定供給を実現。2012年度は、再生紙使用率は1.1ポイント向上して、99.4%になりました。

また、本社ビル内の機密文書の紙ごみ処理は、2009年度より100%溶解リサイクル処理を実施。トイレットペーパーにリサイクルし、本社ビル内で利用しています。

再生紙使用率の推移

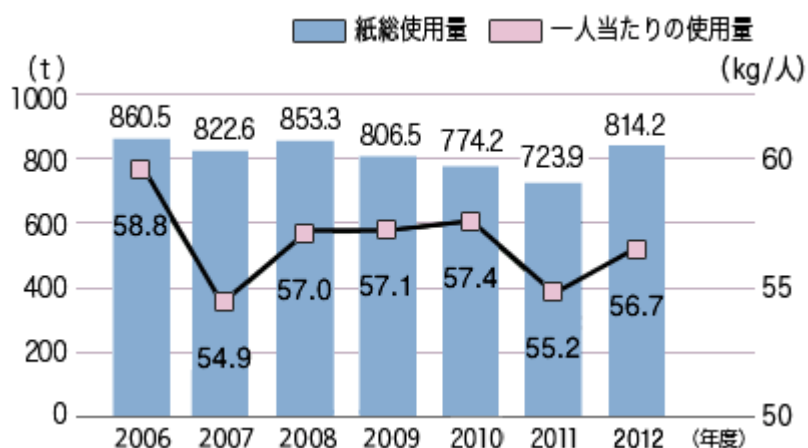


※1 グリーン購入法適合商品

※2 古紙偽装問題の影響により集計できず



積水ハウスオリジナル環境PPC用紙



施工現場ユニフォームのリサイクル

施工現場のユニフォームをリサイクルして、繊維の原料として再利用

2005年4月、当社は施工現場における工務系従業員のユニフォームの仕様を統一すると共に、ユニフォームメーカーと共同でこれをケミカルリサイクル※する体制を整えました。2012年度も、事業所、関係会社を含め年末に一括回収を実施し、シャツ300着、パンツ169着、ブルゾン107着、防寒着32着の合計608着を回収しました。

従来、ユニフォーム類は、廃棄後に燃料として焼却されるサーマルリサイクルや、繊維くずにして使用する低レベルのマテリアルリサイクルが行われていましたが、「エコサークル」という循環型リサイクルシステムにより、ポリエステル系の生地を化学処理によって完全に100%繊維の原料にまで戻すケミカルリサイクルシステムを採用しています。また、レベルの高いリサイクルを確実に実施できる体制を構築しています。

引き続き、施工現場ユニフォームの回収・リサイクルを継続し、資源循環を推進していきます。

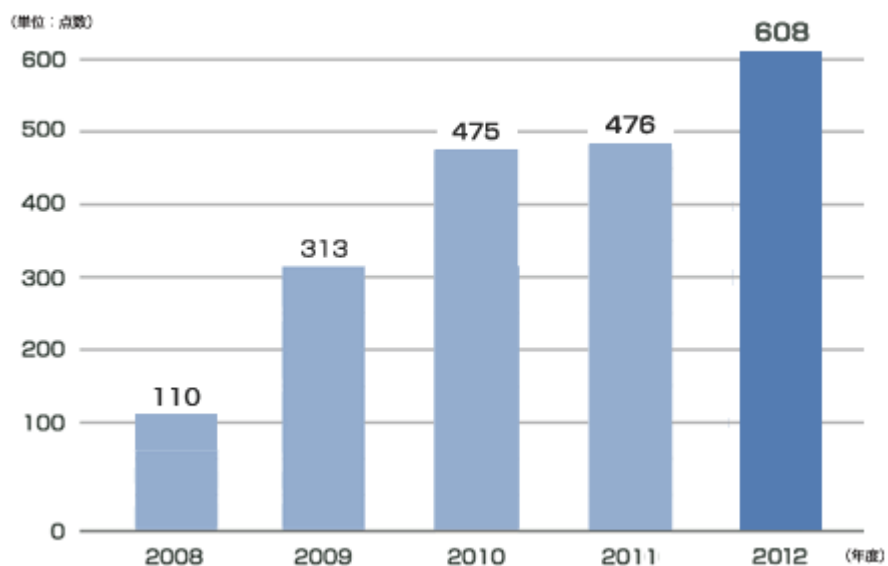
※ ケミカルリサイクル：廃棄物を化学的に処理して、製品の化学原料として再利用する優れたリサイクルシステム



ケミカルリサイクル原料でつくられた防寒着



回収量の推移



水資源の有効活用

年間を通じ豊かな降雨を有する日本は、水資源に恵まれた国です。しかし、世界には水不足により、生活はおろか植物の育成にも支障をきたしている多くの地域があります。

当社は水資源の重要性を認識し、環境配慮の取り組みの一環として、住宅部材生産時の水の使用量削減や排水の再利用、雨水利用を積極的に行っています。また、住宅で消費される水量においても、戸建住宅、賃貸住宅ともに節水型設備の導入・移行を促し、削減を推進しています。

節水効果が高い新商品導入や、工場で使用する水の循環利用など、水資源の有効活用に取り組んでいます

▣ 工場における水の使用量

▣ 雨水タンクなどで雨水利用を推進

▣ 節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果

▣ 超節水型便器を標準化

▣ レインガーデン

工場における水の使用量

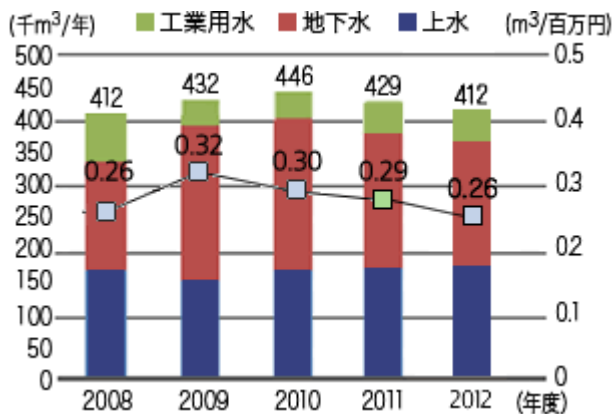
当社の各工場では、住宅の外壁を塗装する工程などで、上水、工業用水のほか、地下水を使用しています。当社では、こうした工程で使用した排水の水質管理と水資源の効率的な利用を進め、輸送用のパレットを洗浄した排水を再利用したり、処理水を洗浄用水として再利用する等に取り組んでいます。また、塗装工程・洗浄工程の見直しを行い、ブースの洗浄回数を削減することにより、水使用量の削減につなげています。

2012年は、これらの取り組みにより、国内5工場における工業用水・地下水・上水の合計使用量を前年より1万7000m³（3.8%）削減することができました。

さらに今後は、一部工場においてオートクレーブ排水を処理した上でボイラー給水に使用するなど、工場内における水の循環利用などに取り組み、水使用量の削減に努めます。

なお、工場排水については、工場内の排水処理設備で浄化処理後、公共下水道や河川に放流しています。また、この際、放流のする排水の水質を法規制値よりも厳しい自主基準を定めて管理し、水質汚濁防止に努めています。2012年の下水道、河川への放流量は、それぞれ1万6000m³、29万2000m³でした。

● 国内5工場における水の使用量／売上高原単位



雨水タンクなどで雨水利用を推進

雨水貯留タンク 「レインポット」・「レインセラー」

雨水タンクの購買ニーズの高まりを受け、2012年は新たに貯水容量100リットルタイプの雨水タンクである「レインポット」を商品設定しました。2011年設定の3月より対応しています。この貯水容量150リットルの「レインセラー」とともに、ニーズに応えます。

これらの商品は、一部自治体の雨水貯留タンク設置補助制度等の雨水貯留タンクの購入を促す動きにも対応しています。



「レインポット」の設置例



「レインセラー」の設置例

雨水タンクや雨水取り出し口「パッコン」を提案

当社では、環境と安全に配慮するエコロジー&セーフティのコンセプトに基づき、雨水の利用を促進する商品開発を進めています。

2004年に商品化した雨水タンクは、最大200リットルの雨水をためることができ、災害時を想定して常に100リットルの雨水がタンク内に残るよう設計しています。普段は庭の散水などの生活用水として、災害時にはトイレ用水として使用できます。

また、2007年から販売を開始した「雨水取り出し口『パッコン』」は開閉式で、必要に応じて雨水利用が可能。雨水の流れる堅樋に取り付けるので新築住宅に限らず、既存住宅にも設置することができます。



雨水取り出し口『パッコン』の設置例



エコロジー&セーフティの雨水利用タンク

節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果

節水型設備の導入を促進

上水の使用量を削減するためには、雨水利用などと併せて節水型設備を導入することが重要です。当社新築戸建て住宅、賃貸住宅、リフォーム工事のそれぞれで、節水のための取り組みとして、節水型の浴槽、手元ストップシャワー、節湯型水栓、本体タッチ式水栓等の導入を進めています。

新築戸建て住宅では、節水型浴槽として、浴槽容量を約20%削減（当社比）するオリジナルバスBCHCの普及を図っています。また、オリジナルバスBCHC、TOTO製バスは保温浴槽、蛍光灯を標準仕様とし、省エネも進めています。

供給した新築戸建住宅ほぼすべての住宅において、手元ストップシャワー、節湯型水栓、本体タッチ式水栓が設置されています。賃貸住宅「シャームゼン」では供給した住戸の約4分の3に、節水型浴槽、手元ストップシャワー、節水型水洗のいずれかを設置しました。

当社が供給した住宅のリフォーム工事に際しては、手元ストップシャワー・断熱浴槽・高効率給湯機を3点セットとした浴槽リフォームをご提案。環境配慮に加え、経済的なメリットも評価いただき、2012年は、3513件のリフォーム工事で採用されました。



オリジナルバスBCHC（節水型浴槽）



手元ストップシャワー

超節水型便器の標準化

戸建住宅は最高水準の超節水型、賃貸住宅「シャームゾン」は省エネ型をラインナップ

住宅で消費する水の3割弱を占めるトイレ洗浄水。トイレにおける節水は、住宅全体の水消費を考える上で重要です。十数年前には12～13リットルの洗浄水が必要でしたが技術開発の進展によって、次いで、8リットルの「節水型」が普及し、特に戸建住宅では、ロータンク式では6リットル、タンクレス便器は5リットル（あるいは4.8リットル）の洗浄水量の便器も採用が進んでいます。

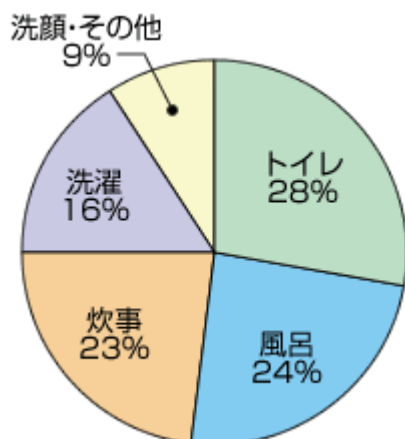
当社が供給する戸建住宅では、最高水準の超節水型便器である大洗浄6リットル以下の便器を標準採用しており、その中でも一部は5リットル以下の便器としています。2012年は、5リットルタイプの採用割合の全体の約2/3となり、大幅に採用が増えました。なお、賃貸住宅「シャームゾン」では、省エネ型便器である8リットル便器を採用しています。

超節水型便器への移行をさらに進めるとともに、節水効果が高い新商品の導入を検討し、住宅で消費される水量の削減を一層進めます。



タンクレス便器（大洗浄4.8リットルタイプ）

● 家庭での水の使われ方



平成18年度 一般家庭水使用量目的別
実態調査（東京都水道局）

● 世帯人員別の1カ月当たりの平均使用水量

世帯人員	使用水量	世帯人員	使用水量
1人	7.7m ³	4人	25.1m ³
2人	16.0m ³	5人	29.7m ³
3人	21.2m ³	6人以上	35.0m ³

東京都水道局平成21年度生活用水等実態調査

レインガーデン

「レインガーデン(雨の庭)」

住宅地の屋根に降った雨は、現在では多くの場合、雨樋から縦樋に集められ、雨水枡から下水管等を通して浄水場に送られて集中的に大掛かりな浄化处理がなされています。しかし本来は、土壌がどの程度の雨水浸透を受け入れることができるかを踏まえて、浸透が期待できる地域においては、可能な範囲の雨は降ったその土地で時間をかけて地中に浸透することが望ましい姿です。これによって、集中浄化处理のエネルギーが節約できるだけでなく、雨水を大地や大気に還すことで健全な雨水循環がはぐくまれますし、蒸散による冷却効果や近年問題となっているヒートアイランド現象の緩和にも大きな役割を果たすことができるからです。

年間を通じて豊かな降雨を有する我が国の場合、水道利用料金の低廉さもあって、住宅においてもエネルギーに対するのと同様なレベルでは雨水循環についての総合的な導入策が取られてこなかったとも指摘されています。しかし、世界的にみれば、水不足で生命がおびやかされたり、植物の生育が困難になったりという問題を抱える国々が増え、「水資源」の重要性が大きな国際的課題となる中、ハウスメーカーとしてもこの問題に対しては積極的な取り組みは不可欠となっています。

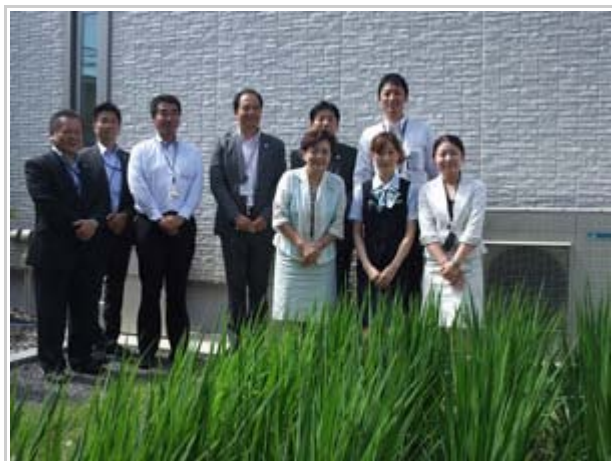
当社では、約100区画の分譲地の四隅に雨水浸透枡を設置し、枡4つで一時間に 3m^3 の雨水を地面に浸透することで、まち全体では約 300m^3 、5コースある25mプール1杯分に相当する雨水を地中に浸透させるといった分譲地（仙台市「青葉のまち」）の設置などを進めてきました。

2011年度からは、さらに戸建て住宅でも「雨水の健全な循環」という環境価値に加え、お客様に「雨の日には雨を楽しむ」という新たな暮らしの価値提案を開始しました。これは、ビル・ゲイツ邸の庭などもデザインされた国際的ランドスケープデザイナーである小出兼久氏(特定非営利活動法人 日本ゼリスケープデザイン研究協会)の協力をうけて「レインガーデンR（雨の庭）」として展開しているもので、住宅と雨水の新たな関係を推進していきたいと考えています。

「レインガーデン」を反映した展示場(滋賀県守山市)



2012年8月にはこの「レインガーデン」を反映した守山展示場に、嘉田滋賀県知事なども来訪下さりました。水問題の研究者（農学博士）でもある知事からは、雨水の住宅地への適切な浸透による水循環は住宅においてもこれから重視すべき重要なテーマとしてご評価下さいました。



また、住宅における「雨水循環」の重要性についての関心も高まり、8月には東京大学生産技術研究所で行われた「雨水ネットワーク会議 全国大会2012 in 東京」においても住宅メーカーとしては唯一招致され、「住宅地開発の雨水対策」とのテーマで事例発表を行いました。



「レインガーデン」イメージ図

化学物質の管理

化学物質の使用については、自然環境や生物、人体に悪影響を及ぼす可能性があることを留意しておかなくてはなりません。

当社は、2002年度に報告が義務化されたPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律)施行以前の1997年から(社)日本経済団体連合会が実施する「PRTR調査」に参画し、全工場の化学物質の移動量と排出量を報告してきました。そして2007年には、独自の「化学物質ガイドライン」を策定し、管理レベルを3段階に分類。常に最新の知見で、適正に管理しています。



住まいづくりのすべての段階で、化学物質を適正に管理。
必要に応じて削減・排除する取り組みを進めています。

▶ 「化学物質ガイドライン」の運用と管理

▶ PRTR—工場で使用する化学物質の管理

▶ 有害物質漏えい対策方針

「化学物質ガイドライン」の運用と管理

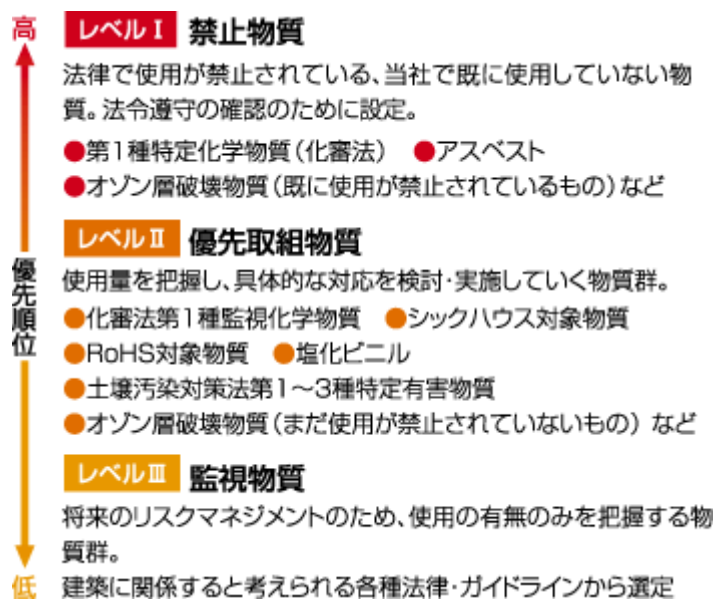
独自の「化学物質ガイドライン」を運用し、管理しています

化学物質は耐久性の向上などに役立つ反面、使い方を誤ると環境や生物に悪影響を及ぼすことがあります。当社では、住まいづくりのすべての段階でそうした化学物質を適正に管理し、必要に応じて段階的に削減・排除する取り組みを進めています。

当社は、法規制を遵守するとともに国や自治体、業界団体等で制定されたガイドラインに適切に対応してきましたが、2007年度、リスク管理の観点を加えた独自の「化学物質ガイドライン」を策定しました。

このガイドラインでは膨大な数の化学物質を現実的な運用とのバランスを考慮し、下図のように3グループに分類しています。

● 化学物質の管理レベル



さらに2013年度については、レベルⅡにおける優先取組物質の内容を生活時の人体への曝露の視点から取り組み対象をさらに絞り込み、シックハウス症候群等原因物質など、より最新の知見による選定を優先していくなど弾力的で継続可能な内容にガイドラインに改訂していく予定です。

六価クロムに対する取り組み

2008年度に主な鋼材サプライヤーに対して、主に鋼材の防錆被膜に使用される六価クロムの使用状況をヒアリングしました。それを踏まえて継続的に代替え技術の可能性を継続して進めていますが、生活環境上の直接的なリスクは低いこと、性能評価に時間がかかることなどから、性能と経済面とのバランスも考慮しながら、長期的視点での検討を進めています。

塩化ビニールに対する取り組み

塩化ビニール自体の大きな問題点は難分解性、高蓄積性のダイオキシンの生成・排出ですが、ダイオキシンの生成・排出に関係するのは、廃塩ビ建材が焼却される時なので、施行現場ゼロエミッションなどの独自の再資源化体制構築や解体廃棄物の適正処理体制構築によるダイオキシン生成・排出の回避体制を確立した上で、その優れた耐久性、耐疲労性、難燃性などを考慮、目的に応じた最適な利用をしています。

空気環境配慮仕様「エアキス」の普及

2007年からは千葉大学が推進する「ケミレスタウン^R・プロジェクト」に参画し、シックハウス症候群の発症を予防する建物の研究開発および、その普及を目指しています。この研究成果を活かし、2009年11月から、空気環境配慮住宅「ケミケア」仕様を発売しました。さらに、2011年7月、ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレンの放散速度を低減させ、厚生労働省の指針値の2分の1以下の濃度を実現する空気環境配慮仕様「エアキス」を発売。鉄骨戸建主力商品での普及に努めています。

PRTR—工場で使用する化学物質の管理

PRTR法対象物質の管理

当社は、1997年度から（社）日本経済団体連合会が実施する「PRTR調査」に参加し、全工場の化学物質の移動量と排出量を報告していました。2002年度からは、わが国でPRTR法※による報告が義務化され、法に基づいて年度ごとの届け出を行っています。

＜2011年度の取り組み＞

2011年度（2011年4月～2012年3月）に当社工場で使用したPRTR法対象物質のうち、報告義務のある物質の排出量と移動量は下表の通りです。

2011年度は外壁製造（ベルバーン）の自社製造化によりフェノール ほう素及びその化合物などが増加また、排水処理の効率化に伴う塩化第二鉄の利用で、取扱量（水質浄化剤として使用した凝集剤）が増加しております。

今後とも高品質な製品を供給するべく、製造における、化学物質の適正な利用、排出量と移動量の把握と管理を推進してまいります。

※PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律。これに政令で指定された一定の条件に合致する事業者は、指定された化学物質の排出量と廃棄量について、年1回の報告が義務付けられている。

※平成22年度（2010年度）PRTR届出対象物質〔第一種指定化学物質〕の見直しがされておりますが（354物質 → 462物質）集計年度と対象は法の指定に従った内容で集計しています。

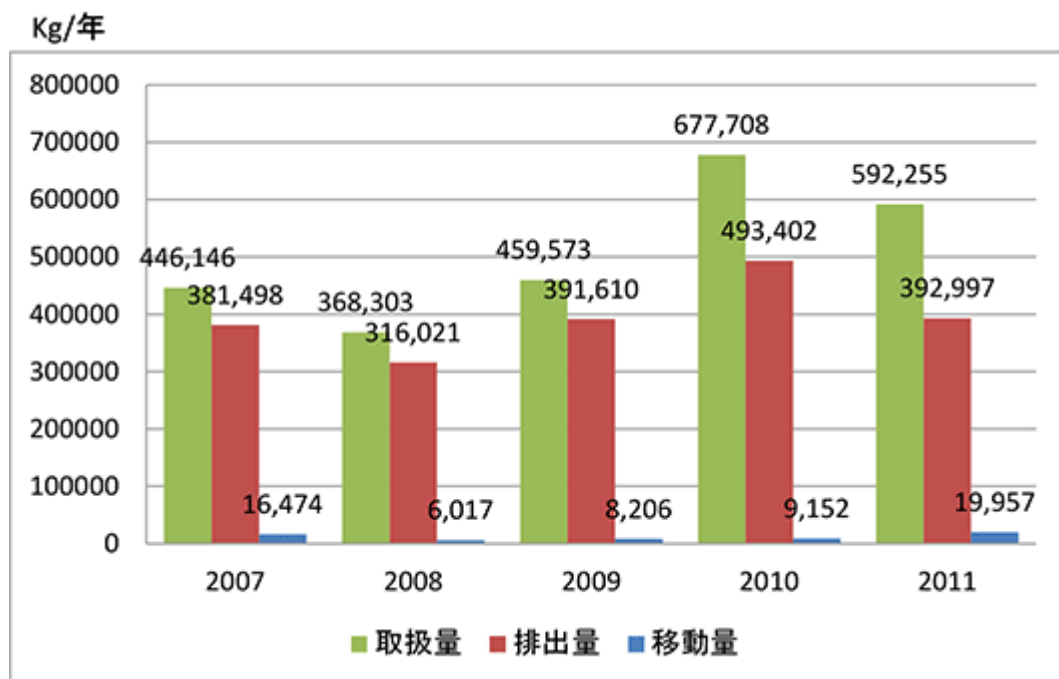
※本報告は行政報告に合わせて報告としておりますので、2013年報告書の記載内容は2011年（行政年度）の集計数値となります。

■PRTRデータ

2011年度データ（対象期間：2011.4～2012.3 単位：kg/年）

物質名（日本語正式名称）	取扱い量 (kg/ 年)	排出量				移動量	
		大気への 排出	水域への 排出	土壌への 排出	当該事業 所におけ る埋立処 分	下水道へ の移動	当該事業 所外への 移動（廃 棄物処 理）
亜鉛の水溶性化合物	10,140	0	2	0	0	0	1,393
エチルベンゼン	16,548	15,830	0	0	0	0	718
塩化第二鉄	106,781	0	0	0	0	0	0
キシレン	78,679	75,389	0	0	0	0	1,867
酢酸ビニル	1,732	1,007	0	0	0	0	0
有機スズ化合物	1,275	0	0	0	0	0	0
スチレン	2,698	2,698	0	0	0	0	0
1,2,4-トリメチルベンゼン	4,868	3,067	0	0	0	0	0
トルエン	318,374	293,251	0	0	0	0	8,653
フェノール	7,745	0	0	0	0	0	1,950
ほう素及びその化合物	10,549	0	1,284	0	0	0	1,893
マンガン及びその化合物	15,255	335	0	0	0	0	3,068
（その他）	96,291	76,810	50	0	0	0	2,282
合計	592,255	392,997	1,336	0	0	0	19,957

■ P R T R 対象物質取扱量・排出量・移動量（※2010年度から対象物質の変更有）

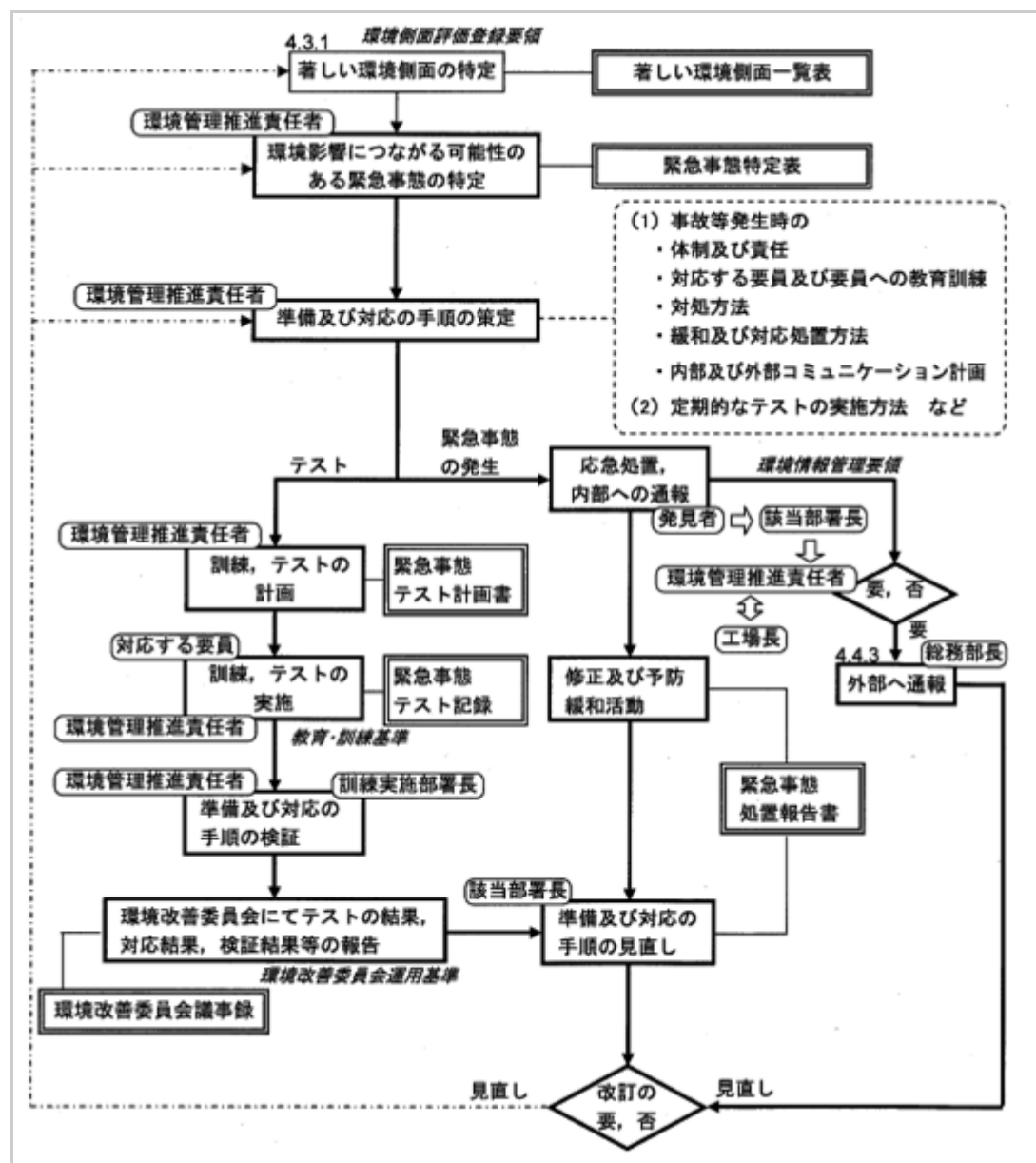


有害化学物質漏えい対策方針

有害化学物質の管理

当社工場では、有害化学物質の管理について、従来からの法に基づく確認に留まらず、ISO14001などのマネジメント体制の確立、環境影響につながる事故及び緊急事態の可能性を特定し、有害な環境影響を予防するか、又は影響の拡大を最小限にするための緩和処置を行う手順を定め、事故及び緊急事態への準備と対応の手順の年1回のテストや内部監査を通じ対応手順の有効性を維持しています。

今般、2012年6月1日に水質汚濁防止法の一部が改正施行（平成23年6月22日公布、平成24年6月1日施行）された事に応じて、改めて化学物質の管理体制をチェックし、全工場とも保管タンクなどの構造基準は満たしていることを確認しました。また、法改正に基づき改めて、使用方法に関する管理要綱の制定、点検方法に関する点検要綱の内容の見直しを実施し、特に改訂の必要はないことを確認しました。



化学物質の漏えい対策も含む事故及び緊急事態への準備と対応フロー



万が一の事態で防油堤を超えた場合を想定した訓練

安全・安心・健康・快適

当社は住まいづくりのトップメーカーとして、大地震などの自然災害から家族の生命や財産を守らねばならない使命があります。独自の制振システム開発をはじめ、被災後の自立生活を支援する「住宅防災」仕様、「自然災害対策アクションプログラム」など、さまざまな取り組みで、住まいと暮らしの安全・安心を追求。積水ハウスグループの総力を挙げたサポート体制を確立しています。

また、誰もが健やかに、「いつもいまが快適」に暮らせるよう、シックハウスの要因となる主要化学物質を国の指針値の2分の1に抑える独自基準の空気環境づくりや、スマートユニバーサルデザインの推進など、研究成果を住まいに導入しています。



地震などの災害に備えた「住宅防災」や、高齢者や子どもの健やかな暮らしを支える、多様な住まいづくりを行っています。

「住宅防災」への取り組み

- ▶ 「住宅防災」の考え方
- ▶ 省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様
- ▶ オリジナル制震システム「シーカス」
- ▶ まちの発電所「グリーンファースト ハイブリッド」

防犯への配慮

- ▶ 防犯の考え方
- ▶ 防犯シミュレーションシステム

健康

- ▶ 空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及
- ▶ 室内空気質に対する意識啓発
- ▶ 次世代を考えた「エコチル調査」への協力
- ▶ 睡眠空間

社会構造の変化に向けたさまざまな提案(医療・介護)

- ▶ 医療・介護事業の推進
- ▶ シニア世代の豊かな暮らしを支援する制度
- ▶ 多世代交流型の住まい方提案(n世帯家族)
- ▶ シェアウィズ、トモイエ、コドモイドコロ、カーサ・フィーリア

品質向上

- ▶ 部材生産品質向上のために
- ▶ 全社施工品質管理システム
- ▶ 施工力強化と工期短縮に向けた現場合理化の推進
- ▶ 不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善
- ▶ グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」
- ▶ 厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」
- ▶ 教育訓練センター・訓練校
- ▶ 施工マイスター制度
- ▶ 積水ハウスリフォームマイスター制度
- ▶ 施工改善提案制度「私のアイデア-21」
- ▶ 施工ニュース「つちおと」

ユニバーサルデザイン

- ▶ ユニバーサルデザインの考え方
- ▶ 「IAUDアワード2012」で大賞を受賞
- ▶ スマート ユニバーサルデザイン
- ▶ 子どものためのユニバーサルデザイン「コドモイドコロ」

生活サポート

- ▶ カスタマーズセンター
- ▶ カスタマーズセンター休日受付センター
- ▶ 長期品質保証制度
- ▶ 住宅履歴情報サービス

コンサルティング・ハウジング

- ▶ 夢をかなえる力
「コンサルティング・ハウジング」の推進
- ▶ 「コンサルティング・ハウジング」を担う
人材の育成
- ▶ 体験型学習施設を通じた
「コンサルティング・ハウジング」
- ▶ 「コンサルティング・ハウジング」を
補完するシステム
- ▶ さまざまな家族のカタチに合わせた
ライフスタイル提案
- ▶ オーナー・入居者双方にメリットのある
賃貸住宅の提案

「住宅防災」の考え方

当社は創立以来、地震大国、台風大国と呼ばれる日本における自然災害に備え、災害に強い住まいづくりに取り組み、自然災害発生時には、お客様の生命と生活を守ることを最優先に迅速なサポートに努めてきました。

2004年8月、その集大成として「住宅防災」の総合的取り組みを発表、具体的な三つの活動を掲げ、取り組みを進めています。

一つ目は、体験型展示やセミナーを通し、防災意識の向上を働きかける啓発活動を行う『人に対して』。お住まいになる方を対象とするセミナーや防災訓練の開催など、防災意識の啓発活動にも積極的に取り組んできました。

■「住宅防災」三つの活動



二つ目は、「生活空間」「水・食料」「エネルギー」の確保を考慮した「住宅防災」仕様の開発・普及を進める『住まいに対して』。住まいに対しては大切な生命と財産を守る“シェルター”としての性能がより一層求められるようになっていきます。当社は、「安全・安心の技術」に裏付けられた自然災害に強い住宅（例えば地震に強い「免震住宅」）を提供する一方、生命や財産だけでなく、被災後の生活を守ることができる「住宅防災仕様」の開発など、さまざまな角度から住まいの提案に注力してきました。

そして、三つめは、自然災害発生時に、いち早くお客様のサポートを行うための「自然災害対策アクションプログラム」の策定を行う『企業として』。これら三つの活動を基本に、災害に強い安全・安心な住まいづくりと、それを支える企業としての体制を構築し、総合的な「住宅防災」の取り組みを強化してきました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災に際しても、特に企業として、お客様の生命と財産を守るという社会的使命を果たすべく、いち早くお客様のもとへ伺い、安否確認、復旧支援に取り組みました。震災直後で交通網寸断の状況のもと、地震発生3時間後には静岡工場より支援物資の輸送を開始。電話と直接訪問により約3週間でおお客様の安否確認および建物の被災状況の確認を終え、復旧工事に着手。「お客様と地域のために」住宅提供や仮設トイレの設置等を行いました。メンテナンスを担当するカスタマーズセンターをはじめ、グループ各社の積和建設および協力工事店で構成される「積水ハウス会」の協力により、全国のべ約22万人の施工支援者を確保し、早期の復旧・復興のための仮設住宅の建築などの工事を行いました。地震発生から2年以上を経過した現在も積水ハウスグループの総力を挙げて、復旧工事を継続し、一日も早い被災地の復興に向け取り組みを進めています。

今後も住まいのハード面の提供にとどまることなく、セミナーや防災訓練などを継続して防災意識の啓発、災害時の迅速なサポートなど、総合的な「住宅防災」の取り組みを通じて、安全・安心な暮らしを支える企業として貢献していきます。

省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様

住まいに対し、大切な生命と財産を守る“シェルター”としての性能がより一層求められるようになってきた中、当社は2003年に免震構造により防災性能を高めた「免震住宅」を発売しました。翌2004年には、「被災後の自立生活をテーマ」とし、「日常も使える防災アイテムの提案」として被災時の生活空間確保、水・食料の確保、エネルギーの確保を実現する「住宅防災」仕様を発表しました。さらに、同年、「住宅防災」仕様を満足しながら、同時に快適で省エネ生活に役立つ技術を加えた「省エネ・防災住宅」を発売しました。

また東日本大震災後の2011年8月には、被災時にも自立生活が維持できる「グリーン ファースト ハイブリッド」を発売しました。

地震被害は時間軸で考えることが必要。
同時に日常生活でも便利で快適かどうかポイント

「省エネ・防災住宅」は地震対策を時間軸で考えていることが特徴です。刻々と変わる被災状況を想定し、暮らしを維持できる機能を備えることが、減災のポイントになります。

まず地震発生時に倒壊を未然に防ぎ生命を守ることは当然ですが、地震後の生活に支障がないよう建物の損傷を最低限に抑える「免震・制震技術」を確立。強い揺れによる食器の飛び出しや家具の転倒を防ぐ機能の充実も図りました。次に3日間程度の物流寸断に備えて食糧や水確保のためのストックシェルターや、トイレ用水に使える耐震雨水タンクを設置。さらに、電気やガス等のインフラが復旧するまではエネルギー供給が不安定な時期が続きます。そこで家で電気を創りそれを蓄える太陽光発電と蓄電池システムを備え、エネルギーの無駄を抑える省エネ機能を持たせたのが「省エネ・防災住宅」です。同時に重視したのがこのようなシェルター機能を持った住まいを、特殊な家でなく普通の家で実現するということでした。



「省エネ・防災住宅」のモデルハウスの建築（明石展示場：当時）



これまでの取り組み

2003年	「免震住宅」の販売を開始
2004年	地震被災後も自宅で一定の生活を維持できる「住宅防災仕様」を開発 免震住宅から一歩進んだ「安心」を提供する住まいとして開発しました。「生活空間」「水・食料」「エネルギー」の確保をテーマに、災害時の情報通信手段を確保したり、雨水タンクを設置したりしています。
2004年	「省エネ・防災住宅」を販売開始 「住宅防災仕様」をすべて盛り込みながら、同時に快適で省エネ生活に役立つ技術を盛り込んだ「省エネ・防災住宅」を販売開始しました。
2007年	制震システム「シーカス」発売 地震の震動エネルギーを熱エネルギーに変えて吸収することで、住まいの揺れを低減し、建物の変形を最小限に抑える当社独自の制震システム「シーカス（SHEQAS）」を販売開始しました。
2011年	「グリーンファースト ハイブリッド」発売 「太陽電池」「燃料電池」「大容量蓄電池(8.96kWh)」をHEMS制御し、快適な生活しながら電力消費を削減、停電時にも自立生活を維持できる「グリーンファースト ハイブリッド」を販売開始しました。
2012年	「グリーンファーストL i B」「グリーンファーストV2H」発売 リチウムイオン蓄電池を搭載した「グリーンファーストL i B」やEVの大容量の蓄電池から充放電が可能な「グリーンファーストV2H」の販売を開始しました。

関連項目

 [Green First 蓄電シリーズ](#) 

 [地震動エネルギー吸収システム SHEQAS](#) 

オリジナル制震システム「シーカス」

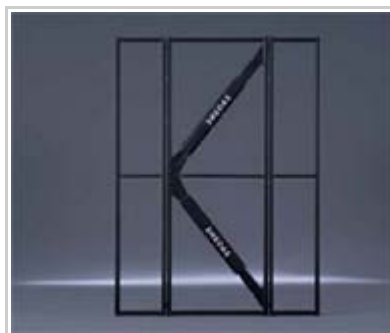
制震システム「シーカス」～地震にブレーキをかける家～

2007年に発売した、当社オリジナル制震システム「シーカス」は、「シーカス」ダンパー（鋼製フレームに特殊なダンパーを組み込んだもの）を躯体内にバランス良く配することにより、建物の揺れを低減する制震システムです。

地震時の揺れを小さく抑えることで、せっこうボードやクロスの亀裂、外壁の割れなど、内外装の被害も軽減され、地震後も引き続き、わが家で生活することができます。東日本大震災では震度5強以上の余震が何度も繰り返しましたが、「シーカス」はこの繰り返し地震に対しても効果を発揮し、多くのオーナー様に喜んでいただきました。2012年度現在鉄骨戸建2階建て商品の約75％に搭載されています。



「シーカス」ダンパー



「シーカス」フレーム

「シーカス」の特長

①粘弾性ダンパー（特殊高減衰ゴム）

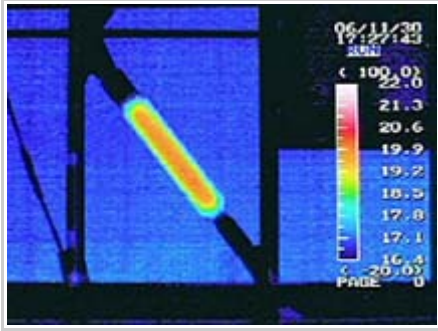
「シーカス」ダンパーは地震動エネルギーを熱エネルギーに変換して吸収します。
躯体の耐用年数に相当する高い耐久性を備えています。

②建物の変形を約2分の1に低減する。※発生する地震によっては低減効果が異なる場合があります。
地震時の建物の変形を約1/2に低減し、内外装の被害を抑えることが出来ます。

③繰り返しの地震に効果を発揮し、耐久性が高い。

④2007年国土交通大臣認定取得

大臣認定の取得条件として、通常の耐震構造の1.5～2.0倍の大きな地震に耐えうる設計をしています。



地震動エネルギーを熱エネルギーに変換し、吸収



「シーカス」 実大振動台実験

関連項目

▶ [SHEQAS<シーカス>](#) □

まちの発電所「グリーンファースト ハイブリッド」

災害時に住まい手の生命や財産を守るために、住まいが倒壊しないことは最も重要なことですが、その後に必要になるのが、エネルギーの供給です。過去の大震災の際にも、電力やガスの供給がストップし、日々の暮らしに困窮されている事例が多くあげられます。電気を使う住宅設備は多いため、電力供給は災害後の暮らしを支える大きな要素となります。

2011年8月に発売した世界初の3電池（太陽電池、燃料電池、蓄電池）と連動した住まい「グリーンファースト ハイブリッド」には、震災時のエネルギー確保という視点で注目を集め、発売から1年半で約400棟の販売実績を達成しています。屋根に搭載した太陽光電池と大容量8.96kWの蓄電池との連携で、電力やガスの供給がストップしても、平常時に近い暮らしを送ることができます。余裕を持った電力供給は、まちの防災スポットとして活躍する可能性もあります。

また、平常時には燃料電池で発電した電力を優先的に使用することで、太陽光発電の余剰電力を増やしています。余剰電力は他の住宅に供給されるため、まちの発電所としての役割を果たしていると言えます。「グリーンファースト ハイブリッド」のような住宅が増え、互いに連係することで、災害にも強い分散型電力供給網であるスマートグリッドにつながっていきます。これからは個々の住まいのエネルギーマネジメントを考えながら、まちレベルに発展させ、国や他業界とも連携して、新しい電力供給体制の構築にも寄与していきたいと考えています。

「グリーンファースト ハイブリッド」は財団法人新エネルギー財団（所在地：東京都豊島区、会長：近藤隆彦氏）主催の2011年度「新エネ大賞」において、最上位の“経済産業大臣賞”を受賞しました。「新エネ大賞」は、財団法人新エネルギー財団が、新エネルギーの一層の導入促進と普及及び啓発を図るため、新エネルギーに係る商品及び新エネルギーの導入、あるいは普及啓発活動を広く募集し、そのうち優れたものを表彰するものです。停電時や非常時においても既に蓄電している蓄電池により一定レベルの生活が可能となる「災害に強い住宅」でもある、と時代のニーズに応えている点が高く評価されました。



Green First HYBRID



（外観の一例）



新エネ大賞
経済産業大臣賞
エンブレム

防犯の考え方

防犯は生活者にとって最重要課題の1つです。当社は、住宅での対策として「見える防犯」「守る防犯」「知らせる防犯」の3つの視点から住まいの防犯の強化に取り組み、お客様の要望に応じた総合的な防犯対策を考慮した住宅を提案しています。

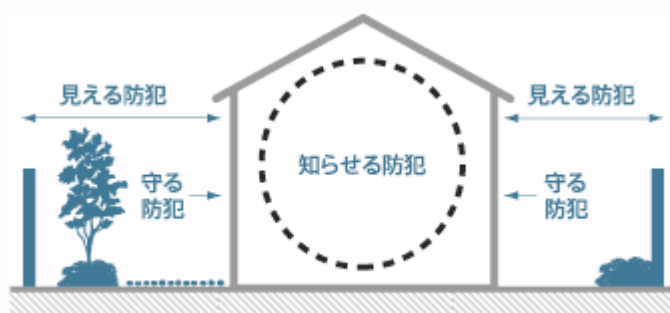
居住の快適性を保ちながら防犯を強化する住まいを提案しています

まず、「見える防犯」とは、道路から敷地内の見通しを良くすることで、泥棒に侵入意欲を失わせることを目的としています。センサーライトやTVドアホンなどを備え付け、防犯対策がしっかりしていることを見せることも重要です。

次に「守る防犯」は、実際に家の中に侵入できないようにすることです。防犯合わせガラスや2ロックのような侵入を防ぐ対策が中心となり、当社では標準仕様として採用しています。

最後に「知らせる防犯」は、万一、侵入された場合にも、被害を最小限に抑えることを目的とした考えで、警備会社のホームセキュリティシステムなどが、その代表です。

当社は、こうした一戸ごとの防犯仕様と併せて、敷地や周辺環境、地域における防犯の取り組みも総合的に考えています。セキュリティシステムの活用、見通しの良い外構計画・照明・カメラ・センサーなど、さまざまな防犯仕様を用意しています。



戸建住宅

当社では、しっかり守るだけでなく暮らしやすさにも配慮した防犯が大事と考え、さまざまなアイテムの開発に取り組んでいます。さらに、良質なコミュニティを築くことも犯罪抑止に効果があることから、「ひとえん」と名付けたコミュニティづくりにも積極的に取り組み、「隣人祭り」のように、住民のコミュニケーションを促す仕掛けにも積極的に取り組んでいます。

防犯合わせ複層ガラス



強靱な中間膜を挟み込んだ防犯合わせ複層ガラスを標準採用。非常に破りにくく、泥棒の侵入を困難なものにするだけでなく、夏涼しく冬暖かい、快適な暮らしを実現します。

録画機能付きTVドアホン



泥棒が留守かどうかを確認する方法の一つが「インターホンを押してみる」こと。録画機能付きのTVドアホンであれば、自分の顔を記録される可能性があるので留守確認をされにくくなります。

しめ忘れお知らせキー



鍵を開け閉めすると、キーの手元部分に操作内容が表示されます。鍵を見れば施錠したかどうか分かるので便利で安心。「鍵をしめたっけ？」がなくなり、安心して外出できます



1アクション2ロック玄関錠



主錠をロックする1回の操作で補助錠も同時にロックできる便利なオリジナル玄関錠です。主錠・補助錠ともにこじ開けを防ぐ鍵付き錠となっており、泥棒の攻撃からしっかり守ってくれます。

パッシブ錠



パッシブキーを持っていれば、壁に設置してあるリーダーのボタンを押すだけで玄関ドアの施解錠ができます。荷物が多くて手がふさがっている時など、カバンから鍵を取り出さなくてもよいので便利です。

「防犯性」は入居者が住まいに求める重要なポイントです。当社では、低層集合住宅に求められる防犯対策について、「見える」「守る」「知らせる」の3つの視点で防犯メニューを用意し、＜セキュリティスタイル Ⅱ＞として提案しています。

《侵入感知＆音声通知システム》

ランニングコスト不要で、
高度なセキュリティ機能を提供。



※電話回線基本料・異常通報時の通話料は別途必要です。

エルコネットセキュリティ

1 各住戸に取り付けた
センサーが異常をキャッチ



2 携帯電話やご家族、職場など
入居者の設定した通知先に音声で
通知（最大3カ所）



人の接近に反応して照らす 「人感センサー付屋外照明」



各住戸の窓付近に設置し、侵入者を威嚇します。夜間、バルコニーでの作業にも便利です。

外出時でも在宅を演出する 「屋内照明タイムスイッチ」



外出前にタイマーを設定し、照明をオン・オフ制御。長時間外出する時や帰宅の遅い住まいへの空き巣防止に。

不審者の姿を映し出す「録画機能付カラーテレビドアホン」

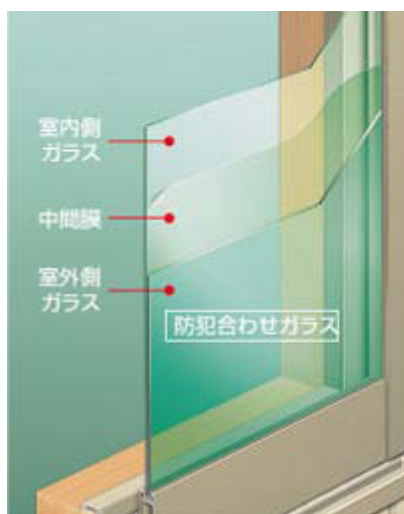


不在時でも来訪者を自動で記録できるため、不審者のチェックが可能。万一の被害の際にも証拠を残せる場合があります。

“ガラス破り”による侵入を困難にする 「防犯合わせガラス」と「2ロック」

2枚のガラスの間に強靱な中間膜を挟み込んで加熱・圧着。ハンマーでも貫通が難しく、窓からの侵入防止に効果的です。また「2ロック」を採用することで上部ロック（クレセント）が破壊されても、サブロックでガード。

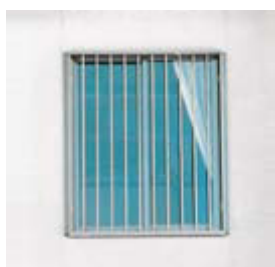
「CPマーク」は官民合同会議によって定められた「防犯性能の高い建物部品」に定された部品を示す。一部のサッシは除く。



開口部を徹底的に守り抜く、多彩なアイテムをご用意。



ピッキングが困難な「ディンプルキー」の「1キー・2ロックの玄関ドア」



外部から取り外しにくい「面格子」



敷地内の見通しもよくする「1階フェンス」



見た目の堅牢さも効果的「窓シャッター」



共用部の防犯性を高める「共用玄関電気錠」

防犯に配慮したまちづくりの推

防犯対策は、個々の家の防犯性能が高いというだけでなく、「犯罪者が立ち入りにくい街区にする」「住民で見守りパトロールを行う」などまち全体で取り組むことも大切です。

そこで、当社ではタウンセキュリティというコンセプトを掲げ、まちづくりにおける防犯対策にも力を入れています。さらに、地域の防犯活動の基盤となるコミュニティ形成にも取り組んでいます。

全国のタウンセキュリティの事例をご紹介します

- コモンステージ武蔵府中 杜季の街（東京都）
- コモンステージ弥生が丘（佐賀県）
- コモンフィールドみずの坂（愛知県）
- コモンヒルズセンター北 育みの丘（神奈川県）
- リフレ岬 望海坂（大阪府）
- コモンステージ十王 城の丘（茨城県）

関連項目

- ▶ 安心・快適な積水ハウスの防犯住宅

防犯シミュレーションシステム

防犯シミュレーションシステムは、お客様の家族構成やライフスタイル・好み、住まいの立地環境から、お客様に最適な防犯アイテムのセレクトと外構の防犯計画のアドバイスを行う、積水ハウス独自のシミュレーションシステムです。

お客様の暮らしに合わせてセレクトした防犯アイテムや防犯計画をご提案させていただくだけでなく、侵入手口や防犯意識などの調査データ、積水ハウスが行ってきた研究データを掲載。安全・安心な住まいづくりに役立てていただけます。

また、ホームページ上に「防犯診断シミュレーション」コンテンツを掲載しています。5つの質問にご回答頂だけで、ご回答頂く方にぴったりの防犯アイテムをみつけて頂くことができます。

[「防犯診断シミュレーション」](#) 



「防犯シミュレーション」ご提案書イメージ



空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及

子ども視点で考えた、空気環境配慮仕様「エアキス」

目には見えませんが、食べ物や水なども含め、摂取量が最も多いのが室内空気です。当社はシックハウスが顕在化してきた20年ほど前から室内空気質に関する研究・開発に注力し、さまざまな取り組みを進めてきました。大人より大きな影響を受ける子ども視点で、2007年からシックハウスの原因物質である5種類の主要化学物質について、国の指針値の2分の1以下の室内濃度が実現できる仕様を展開してきました。エアキス発売以降建材のラインアップ拡充を進め、これまでに評価した建材は約600種類に及びます。また、当社の鉄骨系戸建住宅の76.3%にエアキスが採用されるにいたりました。

■国の指針値の「2分の1以下」で、子ども視点の空気環境を実現

「エアキス」が規制対象とする化学物質は、住宅性能表示制度と同様にホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレンの五つの化学物質です。厚生労働省から居室における濃度指針値が公表されていますが、「エアキス」は子どもを基準に考え、国が定めた指針値の2分の1以下を実現しています。

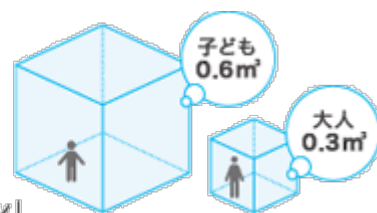
	子ども (体重1kgあたり)	大人 (体重1kgあたり)
一日の呼吸量	9.3m ³ (0.6m ³)	15m ³ (0.3m ³)
一日の食事量	1193g (79.5g)	2029g (40.6g)

子どもに必要な空気量は
大人の約2倍

(体重1kg当たりで試算)

出典:東京都福祉保健局

「化学物質の子どもガイドライン」



■全棟の室内濃度を測定、第三者機関で評価し、性能を確認

「エアキス」では、建物の竣工時に厚生労働省が定めた測定方法に準じて濃度測定を実施します。また、測定データについては公的な第三者機関で分析し、完成した住まいをお引き渡しする際に、その分析結果に基づく空気環境の「性能評価証」を発行。検査を実施した証明書としてお客様へお渡ししています。



竣工時に空気採取



第三者機関で分析



「性能評価証」を発行

関連項目

▶ 空気環境配慮仕様「エアキス」 ◻

■ シャーメゾン、グランドメゾンへのエアキス展開

2012年末には、当社の賃貸住宅「シャーメゾン」および分譲マンション「グランドメゾン」へエアキスの展開を始めました。「シャーメゾン」については鉄骨戸建住宅の仕様を参考に、入居者の入れ替えなどを考慮した賃貸住宅独自の仕様と運用を検討しました。「グランドメゾン」については構造がRC造で、戸建やシャーメゾンとは大きく異なるため、実験棟建設による濃度評価を行い、その後、実物件による濃度検証を行ったうえで独自の仕様を確立しました。

室内空気質に対する意識啓発

シックハウス対策セミナーを開催



活発な議論が展開された
パネルディスカッション

2011年11月10日、当社主催セミナー「子どもの未来に私たちができること～ここまで進んだシックハウス対策」を東京都千代田区のイイノホールで150名の参加のもと、開催しました。このセミナーは当社が2007年4月より、千葉大学と共同で取り組んでいる化学物質を低減する建物の研究開発や普及を目指す「ケミレスタウンR・プロジェクト」の総括と、当社の空気環境配慮仕様「エアキス」など、業界をリードする取り組みを周知することを目的としたものです。

第1部の基調講演では、公衆衛生や化学物質過敏症など環境医学の世界的権威で、化学物質影響評価手法として代表的な「QEESI（クウィージィ）」を開発したテキサス大学医学部のクラウディア・S・ミラー教授が講演。その中で、「化学物質の影響を受けやすい子どもを守ることは、すべての人を守ることにつながる」と予防対策が世の中に広がっていくことの必要性を指摘されました。

第2部の「ケミレス研究から見えてきた化学物質対策の今後」をテーマとしたパネルディスカッションには当社の技術開発者もパネリストとして参加し、化学物質対策における産官学の連携について、活発な議論が展開されました。

化学物質に関する問題を伝える絵本「どこからきたの」を発行

化学物質に関する問題をわかりやすく伝えるため、絵本「どこからきたの」を2007年に発行し、全国の展示場や環境イベントなどで一般消費者に配布することにより、空気質環境を含む化学物質に対する意識啓発を行いました。



絵本「どこからきたの」

次世代を考えた「エコチル調査」への協力

当社は、環境省が2011年からスタートした「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」の社会全体への認知度向上と理解促進のため、同年11月に環境省から「エコチル調査」企業サポーターとしての登録を受けました。

「エコチル調査」とは、胎児期から小児期にかけての化学物質曝露をはじめとする環境因子が、子どもたちの成長や発達に何らかの影響を与えているのではないかという仮説のもと、全国で10万組の子どもとその両親の協力を得ながら、胎児期から子どもが13歳になるまで定期的に健康状態を確認することにより、子どもたちの健康や成長に影響を与える環境因子を明らかにしようとする日本で初めての大規模調査です。現在も参加を募集中で、2012年11月29日現在の参加者数は50,935人です。

当社は、いち早くシックハウス問題に取り組み、さらに住まいのより良い空気環境の提供に努めてきた住宅メーカーとして、「エコチル調査」の広報支援活動や子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを推進しています。



積水ハウスの「エコチル調査」応援メッセージ

住まいのより良い空気環境を追及する積水ハウスは、環境省「エコチル調査」を応援しています。

関連項目

■ [子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）](#) □

睡眠空間

独自の睡眠五感研究から生まれた「睡眠空間」の提供

健やかな睡眠環境を研究しています

当社は、住まいにおける健康価値を高めるさまざまな研究に取り組んでいますが、その一つに睡眠の研究があります。眠りから目覚めまで過ごすベッドまわりの環境は、人の生理的な働きに大きな影響を与えます。たとえば、寝室の照明の色の違いが、睡眠に必要なホルモンの分泌や体温の変動に影響があることを、当社の技術研究室健康UD性能グループでは検証しています。

「睡眠空間」研究を積み重ねています

当社独自の研究成果をもとにして、人の「睡眠五感」へ働きかけ、本来の生体リズムに戻す睡眠環境づくりを提唱しています。ベッドまわりの空間環境づくりと寝室を中心としたくつろぎのプランニングを提供してきた「睡眠空間」に、あらたな期待が広がりつつあります。

当社が2011年度より参画している総務省委託研究「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発」の中心となる実験住宅の中に「睡眠空間」を導入しました。照明や空調、音楽・アロマなどがもたらす睡眠五感への心地よい刺激を、脳情報を読み取った自動環境コントロールにする研究の実施を目的としています。この研究成果は、これまで以上に健やかで質の高い眠りを提供し、心地良い目覚めを導くことにつながるものと考えています。

今後も、住まいの健康価値を高める研究を推進し、その成果を提供していきます。



睡眠空間

関連項目

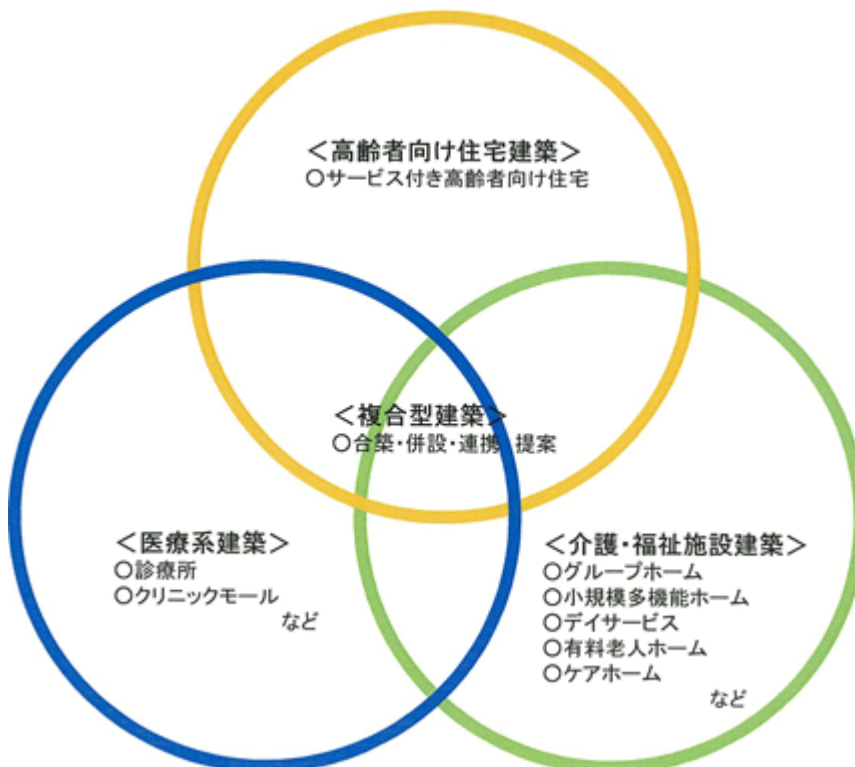
▶ 「生活リテラシーブック」の発刊(P.489)

医療・介護建設事業の推進

日本では、現在、65歳以上の高齢者が2900万人を超え、その割合は総人口の約23%を占めます。特に、75歳以上の後期高齢者はこの先も増加の一途をたどるとされています。積水ハウスは、超高齢社会のニーズに応え「長生きを幸せと思える社会」を目指して貢献すべく、高品質な医療施設や介護施設、サービス付き高齢者向け住宅などを供給する医療・介護建設事業を推進。「誰と、どこで、どのように暮らすか」という観点から、高齢期のさまざまな住まい方を提案しています。

2006年には、専門部署の医療・介護推進事業部(当初の名称はケアリング推進事業部)を設置しました。市場調査や研究から得た知見や情報をもとに、医療・介護施設や高齢者の住まいにおける新たな事業モデルを開発。全国の事業所と連携しながら、医療・介護建設事業に取り組んでいます。累積建築戸数213万戸を超える実績で培った豊富なノウハウと、1970年代から先駆的に取り組んできた高齢者・身体障がい者配慮住宅における利用者視点での研究に基づいた技術が、当事業に結実しています。その礎となっているのは「いつもいまが快適」と感じられる「生涯住宅」の思想です。積水ハウスグループでは、今後も時代の要請に応える医療・介護関連建築を提案・供給していきます。

● 医療・介護推進事業部の事業領域



関連項目

■ 医療・介護建設事業 □

■ 「生涯住宅」思想 □

■ 医療・介護に関する取り組みの歴史 □

2012年度の新たな取り組み

2012年9月、高齢者を対象とした各種施設や住宅の急速な需要拡大に対応するため、賃貸住宅に生活支援サービス機能を組み合わせ、高齢者が安心して暮らせる住環境を整えた「サービス付き高齢者向け住宅」の新商品「CELEBLIO（セレブリオ）」を発売しました。「サービス付き高齢者向け住宅」専用の住宅商品の発売は、業界で初めてです。

団塊の世代が70代を迎える2025年には、75歳以上の高齢者は現在の約1.5倍の2000万人を突破すると予想されています。高齢化が急速に進む中、高齢の単身者や夫婦のみの世帯が増加しており、介護力の不足が懸念されています。このため、医療・介護と連携して高齢者を支援するサービスを提供する住宅を確保することが極めて重要な課題となっています。政府も2020年を目途に「サービス付き高齢者向け住宅」を60万戸にまで拡充する方針を打ち出しています。

積水ハウスでは「CELEBLIO（セレブリオ）」の投入をはじめ、賃貸住宅の管理等を担当する積和不動産グループや各地域の医療法人・介護事業者との連携を強化し、高齢者が真に豊かな暮らしを続けられる安全・安心・健康・快適な住まいを提供し、社会のニーズに応えていきます。



落ち着いたあるたたずまいの「セレブリオ」。低ホルムアルデヒド建材の採用を徹底し、健康な空気環境を実現。床の段差解消や手すりの設置、介助者と一緒に使いやすいトイレや浴室など、ユニバーサルデザインで心地よさと操作感に配慮

関連項目

▶ サービス付き高齢者向け住宅「CELEBLIO（セレブリオ）」 □

介護される人の身体状況、介護される家族の有無、地域事情などによって、求められる介護の形態はさまざまです。積水ハウスは、多様化する高齢期の住まい方のニーズに、豊富な実績とグループの総合力で対応しています。また、昨今、需要が高まっており、国の強力な支援体制により補助金や税制面の優遇などが適用される「サービス付き高齢者向け住宅」の提案も積極的に推進しています。さらに、長期的なケアと生活全体へのトータルなサービスが可能になる医療と介護の連携を意識した建築の提案にも力を入れています。

居宅介護サービス施設

■ 通所介護施設（デイサービス）

入浴や食事、介護サービスを日帰りで提供。日常生活のサポートや機能訓練を行います。

■ 通所リハビリテーション施設（デイケア）

理学療法や作業療法などのリハビリテーションを日帰りで提供。居宅要介護者の心身機能の維持を図ります。

■ 小規模多機能型居宅介護施設

通所・宿泊・訪問の機能を持つ介護サービス。包括報酬であるのが特徴。24時間・365日のサービス提供体制を整備しています。

■ ショートステイ

要介護の高齢者を短期間宿泊させ、介護その他の生活支援および機能訓練を行います。

公的介護施設等

■ グループホーム

認知症要介護者が共同生活を営む住居。介護その他の日常生活サポートおよび機能訓練を行い、精神的に安定した共同生活を送るために必要な支援を行います。

■ 特別養護老人ホーム／介護老人保健施設／介護療養型医療施設

常時介護が必要な高齢者の生活の場となる特別養護老人ホーム。退院して在宅復帰できるまでを過ごす介護老人保健施設。長期療養を要する要介護高齢者のための介護療養型医療施設。

■ 介護付き有料老人ホーム

介護や食事などのサービスが付いた高齢者向けの居住施設。特定施設入居者生活介護を利用しながら、生活を継続することが可能です。

■ 養護老人ホーム／軽費老人ホーム

諸条件により一人での在宅生活が困難な高齢者のための養護老人ホーム。環境上または経済的な事情により在宅生活が困難な高齢者に低料金で食事の提供、日常生活サポートを行うことを目的とした軽費老人ホーム。

高齢者向け住宅

■ 住宅型有料老人ホーム

生活支援などのサービスが付いた高齢者向けの居住施設。介護が必要となった場合、地域の介護サービスを利用しながら、居室での生活を続けることができます。

■ サービス付き高齢者向け住宅

バリアフリー構造などを有し、安否確認サービス、生活相談サービスが付いた高齢者単身・夫婦世帯が居住できる賃貸住宅等で、事業者が都道府県知事に登録したもの。介護・医療が提供される場合もあります。

関連項目

■ [医療系建築事例紹介](#) 

■ [高齢者向け住宅、介護・福祉施設建築事例紹介](#) 

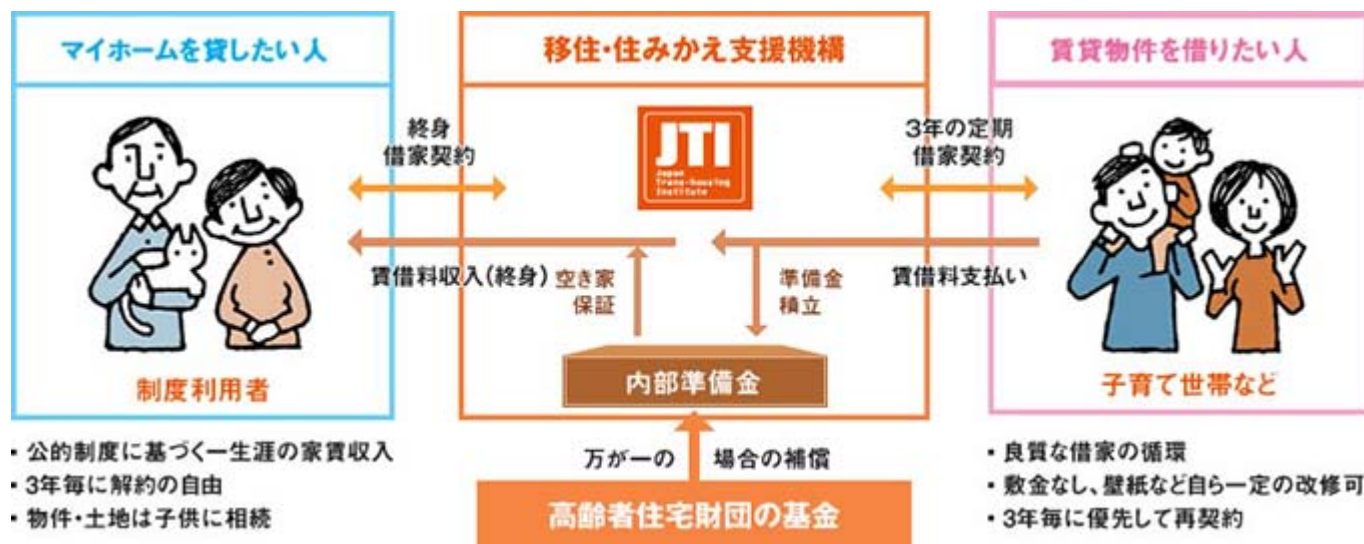
■ [複合型建築事例紹介](#) 

シニア世代の豊かな暮らしを支援する制度

超高齢社会に向け、積水ハウスでは社外とも連携しながら、シニア世代の豊かな暮らしをサポートする、さまざまな取り組みを進めています。

シニアの方々の持ち家を借り上げ、社会の財産として有効活用

「マイホーム借上げ制度」は、退職などを機に新しい場所での暮らしを計画しているシニア（50歳以上）の方のマイホームを最長で終身にわたって借り上げ、これを主に子育て期の家族に転貸し、安定した賃料収入を保証するものです。2006年4月に設立された一般社団法人 移住・住みかえ支援機構（JTI）が実施するもので、積水ハウスグループは協賛企業として、シニア世代の新たな暮らしをサポートしています。マイホームを売却することなく安定的に家賃収入を得られることから、移住・住み替えや老後の資金として活用することができ、親族への負担軽減はもとより、高齢期からの生活の選択肢が広がります。



関連項目

▶ 一般社団法人 移住・住みかえ支援機構 ◻

定年退職後の高齢者は、今後の収入や将来の生活費への不安から、住宅の新築や建て替えについて消極的になりがちです。そこで積水ハウスでは、株式会社りそな銀行と提携し、シニア層の住宅新築・建て替えニーズに応えるため、リバースモーゲージ※型の新型ローンを開発。2006年4月に取り扱いを開始しました。このローンは、生活資金の融資を目的とした従来型リバースモーゲージのシステムとは異なり、住宅建築の資金を生涯借り入れできる、新しいスタイルの住宅ローンです。返済方法として、従来の元利均等分割返済に加えて、期限一括返済も選ぶことができます。期限一括返済を選択すると、毎月の元本返済の必要がなく、利息のみの支払いとなります（元本部分は返済期日もしくは借入人の死亡時に、手元現金もしくは担保物件の売却により返済）。元本の随時返済や、新たに資金需要が発生した場合の随時借り入れ（当初融資額を限度）も可能です。資金面での不安から住宅の新築や建て替えをあきらめていたシニア世代の方々に対し、豊かな老後生活を送るための新しい選択肢を提案するものです。

※持ち家や土地などを担保に、自治体や公的・民間の金融機関などから定期的あるいは一時的に生活資金の融資を受け、契約者の死亡時に担保物件を処分することで借入金を一括返済する仕組み。現金収入が少ない高齢者の世帯にとっては、住み慣れた自宅に住み続けながら生活資金を調達できるということで、近年、注目されています。

多世代交流型の住まい方提案（n世帯家族）

共働き夫婦の増加や相続税の「小規模宅地の特例」改正などにより2世帯住宅の需要が高まりつつあります。また、東日本大震災以降、家族のきずなを大切にする意識が高まり、「家族が集まって一緒に住む」ということが改めて見直されています。一口に家族と言っても、そのかたちはさまざまです。そして、家族のかたちはライフステージによって変化していくものです。積水ハウスでは、今まで培った豊富な実績と技術力、きめ細かなコンサルティングによって、2世帯はもとより、単身の息子・娘と同居する1.5世帯、さらには2.5世帯や3世帯など、多様な家族形態（＝n世帯）に合わせた多彩なスタイルの住まい方を提案しています。

n世帯家族

家族のかたち、ライフステージに応じた
n世帯分の住まい方を提案



多世代交流型賃貸マンション「マストライフ古河庭園」竣工

2012年3月、同一建物内に、子育て支援住宅66戸とサービス付き高齢者向け住宅（アクティブシニア向け住宅）62戸を併設した多世代交流型賃貸マンション「マストライフ古河庭園」（東京都北区）が竣工しました。建物を積水ハウスが建築し、積和不動産が運営しています。「新しい世代間コミュニケーションの創造」をベースに、子育て世帯・高齢者世帯それぞれに適した設計を施し、コンシェルジュサービス・セキュリティサービス・緊急時対応サービスなど、必要なサービスや設備の提供を行うことで、安全・安心かつ快適な暮らしを実現。子育て支援住宅と高齢者向け住宅を併設することにより、世代間交流を促進するとともに、親世帯や子世帯を呼び寄せ、お互いの世帯の生活・プライバシーを守りながら、容易に行き来ができる新しい2世帯住宅の形態を提案しています。さらに、居住者のみならず周辺地域の住民とも多世代交流が促進できる働きかけを積極的に行っています。

本物件は、ミキハウス子育て総研株式会社から「子育てにやさしい住まいと環境」物件として2011年10月に認定を受けました。利便性や緑豊かな環境、子育て世帯と高齢者世帯の交流が図られる工夫など、共有部にも専有部にも楽しく暮らす工夫が盛り込まれている点が評価されたものです。



多世代交流型賃貸マンション
「マストライフ古河庭園」



ミキハウス子育て総研「子育てにやさしい住まいと環境」認定取得

関連項目

■ 多世代交流型賃貸マンション「マストライフ古河庭園」 □

シェア ウィズ、トモイエ、コドモイドコロ、カーサ・フィーリア

積水ハウスが建築した戸建住宅のうち、多世帯住宅は約35%を占めます。さらにその内訳を見ると、2世帯が約4割。残りの約6割は、単身の息子や娘と同居する1.5世帯、祖父母世帯・親世帯・息子（娘）世帯が同居する3世帯など、多様な形態の家族が占めています。積水ハウスでは、お客様一人ひとりのライフスタイルやこだわりに合わせて、さまざまな家族の形態・暮らし方にフィットする住まいづくりを提案しています。

これからの2世帯住宅「Share With（シェア ウィズ）」

「何もかも分離」から、一歩進んで「いい共有」へ。積水ハウスが提案する「Share With（シェア ウィズ）」は、設計の知恵と工夫で、より豊かで快適な暮らしと空間をつくる「これからの2世帯住宅」です。



2世帯共有の広々キッチン

関連項目

▶ 「Share With（シェア ウィズ）」 ◻

「トモイエ」共働きファミリーが暮らす家

仕事も、家族で過ごす時間も、一人の人間としての生活も充実していたい。そんな新しい価値観を持った、新しい家族のかたちとして「共働きファミリー」を選択する人が増えています。家で過ごす時間は夫婦で家事・育児を分担し、外出時は家の機能を上手に活用。共働きファミリーのための暮らしを提案します。



一連の洗濯作業をスムーズに

関連項目

▣ 「トモイエ」 ▣

積水ハウスのキッズでざいん「コドモイドコロ」

子どものために住まいができること。積水ハウスのキッズでざいん「コドモイドコロ」は、発達に合わせて子どものための居どころをつくり、安全に安心して暮らしながら、生きていくための力を自然にはぐくむ住まいの提案です。



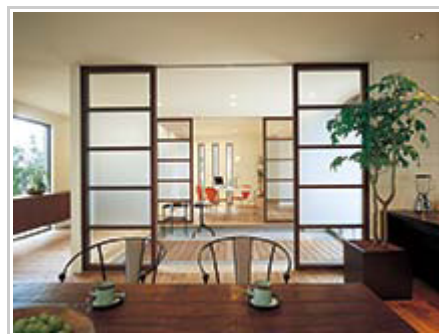
床を低くした「ピットリピング」

関連項目

▣ キッズでざいん「コドモイドコロ」 ▣

「CASA figlia!（カーサ・フィーリア）娘と暮らす家」

成長した娘と親が互いに自立した生活を送るための家「CASA figlia!（カーサ・フィーリア）娘と暮らす家」。一つ屋根の下で、それぞれの生活を楽しみながら、家族が自然につながる住まいを提案します。



「家族」と「個」どちらも大切にした
ライフスタイルを提案

関連項目

▶ 「CASA figlia!（カーサ・フィーリア）娘と暮らす家」 📄

部材生産品質向上のために

「邸別自由設計」を基本とする積水ハウスでは、工場へのオーダーもお客様の邸名で行い、生産がスタートします。自社工場では、メーターモジュールによる柱・梁をはじめとする主要構造材や外壁材などのオリジナル部材を製造。どの一邸にも変わらぬ高品質を実現するために、すべての工場で高度な品質管理体制を整え、生産にあたっています。

2012年度の新たな取り組み

2012年2月14日、シャーウッド住宅（積水ハウスの木造住宅）向け陶版外壁「ベルバーン※」の新製造ラインが静岡工場に完成、生産を開始しました。「ベルバーン」は、工業製品として厳しい品質管理のもとに生産され、優れた耐候性・耐水性・防耐火性・強度を誇るオリジナルの外壁材です。焼き物ならではの温かみや自然な風合いが特徴で、色あせないため塗り替えの必要がなく、長期にわたり美しさを保ちます。2001年の採用以来、高い人気を誇り、近年では生産能力を超える受注をいただいていた。新製造ラインの完成により、生産能力が月間最大5万㎡（従来比2.5倍）に拡大。より多くのお客様の要望に応えられる体制が整いました。新たに導入した真空プレスにより、さらに立体的で複雑な柄の表現が可能となり、これまで以上に多様なデザイン提案と品質向上を実現。また、焼成条件管理システムの導入によって歩留まり率を70%から85%に向上させるとともに、オートメーション化による24時間稼働と生産スピード向上により、コストダウンを図りました。

※優れた性能を備えながら、美しいたたずまいを演出する質感や意匠性を併せ持つ点が評価され、2012年度「グッドデザイン賞（住宅・住宅設備部門）」を受賞。



① 混合・混練



② 押出成形（柄付）



③ 乾燥



④ 施釉（釉薬塗布）



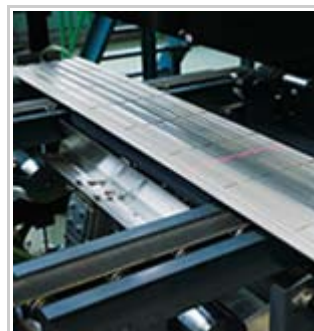
⑤ 焼成



⑥ 補強材裏貼



⑦ 撥水处理



⑧ 品質検査



⑨トレーサビリティ

多品種の「邸別生産」が基本。生産効率との両立で、高品質な部材を供給

積水ハウスでは、年間約6万戸の住宅を建築しています。1棟の住宅を建てるのに必要な部材は、平均約6万点に上ります。積水ハウスでは「邸別自由設計」を基本としているため、部材は一邸一邸異なります。多品種生産と、工業化住宅のメリットである合理性を両立させつつ、すべてのお客様に等しく高品質な住まいを提供するために、工場ラインの整備や自動化の推進、コンピューター制御のロボットをはじめとするハイテクノロジー機器の導入、厳しい基準による資材・原材料の選定などの徹底によって、高度な生産体制を確立しています。また、常に性能・品質が安定した部材を生産・供給できるよう、原材料の入念な納入検査、各部材の生産ラインでの定期的な抜き取り検査や品質検査、工場技術者の定期的な技能試験を実施。専任スタッフによる厳しい品質管理・チェック体制を整備しています。こうした生産品質管理体制の優秀性が認められ、1998年9月に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO 9001」を業界で初めて生産部門一括で取得しました。

2010年11月、静岡工場に戸建住宅「ビー・サイエ」や賃貸住宅「プロヌーブ」などの鉄骨構造システムを生産する、127台のロボットによる自動化ラインを導入。従来60%だった自動化率を95%に高めました。自由設計で受注した住宅ごとに生産を行う「完全邸名別生産※」を実現。レーザーセンサーにより、形状や溶接位置を毎回確認するなど、製品精度や品質がさらに向上しました。

※多品種の軸組を「完全邸名別生産」できる自動化ラインは住宅業界初。



①形鋼成形工程

原材料となるC形鋼も鋼板の coils 材から自社工場で成形



②自動搬送台車による搬送

仕掛かり部材は自動搬送台車（AGV）によって立体ラックまで自動で運ばれます



③軸組組み込み工程

1品ごとのCADデータと連動して可動する組み込み治具で位置決めを行い、部品を組み込みます



④軸組溶接工程

レーザーセンサーで形状を把握、位置補正を加え、溶接ロボットで正確に溶接

全社施工品質管理システム

お客様に満足いただける住まいを提供するためには、住まいづくりの全プロセスにおいて高い品質を確保することが必要です。お客様の夢を具体的に図面にする設計品質。工場で製造する部材一つひとつの生産品質。そして、現場で実際に住宅を形づくる施工品質。積水ハウスでは、すべての段階で、建設業法・建築基準法・建築士法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、独自の厳しい基準を設け、常に高いレベルの品質を保持。安全・安心・快適で、世代を超えて住み継ぐことのできる長寿命の住まいを提供することに力を注いできました。中でも「施工品質」は住まいの最終的な出来栄に大きく影響するため、品質管理を徹底しています。

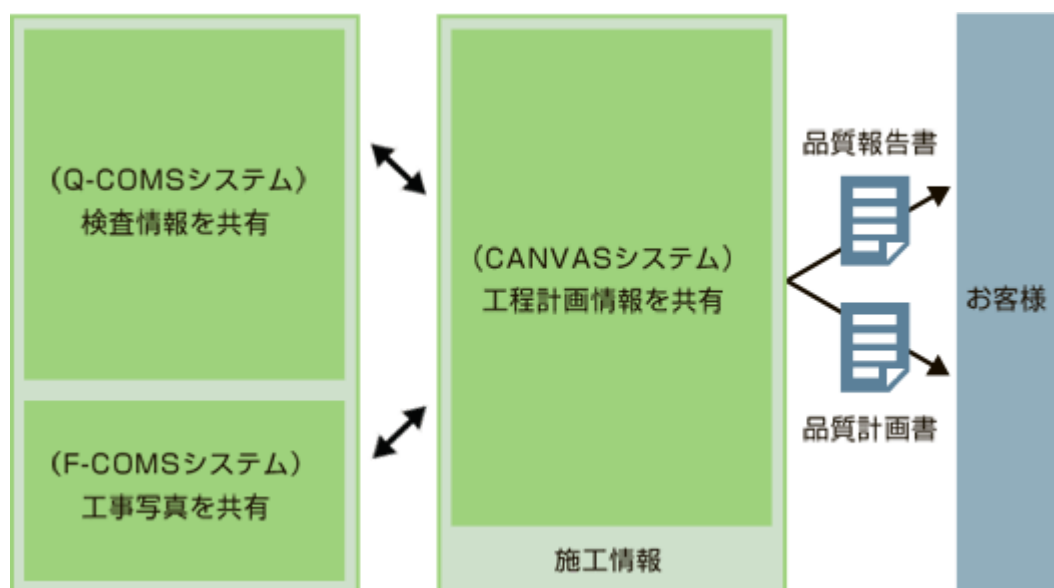
施工品質レベルを「見える化」

積水ハウスは、一棟一棟の施工品質管理と記録の管理・保存、内部統制を目的に「全社施工品質管理システム」を導入しています。これは、施工現場の検査記録や施工管理報告などを、事業所情報系システム「CANVAS」で一元管理するもの。品質情報を写真と連動させて品質管理を「見える化」し、一層のレベル向上に取り組んでいます。

「アカウンタビリティ」の徹底

積水ハウスでは、建築業務時に行うべき、お客様への説明が不十分であったために生じる不信感の防止を目的とした「アカウンタビリティ（説明責任）実践支援システム」を策定。現場監督は、お客様に「CANVAS」で作成する「品質計画書」「品質報告書」などのツールを用いて、必要な段階で、必要な事項を確実に説明します。「品質計画書」には、工事担当者、現場管理体制、工事予定のほか、着工前にお客様に説明しておくべき連絡事項などを記載。「品質報告書」は、工事の進捗報告、各工程の検査結果、工事写真、竣工・引き渡し・入居に向けての連絡事項などを記載したものです。説明責任を確実に果たすことで、お客様に安心して着工を迎えていただき、また、入居までの準備を計画的に進めていただくことができます。

● 「全社施工品質管理システム」概要



施工力強化と工期短縮に向けた現場合理化の推進

積水ハウスでは、積和建設各社・積水ハウス会と連携して工期短縮を図り、工事力の最大活用とともに、さらなるお客様満足向上を目指しています。皮切りとして、B型低層賃貸住宅を対象に新築現場での施工全般を合理化し、職方の現場作業の効率アップを図ると同時に、生産工程や工場出荷材の分納方法・梱包形態についても見直しを図りました。まずモデル事業所による現場施行・検証を行い、施策3本柱（「適正工程の確立」「複合化・プレカットの推進、部材物流改善」「設計・仕様の変更・改良の推進」）による工期短縮を確認。2012年7月、現場合理化の取り組みを全社で本格的にスタートしました。取り組みによる波及効果として、職方の業務負担軽減、専任配置技術者の担当期間短縮による延べ必要人員の削減、品質向上、協力工事店の利益率向上など、さまざまな成果が生まれています。

工場複合・プレカットの推進、部材物流の改善

現場合理化の施策の一環として、部材の複合化や工場でのプレ加工の促進、分納による部材の分別・移動ロス削減、工場出荷材やメーカー納入材の梱包形態見直しによる建設副産物削減などに取り組んでいます。

外装部材

●軸組連結複合

最大2mまでの軸組を連結して出荷

●シェルシャットスラブ緩衝ゴム・防振ゴムプレセット

現場での張り付けは高所作業となるので安全確保・手間削減のため、工場で梁にゴムを張り付けて出荷

●フード付きガラリ、エアコンスリーブ複合

工場にて外壁パネルに組み込み（シーリング込み）

●くり抜きサッシ周りシーリング

くり抜きサッシ周りのシーリングを工場で実施

●シールジョイントクリップ複合

シールジョイントと取り付けクリップの組み込みを実施

●小屋裏界壁複合

施工性向上と安全確保のため、小屋裏界壁（下地・石こうボード）の組み込みを行い、建方職施工とする

●居室界壁複合

施工性向上のため、居室界壁をフレーム化、建方職施工とする

内装部材

●居室界壁・内壁・間仕切り石こうボードプレカット、天井メタル野縁プレカット

施工現場での加工手間と副産物削減を目的に、プレカットを実施

●世帯別表示・世帯別結束出荷

施工現場での世帯別間配り作業軽減のため、部材ラベルに部屋番号などを識別表示して納入

このほかにも、さまざまな改善を行い、現場の合理化を推進しています。

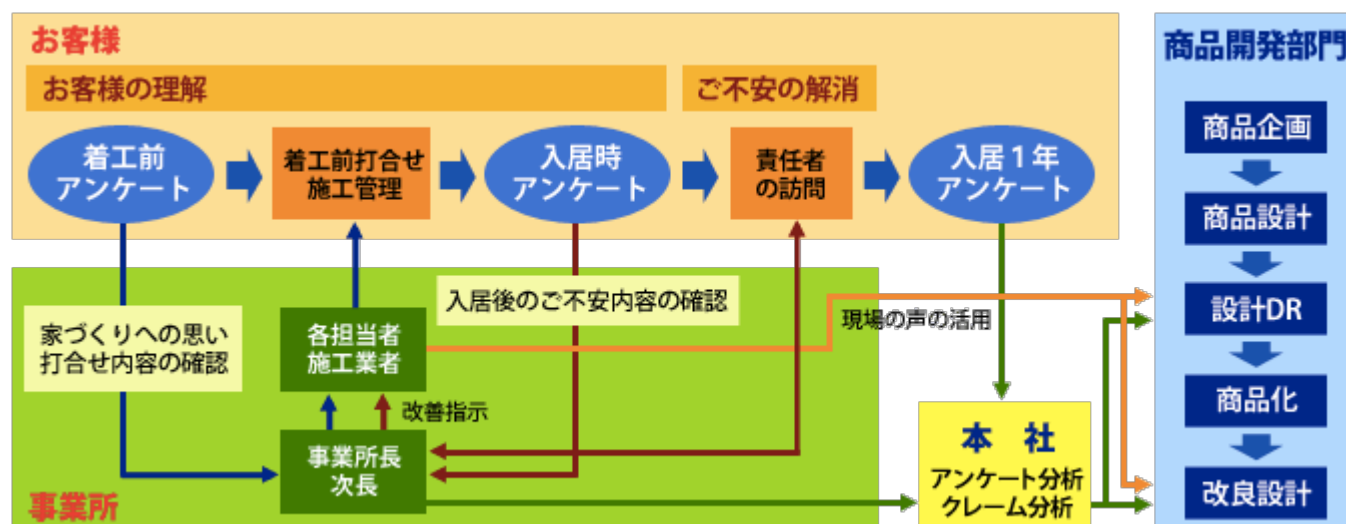
不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善

住まいの品質は、入居して、そこに住み続けていく中で、その真価が問われるものです。積水ハウスでは、いつでも安全・安心・快適に暮らしていただける住まいづくりを目指して、品質の改善・向上に努めています。

オーナー様の生の声を設計・仕様改良などに活用

さらなる品質改善・向上のために大切にしているのが、入居1年目に記入していただく「お客様アンケート」の内容、カスタマーズセンターやCS推進部などに寄せられるオーナー様の生の声です。オーナー様からの相談事や苦情は、真摯に受け止め、迅速に対応します。オーナー様の声をもとに、サービスや商品の見直しを行い、関係各部署にフィードバック。これまでもキッチンスペースの適切なサイズ設定や、室内建具の改良など、具体的な設計改善や仕様改良に生かしてきました。

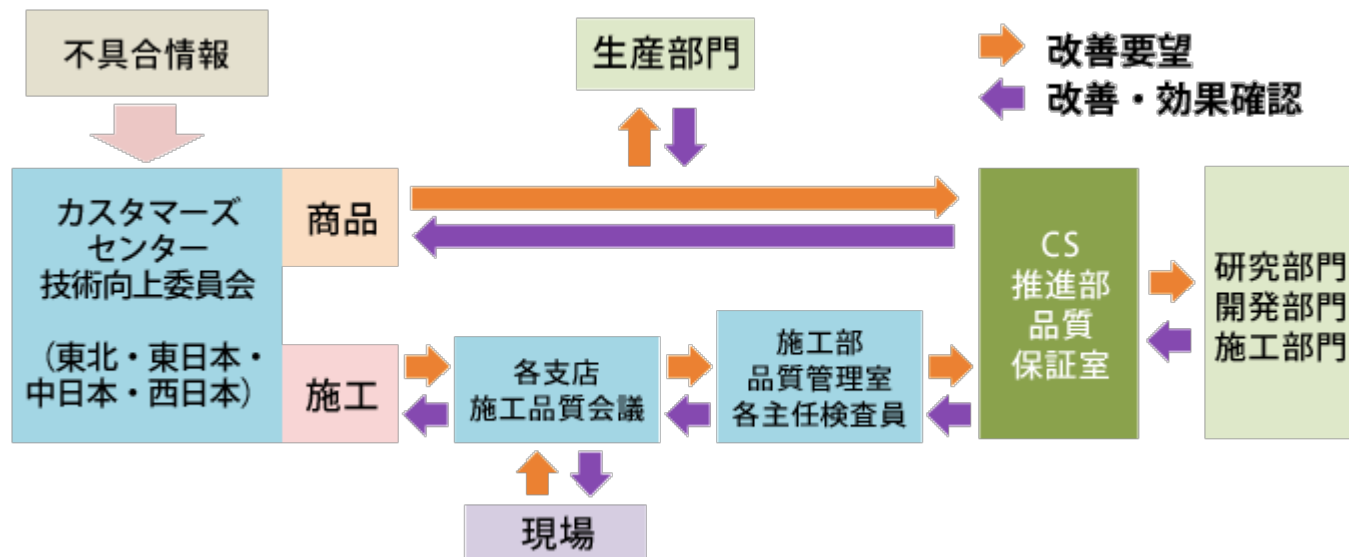
● 「お客様アンケート」による改善マネジメントシステム



積水ハウスのTQM※（お客様・現場からのフィードバックによる品質改善）

不具合案件については、早急に原因を調査し、設計・生産・施工・アフターサービスなど、総合的な観点から検討。改善要項は直ちに関係各部署にフィードバックし、対策を打ちます。必要に応じて、資材メーカーとも連携しながら改善策を検討しています。

※ TQM：Total Quality Management（総合的品質管理）



グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」

創業来、共に歩んできた「運命協同体」

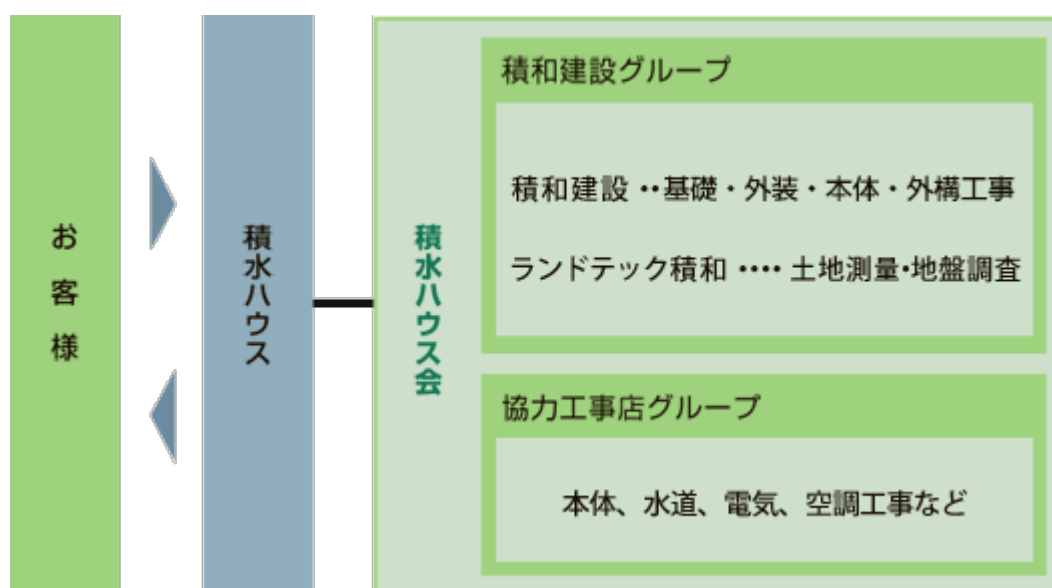
1棟の住宅を完成させるまでには、社内外の多くの人の力が必要です。お客様に安全・安心・快適な高品質の住まいを提供するためには、住まいづくりにかかわる全員が志を同じくして取り組むことが重要です。特に、創業間もないころから「責任施工」を標榜してきた積水ハウスにとって、協力工事店の存在はかけがえのないものです。業界に先駆けて取り組んできた施工技術の開発・向上、ゼロエミッション、災害時の対応など、協力工事店との連携なくしては成し遂げることができなかったといっても過言ではありません。元請け・下請けの関係ではなく、苦楽を共にする仲間・同志すなわち「運命協同体」として信頼関係をはぐくみ、常にそのきずなを大切にしてきました。

こうした活動のベースとなっているのが「積水ハウス会」です。「積水ハウス会」は、積水ハウスの施工に携わるグループ会社や協力工事店によって結成されている任意組織です。2013年2月1日現在、グループ会社の積和建設（住宅の施工）19社、ランドテック積和株式会社（土地測量・地盤調査）と、全国の協力工事店が加盟しています。

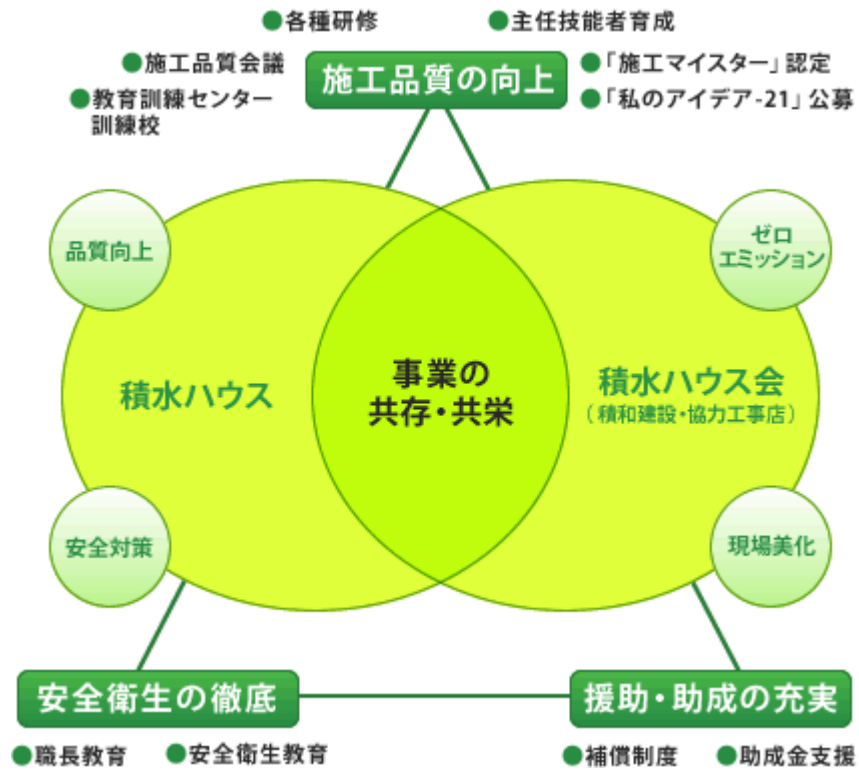
「積水ハウス会」では、それぞれの地域で積水ハウスの各支店と協力し、施工品質の向上はもとより、オーナー様や近隣の皆様への対応、安全対策、現場美化、ゼロエミッション活動、人材の育成、労働環境の整備など、さまざまな取り組みを進めています。また、各施工現場や各協力工事店が抱えている課題を共有して解決策を検討する情報交換の場や、研修・勉強の場を設け、業務改善や技術向上に努めています。

これからも「積水ハウス会」とともに、お客様満足の追求・実現に全力を尽くし、積水ハウスブランドの価値向上に取り組むことで、「運命協同体」として共存共栄を目指します。

● 積水ハウスグループ独自の「責任施工」体制



● お客様満足を実現する「運命協同体」としての取り組み



厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」

積水ハウスの施工に必要な知識・技能習得を目指した独自の検定制度

2012年度の主な取り組み

2012年度は、205人が「セキスイハウス主任技能者検定」に合格しました。検定合格者は、累計で1万4301人に上ります。

2011年度から、従来の「セキスイハウス主任技能者 5年次研修」を「セキスイハウス主任技能者 定期講習」に改変しました。定期講習の目的は、主任技能者として、さまざまな社会の要求に対応するための諸要素を学び、より高度な施工技術を習得することで、自らの役割と責任を再認識し、他の模範となるべく心・体・技を磨くことです。主任技能者有資格者で資格該当業務に従事している技能工全員が受講対象です。定期講習は2011年に開始し、3年ごとの実施となります。

セキスイハウス主任技能者検定とは

「セキスイハウス主任技能者検定」は「セキスイハウス協会」（積水ハウスの施工を担当する協力工事店の組織）が実施する自主検定制度です。労働者の技能レベルを公証する制度としては、国が行う「技能検定」制度があり、これには建築大工などの建築関連職種も多数含まれていますが、積水ハウスの基礎・外装・内装の施工に必要な技能は、国の検定では十分に評価できないのが実情でした。そこで、国の検定による評価が難しいのであれば、自分たちで自分たちの技能を正しく評価できる仕組みをつくろうということで、1983年にできたのが、この検定制度です。

その後、国（当時の労働省、現・厚生労働省）でも、事業主または事業主団体が、その雇用する労働者の技能の向上と経済的・社会的地位の向上に資することを目的に、労働者が有する職業に必要な知識・技能について、その程度を自ら検定する事業（すなわち社内検定）のうち、一定の基準に適合し、技能振興上奨励すべきものを大臣名で認定することになりました。「セキスイハウス主任技能者検定」は、その団体第1号として、1985年4月に認定を受けました。もちろん建設・住宅業界で初めてのことです。

「セキスイハウス主任技能者検定」の目的は、積水ハウスの基礎・外装・内装の施工に携わる技能者の技能を的確に評価・公証すること、検定を通じて品質向上に寄与することです。評価基準は、図面・仕様書に基づく施工内容の詳細および工程表を理解して規定通りの工事ができること、必要な専門知識・技能を有する作業者であって円滑かつ確実な業務ができること、技能習得意欲があって技能向上の成果が具体的に表れていることなど。検定職種は「セキスイハウス基礎施工」「セキスイハウス外装施工」「セキスイハウス内装施工」の3工種です。受検者の業務により「B型」「SW型」「β型」の試験選択ができます。評価基準に達しているかどうかを判定する手段として、技能者の知識を評価する学科試験、技能者の技能を評価する実技試験の二つで評価します。学科試験と実技試験の両方に合格すると「セキスイハウス主任技能者」として認定され、認定証とヘルメットが与えられます。検定合格後、経験を積み重ね「施工マイスター」への道が続いています。



内装施工の実技試験。
複数の検定員が評価

教育訓練センター・訓練校

匠の「技」と「心」を継承

2012年度の主な取り組み

2012年度は、全国から普通課程20人、内装課程16人の計36人が「積水ハウス訓練校」に入校しました。

本年度は、各積和建設の協力もあり、普通課程の訓練生が11月のOJT訓練期間の約3週間にわたり、復興需要で多忙な積和建設東北株式会社の基礎工事を手伝いに行きました。地元や他地域から支援に來ている職方の指導を受けながら、一生懸命作業に取り組みました。厳しい環境の基礎施工現場で得たものは大きく、訓練生にとって今後の仕事や人生のためにたいへん貴重な体験となりました。

1年間のカリキュラムを通して体力の向上を目指し、全員が入校当初より格段にパワーアップしました。

また、日ごろお世話になっている地域の方々への感謝の気持ちを込め、週1回、片道約2キロの通勤路の清掃を継続して実施。地域の環境美化にわずかながら貢献できたとともに、活動を通じて自身の心の浄化を図ることもつながりました。

積水ハウス訓練校とは

積水ハウスでは、将来にわたって施工力を確保し、品質の維持・向上を図っていくため、人材の育成や次代を担う若い技能者への理念と技術の継承に力を入れています。その一環として、茨城県古河市に「教育訓練センター・訓練校」を設置し、技能者の養成に取り組んでいます。

「積水ハウス訓練校」は、積水ハウス株式会社が直接運営する茨城県知事認定職業能力開発校です。積水ハウスの施工現場に従事することを条件に、グループ会社の積和建設や積和不動産、協力工事店に採用された若者に、技術・技能をはじめ、社会人として必要な教養やマナーを身につける訓練を行い、第一線で活躍できる人材を育成することが目的です。積水ハウスの施工に必要な知識と技能だけでなく、積水ハウスの「心」を学ぶところが他の学校とは大きく異なる点です。お客様の満足を実現するためには、住まいづくりにかかわる全員が共通の理念のもとで仕事をすることが重要であり、そのためには「技」だけでなく「心」を伝承していくことが必要と考えているからです。開校以来、多くの技能者を送り出してきました。2012年度までに累計2208人が訓練校を修了し、全国各地で技能工や施工管理者として活躍しています。若い力が施工現場に活力を与え、積水ハウスの工事能力の強化に貢献しています。現在、新卒者対象の訓練コースとして、外装組立技能者・施工管理者を育成する「普通課程」（訓練期間1年間）と、内装組立技能者を育成する「内装課程」（訓練期間1年間〈5カ月＋4カ月〉）を設けています。カリキュラムは、実際の施工現場を想定した実践的な内容となっています。積水ハウスが50年を超える歴史の中で培った経験とノウハウを生かし、豊富な知識と高い技術を有する社員や外部講師が指導にあたっています。「普通課程」の技能照査に合格すると「技能士補」の資格が得られます。さらに、建設業に従事するにあたって必要なさまざまな資格を取得する際、受験資格として必要な実務経験年数が短縮されるなどの特典があります。

このほか、カスタマーズセンターに採用された社員向けに「カスタマーズセンターサービス社員養成研修」も行っています。

訓練校修了後も、東日本教育訓練センター（茨城県古河市）と西日本教育訓練センター（山口市）で実施している、さまざまな研修に参加し、継続して技術・技能向上に取り組むことができます。各センターでは、基礎研修、外装研修、内装研修、部位別研修など、多数のカリキュラムを用意。実務経験やレベルに応じて受講することができます。

訓練の基本指針

①基本的な技術と技能の習得

建方工事を主に、基礎工事や内装工事の基本的技術知識や技能全般を学ぶ。

②安全と現場美化意識の習得

現場業務従事者として不可欠な安全と現場美化に関する知識を習得する。

実習を通じて現場での危機回避訓練を徹底して行う。

③社会人としての素養の習得

全寮制による共同生活を通じて、所属会社や出身地の枠を超えた人間関係をはぐくむ。

社会人・職業人としてのマナーを身につける。

④心身の鍛錬

規則正しい生活と厳しい実技訓練を体験することにより、健全な肉体と、強固な精神力を養う。

⑤C S活動の基本行動の習得

施工関係技術者・技能者と、お客様の満足向上との関連を理解し、意識付ける。



「普通課程」外装実習



「普通課程」基礎現場実習



「普通課程」技能照査



「内装課程」出入枠施工実習



「内装課程」建築大工技能検定



「訓練校」朝礼・あいさつ

施工マイスター制度

施工現場における「匠」の顕彰

積水ハウスの施工現場における、全社の模範となる優れた技能者を顕彰する制度として「施工マイスター制度」を設けています。2012年度「施工マイスター」には、基礎42人、外装56人、大工107人の計205人（2011年度は計111人）が認定されました。

この制度は、施工現場における「匠」の顕彰により、職方の「技能」を評価し、次世代に伝承することを目的として、2010年に創立50周年を記念して創設したものです。対象者は、基礎・外装・内装の技能工（主任技能者）で、おおむね15年以上の施工実績があり、技術・技能が優秀であるばかりでなく、後進の指導育成に秀でているなど、厳しい認定基準をクリアした方々です。

「施工マイスター」認定者には認定証などが授与され、奨励金が支給されます。施工品質への貢献、高度な技能の伝承など、他の範となり活躍することで、すべての建築従事者のモチベーション向上、協力工事店との「運命協同体」意識の強化につながることが期待されています。

積水ハウスリフォームマイスター制度

リフォーム施工品質とオーナー様満足の向上を目指して

循環型社会の構築が急務とされる昨今、積水ハウスグループにおいてもリフォーム事業などのストックビジネスが経営戦略の柱の一つとなっています。

積水ハウスのオーナー様のリフォーム事業を担う積水ハウスリフォーム株式会社では、2008年に「積水ハウスリフォームマイスター制度」を創設しました。リフォーム事業に従事する協会の優秀な職方を「積水ハウスリフォームマイスター」として認定・登録することにより、リフォーム工事現場の改善と施工品質の向上を推進し、お客様の信頼と満足の向上を図ることが目的です。技能だけでなくオーナー様の満足度、仕事量、施工現場におけるマナーや気配り、安全への配慮、管理能力、後進の指導育成力などを多面的に評価して認定しています。認定者には、認定証および認定マーク付きの名刺やヘルメットを授与しています。

2012年度は、新たに41人が認定され、2013年2月1日現在、計217人の「積水ハウスリフォームマイスター」が全国で活躍しています。マイスターの方々が職方の模範となり、後継者も育つ環境が整いつつあります。今後はマイスターの横のつながりを強め、知識・技能の向上に必要な情報交換ができる取り組みを充実させていきます。



リフォームマイスター認定証



リフォームマイスター専用ヘルメット

施工改善提案制度「私のアイデア-21」

「最高の品質と技術」を提供するためには、施工に携わる全員が、それぞれの現場で法令や業務システムを遵守し、誠実に仕事に取り組むことが基本です。それだけでなく、一人ひとりが常に品質向上や業務の効率化を念頭に置いて問題意識を持ち続け、創意工夫と挑戦の精神をもって、改善や新たな建築技術の創造に努めることが大切です。さらに、一つの現場から生まれたアイデアを全国で共有すれば、全体の品質向上、お客様満足向上につなげることができます。積水ハウスでは、グループ社員だけでなく、協力工事店の方々の提案を積極的に採用しながら、施工品質の向上に取り組んでいます。

施工現場における改善活動を推奨・支援

2012年度の主な取り組み

第25回（2012年）施工改善提案制度「私のアイデア-21」には、全国から1668件の提案が寄せられました。審査の結果、金賞1件、銀賞10件、銅賞33件、環境賞（銅賞）1件が決定しました。金賞を受賞したのは、千樹建設（埼玉支店、積和建設埼玉株式会社の協力工事店）千葉雅樹さん提案の「シャット上げ具」です。

● 「シャット上げ具」

シェルシャットスラブ（積水ハウスオリジナル高遮音床システム「SHAI DD（シャイド）55」の構造材）をつり上げるには、つり具を通すために一度持ち上げなければなりませんが、重く、繰り返し作業による負荷が大きいたことが課題でした。「シャット上げ具」は、シェルシャットスラブの穴を利用して容易に持ち上げることができる治具です。現在の仕様は、受賞当時のものからさらに進化し、機能はそのままで、よりコンパクトな形状に改良されています。



【従来仕様】



【改良仕様】



私のアイデア - 21とは

施工改善提案制度「私のアイデア - 21」は、施工に従事する方々の品質向上やお客様満足向上のための創意工夫を推奨し、支援する制度です。年に1度、積水ハウスの施工に携わる全国の技能工から、実際に行っている施工方法の改善などのアイデアを募集。提案内容により等級を決め、表彰および報奨金の授与を行っています。1988年に開始し、2012年で25回を数えます。2007年からは、サステナブル社会の実現に向けた活動を表彰する等級「環境大賞・環境賞」も設けています。

この制度を通じて、これまでに4万5658件もの提案があり、たくさんの新しい工具・機材や工法が生まれました。商品化され、全国に広がったものもあります。受賞提案は施工ニュース「つちおと」や社内ホームページで紹介。優れた提案の共有を図ることで、日々の改善活動や新たな提案に役立てています。

施工改善提案制度「私のアイデア - 21」募集要項

対象者	施工現場に従事する、すべての社外協力者およびグループ (積水ハウス社員は、積和建設出向者に限る)
受理基準	①施工改善、現場環境改善、現場CSに関係するもの ②問題点に対する解決策を具体的に示したもの ③自分で創意工夫したもの ④提案内容が明確なもの、内容が評価者に十分に伝わるもの ⑤アイデアのみも受理（ただし、全国審査では実施している提案のみ受け付け）
表彰等級	最優秀賞、金賞、環境大賞、銀賞、銅賞、環境賞（場合により設定）、1級、2級、下級

施工ニュース「つちおと」

全国の施工現場を結ぶコミュニケーション情報誌

積水ハウスでは、施工ニュース「つちおと」を年3回発行・配布しています。1974年3月の創刊から、2013年1月までに計79号を発行しました。

「つちおと」は、協力工事店との情報共有・コミュニケーションを図ることで、施工力強化に寄与するとともに、積水ハウスの施工に携わるすべての人のきずなを一層深めることを目的としたツールです。新しい工法や部材・仕様・施工機械など施工技術全般に関する最新ニュース、安全衛生や教育研修に関する情報のほか、全国各地の協力工事店の活動やメンバーの声を掲載。各協力工事店の活躍ぶりや、誇りと情熱をもって仕事に取り組む姿を紹介することで、施工現場の活性化とモチベーションアップにつながっています。



ユニバーサルデザインの考え方

当社は、1960年の創立以来「いつもいまが快適」な住環境創造を目指す「生涯住宅思想」に基づき、時とともに変化する人の身体特性などを考慮した安全性と、誰にでも使いやすい住まいづくりを一貫して追求してまいりました。

2012年度は、住まいと暮らしの体験施設「納得工房」において実施している「納得工房体験型研修とSH-UDマスタープランナー制度によるUD（ユニバーサルデザイン）啓発活動」が、「IAUDアワード2012」（主催：国際ユニバーサルデザイン協議会）において“大賞／経済産業大臣賞”を受賞しました。

2012年度の取り組み：「IAUDアワード2012」大賞／経済産業大臣賞を受賞

2012年度、住まいと暮らしの体験施設「納得工房」において実施している「納得工房体験型研修とSH-UDマスタープランナー制度によるUD（ユニバーサルデザイン）啓発活動」が、「IAUDアワード2012」において“大賞／経済産業大臣賞”を受賞しました。

「IAUDアワード2012」は、国際ユニバーサルデザイン協議会（IAUD、事務局：横浜市青葉区）が、“一人でも多くの人が快適で暮らしやすい”UD社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行っている団体・個人を表彰するものです。



「納得工房」のある「総合住宅研究所」

関連項目

▶ 「IAUDアワード2012」で大賞を受賞(P.357)

▶ [国際ユニバーサルデザイン協議会ホームページ](#)

これまでの取り組み

1975年、初の高齢者・身体障がい者配慮住宅を建設、1981年には日本初の「障がい者モデルハウス」建設にも参画しました。さらに、1990年には総合住宅研究所に「納得工房」を設置、さらなる研究を進め、こうした取り組みが評価され、1999年には国連の外郭団体より「ケアリング企業賞」を受賞しました。

これらの取り組みで培った実績と研究成果を生かし、2002年には顧客ごとに異なる要望に応えながらも「安全」で「使いやすい」デザインを実現するため、ユニバーサルデザインシステム「SH-UD（積水ハウス ユニバーサルデザイン）」という独自の基準を業界で初めて確立しました。そして、2002年の「積水ハウスユニバーサルデザイン宣言」以来、「モノづくり」「人づくり」「場づくり」の3つを柱に、住宅のユニバーサルデザイン化を推進するとともに、「人づくり」の柱として、「SH-UDマスタープランナー」と名付けた社内資格認定制度を設け、認定者を全国の支店に配置しています。



1999年「ケアリング企業賞」受賞

関連項目

▶ [スマート ユニバーサルデザイン\(P.359\)](#)

▶ [SH-UDマスタープランナー\(P.455\)](#)

「IAUDアワード2012」で大賞を受賞

2012年度、住まいと暮らしの体験施設「納得工房」において実施している「納得工房体験型研修とSH-UDマスタープランナー制度によるUD（ユニバーサルデザイン）啓発活動」が、「IAUDアワード2012」において“大賞／経済産業大臣賞”を受賞しました。

「IAUDアワード2012」は、国際ユニヴァーサルデザイン協議会（IAUD、事務局：横浜市青葉区）が、“一人でも多くの人が快適で暮らしやすい”UD社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行っている団体・個人を表彰するものです。

評価された取り組み

積水ハウスのUD啓発活動

積水ハウスは、長年提唱し実践してきた「生涯住宅思想」に基づき、2002年に当社独自のユニバーサルデザイン基準（SH-UD）を作成し、“お年寄りから子どもまで、安全・安心で、使いやすい生活空間を追及”することを宣言しました。また、「納得工房」を活用した研修制度や、社内資格「SH-UDマスタープランナー」制度を確立し、社内・社外に対するUD啓発活動を続けてきました。

納得工房体験型研修

「納得工房」は、業界最大規模の研究施設「総合住宅研究所」（京都府木津川市）内に1990年に開設した住まいと暮らしの体験施設であり、来場者が自ら「体験して」「考えて」「納得して」「行動する」という体験学習を受けることができる施設です。これまで約74万人の方が来場され、多くの方々に住まいづくりにおけるユニバーサルデザインの重要性について啓発を行ってきました。「納得工房」は、広く一般の方々に公開するとともに、当社内においても、ユニバーサルデザインを実践・推進する「SH-UDマスタープランナー」を育成する研修の場としても活用しています。この研修においては、ユニバーサルデザインや身体障がいに対する一般知識、長年の研究開発や公的プロジェクトへの参画実績、累積1600棟の障がい者対応住宅の建築実績等を活かした設計手法の講義、装具や車いすを使用した疑似体験コーナーでの高齢・障がい体験、設計演習などを行っています。

SH-UDマスタープランナー制度

「SH-UDマスタープランナー」制度は、全国の営業拠点において実際に住宅設計を行うスタッフに対して、障がい対応を含めた当社のユニバーサルデザインを実践・推進する社員として認定する当社独自の資格制度です。「納得工房」における体験型研修を修了し、東京商工会議所が認定する「福祉住環境コーディネーター検定試験2級」資格を取得した社員に「SH-UDマスタープランナー」資格が与えられます。現在282名の「SH-UDマスタープランナー」が、身体障がいに伴うさまざまなニーズに対応し、障がい者とその家族にとって最適なプランや暮らし方の提案を行っています。



体験型研修の様子（講義研修）



体験型研修の様子（体験研修）

スマート ユニバーサルデザイン

「スマート ユニバーサルデザイン」とは、従来のユニバーサルデザインの考え方の基本となる「安全・安心」「使いやすさ」に加え、触感や操作感などに訴える「心地よさ」まで追求した積水ハウス独自の住空間デザインの提案です。

当社は、1960年の創立以来“いつもいまが快適”な住環境創造を目指す「生涯住宅思想」に基づき、時とともに変化する人の身体特性などを考慮した安全性と、誰にでも使いやすい住まいづくりを一貫して追求してまいりました。そして、そこで培った実績と研究成果を生かし、2002年には顧客ごとに異なる要望に応えながらも「安全」で「使いやすい」デザインを実現するため、ユニバーサルデザインシステム「SH-UD（積水ハウス ユニバーサルデザイン）」という独自の基準を業界で初めて確立しました。「スマート ユニバーサルデザイン」は、当該システムに「心地よさ」を付加した新しいユニバーサルデザインの考え方です。

2012年は、「子どものためのスマートユニバーサルデザイン」が、「第6回キッズデザイン賞」で審査委員長特別賞を受賞しました。



スマート ユニバーサルデザインのコンセプト

家族の年齢や体格、体力の違いなど、長い生涯の中で家族それぞれの身体機能の変化に合わせ、将来にわたって安全で暮らしやすい住まいを提供することは、今や住宅の提案においては基本であるといえます。

積水ハウスの「スマート ユニバーサルデザイン」はこの基本的な考え方に加え、何気なく触れたときの感覚や日常のちょっとした操作性、ふと目にしたときの意匠の美しさなど、「からだやこころの素直な感覚＝心地よさ」を大切にしたいデザインの工夫を提案します。

「安全・安心」＋「使いやすさ」＋「心地よさ」の3つの視点から住宅の部材や設計手法の開発に取り組み、誰にとっても快適でいつまでも愛着を持って暮らし続けることのできる住まいづくりを追求していきます。



スマート ユニバーサルデザインが大切にしたい
「3つの視点」

トイレ柵手すり ～身近な部分にこそ、美しいデザインを～

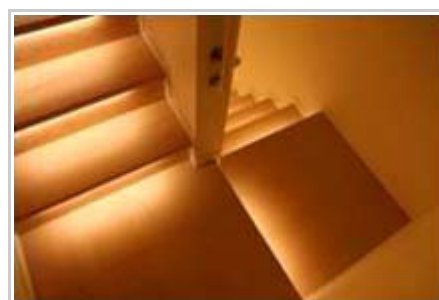
L字手すりを進化させた斜め手すりの形状は立ち座りのしやすさを人間工学的に研究した結果です。使いやすさと同時にデザイン性を高めています。



トイレ柵手すり

LED階段照明 ～人の動きに寄り添う明かり～

階段の段板の裏側にライン状のLED照明を埋め込みました。手すりに埋め込まれたタッチスイッチに触れると、階段の一段ずつが浮かび上がるような照明計画で、階段を上がり下りする人を優しく導く、人の動きに寄り添う明かりです。



LED階段照明

ユニットバス ～お湯に包み込まれるような心地よさ～

安全に出入りでき、お湯に包み込まれるような入浴感を得られる浴槽や、浴槽への移動もスムーズに行えるよう配慮したベンチスタイル、さらにお手入れのしやすい洗い場の床材や排水口など、基本性能を充実させるとともに、ライフスタイルに合わせて選べる入浴スタイルをご用意しました。



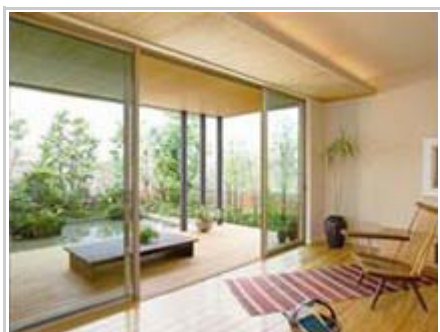
浴槽デザイン



ベンチスタイル

フルフラットサッシ&バルコニー ～日常の風景が美しくなる～

1階や2階バルコニーのサッシ枠の床段差をなくすことによって、出入りがスムーズにできます。同時に空間の広がりを感じることができ、室内からの眺めや庭との一体感も高めます。



フルフラットサッシ



フルフラットバルコニー

社外からの評価

2010年	グッドデザイン賞受賞（主催：財団法人日本産業デザイン振興会）
2011年	第5回キッズデザイン賞受賞🏆（主催：NPO法人キッズデザイン協議会）
2012年	第6回キッズデザイン賞受賞🏆（主催：NPO法人キッズデザイン協議会）

関連項目

▶ ユニバーサルデザイン(P.355)

子どものためのユニバーサルデザイン「コドモイドコロ」

2007年8月、子ども住環境に関する長年の生活研究を基盤に、子どもの健やかな成長に目を向けた住まいづくり「キッズでざいん」を発表。子どもの成長・発達段階に合わせて空間の使い方を柔軟に変化させ、将来にわたって成長を支え続けるとともに、保護一辺倒ではなく経験による成長を考えた安全・安心を配慮することで、子どもたちが豊かな経験を重ねながら自ら成長していける「子育て」の住まいを実現してきました。2012年5月からは、子どもの生きる力を育む「居どころづくり」の充実と、安全安心と自主性を考えた「子どものためのユニバーサルデザイン」の考え方をさらに深めてリニューアルし、新たに「コドモイドコロ」とネーミングして子育て世代に提案しています。

2012年10月には、「コドモイドコロ」をテーマにした、実験的コンセプトモデル空間を、大阪で開催される「LIVING & DESIGN 2012」と、10月末から東京で開催される「TOKYO DESIGNERS WEEK 2012」に出展し、広く一般の方々に体験していただきます。

この展示において来場者によるアンケート投票を行い来場者の意見を取り入れた空間を東京都区内で建築する分譲住宅で実現する予定です。デザインイベントに来場した子育てファミリーのリアルな意見を反映した、「コドモイドコロ」コンセプト分譲住宅として販売予定です。

「コドモイドコロ」の考え方は、「子どものためのスマートユニバーサルデザイン」として、第6回キッズデザイン賞 審査委員長特別賞（主催：NPO法人キッズデザイン協議会）を受賞しています。2012年度は、6つの商品・サービスが、第6回「キッズデザイン賞」を受賞しました。

6年連続で「キッズデザイン賞」を受賞

2012年度は、NPO法人キッズデザイン協議会が主催する第6回「キッズデザイン賞」において、子どもの安全や成長に配慮した積水ハウスの取り組みのうち6項目が「キッズデザイン賞」を受賞しました。

審査委員長特別賞

・子どものためのスマートユニバーサルデザイン～生活者とともに作る子どもの安全な成長を考えた住まい～

・こどもOSに基づく発想ツール「プレイフル・デザイン・カード」の開発と検証

<子どもの産み育て支援デザイン>

地域・社会部門

・多世代居住の「ひと縁」をつくる～マストライフ古川庭園（所在地：東京都北区）

<子どもの未来デザイン>

リテラシー部門

・「けやき幼稚園」～樹齢400年の大けやきのある森とともに～（所在地：埼玉県所沢市）

・子どものインテリア力からの住育研究

クリエイティブ部門

・上に広がるわくわく秘密基地「アクティブフロア+ロフトステップ」

生きる力を育む住まい「コドモイドコロ」

子どもは「感性・身体・知性・社会性」の4つの力を発達させて大人になっていきます。それぞれの力を、発達に適した時期にしっかりと伸ばしてあげることが大切です。そのために、住まいにできる最も重要なことは、こどものための「居どころ」づくりです。住まいの中に、子どものための居どころを発達にあわせて考えてあげることで、子どもは安心して暮らし、生きていくために必要な力を身につけていきます。子どもの生きる力を育む住まい、それが積水ハウスのキッズでざいん「コドモイドコロ」です。

「みんなといっしょコドモイドコロ」

家族の集まるリビングは、生活の音あふれるにぎやかな空間。その中に、子どものための「イドコロ」をつくってあげることで、子どもは安心して遊び、暮らしていくための多くのことを学びます。



<ピットリビング>

「ピットリビング」は、床を一段低くすることで、家族が自然に集まるスペースを提案しています。くぼみ空間をつくることで心理的な落ち着きの効果が得られ、家族だんらんの場、くつろぎの場が生まれます。

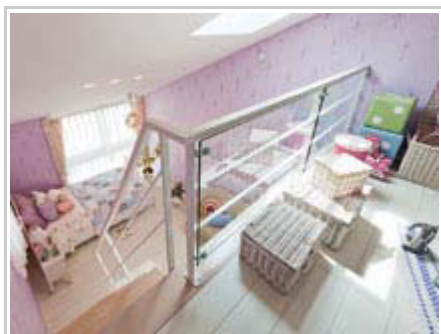


<ステージリビング>

「ステージリビング」で床の高さを変えると、同じ部屋でも少し独立した雰囲気が生まれ、子どもが自由に過ごしながらもお互いの気配を感じることができる空間をつくり出します。子どもの発達時期に合わせて多様な空間の使い方を楽しむことができます。

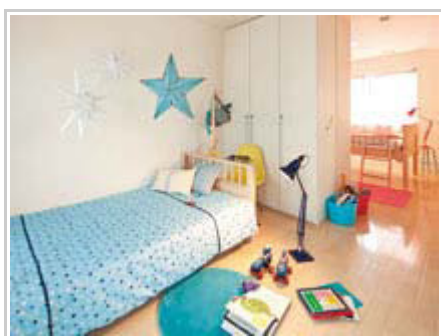
「じぶんだけのコドモイドコロ」

お気に入りのものや自分でコーディネートしたインテリアに囲まれた空間は、部屋への愛着が生まれ知性、社会性を育みます。



＜ロフト＞ 上に広がるわくわく秘密基地

高いところから見下ろしたり、隠れたり、ロフトは子どもたちのいろいろな遊びを生み出してくれる小さな小屋裏空間です。階段上り下りは、遊びのワクワク感を高めると共に、身体の発達を自然に促してくれます。



＜間仕きるーむ＞ 成長に合わせて変化してくれる空間

可動間仕切収納「ヴァリエス」で子どもの希望や成長に合わせて、ひとつの空間を閉じたり、開いたり自由にレイアウトすることができます。

「スマートユニバーサルデザイン」アイテムの

子どもにとって住まいは絶好の遊び場。段差から飛び降りたり、部屋を走り回ったり、身体力を発達させています。知識や注意力が未熟なため、危険を察知しにくいのが子ども。「小さい」「弱い」「わからない」こどもの、「あ、危ない！」を防止し、安心して成長できる子どものためのスマートユニバーサルデザインを取り入れた住まいづくりを提案しています。



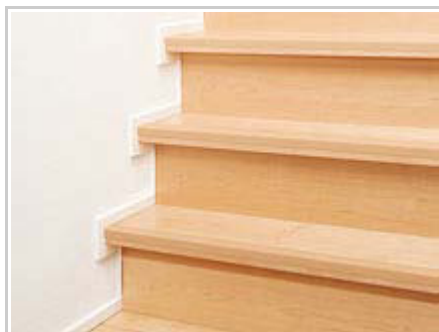
姿勢を保持しやすい

幼い子どもはトイレの姿勢が不安定。手が届くところに手すりがあれば、つかまることができ姿勢が安定します



ケガしにくい

ドアを開ける時には、ストッパーで指はさみを防止。ソフトクローズ機構で、勢いよくドアを開けても、スピードが吸収され、指はさみを防止します



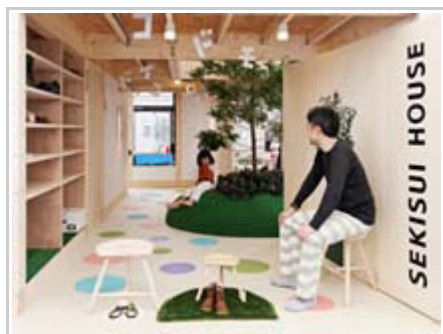
転びにくい

階段の先端部に柔らかくてすべりにくい素材を使用。万が一、転んでも、大けがをしにくい工夫

「LIVING & DESIGN 2012」「TOKYO DESIGNERS WEEK 2012」に出展

「コドモイドコロ」をテーマにした、実験的コンセプトモデル空間を、2012年10月に大阪で開催された「LIVING & DESIGN 2012」と、東京で開催された「TOKYO DESIGNERS WEEK 2012」に出展し、広く一般の方々に体験していただきました。

この展示において来場者によるアンケート投票を行い、来場者の意見を取り入れた空間を、東京都区内で建築する分譲住宅で実現する予定です。デザインイベントに来場した子育てファミリーのリアルな意見を反映した、「コドモイドコロ」コンセプト分譲住宅として販売予定です。



関連項目

▶ [キッズデザイン協議会への協力\(P.532\)](#)

▶ [積水ハウスのキッズでざいん](#) 

カスタマーズセンター

積水ハウスでは、住宅をお引き渡しした後のオーナー様とお付き合いを何よりも大切にしています。「いつもいまが快適」に住み続けていただくため、暮らしの中で生まれる、さまざまな相談や要望に迅速かつ的確に応え、きめ細かいアフターサービスを提供する体制を徹底しています。

アフターサービスの窓口として、2013年2月1日現在、全国に100拠点（30事業所）の「カスタマーズセンター」を設置。全社員の約1割もの人員をカスタマーズセンターの専任スタッフに充て、生涯を通じて、オーナー様の住まいと暮らしをサポートし続けています。

さらに、地震などの自然災害発生時には、緊急体制を組み、積水ハウスグループの総力を挙げてオーナー様の支援および復旧・復興活動にあたっています。

関連項目

生活サポート体制

カスタマーズセンター

生涯にわたって住まいを見守り続ける、オーナー様の心強いパートナーとして

2012年度の主な取り組み

東日本大震災被災地では、地元のカスタマーズセンターと連携しながら全国からの支援体制を整備し、総力を挙げて復旧活動に取り組んできました。震災から1年が経過し、2年目を迎えた被災エリアの復興が少しずつ進む中、地震発生直後から日夜、復旧に尽力してきた全国のカスタマーズ社員が、それぞれの地域で東北支援のための活動を継続しています。

その一環として、当社の山口カスタマーズセンター・山口支店・徳山支店および積水ハウスリフォーム株式会社 山口営業所が協力して開催した「積水ハウスファミリーお客様感謝デー」のりんご狩り（山口市）・みかん狩り（下関市）に参加いただいた2140人のオーナー様のご厚意により、参加費計36万2660円全額を復興支援金として山口県庁を通じて東北へ送らせていただきました。今後も本業を通じたオーナー様サポートはもちろん、社会貢献活動でも被災地支援を継続してきます。



2012年12月27日、山口県庁を訪問。

山口県健康福祉部 部長 渡邊修二氏

（写真中央）に支援金を委託

継続的な取り組み

経験豊富な専任スタッフがお引き渡し後の定期点検を実施。住まいの手入れや修理、建物の保守などについてアドバイスしています。まず、お引き渡し後3カ月時に、住み始めてわかった疑問や問題点のチェックに伺います。12カ月時には、四季を通じて住んでみて生じた疑問や問題点をチェック。24カ月時には、さまざまな不具合をチェックします。さらに、お引き渡し後10年目には、構造躯体や防水などの点検を実施しています。また、オーナー様の希望に応じて、5年目、15年目の点検も実施しています。それぞれの点検では、住まいの外部・内部をくまなくチェック。屋根・壁・外回りの排水などの見えにくい部分も必要に応じて点検・記録し、手直しや補修をしています。

定期点検時だけでなく、急な故障や不具合など日常の修理・メンテナンスにも迅速かつ的確に対応するため、邸別に建物情報の管理体制を整えています。オーナー様の住まいに関する情報をカスタマーズセンターで保存。補修や増改築の際には、そのデータを参照することで、迅速な補修個所の確認および必要部材の手配が可能となっています。

年月を重ねると、加齢や家族構成の変化などにより、ライフスタイルも変わっていきます。カスタマーズセンターでは、積水ハウスリフォーム株式会社と連携し、建物の状況や住まい方などを踏まえてオーナー様のニーズに応じた最適な提案を実施。増改築や性能向上のためのリフォームもサポートしています。



専任スタッフが住まいの外部・内部を入念にチェック

カスタマーズセンター休日受付センター

定休日でも緊急の依頼に即日対応できる体制を確立

2012年度の主な取り組み

「カスタマーズセンター休日受付センター」では、カスタマーズセンターと積水ハウスリフォーム株式会社の定休日（火・水曜日、祝日）※に、オーナー様からの電話を代わって受け付けています。

「東日本大震災」から1年が経過し、被災エリアからの入電もおおむね落ち着いてきたため、平常対応に含めて「オーナー様」「仮設住宅入居者様（プレハブ建築協会経由）」からの依頼に継続対応しています。また、2012年度に多発した爆弾低気圧・台風・大雪などの悪天候時の対応や、各カスタマーズセンター開催のイベントへの問い合わせ対応をはじめ、該当のカスタマーズセンターおよび積水ハウスリフォーム株式会社と密に連携し、オーナー様への対応にあたりました。さらに、オーナー様からの依頼に対して、より円滑に対応できるよう「メーカー窓口との調整」や「当社で新しく採用されている機器・設備等の勉強会」を行い、休日受付センターの対応力強化に取り組みました。

※ ただし、1月1～3日、8月13～15日、12月31日は「カスタマーズセンター休日受付センター」も定休日。

カスタマーズセンター休日受付センターとは

オーナー様からの相談や設備機器の急な故障などの連絡は、1日当たり全国計1000～2000件寄せられます。そこで、定休日でもオーナー様からの相談や緊急の修理依頼に対応できるよう、2004年4月、本社のCS推進部内に開設しました。

オーナー様が定休日に全国の各カスタマーズセンターまたは積水ハウスリフォーム株式会社の各営業所へ電話をかけると、自動的に転送され、休日受付センターにつながります。緊急を要する用件については、休日受付センターの担当者が即日に対応・手配します。その他の用件については、休み明けにカスタマーズセンターまたは積水ハウスリフォーム株式会社の担当者に引き継ぎます。この体制は、これまでに戸建住宅を建築いただいた約75万件のオーナー様について、住まいに関するデータを本社で一括管理するシステムの構築により可能となりました。

定休日にも全国すべてのオーナー様に不便をおかけすることなく同じサービスを提供できるようになり、喜んでいただいています。また、カスタマーズセンターと積水ハウスリフォーム株式会社の社員が定休日に安心して休めるようになり、ES向上にもつながっています。

継続的な取り組み

休日受付センターでは、電話による顔が見えない声だけの対応となるため、スタッフの教育には特に力を入れています。新人のスタッフは、まず導入研修を受講し、電話対応と住まい全般にわたる基礎知識を習得します。続くOJT研修では、マンツーマンの指導により対応訓練を重ねます。さらに、高度な実務能力を身につけるためのフォロー研修も実施。電話対応の「質の向上」を図っています。

また、オーナー様からの相談内容や要望はデータベース化するとともに、情報を細かく分析して関係各所にフィードバックします。支店や工場、協力業者とも連携して、部材・設備機器の改善、仕様・設計の改善、施工品質の改善などに役立て、CSの向上につなげています。



定休日にオーナー様からの相談や緊急の
修理依頼に対応する
「カスタマーズセンター休日受付センター」

長期品質保証制度

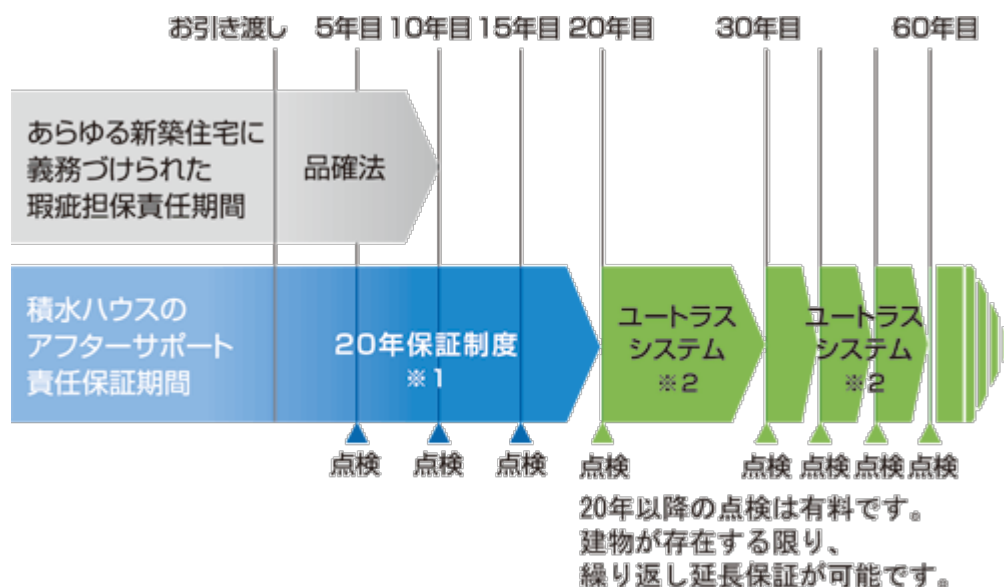
「20年保証制度」と「ユートラスシステム」

積水ハウスでは、長期にわたり住み継いでいただくための保証制度を充実させています。建物のお引き渡し時には、保証書をお渡ししています。これは構造躯体の20年保証※1をはじめ、各部位について期間内の保証を約束するものです。アフターサービスの責任保証期間終了後には、独自の「ユートラスシステム※2」で、さらに10年ごとの再保証を継続することができます。同システムの創設は、1999年。住宅の長寿命化が国の施策となり「長期優良住宅の普及の促進に関する法律（長期優良住宅法）」が施行される約10年前から、こうした独自の制度で長期品質保証を行ってきました。

オーナー様が長期間にわたって安全・安心・快適に住み続けられるように住まいの長寿命化を進め、社会ストックとしての住宅の価値を高めることで、持続可能な社会の実現に貢献しています。

※1 構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について長期20年保証（雨水の浸入を防止する部分については10年プラス10年延長）を適用。10年目の無料点検・有償補修を行うことが条件。

※2 20年目以降も、10年ごとの有料点検・有償補修を行うことで、再保証を継続するシステム。



これまでの取り組み

- 1982年4月 構造躯体と防水性能について10年保証開始
- 1999年10月 「ユートラスシステム」創設
- 2000年4月 構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について20年保証開始（「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」で義務化された10年保証に、さらに10年を加えた独自の長期保証制度）

住宅履歴情報サービス

住宅履歴情報の蓄積と「いえろぐ」の発行

2009年6月施行の「長期優良住宅認定制度」により、認定を受けた住宅の建築および維持保全の記録作成と保存が住宅所有者に義務付けられました。積水ハウスでは、オーナー様の住宅履歴情報※1を蓄積・保管し、その住宅に関する情報と更新記録を掲載した「いえろぐ」を発行※2。住宅履歴情報の管理にかかるオーナー様の負担軽減を図るとともに、長く住み続けていただくためのメンテナンスやリフォーム提案のツールとして活用できる「住宅履歴情報サービス」を提供しています。

「いえろぐ」は、引き渡し後3カ月点検時に支店で発行し、担当者がオーナー様に主な建物情報やメンテナンスプログラムなどについて説明します。その後は、5年以降の定期点検時や、オーナー様の請求に応じてカスタマーセンターが発行し、オーナー様にお渡しします。

入居後、建物のメンテナンスやリフォームの計画検討時に資料として活用いただけるほか、建物の売却や相続などの事情が発生した場合にも、最新の「建築情報」と「維持管理情報」を新しい所有者に提供して役立てていただくことができます。

※1 住宅の設計・施工・維持管理・権利および資産などに関する情報。

※2 2009年5月1日以降契約の戸建住宅のオーナー様が対象（長期優良住宅認定制度適用外の戸建住宅のオーナー様も対象）。



住まいの履歴書「いえろぐ」

夢をかなえる力「コンサルティング・ハウジング」の推進

「コンサルティング・ハウジング」は、積水ハウスが創業以来、大切にしてきた住まいづくりの原点です。住まいは本来、気候風土・地域特性・敷地条件・家族構成・ライフスタイル・ライフステージなど、それぞれ異なる状況のもとに一邸一邸創造されるべきものです。積水ハウスでは、それぞれに異なる事情と、お客様一人ひとりの思いを受け止め、独自の構法や生産システム、ハード・ソフト両面にわたって細やかに配慮した提案によって、最大の満足を提供する「邸別自由設計」の住まいづくりに一貫してこだわり続けてきました。限られたプランから選ぶのではなく、出会いから設計・生産・施工・アフターサポートまで、各プロセスを充実させたお客様視点の住まいづくりを、じっくりと時間をかけたフェースツーフェースの「コンサルティング・ハウジング」により実践しています。

「コンサルティング・ハウジング」を担う人材の育成

営業担当者のスキルアップ

2012年度の主な取り組み

お客様の多種多様な要望に応え、心から満足いただける住まいづくりを实践するためには、社員のコンサルティング能力向上が不可欠です。中でも、お客様の窓口として「コンサルティング・ハウジング」を担う営業社員のスキルアップに特に力を入れています。

2012年は「生活提案力の向上」を重要テーマとして推進。研修やロールプレイングのほか、社内ホームページにお客様との折衝に役立つ各種トレーニングツールやトーク集・ビジュアル集、各地の取り組み事例などの資料・動画を掲載し、個々の社員の能力向上と組織対応力の強化による生活提案力向上を図っています。

さらに、4月から社内ホームページに「生活提案情報サイト」を開設。「ライフステージの変化と家族の特徴」「世代別特徴」「ライフステージ別情報」「趣味・嗜好・こだわり別情報」「部屋別情報」「プレゼン用データ」などの情報を紹介し、お客様への提案に役立てています。

継続的な取り組み

商品や技術に関する知識の習得・更新を図るため、自社の展示場や建築現場、工場、体験型学習施設を社員のトレーニングの場としても活用。より実地に即した形でカリキュラムを組んでいます。また、生活ソフト提案の強化にも注力。トーク・ヒアリング・プレゼンテーションのスキルを磨き、お客様のライフスタイルやライフステージに合わせた提案を行う力を身につけることが狙いです。全社的な研修だけでなく、営業本部・支店・店単位での各種研修や勉強会を繰り返し行っています。

展示場接客担当者のスキルアップ

2012年度の主な取り組み

展示場は、お客様との大切な出会いの場の一つです。展示場で接客を担当する社員は、お客様の積水ハウスに対する第一印象を左右する重要な役割を担っています。お客様をお迎えする環境を整え、最高のおもてなしで、気持ちよく見学いただくために、出会いの舞台づくりのスキルやコミュニケーション力を養っています。

2012年11月15日、第5回「展示場接客担当者 全国リーダー委員会」を開催。全国から集まった計27人の展示場接客担当者が一堂に会しました。優績展示場接客担当者および代表営業本部が成功事例・活動事例を発表。取り組みの共有化を図るとともに、グループ討議でさらに内容を深め、今後の課題や目標を明確にしました。



第5回「展示場接客担当者 全国リーダー委員会」

継続的な取り組み

営業本部や支店ごとに商品・技術の知識習得や接客に関する研修・勉強会、委員会・分科会活動などを定期的に行っています。また、社内ホームページで、展示場のしつらいの工夫、おもてなしの工夫、お客様とのコミュニケーションツールやトーク集の実例、成功事例を紹介。全国の社員がイントラネットを通じて情報交換を行い、切磋琢磨しています。

2008年からは「展示場接客担当者 全国リーダー委員会」を開催しています。営業本部の枠を超えた情報共有により、展示場接客担当者のネットワークを構築。各営業本部における勉強会の活性化につながっています。

チーフアーキテクト道場

2012年度の主な取り組み

お客様に満足いただける住まいづくりを行うためには、多種多様な要望や多くの法規制、さまざまな敷地条件に対応できる高い設計提案能力が求められます。優秀な設計社員を数多く育成するために「チーフアーキテクト」の認定を行っています。2012年度は、31人の設計社員が新規認定を受けました。2012年10月時点で、計94人のチーフアーキテクトが全国各地で活躍しています。

チーフアーキテクトおよびチーフアーキテクト直前の設計上級研修受講修了者の技術力向上のために実施している研修「チーフアーキテクト道場」には、前期と後期に分けて全チーフアーキテクトが参加します。2012年度前期は、11月8～9日、建築家の小笠原絵理氏を講師に迎えて実施しました。



2012年度前期「チーフアーキテクト道場」

チーフアーキテクト制度とは

設計社員のうち、厳しい審査をクリアした者に「チーフアーキテクト」という役割資格を付与することにより、設計社員のトップアップを図る制度で、2008年からスタートしました。認定の要件は「建築計画・意匠・設計監理に関する能力を発揮し、質・量共に会社に貢献していること。これらの能力を発揮することにより、お客様から高い満足度・信頼度が得られていること。他の設計社員の信頼が厚く、後輩などのよき相談役になるなど、目標とされる人物であるとともに、業務を円滑に遂行するための対人折衝能力とプロセス管理能力を備えた人物であること」。一級建築士の資格を有することも認定要件の一つです。

1次審査（お客様信頼性評価、支店内信頼性評価）、2次審査（質的評価、量的評価）を経て、チーフアーキテクト認定委員会による最終審査で総合的に判断され、認定されます。チーフアーキテクト資格の有効期間は2年。2年目に「CA活動評価」「量的評価」「質的評価」を行い、2年間のチーフアーキテクトとしての活動内容が認められれば更新されます。

インテリア道場

2012年度の主な取り組み

インテリアコーディネーターを対象にした社内コンペ「インテリア道場」を実施しています。2012年度 第7回「インテリア道場」は、11月9日に西日本会場で、11月15日に東日本会場で、計212人が参加して開催されました。両会場共に事前審査で選抜された入賞者各10人がプレゼンテーションを行い、最優秀賞・優秀賞・講師特別賞・入賞・新人賞が選定されました。東日本会場では建築家・デザイナーの池貝知子氏を、西日本会場では建築家の半谷仁子氏を講師に招き、講評・講演をいただきました。インテリア提案力の強化を図るとともに、技能の研さん、社員同士の交流によるモチベーションアップの機会となっています。

エクステリアコンペ

2012年度の主な取り組み

外構・造園に対する社員の意欲と技術の向上を図ることを目的に「エクステリアコンペ」を実施しています。2012年度 第13回「エクステリアコンペ」には計560作品の応募があり、17作品が入賞しました。

コンペの対象者は、積水ハウス、積和建設の社員。「グランドデザインにストーリーがあり、計画に必然性が感じられる。デザインに対して、新しさや独自性が感じられる。わかりやすく、説得力のあるプレゼンテーションである。お客様の要望やその他の条件に立ち向かい、創意工夫で解決し、満足を得られている。社内の人材育成になるプロセスが組まれている。建物プランや外観との関係がよく練られ、調和している。場所性・地域性を考慮している。コストパフォーマンスが良い」など、多角的に審査し、入賞作品を決定します。さまざまな地域・世代の社員が競い、交流することで、人的ネットワークの形成にもつながっています。さらに、コンペ入賞作品をまとめ、設計施工・提案の参考資料として活用することにより、エクステリアレベルの向上を図っています。

体験型学習施設を通じた「コンサルティング・ハウジング」

積水ハウスでは「コンサルティング・ハウジング」をより充実したものとするため、住まいづくりのプロセスを大切にしています。その一つが体験型学習施設の活用。机上の打ち合わせだけでなく、実際に体験・体感していただきながら、疑問や不安を解消し、納得した上で住まいづくりを進めていただくためのものです。

住まいづくり体験ミュージアム「住まいの夢工場」

「住まいの夢工場」は、展示場だけでは確認できない住まいの構造や性能、設備の使い勝手など、さまざまな要素を確認できる体験型学習施設です。1997年10月に関東工場内にオープンしたのを皮切りに、現在は東北・関東・静岡・北信越・関西・山口の計6カ所に設置。定期的にバス見学会などを開催し、多くのお客様でにぎわっています。2012年度は、年間9万5421人が見学に訪れました。

「住まいの夢工場」では、実物の壁や構造に大きな力を加えたり、自分で組み立てを体験したりして、住まいづくりにおいて大切な「安全性」や「快適性」を確かめていただきます。耐震・耐火・遮熱・断熱・防音・防犯・防災などの基本性能はもちろん、ドアノブの位置やキッチンのサイズ、収納の配置など、空間や使い勝手も実際に見て、聞いて、触れて、確認できます。常に最新の技術を紹介できるよう、展示内容を随時見直し、増設やリニューアルを重ねています。

空気環境配慮仕様「エアキス」の体験コーナーや、先進のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」の展示も充実させています。燃料電池と太陽電池による創エネルギー、蓄電池による蓄エネルギー、さらにこれら3電池を統合的に制御するHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）の仕組みをわかりやすく紹介。東日本大震災以来、電力会社から供給される電気でできるだけ頼らない暮らしを目指す動きが広がる中、毎日の節電・省エネルギーと、万一の時のエネルギー確保を実現する住まいの技術が、来場者の高い関心を集めています。



オリジナル制震システム「シーカス」の性能を確認



オリジナル陶版外壁「ベルバーン」の耐火実験



賃貸住宅「シャームゾン」の高遮音床システム「SHAI DD（シャイド）55」床遮音体験コーナー



「グリーンファースト ハイブリッド」の技術をわかりやすく紹介。3電池の実物も展示

関連項目

▶ 「住まいの夢工場」 ◻

住まいづくりの情報発信スクエア「住まいの家学館」

住まいづくりを始める前に、知っておかなければならないことがたくさんあります。「住まいの家学館」は、モデルハウスやカタログでは見逃してしまいがちな住まいづくりのポイントを、体感しながらチェックできる施設です。2012年度は、年間8万7691人が来館しました。

「住まいの家学館」では、安全・安心・快適で、美しく機能的な住まいを実現するためのヒントを数多く用意。建物の構造・性能、部材・アイテム、エクステリアやインテリアのコーディネート、住まいのサイズ感や居住性、収納・建具・設備機器の使い勝手などを、実際に見て、聞いて、触れて確認できます。

1996年1月、横浜市戸塚区に第1号がオープン。その後、東京・高知など各地に展開しています。



実物大カットモデルで、構造体の見えない部分を確認

関連項目

▶ 東京「住まいの家学館」 ◻

▶ 神奈川「住まいの家学館」 ◻

▶ 高知「住まいの家学館」 ◻

「納得工房」は、住宅業界初の体験型学習施設として1990年9月に「総合住宅研究所」内にオープンしました。2012年度は、年間3万3377人が来館しました。

自分にふさわしい住まいを「知る」「わかる」「納得する」というプロセスで、立体的にイメージを組み立てていくことができます。実際に試して、操作して、比較して、実感しながら、住まいづくりにおいて大切なことをさまざまな角度から楽しく学べます。あらゆる体験を通じて「理想の住まい」を追求できるこの施設を、積水ハウスは広く一般に無料開放しています。

また「納得工房」では、住まいや暮らしに役立つ多彩な勉強の場を用意しています。目的に応じて、どなたでも参加できる講座やセミナーを開催。これまでの実績と蓄積してきたノウハウに基づく、さまざまな情報を提供しています。さらに、来館者の声やアンケートの結果を収集・分析。貴重な情報源として、新たな研究・開発や、これからの住まいと暮らしのあり方の提案に役立てていくと同時に、生活者データとして広く社会に発信し続けています。



キッチンの広さを確認



家族の成長に合わせた収納をチェック



特殊な装具を使って高齢者の使い勝手を体感

関連項目

▶ 「納得工房」 📄

「コンサルティング・ハウジング」を補完するシステム

窓口となる営業担当者は、お客様の多種多様な要件をプランに反映させるため、まずは丁寧にヒアリングを行います。家族それぞれの趣味・好みやライフスタイル・ライフステージについてはもちろん、将来の計画や資産活用の意向などについても確認しながら打ち合わせを進めます。「邸別自由設計」を基本としている積水ハウスでは、将来の暮らしまで考慮したアドバイスや提案を行う上で、このプロセスを大切にしています。

プランニングの過程では、お客様とのイメージ共有が重要です。営業および設計担当者のスキルアップは言うまでもなく、それを補完する各種システムを開発し、活用しています。

環境シミュレーションツール

積水ハウスでは、お客様にとって快適・経済的で、環境にも優しい住まいと暮らしを積極的に提案しています。お客様の敷地条件、家族構成、ライフスタイルに合わせて最適なプランを提案するために、さまざまな環境シミュレーションツールを用意しています。

「光熱費シミュレーション」は、省エネルギー機器や太陽光発電システムを設置した場合、光熱費がどれくらいになるかをシミュレーションするプログラムです。CO₂排出量のシミュレーションもできます。計算は、延床面積と世帯人数および気象条件から年間のエネルギー消費量を推定し、想定した使用パターンを時刻別・月別に当てはめ、これを年間積算したものです。日射量は、全国800地点以上の計算が可能のため、ほとんどの地域で計算できます。エネルギー単価の更新も適宜行っています。さらに、2011年5月からは、プログラムに節電量を追加。提案する仕様と比較仕様の設備の違いによる節電効果を表示し、比較検討いただけるようになりました。プランと併せてプレゼンテーションすることで、より納得度の高い提案が可能です。

「光環境シミュレーション」は、太陽の光、室内照明の光と建物の及ぼす影や室内の光の状況についてシミュレーションを行い、その結果を図や動画で表現するものです。「光環境シミュレーション」には「陽当たり図」「陽当たり動画」「等時間日照図」「等時間照度図」「照明計画」の機能があります。「陽当たり図」は、陽当たりの時間変化をわかりやすく色分けして表現したもの。近隣の住宅のデータも反映させれば、より正確なシミュレーションが可能となり、敷地計画や開口のプランニングの参考になります。

「陽当たり動画」は、1年を通じて24時間、刻一刻と変化する陽当たりを動画で再現。開口の取り方や家具配置の計画に役立ち、お客様により具体的に暮らしをイメージしていただくことができます。「等時間日照図」は、プランの各場所の1日の日照時間を示した図です。室内のどの場所が1日に何時間日なたになるか（直射光の累計時間）がわかります。室配置や間仕切り計画はもちろん、家具や植栽の配置を考える上でも参考になります。「等時間照度図」は、室内のどの場所が1日に何時間150ルクス以上の明るさになるのかがわかります。「照明計画」は、照明器具による照度や輝度の状況を色分けした図です。太陽光も同時に評価可能です。照明器具の配置計画の参考になります。



「光熱費シミュレーション」イメージ。

新たに節電効果ページを追加



「光環境シミュレーション」イメージ

「通風シミュレーション」は、屋外・屋内の風の通り方をシミュレーションするシステムです。開口計画などに役立ちます。

このほか、住宅の断熱性能を表す「Q値（熱損失係数）計算」、エクステリア計画に役立つ「5本の樹」計画などの環境シミュレーションツールを用意。お客様への提案やプレゼンテーションに活用しています。



「通風シミュレーション」イメージ



「5本の樹」計画プレゼンテーションイメージ

防犯シミュレーション

「防犯シミュレーション」は、お客様の家族構成、生活スタイルや好み、住まいの立地環境から、お客様に最適な防犯アイテムのセレクトと外構の防犯計画のアドバイスを行う、積水ハウス独自のシミュレーションシステムです。

「防犯診断アンケート」に回答いただくだけで、プランができていない状態でも使用可能なので、初期折衝時のツールとして活用できます。提案シートには、防犯診断結果から、お客様の暮らしに合わせてセレクトした防犯アイテムや防犯計画の提案はもちろん、侵入手口や防犯意識などの調査データ、積水ハウスが行ってきた研究データを掲載。安全・安心な住まいづくりに役立てています。



「防犯シミュレーション」イメージ

補助金および長期優良住宅シミュレーションプログラム

積水ハウスでは、長期優良住宅認定制度や、国・都道府県・市町村で支給される太陽光発電システム等の省エネルギー設備の導入などに対する補助金の活用について、お客様に迅速かつ正確に情報提供できるよう「補助金メリットシミュレーション」「長期優良住宅メリットシミュレーション」プログラムを開発しました。お客様に対して、どの制度が利用できるのか、制度を利用した場合、税金やローン控除がどのくらいの金額になるのか、具体的に提示できるようになりました。シミュレーションプログラムの開発によって、金額を瞬時に算出できるため、営業社員の業務効率向上にもつながっています。



「長期優良住宅メリットシミュレーション」イメージ

インテリアコーディネートシステム「SHIC」

住む人の個性が反映されるインテリア。仕様の決定にあたっては、お客様といかにイメージを共有できるかが重要になります。「SHIC」は、色調やデザインイメージから、テーマに合わせてインテリアの仕様を選べるシステムです。住まう人にとって最も望ましいインテリア空間を提案するために開発しました。クロス・床材・天井材・建具などの内装部材から、カーペットやカーテン、照明器具、家具まで、幅広く提案しています。

「SHIC」は、1981年10月に運用を開始してから、年を追うごとにバージョンアップしています。現在は、和・洋・モダンの三つのテイストに、基本となる六つのコーディネーションを設定。さらに、これらのテイストを融合させた「ミックススタイル」も用意し、より個性や暮らしのスタイルを追求したインテリアにも対応しています。



インテリアの打ち合わせでは、独自のシステム「SHIC」を活用

トータルプレゼンテーションシステム「HyperRiPS」

お客様にプラン提案する際のプレゼンテーションボードを作成するシステムも用意しています。トータルプレゼンテーションシステム「HyperRiPS」です。これは、要望ヒアリング分析システム「インタビューボックス」、プレゼンテーションCADシステム「SIDECS-P」、性能評価分析システム「ENeXT」、敷地まるごとプランニングシステム「敷ナビ」、簡易外観CGシステム「Piranesi」、提案ボード作成システム「RiPS」など、複数のプレゼンテーション用ソフトの集合体です。デジタルプラン集検索システム「DiPLA」から取り込んだプランデータを加工したり、「予算計画システム」と組み合わせて概算金額を算出したりすることも可能です。



「HyperRiPS」に含まれるアプリケーション

さまざまな家族のかたちに合わせたライフスタイル提案

ハード・ソフト両分野の研究から生まれた、暮らしを豊かにする住まい方・暮らし方

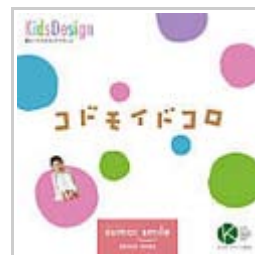
積水ハウスでは、お客様一人ひとりが「いつもいまが快適」と感じながら暮らせる「生涯住宅」の思想を住まいづくりの根幹に据えています。多種多様な要望に応えるため、ハード分野だけでなく、ソフト分野の研究開発にも力を入れています。長年積み重ねてきた人間生活工学研究に基づき、暮らしを豊かにする、さまざまな住まい方・暮らし方を提案してきました。

また、それぞれの家族のかたちに合った生活シーンや多彩な暮らしを「ライフスタイル」「ライフステージ」という二つの切り口で提案する、住まい方のカタログ「ライフスタイルブック」を発行。「コンサルティング・ハウジング」に生かしています。

2012年度の主な取り組み

積水ハウスでは、2007年に「キッズでざいん」を発表し、「子育て＋子育て」の視点から「子どもの生きる力をはぐくむ住まいづくり」を提案してきました。2012年5月、子どもの生きる力をはぐくむ「居どころづくり」の充実、安全・安心と自主性を考えた「子どものためのユニバーサルデザイン」をさらに深めてリニューアル。新たに「コドモイドコロ」と名付けて子育て世代に提案しています。

10月、3階建住宅に採用している独自の重量鉄骨梁勝ちラーメン構法「βシステム」をリニューアル。新しくなった3階建商品「ピエナ」では「βシステム」の特性を生かし、「空を感じる暮らし」「自然を取り込む暮らし」「クルマとつながる暮らし」「2世帯を快適にする暮らし」「敷地をフル活用する暮らし」を提案。吹き抜けリビングと2層ピロティバルコニーによる伸びやかな「スローリビング」、2方向オーバーハングによる快適なモビリティライフ、各階3タイプから選べる天井高による柔軟で豊かな空間提案などにより、「S L O W & S M A R T」な暮らしを実現します。



子どもの生きる力をはぐくむ住まい。積水ハウスのキッズでざいん「コドモイドコロ」



「吹き抜けリビング」と「2層ピロティバルコニー」が連続。空を感じる「スローリビング」



2方向オーバーハングで、雨に濡れない乗車動線を確保

ガレージ＋αのフレキシブルな空間を提案

関連項目

▶ キッズでざいん「コドモイドコロ」 𠂆

▶ 3階建住宅「ピエナ」 𠂆



収納問題をすっきり解決
「収納3姉妹」



ペットと暮らす家づくり
「ディア・ワン」



娘と暮らす家
「カーサ・フィーリア」



音のある暮らし
「Life with Music & Theater」



これからの2世帯住宅
「シェア ウィズ」



共働きファミリーが暮らす家
「トモイエ」



二人で暮らす大人HOUSE
「あわい」

関連項目

▶ ライフスタイル提案 𠂆

オーナー・入居者双方にメリットのある賃貸住宅の提案

安全・安心・快適な住まいを提供し、将来にわたる安定経営を実現

賃貸住宅においては、入居者の立場でプランニングを行うだけでなく、「経営」というオーナーの観点での提案が重要です。オーナーの資産の価値を長期にわたって最大化すること、つまり賃貸住宅市場における「経年価値」を創造することを目指しています。将来まで選ばれ続ける賃貸住宅であるために積水ハウスと積和不動産グループの連携を強化し、「資産を育て継承していく運営管理」「時とともに愛着が深まる環境創造」「住む人にも選ばれ続ける住空間の実現」という三つの柱を軸に事業を推進しています。

「オーナー様と一緒に末永く歩む」という思いを込めて、積水ハウスの土地活用サポートを「シャーマゾン With システム」と命名。「安定」「快適」「環境」の三つを賃貸住宅経営の力にして、積水ハウスグループ全体で賃貸住宅オーナーをサポートしています。

オーナーさまと一緒に末永く歩む、積水ハウスの土地活用。

シャーマゾン With システム

積水ハウスの賃貸住宅 シャーマゾン
Sharma Maison × MAST



2012年度の主な取り組み

入居者の心を引き付けるポイントを多くつくことで賃貸住宅の魅力がグレードアップします。入居者にも選ばれる部屋づくりを目指して、高付加価値な生活提案を推進しています。省スペースで高機能な「ウォークインクローゼット」や「シューズクロック」、玄関にベビーカーをたたまずに置ける「バギーピット」、小さな子どもにも使いやすい高さの「ベビークローゼット」など、入居者にとって最大の関心事である「収納」の提案を強化。また、「化粧幕板 ディスプレータイプ」「スライディングスクリーン ホワイトボードタイプ」などの仕様により、女性や若い家族の「部屋をおしゃれに飾りたい」というニーズに対応。さらに、乳幼児のいる家族のニーズや安全に配慮した「チャイルドロック」「階段2段手すり」「内窓手すり」「ソフトクローズ付き引き戸」など、多彩なアイテムや設計により、ワンランク上の賃貸住宅を提案しています。



小物を飾ったり、洋服を掛けたりできる幕板タイプのディスプレイ棚



省スペースでも設置可能な高効率のウォークインクローゼット



玄関の中にベビーカーをたたまずに置ける「バギーピット」

これまでの取り組み

- 2002年3月 賃貸住宅向け生活ソフト提案システム「L I M' S（ライムズ）」運用開始
- 2005年3月 シングル向けライフスタイルプラン「さくらスタイル」提案開始
- 2005年9月 カップル向けライフスタイルプラン「スタジオリビングスタイル」提案開始
- 2006年4月 ファミリー向けライフスタイルプラン「クローバースタイル」提案開始
- 2009年3月 環境配慮型賃貸住宅「シャーマゾン グリーンファースト」発売

太陽光発電システム搭載によりCO₂排出量を大幅に削減しながら「安全・安心・快適」な暮らしを実現。入居者は発電した電力を享受でき、さらに余剰電力を売電することで、光熱費が削減できます。オーナーにとっては周辺物件との競争力や資産価値が高まることで将来にわたる安定経営につながり、同時に、地球環境・社会に貢献できるというメリットがあります。

- 2010年3月 「経年美化」の思想を取り入れた賃貸住宅のまちづくり「シャーマゾン ガーデنز」本格展開開始

美しいまちなみを創造する豊かな植栽や「安全・安心・快適」を実現する設計配慮などによって、住む人にも地域の人々にも愛される豊かな住環境づくりを推進。まち全体の価値が高まることで、オーナーや入居者だけでなく、地域の人々にとってもメリットを生み出します。

- 2010年9月 高遮音床システム「SHAI DD55（シャイド55）」発売

集合住宅においては「音」、特に階下への配慮が重要です。積水ハウスが開発した高遮音床システム「シャイド55」は、一般的な賃貸住宅（鉄骨造）の遮音性能「L-65」に比べ、2ランク上のRC造に相当する「L-55」を実現。上階からの衝撃音を約2分の1に低減します。子育て家族の住環境向上への貢献が評価され、2011年8月、第5回「キッズデザイン賞」で優秀賞を受賞しました。

- 2011年7月 賃貸住宅向けセキュリティサービス「シャーマゾン セキュリテクトスタイル セコム・セキュリティR」提案開始

オーナー・入居者双方の防犯に対する意識の高まりに対応するため、セコム株式会社とタッグを組み、賃貸住宅に特化した防犯システム「シャーマゾンセキュリティテクトスタイル セコム・セキュリティR」の提案を開始しました。積水ハウスでは「シャーマゾン セキュリテクトスタイル」として、これまでも「見える防犯」「守る防犯」「知らせる防犯」の三つの視点で防犯対策を提案してきました。「セコム・セキュリティR」は、このうち「知らせる防犯」をより賃貸住宅に導入しやすくしたものです。機器間の通信がワイヤレスになって最小限の配線工事だけで導入が可能になったこと、空室時のサービス料金が不要なのでオーナーのコスト負担が軽くなるのが大きなポイントです。入居者にとっては「安全・安心」となり、オーナーにとっては安定経営につながる、満足度の高いサービスです。

関連項目

- [土地活用・賃貸住宅経営サイト](#) 

まちづくりとコミュニティ

まちは地域社会やそれぞれの地域文化を育む土壌であり、社会資産としての価値を高めなくてはならないと当社は考えています。1977年から「コモン」(共有)の思想を根底にもつまちづくりに着手し、2005年には「まちづくり憲章」を制定。独自のガイドラインを定め、美しく調和した「経年美化」のまちなみづくりを推進してきました。

また、人口減少や少子高齢化が進む中、住民同士の温もりあるコミュニティを体系化した「ひとえん」づくりを各地で推進。戸建住宅のまちだけでなく、複数の賃貸住宅のまちでも進めています。



永く住み続けたい美しい環境と、良質なコミュニティをはぐくむ、
サステナブルなまちを全国に広めています。

▶ 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」

▶ スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」

▶ 「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成

▶ 安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感できる「まちなみ参観日」

▶ 「経年美化」のまちづくり

▶ 賃貸住宅「シャームゼン」のまちづくり

▶ マンション・都市開発におけるまちづくり

▶ 国際事業におけるまちづくり

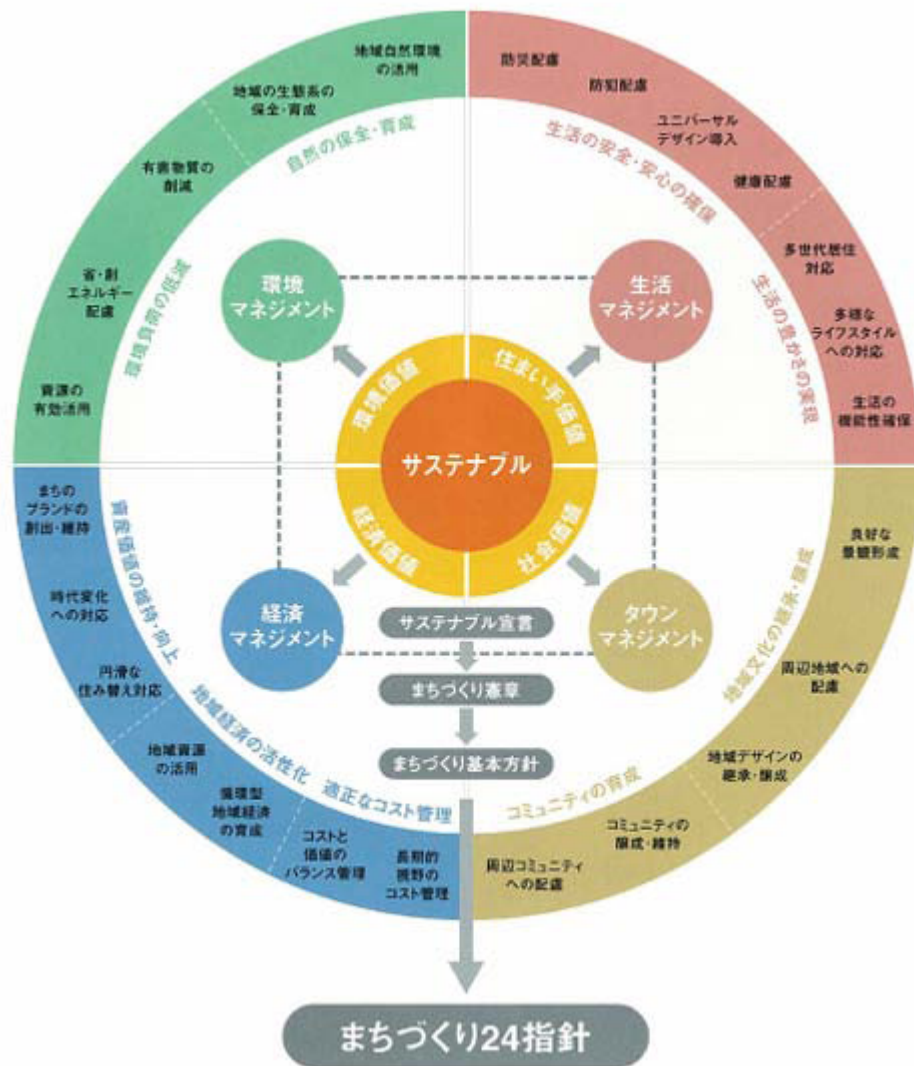
▶ 仮設住宅でのコミュニティづくりサポート

▶ 既存住宅団地のコミュニティ活性化を目指した取り組み

持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」

当社は、2005年に住宅メーカーとして未来への責任を果たすために、「まちづくり憲章」を制定しました。これは当社のまちづくりの中で培われてきたさまざまなノウハウを、持続可能性という考えに基づいて改めてまとめたものです。大きくは当社が考える4つの価値（環境価値・経済価値・社会価値・住まい手価値）をベースにした「環境マネジメント」「経済マネジメント」「タウンマネジメント」「生活マネジメント」という4つの視点を持ち、「まちづくり基本方針」や具体的な24指針を考慮しながらまちづくりを進めています。

まちづくり憲章
人がいつまでも安心して
豊かに暮らしていくために
かけがえのない地球の自然と環境をまもり
地域の文化とコミュニティを育み
地域経済の活性化に貢献するとともに
まちの資産価値を守ることが
私たちの願いです。
積水ハウスは社会の責任ある一員として
住まいとまちがつくりだす住環境を
人の大切な生活基盤と受け止め
まちづくりを通して
持続可能な社会の構築に
寄与することを目指します。

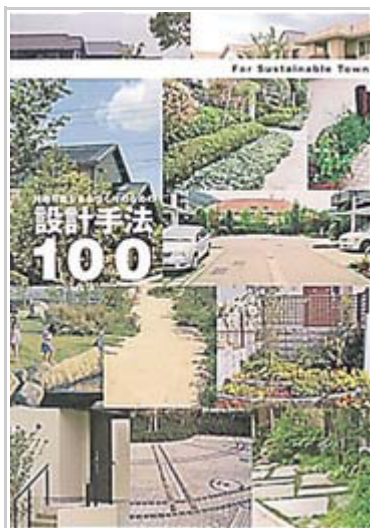


4つのマネジメント	指針	解説
生活マネジメント	防災配慮	火災・風水害・地震等の災害に対して、強いまちをつくれます。
	防犯配慮	犯罪企図者の接近や徘徊行為の防止、自衛力の強化等によりタウンセキュリティを高めます。
	ユニバーサルデザイン導入	子どもから高齢者まで年齢差や個人差にかかわらず、誰にでも暮らしやすい基盤を整備します。
	健康配慮	健康を阻害する要因を排除し、心身共に健全に暮らせる住環境を創出します。
	多世代居住対応	特定の世代に著しい偏りがなく、幅広い年齢層が共存するまちを目指します。
	多様なライフスタイルへの対応	多様なライフスタイルを持つ人々が、一つの地域社会の中で共存するまちづくりに努めます。
	生活の機能性確保	交通基盤の整備、生活利便施設の充実により、日常生活の機能性を確保します。

タウンマネジメント	良好な景観形成	一定のデザインコンセプトに基づいた、美しいまちなみを形成します。
	周辺地域への配慮	周辺地域の良好な生活環境を維持し、親和を図ります。
	地域デザインの継承・醸成	特色ある歴史・意匠・素材を継承し、地域文化を醸成します。
	コミュニティの醸成・維持	コミュニティの核となる場をつくり、住民参加を前提とした自治活動の仕組みづくりを支援します。
	周辺コミュニティへの配慮	コミュニティ施設の開放・地域の行事等への参画によって、周辺との交流を促進します。
経済マネジメント	長期的視野のコスト管理	維持管理しやすい計画や仕組みをつくり、長期的な視点でコストバランスに配慮します。
	コストと価値のバランス管理	初期投資と魅力的な付加価値づくりとの、適正なバランスに配慮します。
	循環型地域経済の育成	地域経済の活性化のために、地域サービス・地場産業等を活用します。
	地域資源の活用	周辺地域で産出する資源を、建築や外構材料として活用します。
	円滑な住み替え対応	ライフステージ等の変化に伴う住み替えを活性化するための仕組みや、仕掛けを整備します。
	時代変化への対応	新たな時代の動きにも柔軟に対応できるよう先端技術の導入等、時代の潮流をとらえる仕組みを整備します。
	まちのブランドの創出・維持	時と共に成熟し、居住者が愛着を持てるまちを創出することにより、まちの品位とブランドを確立します。
環境マネジメント	資源の有効活用	3Rの推進と再生可能資源の活用により、資源循環を推進します。 3R (reduce・reuse・recycle)
	省・創エネルギー配慮	地域におけるエネルギーの消費を抑え、自然・未利用エネルギーを活用します。
	有害物質の削減	有害物質による大気・水・土壌の汚染を防止します。
	地域の生態系の保全・育成	地域に自生する多様な生物の安定した生息環境を、保全し育成します。
	地域自然環境の活用	日照・通風・水資源等、地域の自然の恵みを積極的に活用します。

「持続可能なまちづくりのための設計手法100」

「まちづくり憲章」のビジョンを具体化するツールとして作成された設計図書。単なる技法だけでなく理念も盛り込みながら計画のポイントを記述すると共に、実例を中心に写真、図表なども多く掲載し、「まちづくり」手法がわかるように構成しています。



スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」

これからの日本においては、戸建請負だけでなく「まちづくり」においても、限られたエネルギーを大切に使いながら、地震災害に強く、環境に優しく、快適な暮らしを実現する、持続可能な社会づくりが求められるのは言うまでもありません。当社では2011年に、積水ハウス独自のスマートタウンプロジェクトを立ち上げました。多くの場合、スマートタウンはエネルギーについて、それも供給者側の視点で語られていますが、当社ではまちの住民、生活者の視点で、その暮らしのメリットも考慮しながらの構想としているのが特徴です。そのコンセプトは何よりも「災害に強いまち」を目指して、1：安全・安心 2：エネルギー 3：見守り 4：健康・快適、の4つのキーワードで表わされるような、誰もが「住んでよかった」と感じる豊かな暮らしを実現します。

具体的には積水ハウスのスマートハウス「グリーンファースト ハイブリット」を基本に、前述の「省エネ・防災住宅」にある国土交通大臣認定の制震システム「シーカス」の採用や空気環境配慮仕様「エアキス」、またこれまで数々の分譲地において住民のコミュニティ形成のための有効な仕掛けづくり「ひとえん」、まち全体での共同防災体制づくりなど、これまでの住宅建築技術やまちづくりのノウハウを集大成したスマートタウンの構想としています。もちろん、まち全体で電気エネルギーの自給率を高めることや、近隣への電力供給による電力消費ピークカットへの貢献、同時にできる大幅なCO₂排出量削減による環境負荷低減など、環境対応パフォーマンスの高いまちづくりを目指すことは言うまでもありません。世代を超えて愛されるまち、社会資本として機能できるまちを残していきたいと当社は考えています。

関連項目

▶ 積水ハウスのスマートコモンシティ ◻



福岡アイランドシティ「照葉スマートタウン」（福岡県福岡市）

「照葉スマートタウン」の開発事業は、国土交通省の「平成23年度第2回住宅・建築物省CO₂先導事業」に大規模な住宅街区全体でのエネルギーマネジメントとして、全国で初めて採択され、国土交通省ならびに福岡市の目指す「低炭素型」のまちづくりの一環としても注目を集めています。

建築する住宅は、停電時にも電力のある安全・安心な暮らしが実現できる積水ハウスの3電池（太陽電池・燃料電池・蓄電池）搭載のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」や太陽電池・燃料電池を備えたダブル発電住宅、創エネ設備を備えた九州住宅建設産業協会加盟各社のスマートハウス。さらに、災害時には蓄電池や太陽光発電で電力をバックアップすることによって、まち全体の防災性能を高めています。

また災害時の被害を最小限に食い止め、街のセキュリティを高めるためにも「コミュニティづくり」が重要と捉え、住民同士のご近所付き合いができる緑地やコモンスペースなどの「場」づくり、コミュニケーションを増やす「きっかけ」づくりや築いた人間関係の継続や街の管理を行う「組織」づくりを具体的に体系化。「ひとえん」づくりを実践しています。（2012年10月まちびらき）



「照葉スマートタウン」まちなみ



住民同士での交流会の様子

関連項目

▶ 「照葉スマートタウン」 ◀

「スマートコモンシティ林町」（香川県高松市）

「スマートコモンシティ林町」では、国が推進する「ネット・ゼロエネルギー・ハウス」に準じた仕様を推奨しています。「ネット・ゼロエネルギー・ハウス」とは、高い断熱性能や省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減した上で、残りの消費エネルギーをダブル発電による発電分で相殺することで、エネルギー使用量をゼロ以下にする住宅です。全43区画に建築する全ての住宅を、太陽電池と燃料電池を備えたダブル発電住宅とし、EVコンセントも標準装備。さらに、そのうち約2割は蓄電池を加えた3電池を搭載し、それらを連動制御するHEMSを備え、非常時にも電気のある暮らしができるスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」としています。

また、太陽電池の非常用電源や蓄電池、鉄骨住宅には積水ハウスオリジナルの制震システム「シーカス」を備え、災害時に利用できる「ソーラー街路灯」や座面を外すとかまどとして利用できる「かまどベンチ」を採用するなど、災害に強いまちづくりを行っています。

さらに、隣接する分譲地「コモンライフ林」の住民とともにコミュニティイベント「隣人祭り」などを開催することで、コミュニティの育成にも取り組んでいます。（2013年2月 まちびらき）



「かまどベンチ」



「ソーラー街路灯」

関連項目

▶ 「スマートコモンシティ林町」 ◀

「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成

人口減少や少子高齢化などが進む中、高齢者への生活支援、介護・育児に関する相互扶助地域、治安の向上や災害時対応など、顕在化するさまざまな課題への対応がコミュニティに求められています。当社では、まちづくりの際に「コミュニティの育成」に重点を置き、住まい手とともに成長・成熟していくまちのコミュニティづくりを推進しています。住民間との豊かな関係を形成していくことを目指し、積水ハウスのまちにおけるコミュニティを「ひとえん」と名付け、取り組んでいます。



中でも、「ひとえん」を始めるきっかけづくりとして有効なイベントである「隣人祭り」を積極的に展開しており、2009年の開催以降、全国各地の団地で延べ229回、開催しています。（2012年は54回開催）



「八王子みなみ野シティ シフォンの丘（東京都八王子市）」で開催された「隣人祭り」の様子

※「隣人祭り」とは…

「隣人祭り」は、同じ地区に住むご近所同士がオープンスペースに食べ物を持ち寄って交流を深める市民運動で、フランスのパリで始まり、日本でも広がりつつあります。コミュニティ形成に有効な手段であると認識し、住民主体の自発的なイベントとして「ひとえん」づくりのメニューに加えました。住民の方にも可能であれば準備段階から参加していただき、必要に応じてテント貸し出しなどのサポートを行いました。

機能の異なる2つのタイプのコミュニティ

「ひとえん」は、機能の異なる2タイプのコミュニティで構成されます。当社は暮らしの基盤となる「生活必需コミュニティ」が基盤となり、「楽しみ・喜びをつくる共楽コミュニティ」が自然発生する状況を「ひとえん」と名付けました。

暮らしの基盤となる 生活必需コミュニティ

- 安全・安心の確保（防犯、災害対応）
- 地域の問題解決
- 利便性の向上
- 地域の魅力を高めるものや空間の持続（まちなみ保全、自然の保全、育成等）
- もしもの時の住民同士の助け合い

楽しみ・喜びをつくる 共楽コミュニティ

- 生活の豊かさの実現
- 他者との交流が深まる
- 生きがい生まれる
- 地域文化の創出・継承



生活必需コミュニティが基盤となり、
共楽コミュニティが自然発生する状況が
「ひとえん」

当社はこの「ひとえん」を、住宅メーカーとして直接関与できる「場づくり」、コミュニケーション活性化のための「きっかけづくり」、まちの管理などを担う「組織づくり」の支援という3つの視点から考え、まちのコミュニティ形成に寄与していきます。

良質なコミュニティづくりのためには、普段のご近所付き合いができる場づくりと、そこで生まれる住民の方の会話のきっかけづくりが必要で、さらにコミュニティの継続のためには、きっかけづくりで生まれた住民同士の関係を維持しながら、まちの管理を行う組織づくりが必要になります。

当社は、まちづくり基本方針のコミュニティに関する部分について、これまでのまちづくりの実績で培ってきた経験やノウハウをもとに「ひとえん」として体系化し、積水ハウスのまちで「コミュニティ育成支援メニュー」として設定しました。また、きっかけづくりと組織づくりを担う「まちづくりアドバイザー」も配置し、コミュニティの成熟段階に合わせて適材・適時、良質なコミュニティづくりをサポートしています。

「ひとえん」づくりを3つの視点で体系化

「ひとえん」の舞台となる 「場」づくり



住民同士が出会い、集う場（空間）づくりや、わがまち意識を醸成する愛着空間づくりを行います。（維持管理ルールも含みます）

- 一つの庭からまちを育てる
「つながる庭」
- まちに点在する集まり場
「いどばたスペース」
- さまざまな活動ができる
「コモンプラザ」
「コモンパーク」
- わがまち意識を醸成する
「まちの顔」

「ひとえん」を始める 「きっかけ」づくり



住民同士が会えるイベントの実施や、コミュニティ活動の声掛けなどのきっかけづくりを行います。

- 食事系
（食事会・隣人祭りなど）
- 花緑系
（植樹祭・ガーデニングイベントなど）
- 維持管理系
（公園の草刈り・住まいのお手入れセミナーなど）

「ひとえん」の核となる 「組織」づくり



コミュニティの代表として、住民の意見をまとめる組織の設立サポートや、加入促進を行います。

- 自治会
- 管理組合
- 建築協定委員会

埼玉県深谷市にある戸建分譲地「コモンガーデンときわブリックスアベニュー」では、ひとえんを始める「場」づくりとして、コミュニティベンチを私有地内にいくつか設置し、緑を感じながら住民同士が会話できる空間を創出しています。住民同士のコミュニケーションの形成に役立てながら、プランターの置き場としても活用できます。また、三重県桑名市にある「コモンステージ陽だまりの丘」では、「ひとえん」を始める「きっかけ」づくりとして、「隣人祭り」のほか、オーナーズイベントを定期的を開催。住まいのお手入れ塾や木工教室などを実施しています。



コミュニティベンチ

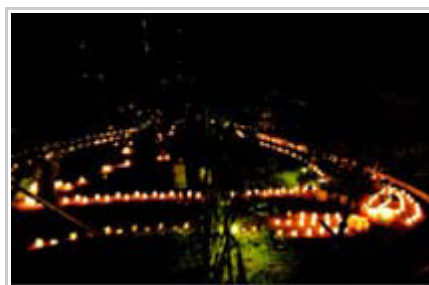


オーナーズイベントの様子

300世帯以上のご家族が暮らす当社の分譲マンション「グランドメゾン伊丹池尻リテラシティ」では、コミュニティづくりに向け、多くの「場」づくり、「きっかけ」づくりを提供。屋上に設けられた「菜園ガーデン」での収穫祭や、あかりを消してエントランスで静かな夜を過ごす「キャンドルナイト」など、住民同士が参加してふれあえるイベントを積極的に開催しています。参加しやすい小規模なものから、広く呼び掛ける大掛かりなイベントまで幅広く行うことで、住民が参加しやすい状況が生まれ、自然に「ひとえん」が育まれています。



「菜園ガーデン」



「キャンドルナイト」

安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感できる「まちなみ参観日」

当社では、「まちづくり憲章」に基づくまちづくりや、「5本の樹」計画の庭づくり、安全・安心・快適な住まいづくりに関してより多くの方々に理解いただくため、春と秋の年2回、「まちなみ参観日」を全国一斉に開催しています。

2012年度は、春の「まちなみ参観日」では戸建住宅65会場295棟・マンション物件5会場78戸、秋の「まちなみ参観日」では戸建住宅69会場234棟・マンション4会場92戸と、マンション物件も加えたより幅広い住まいをご覧いただけるようにしました。



「まちなみ参観日」の様子

※「まちなみ参観日」とは…



当社は、1977年から「コモンライフ」「コモンシティ」と名付けたまちづくりに取り組んできました。コモン（Common）とは「共有の」を意味する英語で、積水ハウスのまちづくりのコンセプトです。隣人同士のつながりやコミュニティを意識して設計し、緑豊かな共有広場や街路をシンボルとして設置するなど、より豊かな暮らしとまちのあり方への提案は、地域の皆様から高く評価されています。さらに2005年、「サステナブル宣言」に基づき、「将来にわたり持続可能なまちづくり」を目指して、「まちづくり憲章」を制定しました。

このような特色ある当社の取り組み・思想・まちづくり設計を多くの方々に理解していただくため、2006年からは春と秋の年2回、「まちなみ参観日」を全国一斉に開催。ご見学いただく建売住宅の多くは、環境共生住宅※1に認定され、住宅性能評価書※2を取得している物件です。

※1 環境共生住宅：地球環境の保全、周辺環境との親和、健康で快適な居住環境の条件を満たす住宅として、(財)建築環境・省エネルギー機構が認定。

※2 住宅性能評価書：国に登録した第三者機関が、住宅の品質・性能を評価して交付。設計・完成の2段階がある。

「経年美化」のまちづくり

当社のまちづくりには、歳月を重ねていくごとに美しくなる「経年美化」の思想が貫かれています。「まちづくり憲章」、「まちづくり基本方針」、「まちづくり24指針」は「持続可能なまちづくりのための設計手法100」をはじめとする様々なマニュアルに、地勢の活かし方や斜面緑地の保全についてなどが具体的に示されています。

「経年美化」のまちづくりとは、劣化しない素材を選んで耐久性の高い施工方法を採用すること（ハード面）と、まちが完成した後の運営と環境との調和を図る循環型の暮らし（ソフト面）とのバランスによって成り立ちます。

資産価値を求めるばかりではなく、地域文化とコミュニティを育み、さらに、地域生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたって全ての人が快適に暮らせる持続可能な「まち」であること。それが当社の目指す「経年美化」のまちづくりです。

関連項目

▣ 積水ハウスのまちづくり ▣

かずさの杜 ちはら台（千葉県市原市）

「かずさの杜 ちはら台」は千葉県市原市の丘陵地に計画された326区画の戸建住宅地です。「子ども達の原風景づくり」をテーマに、隣接する緑と一体となった安全・安心で緑豊かな住環境とコミュニティの創出を計画しました。地区内の車の出入りを3ヶ所に限定して交通量を抑制するとともに、各住戸はコモン広場を内包する街路を囲んで配置し、見通しの良いオープン外構を採用。また、良好な景観形成のために無電柱化やアンテナ設置制限を実施。建物には屋根勾配や色彩の制限、敷地にも緑化等のデザイン基準を設けました。さらに、全国初の景観法の提案型景観計画の作成や市有地の住民管理など、住民・行政・事業者が連携したまちづくりに取り組んでいます。



（「2012年度グッドデザイン賞」受賞）

関連項目

▣ 「かずさの杜 ちはら台」 ▣

グリーンヒルズ湯の山（愛媛県松山市）

「グリーンヒルズ湯の山」は、1986年に分譲開始という歴史のある分譲地です。コミュニティづくりには当社も積極的にに関わり、環境マネジメント、タウンマネジメントなどの観点から管理組合、自治会、公園管理協力会、湯の山公民館分館などの複数組織の安定運営をサポート。各種サークル、イベントなどを通じて、住民同士の交流も盛んです。住民の有志が集い活動している「湯の山グリーンくらぶ」をはじめ、複数の組織が一体となって植樹祭を開催したり、田植えや野菜づくりを実施しています。農作物をともに育て、実りを収穫する楽しさを体験しながら、コミュニティを深めています。



（「第8回住まいのまちなみコンクール まちなみ賞」受賞）

関連項目

▶ 「グリーンヒルズ湯の山」 📄

賃貸住宅「シャーマゾン」のまちづくり

1棟の中に複数の住戸が計画される賃貸住宅では、1棟が小さなコミュニティとなります。複数の賃貸住宅で構成されるシャーマゾンタウンではさらにコミュニティが広がります。賃貸住宅では資産運用としての収支バランスが重要になりますが、安全・安心で快適な住戸計画、資産価値の高い住棟計画、良質なコミュニティが形成された賃貸住宅では、入居者とオーナー双方の高い満足度が得られます。積水ハウスでは戸建住宅事業で培ったさまざまなノウハウを元に、魅力ある賃貸住宅「シャーマゾン」を提供しています。

「シャーマゾンフェスタ」を開催

2011年3月4日（金）・5日（土）・6日（日）の3日間、全国300会場で一斉に「シャーマゾンフェスタ」を開催しました。魅力にあふれたシャーマゾンを実際の敷地内で体感いただける、オーナーの皆様のための現地見学会です。全国各地に建つシャーマゾンの建築実例を通して、敷地を有効に生かす工夫や、入居者から選ばれる外観やプランニング、設備仕様などをご覧いただくことができます。

神奈川県横浜市の物件

地域に根差した園芸店を賃貸併用住宅へ刷新。「植栽と建物の融合」にこだわり、緑豊かな外構計画となっています。道路に面した外壁には植栽に馴染む色合いを選択し、壁面緑化を設置。建物をセットバックさせ、店舗のアプローチにゆとりを持たせることで、陳列されたグリーンがまちなみを華やかにしています。賃貸スペースは、「都市部に暮らす人の心をつかむデザイン性」というイメージに沿って、各住戸ともにアクセントクロスや飾り棚を設置。入居者用のエントランスは花々が並んだアプローチの奥に設けられ、人の暮らしと花と緑が融合する心地よい空間を演出しています。



「地域に愛される緑豊かな賃貸住宅」をテーマに名古屋市郊外の閑静な住宅地に生まれたシャーマゾン。高低差のある約570坪の敷地に、異なる個性を持たせた2階建てのA棟とB棟を建築。A棟は、太陽光発電による電気を入居者が売電でき、B棟は、室内がペット共生タイプの仕様。入居者の幅広いニーズに対応しています。また、ゆったりとしたリビングや広めの浴室、電動シャッターなど戸建て分譲クラスの高いグレードも人気です。土地の起伏を活かした遊歩道と車の動線を分けることで安全性を確保しています。



関連項目

▶ [積水ハウスの賃貸住宅「シャーマゾン」](#) 写真

マンション・都市開発におけるまちづくり

住まい手側の視点で提案を行う分譲マンション

当社はこれまで培ってきた戸建住宅の住まいづくり、プランニング、そしてまちなみ・景観づくり等をベースに、住宅メーカーがつくる分譲マンションであることを意識しながら、常に住まい手側の視点で提案を行う分譲マンション「グランドメゾン」を展開しています。

戸建住宅同様、時を経るごとに愛着や深みを増し、住まいやまちなみの価値を高めていく「経年美化」の思想や、地域の気候風土に適した在来種樹木を植える「5本の樹」計画を取り入れ、分譲マンションを「集合住宅」ではなく「住宅集合」といった発想で、住まい手一人ひとりのライフスタイルが浮かび上がる住まいが集まったマンションづくりを目指しています。

グランドメゾン池下ザ・タワー（愛知県名古屋市）

「グランドメゾン池下ザ・タワー」は、名古屋市営地下鉄東山線「池下」駅直結のタワーマンションで、制振構造や非常用自家発電システム、防災備蓄倉庫を備えるなど、防災対策を強化しています。また、今後のEV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド車）の増加を見据え、東海3県で供給されたマンションで最大となる45台分のEV・PHV対応駐車場を用意するほか、太陽光発電システムや地域の生態系再生を目指す「5本の樹」計画を採用するなど、環境にも配慮した分譲マンションです。敷地緑化率約27%を確保した緑豊かな1,870㎡に及ぶ庭園を整備し、既存樹のクスノキをはじめ、在来種を中心に約6,600本を植樹。住まいのみならず周辺環境との調和にも寄与しています。



「グランドメゾン池下ザ・タワー」外観

グランドメゾン伊勢山（神奈川県横浜市）

現地は、「伊勢山皇大神宮」に隣接しており、明治天皇が宿泊された「伊勢山離宮」があったとされる高台に設けられた物件。敷地の周囲は自然石の擁壁と植栽が施されています。建物は、大きな中庭を囲むように4棟が配棟され、共用部分にも専有部分にも大理石や御影石の自然石とチーク材などの自然木がふんだんに用いられており、中庭には紅葉等を配して四季の変化を楽しめる落ち着いた風格のある空間を創り出しました。時が経つとともに、森が育ち建物の風合いが増していく「経年美化」の思想を生かした物件です。



「グランドメゾン伊勢山」外観

（第32回 緑の都市賞 奨励賞（緑の拠点づくり部門／（財）都市緑化機構）受賞）

次代に残る価値を創造する都市開発

すべての人が快適に暮らせる社会の構築に寄与する「住環境創造企業」を目指す当社は、住まいという枠組みを超え、「いい“まち”づくり」にあたってもこれを社会的使命と捉え、新しい時代の社会資本の創造に取り組んでいます。都市開発にあたって当社が大切にしていることは、家づくりと同様、「住まい手、使い手、訪れる人、すべての人にとって、快適で満足感のある空間を創造する」ことです。同時に、自然との共生を考えた緑の供給を軸に、時間が経つほどに美しさの高まる都市空間・住環境の育成、すなわち「経年美化する都市開発」が重要であり、このことが都市の価値を高め、ひいては社会全体の価値向上につながると考えています。

当社は、より良い住環境を追求してきた数多くの経験と実績をもとに、街と自然の連鎖を創生し、すべての人の幸せと安心を育み、長期的視点に立って、人や周辺環境と調和の取れた魅力ある都市を創造し、育てることを目指しています。

グランフロント大阪（大阪府大阪市）

大阪駅北口の正面に約10,000㎡の憩い空間「うめきた広場」を設置。公共用地を民間の開発事業者12社が計画、整備、運営する「新しい公共」のモデルケースとして開発されました。質の高い維持管理に加え、日常的なイベントを定期的を開催することにより、子どもからお年寄りまで幅広い方々が集い、誰からも愛される名実ともに「大阪の顔」となる広場を目指しています。南館・北館9階の屋上には計10,000㎡を超える屋上庭園「テラスガーデン」、北館北側の地上レベルには約4,000㎡の庭園「ザ・ガーデン」を整備。敷地西側には、敷地内のセットバック空間と歩行回廊空間を合わせた幅9mの「せせらぎのみち」と、幅11mの歩道（公道）空間による計20m幅員の歩行者沿道空間として一体的に整備しています。敷地内には水都大阪を象徴する水景施設を整備するほか、歩道空間と敷地内をあわせて3列の「いちよう並木」を全長約500mにわたり整備することにより、ゆとりと風格あるシンボリックな景観を形成していきます。（2013年4月26日オープン）



「グランフロント大阪」全景



「うめきた広場」

関連項目

▶ [グランフロント大阪](#) 画像

ガーデンシティ品川御殿山（東京都品川区）

都内屈指の高級邸宅街である御殿山に、約2万8000㎡にわたる広大な敷地を、2つのオフィスゾーンと2つの住宅ゾーンに分けて開発。近隣の街並みに溶け込むよう、縦ではなく横へと広がる大規模オフィスビル開発を行っています。「経年美化」する街づくりを目指す当社の住宅事業全体のコンセプトにもとづき、外壁には年月が経つほど風合いが増す天然石の石張りの外壁を採用。明るい色を使うことで、重厚感がありながらも軽やかな外観に仕上げています。「5本の樹」計画に基づき、既存樹の保存や在来種を中心とした約26,000本の植樹により、周辺地域の緑と一体となる緑のネットワークが創出されています。

（第11回「屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」国土交通大臣賞 受賞）



「ガーデンシティ品川御殿山」
撮影：（株）エスエス東京

国際事業におけるまちづくり

アメリカにおけるまちづくり

環境配慮の基本理念に基づき、コミュニティづくりを実践

当社は米国にて、子会社であるNorth America Sekisui House, LLCを設立。全米で20以上のコミュニティ開発プロジェクトを保有し、共同事業形式でパートナー企業とともに開発を進めています。

アメリカのマスタープラン型コミュニティには、住民の方の交流・情報発信拠点となるコミュニティ・センター施設がデベロッパーにより建設され、住民の自治組織により管理運営されることが一般的です。新たにグランドオープンを迎えたプロジェクトにおいて、かかるコミュニティ・センター施設を現地の環境に関する建築基準に基づいてデザイン、建設するなど、環境に配慮した開発コンセプトを実践しています。

また、同子会社と米国における共同事業パートナーの1社であるNewland社は、日本における積水ハウスの持続可能なコミュニティ開発で実践している取り組みと、米国における既存のノウハウを取りまとめ、共同理念を制定しています。両社はこの共同理念を共同開発プロジェクトの具体的な開発計画に反映させることにより、豊かな自然環境を生かした持続可能なコミュニティ開発を進めています。



SATOYAMAの思想を導入、コミュニティの活性化にも貢献

オーストラリアでは、シドニー、メルボルンエリアを中心に、マンション、住宅地、複合開発などの開発事業を進めています。

シドニー近郊のマンション開発「Wentworth Point（ウェントワースポイント）」においては、3棟で合計678戸のマンションを竣工、完売し、既に多くの方々が暮らしています。

2009年の事業開始以来、当社の定める「まちづくり憲章」の理念に基づき、日本同様に持続可能なコミュニティの形成を目指してマンション開発を行っています。具体例としては、地下駐車場の屋根にあたる中庭に里山の思想を導入（SATOYAMA）。地域の自生種を中心に植栽し、近傍の国立自然公園などと緑のつながりを持たせることで、野鳥が訪れやすい環境づくりに配慮しています。また、コミュニティの活性化に欠かせないサークル活動なども活発に行われており、現地子会社も年2回のコミュニティイベントに協賛。住民同士や当社従業員との交流が図れる場も設けています。



シドニー郊外の住宅地開発「Camden Hills（カムデンヒルズ）」では、2012年3月に販売を開始し、第1期販売区画79区画を完売したほか、続く第2～4期も順調に販売が進捗しています。第1期販売区画では多くの住宅を建設中で、既にお住まいの方々や周辺コミュニティの方々をお招きし、2013年3月には1周年を記念した初めてのコミュニティイベントを実施しました。競合の多い新興住宅地エリアの中で、当社の考えるサステナブルなまちづくり、既存樹を残し、歴史や地形を生かしたランドスケープデザインなどをご来場の方々に紹介し、高い評価を得ています。



現地の住環境を保持しながら生態系に配慮したプロジェクトを進行

中国では瀋陽、蘇州、太倉、無錫を中心に、タウンハウス、マンション、商業施設等の開発事業を展開しています。2012年春には瀋陽工場が稼働し、各プロジェクトにおいても建設が本格的に進んでいます。

その中の一つ「裕沁湖畔庭（ゆうしんこはんてい）」は、中国3大湖の一つに数えられる太湖のほとりにおいて開発を進めています。

計画地がある無錫新区は、無錫市の南西部に位置し、市役所の新庁舎・オフィスビル・ホテル・住宅が建ち並び、利便性と自然環境にも恵まれた新都心です。計画地の南側は太湖を望む親水公園、西側には有名な浄慧寺（じょうえじ）があり、北側には市内有数の進学校が開校しました。

本プロジェクトは開発面積約12.6haの計画地内にタウンハウス・低層メゾネット・マンション・商業施設を開発する大型複合プロジェクトです。周辺環境を取り入れた快適な住まいの創造を目指すとともに、外構計画においても生態系に配慮した樹種の選定や水辺を整備するなど、長期的な環境保全・維持にも寄与する計画としています。

2012年末に着工し、2013年秋から分譲を開始する予定です。



シンガポールにおけるまちづくり

持続可能な住環境の実現に向け、当社の住まいづくり思想を新たな価値基準に

シンガポールでは、以前から進めてきた「Boathouse Residences（ボートハウス・レジデンス）」「Punggol Watertown（プンゴル・ウォータータウン）」「Hillsta（ヒルスタ）」の3プロジェクトに加え、新たに2012年から「Bedok eCO（ベドック エコ）」「Tampines QBay（タンピネス キューベイ）」の2プロジェクトに共同事業主の1社として参画しました。いずれも販売は好調で、当社ならではの住まい手目線の付加価値が、市場に浸透してきました。

その具体例として、「Bedok eCO」では持続可能な親自然型のコミュニティデザインに加え、当社の優れた設計力を体現したモデルルームを建設し、使い勝手や生活動線の良さを重視した空間を、実感しやすい形で提案しています。このように、現地の人々の暮らしや個々のライフスタイルに合致した、効率的で使いやすいコンパクトな居住空間の提案は、新しい住宅コンセプトとして新聞記事で紹介されるなど、好評を博しています。

「Tampines QBay」では、日本の戸建住宅からヒントを得たキッチンまわりの有効活用や、マンションプロジェクトで取り入れたゲストハウスなど、多くのアイデアを盛り込んだ斬新さが評価され、好調な販売実績につながっています。

2010年の初プロジェクト着手から2年以上が経過し、JVパートナーとの良好な関係をより深めながら、日本で培ったものを着実にシンガポール市場に普及させています。今後も継続して、さらに良好な住環境を提供し、住まい手目線の新しい価値を現地の住文化に根付かせていきます。



仮設住宅でのコミュニティづくりサポート

2011年3月11日に発生した東日本大震災を引き起こした大地震による津波の影響により、まちのほとんどの緑が失われてしまいました。また、被災された複数の地域の方が寄り合い、生活する仮設住宅でのコミュニティ醸成は喫緊の課題です。それらを背景に、当社では被災地での仮設住宅で生活される方々に対し、様々なコミュニティづくりのサポートに取り組んでいます。

石巻市 仮設住宅での「まちみどりプロジェクト」

「まちみどりプロジェクト」は、被災地で失われた「緑」の再生を中心に、仮設住宅でのコミュニティの活性化と、被災地の障がい者の経済的自立支援を目的とした取り組みです。2010年より地域の里山で自生種・在来種の種を拾い育て、地域に広げる活動を実施しました。育てた苗を東日本大震災以降、震災前の春と震災後の春をつなぐ「希望の苗」として被災地へ提供し、失われた緑の再生に貢献。また、仮設住宅での自治会、石巻市の障がい者福祉施設、NPOと連携し、仮設住宅にゴーヤをはじめとするグリーンカーテンを設置したり、夏には、収穫したゴーヤを使った収穫祭を開催するなど、豊かなコミュニティづくりにも取り組みました。



「グリーンカーテン育て方セミナー」



「ゴーヤ収穫祭と芋煮会」

仮設住宅で暮らす方にお米をお届けする「サンライス活動」に参加

一般社団法人OPEN JAPANの「サンライス元気村プロジェクト」が主催する宮城県石巻市の仮設住宅に暮らす独居高齢者の方に毎月3kgのお米とメッセージをお届けする活動に当社の有志で募った社員らが参加。お米をお渡ししながら、仮設住宅で暮らす方とお話やお宅に上がらせていただき、お茶をご一緒する「お茶っこ」と呼ばれるものをさせていただきました。



「サンライス活動」の様子

その他にも、2012年度の新入社員が東日本大震災の復興支援活動の一環として、仮設住宅の住民同士や既存集落の住民等のコミュニティづくりを目的に、子どもの遊び場や地域住民が集う広場づくりに取り組みました。

関連項目

■ [新入社員による復興支援活動\(P.185\)](#)

既存住宅団地のコミュニティ活性化を目指した取り組み

近年、暮らしの利便性を求めて、都市に移り住む生活者が増加する一方で、かつて都心部の人口増加の受け皿として開発された近郊～郊外の住宅団地では、住民の高齢化、空き家や空き地の増加による過疎化・空洞化などが顕在化し始め、社会問題になっています。

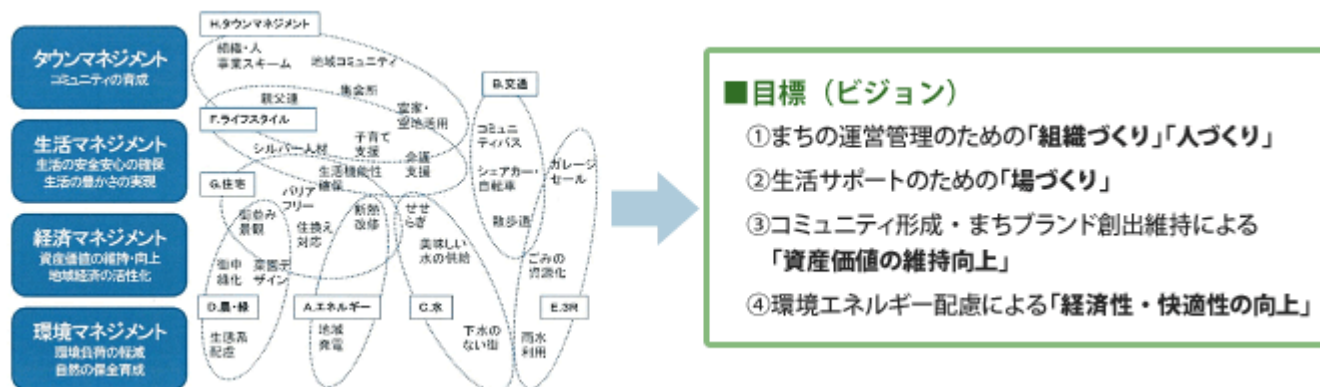
当社は、2010年に大阪大学と「既存郊外住宅地の再構築研究」を開始し、「組織づくり・人づくり」「場づくり」「資産価値の維持向上」「経済性・快適性の向上」を目標として、既存団地の再生に関する産学協働での取り組みを始めました。

大阪・神戸近郊の郊外戸建住宅地を対象にした大規模な住民アンケートの結果に基づき、調査地域の実情に合わせた再生メニューの企画検討を行なっています。4年目となる2013年は具体的な地域活動に軸足を移し、当社開発住宅地である「西宮市清瀬台」において住民組織との関係を構築し実証研究を進めました。大阪大学を中心に健康増進に関わる企業団体とも連携しながら、住民主体のイベントやミニセミナーを通して住民のニーズを具現化していき、郊外住宅地の活性化へつなげていくことを目指しています。



西宮市清瀬台のまちなみ

既存団地の再生を考える4つの視点と8つのワーキンググループ



ステークホルダーコミュニケーション

積水ハウスグループは、住宅事業を通じて社会に貢献する企業として、お客様はもとより、すべてのステークホルダーに対して誠実に接し、共に発展することを目指しています。

協力工事店・取引先の皆様に対しては、「お客様満足の実現」という共通の目標に向かって、公正で対等な取引に努め、温かい共存共栄関係を築いています。従業員に対しては、個々が能力を存分に発揮し、創造的成長を遂げられるように、職場環境の整備や制度の充実を図っています。そして、株主の皆様に対しては、健全な成長による利益の実現と企業価値向上のために、公正で透明性の高い企業経営に努めています。



事業にかかわる、すべての人に対して誠実に接し 信頼関係をはぐくみながら、共に成長・発展します

■ ステークホルダーコミュニケーション指針

お客様とのコミュニケーション

- ▶ CS(お客様満足)に関する方針と体制
- ▶ グループ全員で実践するCSアクション
- ▶ お客様アンケートの分析とフィードバック
- ▶ オーナー様とのコミュニケーションツール
- ▶ 賃貸住宅における入居者満足の向上

取引先とのコミュニケーション～サプライチェーンマネジメント

- ▶ サプライチェーンマネジメント
- ▶ 調達方針
- ▶ お取引先様との相互コミュニケーション
- ▶ セキスイハウス会労働保険事務組合
- ▶ セキスイハウス協力会(福利厚生制度)
- ▶ 施工従事者のマネジメント

従業員とのコミュニケーション

▶ 人事基本方針

女性活躍の推進

- 女性活躍推進企業として東証「なでしこ銘柄」に選定
- 女性営業職の活躍推進
- 女性技術職の活躍推進
- 展示場接客担当者の活躍支援
- 女性のキャリア促進と管理職登用

子育てと仕事の両立支援

- 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画
- 育児に向けた支援制度

ワーク・ライフ・バランスの支援

- ワーク・ライフ・バランス支援制度
- 看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度

▶ 障がい者雇用の推進

人材育成

- 人材育成の考え方
- 新卒採用に向けた取り組み
- 経営力強化に向けた取り組み
- 自己啓発の支援
- 社内資格制度
- 資格者の管理徹底
- 社内公募制度

ステークホルダーコミュニケーション

労働安全衛生

- 労働災害発生状況
- 労働安全衛生マネジメントシステム
- 施工現場での労働安全衛生活動
- 安全衛生教育研修の実施

従業員とのコミュニケーション

- 経営トップと従業員・協力工事店との対話
- 職場環境改善やCSR推進を目的とした従業員参加型のさまざまな活動
- 従業員をつなぐグループ誌「積水ハウス」
- 月刊メールマガジン「CSRコラム」

■ 株主・投資家様とのコミュニケーション

地域・社会とのコミュニケーション

- ▶ 地域・社会との対話
- ▶ 「サステナビリティレポート」の発行
- ▶ 住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動
- ▶ 環境イベントへの出展
- ▶ サステナブルブックレットの発行

ステークホルダーコミュニケーション指針

主なステークホルダーと積水ハウスグループの果たすべき責任

積水ハウスグループは、住まいづくり、まちづくりを通じて社会に貢献する企業として、以下の指針に基づき、お客様はもとより、すべてのステークホルダーに対して誠実に接し、共に発展します。

主なステークホルダー	果たすべき責任	エンゲージメントの一例
お客様に対して	大切な資産が長く愛着を持って生かされるように、お客様第一の姿勢でコミュニケーションを大切にします。誠実さと奉仕の心をもって接し、お客様満足度を高めます。	■ お客様アンケートの実施 ■ 情報誌「きずな」「M a i s o w n e r」「g m」の発刊 ■ 「N e t オーナーズクラブ きずな」の運営
消費者の皆様に対して	人間性豊かな社会と暮らしの創造に向けて、良き信頼関係を築けるよう、積極的な情報開示を感性豊かに行います。	■ 総合住宅研究所 ■ 住ムフムラボ ■ 住まいの夢工場 ■ サステナブル デザイン ラボラトリー ■ 観環居 ■ ゼロエミッションセンター ■ すまい塾 ■ 生活リテラシーブック などを活用したダイアログの実施
取引先の皆様に対して	お客様満足の実現を通じて共に発展していくために、公正で対等な取引に努め、温かい共存関係を育てます。	■ 積水ハウス会、セキスイハウス協会の組織化 ■ 方針説明会の開催 ■ 取引先評価の実施

従業員に対して	従業員がその能力を生かし、価値ある仕事を通じて創造的成長を遂げられるように、多様な一人ひとりの個性を尊重し、公正かつチャレンジ精神のあふれる職場環境・制度を整備し、ESの向上を図ります。	■ 「人材サステナビリティ」に基づくマネジメント ■ 社内公募制度 ■ 社内資格制度 ■ ヒューマンリレーション研修 ■ ガバナンス意識調査 ■ 労働安全衛生マネジメントシステム ■ メンタルヘルスマネジメント ■ 積水ハウスグループ誌「積水ハウス」発行
株主・投資家の皆様に対して	健全な成長による企業価値の向上と株主様への利益還元のために、社会的価値の高い企業であり続けることを目指し、公正で透明性の高い企業経営を行います。	■ 株主総会 ■ 「Business Report」「Annual Report」発行 ■ 「IRニュースメール」配信 ■ 株主優待制度
地域・社会に対して	地球環境を守りつつ、すべての人が人間らしい豊かな暮らしを実現できるよう、地域の文化と豊かさをはぐくみ、住まいと暮らし、そして住文化に密着する住宅企業らしさを生かし、社会還元、協力と参画に努めます。	■ NPO法人西山卯三記念すまい・まちづくり文庫への協力 ■ 障がい者の自立支援 ■ NPO法人キッズデザイン協議会への協力 ■ 積水ハウスマッチングプログラム ■ 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」
共通項目	コンプライアンスの徹底、環境配慮の徹底、説明責任の遂行	

CS（お客様満足）に関する方針と体制

創業以来、一貫して「お客様第一」に徹し、CS経営を推進

積水ハウスでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念のもと「最高の品質と技術」を目指し「人間性豊かな住まいと環境の創造」に取り組んでいます。創業以来、どのような時代にあっても常に変わることなく「お客様第一」に徹した経営を貫いてきました。「CSを高めることが究極の目的である」という経営トップの明確な意志によって、営業・設計・生産・施工・アフターサービスなど、すべての現場で「真のCS」を実現するために日々活動しています。

全社的な活動徹底のため、1998年には本社に専任部署として「CS推進部」を設置しました。CS推進部では、顧客満足向上のためのCS推進、品質管理の総合的な企画・立案・推進および品質保証ならびにお客様の個人情報の適正な取り扱いに関する総括管理、アフターサービスおよび顧客管理の総括管理に関する事項を掌理し、CS推進室・品質保証室の2室を置いて、これを分掌しています。また、グループ会社における当該事項に関する状況把握や支援を行っています。

また、2005年にはCSR委員会のもとに「CS向上部会」（現在は「CS、ES、SS向上 社会貢献部会」に改組）を設置。すべてのお客様に、生涯にわたって心から満足いただくことを目標に、CS経営を推進しています。

グループ全員で実践するCSアクション

「CSアクションガイド」お客様の最高の笑顔に出会うために

積水ハウスは、1960年の創業以来「お客様第一」を経営の原点に、徹底したお客様志向を貫いてきました。長い低成長の時代を迎え、さらに「お客様第一」の姿勢を強化。「良い商品」を「良いサービス」でお届けするという基本の再徹底を図り、「CS向上」を旗印に、全社を挙げてCS活動を推進することになりました。その一環として、1998年、行動のためのガイドブック「CSアクションガイド」を作成。全社員に配布しました。以来、CS活動を企業戦略の要として明確に位置付け、社員の意識・行動の改革および商品・サービスの「質」の向上に取り組んでいます。

2008年には、内容を全面改訂した「CSアクションガイド2008」を発行・配布しました。あらかじめ正解を用意するのではなく、各自あるいは各チームで主体的に考え、具体的な行動に落とし込む構成としました。このガイドブックを活用することで、社員一人ひとりが、お客様の立場で、お客様と向き合って活動しているかを見つめ直し、すべてのお客様に心から「ありがとう」と言っていただける行動に結び付けることを狙いとしています。各職場で勉強会を実施し、社員の意識啓発・業務改善に役立てています。また、協力会社の方々にも読んでいただき、CS活動の連携を深めています。



「CSアクションガイド」をもとに、社員一人ひとりがお客様本位のCS活動を実践

これまでの取り組み

- 1998年8月 「CSアクションガイド」発行
- 1999年9月 「CSアクションガイド'99」発行
- 2005年～2006年 全支店でCS向上研修会実施
- 2006年～2007年 全カスタマーズセンターでCS向上研修会実施
- 2008年8月 「CSアクションガイド2008」発行

お客様アンケートの分析とフィードバック

さらなる品質向上とサービス充実のために

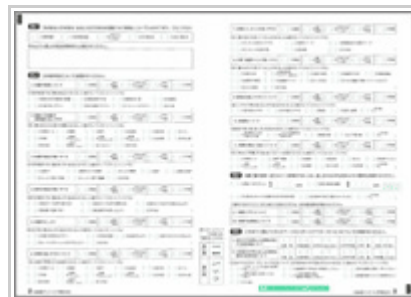
積水ハウスでは、提供した商品・サービスについて、お客様に評価していただくために「お客様アンケート」を実施しています。

「着工前お伺い書」は、納得いただいていない事柄を明らかにすることにより、不安を解消し、着工後の業務をよりスムーズに行うことが目的です。

「入居時アンケート」では、打ち合わせから施工までの各業務プロセスにおける満足度などを確認します。「入居後1年アンケート」（賃貸住宅の場合は「引き渡し後2年アンケート」）では、設計提案内容や使い勝手の満足度、アフターサービスの評価などを確認します。「入居時アンケート」「入居後1年アンケート」については、2012年8月度調査分から、積水ハウスオーナー様向け会員制サイト「Netオーナーズクラブ きずな」でも回答ができるようにして、利便性の向上を図りました。

アンケートでは、総合満足度、建物の出来栄え、推薦意向、各部位の満足度、エコ関連の満足度、各担当者の満足度などを伺います。お客様一人ひとりが、住まいの品質および各担当者から提供されたサービスの内容に満足されているかを確認し、今後の品質向上とサービス充実に努めるとともに、不満や不具合がある場合は迅速に対応して解消・改善します。また、自由記述欄を多く設けているため、こだわりや要望、実際に生活してみてもの感想など、お客様の生の声を知ることができるのも大きなメリットです。お客様の多様な意見を把握することは、お客様の視点に立った住まいづくりを行う上で不可欠だからです。

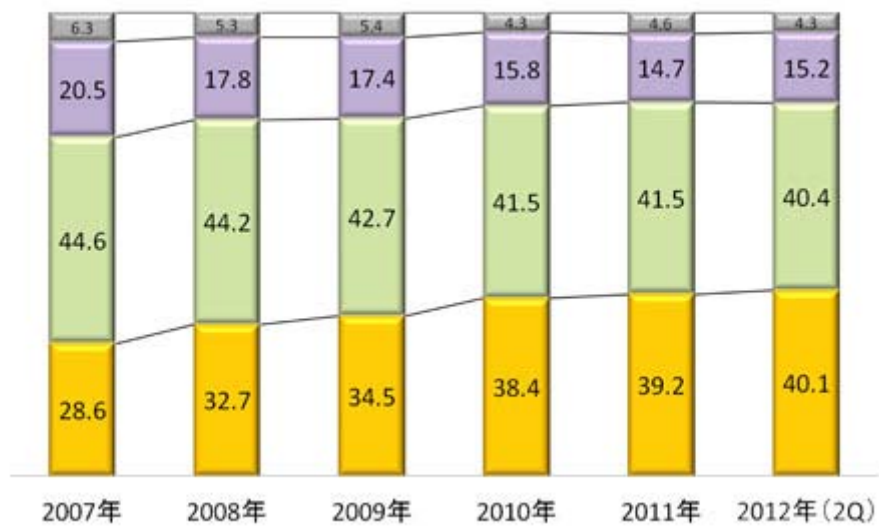
アンケートの結果を集計・分析し、調査結果を関係各部署にフィードバックして、日常の業務改善はもちろん、新たな部材や商品の開発、設計・施工の改善などに役立てています。



提供した商品・サービスに対して、価値を見だし、満足いただけたかを「お客様アンケート」でチェック

● お客様アンケート 満足度調査（7段階評価）

■ 非常に満足 ■ 満足 ■ まあ満足 ■ その他（どちらともいえない、やや不満、不満、非常に不満）



オーナー様とのコミュニケーションツール

積水ハウスでは、お引き渡し後も会員制ホームページや定期発行の情報誌などを通じて、オーナー様への情報提供とコミュニケーションを継続。オーナー様とのきずなを深めています。

戸建住宅のオーナー様向け情報誌「きずな」

戸建住宅のオーナー様には「いつもいまが快適」な暮らしをサポートする情報誌「きずな」を年2回配布しています。住まいづくりを通して結ばれたきずなを大切に、オーナー様の住まいと幸せな暮らしを生涯にわたって見守り続けたいという思いを込めて発行しているものです。1975年の創刊から、2012年末までに126号を発行しました。「きずな」では、環境に優しいライフスタイル、災害時に住まいと暮らしを守るための備え、家族の関係のあり方など、実例を交えながら具体的に紹介しています。また、オーナー様同士のコミュニケーションの場としても好評をいただいています。



2012年に発行した第125号の特集「Do the Garden!」では「経年美化」「ベジ・ガーデン」「生物多様性」「コミュニケーション」「リフォーム」をテーマにオーナー様のガーデニング実例を紹介。併せて、気軽に始められる「週末ガーデニング」のなどを掲載しました。第126号の特集では「『食』がわが家の中心です」と題し、「食」を通じたコミュニケーションを大切にして家族や仲間とのきずなをはぐくんでいるオーナー様の食空間実例のほか、プロに学ぶ「キッチン快適化のコツ」などを紹介しました。また、2012年度は「太陽光発電リフォーム」について特集した特別増刊号も発行しました。

積水ハウスのオーナー様だけの会員制ホームページ「Netオーナーズクラブ きずな」（会員数約20万人）では、毎日の快適な暮らしをサポートする、さまざまな情報を提供しています。住まいのメンテナンスやリフォーム、インテリアやガーデニング、「安全・安心」や「健康」に関する情報、役立つアイテムなどを紹介。多彩なコンテンツでオーナー様と双方向のコミュニケーションを深めています。

積水ハウスならではのお手入れ情報やアドバイスを部位別に詳しく紹介する「メンテナンス」のコーナーでは、オーナー様ご自身でできる修理・調整の方法を動画で見ることができます。携帯電話やスマートフォンの画面を見ながらお手入れや修理ができるよう、モバイルサイトも用意。QRコードを読み込んで簡単にアクセスすることができます。

お手入れ、リフォーム、インテリア、ガーデン、住まいの保険など、住まいに関する疑問や悩みをインターネットで気軽に相談できる「相談室」も設けています。質問や相談には、各部門の専門スタッフが直接お答えします。



緊急時に役立つ「震災住宅サポート情報」。トップページからログインせずに即アクセスできます

関連項目

「Netオーナーズクラブ きずな」

賃貸住宅のオーナー様向け情報誌「Maisowner（メゾナー）」

「シャーマゾン」（積水ハウスの低・中層賃貸住宅商品の総称）のオーナー様には、年に2回、情報誌「Maisowner（メゾナー）」を配布しています。最新の賃貸住宅の動向や実例紹介のほか、税・法律の知識、リフォーム提案など、賃貸住宅経営や資産運用に役立つ情報を掲載しています。

2012年は、巻頭に「メゾナーインタビュー」と題した記事を掲載。春号では造園家の荻野寿也さん、秋号では医師・作家の鎌田實さんのお話を紹介しました。また、太陽光発電リフォームによる「発電経営」について特集した特別増刊号も発行しました。



分譲マンションのオーナー様向け情報誌「gm（ジーエム）」

積水ハウスの分譲マンション「グランドメゾン」のオーナー様には、年に3回、情報誌「gm（ジーエム）」を配布しています。全国の物件紹介、より豊かで快適な暮らしを楽しんでいただくための提案や生活リテラシーなど、幅広い情報を提供しています。

2012年に発行した第30号～第32号では、「MANSION考」で集合住宅における既存樹の生かし方・守り方、集合住宅における「防火」、集合住宅における「防犯」について特集。「生活リテラシー」では、心地よさのためのインテリア術として「ふだんの上質インテリアメイク」「子どもだって楽しいインテリア」「ぐっすりleepインテリア」を紹介しました。



これまでの取り組み

- 1971年 お客様向け情報誌「住居溜（スマイル）」創刊（現在は廃刊）
- 1975年 戸建住宅のオーナー様向け情報誌「きずな」創刊
- 1986年 新規・継続のお客様向け情報誌「こんにちは」創刊（2012年3月～「sumai smile」に名称変更）
- 2001年 「Netオーナーズクラブ きずな」開設
- 2002年 分譲マンションのオーナー様向け情報誌「gm（ジーエム）」創刊
- 2006年 賃貸住宅のオーナー様向け情報誌「Maisowner（メゾナー）」創刊
- 2009年 「きずなガーデンコンテスト」開始
- 2011年 「節電アクションコンテスト」開始

賃貸住宅における入居者満足の上

積水ハウスグループでは、賃貸住宅に入居している方々の満足向上を目指し、さまざまな取り組みを推進しています。

入居者向けサービス「MASTクラブ」

「MASTクラブ」は、積和不動産グループが管理する賃貸住宅の入居者を対象にしたサービスです。「MASTポイントサービス」として、毎月の家賃1000円につき1ポイントを付与。たまったポイントは、積和不動産グループでの住み替えや不動産の購入・売却、積水ハウスでの注文住宅建築の際などに利用できます。引っ越しや旅行、レンタカーなどを割引料金で利用できる特典も付いています。2013年1月末時点の会員数は、約48万4000人です。

「MASTクラブ」会員には、快適な暮らしをサポートする有料サービスとして「クラシェルジュ」「積和入居者保険」「らくらくパートナー」を用意しています。

「クラシェルジュ」は、レジャーやスポーツなど、毎日の暮らしを楽しむ多彩なメニューが優待価格で利用できるサービスです。「ご出産お祝い品プレゼント」などの特典も受けることができます。

「積和入居者保険」は、賃貸住宅入居者の暮らしと家財を守る保険。24時間365日、事故の連絡・相談をフリーダイヤルで承ります。加入者の急な発病やけがをアシストするサービスも行っています。

賃貸住宅を借りる時に悩む方が多いのが、連帯保証人探し。そんな方のために、保証人不要プラン「らくらくパートナー」を用意しています。「らくらくパートナー」がサポートする保証人不要プランの対象は、全国の積和不動産グループが管理する、すべての賃貸物件。約50万室の中から選んでいただけるので、お部屋探しの幅が限定されることはありません。

関連項目

▶ 「MASTクラブ」 ◻

入居者アンケートの実施

積水ハウスの賃貸住宅「シャームゾン」に入居されている方々にアンケートを実施。結果を詳細に分析し、新商品の開発、生活ソフトの提案、サービスの提供など、多様な取り組みに役立てています。

調査結果は、積水ハウスの「土地活用・賃貸住宅経営サイト」などで公開しています。

関連項目

 [土地活用・賃貸住宅経営サイト](#) 

サプライチェーン・マネジメント

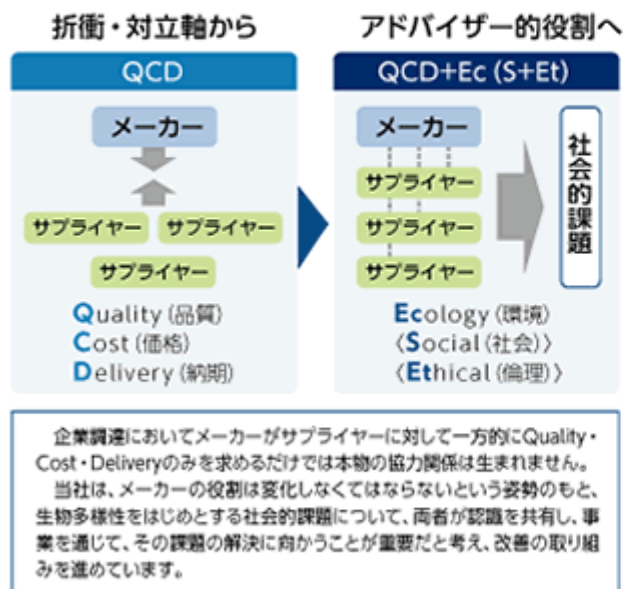
積水ハウスグループの事業は、生産から施工、アフターサービス、リフォームに至るまで、資材調達先や施工協力会社などさまざまな取引先様の協力の下に成り立っています。当社グループではこれら取引先様を「運命共同体」ととらえ、信頼関係の維持向上に向けたサプライチェーン・マネジメントを実施しています。

資材調達に関しては、「方針説明会」を定期的に開催し、資材の「最高品質」「最適価格」「最適な供給」「環境配慮」実現に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

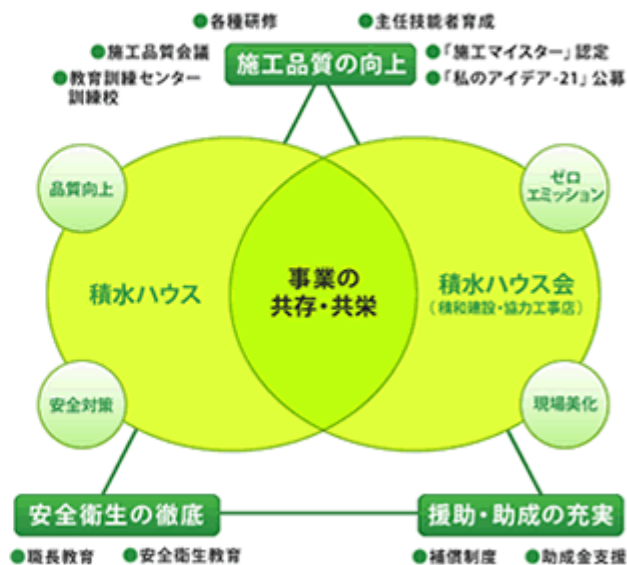
施工に関しては、積水ハウスの各支店が地域の「積水ハウス会」（積水ハウスの施工に携わるグループ会社や協力工事店によって結成されている任意組織）と共に、施工現場や協力工事店が抱えている課題を共有して解決策を検討する情報交換の場や、研修・勉強の場を設け、業務改善や技術向上に努めています。さらには、協力工事店等における人材育成、施工現場の安全対策・美化、積水ハウスのオーナー様や近隣の皆様への対応向上など、さまざまな取り組みを積水ハウス会と共に進めています。

当社グループはこれからも、お客様満足・品質の向上、コンプライアンスの徹底、安全対策、環境配慮、災害対応、事業継続などの課題にお取引先様と共に取り組み、共存共栄と持続可能な社会づくりに向けて行動していきます。

資材調達に関して



施工に関して



調達方針

積水ハウスグループでは、「企業理念」「企業行動指針」に基づく実践的調達活動を遂行するため、「最高品質（Q）」「最適価格（C）」「最適な供給（D）」「環境配慮（G）」を中心とした8つの「調達方針」を掲げ、それを遵守推進することを基本方針としています。その「公正・公平」な実践こそが、最も重要な事業活動のパートナーであるお取引先様との「信頼関係」の構築と、円滑かつ良好なお取引関係の実現にもつながるものと考えています。



QCD+Gの推進

原材料規格・製品仕様書に基づいて、購買・海中先の評価・指導に努める	最高品質 Q	最適価格 C
	環境配慮 G	最適な供給 D
グリーンファーストの視点をベースに環境、快適性、経済性を追求する		供給責任を果たし、安定供給に努め、効率的な物流を追求する

お取引先様との相互コミュニケーション

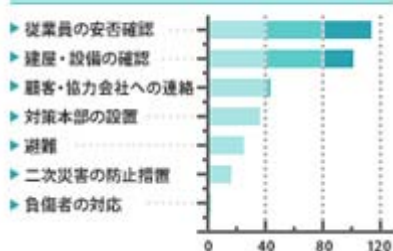
方針説明会の開催

住宅資材のお取引先各社の会社方針と積水ハウスの購買方針との整合性を図っていくために、年2回「方針説明会」を開催しています。「方針説明会」では、当社より経営概況、中期経営計画、調達方針等について説明させていただくとともに、お取引先様における具体的な商品改善の事例紹介を交えるなど、今後の方針展開の参考になるように構成し、お取引先様との相互理解を深めています。

近年、重要テーマの一つとして「BCM（事業継続マネジメント）」を取り上げていたところ、2011年3月の東日本大震災が発生しました。お取引先様の尽力により、特殊な事情を除けば操業を一日も止めることがなく、事業を継続することができました。この信頼関係をより強固なものとするために2011年度に実施したお取引先様へのアンケート結果を基に、2012年度は「災害初動体制訓練」「災害総合訓練」を実施しました。この訓練を通じて、各お取引様で構築頂いているBCMを確認するとともに、実践から課題を発見し、具体的な改善活動を実施して頂き、BCMをより効果的なものとして頂くことができました。

東日本大震災アンケート

Q.初動時に行ったことは何ですか？



Q.今後の災害への対策は？ (企業数)



Q.今後の災害への対策として具体的な内容は？



また、お取引先様との連携を一層強化することを目的として「方針連携強化活動」の取り組みを2012年度から開始しています。「方針説明会」での当社からの発信内容について、お取引先様によって誤解や実践度合いのバラツキが生じることがないようにするものです。「方針連携強化会議」を中心に、各社の方針展開の仕組み等について討議を実施し、お取引先様との合意形成を図っていきます。

＜「改善事例発表会」を同時開催＞

方針説明会に合わせてお取引先様の企業体質改善の好事例を紹介する「改善事例発表会」（2012年で31回目）を同時開催し、お取引先様相互のレベルアップの場としても生かしています。

方針説明会や改善事例発表会にご参加頂いたお取引先様には、相互コミュニケーションの一環として改善活動の自社展開や当社への期待等に関するアンケート調査を実施し、ご回答いただいた内容を「方針説明会」の運営改善に役立てています。

資材調達における「最高品質（Q）」「最適コスト（C）」「最適物流・安定供給（D）」「環境配慮（G）」を実現に導く取り組みの一つとして、今後も継続的に当社方針の説明と改善活動の横展開をお取引先様と共に実行していきます。

お取引先様の企業体質改善サポート

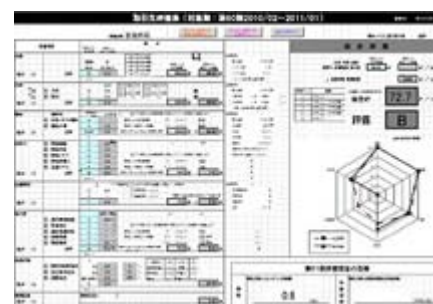
各お取引先様における改善点の抽出、対策立案、フォローならびに企業体質改善の促進を目的に当社工場品質管理部と連携して、「訪問先チェックシート」を活用した主要なお取引先様への「工場訪問」と「QC診断」を継続的に実施しています。

2012年度は、お取引先様の製造現場における技術・製造の担当者から管理者までを束ねる経営層の方々向けに「方針管理研修」を昨年に引き続き開催しました。お取引先様における企業体質の改善、目指すべき方針の策定方法など経営計画全般にわたる実践的なプログラムを提供しました。

「取引先評価」の実施

「公平・公正」なお取引を実施するため1998年より「取引先評価」を実施しています。2009年以降は、お取引先様の体質改善にお役立ていただけるよう評価結果を公開しています。評価は、社内関係部署（開発・生産部門）との連携で実施し、評価項目や基準は定期的に見直しを行っています。

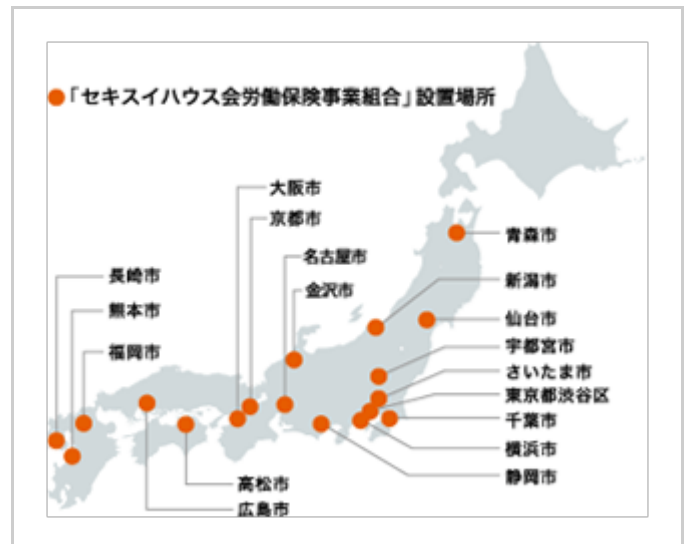
2012年度は、品質・納期・価格・会社の資質・技術力協力度・提案・経営状態・環境配慮の8項目について評価を実施しました。品質および価格の評価方法を、より高いレベルでQCD+Gを実践頂けるものに見直しました。取引先評価は単なる「評価」と「表彰」だけに終わるのではなく、具体的な評価ポイントや改善事例を紹介することで、お取引先様におけるPDCAをより実践的なものとし、改善アクションにつなげていくことを第一の目的としています。今後も、「取引先評価」を通じたお取引様の体質強化と、より透明性の高い「取引先評価」による、公平・公正なお取引を実施していきます。



「取引先評価表」イメージ
評価項目に基づき、A～Eの5段階で総合評価。バランスチャートを用いて強みと課題を可視化。

セキスイハウス会労働保険事務組合

「セキスイハウス会労働保険事務組合」は、1977年に発足した、各地域の積水ハウス会（施工協力会社事業主の団体）を母体とし、その事業の一環として、労働保険（労働者災害補償保険、雇用保険）に関する事務手続きを代理で行う団体です。事業主の法的義務を果たし、福祉の充実や技能の向上などを図ることを目的に運営されており、現在、全国に18の事務組合があります。



全国18カ所に「セキスイハウス会労働保険事務組合」を設置

職方や一人親方が安心して働ける環境づくりを支援

労災保険は本来、労働者の負傷・疾病・死亡等に対して国が保険給付を行う制度です。しかし、労災保険が適用されない事業主・一人親方（誰も雇わずに請負で仕事をしている人、雇っていても年間延べ100日未満の場合や家族のみで仕事をしている場合も一人親方）および家族従事者に対して、特別に任意加入を認めているのが「労災保険特別加入制度」で、これに加入すると保険給付が適用されます。「セキスイハウス会労働保険事務組合」では、この特別加入制度の加入促進を図っています。

さらに、特別加入者労災上乗せ補償制度（国の労災保険給付とともに事務組合からも給付）、技能検定資格取得祝い金制度、死亡弔慰金制度、健康診断助成金制度など「セキスイハウス会労働保険事務組合」ならではの独自制度も持っています。

協力工事店事業主の事務を代行し、事務処理にかかる労力の大幅な軽減に貢献するとともに、職方が安心して働ける環境づくりをバックアップしています。

セキスイハウス協力会（福利厚生制度）

施工現場で一緒に仕事をする協力工事店の職方が安心して働ける環境を提供することは、積水ハウスの重要な責務の一つです。規模が小さい工事店では、社会保険への加入や福利厚生システムの構築が難しい場合もあります。そのため、積水ハウスでは、福利厚生を主な目的とした任意団体「セキスイハウス協力会」を1982年に設立しました。

2012度、「セキスイハウス協力会」諸制度への積水ハウスの助成金額は、積水ハウスが別途実施している諸制度を含め、15.0億円でした（下表の※印が対象）。

施工従事者の福利厚生の充実を目指しています

「セキスイハウス協力会」は、積水ハウス株式会社を含む全国の施工協力会社が集まって組織されています。施工協力会社における福利厚生の推進、雇用管理の指導、援助助成を行い、雇用環境の改善と施工従事者の福祉増進を図っています。さまざまな補償制度のほか、施工従事者の知識・技能や労働意欲の向上を促すための奨励金制度なども設けています。「セキスイハウス協力会」運営により、施工従事者に安心して仕事に取り組んでもらうことで、安定した施工力の確保にもつながっています。2013年度からは、若手大工職の確保と育成を図る新しい助成金制度を設置予定です。

また、施工協力会社の事業主および雇用管理担当者のための「雇用管理通信」を発行しています。協力会業務に関する最新情報を共有するとともに、専門知識習得に役立つ情報なども紹介し、啓発を図っています。

「セキスイハウス協力会」が運営管理する諸制度

制度名	対象	主目的
業務上災害弔慰見舞金補償制度	協力会社職方（事業主・一人親方・労働者）	現場施工従事者が死亡、または障害が残った場合の労働災害の法定外補償（ただし、事業主・一人親方で特別加入制度未加入者は対象外）
第三者損害賠償補償制度		過失により近隣、施主、通行人等第三者に損害を与えた場合の損害賠償の補填
現場盗難事故補償制度		現場で大工道具・工具が盗難にあった場合の損害による費用を補填
入院補償制度	協力会社に所属する事業主・一人親方・労働者・事務作業員	国民健康保険加入者（業務外休業の場合、傷病手当金が出ない）の入院時にかかる費用負担の軽減。労災事故の場合も給付あり
がん保険制度	協力会社に所属する事業主・一人親方・労働者・事務作業員と、その2親等以内のご家族の方	がんで入院、手術時にかかる費用負担の軽減
積立年金制度※	積水ハウス施工2年以上の専属職方（事業主・一人親方・労働者）	退職金制度等を設けていない協力会社の職方のための個人年金制度

積水ハウス株式会社が抛出する諸制度

制度名	対象	主目的
健康診断補助金制度※	基礎・外装・内装の職方および施工管理者（事業主・一人親方・労働者）、その他専属施工職方および施工管理者	現場施工3職種その他積水ハウス施工専属の職方等を対象に定期健康診断の費用の補助
在職功労金制度※	積水ハウス施工5年以上の専属の基礎・外装・内装職方（事業主・一人親方・労働者）	基礎・外装・内装職方の労働意欲、定着率の向上による、基幹職種施工人材の確保・育成
主任技能者技能奨励金制度※ 施工マイスター奨励金制度※	主任技能者または施工マイスター有資格者で資格該当業務に従事している職方（事業主・一人親方・労働者）	職方の技能の向上と技術習得意欲の向上
積立年金制度※	本制度には積水ハウスからも助成金支給	

施工従事者のマネジメント

施工に携わる協力会社・協力工事店の施工従事者のマネジメントは、法令遵守徹底、施工品質向上、C S（お客様満足向上）、安全衛生管理、教育研修、福利厚生観点から重要です。当社は2005年から「施工従事者データベース」を運用し、施工従事者マネジメントに活用しています。

施工従事者データベースの主な活用目的と管理内容

施工従事者の安全衛生管理

- 労働災害への対応
- 現場への入場・退出管理
- 安全衛生教育受講記録の管理

施工品質管理およびC S 向上

- 有資格者と無資格者の区別による合理的な施工制度の実施
- 主任技能者検定受検資格対象者管理
- 施工体制合理化のための施工従事者状況の把握・分析

施工従事者の福利厚生の増進

- 在職功労金対象者の管理
- 主任技能者技能奨励金対象者の管理
- 福利厚生諸制度の加入状況の管理
- 健康診断記録の管理

施工体制の分析と検証

- 施工現場環境改善のための施工従事者状況の把握・分析
- 年齢構成の把握と高齢化対策の検討

各種法令の要請の趣旨に沿った利用

- 労働保険の保険料の徴収等に関する法律に基づく労災保険申告・納付のための労務管理

人事基本方針

「人材サステナビリティ」

本格的な少子高齢社会を迎え、労働力人口も減少の一途をたどる中、仕事と生活を両立させ、個人の能力や活力を最大限に活かした多様な働き方・生き方のできる環境整備は、我が国全体の重要課題であるとともに、企業の果たすべき社会的な義務の一つとなっています。

一方、企業の継続的な成長のためには、性別をはじめとする多様性を活かし、個人がその能力を十分に発揮する組織であることが必要不可欠です。その実現のためにも、社員が仕事も含めた社会生活において心身ともに豊かで充実していること、多様な人材が創造性、革新性を発揮する組織であることが求められています。

当社では、2006年3月、社員と企業がサステナブルな（持続可能な）成長をはかっていける環境をつくり、社会に対して貢献し続ける企業であることを目指し、「女性の活躍推進」「多様な人材の活躍」「ワーク・ライフ・バランスの推進」を、3つの柱として「人材サステナビリティ」を宣言しました。以来、女性営業の積極採用・育成や、育児休暇制度の拡充、定年退職者の再雇用、人材公募制度など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。今後も「人材サステナビリティ」に基づく施策を実行し、「社員が幸せを感じ、いきいきと仕事ができ、目標に向かうことができる企業集団」をめざしてまいります。

● 重点課題

- さらなる女性の積極採用と管理職登用
- 子育て支援の強化
- ワーク・ライフ・バランス推進のための職場環境づくり

女性活躍の推進

女性活躍推進企業として東証「なでしこ銘柄」に選定

2013年2月26日、当社は東京証券取引所が女性活躍推進をテーマに抽出した「なでしこ銘柄」に選定されました。今回選定された銘柄のうち、住宅・建設業界からの選定銘柄となります。

東京証券取引所は、東証一部上場企業の中から特定のテーマや指標をベースに「テーマ銘柄」を抽出し、公表しています。3回目となる今回は、日本経済の再生と就業人口を維持するために、量的な側面だけでなく質的にも女性人材の登用を推進することが期待される中、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業が「なでしこ銘柄」として選定されました。



「なでしこ銘柄」ロゴ

当社は、2006年3月、人事基本方針として「人材サステナビリティ」を宣言しました。従業員と企業がともに持続可能な成長を可能にする環境・仕組みをつくり、「女性の活躍推進」「多様な人材の活躍」「ワーク・ライフ・バランスの推進」を3つの柱に、従業員にとって働きがいのある職場づくりを推進しています。

生活面でも多くの経験を積んでいる女性は、当社グループにとってなくてはならない存在です。当社は今後も、仕事と育児を両立する等、あらゆる女性社員が活躍できる機会の創出と環境整備に取り組んでまいります。

(参考資料) [積水ハウスの“なでしこ”たち \(PDF : 3.66MB\)](#) 

「なでしこ銘柄」に選ばれたことを受け、社内外にそのメッセージを伝え、職種・グループ横断的に活躍する社員の事例と取り組みを紹介した冊子です。

(2013年5月発行)



＜当社の「なでしこ銘柄」選定理由＞

積水ハウスでは、住宅の提案には多様な感性が求められるとの認識のもと、多様な人材が力を発揮し、価値を提供できる組織づくりが重要であると考え、「人事基本方針」の大きな柱の一つに「女性の活躍推進」を掲げています。

推進体制の面では、2006年に「女性活躍推進グループ」を設置。女性営業職の積極的な採用を行うとともに、女性営業職員を対象にした交流会やキャリア支援・研修を実施しています。女性の管理職への登用も拡大しており、グループ全体での課長職以上の女性管理職の人数は、2006年が15人だったのに対し、2012年1月末時点では34人にまで拡大しています。

家庭と仕事との両立を支援する「短時間勤務制度」の利用者数も年々拡大しているほか、女性の育児休業取得後の復職率も93.3%（2011年度）と高い水準になっています。

なでしこ銘柄に選定されたことを受け、企業や団体からの講演依頼※が増えました。女性の活躍支援に取り組んでいこうという“輪”が広がっています。

※「なでしこ銘柄」に選定後の「女性活躍推進グループ」への講演依頼数8件 受講者約900名（2013年11月現在）

関連項目

- ▶ [育児に向けた支援制度\(P.444\)](#)
- ▶ [看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度\(P.449\)](#)

女性活躍の推進

女性営業職の活躍推進

長年にわたり、住宅・建設業界は、営業職・技術職ともに男性中心で、女性は少数派でした（※注）。少子高齢化、女性の社会進出、価値観の多様化、それに伴うお客様ニーズの多様化など、社会が急速に変化し住まいづくりにおいても多様な感性が求められる中、“女性目線”は大変重要であり、当社は企業対応力の幅を拡げようと女性営業職を積極的に採用し、育成していくことを経営方針として掲げ、取り組んでいます。また、住宅の質の向上とともにリフォームをして長く住み継いでいこうという文化も国内に浸透し、積水ハウスが建築した住宅の純正リフォームを担当する積水ハウスリフォーム株式会社でも“女性目線”でリフォーム提案を行う女性営業職の積極採用と育成を進めています。リフォームでは、お客様の生活が続く中での工事となることが多いことや女性が主導権を握って商談が進むことが多いことから、女性営業職がなじみやすく、両社で女性営業職の活躍推進を図っています。

※注）住宅事業の仕事は、

1. 個人相手の仕事が大半で、土日や夜の打ち合わせが多く、外回りの時間が長い。
2. 施工（工事）現場が小規模かつ点在していて、環境整備が容易でない。
3. 全国に広がる拠点は数名単位の規模となることが多く、ロールモデルを見出しにくい。

という特性がありました。当社はこれらを正面から捉え、解決のために経営陣から現場までの改革を進めてまいりました。

1998年	積水ハウスで初めて女性営業職を新卒で採用
2005年	営業職（新卒）に占める女性採用率を2割を目標に積極採用開始

当初は、女性営業自身にも受け入れる事業所にも試行錯誤の部分が多く、スムーズに定着するに至りませんでしたが、女性営業職の育成と定着にフォーカスした取り組みをスタートさせたこともあって、徐々にマネージャーも誕生するなど、着実に経営方針が根付いてきています。配属に当たっては、新人特有の不安を解消するため、人材育成に長けた店長のもとに配属したり、既に女性営業職が在籍する事業所や在籍していない場合は複数の女性営業職を同時に配属したりするなどの配慮をしています。事業所枠を越えたネットワーク構築の機会を提供したり、本社内組織「女性活躍推進グループ」による面談も行っています。

2006年	本社内に「女性活躍推進グループ」設置
2007年	「全国女性営業交流会」をスタート（毎年開催） ※全国女性営業交流会とは 全国の女性営業を一堂に会し開催している交流会。社長はじめ経営幹部同席のもと、業績表彰・優 績社員の成功事例発表・グループ討議などを通して、仕事の面白さややりがいを実感してもらい、 スキルアップやモチベーションアップを図っています。
	「女性営業推進委員会」による推進体制をスタート（継続実施） ※モチベーションが高く、一定の成果を出している自律した女性営業20名を選抜。推進委員とし て、各エリアで女性営業を対象とした研修を定期的・継続的に企画・実施。スキル面だけでなく、 メンタル面でのフォローもできる体制を構築しました。また、年に数回全国の推進委員が集う推進 委員会を開催し、全国の取り組みを共有、担当エリアの施策に活かしています。 ※女性営業のホームページを立ち上げ、成功事例や女性営業推進委員会で作成した営業ツール等を発 信し、女性営業全体のスキルアップを促進しています。また、ロールモデルとなるママ営業の活躍 事例など多様な働き方を紹介し、キャリアビジョン構築につなげています。
2008年	住宅メーカーによる「女性営業交流会」を企画・運営開始 ※2008年より住宅メーカー同士の横連携で住宅営業の現場で女性が活躍できる環境づくりについて 意見交換を開始。当社を含め3社でのスタートでしたが、現在（2012年）は9社が参加するまでに 拡大しています。積極的にロールモデルを提供し、住宅業界の女性営業の活躍に向けて取り組んで います。
	個別対応による両立支援の実施 ※ロールモデルとなる自律した女性営業を対象に、結婚後、育児終了までの間、個人の状況に合わせ て定休日・所定勤務時間の変更、結婚・配偶者の転勤による勤務地の変更などを認めています。 （本制度累計利用者数 13名）
	初の女性支店長就任
2013年	10月現在、女性支店長1名、店長4名が就任。 ※店長候補も、両立ロールモデルとともに増加しています。

これらの取り組みの結果、業界最多となる222名（積水ハウス単体）の女性営業職が全国で活躍するに至って
います。

リーダー育成のため、全16営業本部に女性店長を1人以上登用することを目指して取り組んでまいります。

● 「全国女性営業交流会」の様子



働き方の事例発表や、情報交換、グループ討議の様子



優績社員へ表彰状を手渡す阿部社長

また、当社グループの積水ハウスリフォーム（株）では、「生活感覚」を持つことがお客様のニーズを引き出し、最適なお提案につながると考え、「リフォームアドバイザー（営業）」として家庭を持ち育児経験のある女性を積極的に採用しています。働き方の選択肢として、正社員・契約社員（入社1年を目途に正社員への移行可能）とともに週休2日制または3日制の選択を可能にしており、育児休業や短時間勤務などの制度も利用して、多くの社員が仕事と家庭生活の両立を実現しています。

新築戸建て住宅の営業職以上に、女性の活躍が順調に進んでいて、女性営業職は527名で全営業職の59％を占めるに至り、既に営業所長3名、店長43名が誕生しています。

女性活躍の推進

女性技術職の活躍推進

営業職と比較すると早くから女性技術職は定着し、1990年代には技術部門を担当する女性取締役も在任していました（1990～1998年／技術本部副本部長や生涯住宅研究室長などを歴任）。技術系の社員採用に占める女性の割合は、特に2004年以降高まっており、約3割を占めますが、結婚・出産・育児などを理由とする離職が減っていない（横ばい）という現状があります。

女性技術職が、長期的にいきいきと活躍できるための職場環境の整備を目的として、2012年に「女性技術系社員活躍推進ワーキング」を立ち上げました。ネットワーク形成のための勉強会・交流会では、営業本部単位で任命された推進メンバー20名が、自ら企画・運営を行い、情報共有を図るとともに、女性技術職のモチベーションアップにもつなげています。さらに、女性技術職の社員専用のホームページを開設。いきいきと働く女性技術職や、結婚・妊娠・出産・介護に関する社内制度などを紹介しています。

また、2013年から女性技術職を対象に在宅勤務のテスト導入を開始しました。育児や介護のため、会社事務所での勤務時間に制約を受けてしまう社員が時間を有効に活用できるよう、週に1～2回自宅で業務を行うことを認める制度であり、随時対象者を増やしなが、制度化の必要性等を検討していきます。

女性技術系社員ホームページ

01_ action 02_ model 03_ data 04_ supprot

女性技術系社員活躍推進ワーキングとは？ / お問い合わせ

女性技術系社員活躍推進ワーキングとは？

2012年度、女性技術系社員の育成と活躍を支援するために発足しました。

各営業本部から選ばれた女性技術系社員1～2人と、営業本部のベテラン社員、本社の社員がメンバーとして活躍しています。定期的に交流会や勉強会を開催し、各地の情報共有を図るとともに、モチベーションアップにもつなげています。

今後は、社内HPでの情報発信や、職場環境向上に取り組み、女性技術系社員がより一層輝ける環境を目指します。



女性活躍の推進

展示場接客担当者の活躍推進

お客様と当社との最初の接点となる「住宅展示場」。展示場接客担当者（展示場内務職）は、お客様が初めて会う積水ハウスの従業員となることも多く、また、営業職不在時には、接客を一任される大変重要なポジションです。そのため、展示場接客担当者には、常に万全の準備を施しお客様をお迎えすることが求められ、当社は、自社社員にその重要な役割を担ってもらうことにこだわり、配属しています（展示場接客担当者の自社社員率85％）。

また、当社では、2010年度から営業部門の社内表彰基準に「展示場接客担当者特別表彰」を設置しています。お客様への最高のおもてなしを目標とし、優秀な成績を収めた社員を表彰する機会をつくりだすことで、さらなるモチベーションアップにつなげています。2012年には全国から延べ130名が結集。参加者からは「優績展示場での成功事例が大変参考になったので自分の展示場でも実践してみたい」「来期こそは表彰台に上げられるようになりたい」など意欲的なコメントが多数寄せられています。

そして、展示場接客担当者から社内の職群転換制度を利用して営業職に転じて優秀な成績を収める社員もあり、意欲的な人材に対して大きく飛躍する機会も提供しています。



「展示場接客担当者特別表彰」の様子

女性活躍の推進

女性のキャリア促進と管理職登用

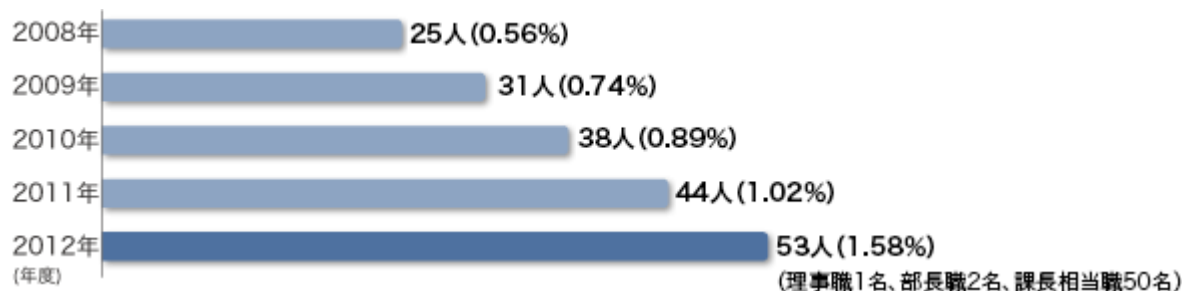
将来管理職を担う人材を多く輩出できるよう、働き方やキャリア形成の手本となるロールモデルづくりを各職種で進めています。積極的な女性のキャリア採用を開始して10年近くが経過し、管理職及び管理職候補者も順調に増加しています。結婚・出産・育児などのライフイベントとどのように向き合い、マネージャーやリーダー、プロフェッショナルとして生き生きと働き続けることができるか、交流会やワーキングなどを通して情報発信を続け、様々な角度から会社全体で支援をしながら更なる管理職候補人材の拡充に取り組みます。

■女性管理職の現状

	2012年度 2013年1月末
積水ハウスグループ 営業職	34 (2.56%)
積水ハウスグループ 技術職	16 (1.26%)
積水ハウスグループ 合計	53 (1.58%)

積水ハウスグループは女性管理職を2020年までに200名（5％）輩出します。
基盤を固めた上で、女性管理職比率10％を目指して取り組んでまいります。

●女性管理職の推移グラフ（女性管理職比率）※積水ハウスグループ合計



尚、現在は、女性役員は在任していません。※1990～1998年に社内取締役1名在任

子育てと仕事の両立支援

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画



日本で急速に進行する少子化を背景に、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される環境を官民一体で整備するため、2005年4月、「次世代育成支援対策推進法」が施行されました。当社では同法に基づき、行動計画を策定し、社内制度の改定や育児休業の取得促進などに取り組んでいます。その結果、2007年、2009年、2012年に「次世代育成へ積極的に取り組む企業」として厚生労働省より3度の認定を受けています。

2012年4月1日からの3年間を第4期行動計画期間として、新たな目標を設定し、子育てと仕事の両立を支援しており、下表のように2つの目標を掲げて取り組んでいます。

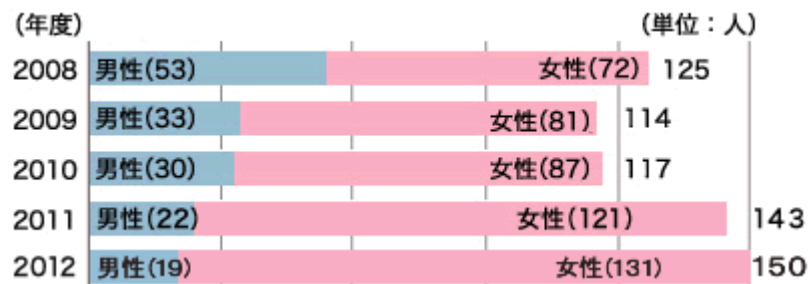
目標	取り組み
育児休業期間中も業務が円滑に行われるような仕組みづくり等をすすめる。	• 必要な情報共有を行い、管理者の理解を促す • 見直しを進めるに際し、管理者が相談できる体制を整備する
子どもが生まれる際の父親の休暇取得の促進。	• 育児休暇の制度を周知し、制度の浸透を図る • 男性社員も育児休業を取得しやすい職場環境を整備する

子育てと仕事の両立支援

育児に向けた支援制度

2007年8月より、育児休業期間を子が3歳に達するまで取得できるように制度化しました（最初の4日間は有給）。女性だけでなく、男性の育児休業取得を促し、家族や自分自身のために実りのある豊かな時間を過ごせるよう支援しています。

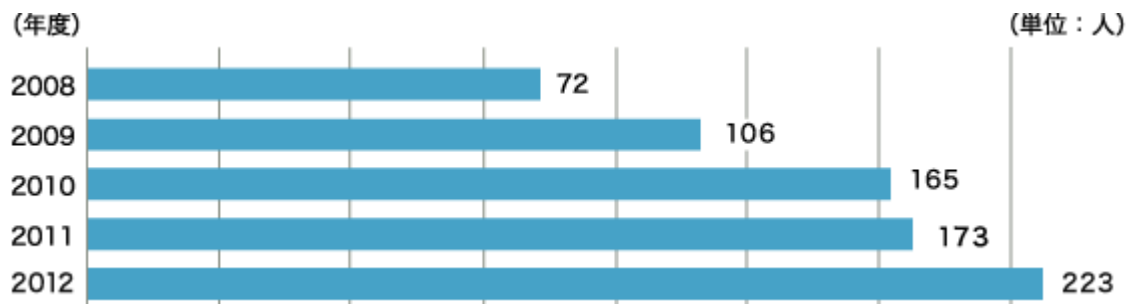
● 育児休業制度利用者数（短期間の利用を含む） ※積水ハウスグループ合計



■ 育児のための所定就業時間変更「短時間勤務制度」「勤務時間の繰り上げ繰り下げ制度」

小学校3年生までの子を持つ場合は、最大1日2時間まで所定勤務時間を短縮することができる「短時間勤務制度」、また、小学校6年生までの子を持つ場合は、所定勤務時間を30分または15分繰り上げ繰り下げできる「勤務時間の繰り上げ繰り下げ制度」があり、年々利用者が増加しています。

● 短時間勤務制度利用者数（新規取得者ベース）



尚、2012年度の利用者数は484名（期間内取得者合計）に及びます。

■育児休業者支援プログラム「wiwiw（ウィウィ）」（WEBサイト）の開設

育児休業者へメンタル面からのサポート体制として、2006年には利用できる社内制度を分かりやすくまとめた「次世代育成支援ガイドブック」を作成したほか、育児休業中でも自宅で閲覧可能なWEBサイト「wiwiw（ウィウィ）」を2006年に開設。社内情報の掲示、専用WEB画面による育児休業者同士のコミュニケーションを促進するほか、オンライン講座などのサービスを受けることが可能となっています。

サイトを利用した従業員からは、「掲示板を通じて、会社の情報を知ることができて良かった」「同じ会社の育児休業中の仲間と出会えて心強い」「保育園に入れなかった場合、どうすればいいのかなど細かな相談がしやすい」などの声が寄せられています。



育児休業後の男女別復職率および定着率

「育児休業制度」を本当に意味のあるものにするためには、休業後復職し、定着をすることが重要です。

2012年度、当社において育児休業後の復職率は男性100%、女性94.1%でした。また定着率（2011年度に復職した従業員が12ヵ月後に在籍している割合）は男性95.5%、女性98.8%でした。

2013年度は育児休業中のさらなるコミュニケーションを図り、女性の復職率向上に取り組めます。

● 育児休業取得後の復職率

年度	男性（%）	女性（%）
2008	100	92.3
2009	100	95.2
2010	100	92.3
2011	100	93.3
2012	100	94.1

● 12ヶ月後の定着率

年度	男性（%）	女性（%）
2008	95.7	100
2009	94.3	100
2010	97.0	98.3
2011	100	97.0
2012	95.5	98.8

ワーク・ライフ・バランスの支援

ワーク・ライフ・バランス支援制度

お客様にとって一生に一度の大きな買い物に寄り添う住宅業界の仕事は、既成品の販売とは異なり、時間をかけた打ち合わせが必要なことから、長時間労働になりやすいという問題を抱えています。社員一人ひとりの業務効率や生産性を向上させ、仕事だけでなく人生そのものを充実させてほしいとの考えから、時間外労働の削減や有給休暇の取得率の向上に取り組んでいます。また、仕事と家庭の両立支援の観点から、社員の家庭事情などに合わせた働き方ができるよう育児や介護を支援する制度の充実を図り、社員のワーク・ライフ・バランスを推進しています。

職場環境づくり

職場の労働環境の改善を図るために、全国の事業所で、「安全衛生委員会」「業務改善委員会」などを中心に、「職場の安全衛生」「業務効率化・改善・改革」などにかかわる項目について、従業員が主体となって行動目標を設定し、様々な活動に取り組んでいます。

本年度もチェックリストを用いた「事業所内安全衛生点検」や労働災害防止に関する勉強会、社外講師を招いたメンタルヘルスセミナーの開催などに取り組みました。長時間労働やサービス残業を排除し、業務改善による生産性向上を図るために、全事業所の職責者と管理職を対象に、適正な労務管理に基づく人材マネジメント推進説明会を2010年度までに開催。全事業所への浸透が図れたことを契機に2011年度以降はエリア対応としています。

また、残業時間を削減するために、営業・生産・本社など部門ごとに業務効率化や労働時間短縮に向けたワーキングやプロジェクトを発足させたり、電子勤態システム上で一定時間の超過勤務時間に達した場合にアラートメッセージが本人と上長に表示されるように設定したり、定時退社日の設定や外出先からの直帰を推奨したりするなどの取り組みを進めています。

さらに、IT化による業務効率の向上を図っており、iPadの活用で外出先での報告書作成が可能になったのと同時に現場での打ち合わせ効率の向上やミスの低減、そして何よりも迅速な対応の実現と明快なプレゼンテーションによるお客様満足度の向上につながっており、営業職から技術職、アフターサービスを専任で担当するカスタマーズサービス職へと順次導入しています。

一人当たり月平均総労働時間	177.98時間
---------------	----------

一方で、社員のリフレッシュや家族とのコミュニケーション機会の増大、属人的な業務遂行によるリスクをヘッジするため、「リフレッシュ休暇」や「アニバーサリー休暇」などの有給休暇取得も事業所ごとに推奨しており、徐々にではありますが取得率も上昇しています。

有給休暇取得率	26.5% (2011年3月11日～2012年3月10日)
	27.3% (2012年3月11日～2013年3月10日)

事業を持続的かつ健全に運営していくためには、従業員が身体だけでなく、「心の健康（メンタルヘルス）」も良好に保つことが重要となるため、全社管理職対象の「メンタルヘルスマネジメント研修」や、入社2、3年目の若手社員を対象とした「セルフケア研修」、その他ニーズに合わせて「ライフケア」や「コミュニケーションスキル」などをテーマにした研修を実施して、全従業員のメンタルヘルスに対する理解を深めています。

今後より一層の「生産性向上」や「従業員の満足度向上」を実現するためにも、一人ひとりがコミュニケーション豊かに活力あふれる職場づくりを目指し、メンタルヘルスマネジメントに取り組んでいきます。

2012年度は、2007年に職責者や各事業所のリーダー（店長、設計長、建築長など）に配付した「メンタルヘルス・ハンドブック」を改定して、当社グループの職責者やリーダー2500名に配付しました。当ハンドブックを用いて早期発見による休業長期化の防止、労災認定基準改定を踏まえた長時間労働対策、セルフケア促進によるメンタル疾患の軽減等に取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランスの支援

看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度

「看護休暇」「介護休暇」については、育児・介護休業法の改正（2010年6月30日施行）に合わせて2010年4月1日から、年5日間（対象者が2人以上の場合は10日間）の有給休暇を付与する制度を設けています。「介護休業制度」については、介護をする人が取得者の他に居る場合でも取得できる（その場合は93日間）など、2006年4月から国が定める基準よりも取得要件を緩和しています。また、取得者自身が介護者の場合は、国の基準（最大93日間）を上回る休業日数（最大365日間）を付与しています。

「介護休業制度」の利用者は2012年度は3人で、累計28人になります。

出産・育児・介護などさまざまな事情で退職せざるを得なくなった社員を、その事由が解消された段階で、要因状況に応じて優先的に再雇用する制度「退職者復職登録制度」を2006年4月に導入しました。2012年度までに計13名の社員が、正社員として復職し、これまでに身につけた知識・スキルを活かして活躍しています。

また、業務外の傷病によって長期欠勤（休職）した従業員が、職場復帰を希望する場合に、円滑に職場復帰できるように2006年8月に「職場復帰支援制度」を導入しています。

積立年休制度（2006年4月導入）

自身の傷病治療や家族の介護・看護などの理由から、日常想定している範囲を超えて仕事を休まなければならない場合でも、従業員が安心して対処でき、再び十分な活躍ができる環境を整えることを目的に、2006年4月に「積立年休制度」を導入しました。通常、年次有給休暇は、権利発生後2年間を超えると無効となります。この制度は、本来なら失効する年休を積み立て、一定の事由が生じた場合に、年休と合わせて最大100日の使用を可能とした制度です。社会貢献活動への参加を促進する目的から、一定の要件を満たすボランティア活動もこの制度の対象としています。

ボランティア休職制度（2004年8月）

国際的な社会貢献活動に参加する従業員を積極的に支援する制度で、2012年度までに6名の従業員が本制度を活用しています。独立行政法人国際協力機構が実施する青年海外協力隊として派遣される勤続3年以上の従業員が対象で、最長2年6カ月（派遣準備期間を含めて）の取得が可能です。

本制度を利用して、海外での活動を経験した従業員からは、「日本という国、積水ハウスという会社を外部から客観的に見ることができ、今までには気付かなかった面が見れるようになった」、「海外のモノの見方や経験面で大きな可能性を与えてくれるため、この制度を社内にもっと広めていきたい」といった感想が寄せられています。

仕事と家庭の両立サポートに関連するデータ（2012年度）

項 目		実数値
男性育児休業取得人数 ※短期間の利用も含む		15人
有給休暇取得率		27.3%
柔軟な勤務制度の活用人数（期間内取得者合計） 「短時間勤務制度」「勤務時間繰り上げ・繰り下げ制度」		484人
平均勤続年数	男性	16.83年
	女性	9.18年
	男女差	7.64年
実労働時間数		177.98時間

障がい者雇用の推進

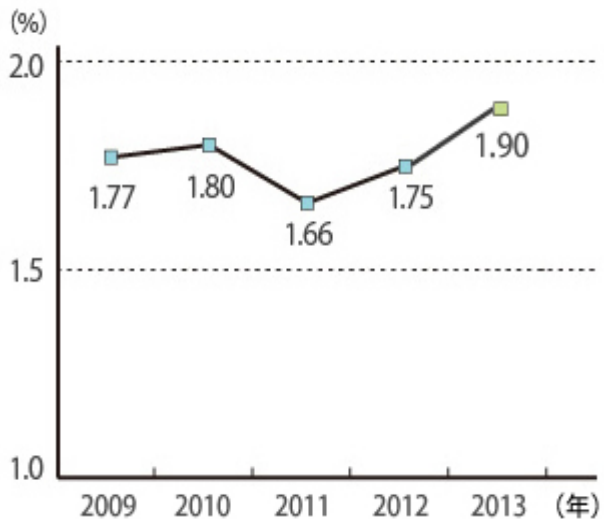
当社は、障がい者雇用の促進について、「生涯住宅」を提供する企業としての社会的使命ととらえ、全国の合同説明会に積極的に参加するなど継続的な雇用促進に取り組んでいます。

2012年度は大学生を対象にインターンシップの受け入れを実施、1人が職業体験に取り組みました。

当社の障がい者雇用率は、2012年は1.75%でしたが、2013年は1.90%となり、法定雇用率（1.8%）を達成しています。

今後、2013年4月1日より改定された法定雇用率（2.0%）を達成することはもちろん、「1事業所に1人の障がい者雇用と定着」を目標に、積極的に雇用を促進します。同時に、障がい者を含めたすべての従業員が、活力にあふれて仕事に取り組む企業を目指します。

● 障がい者雇用率（各年2月1日集計）



人材育成

人材育成の考え方

当社は、相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする「人間愛」を企業理念の根本哲学としています。この「人間愛」を具現化できる従業員を育成することが、社会から信頼される企業となる原動力であると考え、従業員の能力開発と人材育成を積極的に進めています。

人材育成の基本的な考え方は、自律型人材の育成とキャリア構築の重視です。職務発揮能力と役割（職務）・成果を人事制度全般の基軸として、新たな実力主義を展開しています。

育成にあたっては職務面談制度を運用し、年度ごとに目標面談→業務遂行→中間面談→業務遂行→振り返り面談→人事評定→評価のフィードバックというPDCAのサイクルを回すことによって育成と評価の連動を図り、従業員の納得性とモチベーションの向上を目指しています。

従業員を対象とした研修では、お客様の住まいへの思いを受けとめ実現する「人間性豊かなプロフェッショナル」を育成することを目的に、階層別および職務別の各種研修を体系的に実施しています。

階層別研修 および 職務別研修

(各種職務別研修)

階層別 キャリア自律コース<7年次>

営業本部別メニュー	職務別研修 (設計上級研修、現場監督基礎研修、 修理初級・中級研修など)	総務上級研修
	設計中級研修	総務中級研修

階層別 セルフエスティーム向上セミナー<3年次>

設計初級研修

階層別 全国住まい体験学習<1～2年次>

コミュニケーション研修	技術系新入社員教育 ・スクーリング ・建方実習 ・積和建設施工実習 ・SIDECS研修	総務初級研修
新入社員営業研修		

階層別 新入社員導入研修

営業	技術	総務
----	----	----

人材育成

新卒採用に向けた取り組み

新卒採用においては会社の考え方、仕事内容と本人の価値観、適性がマッチングし、末長くいきいきと働き、実力を発揮してもらうことが重要です。当社では「新卒採用ガイドライン」を設け、心構え、選考基準、留意事項等を明確化するとともに事前に面接官にガイダンスを行い、公平、公正な選考の徹底を図っています。

公開ホームページの新卒採用サイトでは、学生の企業選択を支援する情報を多く掲載し、積水ハウスグループへの理解を深めていただけるようにしています。また、東京・大阪をはじめとする全国各地で会社説明会を開催し、採用担当者や住まいづくりの現場で活躍する従業員たちによる具体的な企業情報の発信に努めています。

● 新卒採用サイト



[詳細はこちら](#)

● 採用人数

入社年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
営業職	306名	199名	151名	241名	253名
技術職	200名	123名	24名	42名	95名
地域勤務職	208名	119名	-	41名	37名
合計	714名	441名	175名	324名	385名

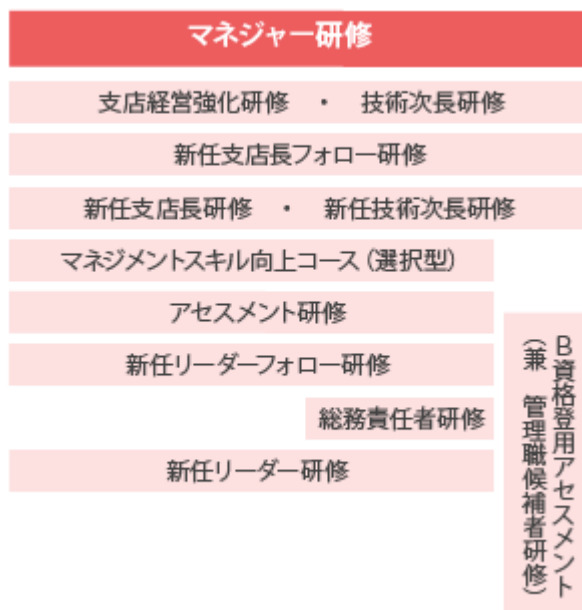
人材育成

経営力強化に向けた取り組み

風通しの良い企業風土を実現するとともに、各支店やチームの経営力を強化するため、当社では着任後すぐに支店長やチームリーダーを対象に「新任支店長研修」、「新任リーダー研修」を実施しています。着任して半年後には、支店長やチームリーダーに期待される行動がとれているかどうかを上長、同僚、メンバー（部下）が観察する「多面観察」を実施。その結果をもとに支店長やチームリーダーが自己分析し、あるべき姿を実現するための行動変容をプランニングするフォロー研修を実施しています。2012年度はフォロー研修を全8回実施、対象者となる者は全員受講しており202人が受講しました。（一人あたりの受講時間：14時間）

その他にも、全支店長を対象にしたマネジメント研修「支店経営強化研修」や、管理職候補者を対象にした「管理職登用アセスメント（管理者候補者研修）」を実施しています。「管理職登用アセスメント」では、管理職候補者として推薦された従業員の能力を量り、自身の強みを見つけることで従業員一人ひとりの経営力強化を図っています。

■ マネジャー研修の概略体系図



人材育成

自己啓発の支援

当社は、自律型人材を育成することを目指し、一人ひとりが自律的にキャリアを構築していけるよう、入社3年目、7年目の従業員に対する支援プログラムを実施しています。

セルフエスティーム向上セミナー

2012年度は333人が受講しました。対象となる者は全員受講しており、2003年度からの累計受講者数は2821人に上ります。（1人あたりの受講時間：20.4時間）

セルフエスティームとは、自分自身に対する気持ちがポジティブで好意的であること、ポジティブな自己概念のことを意味します。

入社3年目に受講するこのセミナーでは、①自己の潜在能力の開発を目指す、②ありのままの自分に気づき、自己概念の変革と拡大を図る、③情熱を持って生き活きと人生の課題にチャレンジしていく強いセルフエスティームを啓発・向上する、④なりたい姿（目標）の検討と具体的な行動指針を得る、ということを目的に実施しています。受講者からは、「自分を改めて見つめ直すことができ、モチベーションアップにつながった」、「セミナーを通じて、自己の潜在能力や“ありのままの自分”“なりたい自分”など多くの気づきが得られた」など好評を得ています。

キャリア自律コース

2012年度は523人が受講しました。対象となる者は全員受講しており、2006年度からの累計受講者数は4673人となりました。（1人あたりの受講時間：23時間）

個人主導のキャリア開発の重要性が増す中、自己理解や環境理解を踏まえ、キャリア自律意識を持った「自律人材」「プロフェッショナル人材」となることを支援するためのワークショップで、入社7年目に受講します。受講者からは、「これからの働き方、生き方を見つめ直すことができ、今後の仕事に対する向き合い方が変わった」「自己理解を深めることで自身の強み、弱みがわかり、目標を明確に設定できるようになった」などの声が寄せられています。

人材育成

社内資格制度

現場監督の社内認定制度「チーフコンストラクター」

2012年度より、特に優れた現場監督を認定する制度「チーフコンストラクター」制度を創設。厳正な審査を経て21人が「チーフコンストラクター」初代認定者となりました。建築に関するお客様や社会の要望は、年々、複雑化、多様化しており、当社の施工現場においても、安全・品質・工期など様々な面でさらなる現場管理能力・生産性の向上が求められています。その中心を担う優れた現場監督を「チーフコンストラクター」として認定することで、さらなる成長を促します。同時に、若手技術者にとっては「チーフコンストラクター」が目標となり、数多くの優秀な技術者の育成につながることを目的としています。

＜「チーフコンストラクター」資格付与のポイント＞

- ①総合施工管理、工事監督両面にわたり高い業務推進能力を発揮し、質・量ともに会社に貢献していること
- ②これらの能力を発揮することにより、お客様からの高い満足、信頼が得られていること
- ③工事店、協力業者育成に精通し、常に現場環境や現場管理業務の改善を実施していること
- ④他の現場監督や施工管理者、協力業者からの信頼度が高く、後輩等からのよき相談役になるなど、目標とされる人物であるとともに、業務を円滑に遂行するための対人折衝能力とプロセス管理能力を備えていること

設計の社内認定制度「チーフアーキテクト」

良質な住まいづくりを支える設計者を育成するために、質・量ともに高い設計能力を有し、他の設計社員の模範となる資質を有する従業員を、独自の多面的な評価をもとに審査し、「チーフアーキテクト」として認定しています（認定期間2年）。2012年10月時点で、94人が認定され全国で活躍、また女性初の「チーフアーキテクト」も誕生しました。2012年5月には認定者が全国から集まり「チーフアーキテクト交流会」を開催、活動報告や人材育成についてグループ討議を行い、相互のレベルアップ向上に努めました。また日常の業務に留まらず、社内で行なう各種研修・勉強会等の講師役としても積極的に参画し、社内人材育成の役割を担っています。

ユニバーサルデザインを支える人材育成「SH-UDマスタープランナー」

2013年1月末現在で511人が研修を修了し、299人が認定されています。

当社は、2002年の「ユニバーサルデザイン宣言」以来、「モノづくり」「人づくり」「場づくり」の3つを柱に、住宅のユニバーサルデザイン化を推進してきました。このうち、「人づくり」の柱として、「SH-UDマスタープランナー」と名付けた社内資格認定制度を設け、認定者を全国の支店に配置しています。

「SH-UDマスタープランナー」は、支店内においてユニバーサルデザインを統括・指導すると共に、高齢社会に不可欠で高度なユニバーサルデザイン（障がい者対応設計を含む）に関する知識・技能を持ち、満足度の高いコンサルティングができる設計担当者です。「SH-UDマスタープランナー」養成に向けて実施される独自の研修を修了し、かつ「福祉住環境コーディネーター2級検定試験」合格者が、「SH-UDマスタープランナー」（社内資格）に認定されます。2009年度より、積水ハウスリフォーム（株）社員も対象者に加え、リフォーム案件でのユニバーサルデザインの実践を推進しています。

造園植栽の専門家「グリーンエキスパート」

「グリーンエキスパート」は、土壌、剪定、肥料、品質管理など幅広い知識を持ち、理論と実務の両面から庭づくりができる“緑の専門家”です。2012年度は36人の「グリーンエキスパート」が全国で活躍しています。また、財団法人日本緑化センターが認定する、「グリーンエキスパート」よりもさらに専門性の高い「樹木医」の資格を13人が取得しています。エクステリア担当者として緑化事業「5本の樹」計画の推進や開発、マンションなどの造園植栽のサポート、エクステリア研修の講師として活躍しています。資格取得後も常に最新の情報で対応できる、研鑽の場としてのフォロー研修も開催しています。

「5本の樹」計画を生かした地域貢献活動の面でも、各エリアにおいて企画立案の中心的役割を担い、社内外への「緑」に関する啓発活動に積極的に取り組んでいます。今後も“緑の専門家”として顧客満足を追求した庭づくりに取り組むための専門的知識と技術力を高め、提案力強化、施工品質向上に努めていきます。

人材育成

資格者の管理徹底

資格管理の徹底によりコンプライアンスを遵守

当社の事業遂行においては、特に建築士法、建設業法、宅地建物取引業法の遵守が必須となります。有資格者でなければ携わることのできない業務もあるため、有資格者の配置状況を常時把握し、法令遵守体制を整備しています。

2012年度の取り組み

2012年度は、元社員（既に懲戒解雇済み）による一級建築士資格の詐称により、建築主様をはじめ各行政庁並びに関係者の皆様に多大なるご迷惑をお掛けしたことに鑑み、1級建築士、2級建築士、木造建築士、1級建築施工管理技士を取得した従業員が社内に資格登録する際に、合格証、登録証などの原本を確認するとともに、登録先の公的機関にも照会することといたしました。

今後も法令遵守体制を強化するとともに、お客様に安全・安心な住まいをご提供するために、従業員に資格取得の推進、支援を続けてまいります。

人材育成

社内公募制度

職群転換（チャレンジ）制度

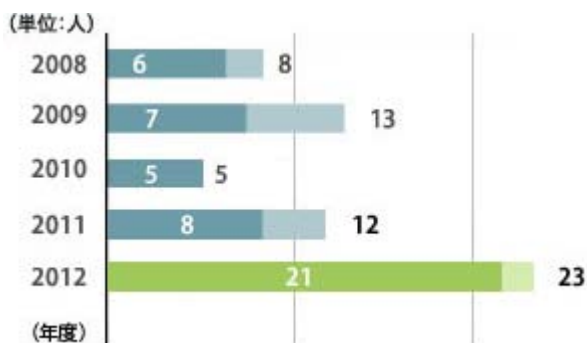
当社では「生産技能職群」並びに「一般事務職群」から「営業技術職群」への職群転換（チャレンジ）制度を導入しており、2012年度は応募者23人中21人が職群を転換しました。

当社の人事制度では、職種や職務内容、将来担うべき（期待される）職務に基づき、従業員を「営業技術職群」「生産技能職群」「一般事務職群」という3つの「職群」にグループ分けしており、人材育成や基本的処遇の面などで、職群の特性に応じた運用を行っています。

2006年度から、「人材サステナビリティ宣言」に基づく、「多様な人材が活躍できる仕組みづくりの推進」、「女性活躍の積極的な推進」の一環として、チャレンジ精神旺盛な人材に対し、さらなる活躍の機会を提供する「職群転換（チャレンジ）制度」を導入。応募者は全員1泊2日の研修に参加し、今までの職務経験を振り返って今後のキャリアについてじっくりと考える機会を持ち、面談等の選考を経て転換します。

● 職群転換応募者数

（白文字は実際に職群を転換した人数）



人材公募制度

当社では2004年度に「人材公募制度」を導入しました。これは意欲ある従業員に活躍のチャンスを提供し、また適材適所に人材を配置することを目的としたもので、特定の事業やプロジェクトで必要となる人材を社内で公募し、従業員が自由に応募できる制度です。公募案件を、社内ホームページや社内文書で告知し、従業員は直接人事部へ応募します。人事部と公募元が書類審査や面談などを実施の上選考し、本人に結果を直接通知しますが、決定までのすべての過程において応募情報が秘匿されます。

2012年度は公募案件がありませんでしたが、今後も引き続き、活用を推進していきます。

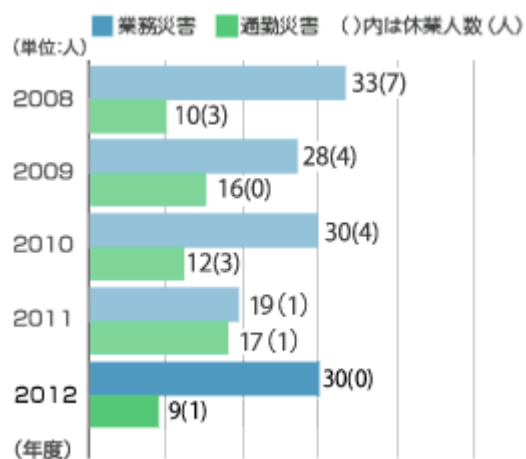
労働安全衛生

労働災害発生状況

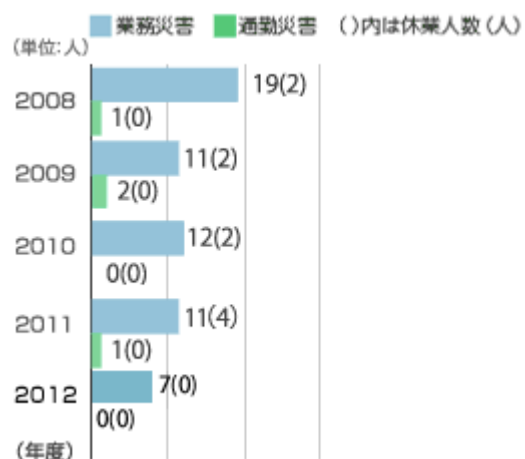
2012年度の労働災害発生状況は、営業・本支社・生産部門においては、業務災害が37件のうち休業を伴うものが0件、通勤災害が9件のうち休業を伴うものが1件でした。

発生した労働災害については、安全衛生委員会で事例を共有し、職場の安全衛生に関するPDCAを実施の上、安全衛生意識を高める、注意力の欠如を招くような超過勤務を減らす、などの対策を講じました。

● 労働災害発生状況の推移（営業・本社部門）



● 労働災害発生状況の推移（生産部門）



労働安全衛生

労働安全衛生マネジメントシステム

施工関係者が安全で健康に働ける環境整備を目指して

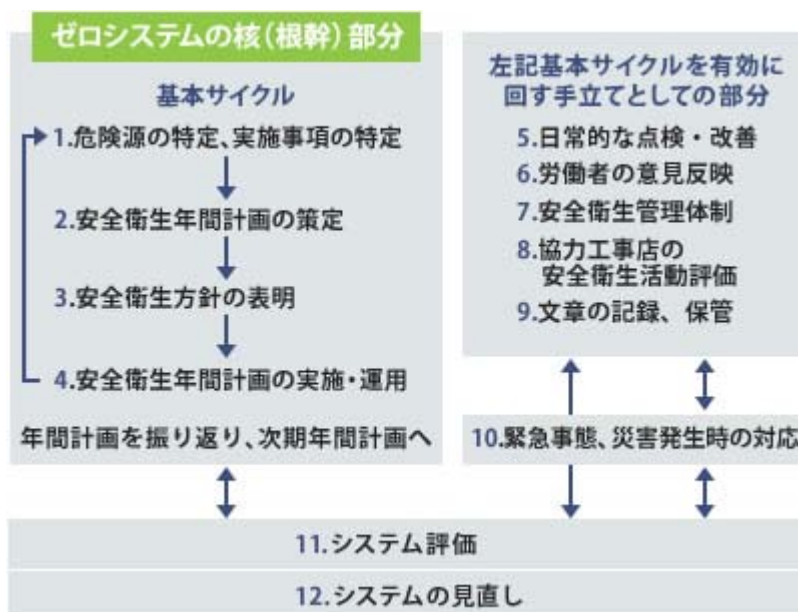
住宅の施工段階では、現場で多くの関係者が業務に関わります。お客様にご満足いただける高い施工精度を保つためにも、施工関係者が安全で心身共に健康に働くことができる環境の整備が重要です。当社では、従業員のみならず関係会社従業員や協力工事店の職方なども含め、グループ一体となった体制整備に注力しています。

独自に構築した「危険ゼロシステム」を運用

危険要因の低減化を図るため、厚生労働省が推奨している「労働安全衛生マネジメントシステム」に、施工現場の特性を加味して独自に構築した「積水ハウス危険ゼロシステム」を運用しています。「危険ゼロシステム」では、全社および事業所ごとに毎年作成する「施工安全衛生年間計画」を核として、当社や協力工事店の従業員が安全で健康に働けるよう、安全衛生管理活動を展開しています。

今後とも具体的で実効性のある災害防止対策や安全衛生教育研修の実施に努め、関係者が一体となって労働安全衛生水準の一層の向上を目指します。

■ 危険ゼロシステムの概要



労働安全衛生

施工現場での労働安全衛生活動

住宅メーカーの社会的責任として、施工従事者の労働安全衛生を確保

住宅メーカーである当社にとって、施工に携わるすべての従事者の労働安全衛生の確保は基本的な社会的責任であり、重点的に取り組むべき項目の一つです。こうした認識の下、当社では、施工従事者が安全で健康に働くことができるよう「施工安全衛生年間計画」を立案し、これを核に災害防止対策や安全衛生教育研修を実施しています。

「職長と みんなで活かそう作業手順 毎日実践 安全サイクル」を年度スローガンに、災害防止対策や安全衛生研修を実施

施工現場における危険源を排除するための的確かつ具体的対応を年間計画に表現し、徹底して実践することで「危険ゼロ」の職場を形成しています。施工に携わるすべての人の安全衛生を確保するため、2012年度は、以下の年間計画に基づき年度スローガンに「職長と みんなで活かそう作業手順 毎日実践 安全サイクル」を掲げ、以下の取り組みを実施しました。

■2012年度 全社施工安全衛生年間計画

(1) 年度基本方針

1. 年間計画を、職長を中心とする現場での日常活動へ落とし込む
特に強化月間は全員参加で具体的な行動を企画実践し、ゼロ災害を達成する。
2. 解体、電気、外構、クロス、足場等の災害は増加傾向にある基礎、外装、内装以外のこれら職種にもスポットを当て災害減につなげる。
3. 作業手順書を現場で活用させて在来型災害の撲滅を図る。

(2) 全社共通重点項目

1. 墜転落災害（脚立、足場）の撲滅
2. 7月を「安全の月」とし、墜転落ゼロ、熱中症ゼロを達成する

2013年度の年度スローガンは
「みんなで守ろう 安全宣言 毎日実施 手順と点検」

年度基本方針として「事業主主体の安全推進により、墜転落災害と電動工具等災害を撲滅する」「各事業所（支店等・各工事店）でポイント（標的、期間）を絞った対策を立て、毎日の安全サイクルに絡めて実践する」の2つを掲げ、全社共通重点対策「事業主の役割の明確化」「墜転落災害（脚立、足場）の撲滅」「電動工具等災害（丸のこ、卓上丸のこ、グラインダー、釘打ち機）の撲滅」（作業手順書の実践及び安全サイクルの実践）、「強化月間の効果的な運用」（7月、12月を「安全の月」）により、墜転落災害ゼロ、電動工具等災害ゼロ、熱中症ゼロを達成していきます。



■これまでの取り組み

1994年度から、「安全管理者選任時研修」を毎年実施

労働安全衛生法に定める安全管理者として必要な実務知識の習得と、安全管理者の資格条件を補完するための新任安全管理者を対象とする研修を社内で毎年定期的に実施しています。

2005年度から、「職種別安全研修」を実施

安全衛生研修の一つとして、施工現場の全施工従事者を対象とする「職種別安全研修」を実施。危険予知活動や作業手順の浸透定着、使用する電動工具や脚立・梯子の正しい使い方、安全衛生保護具の正しい着用などについてOJTで学ぶ研修になっています。

労働安全衛生

安全衛生教育研修の実施

工事関係者全員に安全衛生教育研修を実施

当社は「施工安全衛生年間計画」をもとに、当社グループの従業員だけでなく協力工事店の職方など工事関係者全員に対して、災害防止対策や安全衛生教育研修を実施しています。



グループ・協力会社含め計4万7546人が受講

2012年度も、施工現場の全施工従事者を対象にした「職種別安全研修」や協力工事店各社に集まっていただく「安全推進大会」などの研修を実施し、計4万7546名が受講しました。また、2011年には意識啓発の取り組みの一つとして、全国安全週間に募集した安全標語とポスター図案には、グループ会社や協力工事店を含む従業員とその家族から、標語1万7018作品、図案83作品の応募がありました。

今後も当社グループと協力会社が一体となって、主体的、創造的に労働環境改善、労働災害発生防止に取り組めます。

■2012年度実績

受講人数総計	4万7546人
総括安全衛生管理者研修	220人
安全管理者選任時研修	52人
現場監督研修	91人
事業主研修	3757人
職長教育	1139人
職長教育能力向上研修	3392人
職種別研修	1546人
安全推進大会	2万9013人
その他	8336人

「チーフコンストラクター制度」の創設

当社の現場監督職のトップアップを図ることを目的に、2012年度より新たな社内資格制度として「チーフコンストラクター制度」を設けました。施工現場における優秀な技術者を認定することで、生産性の向上と、従業員のさらなる成長と若手育成を目指していきます。

関連項目

■ [社内資格制度\(P.455\)](#)

経営トップと従業員・協力工事店との対話

「住宅」は、お客様にとって一生に一度の高価な買い物であり、生活の根拠となるものです。積水ハウスは、創業間もないころから、販売からアフターサービスまで従業員が全責任を担う「直接販売・責任施工」体制で、住まいづくりを行っています。

その完遂のためには、経営トップと全国の従業員および協力工事店のスタッフが意思の疎通を図り、経営方針を確実に浸透させるとともに、現場の声を迅速に経営に反映させることが重要だと考えています。

会長・社長が協力工事店と対話

経営トップが積極的に全国の協力工事店の会合に出向き、対話を重視したコミュニケーションによって、経営方針の周知徹底を図っています。各エリアで開催される「積水ハウス会」（協力工事店の親睦組織）の定期会合にも会長・社長が参加。施工体制や現場の安全衛生などについて意見交換し、市場に合致した経営戦略の策定に生かしています。

会長・社長が全国の従業員と対話

全国の事業所に会長・社長が出向き、幹部社員だけでなく、若手や中堅の従業員と交流し、対話する機会を積極的に設けています。また、社内の各種委員会にも可能な限り会長・社長が出席。事業の現状や進め方について、じかに議論しています。さらに、全国の営業会議において発言されたトップメッセージの内容を全従業員へ発信すべく、会議内容をまとめたDVDを全国の事業所へ配信することで、全従業員がトップメッセージを直接聞くことができるよう工夫しています。

このように、トップのメッセージを社内へ発信しつつ、従業員の意見を取り入れながら、全員参加の経営を実践しています。

職場環境改善やCSR推進を目的とした従業員参加型のさまざまな活動

積水ハウスグループ連携委員会

積水ハウスは、2010年8月1日に創立50周年を迎えた節目に、「50周年に向けての基本戦略」を策定しました。これは、今までご愛顧いただいたお客様への感謝の気持ちを表し、CS向上とともに、さらなる事業の発展を目指す取り組みです。取り組みを具体的に推進するため、2009年12月に「50周年推進委員会」を発足。2011年より、「積水ハウスグループ連携委員会」と改め、グループ全体がクロスファンクショで統一的な取り組みができるように組織化しています。積和不動産、積和建設、積水ハウスリフォームより代表者が参画し、積水ハウスグループの連携強化による事業拡大、営業本部での推進徹底や取り組みの成功事例の共有の場として活発に推進しています。

2012年度は、上記の取り組みをさらに発展させ、最高のお客様満足を当社の基盤とするために、「明日に向かって、全力で」を統一テーマとし、グループ同士が連携して、戸建、賃貸、マンションなどの事業分野ごとに最高のお客様満足を得ることを最重要課題と位置付け、取り組みました。

CSR推進のために

全国の事業所にCSR推進委員を配置。CSR推進委員を中心とした「CSR委員会」の形成や、各事業所のCSR推進委員が集い、営業本部単位で「CSR研究会」を発足するなど、各職場でCSRを推進しています。CSRについての共通認識を持つとともに、社会貢献のメニューを検討するなど、社員一人ひとりの意識啓発や具体的な活動方針への落とし込みを図るため、自主的に取り組んでいます。

また、「企業理念小冊子」「サステナビリティレポート」「積水ハウス50年史」の読み合わせ、地域に根差した社会貢献活動への自主的な参加、従業員同士の対話など、さまざまな活動により、社員が働きやすい環境づくり、企業理念や行動規範の理解・浸透を図っています。

環境活動推進のために

当社が取り組んでいる「5本の樹」計画の理解促進、太陽光発電システム・高効率給湯器・家庭用燃料電池「エネファーム」の設置推進、グリーン商品の購入促進など、環境啓発活動を推進する「グリーン委員会」が全国各地に発足。ロールプレイングなどを実施しながら活動しています。

2012年度は、昨年に引き続き「本社環境推進委員会」が主体となり、全社的な節電に対する取り組み、意識・啓発を行いました。

E S（従業員満足）推進のために

全社横断的な取り組みとして、会社の将来に向けてのビジョンと、あるべき姿を語り、従業員のモチベーションアップを目指す自主活動や、従業員の提案を具現化するためのワーキングなどを実施しています。

このほか、受注拡大のための活動を促進する紹介委員会、より良い職場環境をつくるための安全衛生委員会、社内の情報共有を促進するイントラネット委員会など、各種委員会活動を積極的に行っています。

従業員をつなぐグループ誌「積水ハウス」

積水ハウスグループ誌「積水ハウス」は、1969年9月1日の創刊以来、2013年1月号で495号を数えます。2012年度は、毎号の誌面に特別連載企画として“東日本大震災復興の今”と題した特集ページを掲載。復興にむけた活動や現地の実態など“今”の状況、お客様からの声等とともに、新入社員による復興支援活動や、最前線で復興に取り組む従業員や現場の様子を紹介してきました。



グループ従業員をつなぐ横断的なコミュニケーションツール

積水ハウスグループ全従業員とその家族を対象にしたコミュニケーションツールとして、隔月で発行しています。会社の動きや経営方針をはじめ社内情報の伝達、会社の歴史の記録・蓄積、成果や課題の共有、連綿と受け継がれてきた積水ハウスの精神の伝承、従業員一人ひとりの意識向上と自己啓発の促進、従業員の自覚・誇り・仲間意識の喚起が役割。これらを通じて「人間愛」を根本哲学とする企業理念を浸透させ、社内の活性化および全員が一丸となって、いきいきと働ける企業風土の創出を目指しています。

編集方針として、従業員参加によるタイムリーかつアットホームな誌面づくりとし、トップダウンではなく、前線に立つ従業員の声を借りて会社の方針・目標・進むべき方向を示すことに主眼を置いています。先進的な取り組みなど、優良な事例を紹介することで、従業員一人ひとりが考え、アクションを起こすきっかけを提供しています。

心を動かし、行動を起こすきっかけを提供

2002年4月号から、従来のコンセプトを踏襲しつつ「ひと」を重視し、情報の共有、気持ちの交流を強化したグループ誌へリニューアル。表紙にサブタイトルとして「ひと」と明記しました。できるだけ多くの従業員を登場させ、さまざまな苦勞を乗り越えて試行錯誤しながら成果を生み出していく姿と、仕事に懸ける熱い思いを紹介することで、従業員の心を動かし、発奮の種を提供しています。目まぐるしく変化する環境の中で、会社が進むべき方向を随時明確に示し、打ち出された方針について、本質を理解した上で一人ひとりが日々の活動に反映できるような情報伝達に努めています。セクショナリズムを排除し、グループ従業員が一致団結して成長へ向かう風土、従業員一人ひとりが夢や希望を持って仕事に取り組む姿勢を尊重し、互いに応援し合える風土の醸成を目指しています。また、従業員一人ひとりが気を引き締め、毅然として取り組まなければならない時代だからこそ、一方で、和やかさ、温かさ、優しさ、ゆとりを大切にしたい誌面づくりを心掛けています。

月刊メールマガジン「CSRコラム」

「CSRコラム」は、月1回、各事業所に配置されたCSR推進委員に送信しているメールマガジンです。従業員がCSRを軸にコミュニケーションを図るツールとして発行しており、2013年1月で63号を数えました。

「CSRコラム」では、全社的な取り組みだけでなく、各事業所におけるCSR活動の事例を紹介しています。2012年度の誌面においては、被災地・東北エリアへの社内旅行実施を通じた経済的支援、ボランティア活動に取り組んだ事業所の声を中心に掲載。全国のCSRコラム読者から、ボランティア活動を実施するにあたっての相談が寄せられました。

コラムを通じて他の事業所の活動状況を把握することにより、新たな社会貢献活動に取り組むヒントとなったり、複数の事業所が合同で活動を始めるとのきっかけづくりとなるなど、CSR活動の活性化につながっています。事業所間の情報交換の場としても活用されています。

また、社外からの表彰、受賞のニュースについても「CSRコラム」を活用して従業員に情報発信しています。会社が世の中で高く評価されたことの意義を共有し、自信と誇りを持つとともに、その評価に恥じないよう一層気を引き締めてさらなる高みを目指して業務に取り組んでいこうというメッセージを、誌面を通じて従業員に伝え、モチベーションアップにつなげています。



CSRコラム 最新号

株主・投資家様とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様に対して、財務情報や事業活動状況等の経営情報について、各種法令に沿った開示はもちろんのこと、投資判断に影響すると思われる任意情報についても、プレスリリースや当社ホームページなどさまざまな手段を通じて積極的かつ公正に開示しています。また、直接的なコミュニケーションによる積極的な対話にも努め、皆様からいただくご意見を経営判断の参考としています。これらの活動を通じて、当社の企業価値に対する適正な評価を得ることができるよう心掛けています。当社の情報開示に関する基本方針については、ディスクロージャーポリシー（情報開示方針）を制定し、ホームページで公開しています。

株主・投資家様とのコミュニケーション

2012年度は企業、IR情報を掲載したホームページをリニューアルし、掲載内容の充実化を図るとともに検索性や見やすさについて改善しました。また、株主様向けの事業報告書「ビジネスレポート」を半期ごとに発行し、経営戦略および経営計画についてわかりやすく説明することを心掛けています。

直接的なコミュニケーションとしては、各種方面で開催される「個人投資家向けセミナー」に参加し、ご理解を深めていただく機会を設けています。



企業・IRホームページ



事業報告書「ビジネスレポート」

株主様への利益還元

当社は、中・長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向については、最低40％を確保することとしています。また、時機に応じて自己株式購入及び償却を行い、資産効率の改善を通じて株主様への利益還元にも努めています。

2012年度の配当については、中間配当は12円、期末配当16円の通期28円を実施しました。

● 1株当たりの年間配当推移（年/1月期）

	2009	2010	2011	2012	2013
配当金 (円)	24円	10円	21円※	20円	28円
配当性向 (%)	140.8	-	46.6	46.6	40.5

※創立50周年記念配当（5円）含む

株主様満足の向上

株主総会の開催にあたり、総会に出席いただくことができない株主様を対象に、書面のほかインターネットからの議決権行使を実施し、利便性の向上に努めています。

このほか、事業報告書として「ビジネスレポート」を半期ごとに発行し、株主の皆様への確かな事業報告を行っています。また海外在住の投資家様向けには、期末事業報告として「アニュアルレポート」を、中間期報告として「セミアニュアルレポート」を発行・送付しており、株主様・投資家様との良好なコミュニケーションづくりにも努めています。

また、「株主優待贈呈制度」により贈呈する「魚沼産コシヒカリ」は、株主様のご辞退やご転居先不明等の理由で受領いただけず当社に返却されるケースがあります。これらについては、株主様のご理解のもと、障がい者福祉施設や高齢者福祉施設・団体等へ寄贈することを2008年度の優待贈呈制度導入時から実施しています。2012年度の寄贈先については以下の通りです。

＜寄贈先＞

- 社会福祉法人高知県知的障害者育成会（高知県南国市）
- 鶴浦医院（岩手県陸前高田市）
- 医療法人社団ハート（茨城県ひたちなか市）
- 医療法人祥仁会（茨城県日立市）

株主優待

当社株式の長期保有促進のため、当社には「株主優待ポイント制度」と「株主優待贈呈制度」の二つの制度を設けています。

株主優待ポイント制度

保有株数と保有期間に応じて半期ごとにポイントを付与し、当社グループとの取引（新築工事やリフォーム等）に利用していただける制度です。

株主優待贈呈制度

単元株式数（1,000株）以上を決算期末時に保有する株主様を対象に毎年1回、「魚沼産コシヒカリ」5kgを贈呈するものです。

関連リンク

 [企業・IR情報](#) 

地域・社会との対話

さまざまな場面での情報発信に努め、ステークホルダーとの対話を重視しています

多くのステークホルダーとの意見交換は、CSR活動を推進するにあたって新たな発見が生まれる良い機会と考え、日常的な対話を積み重ねています。特に、「サステナビリティレポート」を介した会社の取り組みの発信に力を入れているほか、「総合住宅研究所」「ゼロエミッションハウス」「サステナブル デザイン ラボラトリー」など研究拠点を舞台にした、さまざまな有識者、お客様、市民、研究者、企業関係者との意見交換に努めています。

2012年度は、開設以来多くの方々とのコミュニケーション活動を実施してきた「サステナブル デザイン ラボラトリー」が、業界として初めて「第10回環境・設備デザイン賞」（主催：一般社団法人 建築設備総合協会）優秀賞を受賞しました。

「サステナブル デザイン ラボラトリー」でのワークショップ開催

「サステナブル デザイン ラボラトリー」（東京都国立市）は、日本の伝統家屋における暮らしの工夫や日本古来の生活の知恵など、「地球にやさしく住むための“すべ（＝生活作法）”」を研究するために設けられ、2006年7月から本格的な運用を開始しました。「自然と調和した暮らしを楽しむ」「エネルギーを効率良く利用する」「地球環境に優しい材料を使用する」という3つのテーマを追求し、新しい発想の空間設計や四季の移ろいを感じる暮らし方を提案するとともに、地域の方々とのワークショップ開催や、大学・企業との共同研究のための各種実験・計測も実施しています。2012年度も近隣の国立市立第四小学校6年生の家庭科授業を行うなど、セミナー、ワークショップを開催し、来場者数は延べ5900人となりました。



家庭科の単元のひとつ「冬の住まい方」の学習で、約60名のこどもたちが訪れました

講評（首都大学東京大学院 教授 小泉雅生氏）

高度な機器や設備がオプション的に付加された無味乾燥な実験住宅ではなく、その場所の空間性やそこでの人の振る舞いがきめ細やかにイメージされている。数多くの商品住宅を供給している住宅メーカーがこのような視点で意欲的な住宅建築を作りあげたことは高く評価できる。単に実験に終わらずに、商品住宅に反映され、日本における住まいのあり方、住まい手の環境への意識を変えていく原動力となることを期待したい。

関連項目

■ 「サステナブル デザイン ラボラトリー」ホームページ □

実験住宅「観環居」（横浜市）では、行政、企業、NPO、大学等との協働、市民参加型のイベントを多数開催し、2012年度は約1300名の方にご参加いただきました。

2010年度に総務省事業「スマート・ネットワークプロジェクト」にて建設した、実験住宅「観環居」（横浜市）は、2011年度から民間コンソーシアムにより第2ステージをスタートしました。以来、スマートハウスの最新技術の情報発信拠点として施設を一般公開しており、2010年11月のオープン以降、総来場者数は約14,000名に達しています。また、見学と合わせて、行政、企業、大学との協働や、NPO・市民と連携したイベントを多数開催するなど、多様な方々とのコミュニケーションの場として展開しています。一般のお客様向けに多様なテーマでゲストの話を聞く「観環居カフェ」。また、NPO等が主催するイベント等を観環居で開催する「観環居カフェコラボ」など、セミナーやイベント等を各種開催しています。観環居のリビングのくつろいだ雰囲気の中で開催するスタイルは参加者の方に大変好評を頂いています。さらに、観環居では横浜市が運営する「ヨコハマ・エコ・スクール（YES）」と連携したイベントも多数開催し、多くの市民が参加する学びの場となっています。また、2011年度の第2ステージスタートとともに、コンソーシアム有志メンバーで、研究会「スマウト（smaUt）」を立ち上げ、活動を行っています。「smaUt（スマウト）」参加メンバーと情報交換を行う「リビングゼミ」もその一つです。また、スマウトの取組みはWEBサイト「smaUt（スマウト）」からも情報発信しています。



第17回観環居カフェ「つくる『～1／100紙模型で描くぼく。わたしの家～』」
夏休み企画で開催した親子向けワークショップ



「みなとみらい秋祭り@観環居」
近隣自治会の秋祭りと連携したイベントを開催



第10回観環居カフェコラボ
「リアルラボ@観環居」日本科学未来館のイベントとコラボしたワークショップの様子

観環居の施設利用、地域連携実績（2012年1月～2012年12月）

取り組み名称	取り組み	参加者実績
リビングゼミ	多分野の研究者や専門家を迎え、未来の暮らしについて情報共有する研究会を開催	計2回 約50名
観環居カフェ	積水ハウスが主催するイベント。企業・大学・団体の方をゲストスピーカーに招き、一般市民向けにさまざまなテーマで開催	計12回 約260名
観環居カフェコラボ	積水ハウスが共催し、NPO、団体等が主催するイベントを観環居で多数開催	計8回 約140名
施設利用	NPO法人、大学、自治会等、各種団体主催の活動の場として、施設を提供	のべ9団体が利用

関連項目

▶ [「観環居」ホームページ](#) 開

▶ [「smaUt」ホームページ](#) 開

「サステナビリティレポート」をコミュニケーションツールとして積極的に活用

「サステナビリティレポート」は、有識者や企業・NPOの研究会等の場において積極的に配布し、意見交換を繰り返しているほか、多くのセミナーやイベント、教育現場等での事例発表の場に赴き、これを重要なコミュニケーションツールとして活用しています。また、会長兼CEOの和田自身が、年間に各方面で多数の講演、事例発表を行う際のテキストとしても、「サステナビリティレポート」を活用しており、CSR・環境活動の社内外の「伝道者」として積極的な発信を強化しています。社内の経営幹部や現場リーダーへも、「サステナビリティレポート」を活用した浸透とコミュニケーションの大切さを伝えています。

近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」を広く一般公開

また、2008年7月に開催された「北海道洞爺湖サミット」で公開された近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」（当社は建設に協力）が建つ、当社の関東工場（茨城県古河市）内の「ゼロエミッションセンター」も、広く一般公開し、多くの方々との対話の場となっています。

春・夏休みなどを利用した企画「トレジャーハントツアー」を適時開催し、小・中学生に対する環境意識向上にも活用しています。

開設以来の2013年1月末までの来場者数累計は7万1,369人になりました。



ゼロエミッションセンター見学風景

関連項目

▶ [「ゼロエミッションハウス」ホームページ](#) 開

「サステナビリティレポート」の発行

サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して読者の方々とコミュニケーションを図ることを目的に、持続可能性報告書「サステナビリティレポート」を発行しています。

社員やステークホルダーの理解促進のために活用しています

「サステナビリティレポート」は、当社グループの2万2000人を超える全従業員にも配布しています。従業員一人ひとりが自社のCSRや環境への取り組みとその課題について理解を深める必要があると考え、そのための重要なツールと位置付けています。

「サステナビリティレポート」で扱うテーマは広範囲にわたるため、WEB版では詳細のデータを幅広く紹介し、冊子版では特に重要と考える活動にテーマを絞り、詳しく紹介しています。また、英語版、中国語版も発行し、より多くのステークホルダーにお読みいただき、コミュニケーションを図っています。

最新版の「サステナビリティレポート2013」では、「グループ連携による震災復興への取り組み」や、「サステナブル社会の実現に向けて」として、積水ハウスのスマートタウン「スマートコモンシティ」プロジェクト、国際事業について特集として報告しています。また、実践報告として「地球温暖化の防止」「生物多様性の保全」「循環型の社会づくり」「ステークホルダーの皆様とともに」などの6つのテーマについて、それぞれの取り組みの詳細や進捗状況について、データを交えながら報告しています。また、より幅広い層の方に当社の取り組みをご紹介することを目的に、小冊子版の発行も予定しています。

これまでの取り組み

1999年	「環境未来計画」を発表
2001年	環境報告書「ECO WORKS」の発行を開始
2005年	環境面だけでなく、社会・経済面の情報公開の充実を図り、持続可能性報告書「サステナビリティレポート」として発行開始

レポート名	主催	受賞
「ECO WORKS 2004」 	環境省、財団法人地球・人間環境 フォーラム	「第8回環境コミュニケーション大賞」 持続可能性報告優秀賞（理事長賞）
	(株)東洋経済新報社主催	「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告 書賞」 サステナビリティ報告書賞優良賞
「サステナビリティレポート 2006」 	環境省、財団法人地球・人間環境 フォーラム	「第10回環境コミュニケーション大賞」 持続可能性報告優秀賞（理事長賞）
	(株)東洋経済新報社	「第10回環境報告書賞・サステナビリティ報 告書賞」 サステナビリティ報告書賞 優良賞
「サステナビリティレポート 2011」 	環境省、財団法人地球・人間環境 フォーラム	「第15回環境コミュニケーション大賞」 生物多様性報告特別優秀賞 （地球・人間環境フォーラム理事長賞）

住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動

わが国の住宅のレベルの向上、住生活、住環境の向上において、トップメーカーである当社の役割と責任は大きいと考え、政策提言にも積極的に取り組んでいます。多くの業界団体にも所属して、一企業としてだけではなく、業界全体のためにもさまざまな活動を推進してきました。

業界団体での活動や、政策提言によってわが国住宅環境の向上に貢献しています

近年の取り組みとしては、サステナブル社会構築と豊かな住生活の実現に向けて、「住生活基本法」の制定やその推進、「長期優良住宅普及促進法」の制定や展開において、立法、行政、経済界などでのあらゆる発言機会をとらえ、積極的に意見を発し、提言を続けてきました。

加えて、再生可能なエネルギーの利用促進、長寿命住宅の建築促進による良質な住宅ストック確保などのインセンティブ施策や税制についても、積極的に提言してきました。こうした当社の提言によって、住宅エコポイント制度の復活、住宅取得にかかる各種減税措置の延長などが実現しました。

主な所属団体（2013年1月現在）

- 社団法人 日本経済団体連合会
- 社団法人 住宅生産団体連合会（副会長：当社会長兼CEO和田 勇）
- 社団法人 プレハブ建築協会（会長：当社会長兼CEO和田 勇）
- 公益社団法人 関西経済連合会（企業経営委員長：当社会長兼CEO和田 勇）
- NPO法人 キッズデザイン協議会（会長：当社会長兼CEO和田 勇）
- 社団法人 不動産協会
- 社団法人 日本木造住宅産業協会
- 一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会
- 優良ストック住宅推進協議会（会長：当社会長兼CEO和田 勇）
- 長期使用住宅部材標準化推進協議会
- エコ・ファースト推進協議会（副議長：当社会長兼CEO和田 勇）

環境イベントへの出展

社会の環境意識が高まる中、企業の環境に対する取り組みへの関心が一層高まっています。当社は、環境イベントの自社開催や、社外の環境イベントへの参加を通じて、自社の環境への取り組みや環境商品を紹介するとともに、市民環境意識の一層の啓発を図っています。

2012年度に出展した主な環境関連イベント

イベント名	概要
第1回エコハウス & エコビルディングEXPO (東京)	「グリーンファースト」や将来を考えた実験住宅「観環居」など、現在と未来を考えた環境配慮型の住まいを説明 (2月～3月開催、来場者数約9.3万人)
朝日住まいづくりフェア2012 スマートハウスEXPO (東京)	新築・リフォーム・趣味空間を提案する総合展示会の中で最新の未来住宅を一堂に集めた専門展示会が実施され、出展 (5月開催、来場者総数3.3万人)
エコ&セーフティー 神戸カーライフフェスタ 2012 (神戸)	エコカーを通した新しいカーライフや暮らしの魅力を紹介するイベントで車と住まいの新しい関係を紹介した (5月開催、来場者総数5.4万人)
ソーラー・デカスロン スペイン大会 (スペイン)	世界の大学対抗の環境に配慮した住宅建築コンペティション。日本から初めて出場した千葉大学チームに協力 (9月、スペイン マドリッド)
国際フロンティア産業メッセ2012 (神戸)	◎「エコものづくり」をキーワードとして、さまざまな産業分野からの出展による総合産業展示会でグリーンファースト等の取り組みを紹介 (9月開催、来場者総数2.2万人)
国際ユニヴァーサルデザイン会議2012 in 福岡 (福岡)	「安全・安心～ユニヴァーサルデザインの基本を考える」というテーマのもと、長寿命住宅を支える当社の最先端のユニヴァーサルデザイン事例を紹介 (10月開催、来場者総数1.2万人)
リビングデザイン展 2012 (大阪)	キッズデザインの新たな提案である「コドモイドコロ」の実物大の企画展示を行うことで「楽しさ・心地よさ」の発見につながるライフスタイルを提案 (10月開催、来場者総数0.7万人)
TOKYO DESIGNERS WEEK 2012 (大阪)	リビングデザイン展と連携したイベントで、「コドモイドコロ」の実物大の企画展示を行うことで「楽しさ・心地よさ」の発見につながるライフスタイルを提案 (10～11月開催、来場者総数10.1万人)
Smart City Week 2012 (横浜)	当社が面として展開を進める「スマートコモンシティ」のステージと最先端の3電池連動のスマートハウスである「グリーンファースト ハイブリッド」を紹介 (10～11月開催、来場者総数2.2万人)
第34回 Japan Home & Building Show (東京)	建材・部材・住宅設備を中心とした住宅・建築関連の専門展示会でスマートコモンシティの取り組みと「グリーンファースト ハイブリッド」の紹介等。 (11月開催、来場者総数3.3万人)

スマートシティウィーク（以下、SCW）は、2030年までの累積で400兆円を超えられているスマートシティ事業に関する展示会です。スマートシティは、エネルギー等のインフラから医療・介護などのサービスまで幅が広く、昨今の「スマート」のキーワードの元で新しく定義されている分野で、ハイブリッドカーなどと連動する積水ハウスのグリーンファースト蓄電シリーズの技術カピールとスマートコモンシティの紹介等を行いました。

スマートハウスや環境に関連する社会の関心の高さを反映し、住まいづくりにおける環境配慮に興味を持たれている方も多かったため、当社のブースには、エコ関連の企業をはじめ、オーナー様、株主様、就職活動の学生など、さまざまな方にご来場いただきました。



当社ブース



朝日すまいづくりフェア2012 スマートハウスEXPO

「積水ハウス展示ブース」の概要

「メインステージ」「機器展示」「リフォームゾーン」の3つで構成。お客様に積水ハウスならびに積水ハウスリフォームの技術力や先進性を伝えるために、当社は「グリーンファースト ハイブリッド」などをご紹介します。「グリーンファースト ハイブリッド」はHEMS（家庭内エネルギー管理システム）により、3電池（太陽電池、燃料電池、蓄電池）を連動させる住まいで、多くの来場者は新しい住まいの姿にご興味をもたれ、熱心に見学頂きました。



正面にはハイブリッドの展示



MCによるメインステージ

サステナブルブックレットの発行

環境問題に対する意識啓発を目的に絵本「サステナブルブックレット」を発行しています。全国の展示場や環境イベントなどでの配布を通じて、一般消費者に対してわかりやすく環境問題を伝えると同時に当社の取り組み姿勢を伝えるためのツールとして活用しています。

「森林に関する問題」「化学物質に関する問題」「生物多様性について」の3冊を発刊

サステナブルブックレットは、森林に関するさまざまな問題と、なぜ適正な調達が必要なのかをわかりやすく伝えるための絵本「クララのもり」、化学物質に関する問題をわかりやすく伝えるための絵本「どこからきたの?」、生物多様性についてわかりやすく伝える「ぐるるるる」の3冊を発刊してきました。

2012年度は、「ecoフェスティバル」<10月大阪市にて開催>をはじめとする環境イベントにおいて「ぐるるるる」を配布して、生物多様性の重要性と当社の環境取り組みの周知に活用しました。



森林に関する問題を伝える
「クララのもり」（在庫終了）



化学物質に関する問題を伝える
「どこからきたの」（在庫終了）



生物多様性について伝える
「ぐるるるる」

社会貢献活動

人々の暮らしと地域社会にかかわる事業を営む当社は、地域と社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を進めています。

企業理念の根本哲学「人間愛」を活動理念に掲げ、「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、事業活動を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティ参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みづくりや、地域に根差した活動を続けています。



「人間愛」を活動理念に、多様なセクターと協働。
地域に根差し、社会課題への取り組みを継続します

社会貢献活動の考え方・指針

住文化の向上

- ▶ 住まいづくりの教室「すまい塾」の開催
- ▶ 「生活リテラシーブック」の発刊
- ▶ 「住まいの図書館」の運営
- ▶ 出版事業を展開「株式会社住まいの図書館」
- ▶ 「住み継がれる家の価値」発行への協力

次世代育成

- ▶ 総合住宅研究所の教育貢献活動
- ▶ 体験教育機会を提供する「住まいの夢工場」
- ▶ 各地の教育貢献活動
- ▶ インターンシップの実施
- ▶ 「住空間ecoデザインコンペティション」開催
- ▶ 環境教育プログラムの実施
- ▶ 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献
- ▶ 「持続的住環境創成寄附講座」を創設
- ▶ 「弁当の日」応援プロジェクトに参画

環境配慮

- ▶ 「企業の森」制度への参加
- ▶ 清掃活動
- ▶ 「第13回さいたま環境賞」を受賞
- ▶ 「5本の樹」計画を生かした地域貢献活動

防犯・防災の啓発活動

- ▶ 防災意識の啓発
- ▶ 災害時における地域との協働
- ▶ 防犯教育と意識啓発

障がい者の自立支援

- ▶ セルフ製品の販売協力、ノベルティ採用
- ▶ 障害者週間行事への参画

社会貢献活動

NPO・NGOとの協働

- ▶ NPO・NGOとの協働
- ▶ 社会起業家をめざす若者の支援
—「edge」への協賛
- ▶ チャイルド・ケモ・ハウス「夢の病院」建設に協力
- ▶ 西山卯三記念すまい・まちづくり文庫
～住文化の継承と発展への協力
- ▶ キッズデザイン協議会

▶ 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

▶ 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

チャリティ・義援金・ボランティア

- ▶ 災害義援金
- ▶ チャリティフリーマーケットの実施
- ▶ こどもの日チャリティイベントへの協力
- ▶ 各地へ広がる収集ボランティア
- ▶ 地域イベントの支援
- ▶ 多彩な国際交流イベントの開催

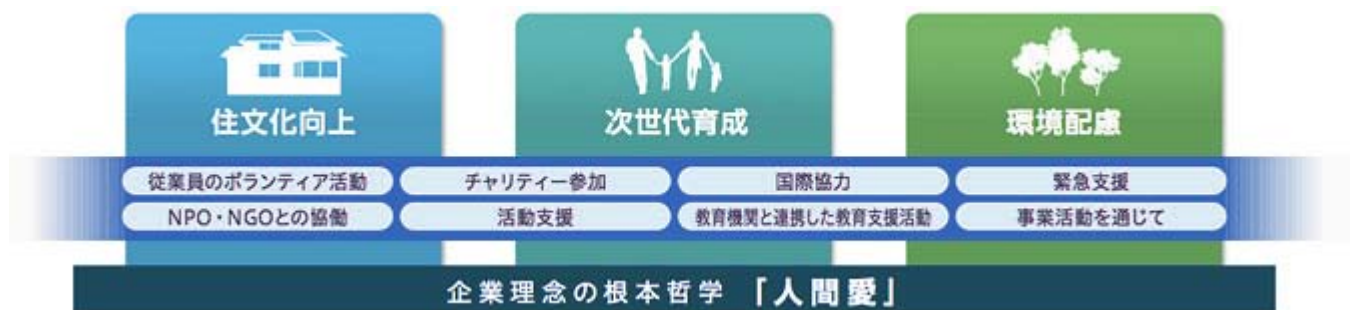
▶ 文化財の保護

▶ 社会貢献活動社長表彰

社会貢献活動の考え方・指針

「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、自発的活動を促す仕組みをつくり、活動を推進しています。

人々の暮らしと地域社会にかかわる事業を営む当社は、地域と社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を進めています。企業理念の根本哲学「人間愛」を活動理念に掲げ、「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、本業を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みづくりや、地域に根差した活動を続けています。



関連項目

- ▶ 住文化の向上(P.487)
- ▶ 環境配慮(P.510)
- ▶ NPO・NGOとの協働(P.528)
- ▶ 次世代育成(P.493)
- ▶ 障がい者の自立支援(P.524)
- ▶ 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」(P.536)

住まいづくりの教室「すまい塾」の開催

体験や実例見学ができる「こだわり講座」、プロの講師が講演する「公開講座」にはこれまでに1万人以上が参加しています

当社では、住まいと暮らしに関心のある方々を対象に、住まいと暮らしについて学習する「すまい塾」を開設しています。2013年1月までに、「こだわり講座」に729人、「公開講座」に1万5764人の方が参加しています。

「すまい塾」は1992年、総合住宅研究所にある「納得工房」でスタートしました。納得工房は住まいに関するあらゆる体験を通じて「理想の住まい」を発見できる施設。自分にふさわしい住まいのイメージを、「知る」「わかる」「納得する」というプロセスを通じて組み立てていくことができます。「すまい塾」には「こだわり講座」と「公開講座」の2つがあり、関心をお持ちの方はどなたでも受講していただくことができます。

「こだわり講座」には、体験学習や実例見学を通じて住まいに関する基礎知識を学ぶ「基礎コース」（全8回／4カ月、受講料：5000円）と、基礎コースで得た知識を踏まえて「わが家ならではの理想の住まい」を探るプランニング体験にチャレンジする「専科コース」（全4回／2カ月、受講料：3000円）があります。講師は各分野の専門家である当社従業員。「公開講座」は、総合住宅研究所 納得工房で隔月に開講する無料の市民講座。住まいと暮らしにかかわりのある多彩なテーマを取り上げ、「その道のプロ」である講師を社外、社内から招き、講演形式で実施しています。また、過去の講義録をホームページからご覧いただくこともできます。

関連項目

- ▶ 「すまい塾」ホームページ ☐（受講をお申し込みいただくことができます）
- ▶ 「すまい塾」こだわり講座 ☐
- ▶ 「すまい塾」公開講座 ☐
- ▶ 過去の公開講座・誌上公開講座（講義録）をご覧いただくことができます ☐

多くの方に受講していただくため、事業所（支店）やインターネットでも「すまい塾」を開催しています

また、納得工房で開催している「こだわり講座」をアレンジした「すまい塾」を全国の事業所で展開しています。

さらに、好きな時に、繰り返し学習できるWebならではのメリットを生かし、自分のペースで学んでいただくことができるインターネットを活用した「Webすまい塾」もご用意しています。2012年度は225件のお申し込みをいただき、開設（2008年4月）から2013年1月までの累計申し込み数が2393件となりました。「Webすまい塾」は、住まいづくりの楽しさを多くの皆様に知っていただくことを目指して、全6レッスンと3つのスペシャルレッスンから構成される充実したカリキュラムで、登録・受講料は無料です。ご自身の理解度について課題に取り組むことでチェックすることもできます。

■「Webすまい塾」のカリキュラム

LESSON1	入門編
LESSON2	キッチン編
LESSON3	性能・構造編
LESSON4	収納編
LESSON5	インテリア編
LESSON6	ファイナンシャルプラン編
Special Lesson	自然環境・エクステリア編～日本の樹を住まいに～
Special Lesson	自然とつながる涼しい暮らし
Special Lesson	子どものためのインテリアレッスン

関連項目

 「Webすまい塾」 修了生インタビュー 

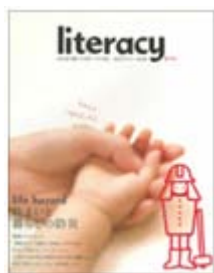
「生活リテラシーブック」の発刊

住まいに関するノウハウを、広く社会の皆様を提供するため、「自分流の豊かさを見つける才能」を基本テーマとする、当社オリジナルの「生活リテラシーブック」を発刊しています。

「防災」「眠り」「菜園」「ペット」など独自のテーマで、生活リテラシーの向上を追求しています

OECD（経済協力開発機構）の拡大した定義によれば、「リテラシー」とは「生きるために必要な知識・技能・教養」。当社はこれに“生活”というキーワードを加え「生活リテラシー」という新しい概念をつくりました。この言葉には、「暮らしと住まいをより豊かにする“力” “知識” “教養” “ノウハウ”」などの意味を込めています。

「生活リテラシーブック」は、これまでに「防災」「眠り」「菜園」「ペット」「こどもの生きる力」の5号を発刊しています。



life hazard 「住まいと暮らしの防災」



good sleep 「すこやかな眠り」



kitchen gardening 「菜園のある暮らし」



living with pet 「生きものと暮らす」



子どもの生きる力を育む家

「住まいの図書館」の運営

当社総合住宅研究所（京都府木津川市）にある「住まいの図書館」は、住まいや暮らしに関する書籍や雑誌を多数収集し、住文化を発信する拠点となっています。蔵書は1万冊を超え、家を建てるときに役立つ実用本から、住まいの歴史、インテリアデザイン、ユニバーサルデザイン関連の書籍、建築家の作品集やエッセイに至るまで幅広く取り揃えています。当社が開校する「すまい塾」塾生の皆様を中心にご利用いただいています。



住まいの図書館（総合住宅研究所）

出版事業を展開「株式会社住まいの図書館」

「株式会社住まいの図書館」は、出版活動を主な事業目的として1986年2月に設立されました。成熟期を迎えつつあった住宅産業がモノ中心の事業活動から文化面へのアプローチを始めようとしていた時期に、時代を先取りする企業活動の新しい展開としてスタートさせたものです。

「住まい学大系」第1期100巻を刊行し、2006年から第2期を発刊しています

設立時より「住まい学大系」を刊行し、1999年までに第1期100巻を発刊しました（「住まいの図書館出版局」発行）。生活者の柔軟な発想と、建築家や研究者の成果が交差する読み物として多くの読者に親しまれ、いずれも版を重ねています。

2003年、全巻の編集長を務めた植田実氏が建築学会賞文化賞を受賞したことを機に、出版再開を望む多くの声が寄せられ、2006年からは「住まい学大系」第2期の刊行を開始しました。第101巻として、建築学界の第一人者である鈴木成文氏の「五一C白書 私の建築計画学戦後史」を2006年11月に発刊し、2009年3月には第102巻「中廊下の住宅～明治大正昭和の暮らしを間取りに読む」を発刊しました。

長年、当社が蓄積してきたさまざまな研究成果を中心に、関連分野で活躍する多くの識者・研究者の協力を得ながら、今後も出版事業を通じて情報交流・情報発信の役割を担っていきます。

関連項目

■ [住まいの図書館出版局ホームページ（「住まい学大系」の注文が可能です）](#) □

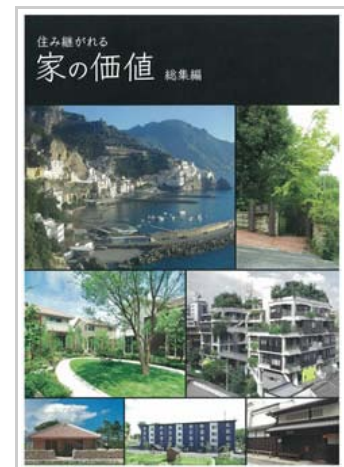
「住み継がれる家の価値」発行への協力

（財）勤労者住宅協会が発行する委託を受け、住宅の長寿命化に関する研究・知見をベースにして、長期優良住宅を見据えた生活者の啓発を目的とした冊子「住み継がれる家の価値」の企画・編集・執筆に協力しました。

2012年度の取り組み：「総集編」発行に協力

2008年に「住み継がれる家の価値」について考えるためのヒントをさまざまな視点から論じた冊子を刊行。以降、2009年度は「まちの価値」、2010年度は「ものの価値」、2011年度は「しくみの価値」に着目し、順次編集、刊行し、当社もその発行に協力してきました。2012年度は、これらの総集編を刊行することとなり、当社も協力しています。

本冊子は、（財）勤労者住宅協会より、所轄の国土交通省他、（社）関西経済連合会会員企業、大学等に無料配布されており、公的機関および住まいに関心がある生活者全般に対する啓発活動の一環を担っています。



「長寿命住宅シンポジウム」の開催にも協力

冊子発行後の2012年12月14日には（財）勤労者住宅協会主催で「長寿命住宅シンポジウム」を開催し、住宅が住み継がれる社会の大切さや基盤となる住宅のあり方について、参加者に理解を深めていただきました。当社の総合住宅研究所員も講演、パネルディスカッションのパネリストとして協力しています。



住まいを住み継いでいくための仕組みや性能などの実践的ノウハウを事例紹介やパネルディスカッションを通じて発信

※ プログラム ※	
13:30	開会
13:35	基調講演 「住み継がれる家の価値を考える」 —— 高田光雄氏（京都大学大学院工学研究科 教授）
14:15	特別講演 「新しい感性と情報で、住み継がれる住まいを創る」 —— 馬場正尊氏（東京大学大学院工学研究科 准教授）
14:55	テーマ別講演—— 冊子掲載内容の紹介 「住み継がれる家の価値Ⅴ」 —— 大島祥子氏（ユアテック株式会社）
	「まちの価値」 大島祥子氏 「住まいの価値」 高田光雄氏（株式会社 総合住宅研究所 技術研究室） 「しくみの価値」 森重孝子氏（京都大学大学院工学研究科 研究員）
15:25	休憩（15分）
15:30	パネルディスカッション 「住み継がれる家が創る、新しい価値」 —— コーディネーター：大島祥子氏 パネリスト：中村孝之氏（徳島大学工学部 建築学系 助教授） 馬場正尊氏 高田光雄氏
※ パネルディスカッションの最後には会場からの質問時間を設けています。	
16:30	閉会

「長寿命住宅シンポジウム」プログラム

総合住宅研究所の教育貢献活動

当社総合住宅研究所（京都府木津川市）内にある「納得工房」は、人間性豊かな住まいと住環境をつくるため、生活者とともに体験・検証する「生活体験学習基地」として1990年に開設し、来館者の累計は70万人を超えました。その半数以上は、住まいづくりを体験的に学ぶために来館される方々ですが、五感をフルに使って学べる「納得工房」の大きな特長を生かして、さまざまな教育体験の場としても貢献しています。

教育体験を受け入れる総合住宅研究所では、職場体験や総合学習、あるいは専門知識の習得など教育機関のさまざまな要望に応えるプログラムを用意しています。小学生から大学生、専門学校生まで幅広い層を対象とし、建築だけではなく生活や福祉関連の学習施設としても活用されています。宿泊施設があるため遠方からの参加も可能です。

学習プログラムの一つ「住まい体験学習」は、建築・生活科学・デザイン系の大学生を対象とし、学校種別による推奨コースを設定したもので、納得工房スタッフが講師を務めています。近年、特に受講者の関心が高いのが、生涯住宅ゾーンの「GARO※体験」です。拘束器具や車いすなどを使用して、障がいや老化などの身体状態を擬似体験できるため、福祉や医療を学ぶ学生が増加し、研究や調査にも有効に活用いただいています。

※GARO：「G：ガリバー・・・寸法変化」「A：（不思議の国の）アリス・・・環境変化」「RO：ロボット・・・身体拘束」を組み合わせた言葉。「我老（がろう）＝我れ老いる」の意味も兼ねています。一般老化、妊婦、リウマチなどの状態を、拘束器具を使って体験し（GARO体験）することで、健康なときには感じられない住まいの問題点を実感できます。

建築・生活科学・デザイン系の大学生が対象の「住まい体験学習」



GARO体験の様子



建物の構造についても学びます

体験教育の機会を提供する「住まいの夢工場」

住まいの安心と安全、ユニバーサルデザイン、環境、エネルギーなどを学習テーマにしています

地震や火事などの疑似体験を通して、納得のいく住まいづくりを考えていただける体験型施設「住まいの夢工場」を全国6カ所に設置し、学生の体験学習を受け入れています。2012年度は2000人の学生の体験学習をして受け入れました。

「住まいの夢工場」では、防災・防犯など、住まいの安全と安心、ユニバーサルデザイン、快適な暮らしと環境、エネルギーなどのテーマを掲げ、楽しみながら体験学習ができるよう、さまざまな工夫をしています。小・中学生をはじめ、学生たちが「住生活」について学ぶ体験学習の場としても活用されています。そして、当社が提供する体験学習プログラムの一つに、震度7クラスの揺れを再現する地震体験があります。この体験を子どもたちが家族に話すことで、各家庭の防災意識が向上するなどの波及効果もあります。

「住まいの夢工場」での体験が、将来的に災害に強い住まいやまちづくりにつながることを願い、今後も多くの学生たちの体験学習の場として活用していただきたいと考えています。

全国の住まいの夢工場

1 東北 住まいの夢工場	宮城県加美郡色麻町大原8番地
2 関東 住まいの夢工場	茨城県古河市北利根2
3 静岡 住まいの夢工場	静岡県掛川市中1100
4 北信越 住まいの夢工場	富山県射水市有磯2-27-3
5 関西 住まいの夢工場	京都府木津川市兜台6-6-4
6 山口 住まいの夢工場	山口県山口市鑄銭司5000



関連項目

- ▶ 「住まいの夢工場」ホームページ
- ▶ 「住まいの夢工場」体験レポート
- ▶ 「住まいの夢工場」見学をお申し込みいただけます

これまでの取り組み

	見学者数（学生）
2008年度	2,022人
2009年度	2,087人
2010年度	2,213人
2011年度	1,691人
2012年度	2,000人

各地の教育貢献活動

「住まいづくり」という当社の本業を生かし、小学校から大学まで幅広い層の教育機関と連携して、全国各地で体験学習をはじめ、環境にかかわる学習や、設計やインテリアに関係する講義を中心に、全国の事業所やグループ会社で職場体験の受け入れや出張授業を実施しています。

今後も積極的に学生の受け入れを行い、次世代育成のための教育貢献活動に取り組んでいきます。

2012年度の主な教育貢献活動

事業所名	活動内容
青森支店	大学生の職場見学、現場インタビュー
福島支店	福島市主催市内小学4～6年生30名で毎年実施の環境学習企画「ふくしまエコ探検隊」に参加、最新の環境住宅について講義
埼玉営業本部	中学校・大学の市民講座にて環境教育の実施
東関東営業本部	小中学生のキャリア教育（環境教育）派遣講師として、「人とつながりに満ちた住まいと街」をテーマに授業
小山支店	職場体験学習（夢工場、工場見学、支店勉強会）
岐阜支店	大学の臨時講師として参加し、学生に実在のオーナー敷地に模型やプレゼンを作成し、展覧会の開催
豊橋支店	豊橋商工会議所の青年部会が実施している「職業紹介」に講師として参加
沼津支店	展示場を使用しての体験学習を受入
大阪支店	住宅展示場での職場見学・体験を受入
香川支店	高松市立高松第一高校 理工学研究グループの生徒を受け入れ
愛媛支店	東予高等学校 建設工学科生徒の1週間職場体験を実施
山口支店	高校生の職場体験学習。お客様ご来場準備やプランニングの体験
福岡マンション	福岡アイランドシティで、毎週、小学生を対象に、講師を招いての、体験講座「こどもっと大学」を実施（例、ストラップ編み、自然素材で工作等）
技術研究室	市民大学で、ゼロエネルギー住宅についての講義。大学で、建築人間工学を中心に、生活空間のユニバーサルデザインを講義。宇治市主催の老人大学「宇治鳳凰大学」において「高齢期の住環境～住まいの改善」の講演

人事部	大阪府下の小中高の教諭を対象に、当社の理念や事業活動、人材育成の仕組みなどについて学習いただく3日間の研修を実施
環境推進部	市民大学において、すまいの創エネルギー設備に関する授業を担当
設計システム室	大阪キリスト教短期大学学生を受入れ、CAD及びITを駆使した実務を実習。在学中の就業意識形成支援
積水ハウス 梅田オペレーション	「新梅田シティ」を研究テーマに来館した中学生にビル完成までのDVD観賞、館内見学を実施しました

インターンシップの実施

当社は、次世代の職業人育成を支援することも企業にとって重要な社会的責任であると考え、大学生のインターンシップを実施しています。

2012年度の取り組み：「発達障がいをもつ学生のインターンシップ」を実施

2012年度は発達障がいを持つ大学生1名のインターンシップを受け入れました。5日間のインターンシップでは、事務業務のほか、本人が有する「語学力」という強みを生かした業務にもチャレンジして頂きました。全ての人が自分の可能性を広げ、自信を持って社会に参加していくためのきっかけとなることを目的に、今後も取り組みを継続していきます。

また、昨年に引き続き、建築系専攻学生を対象に「住空間創造体験講座」（7日間）を実施し、72人の学生を受け入れました。7日間のインターンシップでは、住宅建築技術が体感できる総合住宅研究所（京都府木津川市）の見学、事業の最前線である支店での住まいづくりプロセス体験のほか、先輩社員との交流機会もありました。



72人の学生が、「住空間創造体験講座」を受講しました

関連項目

2012年 積水ハウス建築系インターンシップ体験レポート

「住空間ecoデザインコンペティション」開催

学生と共に住空間デザインを考える産学協働の商品企画プロジェクト「住空間ecoデザインコンペティション」を2005年度より実施しています。住空間における環境意識を高めて、さらに質を向上させた商品を企画するとともに、産学の連携強化、学生間の交流促進、若きデザイナーの育成を主な目的として、関東と関西の2会場でコンペを実施しています。

2012年度は全国51大学222作品の応募

1次審査を通過した作品の2次審査は本コンペの最大の特徴であるワークショップ（参加型）形式で行われ、公開プレゼンテーション審査や懇親会では学生同士の交流も図られました。また、優秀8作品には原寸大モデルの制作権が与えられ、プロのモデル制作業者とともに制作にあたることとなります。完成した原寸大モデルは11月からの公開展示会にて公開されるとともに、最終審査の対象となります。また、最優秀賞などの賞を受賞した作品に対しては、協賛企業が特許申請を行い、実際に製品化する可能性もあります。2012年度は全国51大学から222作品の応募がありました。

＜コンペティションの課題＞

2.4m 立方に納まる原寸大モデル制作を前提として、地球環境をサステナブルなものとして、子どもや孫に残していくための「ecoな住空間」を実践できる「空間・仕掛け」を提案します。ここで言う「住空間」とは住宅の内部空間に始まり、屋外の共有空間・公共空間に展開して行くものです。

“気候変動”という状況の下、“エネルギー”“水”“食”“3R”“交通”“生物多様性”などの課題を学ぶとともに、下記の4つのキーワードを重視した「住空間」のデザインとします。

1. 家族のコミュニケーション空間：暮らし団欒の中心、食空間、水空間、境界など
2. 近隣のコミュニケーション空間：緑地、路地、境界、水辺など
3. 自然と共生する仕掛け：自然力とハイテクの融合、快適とエコの両立、目覚める五感など
4. 自然災害への対応：防災、危機管理、発災後の住空間など

最優秀作品は「都市の夢柱化」

関西・関東の各会場で9月の2次審査を通過した各4作品が11月に最終審査（原寸大プレゼンテーション）を終え、関西・関東共、最優秀賞1作品・優秀賞1作品・入賞2作品が決定しました。

当プロジェクトは実寸大模型を制作監修できる実践的内容で、学生の関心は非常に高く、好評です。東西の学生が審査会で交流したり、コンペティションを経験・卒業した先輩が後輩にアドバイスしたり、参加者同士がかかわりを持てる場として大いに活用できます。今後、産学協働の輪をさらに強く大きなものにしていきたいと考えます。



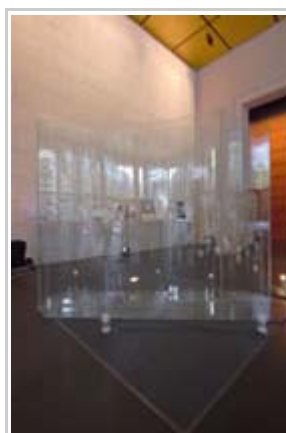
＜関東・最優秀賞＞

「伸縮するデンによる空き教室の空間リノベーション」

日本大学大学院 / 石森祥太、市川恵理、番屋陽平、矢嶋宏紀

＜受賞者の声＞

私たちは、エコというテーマに対し、少子化による空き教室の増加という問題に取り組みました。私たちの提案する8つのスライド棚によるデンによって、余剰空間となった空き教室を子供たちで賑わうポジティブな場へと変換します。リアルサイズで表現する際、小学校で現場の声を聞き、さらに提案を発展させることができました。このデンにより、多面的な子供達の成長や地域住民との関わりを促進することができればと思います。



＜関西・最優秀賞＞

「GALILEO SCREEN」

神戸大学大学院 / 山内翔太

このたびはこのような栄誉ある賞をいただきありがとうございました。本当に多くの方々に支えられ、作品を完成させることができました。このコンペを通じて、たくさんの人と共同でものを作り上げていくことの楽しさと達成感を味わうことができました。同時にモノをつくる責任も感じました。ここで得たことをこれからの糧にしてこれからもがんばっていきたいと思います。ご協力いただいたみなさん、本当にありがとうございました。

関連項目



テーマ、審査委員、スケジュール、過去の受賞作品などをご覧ください

「住空間ecoデザインコンペティション」ホームページ



環境教育プログラムの実施

子どもたちが環境について楽しく学べる機会を提供しています

地球温暖化防止や環境保全を推進するためには、次世代を担う子どもたちへの啓発活動も大切です。そこで、当社は「エコ・ファースト企業」として環境大臣と取り交わした3つの約束(1)CO₂ 排出量削減、(2)生態系ネットワークの復活、(3)資源循環の取り組みをテーマとして、暮らしの中でできる省エネや自然環境保全、資源の有効利用の大切さを「楽しく学ぶ」3つの体験型学習プログラムを実施しています。2012年度は、地球温暖化と暮らしの関わりを学ぶ「いえコロジ」セミナーを宮城、名古屋、大阪など全国10カ所、計22回、生態系や在来種・外来種問題を考える「Dr. フォレストからの手紙」の出張授業を5回(491人)、教員研修を保育士の方を対象に1回(20人)実施しました。

地球温暖化と暮らしの関わりを学ぶ キャプテンアースの「いえコロジ」セミナー

実験や予想などの「体験」と「ゲーム性」を取り入れながら、地球温暖化と暮らしの関わりを学び、「住宅」という暮らしの中にある身近な題材をもとに「エコな暮らし方」の理解と、「子どもたち自らのアクション」を促します。子どもたちの主体性を重視し、「気づき」や「発見」の楽しさから“理科離れ”を解消していくプログラムです。

45分コースの例 <暮らしの省エネ・断熱性能について>

講義(10分)

■ 概要、趣旨説明

→パワーポイントを投影、子どもたちに質問を投げかけながら、身近な例をあげ「エコ」or「エコじゃない」について考える



実験(25分)

■ 断熱性能の実験①(10分)

→放射温度計の使い方を説明。ポットのお湯と表面温度を測り「断熱性能」について考える。

■ 断熱性能の実験②(15分)

→住宅に使われている部材とドライアイスを使い、温度変化を追求しながら熱伝導について学ぶ。



まとめ（10分）

- 赤外線サーモグラフィカメラを使って、部材の熱の伝わり方を確認
- 暮らしの中で「断熱性能」を活かした例を紹介
- 実験②で使用した部材は住宅のどこの部分で使われているかを説明。断熱性能が優れた部材を利用する事で「エコ」な暮らしができることを理解する。
- キャプテンアースとの約束
→今日から「エコ」な暮らしをするため、自分に何ができるのか、キャプテンアースに約束（発表）する。



<お問い合わせ先>

コーポレート・コミュニケーション部CSR室

T E L : 06-6440-3440 E - m a i l : csr@sekisuihouse.co.jp

生態系や在来種・外来種問題を考える「Dr. フォレストからの手紙」

校庭などの身近な自然をテーマに、緑の専門家（Dr. フォレスト）から出されたミッションをクリアする中で、生態系や在来種・外来種問題を考え、そこで得た新しい知識や視点・考え方をこれからの行動につなげることを目的としたプログラムです。2007年には、第2回キッズデザイン賞（コミュニケーションデザイン部門）（主催：NPO法人キッズデザイン協議会）を受賞しています。教師が自由にアレンジすることのできる教材提供（教材データ式のダウンロード）と緑の専門家（Dr. フォレスト）が学校にやってくる出張授業（講師派遣）の2種類をご用意しています。また、本プログラムをベースにした教員研修（教育委員会、教科研究会などで主催する研修会への講師派遣）も実施しています。



室内で、フィールドで「Dr. フォレスト」から出されたミッションを解決しながら、楽しく生態系について学ぶことができるプログラムです。

	教材提供	出張授業	教員研修
	“体験思考型”環境教育プログラムを無償でダウンロードできます。	緑の専門家が“体験思考型”環境教育の出張授業を無償で実施致します。	教師を対象に、授業プログラムを体験する研修を無償で実施致します。
内容	授業プログラム教材一式提供	出張授業プログラム・講師派遣	授業プログラム教材一式提供
対象	小学校4～6年生 （クラス単位での実施） ※教材のアレンジにより中学校での実施も可能	小学校4～6年生 （クラス単位または合同での実施）	・教育委員会・研修センターなどで研修の企画または講師を担当される方 ・各教育委員会が取りまとめる現役の教員
詳細	click	click	click

<お問い合わせ先>

環境推進部 TEL：06-6440-3047

資源そのものやゴミ分別の大切さを学ぶ 「リサイクラー長官に学ぶトレジャーハントツアー」
（施設見学版）、「うちのリサイクルのおはなし」（出張授業版）

ゴミの不法投棄問題等について理解を深めた後、住宅建築で出たゴミを直接触り、それがどのように、どのようなものにリサイクルされるのかを学び、資源そのものやゴミの分別の大切さを学びます。



＜お問い合わせ先＞

（施設見学型）関東工場 総務部 TEL：0280-92-1531（施設場所：茨城県古河市）

（出張授業型）環境推進部 TEL：06-6440-3047

これまでの実績

	「いえコロジ」 セミナー	Dr.フォレストからの手紙	リサイクル
2008年度	43回	出張授業：10回（612人） 教員研修：9回（355人）	-
2009年度	39回	出張授業：17回（1,214人） 教員研修：4回（180人）	施設見学型：4回
2010年度	73回	出張授業：20回（1,071人） 教員研修：3回（67人）	施設見学型：1回（39人） 出張授業型：1回（116人）
2011年度	50回	出張授業：8回（479人） 教員研修：2回（30人）	-

2006年7月に本社がある新梅田シティ（大阪市北区）の公開空地内に、「5本の樹」計画の考え方を取り入れつくられた約8000m²からなる「新・里山」では、2007年より毎年、近隣の幼稚園、小学校と連携して、当社従業員が講師を務め、体験学習を実施しています。小学生には田植えから除草作業、稲刈り、脱穀までの一連の農作業を体験してもらい、幼稚園児にサツマイモの苗の植え付けから芋掘りまでを体験してもらうことで、食とものづくり、自然共生の大切さを学ぶ場として活用してもらうことを目指しています。2012年度は、小学生61人、幼稚園児51人が活動に参加しました。

An aerial photograph showing a modern architectural complex. On the right, a multi-story building with a glass facade and white structural columns is visible. In front of the building is a paved plaza with several tall, thin, colorful poles. To the left of the plaza is a large, landscaped green area with a winding concrete path, young trees, and a small, rectangular water feature. The background shows other urban buildings and more greenery.



「新・里山」全体図

	幼稚園	小学校	オフィスワーカー
5月			夏野菜の植付け
6月	サツマイモ植え	田植え	玉ねぎの収穫 田植え
7月		田んぼ 除草作業	夏野菜の誘引・除草
8月			自然観察会と 夏休みの自由研究相談
9月			冬野菜の植付け
10月	イモ掘り	稲刈り	イモ掘り 稲刈りと稲架掛け
11月		脱穀	脱穀
12月			冬野菜の管理 もちつき

2012年度の取り組み

都会の真ん中で実施する農業体験学習に、小学生61人、幼稚園児51人が参加

地元の幼稚園や、小学校の総合学習授業の場として、当社従業員が講師を務める、無農薬による農業体験学習を2007年度から実施しています。2012年度は、大阪市立大淀小学校5年生61人が、田植えや除草作業、稲刈り、足踏み式脱穀機や唐箕（とうみ）を使った脱穀作業など機械に頼らない昔ながらの米づくりを実施しました。また、大阪市立中大淀幼稚園の園児51人と保護者はサツマイモの植え付けとイモ掘りを体験しました。



中大淀幼稚園児によるサツマイモ掘り（10月）



大淀小学校5年生による田植え（6月）



6月に植えた稲の刈り取り（10月）

オフィスワーカーによるボランティア組織「新梅田シティ里山くらぶ」では「朝活」・「昼活」を実施

2006年に新梅田シティで働く人々やその家族でボランティア組織「新梅田シティ里山くらぶ」を結成。米づくりと野菜の栽培・収穫の農業体験や自然観察会、また雑木林の下草刈りなど里山保全のボランティア活動をしています。従来より実施していた昼休み時間中に行う「昼活」に加え、2012年度からは新たに「朝活」も実施。一人でも多くのオフィスワーカーが参加しやすい場を企画し、13回121人が活動に参加しました。



「昼活」でじゃがいもを収穫（6月）



「朝活」でさつまいもを収穫（10月）

これまでの取り組み

	小学生による 「米づくり体験学習」	幼稚園児による 「サツマイモの栽培と野菜の生長観察」	オフィスワーカーによる ボランティア活動
2008年度	69人	19人	11回・234人
2009年度	62人	26人	6回・104人
2010年度	53人	40人	4回・34人
2011年度	67人	39人	15回・178人
2012年度	61人	51人	13回・121人

社外からの評価

2010年	ストップ温暖化「一村一品」大作戦 全国大会 「銅賞」 （主催：環境省）
2010年	企業フィランソロピー大賞 特別賞「自然共創賞」 （主催：公益社団法人日本フィランソロピー協会主催）

関連項目

▶ [新梅田シティ「新・里山」ホームページ](#) ▶

「持続的住環境創成寄附講座」を創設

東日本大震災により、大規模災害による社会不安が強くなり、防災に対する備えが緊急の課題であることを強く意識させられました。こうした社会背景も踏まえながら、神戸大学に住環境における持続可能性や多様性をテーマとした「持続的住環境創成（積水ハウス）寄附講座」が、当社の寄附により創設されました。

2012年7月7日、寄附講座創設の記念シンポジウム「定型と異型ー住宅から持続的住環境へー」が開かれ、定員を上回る180人以上の方が参加。本社のある梅田スカイビル設計者でもある原広司氏や建築家の團紀彦氏による基調講演のほか、パネルディスカッションも実施しました。

この寄附講座は今後5年間実施され、将来に向けた持続可能な住環境を具体的に創造していくための実践的な提案と課題の解決を目指します。



パネルディスカッションと満席の会場の様子

関連項目

■ [神戸大学大学院持続的住環境創成講座（積水ハウス）ホームページ](#) □

「弁当の日」応援プロジェクトに参画

お弁当づくりを通じて、子どもの生きる力、感謝の心を育む「弁当の日」の取り組み趣旨に賛同した企業が連携して「弁当の日」の普及展開を応援する、「弁当の日」応援プロジェクトが2012年に発足し、当社も参画しています。

「弁当の日」は、子どもの感性、成長を育みます

「弁当の日」は、献立づくり、買出し、調理、弁当詰めから片付けまで、親は一切手伝わなくて、すべて子どもたち自身が取り組むものです。お弁当作りを通じて、“食の大切さ” “作る楽しみ” “作ってもらう感謝の気持ち”を創出、子どもの感性、成長を育みます。元小学校校長の竹下和男氏が提唱した「弁当の日」の取り組みは、現在1000校以上の小中学校に広がっています。

「弁当の日」イベントを、総合住宅研究所 納得工房で開催

2012年8月3日、竹下和男氏の講演「弁当の日が生み出すくらしの時間」と共に、子どもたち自身がお弁当を作る「『弁当の日』イベント “お弁当づくり” から学ぶ食育」を、総合住宅研究所 納得工房で開催し96名の方にご参加頂きました。講演会に参加した親からは「感動した。逆ですが育ててくれた親を大切にしたい。」「子どもに対してのくらしの時間の大切さをすぐに見直したいと思った」といった声が寄せられました。また、弁当づくりに参加した20名の子どもたちからは「お母さんが作ってくれた方がおいしいけど、自分で作ったものはおいしかった」「初めてお弁当を作って楽しかった。また作りたい」という感想が多く寄せられました。



講演会の風景



初めてのお弁当づくり。みんな一生懸命に取り組めます



関連項目

▶ 「弁当の日」イベントの竹下和男氏のご講演録をご覧ください 

▶ 「弁当の日」ホームページ 

「企業の森」制度への参加

「5本の樹」計画を社会貢献活動でも実践

「里山」をお手本とし、各地の気候風土に適した自生種・在来種を中心とした植栽を通じて、生態系保全につながる「5本の樹」計画を、社会貢献活動でも実践しています。

和歌山県「積水ハウスの森」

当社は、和歌山県が実施する「企業の森」制度※を活用した森林保全活動に取り組んでいます。世界遺産・熊野古道に近い田辺市中辺路に「積水ハウスの森」と名付けた約2.6ヘクタールの森林を10年間の予定で借り受け、2006年4月から年に2回、春と秋に植樹、下草刈りなどを実施しています。2012年度は前年に続き、「パッチ植栽」を実施しました。これは、鹿などの食害から苗木を守るために、一定の広さの網を張り、その中に植栽をするという方法で、今後も継続実施する予定です。秋は、台風の影響で実施を見合わせました。2012年度末までに計13回活動し、延べ参加人数は1257人となっています。



鹿などの食害から苗木を守るために、一定の広さの網を張り、その中に植栽します。

当社は、「里山」をお手本として自生種・在来種を中心に植栽する庭づくり「5本の樹」計画を推進していますが、和歌山県「積水ハウスの森」では、この「5本の樹」計画の趣旨に沿った広葉樹（コナラ、ケヤキ、ヤマザクラ、クヌギ等）を植樹しています。活動にあたっては、現地森林組合の方々の指導の下、春は補植、秋は下草刈りを中心に活動を実施しています。また、さまざまなレクリエーションも企画し、地域とのコミュニケーションを図っています。今後も、下草刈りや補植などの森林整備活動、また従業員やその家族が参加する自然体験（稲作や観察会）などの活動を一層推進し、地域との交流も拡大していきます。

※「企業の森」制度：企業が地元の森林所有者から土地を借り、植樹や下草刈りに参加することで森林保全を支援する制度。輸入木材に押されて利用が減った結果、手入れが行き届かず荒れたまま放置されている地域の森林を保全することを目的としている。近年、各地の自治体で実施され、特に和歌山県では、県がコーディネートして積極的に推進。日常的な管理を地域の森林組合に委託することで、地域活性化や雇用支援にもつながる取り組みとして注目される。

参加人数

年度	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	2012年度	
実施月	9月	4月	9月	4月	10月	4月	10月	3月	10月	3月	3月	3月	10月
参加人数	112人	120人	100人	85人	88人	83人	165人	102人	79人	103人	70人	72人	78人

青森県「企業の森」活動

東北営業本部では、青森県と「森林づくり協定」を結び、「企業の森」活動を通じて森林の保全活動に努める取り組みを実施しています。青森県五所川原市にあるカラマツ伐採跡地1.37haの荒地に、ブナ・ヒバ・ケヤキ・ヤマザクラを植樹し、下草刈り、追加植樹等の活動を2014年までの5年間実施します。2011年度は、9月24日に、オーナー様、協力会社従業員様、当社従業員 計93名で、オオヤマザクラ、ヒバを約500本植樹いたしました。その他にも、NPO法人白神山地を守る会が実施する植樹活動やシンポジウムにも参加しています。

今後も、下草刈りや補植などの森林整備活動、また従業員やその家族が参加する自然体験（稲作や観察会）などの活動を一層推進し、地域との交流も拡大していきます。



オーナー様や協力会社の方も一緒に活動を実施しています。

年度	2010年度		2011年度
実施月	9月	10月	9月
参加人数	170人	60人	93人

清掃活動

全国の事業所・工場が地域と協力し、清掃活動を実施

当社グループでは、全国の事業所や工場において、従業員だけでなく家族や取引先にも呼びかけて、事業所周辺、イベント会場などで、清掃活動に取り組んでおり、2012年度も全国各地で継続実施しました。

2013年度も、このような清掃活動を各地の事業所や工場で実施していきます。



那智勝浦海岸の清掃
(大阪シャークウッド住宅支店)

青森支店	福知山支店
北東北カスタムズセンター	京滋奈カスタムズセンター
東京分譲事業部	山口支店
横浜支店	徳山支店
横浜北支店	山陰支店
神奈川中央支店	岡山シャークウッド住宅支店
神奈川シャークウッド住宅支店	広島シャークメゾン支店
湘南支店	四国営業本部
埼玉東支店	愛媛支店
埼玉北支店	香川支店
埼玉南支店	福岡支店
埼玉西シャークウッド住宅支店	熊本支店
つくば支店	佐賀支店
千葉支店	宮崎営業所
千葉南支店	福岡シャークウッド住宅支店
成田支店	九州西カスタムズセンター
千葉カスタムズセンター	開発事業部
両毛支店	積水ハウスリフォーム福岡営業所

水戸支店	積和不動産中国
名古屋東支店	積和建設東東京
岡崎支店	積和建設西東京
名古屋シャーウッド住宅支店	積和建設埼玉
名古屋東カスタムズセンター	積和建設静岡
名古屋東シャーマゾン支店	積和建設新潟
三重支店	積和建設信州
浜松支店	積和建設静岡
新潟支店	積和建設北陸
神戸支店	積和建設近畿
大阪シャーウッド住宅支店	積和建設中国
京都支店	積和建設九州
奈良支店	

「第13回さいたま環境賞」を受賞

2012年3月埼玉県が主催する「第13回さいたま環境賞」を受賞しました。

「さいたま環境賞」は、優れた環境への取り組みを実施する団体や事業者を表彰するもので、第13回目となる今回は、応募総数51件のうち11件（県民部門8件、事業者部門3件）が受賞。当社はその中で、住宅業界初の事業者部門賞に選ばれました。

「環境学習応援隊」として県内の小中学校にて出前授業を実施し、子どもたちが楽しみながら環境に配慮した暮らし方や当社の環境の取り組みについて学んで頂く活動や、2010年度から継続して実施してきた「みどりと川の再生」活動への参加等が評価されたものです。



上田清埼玉県知事から感謝状を贈呈頂きました

環境保全活動を通じた環境学習を実施

「エコ・ファーストの約束」に基づく3つの環境学習プログラムを準備し、小中学校から一般向けに、「環境学習応援隊」として環境学習を実施しました。その他、東松山市きらめき大学からの授業要請など幅広く活動の場を広げることができ、埼玉県的环境保全につながる活動を行ってきました。



「環境学習応援隊」による授業の様子

環境配慮型住宅「グリーンファースト」1棟建築につき2000円を寄付

当社が太陽光発電システムや家庭用燃料電池を組み合わせた環境配慮型住宅「グリーンファースト」を1棟建築するごとに2000円を、緑豊かな埼玉を守るため、「森林の保全整備」「身近な緑の保全・創出」「環境教育」の推進に取り組む埼玉県「彩の国みどりの基金」に寄付しています。2012年度は923棟184万6000円を寄付しました。

年度	棟数	寄付金額
2010	774棟	1,548,000円
2011	853棟	1,706,000円
2012	923棟	1,846,000円

植樹、地域産材の活用も推進

また、県民が1人1本を植樹する「県民1人1本植樹運動」にも参加し、「5本の樹」計画を通じてお客様に庭への植樹を積極的に提案させていただき、2012年度は5万749本をエントリーしました。さらに、木造住宅シャーウッドに埼玉県産材である「秩父檜」を構造材の一部に採用する取り組みや、彩の国リバーサポート制度に参加し、河川の美化活動などの取り組みも実施しています。

年度	植樹本数
2010	43,528本
2011	52,686本
2012	50,749本

「5本の樹」計画を生かした地域貢献活動

「5本の樹」を、従業員が自ら育て、地域に広げていきます

生物多様性保全に配慮した庭づくり・まちづくり「5本の樹」計画の考え方を活かした地域活動を、自治体、教育機関、NPO、市民の方々と協働し、全国各地で推進しています。

積和建設東北では、2010年に地域の里山で拾った種から発芽した苗を、東日本大震災被災地支援活動を実施するNPOと連携して、石巻市の仮設住宅のコミュニティづくりに活用する「まちみどりプロジェクト」を実施しました。

住民の方には、暑い夏を少しでも快適に暮らすため、ゴーヤのグリーンカーテンづくりにもチャレンジ頂き、収穫祭も実施。自慢の手料理をお持ち寄り頂き、コミュニティが一層豊かなものとなりました。

いわき支店では、2009年より、幼稚園や保育園を中心に、父兄参観日の環境学習の一環として取り組みを開始。園児向けに何故巣箱を作るのか、環境に関する紙芝居を実演し、木を沢山植える事の大切さを説明しています。材料には、いわき産杉の間伐材を利用し地産地消の取り組みとしています。

また、本社CSR推進委員会・5本の樹WGメンバーが中心となって、地域の里山で拾った種から育てた苗木を、総合住宅研究所に植樹する取り組みの他、お客様向けイベントで苗木をプレゼントする取り組みや、本社のある梅田スカイビルでは、ビルに併設する「新・里山」での自然観察会、子どもから大人まで楽しみながら生物多様性について学べる「クイズラリー」、出展NPOによる「ものづくり体験」などを実施する、「5本の樹」計画についての考え方を多くの方に知っていただくイベントを実施するなどの取り組みを実施しています。



住民の方と一緒にゴーヤの育成状況を確認（積和建設東北）



2009年から、保育園や幼稚園で環境学習として巣箱づくりを実施しています（いわき支店）



自分たちで育てた苗木を総合住宅研究所敷地内に植樹。（本社CSR推進委員会）

防災意識の啓発

住まいの防災対策には、建物のハード面の充実だけではなく、そこに生活する人々の日常からの備え、防災意識の高揚が大切です。当社では、防災意識啓発のために、当社が保有する生活ノウハウを積極的に情報発信しています。

生活リテラシーブック「住まいと暮らしと防災」の発行

また、生活者にとって有用な情報や、災害に備えて知ってほしい生活ノウハウを一般雑誌スタイルでまとめた生活リテラシーブック「住まいと暮らしの防災」の発行や、一般生活者向けの「防災セミナー」の開催、当社の大型分譲団地で実施される住民主体の防災訓練にも、開発企業として参加し、地域住民に対する防災セミナー開催などを通じて防災意識を啓発しています。



生活リテラシーブック「住まいと暮らしと防災」



缶づめを利用して「美味しく備える防災食」ワークショップを開催

2012年度の取り組み

おいしく備える「防災食」ワークショップを開催

また、「防災食」をテーマに親子参加型ワークショップも開催しました。このワークショップでは、「防災食」として多くの家庭で備蓄している「缶づめ」を少しの工夫でおいしく食べることと、被災時を想定して、できるだけ洗い物を減らす、水を節約するなど、被災中に食事をつくる状況を想定して実施したものです。



震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI」で防災クイズラリーを実施

2012年3月に本社のある梅田スカイビルで開催された震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI ～まだまだ、これから～」では、「防災クイズラリー」を実施し、イベントにご来場いただいた多数の方にチャレンジしていただきました。

地震、台風、集中豪雨、竜巻など各地で自然災害が相次いでいる昨今、災害に強い住まいを提供することはもちろんですが、お客様をはじめ一般の方々に向けて、広く防災意識の啓発を行うことも、総合的な「住宅防災」の大切な取り組みの一つです。



子どもから大人までご家族そろって楽しみながら防災知識を深めていただけるクイズラリーの様子

情報サイト「All About 〇〇」で研究成果を発信

また、当社総合住宅研究所の研究員が「家庭でできる防災・耐震対策」のテーマで、その研究成果を公開し、一般社会に向けた啓蒙活動を実施しています。



情報サイト「All About」掲載コンテンツ

震災以降注目を集める「ハザードマップ」の使い方 〇〇
家が発電所に？ 環境配慮型「ハイブリッド住宅」とは 〇〇
死者年間1000人以上！住宅火災を防ぐ4か条 〇〇
防災グッズを試してみました【加熱袋】 〇〇
お鍋ひとつで簡単調理！缶づめでつくる防災食レシピ 〇〇
防災グッズを試してみました【非常食】 〇〇
防災グッズを試してみました【簡易消火具】 〇〇
防災グッズを試してみました【手回し式携帯充電器】 〇〇
防災グッズを試してみました【水不要のシャンプー】 〇〇
防災グッズを試してみました【簡易トイレ】 〇〇
遥かな道のり40km！「帰宅難民」実験-2 〇〇
遥かな道のり40km！「帰宅難民」実験-1 〇〇
地震発生！そのときどうする？ 〇〇
グルメも納得！備蓄食料でつくる防災レシピ
ガイドが体験したあの日。阪神・淡路大震災 〇〇

コストをかけずにできる、防災対策7か条 〇〇
ガイドが自宅で実践！オススメ地震対策 〇〇
どのくらい有効？地震に備えた家具転倒対策 〇〇
防災対策は「わざわざ」やるから続かない 〇〇
地震で断水！4人家族が必要な水の量は？ 〇〇
どうなる？大地震発生からの48時間（2） 〇〇
どうなる？大地震発生からの48時間（1） 〇〇
数秒後に震度5が！？緊急地震速報スタート 〇〇

災害時における地域との協働

訓練や備蓄で、お客様や地域住民の方々とともに災害に備えています

サステナブル社会を形成するためにも、防災への取り組みは欠かせません。「企業も地域の一員」と考える当社は、地域の皆様と一緒に災害に備えています。一例として、当社分譲地の「リフレ岬・望海坂（のぞみざか）」では、定期的に各種防災訓練を実施するなどして、住民一人ひとりの防災意識の向上に努めています。

また、静岡工場では、2004年に発生した新潟県中越地震を支援した経験を活かし、防災備蓄を継続しています。従業員だけでなく、地域の皆様にとってもお役に立つものにするために、備蓄品は、食料や水といった生活必需品から復旧用の工具やシャベル、医薬品など多岐にわたってそろえています。

なお、万が一災害が発生した際には、工場を避難所として活用することも想定しています。



自治会と共同で防災訓練を実施（リフレ岬・望海坂）



発災3時間後には、工場に備蓄している水や食料をトラックに積み被災地へ

交通網寸断の中、地震発生3時間後に支援物資の輸送を開始しました

2011年3月に発生した東日本大震災においては、主要交通網が寸断された被災地のお客様や事業所に向け、支援物資の供給を早急に行いました。地震発生3時間後には静岡工場から第一便が出発。その後も順次、現地（岩手北上、仙台、福島、郡山、群馬、水戸）に支援物資を輸送しました。支援物資はお客様や従業員だけでなく、病院や避難所、一般被災者の方々にもお渡ししました。

主な支援物資一覧（10tトラック89台分）

飲料水	348,000ℓ	カセットボンベ	14,800本
食料・主食系	292,000食	カイロ	205,000個
食料・副食系	119,000食	おむつ	45,700枚
衣類・毛布	9,600枚	土のう袋	17,000枚
ブルーシート	12,800枚	バイク	150台
カセットコンロ	3,800台		

2011年8月末時点

「お客様と地域のために」を判断基準に住居提供や仮設トイレの設置も行いました

これまでの災害時に培ってきた経験をもとに、グループ一丸となり「お客様と地域のために」できることを第一に考えました。炊き出しや支援物資受付に使用するテントと仮設トイレの設置、賃貸物件の一部を被災者支援住宅として提供するなど、さまざまな取り組みをいち早く実施しました。

また、お客様の安否確認や支援物資提供で避難所を訪れた際には、「あなたの無事を他の地域や避難所にいらっしゃるご家族・ご親戚にお伝えます」と声をかけ、預かったメッセージを伝えるために何十件も電話をかけ続けるなど、一人ひとりが今何ができるかを考え、自発的に行動しました。



仮設トイレを分譲地内の公園に設置



赤十字病院との協定に基づき、テントを設置



断水が続く地域へ、水とポリタンクをお届け

関連項目

- 東日本大震災からの復興の取り組みについてのご報告
（「サステナビリティレポート2013」PDF：1.1MB） 
- 東日本大震災復興に向けた積水ハウスグループの取り組み
（「サステナビリティレポート2012」PDF：800KB） 
- 東日本大震災における、積水ハウスグループの活動についてのご報告
（「サステナビリティレポート2011」PDF：1.1MB） 
- 「住宅防災」の考え方(P.312)

防犯教育と意識啓発

生活者の犯罪に対する不安感が依然として高い昨今、住まいにおける防犯対策の強化が求められています。当社では、誰もが安心して暮らせる住まいやまちづくりを目指して、防犯仕様やタウンセキュリティなどの普及を図ると同時に、一般の方に向けた防犯意識の啓発に積極的に取り組んでいます。

体験型施設や情報発信を通じて啓発しています

住まい手の防犯意識を高める啓発活動としては、当社のお客様に限らず広く一般の方々を対象に、「納得工房」（京都府木津川市）や全国の「住まいの夢工場」を活用し、体験を通して楽しみながら学んでいただいています。また、住まいに関するさまざまな角度からの調査・研究成果を、わかりやすくまとめて発信する冊子「view point」でも、第4号「泥棒に狙われにくい住まい」～我が家を守る独自の秘訣～を発行。防犯意識に関する実態や泥棒に狙われにくい住まいづくりを紹介しています。さらに、一般の情報WEBサイト「All About 」では、当社総合住宅研究所の研究員が「防犯に強い家の工夫」「子どもを守る防犯対策」の2テーマで、その研究成果を公開し、一般社会に向けた意識啓発に努めています。

2012年度は、財団法人住宅産業研修財団が主催する「住まいと防犯」がテーマのセミナーに当社総合住宅研究所の研究員が講師として協力するなど、全国で開催される「防犯」をテーマにした取り組みにも協力しています。

情報サイト「All About」掲載コンテンツ

クイズで鍛える防犯力（1）泥棒の犯行時間やて口は？ ☐

クイズで鍛える防犯力（2）泥棒は何分で仕事を終える？ ☐

発見！子育てしやすく、防犯にも強いまちはコレだ ☐

「猛犬注意」も今は昔・・・犬に防犯効果はなくなった！？ ☐

防犯カメラだけじゃない！泥棒が嫌がるのはこんな街 ☐

玄関にも「スマートエントリー」を採り入れる！ ☐

1回で2つのドアロックができる玄関錠が登場 ☐

留守なのに無施錠・・・！泥棒はこんな「心の隙」を狙う ☐

家づくりには「安全」が先？「安心」が先？ ☐

子どもでも確認OK！ロックしたか色でわかる玄関錠 ☐

防犯の新常識！泥棒は昼間に活動している！？ ☐

傷だらけの実験！これが理想の生垣だ（1） ☐

傷だらけの実験！これが理想の生垣だ（2） ☐

子どもの防犯・不審者から逃げるには何m必要か？ ☐

犯罪者が子どもに囁く「8つの誘い文句」 ☐

子どもに教えたい、ヘンな人ってどんな人？ ☐

紫外線カット！防犯ガラスの知られざる効果 ☐

釣りで実践！車上荒らしはこう防ぐ ☐

「家のカギ締めた？」外出先で確認する方法 ☐

手抜き厳禁！年末年始旅行前の空き巣対策 ☐

実例に学ぶ！泥棒が近づきにくい街づくり ☐

コストをかけずにできる、防犯対策7か条 ☐

「ひとりで留守番」を成功させる4ヶ条 ☐

コソ泥はこんなところに目をつける！ ☐

え！？「強化ガラス」に防犯効果がない？ ☐

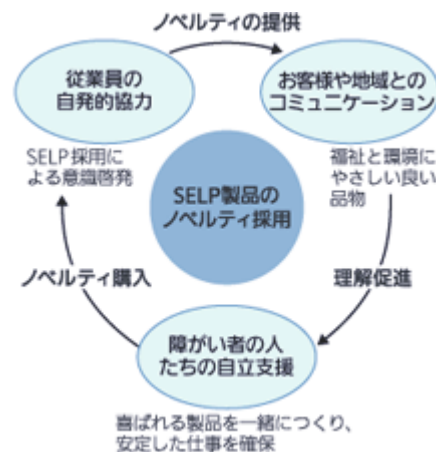


セルプ製品の販売協力、ノベルティ採用

住宅メーカーというあらゆる人々の生活に携わる企業として、また、当社の企業理念の根本哲学である「人間愛」に立脚した企業活動として、2000年からNPO法人トゥギャザー（奈良県奈良市）と協働し、SELP（セルプ）製品※をノベルティグッズとして採用しています。全国統一イベントの「住まいの参観日」（住宅現場見学会）や展示場の来場者にお渡しするノベルティグッズとして採用・購入、お客様や地域とのコミュニケーション機会に活用することで、従業員への意識啓発はもとより、障がい者の社会参加と自立支援につなげています。

※SELP（セルプ）製品とは、障がい者が社会福祉施設において、リハビリや職業訓練、社会参加の実現を目的に働き、つくる製品のことで。

「SELP」は英語のSelf -Help（自助自立）からつくられた造語です。また、Support（支援）、Employment（就労）、Living（生活）、Participation（社会参加）の頭文字からなる単語ともされています。



2012年度の取り組み：NPOとの協働で、累計21万個以上を採用

2012年度は、2011年度に引き続き東日本大震災で被災した障がい者福祉施設で生産されているセルプ製品をラインナップに加え、3万5045個を採用しました。セルプ製品のこれまでの採用累計は21万個を超えています。

2008年度	39,738個
2009年度	32,290個
2010年度	29,414個
2011年度	28,452個
2012年度	35,045個



一番人気「エコバッグ」をリニューアル。
外出時に携帯しやすくなりました



東北地方の障がい者福祉施設で生産されている「バスボム」



木造住宅「シャーウッド」の端材を活用した「鍋しき」と「ストラップ」

社外からの評価

2007年

NPO法人パートナーシップ・サポートセンターと日本財団共催の「第5回パートナーシップ大賞」において「パートナーシップ賞」を受賞

障害者週間行事への参画

障害者基本法では毎年12月3日から9日までの1週間を「障害者週間」と定めています。これは障がいや障がいのある方々に対する理解と関心を深めるとともに、障がいのある方の社会参加意欲を高めることを目的としたものです。大阪での障害者週間行事は2012年度で8回目となります。障がい者・市民・経済団体・民間企業・NPOが一体となって開催することで、徐々に定着してきました。積水ハウスグループは、この障害者週間行事の実行委員会事務局を務めています。

2012年度の取り組み：「障害者と社会をつなぐシンポジウム」では、「法成立を受けた障害者自立・就労支援における地域、施設、企業の取り組み」と題したパネルディスカッションを開催

障害者週間行事の一つとしてシンポジウムを開催しています。このシンポジウムは、障がい者の自立と就労、社会参加を目指すことを軸に、行政・NPO・市民が互いに理念を尊重しながら、協働関係について考える場です。

2012年度は、基調講演「障害者優先調達推進法の概要および各自治体、企業の対応」を厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 課長補佐 関口彰氏にご講演いただきました。その後、「法成立を受けた障害者自立・就労支援における地域、施設、企業の取り組み」としてパネルディスカッションを開催。パネリストの方々にそれぞれの立場から現状と今後の課題などをお話いただき、会場全体でディスカッションを行いました。



シンポジウムには150人の方がご来場

■基調講演「障害者優先調達推進法の概要および各自治体、企業の対応」

関口 彰氏（厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 課長補佐）

■パネルディスカッション

<パネリスト>

西岡 正次氏（豊中市 市民協働部 雇用労働課 理事）

久保 厚子氏（社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会 副理事長）

高橋 信二氏（社団法人 滋賀県社会就労事業振興センター 常務理事）

井上 邦夫（大日本印刷株式会社 労務部長）

<コーディネーター>

早瀬 昇氏（社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事）

多彩な関連行事を開催

このほかに、関連行事として「みんなでつくる共生社会パネル展」をはじめ、障がい者による芸術作品展「かんでんコラボ・アート21」公開展示会、障がい者の手づくり作品を販売するバザーなどを開催しています。さらに、CSRに積極的に取り組む関西の企業・NPOを中心に、その一環である障がい者の自立と社会参加を支援するための活動を紹介する「障がい者の社会参加を支援する企業展示会」も開催しており、当社も出展しています。

■みんなでつくる共生社会パネル展

大阪府下の小中学生が描いた「障害者週間のポスター」ならびに「心の輪を広げる体験作文」の優秀作品を展示

■障害者の社会参加を支援する企業展示会

障害者の自立と社会参加を支援する企業・団体の取り組みを紹介
(企業20社、NPO4団体、合計24の企業・団体が出展) 会期中の来場者：1万9660名

■「かんでんコラボ・アート21」公開展示会

障害のある方々から寄せられた芸術作品の展示会

■ふれあいトゥギャザー ～障がい者による手づくり作品展示・販売会～

東北をはじめ全国の障害者施設から取り寄せた商品の販売会

■とっておきのさをり展

誰もが楽しめる現代手織り「さをり織り」の展示会

NPO・NGOとの協働

当社は、事業活動はもとより社会貢献活動においても、さまざまなNPO、NGOと協働した取り組みを展開しています。今後も、環境保全やコミュニティづくり、障がい者自立支援などのテーマにNPO、NGOと協働で取り組むとともに、従業員参加型の寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、多くの団体の活動を支援していきます。

環境保全の推進で

「5本の樹」計画の推進にあたっては、NPO「[シェアリングアース協会](#)」（東京都東村山市）の藤本和典代表（ナチュラリスト、自然解説者）に監修・アドバイザーとして協力いただいています。造園・植栽に関する社内資格「グリーンエキスパート」を対象とした研修では講師を務めていただき、庭木と生物の関係を図鑑にした「庭木セレクトブック」の発行においても編集協力など、大きなサポートをいただいています。

さらに、社内研修ビデオの監修には環境NGO「[環境市民](#)」（京都府京都市）から、「木材調達ガイドライン」策定・運用にあたっては国際環境NGO「[FoE Japan](#)」（東京都豊島区）からアドバイスをいただくなど、環境保全活動の推進において、さまざまな形でNPO・NGOと協働して取り組んでいます。

関連項目

 「5本の樹」計画(P.247)

 木材調達ガイドライン(P.239)

「キッズでざいん」の推進で

「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」「子どもたちを産み育てやすい」という3つの理念を制定し、それに基づく調査研究事業や顕彰事業などを展開しているNPO法人[キッズデザイン協議会](#)の運営に協力しています。発足当初から、NPO法人キッズデザイン協議会会長には、当社会長兼CEOの和田勇が就任しています。

関連項目

 キッズデザイン協議会への協力(P.532)

社会貢献プログラムの推進で

当社が従業員と共同して取り組む寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」において、「積水ハウスこども基金」と「積水ハウス環境基金」の2つの基金を運営し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPO・NGOなどの活動を支援しています。支援先団体の選考にあたっては「社会福祉法人大阪ボランティア協会」（大阪府大阪市）にアドバイザーとして協力いただいています。

関連項目

▶ 「積水ハウスマッチングプログラム」(P.536)

社会起業家育成で

地域と連携を深めること、社会的課題をビジネスで解決していくこと、コミュニティビジネスを応援・育成していくことは、当社にとって関心の高い課題です。NPO「[edge（エッジ）](#)」（京都府京都市）が実施するビジネスプランコンペに特別協賛し、“社会起業家”を目指す若者の育成を支援しています。

2012年度に実施した、東日本大震災被災地での新人研修でもNPO「[edge](#)」と連携しています。

関連項目

▶ 社会起業家を目指す若者の支援—「edge」への協賛(P.533)

障がい者自立支援の取り組みで

障がい者の自立支援にあたっては、NPO「[トゥギャザー](#)」（奈良県奈良市）と協働して、取り組みを進めています。NPOのコーディネートにより、障がい者施設のネットワークが企業のニーズに応えています。障がい者がつくったSELP製品の協働企画、障がい者支援イベントなどを実施する中で、従業員の意識向上にも大きな役割を果たしています。

関連項目

▶ 障がい者の自立支援(P.524)

チャイルド・ケモ・ハウス「夢の病院」建設に協力

小児がんと闘う子どもが、家庭のような環境で治療に専念できる
「チャイルド・ケモ・ハウス」の建設に協力

「チャイルド・ケモ・ハウス」は、NPO法人チャイルド・ケモ・ハウスが2006年から建設実現に向けて活動が続けてきた「がんと闘う子どもたちが暮らすケアホーム」です。「病院」や「施設」ではなく、「家」に近い環境で、親やきょうだいと暮らしながら治療を行えるメリットがあります。当社はこれまで、従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、NPO法人チャイルド・ケモ・ハウスの活動を応援してきました。今回の建設にあたっては、約2億2000万円の寄付を実施したほか、総合設計・企画および施工を担当しました。また、建設後も、さまざまなかたちで運営への協力を予定しています。



〈 建築概要 〉

【建築地】神戸市中央区港島中町8丁目5番3（ポートアイランド 神戸医療産業都市内）

【建築主】公益財団法人チャイルド・ケモ・サポート基金

【総合設計・企画】手塚貴晴、手塚由比、株式会社手塚建築研究所、積水ハウス株式会社

【施工】積水ハウス株式会社

【構造・規模】重量鉄骨造（ベレオ）／地上1階建

【延床面積】1931.50m²



自然光を多く取り入れることができるよう天窗を随所に配置したほか、子ども視点のクリーンな空気環境を実現する当社独自の空気環境配慮仕様「エアキス」を採用しています。また、外構には「3本は鳥のために、2本は蝶のために」をコンセプトに、生物多様性に配慮した「5本の樹」を中心に自生種、在来種を中心とした植栽を実施。大きな窓から、樹木に訪れる野鳥や蝶を眺めることで、情操教育にもつながります。

「積水ハウスマッチングプログラム」を通じた活動支援

会社と従業員の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、2008年から活動を支援。小児がんのケアに関わる看護師等のスタッフ育成プログラムの作成に向けた研究活動や子どもたちの苦痛を和らげ快適な環境をつくるためのツール開発、社会への啓発活動等をサポートさせて頂きました。

	助成プログラム	助成金額
2008年度	小児がんの患児のケアにかかわるスタッフトレーニング&エンパワーメントプロジェクト	1,092,000円
2009年度	小児がんの患児のケアにかかわるスタッフトレーニング&エンパワーメントプロジェクト	1,280,000円
2011年度	小児がんの子どもと家族を笑顔にするための活動の研究と実施	1,000,000円



小児がんの子どもと家族のサポート施設研究会の様子

理想的な治療環境づくりの支援に感謝します

2005年6月、「小児がんの子どもと家族にとって、理想の治療環境とは何か」を考えるため、医療関係者と患者さんのご家族が集まったことが、チャイルド・ケモ・ハウスの活動の始まりでした。小児がんの治療は、「入院が長期になる」「抗がん剤の使用による免疫機能の低下で、かぜなどの感染症になると命に関わる」という2つの特徴があります。私たちは「がんになっても笑顔で育つ」「理想の病院は家です」というキャッチフレーズのもと、小児がん治療時も日常生活を維持し、子どもが健やかに成長できる環境を提供したいと考えています。

多くの方々からのご寄付と、積水ハウス様、手塚建築研究所様との夢のコラボレーションにより、感染症対策に重要な空調など、最新の技術を採用したこの理想の施設は完成しました。積水ハウス様には、施設建設費の2億円以上のご寄付をはじめ、研究助成などに継続的なご支援をいただき、心より感謝しています。皆様の温かいお気持ちを励みに、これからも新しい医療のかたちを目指していききたいと思います。



チャイルド・ケモ・クリニック
医院長
楠木 重範さん

関連項目

■ [NPO法人チャイルド・ケモ・ハウス ホームページ](#) □

キッズデザイン協議会

2006年5月、次世代を担う子どもたちの健やかな成長・発展につながる社会環境の創出を目的として「キッズデザイン協議会」が発足しました。2007年4月には、業界の垣根を超えて、さまざまな企業・団体・自治体関係諸機関が集い、特定非営利活動法人（内閣府認定NPO）として設立されました。当社は、発足当初から、協力、支援を行うとともに、会長には当社会長兼CEOの和田勇が就任しています。2012年10月現在の会員数は80団体に達しています。

2012年度の取り組み：「子どもたちの元気プロジェクト」の企画・運営に協力

2012年度は、キッズデザイン協議会会員企業が、東日本大震災被災地で、親子体験ワークショップを実施し、被災地の子どもたちに元気と笑顔を届ける「子どもたちの元気プロジェクト」の企画・運営に協力。11月3日・4日に宮城県石巻市で開催された「キッズワークショップカーニバル in 石巻」にも出展しました。また、顕彰事業「キッズデザイン賞」にも第1回から継続して参加し、これまでに多数の「キッズデザイン」製品・サービスを開発しています。2012年度は子どもの安全や成長に配慮した積水ハウスの取り組みのうち6項目が「キッズデザイン賞」を受賞しました。

さらに、子どもの安全・安心のための「キッズデザインガイドライン」策定に向け設置された「ガイドライン部会」にも積極的に参画しています。



「キッズワークショップカーニバル in 石巻」の様子。子どもたちに笑顔と元気を届けることができました。

関連項目

■ [NPO法人キッズデザイン協議会 ホームページ](#) 開

■ [子どものためのユニバーサルデザイン「コドモイドコロ」\(P.362\)](#)

社会起業家をめざす若者の支援—「edge」への協賛

NPO・NGOや地域と連携を深めること、社会的課題をビジネスで解決していくこと、コミュニティビジネスを応援・育成していくこと。これらはCSRを推進するにあたって重要なテーマであり、当社にとっても関心の高い課題です。

当社は、2008年度から、NPO「edge（エッジ）」（代表理事：ダイバーシティ研究所 田村太郎氏）が実施するビジネスプランコンペに特別協賛という形で参加。応募されたプランの選考・評価などを担っています。

社会的課題の解決に次世代の社会起業家を目指す若者の育成を支援

「edge」は2004年に発足。社会が抱えるさまざまな課題を、ビジネスの手法を使って解決する“社会起業家”を支援するNPOで、これまでに150組以上の若者の社会起業へのチャレンジを支援してきました。2012年度で9回目を迎えるビジネスプランコンペは、若者たちが社会課題の解決を目指して立案した事業プランを、先輩の社会起業家がメンター（助言者）となってサポートし、選考・評価を繰り返すもの。実際に起業できるプランに磨き上げていくブラッシュアップ型のコンペで、これまでに多くの社会起業のチャレンジを応援しており、edge発の多数の社会起業家が誕生しています。

関連項目

 [edgeホームページ](#) 

西山卯三記念すまい・まちづくり文庫～住文化の継承と発展への協力

当社は、建築学者で京都大学名誉教授でもあった西山卯三氏が、生涯にわたって収集・創作した研究資料 約10万点を保管するNPO「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」（京都府木津川市、以下「西山文庫」）に、総合住宅研究所の一面を提供し、活動を支援しています。2012年度は毎年開催している「すまい・まちづくりフォーラム関西21」の開催に協力したほか、西山文庫総会、新たな試みとして実施された学生アイデアコンペティション「縮小する家族と未来の住まい」の公開二次審査会の開催にも協力しました。

住まいや生活、まちづくりに関する研究を支援

わが国の大学では、優秀な研究者による研究資料（図書、図録、図面、写真、メモ等）は、当該研究者が研究室を引退すると、大学図書館や学部学科はおろか、当該研究室でさえ、それらを継承し、活用するという仕組みが十分とはいえず、そのため、その時代でしか入手することができない一級資料や原資料などは、世代交代によって大量に失われているのが現実です。とりわけ住まいや生活に関する資料は、それらが建築系学問としては未整備であった時代、そしてわが国が戦後の混乱の中、一から再生していった時代にあって、西山氏は自らの足で全国津々浦々、あらゆる階層の人々の暮らしを取材し、膨大なスケッチや写真に残してこられました。こうした社会的に貴重な文化的財産である西山氏による研究・創作資料約10万点を後世に残し、その精神を受け継ぎ次代の研究者に提供し、育てるということが「西山文庫」の使命であり、当社もそこに共感して物心両面での支援を当初から行っています。



当社総合住宅研究所内に設置
「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」

市民参加型フォーラム「すまい・まちづくりフォーラム関西21」開催に協力

2002年から開催している一般公開の「すまい・まちづくりフォーラム関西21」への協賛もその一つで、2012年度までに30回、本社のある梅田スカイビルや積水ハウス総合住宅研究所などで開催しています。「すまい・まちづくりフォーラム関西21」の開催趣旨は住環境にかかわる今日的な話題や歴史的・文化的意味などについて検証して、21世紀の住まい・まちへ持続的発展につながる多彩な情報を発信して住文化の発展に貢献することです。そしてフォーラムを通して専門化した各セクター間の調和を目指すとともに、市民と専門家、ジュニア世代とシニア世代、公共と民間、メーカーとユーザー、都市とコミュニティといった新たな住まい・まちづくりの関係性を構築したいと願っています。

安全・安心なまちづくり、まちの再生、持続可能なまちづくりの実現をテーマに、市民参加型のフォーラムは、毎回その道のトップランナー諸氏による講演ということもあって、講演後の意見交流では講師と参加者の間で活発な討論となり、住まい・まちづくり文化の向上に一石を投じてきました。



2012年春のフォーラム 会場風景

年度	期	テーマ	講師
2010年	春	歴史とエコロジーからのまちづくり ～日伊の比較から～	講師：陣内秀信（法政大学教授）
		大阪のまちづくり ～歴史を読み解き、歴史を活かす～	講師：谷直樹（大阪市立大学教授）
	秋	芦屋市の景観行政	講師：山中健（芦屋市長） コメンテーター：安本典夫 コーディネーター：武山清明
2011年	春	アジアの都市とアジアンアーバニズム	講師：出口 敦氏（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）
2012年	春	縮小する家族と未来の住まい 縮小する家族と世帯の変化：国際比較から	講師：筒井淳也（立命館大学産業社会学部准教授）
		家族を超えて住まいを育む ～1住宅＝1家族の終焉	研究報告者：近藤民代（神戸大学工学研究科）
		シニア世代のリアルボイス ～二人で暮らす住まい	研究報告者：彌重功（積水ハウス㈱総合住宅研究所）
		「ネット・ケータイ世代」の家族と住まいはどう変わるか？	研究報告者：米野史健（独立行政法人建築研究所）

学生アイデアコンペティション「縮小する家族と未来の住まい」開催に協力

2012年10月には、当社本社のある梅田スカイビルで、学生アイデアコンペティションの公開二次審査会の開催に協力しました。

学生コンペティションは、「縮小する家族と未来の住まい」をテーマに、竹原義二（建築家、大阪市立大学大学院教授）、石東直子氏（石東・都市環境研究室）、中村孝之（積水ハウス㈱総合住宅研究所）、塩崎賢明氏（立命館大学教授、NPO法人西山文庫理事長）の4人の審査員を迎えて開催されました。

一次審査を通過した学生6組10人が一斉に梅田スカイビルに集い、パワーポイントや各自が持参した模型を用いつつ、活発な提案発表がありました。次世代を担う若い感性からみる家族と住まいの未来について、意見交換する場を持つことができました。

残念ながら、突出して他を抜きんでの作品がなかったと判断され、金賞については「該当なし」となりましたが、銀賞は、細川大貴（大阪市立大学院）、斉藤由希子（大阪市立大学大学院）の2点。銅賞が、塩見真央、伊藤千尋、小野涼、宇佐美実里（金城学院大学生生活環境学部）、柏谷健一（北海道工業大学大学院）、藤田俊洋（大阪市立大学）、杉原友也、棕本智恵（大阪市立大学大学院）の4点となりました（敬称略）。審査会終了後は、当社より展望台の入場券が配布され、夜景を楽しんだ後に、審査員と参加学生を交えてにぎやかな懇親会が催されました。



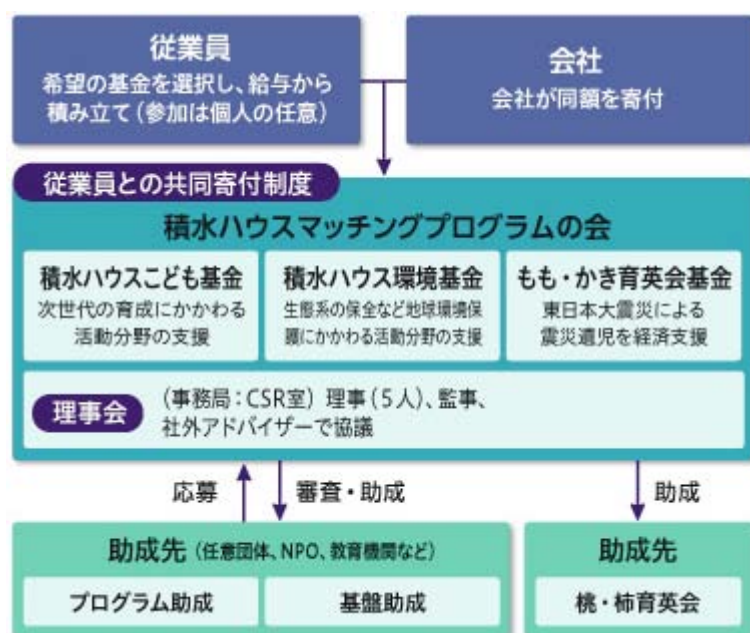
一次審査を通過した学生が、模型等を活用し審査員にプレゼンテーションを実施

従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

当社は、従業員と当社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」（会員数約2600人）を2006年度から開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。このプログラムは、従業員が給与から、希望する金額（1口100円）を積み立て、それに当社が同額の助成金を加えて寄付する仕組みです。「積水ハウスこども基金」と「積水ハウス環境基金」の2つの基金があり、会員代表で構成する理事会で支援先を決定しています。

2012年度は、こども基金12団体（プログラム助成7団体・基盤助成5団体）に960万円、環境基金9団体（プログラム助成6団体・基盤助成3団体）に700万円、合計21団体1660万円の助成を実施しました。また、東日本大震災による震災遺児を経済的に支援する「桃・柿育英会」（実行委員長：建築家 安藤忠雄氏）の趣旨に賛同し、3つ目の基金として2011年に設置した「もも・かき育英会基金」は、2012年度に2回目として950万円（累計：1700万円）を寄付しました。「もも・かき育英会基金」では、10年間にわたり、会社と従業員が共同で1億円の支援を予定しています。

「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組み



団体に対する基礎的支援「基盤助成」も実施

助成には、申請があった個々のプログラムに対して助成する「プログラム助成」と、団体のインフラ整備、活動の質の向上、会員拡大などの取り組みに助成する「基盤助成」の2種類を実施いたします。「基盤助成」は、資金使途に制約が少なく、団体の基盤強化に幅広く活用できることから、これまでに基盤助成を実施した団体からも好評です。

また、基盤助成団体に対しては、協働事務局の社会福祉法人大阪ボランティア協会による「基盤的支援」にかかわるヒアリング、コンサルティングを行っています。

2012年度 助成団体

プログラム助成（こども基金）・・・団体からの申請プログラムに助成

団体名・プログラム名	助成金額
NPO法人 アジア日本相互交流センター・I C A N ミンダナオ紛争地の子どもの教育を通じた平和構築事業	200万円
NPO法人 A D R A J a p a n ネパール口唇口蓋裂医療チーム派遣事業（C L P P）	120万円
NPO法人 国境なき子どもたち 学校へ通えない子どもたちに向けた初等教育の提供事業	100万円
NPO法人 湘南DVサポートセンター 被災地における「いじめ防止プログラム」、「指導者養成講座」普及事業	80万円
NPO法人 チャイルドライン支援センター 子どもの声を聴いて・伝えて・社会で子育て支援	100万円
NPO法人 日本グッド・トイ委員会 家具、食器、玩具などの子ども関連の木製品で、赤ちゃんから始める生涯 木育の推進「森のめぐみの子ども博」の開催	100万円
NPO法人 フローレンス 被災地の中高生向け無償学習進学サポート「希望のゼミ」	160万円

2012年度 助成団体の声

NPO法人 湘南DVサポートセンター 理事長 瀧田信行氏

「いじめ防止プログラム」として、初めて被災地での実施ということで、普段とは違う緊張感を持って岩手県宮古市に降り立ちました。生徒たちは想像していた以上に明朗闊達で、明るい笑顔があふれている学校でした。

ワークショップ形式の授業は生徒たちが主役です。彼らの積極性によって学ぶ内容も密度も変わります。毎回とても積極的に参加してくれ、元気で内容の濃いワークショップができました。クラスによって差はありますが、手を挙げてくれる生徒の多いこと！皆しっかり想像力を働かせてくれました。

被災地だから特別なのではなく、いじめや人間関係に悩んでいる生徒がいます。ワークショップで積極的に学ぶことで、生徒たちは自分の身近な問題として、体で、心で感じてくれたと思います。岩手の復興の原動力として彼らが活躍してくれることを願います。



ワークショップの様子。いじめをなくそうとする意識と行動化する意欲を高めることを目的に、生徒が自分自身や他者との人間関係について考え、自尊感情を高めることを学び、暴力によらないコミュニケーション方法を身につけられるよう組み立てられています

プログラム助成（環境基金）・・・団体からの申請プログラムに助成

団体名・プログラム名（プログラム概要）	助成金額
NPO法人 かみえちご山里ファン倶楽部 棚田学校ー地域の未来を担う「新たなコミュニティ」	100万円
NPO法人 白神山地を守る会 地域エネルギーを検討して震災復興を推進する事業	80万円
NPO法人 生態工房 ニホンイシガメが棲む水辺環境の整備と回復	100万円
NPO法人 地球と未来の環境基金 山林の保水力・保土力向上と大井川の再生を図る植林&地域活性化事業	80万円
筑後川まるごと博物館運営委員会 筑後川こども環境学習クラブでジュニア人材育成	80万円
NPO法人 日本国際ボランティアセンター 「生態系に配慮した農業による生計改善」プログラム	200万円

2012年度 助成団体の声 NPO法人 生態工房 佐藤方博氏

今回の助成プログラムでは、絶滅のおそれがあるニホンイシガメが棲む豊かな水辺環境を守り回復する活動を行いました。

ニホンイシガメの生息地では、水質浄化や外来生物防除を行い生息環境の改善を進めました。外来生物問題の原因のひとつに、水辺に捨てられてしまうアカミミガメなどのペット動物の存在があります。課題解決のためには市民の協力が欠かせないため、普及啓発活動を行う「解説ボランティア講座」を開催しました。講座修了後の活動への参加率が高く、この取り組みに手応えを感じています。淡水ガメの保全策を考えるシンポジウムには145名が参加し、多くの方が関心を持っていることがわかりました。今後もこの集いを継続開催し、全国の団体や行政などと情報交換を促進していきたいと考えています。



解説ボランティア講座での講座参加者による、来園者への説明

基盤助成・・・団体のインフラ整備、活動の質の向上、会員の拡大など今後の発展に期待して助成（原則20万円を助成）

こども基金	環境基金
NPO法人 子ども広場あそべこどもたち	NPO法人 O W S
NPO法人 フリースクールみなも	NPO法人 日本バードレスキュー協会
北海道ブックシェアリング	NPO法人 フォレストぐんま21
NPO法人 M A M I E	
NPO法人 M i k oねっと	

これまでの助成実績（プログラム助成・基盤助成の合計金額）

	こども		環境		合計	
	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数
2008年度 ㊦	543万円	7	339万円	5	882万円	12
2009年度 ㊦	872万円	7	760万円	8	1,632万円	15
2010年度 ㊦	875万円	14	908万円	16	1,873万円	30
2011年度 ㊦	863万円	15	703万円	14	1566万円	29
2012年度	960万円	12	700万円	9	1660万円	21

社外からの評価

2010年	第4回キッズデザイン賞（ソーシャルキッズサポート部門）受賞 （主催：NPO法人キッズデザイン協議会）	
-------	---	--

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

1996年、六甲アイランド（神戸市東灘区）と深いかかわりのある当社とP&G社が共同で、神戸市における国際的・文化的なコミュニティづくりに資する事業や活動を助成する基金を設立、NPOなど多くの団体の活動を支援しています。

2012年度は34件の活動に1980万円を助成し、これまでの助成金額累計は3億6596万円となりました。

基金の仕組み



2012年度助成事業

<国際コミュニティづくり事業>

在日外国人や新たに来日した外国人に対する日常生活ガイダンス活動、地域住民との交流活動、情報交換活動等。

団体名	事業内容
東灘アートマンス実行委員会	東灘アートマンス
神戸市立六甲アイランド高等学校	地域の特性を活かした国際理解教育とコミュニティづくりの推進
R I C ふれあい会館	「外国人による講演会2012」 & 「住民トーク」
R I C コミュニティライブラリー	R I C コミュニティライブラリー（地域図書館）の運営・管理
こうべ海の盆踊り実行委員会	こうべ海の盆踊り2012「盆踊りコンテスト」・「国際交流ブース」・「盆踊り練習会」
神戸市立小磯記念美術館	R I C アートカプセル2012
六甲アイランドC I T Y 自治会	第25回 R I C サマーイブニングカーニバル

NPO法人神戸定住外国人支援センター	経済的な問題を抱えるマイノリティ高齢者の終の棲家（グループホーム）づくり
被災地学生交流事業会	被災地学生交流事業
西区婦人連合会	国際交流のタベ なでしこの盆
あじさいコンサート実行委員会	心の復興 あじさいコンサート～未来へ～
Community House Information Center (CHIC)	コミュニティ ハウス アンド インフォメーションセンター
アジア女性自立プロジェクト	在日外国人女性への生活情報発信と相談・外国人女性のためのガイドブック作成
W・Sひょうご	外国人DV被害者とその子どもへの支援活動
NGO神戸外国人救援ネット	外国人のための総合相談事業および問題解決のための援助とフォローアップ活動
R I C 音楽工房	第18回緑の風コンサート
NPO法人実用日本語教育推進協会	日本語を核とした新しい形の国際交流サロン事業
多文化と共生社会を育むワークショップ	みんなでつくる文化と共生社会（We Are the World part III編）
神戸市東灘防火安全協会	東灘救急フェア2012
NPO法人国際教育文化交流協会	留学生が担う地域観光ガイド国際コミュニティ事業
NPO法人C o . t o . h a n a	シンサイミライノハナPROJECT
神戸東灘文化協会	国際文化芸術交流
被災地市民交流会	被災地市民交流事業
六甲アイランド地域振興会 ～手作りこいのぼりプロジェクト	六甲アイランドコイノボリ手染め大会
六甲アイランド地域振興会 ～ウェルカムフェスティバルプロジェクト	六甲アイランドウェルカムフェスティバル2012
六甲アイランド地域振興会 ～六甲アイランドハロウィンプロジェクト	六甲アイランドハロウィンフェスティバル&収穫祭
六甲アイランド地域振興会 ～六甲アイランド光の街プロジェクト	六甲アイランド光の街プロジェクト
NPO法人総合文化推進機構	K O B E A L O H A B R E E Z E 2012
神戸ベイロータリークラブ	神戸ベイロータリークラブ20周年記念事業 「インターナショナル・キッズ・デイ」
ひがしなだスイーツめぐり実行委員会	ひがしなだスイーツめぐり
ワールドキッズコミュニティ	多文化な背景を持つ青少年への性教育プロジェクト

<文化的な都市環境づくり事業>

私有地（個人・法人所有を問わない）でありながら、公共の利用に提供しているスペース等の環境整備・充実のための事業（ベンチ、街灯、花壇の設置、植樹等）。

2012年度の受給者無し

<広報・調査・研究活動>

国際的な新しいコミュニティづくりや文化的な都市環境づくりに関する広報、講演、シンポジウム開催および調査、研究活動等。

団体名	事業内容
六甲アイランドまちづくり協議会	六甲アイランドの街路に愛称をつける
東灘市民放水大会実行委員会	東灘市民放水大会
六甲アイランドを美しい街にする会	六甲アイランドチューリップ祭りに関連事業
灘区総合芸術祭実行委員会	第2回灘区総合芸術祭

社外からの評価

2011年12月、基金設立以来の15年間で、地域団体、NPO、ボランティア団体が実施する413件の活動に助成を実施し、国際的・文化的なコミュニティづくりを支援してきた実績が評価され、神戸市より感謝状を授与されました。



これまでの取り組み

2010年度助成団体 

2011年度助成団体 

災害義援金

災害発生時には多くの人々の協力が必要です。当社は、国内外で災害が発生した際、コーポレート・コミュニケーション部CSR室が中心となり、当社グループに災害義援金への協力を呼びかけています。

2012年度は、「九州北部豪雨」義援金350万円を寄付

2012年度は、「九州北部豪雨」に関して募金を呼びかけ、当社グループの事業所、関係会社および協力工事店から総額350万2942円が寄せられました。義援金は、被災地の復興、被災者の生活再建に役立てて頂くため公的団体に寄付を実施しています。

義援金名	金額（単位：円）
「九州北部豪雨」義援金	3,502,942

これまでの取り組み

年度	義援金名	金額（単位：円）	総額
2007年度	「能登半島地震」被災者義援金	5,338,834	11,312,132
	「新潟県中越沖地震」被災者義援金	5,973,298	
2008年度	「ミャンマー・サイクロン」義援金	3,229,911	6,535,111
	「中国大地震」義援金	3,305,200	
2009年度	「サモア地震・津波災害」義援金	1,032,463	5,844,105
	「スマトラ島沖地震」義援金	1,064,498	
	「ハイチ地震」義援金	3,747,144	
2010年度	「チリ地震」義援金	2,065,041	5,516,199
	「中国青海省地震」義援金	1,504,527	
	「宮崎県口蹄疫」被害者義援金	1,946,631	
2011年度	「ニュージーランド地震」義援金	1,981,666	88,145,141
	「東日本大震災」義援金	82,989,208	
	「台風12号および15号」義援金	3,174,267	

チャリティフリーマーケットの実施

フリーマーケット、チャリティバザーの売上金を、社会的活動を担うNPOなどの団体に寄付しています

全国の事業所で、チャリティフリーマーケット、チャリティバザーなどを実施し、売上金を、東日本大震災被災地支援活動を実施する団体や、地域の課題を解決するための社会的活動を担うNPOなどの活動団体に寄付しています。

本社では1994年から、（社福）ノーマライゼーション協会（大阪市東淀川区）を後援するノーマライゼーションクラブ主催のフリーマーケットに参加しています。当社従業員有志が、大阪を中心とした近隣事業所に呼びかけ、家庭で眠っている物を持ち寄って出店し、その売上金を（社福）ノーマライゼーション協会に寄付して高齢者・障がい者の自立支援に役立てていただいています。2012年度は17万964円を同協会に寄付しました。

売上金の一部を寄付する自動販売機を設置する事業所も増えており、さまざまな形での寄付を通じて、社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。



ノーマライゼーション協会主催のフリーマーケットは大盛況。多くの方に出品品をご購入いただきました。

こどもの日チャリティイベントへの協力

2004年から（財）日本ユニセフ協会大阪支部と協働で、チャリティイベント「困難に直面している世界のこどもを救おう！」を開催しています。「海外旅行で余った紙幣やコイン、書き損じのハガキなど机やタンスで眠っているものを役立てられないか？」という発想から生まれた、毎年5月「こどもの日」に開催するチャリティ活動です。イベント事務局をグループ会社の積水ハウス梅田オペレーションが務めています。

2012年度は、71万円を寄付

全国のグループ会社の従業員から外国の紙幣・コイン、書き損じハガキや未使用切手を集め、2012年度は71万1732円を（財）日本ユニセフ協会に寄付し、干ばつによる深刻な食糧危機に見舞われているアフリカのこどもたち、東日本大震災で被災したこどもたちなどのために活用していただきました。



集まった外国の通貨、未使用切手、ハガキなど（財）日本ユニセフ協会へ寄贈



東北の障がい者福祉施設の製品を販売するブースが出店

各地へ広がる収集ボランティア

ペットボトルキャップやプルタブ・アルミ缶などを収集し、ワクチンや車いすに

「誰もができる社会貢献」を合言葉に、ペットボトルキャップやプルタブ・アルミ缶、使用済み切手、カレンダーなどを収集して各種団体に寄贈するボランティア活動が全国に広がっています。

ペットボトルキャップは、主にNPO法人 エコキャップ推進協会（神奈川県横浜市）に寄贈。同協会が再資源化によって得た売却益をNPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会（JCV）（東京都千代田区）に寄付し、発展途上国の子どもたちにワクチンを贈るために使われています。

使用済み切手やプリペイドカードは、NPO法人日本国際ボランティアセンターに寄贈し、カンボジアでの支援活動に生かして頂いています。

現在では、全国各地の事業所や社外にも協力の輪が広がり、収集量が増加しています。今後も力を合わせて取り組みを継続し、社会貢献活動を実施していきます。

地域イベントの支援

当社は地域の一員として、地域イベントの開催および参加・協力をしています。

全国各地で、ボランティア活動や協賛等を通じて、スポーツイベントや祭り等の地域イベントを支援しています。

福知山支店ではマラソン大会でのエイドボランティア活動を実施。岡崎支店では、豊田市の少年野球大会を主催しています。

他にも、バドミントン大会、柔道大会、サッカー大会等の運営にさまざまな形で協力しています。

また、各地で開催されるお祭り等の地域イベントにも多数協力しています。本社のある梅田スカイビルで毎年開催している「盆踊り大会」でも、地元自治会、周辺地域の方々との友好を深めるとともに、会場提供だけでなく、企画、設営、運営に協力するなど、2012年度も全国の事業所で多くの従業員が地域のイベントに参加・支援しました。

今後も当社は、スポーツ振興や地域イベントの支援を通じて地域とのつながりを大切にしていきます。



「福知山マラソン」コース上のエイドボランティアを実施（福知山支店）



少年野球大会を主催（岡崎支店）



自治会主催の夏祭りに会場を提供（積水ハウス梅田オペレーション）

多彩な国際交流イベントの開催

グループ会社の積水ハウス梅田オペレーション(株)は、各国の領事館と協働し、外国文化を紹介するさまざまなイベントを大阪市の梅田スカイビルで開催し、「ふれあい」と「共生」をテーマに国際交流を図っています。

日本最大級のメキシコの祭り「フィエスタ・メヒカナ（メキシコ祭）」

メキシコ大使館との共催による「フィエスタ・メヒカナ（メキシコ祭）」は、西日本各地からラテンファンが訪れる日本最大級のメキシコの祭りとして、国際集客都市大阪での代表的なイベントです。16回目となる2012年度は9月15日～17日に開催されました。会場では、自国の言葉で話す人々の交流が盛んで、国際交流の手助けができることに、参加した従業員は喜びを感じています。なお、積水ハウス梅田オペレーション(株)は、当社会長兼CEOである和田勇が名誉領事を務める在大阪メキシコ合衆国名誉領事館の業務窓口として、国際交流と相互理解の架け橋として協力しています。



「フィエスタ・メヒカナ（メキシコ祭）」
2012年度で16回目の開催となりました

世界最大級のクリスマスツリーを展示「ドイツ・クリスマスマーケット」

世界でもクリスマスシーズンを最も大切に過ごす風習のあるドイツ。ドイツ連邦共和国総領事館と協働した「ドイツ・クリスマスマーケット2012」を11月16日～12月25日に開催しました。期間中会場はドイツのマーケットそのもので、特にライトアップされた夜になるとシンボルの世界最大級のクリスマスツリーを見ようという多くの人で賑わいます。木製の小屋「ヒュッテ」をはじめ、ドイツから資材を運んで本場さながらにつくり上げる会場では、プレゼントにもぴったりなドイツグルメや木工芸品などを販売。115年以上の歴史を誇るアンティークのメリーゴーランドやドイツのサンタクロース「ニコラウス」も人気を集め、大阪の冬の一大イベントとして定着しています。



「ドイツ・クリスマスマーケット2012」
世界最大級のクリスマスツリーをはじめ、多数のイルミネーションが素敵なクリスマスを演出します

文化財の保護

2011年9月、旧ホテルフジタ京都（京都市）の建て替え工事に伴い、壁画「都市流動」を、猪熊弦一郎現代美術館（香川県丸亀市）に寄贈しました。

壁画「都市流動」は、同ホテル開業以来、1階ロビーを飾っていました。が、1982年に実施された改修工事で壁画の前に壁が作られて以降、行方がわからなくなっていた作品です。解体工事前にその存在が判明したため、解体工事実施時に取り外し、同美術館に寄贈しました。



撮影：高橋章氏

壁画《都市流動》1969年

丸亀市猪熊弦一郎現代美術館「祝20
祭」での展示風景

関連項目

📺 [猪熊弦一郎現代美術館ホームページ](#) 📺

社会貢献活動社長表彰

社会貢献意識の高い企業文化を醸成するために、2006年度より従業員の社会貢献活動を社長表彰として顕彰し、社内に周知しています。

2012年度は、2件に社長特別賞、1件に感謝状を授与

2012年度には4件の応募があり、本業である住まいづくりに関するノウハウを活かした環境教育活動、地域住民と従業員が連携したボランティア活動、創意と工夫のある地域に密着した地域イベント支援などが集まりました。2件の活動に社長特別賞を、1件の活動に感謝状を贈りました。

これらの活動は社内誌や社内ホームページなどで従業員に広く紹介し、社会貢献意識の一層の高揚を図っています。

社長特別賞



山口工場の1人一年1回以上の社会貢献活動
長年にわたり、地域清掃や寄付活動をはじめ。地域における様々なボランティア活動へ社員のみならず、家族や協力企業の方々と協同で取り組んでいる。（山口工場）



東日本大震災被災地で、みどり豊かで笑顔あふれるまちを目指す「まちみどりPJ」の推進
「5本の樹」計画の推進を、被災地ならではの取り組みとして展開。仮設住宅のコミュニティづくりにも貢献。（まちみどりPJ推進チーム）

感謝状



神奈川県立こども医療センター花壇設置活動
CSR活動として社員の意見を活かしながら、全員参加型の活動を推進。
毎年新たな取り組みを加えつつ、社会貢献活動を継続・発展させている。
（神奈川カスタマーズセンター）

これまでの取り組み（過去の社長表彰受賞活動）

年度（応募総数）	活動名	事業所名
2006年度 （応募総数：6件）	福知山支店エリアにおける、ボランティア活動・地域貢献活動	福知山支店
2007年度 （応募総数：12件）	地域清掃活動	静岡工場
2008年度 （応募総数：7件）	静岡「住まいの夢工場」教育貢献活動	浜松支店、静岡工場
	「夢工場杯」小学生サッカー大会	関東工場
	納得工房における「すまい塾 こだわり講座」の運営	納得工房、技術研究所、大阪設計部
2009年度 （応募総数：8件）	和歌山県が推進する企業の森（積水ハウスの森）における森林保全活動	和歌山支店
	「Dr. フォレストからの手紙」	環境推進部、設計部、グリーンテクノ 積和関西他
	親子で楽しむ自然体験「田植え、稲刈り、『5本の樹』セミナー、隣人祭り」	長崎支店
2010年度 （応募総数：7件）	ジョイセフ「思い出のランドセル募金」	北関東営業本部（50周年推進委員会、 次世代行動委員会）
	埼玉県と一体となった環境保全活動	埼玉営業本部（環境取組推進グループ 「グリーン委員会」）
	巣箱作り教室	いわき支店 巣箱作りプロジェクト
	CSR活動を通じ、社内活性と人材育成	積和建設四国(株)
2011年度 （応募総数：5件）	該当なし	

目標と実績

積水ハウスがCSR活動の具体的指標としている「社会性目標と実績」および「環境目標と実績」を一覧表にまとめました

社会性目標と実績

- CSR方針と体制
- お客様のために
- 従業員、取引先のために
- 株主、地域社会のために

環境目標と実績

- エコ・ファーストの約束1
(家庭部門・事業活動のCO₂排出量削減)
- エコ・ファーストの約束2
(生態系ネットワーク の復活)
- エコ・ファーストの約束3
(資源循環の取り組み)
- その他

CSR方針と体制

CSR推進体制と浸透

2012年度目標

集合研修、e-ラーニングを継続し、CSR意識の向上を図る。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
e-ラーニングを活用し、従業員一人ひとりのCSR活動の実践につなげた。	▶ CSRに関する方針・指針 ▶ CSR推進体制と組織マネジメント ▶ CSRマネジメントツール

2013年度目標

集合研修、e-ラーニングを継続し、CSR意識の向上を図る。

2012年度目標

事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。取り組みレベルをさらに向上させる。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
CSRへの取り組みの各分野における目標と実績を検証し、改善活動を推進することにより事業所ごとのレベル差を改善できた。	▶ CSRに関する方針・指針 ▶ CSR推進体制と組織マネジメント ▶ CSRマネジメントツール

2013年度目標

事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。取り組みレベルをさらに向上させる。

2012年度目標

各支店のマネジメント状況を検証。各種ツールの運用で、従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
全従業員から「企業倫理要項」等を遵守する旨の誓約書を取得。 「ガバナンス意識調査」を実施し、マネジメントスタイル気付きのツールとして実践的に活用。	▶ コンプライアンスの考え方 ▶ CSRマネジメントツール ▶ コンプライアンス推進活動 ▶ 「企業倫理要項」の遵守 ▶ 内部通報システムと公益通報者の保護 ▶ 個人情報保護の取り組み

2013年度目標

各支店のマネジメント状況を検証。各種ツールの運用で、従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる。

2012年度目標

人権擁護について、引き続き事業所の責任者がリーダーとなり、働きやすい自由闊達な職場風土をはぐくむ取り組みに注力する。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
事業所長が全従業員に対しヒューマンリレーション研修を実施。 セクハラ・パワハラ相談窓口について全事業所に担当者を配置しスキルアップを図った。	▶ コンプライアンスの考え方 ▶ CSRマネジメントツール ▶ コンプライアンス推進活動 ▶ 内部通報システムと公益通報者の保護 ▶ ヒューマンリレーション推進体制 ▶ ヒューマンリレーション研修 ▶ セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

2013年度目標

人権擁護について、引き続き事業所の責任者がリーダーとなり、働きやすい自由闊達な職場風土をはぐくむ取り組みに注力する。

2012年度目標

内部統制システムの運用徹底、リスクマネジメントの強化に引き続き取り組む。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
新しい業務ルールを適正に運用。2012年度にコンプライアンス上の大きな問題は発生しなかった。	▶ コーポレートガバナンス・内部統制システム ▶ コンプライアンスの考え方 ▶ CSRマネジメントツール ▶ コンプライアンス推進活動 ▶ 内部通報システムと公益通報者の保護 ▶ 個人情報保護の取り組み ▶ リスクマネジメント体制

2013年度目標

内部統制システムの運用徹底、リスクマネジメントの強化に引き続き取り組む。

2012年度目標

サステナビリティレポートを活用した意見交換会などのステークホルダーとの対話機会を創出。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
「ゼロエミッションセンター」「サステナブル デザイン ラボラトリー」「観環居」などでサステナブルな暮らしについて、多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施。	▶ 住ムフムラボ ▶ 「サステナブル デザイン ラボラトリー」 ▶ 「観環居」 生活者目線のスマートハウスの実現を目指して ▶ 地域・社会との対話 ▶ 「サステナビリティレポート」の発行 ▶ 環境イベントへの出展 ▶ サステナブルブックレットの発行

2013年度目標

2013年4月に開設する「住ムフムラボ」も活用し、サステナブルな暮らしについて、多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施。

お客様のために

お客様満足向上

2012年度目標

オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足向上を目指す。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
お客様アンケート満足度調査で、満足度95.7%。「Netオーナーズクラブきずな」は月2回のコンテンツ更新で情報の鮮度を向上。オーナー様向け情報誌の定期発行とアンケートの実施、分析、改善。	▶ C S（お客様満足）に関する方針と体制 ▶ グループ全員で実践するC Sアクション ▶ お客様アンケートの分析とフィードバック ▶ オーナー様とのコミュニケーションツール ▶ 賃貸住宅における入居者満足の向上

2013年度目標

オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足向上を目指す。

2012年度目標

「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすく心地よい「スマートUD」の住まいづくりを推進。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
「納得工房体験型研修」と「SH・UDマスタープランナー制度によるUD啓発活動」が「IAUDアワード2012」”大賞／経済産業大臣賞”を受賞。「第6回キッズデザイン賞」で6項目を受賞し、多彩な取り組みが評価された。2項目が審査委員長特別賞を受賞。	▶ 積水ハウスの住まいづくり ▶ 安全・安心・健康・快適 ▶ 「IAUDアワード2012」で大賞を受賞

2013年度目標

「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすく心地よい「スマートUD」の住まいづくりを推進。

2012年度目標

オリジナル制震システム「シーカス」を積極的に推進し、くらしの快適性向上を目指す。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
「シーカス」搭載率 75.0%	▶ オリジナル制震システム「シーカス」

2013年度目標

引き続き積極的に提案。

2012年度目標

「納得工房」「住まいの夢工場」などの体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・健康・快適な住まいづくりをサポートする。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
来場者数「納得工房」3万3377人、「住まいの夢工場」9万5421人、「住まいの家学館」8万7691人。	▶ 積水ハウスの住まいづくり ▶ R&Dの拠点「総合住宅研究所」 ▶ 体験型学習施設を通じた「コンサルティング・ハウジング」 ▶ 体験教育の機会を提供する「住まいの夢工場」

2013年度目標

「納得工房」「住まいの夢工場」などの体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・健康・快適な住まいづくりをサポートする。

2012年度目標

賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、さらなる満足度向上を目指す。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
一括借上・管理室数50万6353室、入居率96.0%。 入居者向け総合サービス「MASTクラブ」会員は約48万4000人。	▶ オーナー・入居者双方にメリットのある賃貸住宅の提案 ▶ 賃貸住宅における入居者満足の向上

2013年度目標

賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、さらなる満足度向上を目指す。

2012年度目標

「まちなみ参観日」「隣人祭り」の開催地を増やし、地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポート。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
年2回開催の「まちなみ参観日」を戸建住宅134会場529棟、マンション9会場170戸で実施。「隣人祭り」を54回開催。	▶ 「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成 ▶ 安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感できる「まちなみ参観日」 ▶ 「経年美化」のまちづくり

2013年度目標

「まちなみ参観日」「隣人祭り」の開催地を増やし、地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポート。

従業員、取引先のために

従業員とともに

2012年度目標

「人材サステナビリティ」宣言に基づき、より一層「従業員が幸せを感じ、いきいきと仕事ができる企業集団」となるよう職務面談、評価制度の改定等の施策を実行。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
従業員のやりがい、納得度を高めるべく、評価制度を一部改定。 企業理念に基づく活力あふれる組織風土がさらに強化されつつある。	▶ 人事基本方針 ▶ 子育てと仕事の両立を支援 ▶ 社内公募制度 ▶ 育児や介護休業に向けた各種制度 ▶ 休職従業員へ向けた各種支援制度 ▶ 自己啓発の支援 ▶ 社内資格制度

2013年度目標

「人材サステナビリティ」宣言に基づき、より一層「従業員が幸せを感じ、いきいきと仕事ができる企業集団」となるよう職務面談、評価制度の改定等の施策を実行。

2012年度目標

女性が成果を出しながら、いきいきと働き続けることができる
環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
東証「なでしこ銘柄」に住宅・建設業界から選定。女性営業職で優秀な業績を挙げながら、結婚、出産、育児を経験した従業員が徐々に増加。 女性管理職も増加し、グループで52人となった（女性管理職比率1.21%）。	▶ 女性活躍推進企業として東証「なでしこ銘柄」に選定 ▶ 女性管理職・営業職への積極登用・採用およびその支援 ▶ 展示場接客担当者の育成 ▶ 「リフォームアドバイザー」の積極採用 ▶ 育児や介護休業に向けた各種制度 ▶ 育児や介護休業に向けた各種制度 ▶ 休職従業員へ向けた各種支援制度

2013年度目標

女性が成果を出しながら、いきいきと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進。

2012年度目標

社内諸制度の利用を促進し、多様な人材の活用を進める。障がい者雇用は喫緊の課題として取り組む。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
職群転換制度により21人が職群転換。退職者復職登録制度を活用しこれまでに13人が復職。 障がい者雇用率は1.90%となった。	▶ 社内公募制度 ▶ 育児や介護休業に向けた各種制度 ▶ 休職従業員へ向けた各種支援制度 ▶ 障がい者雇用の推進

2013年度目標

社内諸制度の利用を促進し、多様な人材の活用を進める。障がい者雇用は喫緊の課題として取り組む。

2012年度目標

労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援する。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
次世代育成へ積極的に取り組む企業として認定マーク「くるみん」を取得（3度目）。女性育児休業取得者は131人、短時間勤務制度の利用者は223人といずれも増加。 また研修により、働き方の変革や業務改善による生産性の向上を促進。女性の育児休業取得後の復職率は94.1%。	■ 社内公募制度 ■ 育児や介護休業に向けた各種制度 ■ 休職従業員へ向けた各種支援制度

2013年度目標

労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援する。

2012年度目標

各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により労働安全衛生を一層推進する。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
業務災害37件（前年度比7件増）、通勤災害9件（9件減）。メンタルヘルスを重要テーマとしたヒューマンリレーション研修を実施。	■ 育児や介護休業に向けた各種制度 ■ 休職従業員へ向けた各種支援制度 ■ メンタルヘルスマネジメント ■ 労働災害発生状況 ■ 労働安全衛生マネジメントシステム ■ 施工現場での労働安全衛生活動 ■ 職場での労働環境の改善 ■ 安全衛生教育研修の実施 ■ ヒューマンリレーション研修

2013年度目標

各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により労働安全衛生を一層推進する。

2012年度目標

取引先との健全な関係を継続するため、グループ会社を含めて、「企業倫理要項」等のルールを徹底する。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
内部統制チェック項目の1つに下請取引に関するチェック項目を設けており、公正な取引が実施されていることを確認。 方針説明会を2回開催。	▶ グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」 ▶ コンプライアンス推進活動 ▶ 「企業倫理要項」の遵守 ▶ サプライチェーン・マネジメント ▶ 調達方針 ▶ お取引先様との相互コミュニケーション

2013年度目標

取引先との健全な関係を継続するため、グループ会社を含めて、「企業倫理要項」等のルールを徹底する。

株主、地域社会のために

株主・投資家の皆様とともに

2012年度目標

中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向40％を確保。

中間配当12円、期末配当13円の通期25円を予定。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
配当性向は40.5％を確保。 通期の1株当たり配当金は3円増配し、28円。株主優待制度として引き続き、株主優待ポイント制度および株主優待贈呈制度を実施。	■ 株主・投資家様とのコミュニケーション

2013年度目標

中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向40％を確保。

中間配当18円、期末配当18円の通期36円を予定。

2012年度目標

地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力する。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
「すまい塾」729人受講。「Webすまい塾」申込225件、産学連携と大学間の交流を図る。 「住空間ecoデザインコンペティション」は全国51大学から222作品の応募。	▶ 住まいづくりの教室「すまい塾」の開催 ▶ 「生活リテラシーブック」の発行 ▶ 「住まいの図書館」の運営 ▶ 出版事業を展開「株式会社住まいの図書館」 ▶ 「住み継がれる家の価値」発行への協力 ▶ 「住空間ecoデザインコンペティション」開催 ▶ 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 ▶ 「持続的住環境創成寄附講座」を創設

2013年度目標

地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力する。

2012年度目標

評価



体験型学習施設などを利用した教育貢献活動をさらに充実させ、授業での講師派遣や職場体験の受け入れを拡大する。

2012年度の実績、コメント	関連取り組み
学生の見学者数：「納得工房」「住まいの夢工場」「住まいの家学館」で計5947人。「新・里山」での小学生・幼稚園児の農作業体験を実施。「いえコロジ」セミナー、「Dr. フォレストからの手紙」など3つの環境教育プログラムを継続実施。	▶ 総合住宅研究所の教育貢献活動 ▶ 体験教育機会を提供「住まいの夢工場」 ▶ 各地の教育貢献活動 ▶ インターンシップの実施 ▶ 「住空間ecoデザインコンペティション」開催 ▶ 環境教育プログラムの実施 ▶ 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 ▶ 「持続的住環境創成寄附講座」を創設 ▶ 「弁当の日」応援プロジェクトに参画

2013年度目標

体験型学習施設などを利用した教育貢献活動をさらに充実させ、授業での講師派遣や職場体験の受け入れを拡大する。

2012年度目標

社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実により全体的な取り組みレベルの底上げを図る。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
SELP製品をノベルティとして3万5045個採用。 障害者週間行事を行政、経済団体、NPO、他企業と共催。和歌山県「企業の森」でのボランティア活動を継続実施。ボランティア述べ2283件実施、述べ1万6665人参加。ボランティア休職制度をこれまでに6人が利用。	▶ セルプ製品の販売協力、ノベルティ採用 ▶ 障害者週間行事への参画 ▶ 月刊メールマガジン「CSRコラム」 ▶ 災害義援金 ▶ チャリティフリーマーケットの実施 ▶ こどもの日チャリティイベントへの協力 ▶ 各地へ広がる収集ボランティア ▶ 地域イベントの支援 ▶ 社会貢献活動社長表彰

2013年度目標

社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実により全体的な取り組みレベルの底上げを図る。

2012年度目標

「積水ハウスマッチングプログラム」第7回はNPO など21団体へ1660万円を助成予定。

従業員の活動理解と参加を促進。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
東日本大震災遺児を経済支援する「もも・かき育英会基金」が950万円を寄付（2回目）。 こども基金、環境基金の第7回は21団体へ1660万円助成。第8回は139プログラムが応募。会員数は2614人。 2008年から支援していた「チャイルド・ケモ・ハウス」の施設建設に約2億2000万円を寄付。	▶ 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 ▶ NPO・NGOとの協働 ▶ チャイルド・ケモ・ハウス「夢の病院」建設に協力

2013年度目標

こども基金、環境基金の第8回助成として、22団体に2040万円を助成、累計1億円を突破。
従業員の活動理解と参加を促進。

2012年度目標

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」を通じて、神戸市における国際的・文化的コミュニティづくりに資する活動を助成。

評価



2012年度の実績、コメント	関連取り組み
2012年度は34件の活動に1980万円を助成。これまでの助成金額累計は3億6596万円。	▶ 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

2013年度目標

2013年度は、36件の活動に1970万円を助成予定。

エコ・ファーストの約束1（家庭部門・事業活動のCO₂排出量削減）

居住時CO₂削減

2012年度目標

太陽光発電システム搭載戸建住宅1万2000棟契約

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
太陽光発電システム搭載戸建住宅 1万1920棟契約 目標にはわずかに達しなかったが、採用率は74.9%と前年度を3ポイント上回った	▶ 太陽光発電の普及促進

2013年度目標

採用率を目標とし、80%を目指す

2012年度目標

燃料電池搭載住宅6000棟契約

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
燃料電池搭載住宅8095棟契約 目標を35%上回る8095棟を達成、設置比率は50%を超えた	▶ 燃料電池エネファームの普及促進

2013年度目標

採用率を目標とし、60%を目指す

2012年度目標

戸建住宅における「グリーンファースト」比率80%

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
83.8% 目標を3.8ポイント上回った	▶ 新築戸建住宅における「グリーンファースト」の推進

2013年度目標

「グリーンファースト ゼロ」比率に目標を変更して継続。40%を目指す

2012年度目標

開口部の断熱リフォーム面積 7万4400m²、高効率給湯器の設置棟数 4700棟、太陽光発電システム設置棟数 3500棟、省エネバスリフォーム 3500セット。
(昨年度CSRの創エネ・省エネリフォームはここに吸収)

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
開口部の断熱リフォーム面積 4万4052m² 高効率給湯器の設置棟数3887棟 太陽光発電システム設置棟数6058棟 省エネバスリフォーム3513セット 大幅に実績を伸ばした太陽光発電システムと省エネバスリフォームは目標を達成したが、他は目標を達成できなかった。「シャーマゾン」への太陽光発電システムリフォームは昨年の7倍と大幅に増加	▶ 創エネ・省エネリフォーム

2013年度目標

開口部の断熱リフォーム面積 5万2000m²、高効率給湯器の設置棟数 4200棟、太陽光発電システム設置棟数 6100棟、省エネバスリフォーム 4000セット

2012年度目標

新築建売分譲住宅における環境共生住宅割合100%

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
建売分譲住宅における環境共生住宅割合80% 新規販売建売分譲住宅のすべてで環境共生住宅認定取得を目指したが、80%の取得にとどまる	▶ 人と自然が共生する環境共生住宅

2013年度目標

建売分譲住宅における環境共生住宅割合100%

2012年度目標

環境配慮型賃貸住宅「シャームゼン グリーンファースト」の普及に注力し、全体の30%を目指す（CSR目標から移動）

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
「シャームゼン」における太陽光発電システム設置率は44.6% 固定価格買取制度も追い風となり、目標の1.5倍の太陽光発電システム設置率となった	▶ 賃貸住宅における「グリーンファースト」の進捗

2013年度目標

「シャームゼン」における太陽光発電システム設置率は60%を目指す

2012年度目標

出荷m²当たりのCO₂排出量を、生産にかかわるCO₂…2011年度比6.2%削減、輸送にかかわるCO₂…2011年度比3.0%削減

評価

△

2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
出荷m²当たりのCO₂排出量を、生産にかかわるCO₂…2011年度比1.3%削減、輸送にかかわるCO₂…2011年度比2.2%削減 工場生産にかかわるCO₂は、兵庫工場で燃料転換（A重油→都市ガスへ）などを実施し、輸送にかかわるCO₂は、工場と物流センター間の輸送効率向上などの施策により削減を図るも、目標は達成できなかった	▶ 生産時のエネルギー消費

2013年度目標

出荷m²当たりのCO₂排出量を、生産にかかわるCO₂…2012年度比1.0%削減、輸送にかかわるCO₂…2012年度比1.3%削減

ベルバーン製造ラインについて別扱いとし、静岡・東北2拠点からの安定供給が開始された時点で、目標を検討

2012年度目標

低燃費車率94%、低排出ガス車率98%

評価

○

2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
低燃費車率94.1% 低排出ガス車率97.6% 低燃費車率は目標を達成。低排出ガス車率についても、ほぼ目標に達した	▶ 環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進

2013年度目標

低燃費車率95% 低排出ガス車率98%

エコ・ファーストの約束2（生態系ネットワークの復活）

材料調達時の生態系への配慮

2012年度目標

「木材調達ガイドライン」新ガイドラインの本格運用

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
改定したガイドラインに基づく運用実施 改定したガイドラインに沿って実態調査。連続性確保のため加点項目として別評価し、S～Cランクの基本配点は維持	▶ 木材調達ガイドラインとは ▶ 木材調達ガイドラインの運用と改定

2013年度目標

各サプライヤーへの指導を具体化

2012年度目標

「木材調達ガイドライン」におけるS・Aランク木材比率 90%

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
89% ほぼ目標を達成	▶ 木材調達ガイドラインの運用と改定

2013年度目標

95%。ただし、社会性配慮木材等の比率別枠で表示の検討

2012年度目標

森林認証取得について、継続検討

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
関係部署とともにCoC認証取得に対する検討を実施 検討の結果、直ちにCoC認証取得を実施する環境が整っていないと判断し保留。請負事業として「プロジェクト認証」物件に着手	▶ 木材調達ガイドラインとは ▶ 木材調達ガイドラインの運用と改定

2013年度目標

森林認証取得について、継続検討

住宅の植栽を通じた生態系保全

2012年度目標

年間植栽本数100万本

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
年間植栽本数101万本 事業所における植栽受注推進の管理指標を徹底し、全社で共有を進めた	▶ 「5本の樹」計画とは

2013年度目標

年間植栽本数110万本

2012年度目標

新規販売建売分譲住宅すべてで「5本の樹」計画樹種を植栽

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
建売分譲住宅すべてで「5本の樹」計画樹種を植栽 「まちなみ参観日」で販売する建売分譲住宅に加え、一般の建売分譲住宅すべてに「5本の樹」計画に基づく樹種を採用	 人と自然が共生する環境共生住宅

2013年度目標

建売分譲住宅すべてに「5本の樹」計画樹種を植栽

エコ・ファーストの約束3（資源循環の取り組み）

生産・施工時の資源循環

2012年度目標

出荷m²当たりの工場生産時廃棄物量を2011年度比3.0%削減

評価

△

2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
2011年度比1.7%削減 木くず、金属くず、コンクリートくずは削減が進んだが、塗料バリエーションの増加等の要因により汚泥が増加し、目標は達成できなかった	工場ゼロエMISSIONの取り組み

2013年度目標

2012年度比2.2%削減

ベルバーン製造ラインについて別扱いとし、静岡・東北2拠点からの安定供給が開始された時点で、目標を検討

2012年度目標

電子マニフェスト化率 2012年7月末100%

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
2013年1月末100% 2009年度に9.6%だった電子マニフェスト化率を、2012年度末で100%（利用事業所の率）に。今後、運用維持発展させ、より使いやすいシステムにする	IT技術を活用した 資源循環体制の運用

2013年度目標

より合理的で確実な廃棄物管理業務を行う体制をIT技術を活用し整備することで継続検討

2012年度目標

新築施工現場における廃棄物発生量（1棟あたり/145m²換算）：目安1200kg

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
1441kg 型式ごとの目標から変更	IT技術を活用した 資源循環体制の運用 新築施工現場での ゼロエミッション 新築施工現場のリデュース

2013年度目標

引き続き、目安として1200kg

環境目標と実績

その他

事務作業時の資源循環

2012年度目標

グリーン購入率95%

評価

△

2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
グリーン購入率93% グリーン購入の継続推進に取り組み、購入率は昨年同様の93%にとどまる	▶ 「グリーン購入」の推進

2013年度目標

グリーン購入率95%

2012年度目標

鉄骨系主力商品での空気環境配慮仕様「エアキス」の一層の普及

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
鉄骨系主力商品における空気環境配慮仕様「エアキス」の採用率が期末では約8割に 健康への関心の高さから大幅に普及が進んだ	▶ 空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及

2013年度目標

賃貸住宅「シャームゾン」での普及を推進

従業員による環境行動

2012年度目標

夏夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続

評価



2012年度の実績、コメント	関連する取り組み
夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続 夏季、事務所・展示場等では、電力使用量を2010年比で26%削減	▶ グループで取り組む夏季・冬季節電活動

2013年度目標

全社で夏季・冬季節電の取り組みを推進

基本事項

CSR活動報告をより詳細にご理解いただくための基本情報をご確認いただけます

▶ 環境会計

環境会計による環境保全活動のコスト・効果の把握に努めています

▶ マテリアルバランス (事業活動の環境負荷の把握)

ライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握しています

▶ CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

CSR・環境経営上特に重要な指標の実績をまとめています

▶ サイトレポート

■ 東北工場

■ 関東工場

■ 静岡工場

■ 兵庫工場

■ 山口工場

ガイドライン対照表

■ GRIガイドライン（第3.1版）

■ 環境報告ガイドライン（2012年度版）

▶ 独立保証報告書

開示している温室効果ガス排出量について、第三者機関による保証を受けています

▶ 第三者意見報告書

環境、人事、資材およびCSRの各担当者へのヒアリングに基づいた執筆いただいた報告書です

▶ 社外意見を受けて

「社会性に関する分野」と「環境に関する分野」のそれぞれにいただいたご意見についての、担当役員コメントです

▶ 編集方針

当社の取り組みのご理解と、さらなる向上を目指しています

▶ 報告書ダウンロード

最新・過去の冊子版報告書と、WEB版PDFをダウンロードいただけます

環境会計

当社では、生産部門、新築施工現場、リフォーム現場でのゼロエミッションをはじめ、より省資源型の部材設計など、資源循環型の事業活動や生産部門での省エネルギー活動、持続可能な住まいの研究・開発を推進しています。

これら環境保全活動を効果的・効率的に推進していくために、環境会計による環境保全活動のコスト・効果の把握に努めています。

● 2012年度環境保全活動に関わる環境会計データ（単位：百万円）

環境保全活動	環境保全コスト (投資額)	環境保全コスト（費用額）			経済効果 ※1	経済収支 ※2	環境保全効果等
		環境保全減価償却費	その他の費用	合計			
廃棄物削減・リサイクル	17	53	3,191	3,244	2,804	-440	生産・新築施行・リフォーム現場でのリサイクル量83.3千トン（リサイクル率100%）
廃棄物リサイクル委託費			876				
その他			2,315				
資源の有効活用	0	4	0	4	47	43	塗料使用量の削減(20トン)、瓦のリサイクル(71トン)、用紙使用量の削減（6トン）
エネルギーの有効活用・地球温暖化防止合計	121	70	5,025	5,095	99	-4,996	CO ₂ 排出削減量282千トン
生産部門	121	70	49	119	99	-20	CO ₂ 排出削減量 3千トン
住宅居住時のCO ₂ 排出削減※3	—	—	4,976	4,976	—	-4,976	提供した住宅居住時のCO ₂ 排出削減量 279千トン※3
有害物質削減	0.5	22	344	366	0	-366	有害化学物質の削減、水質汚濁の防止、土壌汚染の対策等
研究開発	0	16	27	43	0	-43	省エネルギー・省資源に貢献する住宅部材工法などの開発
環境マネジメント	0	2	47	49	0	-49	環境マネジメントシステムの維持、「5本の樹」いきもの調査の実施、環境コミュニケーションの推進等
合計	138	167	8,634	8,801	2,950	-5,851	
うち生産部門	122	103	835	938	274	-664	

※1 経済効果：有価物の売却収入と環境対策を実施した場合に、実施しなかった場合と比較して節減される費用などを確実な根拠にもとづいて算定しています。環境保全活動を推進することによる、利益寄与の推定的効果は含んでいません。

- ※2 経済収支：経済効果の本質は環境保全コストの一部回収であると位置付け、その回収部分を考慮した上での財務パフォーマンスを経済収支としています。これは、経済効果額から環境保全コストの費用額を差し引くことで算出しています。
- ※3 2012年度に新築住宅に設置した太陽光発電システム及び高効率給湯器のコストアップ分について、環境配慮住宅「グリーンファースト」の普及促進を目的に当社が負担した金額を「その他の費用」に計上しています。また、これによる居住時のCO₂排出量（「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」に該当）の削減貢献量を「環境保全効果等」に計上しています。当該削減貢献量は、2012年度に設置した太陽光発電システム及び高効率給湯器の耐用年数分の削減貢献量です。計算上の耐用年数を太陽光発電システムは20年、高効率給湯器は10年としています。

2012年度実績について

2012年度の環境保全コストは、投資額合計138百万円、費用額合計8,801百万円、経済効果は合計2,950百万円でした。

2012年度に実施した環境保全のための投資のうち主な項目は、生産部門におけるCO₂排出量のより少ない燃料に転換するための設備導入や、ピーク電力を抑えるための自家発電設備の導入、その他資源循環センターへの設備導入などでした。

環境保全コストの費用額には環境保全に関連する減価償却費の他、主に廃棄物削減のためのリサイクル委託費876百万円や、構内分別作業委託費1,077百万円、エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する費用5,025百万円などを「その他の費用」として計上しています。

エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する「その他の費用」には、2012年度に新築住宅に設置した太陽光発電システム及び高効率給湯器のコストアップ分を当社が負担した4,976百万円が含まれています。これは地球温暖化防止のために、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を普及推進するという「エコ・ファーストの約束」を達成するためのコストであり、サプライチェーンにおける間接的排出（「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」）に該当する居住時のCO₂排出削減効果約279千t-CO₂に寄与しました。（環境保全の目的で投入した費用とそれに対する効果をより厳密に把握するため、居住時のCO₂排出削減量を環境保全効果に計上しています。）

生産部門及び事業所部門においては、CO₂排出量がより少ない燃料への転換を行うとともに、LED照明などの省エネルギー型設備の導入や設備改善などにより、地球温暖化防止とエネルギーの節約に継続的に取り組んでいます。これらの活動によるエネルギー節減額（経済効果）は99百万円、CO₂排出削減効果は約3千t-CO₂となりました。今後も、住宅のライフサイクルを通じた省エネルギーとCO₂削減に注力していきます。

研究開発部門では、住宅の省エネルギー性能向上や長寿命化のための研究費用や、「グリーンファーストハイブリッド」（太陽光発電システム＋燃料電池＋蓄電池を搭載した）住宅用のスマートモニタ（住宅での発電量・売電量・蓄電池残量等の見える化やクラウド対応を可能にする）の開発費、「5本の樹」計画に基づく「フロントガーデン」の企画開発費などを計上しています。

経済効果額のうち大きな割合を占めたのは、廃棄物の削減・リサイクル活動に関するものでした。各施工現場での廃棄物の発生状況をリアルタイムで管理でき、廃棄物回収の効率化などが図れる「ぐるっとメール」や、ICタグを活用した独自の分別回収システムによって現場での分別回収を推進しています。廃棄物を分別回収し、リサイクルを行うことによって回避された廃棄物の処分費用※1と有価物の売却収入の合計は2,804百万円となりました。

また、生産工程の改善により塗料等の投入資材の効率的使用を推進しています。取り組みにより削減された原材料費・副資材費は47百万円となりました。

※1 ゼロエミッション活動を長年継続している生産部門では廃棄物処分費の節減額を計上していません。

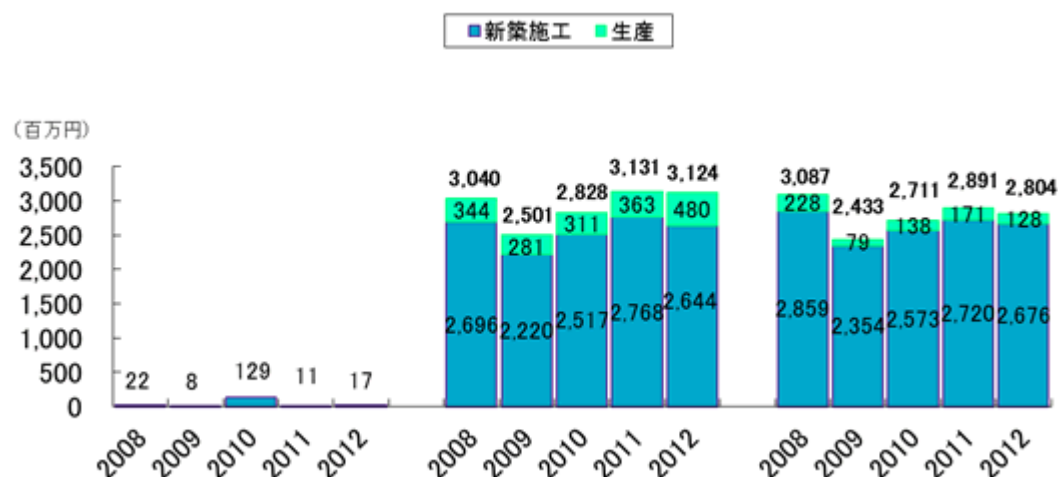
ゼロエミッション活動に関わる環境保全コスト・効果の推移について（生産・新築施工部門）

すでにゼロエミッションを達成している工場の生産部門、新築施工現場及びリフォーム部門では、2012年度も引き続き排出物のリサイクル率100%を継続しました。

2012年度の生産部門及び新築施工現場でのゼロエミッションに関する費用額は3,124百万円で、その内の新築施工現場での費用2,644百万円には、リフォーム現場でのゼロエミッション関連費用807百万円を含んでいます。

2012年度の排出物リサイクル量は、生産部門での陶板外壁「ベルバーン」の内製化並びに、新築施工部門での施工棟数の増加に伴い、それぞれ前年度に比べて増加しました。

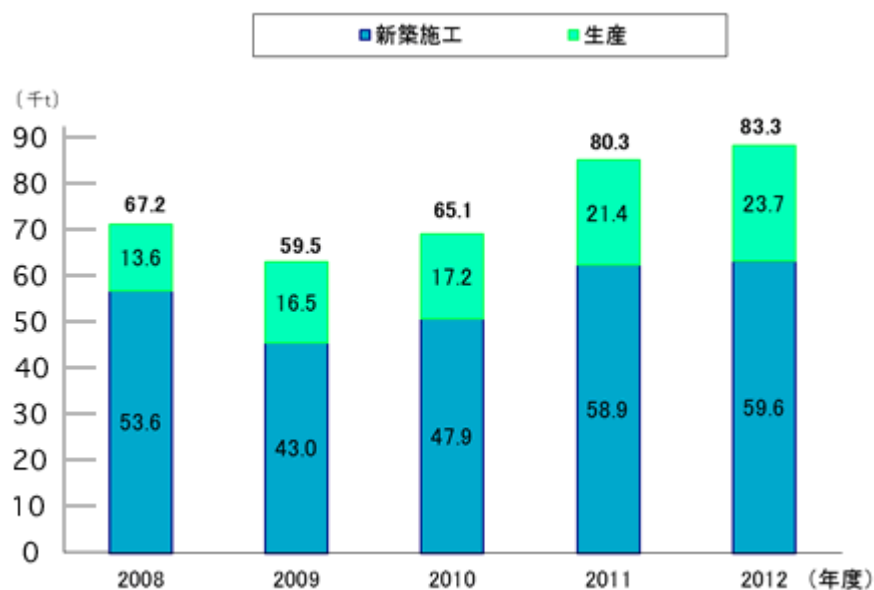
● 廃棄物削減・リサイクル活動に関わる環境保全コストと経済効果の推移（生産・新築施工部門）



※2 2007年度以降はリフォーム現場ゼロエミッションのための投資額及び費用額をそれぞれ含みます。

※3 2007年度以降のリフォーム現場のゼロエミッションによる経済効果のうち廃棄物処分費の節減額は算定していません。

● 排出物リサイクル量※4の推移※5（生産・新築施工部門）



※4 有価物を含みます。当社の生産・新築施工現場での排出物は全量リサイクルされています。

※5 ゼロエミッションを達成(2007年10月)以降のリフォーム現場でのリサイクル量を含みます。

<集計方針>

集計対象期間

2012年2月1日から2013年1月31日までの1年間

集計対象範囲

積水ハウス株式会社

認識の仕方

1. 環境保全活動

積水ハウスで運用されている環境マネジメントシステムにおいて目的・目標を達成するための活動を「環境保全活動」と称しています。

2. 環境保全コスト（投資額/費用額）

環境保全コストの投資額は、固定資産台帳に記載されている償却資産のうち当該環境保全活動に関わるものを抽出し、これの当期取得価額をもって認識しています。

環境保全コストの費用額は、当該環境保全活動を実施するに当たって発生する費用または損失（環境保全設備の減価償却費を含む。また、「グリーンファースト」推進のための費用額には機会費用分も含む）をもって認識しています。ただし人件費は含めていません。これは、人件費に関しては環境会計による管理よりもむしろ全社的な管理のもとにおくのが、現時点ではより現実的で望ましいと判断しているためです。

3. 環境保全効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動を行った場合の環境負荷の大きさとそれを行わなかったと仮定した場合の環境負荷の大きさを比較し、その差をもって環境保全効果と認識しています。基準年度（あるいは前年度）と当年度との環境負荷発生量の差ではありません。

4. 経済効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動の実施に伴って、費用の節減が見られた、あるいは不用品の排出物の売却による収益が得られた、という場合は、費用の節減額や売却収益の大きさをもって経済効果と認識しています。「費用節減」は基準年度（あるいは前年度）と当年度との費用の差ではありません。

把握の仕方

1. 環境保全コスト（投資額/費用額）

投資額ならびに費用額の中の減価償却費部分は、環境割合で按分して算出しました。費用額の中の減価償却費部分以外の部分は差額を求めて算出しました。ただし、このように算出した結果が負の値となった場合は、これを環境保全コストと認識するのではなく、その絶対値をもって経済効果（費用節減）と認識・把握しました。

2. 環境保全効果

環境マネジメントシステムで管理対象とする環境負荷項目あるいは環境負荷抑制項目ごとに、環境保全活動を行った場合に発生した環境負荷の量とそれを行わなかったと仮定した場合に想定される環境負荷の発生量とを絶対量で比較し、両者の差を当該環境負荷項目の計量単位（tなど）で表しました。

3. 経済効果

費用節減額の把握については、上述した通り環境保全コストを差額により算出しようとした際に負の値が算出された場合に、その絶対値をもって経済効果の費用節減額と認識・把握しています。売却収益額は、当該環境保全活動の実施に伴って不用品の売却により計上された財務会計上の収益の大きさをもって把握しています。

マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）

当社は、環境保全活動を効果のあるものにするために、住宅の開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住、解体、処理のライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握しています。

2012年度事業活動に伴う環境負荷データ

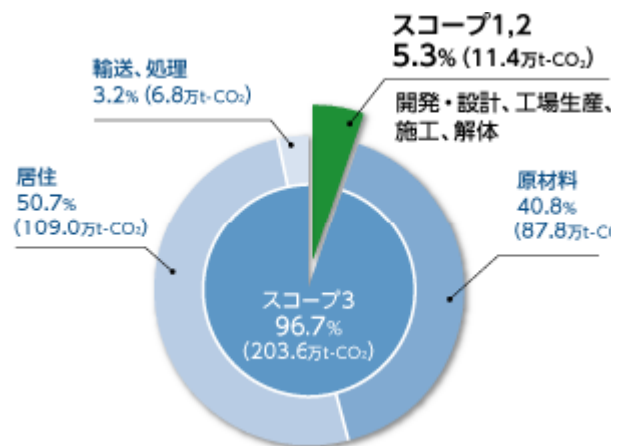




KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証対象情報

2012年度SCOPE1,2,3におけるCO₂排出量

2012年度実績集計より、GREENHOUSE GAS PROTOCOLの考え方に基づくスコープ1,2,3排出量を開示します。当社はスコープ3排出量のうち、特に居住時のCO₂排出量削減に貢献する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の販売を進めています。なお、資材および居住段階のスコープ3排出量は、戸建住宅に起因するものを算定しています。また、スコープ1,2排出量のうち、「施工」と「解体」に起因するものには、当社グループ外の協力工事店等の施工や解体によるCO₂排出量（スコープ3に該当するもの）を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1,2として算定しています。



- スコープ1 : 積水ハウスグループが使用した燃料に伴うCO₂排出量[7.1万t-CO₂]
- スコープ2 : 積水ハウスグループが購入した電力と熱に伴うCO₂排出量[4.3万t-CO₂]
- スコープ3 : 積水ハウスグループ外の事業者やお客様等が、原料採掘から原材料製造、輸送、廃棄物処理のために使用したエネルギーに伴うCO₂排出量ならびに居住時に使用したエネルギーに伴うCO₂排出量[203.6万t-CO₂]

*GREENHOUSE GAS PROTOCOL “Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard”

<http://www.ghgprotocol.org/standards/scope-3-standard>

各データの算出の前提

○集計対象範囲：積水ハウス株式会社単体および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司。施工および解体は、子会社の積和建設各社ならびに協力工事店等を含む。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含む。

○集計対象期間：原則として2012年度（2012年2月～2013年1月）。データ集計の制限から、一部データは2012年度実績を推計。

開発・設計（営業・管理部門、展示場を含む）

- 資源：OA紙類の購入量
- エネルギー・CO₂：事務所・展示場のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物：事務所、展示場の廃棄物

資材

- CO₂：戸建住宅の生産に投入した資材の生産に伴うCO₂排出量推計値

工場生産

- 資源：戸建住宅の生産に投入した資材量
- エネルギー・CO₂：当社5工場ならびに積水好施新型建材(瀋陽)有限公司のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物：自社5工場が排出した廃棄物

輸送

- エネルギー・CO₂：エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定荷主分のエネルギー使用量およびCO₂排出量

施工

- エネルギー・CO₂：積和建設各社ならびに協力工事店等の施工に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物：新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工現場から排出された廃棄物

居住

- CO₂：2012年度中に建築した戸建住宅の居住時のCO₂排出量推計値（居住年数を30年と仮定）

解体

- エネルギー・CO₂：積和建設各社ならびに協力工事店等が解体した物件の、解体時に使用した重機の使用に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物：積和建設各社ならびに協力工事店等が解体した物件からの廃棄物

処理

- CO₂：積和建設各社ならびに協力工事店による解体建物の廃棄物処理に伴うCO₂排出量推計値

投入・排出の経年変化

総投入エネルギーの推移



輸送については2009年度から省エネ法の算定方法に変更。

過去に遡り、「処理」を除外しました。

総投入エネルギー量

	開発・設計	工場生産	輸送	施工	解体	合計 (TJ)
2008年	1,117	810	523	712	38	3,201
2009年	1,019	700	493	631	32	2,875
2010年	940	772	544	583	33	2,872
2011年	863	802	572	581	32	2,851
2012年	844	878	563	514	32	2,830

CO₂ 排出量

	開発・設計	工場生産	輸送	施工	解体	合計 (t-CO ₂)
2008年	56,365	39,388	35,896	44,246	2,611	178,506
2009年	52,161	33,923	33,867	39,055	2,185	161,191
2010年	48,037	37,477	37,886	35,358	2,253	161,011
2011年	44,650	38,467	39,967	34,611	2,241	159,936
2012年	42,721	39,385	38,959	30,483	2,191	153,739

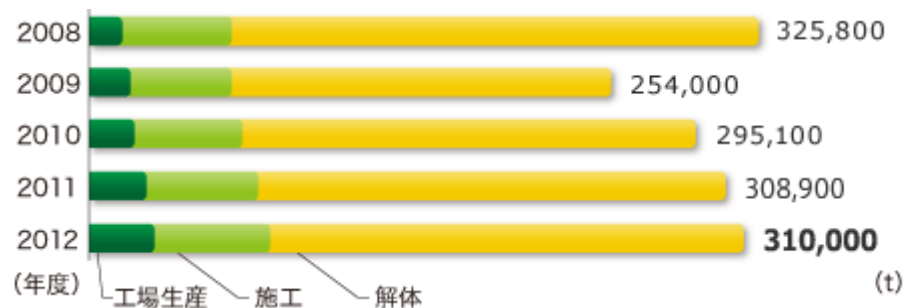
総投入資材量※の推移



※開発・設計と工場生産の合計

	開発・設計	工場生産	合計（百 t）
2008 年	9	11,626	11,635
2009 年	7	9,856	9,863
2010 年	8	10,819	10,827
2011 年	7	10,952	10,959
2012 年	8	11,120	11,128

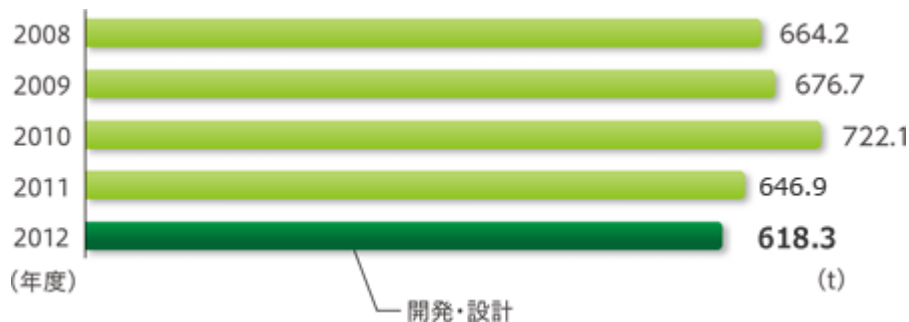
排出量（産業廃棄物など）の推移



※工場生産について2009年度から集計項目の一部を見直しました。

	工場生産	施工	解体	合計（t）
2008 年	13,600	45,700	266,500	325,800
2009 年	16,500	43,000	194,500	254,000
2010 年	17,200	47,900	230,000	295,100
2011 年	21,400	58,900	228,600	308,900
2012 年	23,700	59,600	226,700	310,000

排出量（一般廃棄物など）の推移



各データの算定基準

マテリアルバランス	環境パフォーマンス指標	算定方法
開発・設計	エネルギー・CO ₂	2012年度における営業・管理部門、展示場の光熱費（電力、ガス、ガソリン、上下水道料金）と、各エネルギーの平均単価ならびに上下水道平均単価から使用量を推計。 - エネルギー使用量は、上記推計結果に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。 - CO₂排出量は、上記推計結果に、エネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じ算定。 - 熱量換算係数とCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
	廃棄物	本社ビル廃棄物実回収データおよび全国32モデル事業所のサンプル調査に基づき、全社排出量を推計。
原材料	CO ₂	以下の文献を参考に、住宅型式別に部材(原材料)等を調査した結果(2000年)と、産業連関表(1990年)から作成された部材ごとのCO₂排出係数に資材加工に伴うエネルギー量を加え、住宅型式別に部材使用によるCO₂排出量を算定し、単位床面積原単位を算定。これに2012年度の住宅型式別施工面積(出荷ベース)を乗じて推計。 「LCA実務入門」(社)産業環境管理協会 1998年9月発行 「環境共生住宅A-Z」建設省住宅局住宅生産課、(財)住宅・建築エネルギー機構監修 1998年1月発行 「1990年産業連関表に基づくLCAデータベース」(社)日本建築学会 1998年10月発行

工場生産	エネルギー・CO ₂	■ エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+熱購入量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+熱購入量×CO₂排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数}+上水道使用量×上水のCO₂排出係数+下水排水量×下水のCO₂排出係数、にて算定。 電力のCO₂排出係数、各燃料のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 熱の排出係数は、環境省、経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver 3.3」の値を採用。 ただし、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の電力のCO₂排出係数は、GHG PROTOCOL Calculation toolsの値を採用。
輸送	エネルギー・CO ₂	■ エネルギーの使用の合理化に関する法律ならびに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて算定。ただし、電力及び各燃料の単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
居住	CO ₂	■ 空気調和・衛生工学会作成のシミュレーションソフトをベースに、戸建住宅の居住時におけるエネルギー使用量を算定。居住者の生活パターンなどについては日本放送協会「国民生活時間調査」等を使用。以上から年間供給したすべての戸建住宅の使用エネルギー量を推計し、CO₂排出量を算定。居住年数は30年と想定した。
施工	エネルギー・CO ₂	■ 職人の通勤移動と新築施工現場で使用するエネルギーを合計して算出。 ■ 通勤移動のガソリン使用量は、延職人工数(人日)(推計値)×当社実績に基づく人日あたりの往復平均移動距離(km/人日)/燃費(km/L)で算定。 ■ 電力使用量は、当社実績から推計した施工現場仮設電力使用量(KWh/日)×戸建住宅1棟当たりの平均施工日数(日/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。 ■ 軽油使用量は、当社実績に基づく戸建住宅1棟当たりの重機軽油使用量(L/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。 ■ エネルギー使用量(GJ)については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。CO₂排出量については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じて算定。ただし、燃費及びエネルギー種別ごとの単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。

解体	エネルギー・CO ₂	■ エネルギー使用量は、当社実績に基づく解体物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油の単位発熱量にて算定。軽油の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ CO₂排出量は、当社実績に基づく解体物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油のCO₂排出係数にて算定。軽油のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
	廃棄物	■ 解体物件単位面積当たりの種類別廃棄物量 (kg/m²) ×解体物件平均床面積 (100m²/棟：調査に基づく想定) ×年間解体受注棟数(棟)にて算定。 ■ 解体建物の単位面積当たりの種類別廃棄物量は、以下の文献を参照。生活価値創造住宅開発技術研究組合資源循環プロジェクト, 平成15年3月『平成14年度次世代住宅技術開発(資源循環型住宅技術開発に係るものに限る。)'住宅の評価・管理技術の開発』(3)建設廃棄物のリサイクル指標研究』
処理	CO ₂	■ (上記解体物件からの) 年間種類別廃棄物量(t)×廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時) (t-CO₂/t)にて算定。 ■ 廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.1.0 (2012年3月)」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース」の値を採用。
スコープ1排出量	CO ₂	■ 開発・設計、工場生産、施工、解体における燃料起源CO₂排出量
スコープ2排出量	CO ₂	■ 開発・設計、工場生産、施工、解体における購入電力と購入熱使用起源CO₂排出量
スコープ3排出量	CO ₂	■ 原材料、輸送、居住、処理に伴うエネルギー起源CO₂排出量

*1:「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の単位発熱量とCO₂排出係数

	単位発熱量	CO ₂ 排出係数
電力	9.76 GJ/MWh	0.357 t-CO ₂ /MWh
灯油	36.7 GJ/kl	2.528 t-CO ₂ /kl
A重油	39.1 GJ/kl	2.698 t-CO ₂ /kl
ガソリン	34.6 GJ/kl	2.359 t-CO ₂ /kl
軽油	38.2 GJ/kl	2.644 t-CO ₂ /kl
LPG	50.2 GJ/t	3.007 t-CO ₂ /t
都市ガス	41.1 GJ/千m ³ N	1.991 t-CO ₂ /千m ³ N
LNG	40.9 GJ/千m ³ N	2.668 t-CO ₂ /千m ³ N
上水道	-	0.180 t-CO ₂ /千m ³
下水道	-	0.396 t-CO ₂ /千m ³

燃費(普通自動車(ガソリン))	11.4km/l
-----------------	----------

2012年度に実施した内部監査等において各部門の法令遵守状況を調べていますが、その監査結果において温室効果ガスに関する法規制等の重要な違反（刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの）はありませんでした。

関連項目

- ▶ 住宅のライフサイクルアセスメント（LCA）(P.192)
- ▶ 生産時のCO₂ 排出削減の取り組み(P.216)
- ▶ 輸送時のCO₂ 排出削減の取り組み(P.219)
- ▶ 事務所で取り組むCO₂ 排出削減の取り組み(P.224)
- ▶ 環境会計(P.583)
- ▶ サイトレポート(P.599)

CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

「積水ハウスグループ サステナビリティレポート2013」で報告している、積水ハウスグループのCSR・環境経営上、特に重要な指標の実績をまとめています。

区分	指標	単位	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	定義
地球 温暖化の 防止	総エネルギー投入量	TJ	3,201	2,875	2,872	2,851	2,830	開発・設計、工場生産、輸送、施工および解体における投入量
	開発・設計、工場生産、施工、解体に伴うCO ₂ 排出量	t-CO ₂	142,610	127,324	123,125	119,969	114,780	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量
	輸送に伴うCO ₂ 排出量	t-CO ₂	35,896	33,867	37,886	39,967	38,959	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量
	1990年比CO ₂ 排出削減量	t-CO ₂	-	28,179	37,468	39,372	42,074	1990年における新築戸建住宅居住時のCO ₂ 排出量と比較した場合のCO ₂ 削減量および削減割合
	1990年比CO ₂ 排出削減率	%	-	43.7	49.4	51.3	55.7	
	「グリーンファースト」比率（戸建住宅）	%	13.0	51.7	70.7	77.9	83.8	当社新築戸建住宅における「グリーンファースト」比率
	「グリーンファースト」比率（賃貸住宅）	%	-	-	19.0	27.1	44.6	当社新築賃貸住宅「シャームゾン」における「グリーンファースト」比率

地球 温暖化の 防止	ソーラーリフォーム設 置件数	棟	68	718	1,634	2,569	7,249	当社および 一般既築住 宅等におけ る太陽光発 電システム リフォーム の設置件数
生物 多様性の 保全	年間植栽本数	万本	85	71	91	96	101	当社造園緑 化における 年間植栽本 数
	「木材調達ガイドライ ン」 SおよびAランク 木材比率	%	58	72	87	85	89	当社による 約60社の木 質建材サブ ライヤーに 対する実態 調査
資源循環	総資材投入量	百 t	11,635	9,863	10,827	10,960	11,120	開発・設 計、及び工 場生産分
	廃棄物排出量	百 t	326	255	296	310	326	解体廃棄物 量を含む
	新築施工現場廃棄物発 生量	kg	1,463	1,323	1,308	1,396	1,441	1棟当たり (145m ² 換 算)
	「長期優良住宅」認定 取得率	%	-	76.8	88.7	90.9	92.1	
化学物質 の管理	空気環境配慮仕様「エ アキス」搭載比率	%	-	-	-	67.4	76.3	
お客様	お客様アンケート満足 度調査	%	94.7	94.6	95.7	95.4	95.7	7段階評価 で「非常に 満足」「満 足」「まあ 満足」の比 率
	オリジナル制震システ ム「シーカス」搭載比 率	%	-	-	-	58.5	75.0	
従業員	障がい者雇用率	%	1.77	1.80	1.66	1.75	1.90	障害者雇用 促進法に基 づく
	女性管理職比率	%	0.56	0.74	0.89	1.02	1.21	
	育児休業制度利用者数	人	125	114	117	143	150	
	女性の育児休業取得後 の復職率	%	92.3	95.2	92.3	93.3	94.1	

従業員	短時間勤務制度利用者数	人	72	106	165	173	223	
株主	配当性向	%	140.8	-	46.6	46.6	40.5	配当金支払額 ÷ 当期純利益 × 100
	年間配当金額	円	24	10	21	20	28	1株当たりの配当金
社会貢献	「積水ハウスマッチングプログラム」会員数	人	1,725	1,698	1,695	2,245	2,614	

サイトレポート

東北・関東・静岡・山口の各生産工場で鉄骨部材やパネル部材の製造と木材加工を行い、兵庫・関東の各生産工場では高性能コンクリート外壁材のダインコンクリートを製造しています。すべての工場で徹底した生産品質管理体制を整えるとともに、地域環境への影響に配慮し、大気や水域への排出物などについては法令よりも厳しい自主基準値を定めて、定期的に測定・管理しています。なお、2012年度中に、化学物質、石油および燃料の重大な漏出はありません。

「サイトレポート」に掲載の数値データは、上記の国内5工場における生産段階でのデータをまとめたもので、施工現場で排出される廃棄物を取り扱う「資源循環センター」は、報告の対象から除外しています。

東北工場



関東工場



静岡工場



兵庫工場



山口工場



関連項目

- [マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）\(P.587\)](#)

東北工場



〒981-4122
宮城県加美郡色麻町大原8

操業開始:1997年8月

工場総面積:121,458m²

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電力	MWh/年	4,477.4
灯油	kl/年	0.9
ガソリン	kl/年	8.7
軽油	kl/年	13.3
LPG	t /年	630.2
上水使用量	千m ³ /年	26.2

排出物発生総量および主要品目（単位：t）

排出物	総量（t）	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,344.0	100%	81.2%
廃プラスチック	182.0	100%	4.5%
木くず	100.4	100%	24.8%
金属くず	526.5	100%	100%
ガラス陶磁器くず	229.6	100%	100%

排出物	総量（千m ³ ）	河川（千m ³ ）	下水道（千m ³ ）
排水	26.6	26.6	-

水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例／ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH	-	6.6	7.8	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6
全クロム	mg/l	0.1未満	0.1未満	2	-	1
銅	mg/l	0.1未満	0.1未満	3	-	1.5
フェノール	mg/l	0.1未満	0.1未満	5	-	2.5
n-Hex	mg/l	0.5未満	0.9	5	5	3
マンガン	mg/l	0.1未満	0.7	10	-	5
鉄	mg/l	0.1未満	0.1未満	10	-	5
フッ素	mg/l	0.2未満	0.6	4	-	4
BOD	mg/l	3.7	13.6	120	20	20
SS	mg/l	2.9	6.6	150	150	60
大腸菌	個/cm ³	55	240	3,000	3,000	1,500
亜鉛	mg/l	0.1未満	0.1未満	2	-	1

特に記載のないものは報告対象期間である2012.2～2013.1の調査データです。

2012年度の主な取組み

1. 生産時（工場生産＋出荷輸送）のCO₂排出量削減の取組み

2012年度、東北工場では復興に向けた活発な営業活動により受注が高いレベルで推移する中、宮城県の補助金を活用した照明機器の変更、省エネ施策の積み重ねを実施し、昨年以上のエネルギー効率で生産活動を行う事ができました。

照明機器の変更については、検査工程、出荷ホームに必要な照度出す為照明器具を個別に選定する事で、より多くの電力削減をする事ができました。

また、夏季に実施したピーク時使用電力の削減は、昨年に引き続き消灯や省エネ制御、時間差生産、デマンド管理する事で対応しました。今後も新たな施策、活動を実施し、2削減に努めます。

出荷輸送トラックについては、復興に向けた動きが加速し、近県以外でも数多くの受注を頂きました。昨年以上の輸送効率を発揮することはできませんでしたが、今後、物流拠点を適正に配置し、多運行並びに双方向物流を実行し、輸送時CO₂排出量削減に努めます。



（照明機器変更）水銀灯からLED照明へ



（照明機器変更）水銀灯から高効率照明へ

2. 資源循環の取り組み

工場排出物を削減するために、鉄などの原材料歩留まりを向上させる為、加工プログラムの見直しや、原材料設定見直しを行いました。さらに、外壁塗料の無駄噴きを抑制するプログラム変更などを行い、脱水汚泥の削減に努めました。

施工現場の廃棄物抑制のために、プレカット、梱包材の見直しをすることで施工現場から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。また、廃棄物削減と施工現場での工期短縮に向け、施工合理化の試行も実施しました。今後も3R活動を推進し、廃棄物削減に努めていきます。

3. 生態系ネットワークの復活若しくは社会貢献活動

環境美化活動として、部署毎に工場周辺道路清掃を実施、また、昨年に引き続き震災復興ボランティア活動を行いました。休日朝早くから社員、協力企業の皆様に大勢ご参加頂き、2012年度は4回の活動を実施する事ができました。今後もボランティア活動を通じ、地域に貢献できる活動を続けていきます。



（震災復興ボランティア）作業の様子

関東工場



〒306-0213
茨城県古河市北利根2

操業開始:1970年8月

工場総面積:305,517m²

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電力	MWh/年	14,959.8
灯油	kl/年	14.5
ガソリン	kl/年	15.5
軽油	kl/年	22.7
LPG	t /年	701.0
都市ガス	千m ³ /年	2,116.0
上水使用量	千m ³ /年	16.6
工業用水使用量	千m ³ /年	0.3
地下水使用量	千m ³ /年	161.3

排出物発生総量および主要品目（単位：t）

排出物	総量（t）	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	5,148.0	100%	97.1%
廃プラスチック	137.7	100%	14.9%
木くず	1,080.0	100%	100%
金属くず	1,741.7	100%	100%
ガラス陶磁器くず	752.1	100%	100%

排出物	総量（千m ³ ）	河川（千m ³ ）	下水道（千m ³ ）
排水	130.9	130.9	-

大気分析結果（実測値は最大値）

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	42	230	150
SOx	m ³ N/h	0.026未満	2.677	1.704
ばいじん	g/m ³ N	0.001	0.2	0.1

水質分析結果（第一工場）

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	自主基準値
		平均値	最大値		
PH	-	7.98	8.3	5.8～8.6	6.0～8.4
全クロム	mg/l	0	0	1	0.5
銅	mg/l	0	0	3	1.5
フェノール	mg/l	0	0	1	0.5
n-Hex	mg/l	0	0	5	2.5
マンガン	mg/l	0.01	0.1	1	1
鉄	mg/l	0.1	0.3	10	5
フッ素	mg/l	1.08	1.9	8	6
リン	mg/l	0.18	0.2	16	8
窒素	mg/l	3.6	6.1	120	90
COD	mg/l	10.52	15.6	-	-
BOD	mg/l	2.13	5.2	25	15
SS	mg/l	2	6.4	40	20
大腸菌	個/cm ³	248.42	2,900	3,000	1,000
亜鉛	mg/l	0.01	0.1	2	1.5
ほう素及び その化合物含有量	mg/l	0	0	10	5
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物含有量	mg/l	1.58	3	100	50
有機体炭素	mg/l	9.75	16.6	-	-
ATU-BOD	mg/l	1.7	4.4	-	-

水質分析結果（ダインパネル工場）

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	自主基準値
		平均値	最大値		
PH	-	7.53	7.9	5.8～8.6	6.0～8.4
全クロム	mg/l	0.02	0.05	1	0.5
銅	mg/l	0.001	0.01	3	1.5
フェノール	mg/l	0	0	1	0.5
n-Hex	mg/l	0	0	5	2.5
マンガン	mg/l	0.14	0.39	1	1
鉄	mg/l	0.11	0.21	10	5
フッ素	mg/l	0.1	0.3	8	6
リン	mg/l	0.33	0.58	16	8
窒素	mg/l	1.74	3.9	120	90
COD	mg/l	10.53	17.8	-	-
BOD	mg/l	7.37	13.5	25	15
SS	mg/l	6.33	14	40	20
大腸菌	個/cm ³	12.42	110	3,000	1,000
亜鉛	mg/l	0.04	0.19	2	1.5
ほう素及び その化合物含有量	mg/l	0.11	0.21	10	5
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物含有量	mg/l	0.84	1.5	100	50

特に記載のないものは報告対象期間である2012.2～2013.1の調査データです。

2012年度の主な取り組み

1. 生産時（工場生産＋出荷輸送）のCO₂排出量削減の取り組み

工場生産では、節電対策を2011年度に引き続き行い、建物照明のLED化やモーター・ファンのインバーター化を進めました。また、外壁部材乾燥炉の側壁に断熱塗料を塗り外気への放熱を減らす事で燃料使用量を削減しました。

前期から続けている節電活動は全従業員に浸透し、日常での電気使用量も減少しています。



（節電対策）照明のLED化

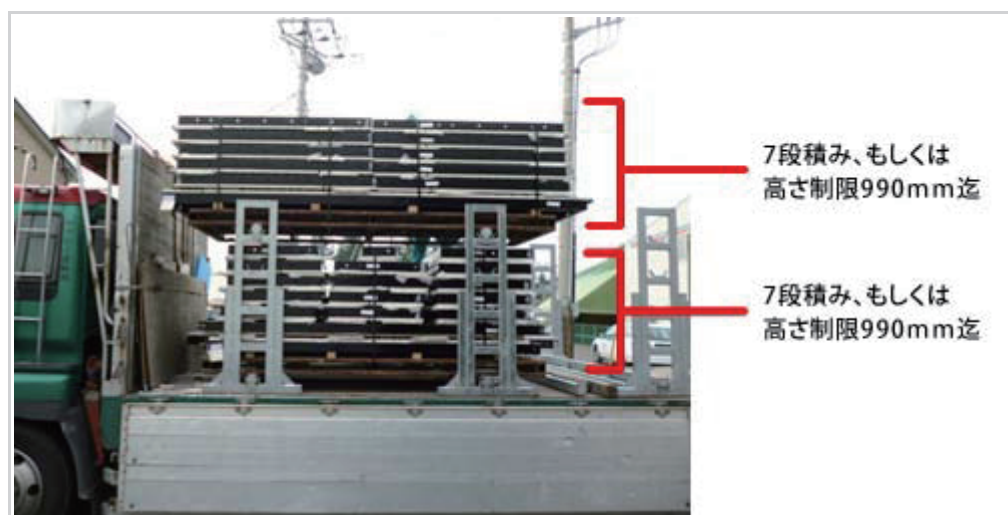


（熱損失対策）塗装乾燥炉表面に断熱塗装塗布



（節電対策）駐車場外灯のLED化

出荷輸送では、様々な架台を利用しトラックの積載効率を向上させました。また、東京に集荷拠点であるハブを設け、大型車による効率のよい配送を行う事でトラック配車台数を削減しました。



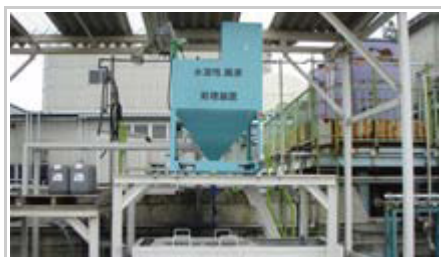
（輸送積載効率向上）積載段数アップ

以上の削減活動により関東工場ではCO₂排出量を2011年度比323t/年削減をすることが出来ました。

2. 資源循環の取り組み

廃棄物の削減活動では、新しく設備を導入し、電着塗装工程の廃液の凝集方法を変更することで年間30tの汚泥を削減することが出来ました。

その他にも歩留まり向上や、原料への転用を進めた結果、2011年度比245t/年の廃棄物を削減できました。



（汚泥削減）廃液凝集方法変更



（木くず削減）カット残材を2次原材料に転用

3. 社会貢献活動

2012年度も恒例の渡良瀬遊水地・利根川清掃、グリーンカーテン、茨城県省エネキャンペーン、ECOフェスタ古河に参加しました。



（利根川クリーン作戦）作業の様子



（渡良瀬クリーン作戦）集めたゴミ

渡良瀬クリーン作戦当日は、雨の降る中たくさんのゴミを集める事が出来ました。

静岡工場



〒437-1495
静岡県掛川市中1100

操業開始:1980年10月

工場総面積:491,394m²

※栗東物流センター（滋賀県栗東市下鉤666）、浅井工場（滋賀県長浜市東野町84）を含む

茨木物流センター（大阪府茨木市藤の里1-1-15）を含まず

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電力	MWh/年	20,234.3
灯油	kl/年	242.7
ガソリン	kl/年	21.9
軽油	kl/年	23.5
LPG	t/年	251.1
LNG	千m ³ /年	1,829.7
上水使用量	千m ³ /年	56.9
工業用水使用量	千m ³ /年	36.6

排出物発生総量および主要品目（単位：t）

排出物	総量（t）	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	14,835.5	100%	97.8%
廃プラスチック	210.6	100%	37.8%
木くず	7,030.9	100%	99.5%
金属くず	1,783.1	100%	100%
ガラス陶磁器くず	4,585.7	100%	99.9%

排出物	総量（千m ³ ）	河川（千m ³ ）	下水道（千m ³ ）
排水	71.2	63.3	7.9

大気分析結果（実測値は最大値）

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	41	150	80
SOx	ppm	0.15	1.77	0.62
ばいじん	g/m ³ N	0.05未満	0.20	0.05

水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例／ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH	-	7.5	7.8	5.8～8.6	5.8～8.6	6～8
全クロム	mg/l	0.1未満	0.1未満	2	2	-
銅	mg/l	0.2未満	0.2未満	3	1	-
フェノール	mg/l	0.5未満	0.5未満	5	5	-
n-Hex	mg/l	0.5未満	0.9	5	3	2
マンガン	mg/l	0.2未満	0.2未満	10	10	-
鉄	mg/l	0.24	0.50	10	10	3
フッ素	mg/l	0.2未満	0.2	8	1	-
BOD	mg/l	1.5	4.1	160	20	10
SS	mg/l	2.6	6.6	160	30	10
大腸菌	個/cm ³	0	0	3,000	3,000	100
亜鉛含有量	mg/l	0.06	0.12	2	1	0.5
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物	mg/l	2.1	4.3	100	10	5

特に記載のないものは報告対象期間である2012.2～2013.1の調査データです。

2012年度の主な取り組み

1. 生産時（工場生産＋出荷輸送）のCO₂排出量削減の取り組み

工場生産CO₂排出量を低減するために、ファン等のインバータ化、照明・空調の高効率化、待機電力の削減等の省エネ活動を実施しました。また、夏季・冬季のピーク電力カットにも取り組みました。

出荷輸送CO₂排出量を低減するために、「空で車を走らせない」を合言葉に、積載効率・実車率の向上等の取り組みを実施し、輸送効率化を図りました。特に、2012年1月5日より、関西エリアのマーケット(施工現場)に対する物流サービスの向上（ジャストイン・ジャストアウト）、幹線輸送の合理化、調達物流の最適化、リターン材・ゼロエミ運搬の双方向物流を目的とした大阪ハブを設立し、運用を開始しました。

2. 資源循環の取り組み

2012年度は工場排出物を削減するために、原材料や塗料の歩留り向上、2次製品の設定等の取り組みを実施しました。また、木質バイオマス・ガス化発電装置の運転時間を延長しました。



（浅井工場）木質バイオマス・ガス化発電装置

3. 生態系ネットワークの復活もしくは社会貢献活動

場内植樹を継続し、2012年度も「5本の樹」計画に基づき、在来種100本を植樹。工場内の植樹帯もますます充実してきました。

社会貢献活動については従業員とご家族、協力企業の皆さんの協力を得て年間5回の活動を実施。工場独自の掛川市内環境美化活動(8/1、この活動は2003年から10年継続)、海岸清掃(6/17)、海岸林・公共施設等への植樹活動(3/3、6/2、10/29)に、延べ1,500名以上の方が参加しました。



（海岸林での植樹活動）作業の様子



（公共施設周辺での植樹活動）参加者

兵庫工場



〒673-1314

兵庫県加東市横谷字石谷798-36

操業開始:1985年7月

工場総面積:59,051m²

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電力	MWh/年	1,876.4
ガソリン	kl/年	4.8
軽油	kl/年	24.7
LPG	t /年	27.2
都市ガス	千m ³ /年	1,021.7
上水使用量	千m ³ /年	25.2
地下水使用量	千m ³ /年	4.4

排出物発生総量および主要品目（単位：t）

排出物	総量（t）	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	826.1	100%	99.8%
廃プラスチック	34.9	100%	100%
木くず	1.6	100%	0.0%
金属くず	16.6	100%	100%
ガラス陶磁器くず	701.0	100%	100%

排出物	総量（千m ³ ）	河川（千m ³ ）	下水道（千m ³ ）
排水	20.5	12.6	7.9

大気分析結果（実測値は最大値）

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	36	150	75
SOx	m ³ N/h	0.037未満	1.5	0.01
ばいじん	g/m ³ N	0.0021未満	0.1	0.01

水質分析結果

排出物	単位	実測値		自主基準値
		平均値	最大値	
PH	-	7.7	8.0	6.0～8.0
n-Hex	mg/l	1以下	-	2
COD	mg/l	14.6	-	70
BOD	mg/l	13.3	-	70
SS	mg/l	2.6	-	25
大腸菌	個/cm ³	2,466	-	3,000

特に記載のないものは報告対象期間である2012.2～2013.1の調査データです。

1. 生産時（工場生産＋出荷輸送）のCO₂排出量削減の取り組み

生産時における電気エネルギーに起因するCO₂排出量の削減のため、昨年に引き続き天井照明を省エネタイプに変更しました。また、無駄なエネルギーを削減するため、非稼働時間の消灯、油圧ポンプの自動ON・OFF制御等の見直しを行いました。熱エネルギーに対しては、養生設備の運転時間短縮及びボイラーの必要台数のみの運転等運用面の見直し、配管やバルブ等の保温による放熱防止等によりCO₂排出量の削減に取り組みました。



（照明機器変更）天井照明のLED化



（被熱防止対策）蒸気配管の保温

2. 資源循環の取り組み

廃棄物削減活動の取り組みとして、型枠からのコンクリートの漏れを防止するスポンジの改良・打設ホッパーに付着するコンクリートを削減するパイププレート設置、ミキサーの粉体投入シュートへの付着を防止するパイププレートの設置等を実施し、コンクリート廃棄物の削減を行ってきました。

3. 生態系ネットワークの復活もしくは社会貢献活動



（東条地域の清掃活動）42名が参加

社会貢献活動として毎月1回工場周辺の清掃活動を実施しました。また、8月（49名参加）と11月（42名参加）に東条地域の清掃活動を実施しました。その他にノーマイカーデーの励行により延べ327台の通勤車両の削減を行いました。

生態系ネットワークの復活を目指し、3月にビワ5本・花モモ6本・サザンカ8本、1月にハナミズキ1本を兵庫工場敷地内に植樹しました。

山口工場



〒747-1221
山口市鑄銭司5000

操業開始:1973年8月

工場総面積:228,667m²

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電力	MWh/年	7,681.9
灯油	kl/年	322.1
ガソリン	kl/年	16.7
軽油	kl/年	0.4
LPG	t /年	637.5
上水使用量	千m ³ /年	29.4
地下水使用量	千m ³ /年	51.3

排出物発生総量および主要品目（単位：t）

排出物	総量（t）	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,557.9	100%	85.6%
廃プラスチック	62.5	100%	82.8%
木くず	393.0	100%	56.5%
金属くず	702.9	100%	100%
ガラス陶磁器くず	6.4	100%	100%

排出物	総量 (千m ³)	河川 (千m ³)	下水道 (千m ³)
排水	58.9	58.9	-

大気分析結果（実測値は最大値）

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	5.1	250	125
SOx	m ³ N/h	0.0015	3.43	1.72
ばいじん	g/m ³ N	0.0036	0.3	0.25

水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	自主基準値
		平均値	最大値		
PH		7.0	6.7～7.2	5.8～8.6	6.0～8.0
全クロム	mg/l	0	0	2	検出されないこと
銅	mg/l	0	0	3	検出されないこと
フェノール	mg/l	0	0	5	2.5
n-Hex	mg/l	0	0	5	2.5
マンガン	mg/l	1.7	2.2	10	5
鉄	mg/l	0	0	10	5
フッ素	mg/l	1.1	1.9	8	5
リン	mg/l	0.29	0.9	1.56	1.5
窒素	mg/l	1.7	3.2	11.88	6
COD	mg/l	5.3	9.9	10.4	10
BOD	mg/l	20.4	61	160	60
SS	mg/l	5.1	9.3	200	75
大腸菌	個/cm ³	3.8	34	3,000	1,500
アンモニア、 アンモニア化合物	mg/l	4.8	9	100	50

特に記載のないものは報告対象期間である2012.2～2013.1の調査データです。

2012年度の主な取り組み

1. 生産時（工場生産＋出荷輸送）のCO₂排出量削減の取り組み

山口工場では、エネルギーの無駄を削減する為に省エネの推進を行っています。照明設備を水銀灯から蛍光灯へ変更、コンプレッサーの負荷調整による効率的な運用、排気・集塵ファンの設備連動運転化、パネル乾燥炉熱風の循環方法改善による放熱防止、乾燥炉断熱化の推進などにより電力・LPG等の使用量を削減しました。

出荷輸送のCO₂削減においては、九州ハブまでの幹線輸送における積載効率アップ、岡山ハブにおける複数棟積み合せの標準化、架台利用による2段積み輸送等の実施により、トラック使用台数を削減できました。



（輸送積載効率向上）架台利用による2段積み輸送



（熱損失対策）乾燥炉内の断熱化

2. 資源循環の取り組み

新築施工現場の廃棄物削減に向け、2012年度は低層シャーマゼンにおいて、天井野縁、石膏ボードのプレカットや梱包材見直し等の活動に取り組みました。2013年度も引き続き、これらの進捗確認及び量の推移を把握していくと共に、対応の範囲拡大と実施項目の追加を検討します。

3. 生態系ネットワークの復活もしくは社会貢献活動

山口市主催の「ふしの川水系クリーンアップキャンペーン」へ125名、「ふしの川干潟耕耘ボランティア」に19名、山口県社会福祉協議会主催の「秋吉台ナイトサファリボランティア」へ9名、山口県主催の「全国植樹祭クリーンアップ活動」へ105名の延べ258名が美化活動に参加しました。



（ふしの川水系クリーンアップキャンペーン）2会場に分かれ125名が参加



（全国植樹祭クリーンアップ活動）作業の様子

GRIガイドライン（第3.1版）

1.戦略および分析

項目	指標	該当項目
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップコミットメント
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	トップコミットメント リスクマネジメント

2.組織のプロフィール

項目	指標	該当項目
2.1	組織の名称	積水ハウスグループの概要
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	積水ハウスグループの概要 積水ハウスの住まいづくり
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	積水ハウスグループの概要
2.4	組織の本社の所在地	積水ハウスグループの概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	積水ハウスグループの概要 国際事業の展開 国際事業におけるまちづくり
2.6	所有形態の性質および法的形式	積水ハウスグループの概要
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類）	積水ハウスグループの概要 国際事業の展開 国際事業におけるまちづくり
2.8	報告組織の規模	積水ハウスグループの概要
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	編集方針
2.10	報告期間中の受賞歴	主な表彰実績

3. 報告要素

報告書のプロフィール		
項目	指標	該当項目
3.1	提供する情報の報告期間	編集方針
3.2	前回の報告書発行日	編集方針
3.3	報告サイクル	編集方針
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針 お問い合わせ/資料請求 

報告書のスコープおよびバウンダリー		
項目	指標	該当項目
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	編集方針
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど）	編集方針
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	編集方針
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列での、および／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	編集方針
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	該当事項はありません
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	編集方針 マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）

GRI内容索引		
項目	指標	該当項目
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	ガイドライン対照表

保証		
項目	指標	該当項目
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行	独立保証報告書

4.ガバナンス、コミットメント、および参画

ガバナンス		
項目	指標	該当項目
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレートガバナンス・内部統制システム 経営トップと従業員・協力工事店との対話
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関連する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	CSR推進体制と組織マネジメント
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	サステナブル・ビジョン 「企業倫理要項」の遵守
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会を特定かつマネジメントしていること、さらに国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	リスクマネジメント
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	社外委員からのコメント

外部のイニシアティブへのコミットメント		
項目	指標	該当項目
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	サステナブル・ビジョン リスクマネジメント 社会性目標と実績 環境目標と実績
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	「エコ・ファースト企業」として 国内クレジット制度に基づくCO ₂ 排出削減事業 「グリーンファースト倶楽部」
4.13	(企業団体などの) 団体および／または国内外の提言機関における会員資格	住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーコミュニケーション指針
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	編集方針 ステークホルダーコミュニケーション指針
4.16	種類ごとの、およびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	社外委員からのコメント お客様アンケートの分析とフィードバック 賃貸住宅における入居者満足の向上 経営トップと従業員・協力工事店との対話 職場環境改善やCSR推進を目的とした従業員参加型のさまざまな活動 従業員をつなぐグループ誌「積水ハウス」 月刊メールマガジン「CSRコラム」 ステークホルダーコミュニケーション指針 NPO・NGOとの協働 第三者意見報告書
4.17	ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要な課題および懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	社外委員からのコメント 第三者意見報告書

5. マネジメント・アプローチに関する開示とパフォーマンス指標

経済

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	サステナブル・ビジョン 経済価値 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント 株主、地域社会のために

経済的パフォーマンス		
項目	指標	該当項目
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保、および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した経済的価値	積水ハウスグループの概要 社会貢献活動 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティ・義援金・ボランティア 社会性目標と実績 セキスイハウス協力会（福利厚生制度） 株主・投資家様とのコミュニケーション 環境会計 国内クレジット制度に基づくCO2排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」 カスタマーズセンター 「第13回さいたま環境賞」を受賞
EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	トップコミットメント 環境会計
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	2012年度--第62期 有価証券報告書 ㊦
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	住宅・建築物省CO2先導事業に採択

市場での存在感		
項目	指標	該当項目
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤーについての方針、業務慣行および支出の割合	持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 セキスイハウス協力会（福利厚生制度） 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント

間接的な経済的影響		
項目	指標	該当項目
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	住文化の向上 次世代育成 防犯・防災の啓発活動 障がい者の自立支援 NPO・NGOとの協働 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティ・義援金・ボランティア 社会性目標と実績
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	セキスイハウス協力会（福利厚生制度）

項目	指標	該当項目
	マネジメント・アプローチに関する開示	サステナブル・ビジョン 環境価値 環境マネジメントの推進・方針 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント 環境目標と実績

原材料		
項目	指標	該当項目
EN1	使用原材料の重量または量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	リサイクル材の開発

エネルギー		
項目	指標	該当項目
EN3	1次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	生産時のエネルギー消費 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 サイトレポート マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
EN4	1次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	生産時のエネルギー消費 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 サイトレポート マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	生産時のエネルギー消費 サイトレポート
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取組および、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」 日本初、実際に家族が暮らしながら実施する 「スマートエネルギーハウス」居住実験 住宅のトップランナー基準 居住時のCO ₂ 排出削減の取り組み
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取組と達成された削減量	事務所で取り組むCO ₂ 排出削減の取り組み 国内クレジット制度に基づくCO ₂ 排出削減事業 「グリーンファースト倶楽部」 お客様と取り組むCO ₂ 削減

水		
項目	指標	該当項目
EN8	水源からの総取水量	工場における水の使用量 サイトレポート
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	該当事項はありません

生物多様性		
項目	指標	該当項目
EN11	保護地域内、あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、あるいは管理している土地の所在地および面積	国際事業の展開 国際事業におけるまちづくり
EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	「企業の森」制度への参加 「5本の樹」計画を生かした地域貢献活動 「第13回さいたま環境賞」を受賞 生物多様性
EN13	保護または復元されている生息地	新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 「企業の森」制度への参加 「第13回さいたま環境賞」を受賞
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 約束2（生態系ネットワークの復活） 生物多様性

排出物、廃水および廃棄物		
項目	指標	該当項目
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
EN17	重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減実績	木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 積載効率の高い「増トン車」の導入 モーダルシフトの取り組み テレビ会議室使用によるCO ₂ 削減 約束1（家庭部門・事業活動のCO ₂ 排出量削減） サイトレポート
EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	該当事項はありません
EN20	種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	サイトレポート
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	サイトレポート
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	工場ゼロエミッションの取り組み 新築施工現場のリデュース マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） サイトレポート
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	サイトレポート 土壌汚染に関するリスクへの対応
EN24	バーゼル条約付属文書Ⅰ、Ⅱ、ⅢおよびⅧの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	該当事項はありません
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水域の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値	該当事項はありません

製品およびサービス		
項目	指標	該当項目
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取組と、影響削減の程度 注：住まいの省エネルギー、CO ₂ 排出量削減に関する取組はEN6をご参照下さい。住まいづくりにおける生物多様性への取り組みはEN12をご参照ください。	リサイクル材の開発 雨水タンクなどで雨水利用を推進 節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果 超節水型便器の標準化 化学物質の管理
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	「エバーループ」～オーナー住宅買取再生事業 工場ゼロエミッションの取り組み 新築施工現場でのゼロエミッション リサイクル材の開発

遵守		
項目	指標	該当項目
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	環境に関する法令の遵守状況

輸送		
項目	指標	該当項目
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	輸送時のCO ₂ 排出削減の取り組み 環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進 テレビ会議室使用によるCO ₂ 削減

総合		
項目	指標	該当項目
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境会計

社会（公正な労働条件）

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	人事基本方針 子育てと仕事の両立を支援 女性管理職・営業職への積極登用・採用およびその支援 「リフォームアドバイザー」の積極採用 障がい者雇用の推進 人材育成の考え方 新卒採用に向けた取り組み メンタルヘルスマネジメント 社会性目標と実績（従業員、取引先のために）

雇用		
項目	指標	該当項目
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	育児や介護休業に向けた各種制度 休職従業員へ向けた各種支援制度
LA15	育児休暇後の男女別復職率および定着率	育児や介護休業に向けた各種制度

労働安全衛生		
項目	指標	該当項目
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う 公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	労働安全衛生マネジメントシステム 施工現場での労働安全衛生活動 職場での労働環境の改善 安全衛生教育研修の実施
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	労働災害発生状況 社会性目標と実績（従業員、取引先のために）
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	セキスイハウス会労働保険事務組合 セキスイハウス協力会(福利厚生制度) メンタルヘルスマネジメント 社会性目標と実績（従業員、取引先のために）
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	労働安全衛生マネジメントシステム 施工現場での労働安全衛生活動

研修および教育		
項目	指標	該当項目
LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたり年間平均研修時間	人材育成の考え方 経営力強化に向けた取り組み 自己啓発の支援
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」 教育訓練センター・訓練校 「コンサルティング・ハウジング」を担う人材の育成 女性技術職の支援 展示場接客担当者の育成 経営力強化に向けた取り組み 自己啓発の支援 施工現場での労働安全衛生活動 安全衛生教育研修の実施
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	人材育成の考え方 経営力強化に向けた取り組み 自己啓発の支援
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	女性管理職・営業職への積極登用・採用およびその支援 「リフォームアドバイザー」の積極採用 新卒採用に向けた取り組み

社会（人権）

項目	指標	該当項目
マネジメントアプローチに関する開示		「企業倫理要項」の遵守 ヒューマンリレーション推進体制 木材調達ガイドラインの運用と改定 社会性目標と実績（CSR方針と体制）

投資および調達の慣行		
項目	指標	該当項目
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤーおよび請負業者の割合と取られた措置	木材調達ガイドラインの運用と改定
HR3	研修を受けた従業員数を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	ヒューマンリレーション推進体制 ヒューマンリレーション研修 社会性目標と実績（CSR方針と体制）

結社の自由		
項目	指標	該当項目
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	経営トップと従業員・協力工事店との対話

児童労働		
項目	指標	該当項目
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	木材調達ガイドラインの運用と改定

強制労働		
項目	指標	該当項目
HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	木材調達ガイドラインの運用と改定

評価		
項目	指標	該当項目
HR10	人権に関するレビューおよび／または影響評価を受けている事業の割合とその総数	ヒューマンリレーション研修

改善		
項目	指標	該当項目
HR11	人権に関する苦情件数および正式な苦情処理手続きを通して取り組み、解決した件数	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

社会（社会）

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	医療・介護建設事業の推進 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント 社会性目標と実績（CSR方針と体制） 社会性目標と実績（株主、地域社会のために）

コミュニティ		
項目	指標	該当項目
SO1	地域社会参画、影響評価および開発プログラムの実施に関わっている事業の割合	社会性目標と実績（お客様のために） まちづくりとコミュニティ
SO9	潜在的なまたは顕在化した著しい負の影響を地域社会に与える事業	国際事業の展開 国際事業におけるまちづくり
SO10	潜在的なまたは顕在化した著しい負の影響を地域社会に与える事業において実施された予防策と緩和策	国際事業の展開 国際事業におけるまちづくり

不正行為		
項目	指標	該当項目
SO2	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	コンプライアンス
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	コンプライアンス 社会性目標と実績（CSR方針と体制）
SO4	不正行為事例に対して取られた措置	元社員の一級建築士の詐称問題につきまして 〇

公共政策		
項目	指標	該当項目
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	「企業倫理要項」の遵守

非競争的な行動		
項目	指標	該当項目
SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	「企業倫理要項」の遵守 公正な取引 社会性目標と実績（CSR方針と体制）

社会（製品責任）

項目	指標	該当項目
マネジメントアプローチに関する開示		サステナブル・ビジョン 「企業倫理要項」の遵守 個人情報保護の取り組み 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 全社施工品質管理システム 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント 社会性目標と実績（お客様のために）

顧客の安全衛生		
項目	指標	該当項目
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	ユニバーサルデザイン 全社施工品質管理システム
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	全社施工品質管理システム

製品およびサービス		
項目	指標	該当項目
PR3	各種手順により必要とされる製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	人と自然が共生する環境共生住宅
PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	「企業倫理要項」の遵守
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様とのコミュニケーション

マーケティング・コミュニケーション		
項目	指標	該当項目
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範の遵守のためのプログラム	「企業倫理要項」の遵守
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数	「企業倫理要項」の遵守

顧客のプライバシー		
項目	指標	該当項目
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する 正当な根拠のあるクレームの総件数	個人情報保護の取り組み

環境報告ガイドライン（2012年版）

環境報告の基本的事項

項目・指標		該当項目
1. 報告にあたっての基本的要件		
	(1) 報告対象組織の範囲・対象期間	編集方針 マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
	(2) 対象範囲の捕捉率と対象期間の差異	編集方針
	(3) 報告方針	編集方針
	(4) 公表媒体の方針等	編集方針 サイトマップ 報告書ダウンロード 独立保証報告書
2. 経営責任者の緒言		トップコミットメント
3. 環境報告の概要		
	(1) 環境配慮経営等の概要	積水ハウスグループの概要 サステナブル社会実現への責任と取り組み
	(2) K P I の時系列一覧	CSR・環境経営 主要指標の実績一覧
	(3) 個別の環境課題に関する対応総括	環境目標と実績
4. マテリアルバランス		マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）

環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況

項目・指標		該当項目
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等		
	(1) 環境配慮の方針	環境価値 「エコ・ファーストの約束」進捗報告
	(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	トップコミットメント サステナブル社会実現への責任と取り組み
2. 組織体制及びガバナンスの状況		
	(1) 環境配慮経営の組織体制等	環境マネジメントの推進・方針 ISO14001認証取得
	(2) 環境リスクマネジメント体制	リスクマネジメント
	(3) 環境に関する規制等の遵守状況	環境に関する法令の遵守状況 マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
3. ステークホルダーへの対応の状況		
	(1) ステークホルダーへの対応	ステークホルダーコミュニケーション
	(2) 環境に関する社会貢献活動等	環境配慮 NPO・NGOとの協働 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況		
	(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	フェアウッド調達 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント エコ・ファーストの約束2（生態系ネットワークの復活）
	(2) グリーン購入・調達	環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進 フェアウッド調達 事務所における資源循環 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント エコ・ファーストの約束2（生態系ネットワークの復活） 環境目標と実績（その他）

	(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	住宅のエネルギー消費（住宅のライフサイクルCO₂） 居住時のCO₂排出削減の取り組み 公的制度や認定の活用 「5本の樹」計画とは 緑豊かな賃貸住宅「シャーマゾン ガーデنز」 分譲マンションにおける緑化の推進 住まいの長寿命化 雨水タンクなどで雨水利用を推進 節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果 超節水型便器の標準化 環境目標と実績
	(4) 環境関連の新技术・研究開発	研究・開発 リサイクル材の開発
	(5) 環境に配慮した輸送	輸送時のCO₂排出削減の取り組み マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
	(6) 環境に配慮した資源・不動産開発／投資等	国際事業の展開 国際事業におけるまちづくり 環境会計
	(7) 環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル	資源の循環利用 ゼロエミッション活動 エコ・ファーストの約束3（資源循環の取り組み） マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート

事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況

項目・指標		該当項目
1. 資源・エネルギーの投入状況		
	(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	生産時のCO ₂ 排出削減の取り組み エコ・ファーストの約束1（家庭部門・事業活動のCO ₂ 排出量削減） マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート
	(2) 総物質投入量及びその低減対策	ゼロエミッション活動 事務所における資源循環 エコ・ファーストの約束3（資源循環の取り組み） マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート
	(3) 水資源投入量及びその低減対策	工場における水の使用量 サイトレポート
2. 資源等の循環的利用の状況（事業エリア内）		資源の循環利用 ゼロエミッション活動 エコ・ファーストの約束3（資源循環の取り組み）
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況		
	(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	積水ハウスグループの概要
	(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	生産時のCO ₂ 排出削減の取り組み 輸送時のCO ₂ 排出削減の取り組み 事務所で取り組むCO ₂ 排出削減の取り組み エコ・ファーストの約束1（家庭部門・事業活動のCO ₂ 排出量削減） マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート
	(3) 総排水量及びその低減対策	サイトレポート
	(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	PRTR—工場で使用する化学物質の管理 サイトレポート
	(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	化学物質の管理
	(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	資源の循環利用 ゼロエミッション活動 エコ・ファーストの約束3（資源循環の取り組み） マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート

	(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	土壌汚染に関するリスクへの対応 有害化学物質漏えい対策方針
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況		生物多様性 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 エコ・ファーストの約束2（生態系ネットワークの復活） CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況

項目・指標		該当項目
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況		
	(1) 事業者における経済的側面の状況	積水ハウスグループの概要 環境会計
	(2) 社会における経済的側面の状況	従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティ・義援金・ボランティア 環境会計
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況		ガバナンス・コンプライアンス 社外からの評価 安全・安心・健康・快適 まちづくりとコミュニティ ステークホルダーコミュニケーション 社会貢献活動 社会性目標と実績 CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

その他の記載事項

1. 後発事象等		
	(1) 後発事象	該当事項はありません
	(2) 臨時的事象	該当事項はありません
2. 環境情報の第三者審査等		独立保証報告書

独立保証報告書

「サステナビリティレポート 2013」に開示している温室効果ガス排出量について、情報の信頼性を向上させるためKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

保証対象箇所には保証マークを表示しています。



独立保証報告書

2013年5月14日

積水ハウス株式会社
代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇 殿
代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役社長

斎藤 和彦

取締役

松尾 章喜

目的及び範囲

当社は、積水ハウス株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が会社のウェブサイトを作成した「CSR・環境活動 Sustainability Report 2013」(以下、「サステナビリティレポート Web 版」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、サステナビリティレポート Web 版に記載されている2012年2月1日から2013年1月31日までを対象とした「」マークの付されている温室効果ガス情報(以下、「指標」という。)が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているか、また、重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。サステナビリティレポート Web 版の記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断規準

会社は環境省の環境報告ガイドライン 2007年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいてサステナビリティレポート Web 版を作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準としている。また、重要な温室効果ガス情報の開示の網羅性についての判断規準としては、サステナビリティ情報審査協会の「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」(http://www.j-sus.org/kitei_pdf/logo_fuyo_ghg.pdf) (以下、「マーク付与基準」という。)を用いている。

保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAIE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2012年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート Web 版上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポート Web 版の作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内2工場における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧により検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポート Web 版に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていない、または、重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以 上

第三者意見報告書

積水ハウス株式会社御中

2013年4月12日

第三者意見報告書

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の環境、人事、資材およびCSRの各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。同社のCSRへの取り組みは、世界的にも先駆的な顧客との協働による「5本の樹」計画を通じた全国各地での生物多様性保全や、社外委員を含むCSR委員会の四半期ごとの定期開催など、環境負荷削減・保全を中心に、PDCA（マネジメント・サイクル）を適切に進め始めていると言えます。

高く評価すべき点

- 環境負荷削減・保全の推進について、1999年に「環境未来計画」、2005年に「サステナブル宣言」を行い、持続可能な社会の実現のために「4つの価値・13の指針」を明示し、高断熱・高気密に太陽光発電・燃料電池などを組み合わせた「グリーンファースト」の採用比率が8割以上に達し、顧客との協働による「5本の樹」を中心とした植栽が累計900万本を超えるなど、世界的にも先駆的かつ圧倒的な水準で実現していること。特に「5本の樹」と木材調達においては、NPO/NGOとの協働も深く長期的に進められており、エンゲージメントのすばらしい事例と言えます。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- 顧客のストック価値の向上支援について、責任保証期間終了後も「ユートラスシステム」による10年ごとの再保証の継続や、自社建築住宅の買取再生事業「エバーループ」、一定条件を満たすリフォーム実施時の工事費一部負担などを通じて取り組んでいることを評価するとともに、今後は、より多くの顧客が、長期的な価値の維持・向上に気付きやすくなる資料と機会づくりが進むことを、強く期待します。
- 従業員の人的ポートフォリオの拡充について、2006年に「人材サステナビリティ宣言」を行い、女性の活躍、多様な人材の活用、ワーク・ライフ・バランスを重点課題と位置付け、育児・看護・介護のための休業・短時間勤務制度の利用者が積水ハウス株式会社単体の従業員の2.77%に達し、発達障碍の大学生のインターンシップを受け入れるなど、着実に推進していることを評価するとともに、今後は、国内のさらなる少子高齢化や国際事業の推進に対応し得る人的ポートフォリオの拡充に期待します。そのための具体的な施策として、特に、介護のための休業・短時間勤務制度の経験者による研修や、会社・業務以外の事項にも広範に応じる「なんでも相談」の機能強化が進むことを、強く期待します。
- 取引先における社会責任への取り組みの向上について、改善点の抽出や対策立案のためのQC診断や方針管理研修を継続的に実施していることを評価するとともに、今後は、環境負荷削減や社会的な事項への取り組み状況をより詳細に把握して継続的な改善や向上を促すために、対象となる項目の細分化と把握の精度向上に期待します。
- 社会貢献活動について、障碍のある人々によるノベルティ製作や、日本初の小児がん患者と家族のためのケアホームへの支援など、先駆的な取り組みが進められたことを高く評価するとともに、今後は、「マッチングプログラム」に参加・協力する従業員がさらに増えるよう、管理職層による助成先団体へのモニタリングやボランティアなど、現場で活動を体感する機会の拡充に期待します。



IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

代表者 川北 秀人

川北秀人

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。

主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。<http://blog.canpan.info/iihoe/> (日本語のみ)

社外意見を受けて



取締役 兼 専務執行役員
コーポレート・コミュニケーション部長
平林 文明



執行役員
環境推進部長 兼 温暖化防止研究所長
石田 建一

社会性に関する分野

2012年度は東日本大震災の発災から2年目になり、変化した社会の期待に応えるべくCSR活動を展開してまいりました。安全・安心、健康・快適にお過ごしいただくといった住まいの基本的役割を充足しつつ、エネルギー不安の克服だけでなく、コミュニティの育成をコンセプトとした「スマートコモンシティ」の全国展開は、その代表例と考えます。

2013年度は「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及など本業を通じたCSR活動に引き続き注力いたします。これらの事業成果を生み出すのは従業員の力です。多様な従業員が働きやすい職場づくりを推進することが、企業が提供できる付加価値をより高めるとともに、少子高齢化など社会課題の解決につながるという信念のもと、中長期的な視野で「人材サステナビリティ」の取り組みを進めたいと考えております。

サプライチェーン・マネジメントにおいては、従来、取引先様との共存共栄の関係構築に努めてきましたが、CSR調達という視点で対話を進め、社会へのインパクトを強めていきたいと思っております。

海外への積極的進出により、2015年1月期には国際事業が売上高全体の1割を占める予定です。海外でのCSRマネジメントレベルの向上も重要な課題と認識し、取り組みに注力する所存です。

社会貢献の分野では、「積水ハウスマッチングプログラム」の助成額が累計で1億円を突破いたしました。東

環境に関する分野

住宅事業は、住宅を建てるだけでなく、お客様が住まわれてからのサポートが大切だと考えております。

「200年住宅」と言われますが、これは200年の耐久性のある家を建てるということではなく、200年間メンテナンスサポートを継続していくというお客様との約束を意味するものだと思います。このためには積水ハウスが200年以上にわたり事業を継続する必要があり、それを実現するためには積水ハウスが世の中から必要とされる企業になることだと思います。このため当社はCSRに力を入れています。

CSRは、まず法律遵守は当たり前ですが、事業収益を上げて税金を払うこと、次に社会貢献です。当社においては、社会のさまざまな問題を解決する住宅をたくさん提供すること自体が社会貢献です。より多くのお客様に支持されるためには、お客様の立場に立って考え、受け入れていただける住まいを提供する必要があります。社外委員、第三者意見共に高く評価していただいている「グリーンファースト」の推進がこれにあたります。

第三者意見にあるように、長く住んでいただくためには保証や買取再生事業など総合的な仕組みが必要で、当社は非常に充実しております。また、生物多様性や資源循環の取り組みも他社にない充実したものです。しかし、これらについてまだまだ発信不足で十分に認知されていないのが実情です。

今後、より一層CSRに力を入れて、快適で環境に良い商品を提供していくことはもちろん、「顧客エンゲージ

日本大震災以降、従業員の寄付意識は確実に高まりましたが、マッチングプログラムの会員数はグループ全従業員数の1割強にすぎません。「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」企業理念の根本哲学「人間愛」を具現化するべく、さらなる会員数の増大を図ります。

東日本大震災の復興支援においては一日も早い生活再建、事業再開に向け、増加する建設需要にグループの総力を挙げて応えてまいります。踊り場状態にあると言われる人道的支援にもNPOなど他セクターと連携し、継続する所存です。

そして本年も、もう一度原点に立ち返り、社員教育の徹底を図ることにより、CSR活動の一層のレベルアップを目指します。

メント」を強化するために、当社の取り組みを積極的に社会に知っていただく機会づくりに努めてまいります。

編集方針

本報告は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して読者の方々とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。報告事項の特定と編集設計にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン（2012年版）」とGRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」を参考にしています。また選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。

「サステナビリティレポート2013」に開示している温室効果ガス排出量の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けています（独立保証報告書は[こちら](#)に掲載しています）。右記のマークは、本報告書に開示している温室効果ガス排出量の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会（<http://www.j-sus.org/>）の定める「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示します。



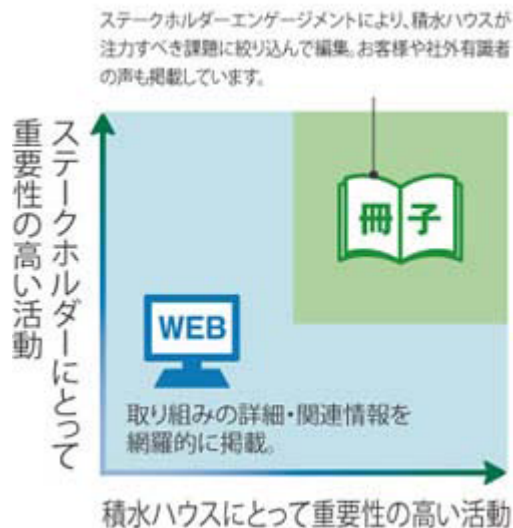
「サステナビリティレポート2013」の特徴

- 掲載にあたり、マテリアリティ（重要性）と内容については、社会情勢、2012年度報告書に対する社内外約2379人のアンケート回答などを勘案し、社外委員3名を含むCSR委員会で決定しました。
- 積水ハウスグループのCSR活動を俯瞰できるページを設けるなどして、関心を持った内容のページに進みやすくする工夫をしました。
- 「サステナブル・ビジョン」を実現する「グリーンファースト」の進化と普及、およびその展開事例のスマートタウン「スマートコモンシティ」を特集で紹介しています。
- 東日本大震災の復興支援活動については、発災以降の当社の活動内容全般を紹介しています。
- 年次報告書として2012年度の取り組み成果を整理し、「実践報告」のページにレポートしています。目標に対する実績の自己評価も掲載しています。
- 「エコ・ファーストの約束」の進捗状況など、重要項目についてはKPI（成果の主要指標）の推移を開示しています。
- 取り組みに対する客観的な評価として、お客様や社外有識者の方々など、さまざまなセクターのステークホルダーからご意見を頂戴して掲載しています。

報告メディアの考え方

冊子は、特に重要性の高い情報に絞り込み、読みやすくわかりやすく編集しています。WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています。また、2013年度は、お客様にとって特に重要性の高い活動に絞り込み、小冊子も発行しています。

● 積水ハウスのCSR活動



報告対象範囲

事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、積水ハウス株式会社とCSR・環境経営上重要な連結子会社である積和不動産（6社）、積水ハウスリフォーム、積和建設（20社）、および積和ウッド等の13社、ならびに海外事業子会社106社のうち主要な14社の計55社とします。

グループ全体におけるカバー率は従業員数ベースで99.8%です。

事業内容の対象範囲

積水ハウスグループの事業は戸建住宅事業、賃貸住宅事業、リフォーム事業、不動産フィー事業、分譲住宅事業、マンション事業、都市再開発事業、国際事業、その他事業（エクステリア事業等）であり、これらについて報告しています。

対象期間

2012年度（2012年2月1日～2013年1月31日）

※2013年度の活動も一部含みます。

発行時期

毎年4月（予定）

※参考：前回発行時期 2012年4月

レポートに関するお問い合わせ

積水ハウス株式会社

コーポレート・コミュニケーション部 CSR室

TEL. 06-6440-3440 FAX. 06-6440-3369

環境推進部

TEL. 06-6440-3374 FAX. 06-6440-3438

メールフォーム

<http://www.sekisuihouse.co.jp/mail/> 